

博士学位請求論文

指導教員 原田敬一

近代日本の山村部落における青年団

- 山形県及位村 塩根川向上会の「自治」と「会員相互の向上弥栄」 -

佛教大学大学院

文学研究科日本史学専攻

日置麗香

近代日本の山村部落における青年団
- 山形県及位村 塩根川向上会の「自治」と「会員相互の向上弥栄」 -

目 次

はじめに	1
1、問題の所在	1
2、研究視点・研究方法について	1
3、先行研究について	4
4、記録類表記の凡例	8
第1章 近代日本青年団の生成と全国組織化過程	9
問題の所在	9
第1節 近代日本青年団生成の契機	9
（1）近代青年団のルーツとしての報徳思想	9
（2）地方改良運動と青年団	11
（3）補習教育と青年団	15
（4）地方青年団組織化の開始	18
第2節 軍事的国民教化策と青年教育体制の整備過程	20
（1）内務省・文部省訓令「青年団体ノ指導発達ニ関スル件」発令の経緯	20
（2）国民統合政策 - 民力涵養運動から教化団体連合会へ -	24
（3）軍事的国民教育体制整備 - 臨時教育会議の議論を中心に -	27
第3節 全国連合青年団組織化過程	34
（1）青年団中央部の発足	34
（2）皇室と青年団の接近	37
（3）青年団の「自主化」と全国連合組織化過程	39
第2章 地方青年団の組織化と展開 - 山形県を事例として	47
問題の所在	47
第1節 山形県下青年団の組織化過程	47
（1）山形県下青年団の組織化開始	47
（2）青年団に関する山形県の指示への対応 - 最上郡の場合 -	48
（3）山形県下青年団の官製化過程	49
第2節 山形県下青年団の組織と性格 - 何がどのように変更されたのか -	51
（1）青年団活動目的の変更 - 山形県の主張 -	51
（2）地方青年団の多重構造	56
（3）山形県最上郡内青年団事業の特色	58
第3節 山形県下青年団の修養実践	61
（1）修養概念をめぐって	61
（2）山形県下青年団の身体修養	62
（3）山形県下青年団の精神修養 - 実業補習学校就学推進 -	67
（4）包括的修養機関としての山形県立自治講習所の教育	72
第3章 塩根川向上会設立の歴史的・社会的諸条件	78
問題の所在	78

第1節 東北農村の生活-----	78
(1) 窮乏の東北農村	78
(2) 東北地方の政治的不公平と東北振興	81
第2節 塩根川向上会設立の背景-----	84
(1) 及位村の自然的・歴史的諸条件	84
(2) 及位村の文化 - 秋田営林局『国有林所在町村勢』を中心に -	86
(3) 及位村の経済状況 - 『及位村 経済更生計画書』を参考に -	86
第3節 及位村の国有林-----	89
(1) 国有林の形成	89
(2) 及位村の国有林形成過程	93
第4章 塩根川向上会の組織と性格-----	105
問題の所在	105
第1節 塩根川向上会と塩根川部落-----	108
(1) 『塩根川向上会記録群』について	108
(2) 塩根川部落の自治組織と塩根川向上会との対比	111
第2節 「会員相互の向上弥栄」 実現方法 - 「共働」・「共有」・「公平」の原則-----	114
(1) 「共働」の原則	115
(2) 「共有」の原則	116
(3) 「公平」の原則 - 会員福利・厚生事業と収入の再分配	119
第3節 塩根川向上会の存在形態と及位村青年会との共存-----	122
(1) 塩根川向上会と及位村青年会の事業	122
(2) 塩根川向上会と及位村経済更生運動の展開	126
第4節 塩根川向上会の「弁論部」 - 新しい青年をめざして - -----	133
(1) 塩根川向上会で弁論会が盛んに開催された理由	135
(2) 弁論会では何が論じられたのか	136
(3) 弁論会と青年思想の統制	142
第5章 『塩根川向上会記録群』にみる満州および満州移民-----	147
問題の所在	147
第1節 満州移民事業の性格と変遷-----	148
(1) 満州移民事業の開始	149
(2) 20ヶ年100戸500万人移民計画	153
(3) 「満洲開拓政策基本要綱」発表	156
(4) 「満洲開拓第2期5箇年計画要綱」策定	165
第2節 及位村における満州事変での戦死者の葬儀とその後-----	167
第3節 塩根川向上会会員の満州への派兵と満州移民-----	171
第4節 拓殖講習会と塩根川向上会会員の参加	177
第6章 満州開拓から国内開拓へ-----	181
- 塩根川向上会初代会長 佐藤孝治の体験を中心に -	
問題の所在	181
第1節 孝治満州へ-----	182

(1) 日本国民高等学校北大宮分校設立と移民募集	182
(2) 一通の軍事郵便	183
(3) 孝治日本国民高等学校北大宮分校に入学	185
(4) 孝治永豊鎮に入植	185
(5) 幹部排斥事件と「大陸の花嫁」募集	188
第2節 「弥栄村」における矛盾の露呈-----	190
(1) 土地の配分に関する矛盾	191
(2) 農業経営上の矛盾と開拓地農法	195
第3節 満州「大八洲開拓団」の建設と運営-----	201
(1) 「大八洲開拓団」の生産組織 - 「共働」の原則 -	204
(2) 「大八洲開拓団」の負債償還構想 - 「共有」・「公平」の原則 -	206
(3) 「大八洲開拓団」の厚生事業	207
(4) 「大八洲開拓団」での生活の諸相 - 妻たちの回想を中心に -	208
1) 「大八洲開拓団」の妻たち - 入植の動機と経緯 -	208
2) 「大八洲開拓団」の生活	212
第4節 「大八洲開拓団」 - 引き揚げから国内開拓へ - -----	213
(1) 「共働」による難民生活	214
(2) 引き揚げ後の「共働」体制 - 「手ある者は手を腹あるものは腹を」 -	216
(3) 防疫・保健事業と大八洲開拓農業協同組合の設立	218
(4) まとめ	220
おわりに-----	222
1、概括	222
2、結論	223
3、残された課題	224
4、過去の研究業績と本稿との関連	225
謝辞	

近代日本の山村部落における青年団

- 山形県及位村 塩根川向上会の「自治」と「会員相互の向上弥栄」 -

はじめに

1、問題の所在

本稿の研究対象である山形県最上郡^{のぞきむら}及位村(現真室川町及位)塩根川向上会(以下「向上会」と略称する - 筆者)というのは、大正末期から部落在住の佐藤孝治(以下孝治と略称する - 筆者)を中心とした若者数名が独自の会則を作成し昭和 3 年に創設した青年団の名称で、「自治ヲ本領トシ 会員相互ノ向上弥栄ヲ理想トス」という理念を掲げて活動を開始した¹。それは、大正 4 年に内務省および文部省が連名で訓令を発令し、「健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムル」ための修養機関であり被指導団体であることを内外に宣言して全国の行政市町村に設立が推進された²、いわゆる官製青年団のものとは異なっていた。また、「向上会」設立当時、塩根川部落には旧来の若者組織の存在が認められるとともに³、上記政府の訓令発令後の同 6 年には「山形県訓令第一号」⁴・「山形県訓令第二号」が発令され⁵、「山形県青年団体規約準則」⁶が付されて県下青年団の官製化が図られると、村にも青年会が設立され部落にはその支部が設置されていた。つまり、昭和 3 年時点では、塩根川部落には異なる 3 種の若者組織が併存したことになる。「向上会」はその前史である及位村青年会塩根川支部当時の大正 14 年から昭和 30 年代初めまで諸活動を展開しそれを記録した。筆者はそれらを『塩根川向上会資料群』(以下『記録群』と略称 - 筆者)⁷と名付け分析を試みた。

本稿の課題は、「向上会」の「自治」と「会員相互の向上弥栄」の実態を究明するとともに、退会後の会員が実社会のなかでその理念を具現化する過程を、主として彼らが遺した諸記録を分析・検証することによって明らかにすることである。

2、研究視点・研究方法について

本稿の研究視点の第 1 は、大正初期、軍事的国家体制への再編が必要になった政府が着手した青年団の官製化が、義務教育を修了しかつ追加の教育が受けられない多数の青少年を国家に有用な教育主体として位置付けたという事実におかれる。換言すれば、学校教育体系の整備にともない、青年団はその枠外の庶民教育ないし社会教育機関としての位置づけが付与されたことということ。第 2 に、本稿の研究対象である若者の側からは、青年団の官製化を肯定的に受容して「向上会」を設立・運営し、脱退後の満州への移民と戦後の国内開拓は、戦前期の「社会構造の実像的意味をひとつの極限值において」「体現した」⁸と

1 『塩根川向上会記録群』No1「^{いしずえ}礎」。当該史料を本稿で引用・掲載する場合には史料に付した No を記載した - 第 4 章参照。

2 「青年團體ノ指導發達ニ関スル件」達熊谷辰治郎『大日本青年團史』1943 日本青年館「附録」190 頁。

3 部落内の墓地にある故佐藤菊次郎氏の墓石には、明治 45 年「塩根川青年会」他青年団有志数名の寄付により墓が建造されたことが記されている。筆者の協力者である T 氏のはなしでは明治 7 年生まれの菊次郎は青年団活動中の事故で亡くなった、38 歳の若さだったという。

4 山形県内務部学務兵事課『山形県青年団指導綱要』1917 3 頁。

5 前掲『山形県青年団指導綱要』11 頁。

6 前掲『山形県青年団指導綱要』6-11 頁。

7 参考資料として一覧を添付した。

8 見田宗介「まなざしの地獄」『定本見田宗介著作集』VI「生と死と愛と孤独の社会学」2011 岩波書店 10 頁。

把握すること。第 3 に、戦前期の東北の若者たちの経験には、日常生活のなかに戦争を受容し参加する歴史的過程が内包されていたのではないかという視点に立脚すること。最後に、現在に連なる視点として、青少年教育は最も有効な国民教化手段であり、体制維持・強化が必要となった時には真っ先にその改革に着手されたこと。すなわち、「逆コース」ということばに象徴された戦後の民主化・非軍事化に逆行した社会の動きの最大の事件が再軍備化の開始および教育部門の再統制だったことである。大正期、日本資本主義の矛盾の激化と無理な軍拡、その過程における青年団の全国組織化、そして迎えた敗戦、国民の多くは日本帝国主義に加担しアジア諸国の人々に甚大な苦痛と損害を与えたという厳しい現実を共有している。今、日本国民が無自覚のうちに権力の尖兵となってしまったという過去の事実を考察を加え、国民レベルで納得できる結論の共有が必要だろう。それは、E・サイードがいうように人々の歴史的経験の物語によってしかもたらされえないのではないだろうか⁹。その観点から可能な限り生活者の視点に立脚して標記の課題が論究される。

標記課題究明のために、以下各章ごとに課題が設定される。第 1 章では、明治末期、政府が地方青年団の銃後活動に注目し、それを地方行政組織の末端に組み込むと同時に全国系統化が推進される過程を概観する。明治政府は、日露戦後における国家財政再建のための「地方自治」への協力という役割を青年団に付与し、日本資本主義の帝国主義段階に対応すべき社会基盤の確立を企図した¹⁰。したがって、必然的に本来共同体における年齢集団だった若者組織を再編し、政治的指導のもとに半官半民的行政補助機関としての性格を付与して地方行政組織の末端に位置付け、さらに国の指導が可能なようにそれらを全国系統化しなければならなかった。こうして明治末から大正期にかけて青年団は全国津々浦々の自治体に設置され、義務教育を修了したほとんどの男子がこれに加入して国家体制に組み込まれるという経緯を辿った。

第 2 章の課題は、政治主導により全国の行政自治体に再編または新設された青年団が、地方ではどのように組織化され事業が展開されたのか、また末端に位置する単位青年団はどのような対応をしたのか、その実態を本稿の調査地である山形県を事例に究明することである。第 3 章は「向上会」が設立された自然的・歴史的・社会的背景が究明される。本章は、本稿の課題究明のための基礎資料として「向上会」を設立させた東北農村、とりわけ及位村の自然と歴史を概観しておくことが重要な作業であると考え設定された。

第 4 章は本稿の中心であり、『記録群』の分析をとおして「向上会」の「会員相互の向上弥栄」を「自治」によって追求したその内実を究明することを課題の中心に据えた。しかし、2,000 枚に及ぶ記録の分析を行うためには筆者は力量不足だしその余裕もない。したがって、本章では「向上会」が掲げた活動理念に注目し、さしあたって 2 つの作業仮説を設定し、それを基本に『記録群』の分析・検証が行われる。また、上述したように、「向上会」が設立された昭和 3 年当時、塩根川部落には別の 2 つの若者組織の存在が認められ

⁹ E・サイード『文化と帝国主義』大橋洋一訳 1998 みすず書房 3 頁。

¹⁰ 明治維新以降の地方自治制度整備にともなって、若連中などの伝統的な若者集団が、その存在意義を喪失して、その弊害によって社会の非難を受けるようになった。そこで、各地方の有志が青年会を結成、あるいは夜学会を開催するなどして、これら集団の矯風・教化を行うという動きがみられた。明治 23 (1890) 年、広島県沼隈郡千年村小学校の雇教員であった山本瀧之助は、村の青年と「好友会」という組織し、若者の補習教育などを行った。熊谷辰治郎『大日本青年団史』財団法人日本青年館 1943 52・55 頁。

た。部落の若者たちは、そのうえに新たな青年団を創設したのである。それはなぜか、この理由を究明することも本章の重要な課題である。そこで、第3の仮説の設定が必要になる。これは、筆者の当地での聞き取り調査の結果から推測し、それを『記録群』の分析・検証によって確認するという2重の作業を経て推論し設定した。

第5章の中心課題は、満州事変以降の『記録群』のなかに、戦争や満州に関する文書が出現しそれが次第に増加する様子と、若者たちがそれらを受容する過程を明らかにすることである。本章は、政治の関与を極力回避し「会員相互の向上弥栄」を「自治」によって追求していた「向上会」の会員や退団者の一部が、戦争を受容し無自覚のうちにそれに加担する過程のひとつを示すと思われる記録を抽出し課題に沿って再構成する作業が中心になる。ここでは、「向上会」を創設し初代会長を務めた佐藤孝治(以下孝治と略称して記述する - 筆者)が、満州事変の翌昭和7年、国家の事業として推進された満州への移民を選択し、「向上会」からも後続する若者が出現した事実を重視した。この理由と経緯を究明するため、本章でも前章と同じ作業によって仮説を設定した。また、次章との関連から、その予備作業として日本政府の満州移民政策の変遷を概観する。

第6章の中心課題は、「向上会」が追求した理念が、会員のその後の生活でどのように実現されたのかその実態を究明することである。ここでは孝治の体験を事例に、侵略戦争を遂行する日本の矛盾に満ちた政策のうちに自己の立身出世のチャンスを見出し、それに積極的に参入する庶民の姿を描写することに中心をおいた。具体的には、孝治が満州「弥栄村」から分村の形で創設した「^{おおやしま}大八洲開拓団」の経営理念を、「向上会」のそれと同じ、「自治」による成員福利の追求だと仮定し、その運営はどのようなものだったのか、その実態の究明が試みられる。そのため、孝治自身や他の移住者による記録・メモ・著作など、また先行の研究者による聞き取り調査結果などに依拠しつつ論述される。それにより本稿全体の課題に対する回答により強い説得性が付与されることが期待される。

それに際して明確にしておかなければならない方法論上の限界は、第1に、本稿の課題究明が、『記録群』の分析を中心に展開されざるをえなかったということである。後述するように、大正期に発令された青年団に関する訓令には、若者の自主性を重要視したものがあつたが、それはどのように喚起・発動されるのか、若者ひとりひとりの精神面にまで踏み込んだ議論が必要になるだろうが、それはおそらく不可能だろう。第2に、孝治や他の関係者の多くが故人であり、存命の方も高齢のため聞き取りが困難であるということ。第3に、敗戦の混乱で孝治の満州「弥栄村」北大営区¹¹時代の記録が失われたこと。最後に、戦後の研究成果やインタビューを通じて纏められた記録が、先行の研究者や当事者が戦後のある時期において自らの過去を振り返り、人生の意味を自分自身が納得できるように再構成したものであり、歴史的事実そのものではないということ。換言すれば、本章で使用する記録類は、孝治自身の手によるものも含めて「解釈主義的な様式」をもつものであり、彼の歴史的な経験は、語られ記録された時点で数度の変形を受け、筆者はその変形された記録をもとに孝治の体験を再構成しなければならない、つまり本稿は何重ものバイアスが

¹¹ 後述されるように、満州開拓団は広大な土地に県または同郷単位で構成され、佐藤孝治が入団したいわゆる第1次開拓団(昭和7年、永豊鎮、後の「弥栄村」)では、東北6県および千葉を除く関東・信越の各県、それに奉天に新設された日本国民高等学校北大営分校出身者からなる区で編成されており、佐藤孝治は北大営地区に配属された。

かかった資料を使用せざるをえないということになる¹²。しかし、記録の内容が個人の主観的世界を語ったものであり、その構成に当時の研究者のレトリックが挿入されているかもしれない危険を差し引いても、体験者の語りは彼らの生きられた生活そのものであったと考えると¹³、本章で設定した課題の回答をえるためには有効な資料となりうるものと期待される。

3、先行研究について

(1) 青年団研究

① イエや村落構造、婚姻形態との関連など民俗学の領域で若者組織を究明した文献。

大日本聯合青年團編『若者制度の研究 - 若者条目を通じて見たる若者制度』昭和 11 年。本稿の主題が、明治末期以降再編され大正初期に官製化が推進された青年団の活動であるため、近代以前の研究成果は必要に応じて若干引用するにとどめた。本著は、大日本連合青年団創立 10 周年を記念して、日本青年館内に郷土資料陳列所を設置し、そこに御條目・諸文書・記録・報告資料など各地の青年団関係の沿革史料を蒐集し、それらの「内容を明らかにしながら若者制度を説明しようとした」もので¹⁴、昭和初期、日本全国の若者組に関する史料を中央に集中させ、個人の研究範囲を大きく超える史料分析を行った貴重な研究書である。ただ、残念なのは本著に掲載された御條目 121 点のうち概して東北地方のものは少なく、山形県からは 1 点も蒐集されなかったことである。

② 青年団の正史としての性格が強い文献。

熊谷辰治郎編『大日本青年團史』昭和 18 年 日本青年館。本著は青年団の起源から説き起こし、上記『若者制度の研究 - 若者条目を通じて見たる若者制度』を参考・引用しながら、「江戸時代」・「明治時代」・「大正時代」・「昭和時代」に区切ってそれぞれの時代の青年団の動向を詳細に記録している。とりわけ明治初期における若者組から近代青年団への改編過渡期、地方に遺された記録を用いての記述には説得力があり、明治初期の若者組が青年団に改編される経緯などは本稿でも参考・引用した。しかし、明治期以降それはしばしば指導的立場からの記述が多いため、通史を知るうえでは非常に参考になったが、この引用には細心の注意を払わなければならなかった。

③ 各自治体やそれに準ずる団体が編纂した青年団の記録。

1、『谷保村青年団活動記録』¹⁵および『谷保村青年団下谷保支部活動記録 付・下谷保講中共有文書目録』昭和 60 年 くにたち中央図書館¹⁶。本著は地域の古文書・古記録の収集・保存を目的に、調査・目録作成・翻刻・発行したものである。本著は時の経過と自治体の合併・統合の進展とともに歴史的史料が失われることに対する危機感が編纂への原動力になったという。本記録は、資料的性格の強い著作で、前者は、大正 7 年から昭和 15 年が

¹² 桜井厚「生が語られるとき」中野卓・桜井厚編『ライフヒストリーの社会学』1995 弘文堂 229 頁。

¹³ 中野卓は、口述の信頼性について、「個人史の場合、本人が自己の現実の人生を想起し述べているライフストーリーに、本人の内面からみた現実の主體的把握を重視しつつ、研究者が近現代の社会史と照合し位置付け、注記を添え、ライフヒストリーに仕上げる」と述べて、口述と虚構とを区別する。中野卓「歴史的現実の再構成 個人史と社会史」、中野卓・桜井厚編『ライフヒストリーの社会学』1995 弘文堂 192 頁。

¹⁴ 大日本聯合青年團編『若者制度の研究 - 若者条目を通じて見たる若者制度』昭和 11 年。

¹⁵ くにたち中央図書館編・発行『谷保村青年団活動記録』国立市地域史料叢書第 15 集。

¹⁶ くにたち中央図書館編・発行『谷保村青年団下谷保支部活動記録 付・下谷保講中共有文書目録』国立市地域史料叢書第 6 集 1985。

対象で、「北多摩郡青年団団則」(大正 7 年 3 月)、「谷保村青年団団則」(昭和 11 年 3 月)および、「公文書往復書綴り(抄)」(大正 7 年～昭和 6 年)、「青年団書類(通知書 抄)」(大正 7 年～昭和 15 年)、「青年団日誌」(昭和 13 年、同 15 年)などがほぼ時系列に分類・掲載されている。後者は谷保村の支部である下谷保青年団、つまりムラの青年団記録である。本著「解題」によると、明治以前の国立市には 4 カ村の行政村落があり、下谷保村はそのひとつだった。また、谷保地区には近世以来、行政村とは別に 8 つの村組があり、これらは甲州街道に沿って西から東に並ぶ集落で、講中とか町内あるいは単に組と称された。「村組は、村鎮守の祭礼、冠婚葬祭、消防・道普請・青年団といった各種自治活動への集团的協力、あるいは村民の生活物資や労働力の不足を相互に補い合うといった、さまざまな互助的・共同的機能を備えたもの」だったという。そして明治 39 年から昭和 30 年代までのものを含む、これら「下谷保講中共有文書」総数 236 点のうち、「講中を母体として成り立っていた青年会(団)関係の書類が圧倒的に多く」、本文書群の中核をなしているという¹⁷。以上の記述から、近代以前、ここにはムラとは別の自治組織のなかに若者組織が組み込まれ、人びとの生活に必要な諸活動を展開した歴史的事実が記録されているという点で興味深い。

2、長野県下伊那郡青年団史編纂委員会編『下伊那青年運動史』昭和 52 年 国土社。本著は、地方に残された若者組や青年団に関する記録から独自の視点でその歴史の変遷を纏めた研究書である。本著編纂の経緯は、昭和の合併に際し、「下伊那郡青史が単なる下伊那地方郷土史の一環にとどまるものではなく、日本の青年が戦前天皇制下において有していた可能性を解きあかす稀有の文献としてこれを世に問いたいという野心にかられた」教育事務所と戦後歴代の郡青代表者が委員会を組織し遂行された¹⁸。次に本プロジェクトに賛意を示した東京大学宮原誠一教授のもとに、東大社会教育研究室に「下伊那班」が編成され、ここに国民教育研究所員木下春雄、駒沢大学講師宮坂広作、国学院大学講師堀恒一郎および同研究室助手渡辺亮 4 名が協力し完成した。後述の平山和彦による研究の対象になった。本稿でも、当該青年団の自主活動の歴史的経緯の記録という意味では共通の課題でもあり興味を持ったが、後述の平山が指摘しているとおりの、部落青年会の動態についてはほとんど言及されていないことから、本著を充分活用することができなかった。平山は、「当書はこれという分析視角をもたない反体制運動史ということになるのか」と手厳しく批判した¹⁹。

3、萩原進『群馬県青年史』昭和 55 年 国書刊行会、初版は昭和 32 年²⁰。本著は、自治体が発行したものではないが群馬県内の青年史を扱った著作である。本著でも、当地に遺された文書からその内容を近代以前と近代以降に大きく分け、「『若者仲間』より青年会への転換」も 1 項を設定しての記述がみられる。ただ、若者組という組織的な若者集団と「若者仲間」とを区別せずに使用していることから、若者組織の歴史研究成果を充分把握していないという印象を拭えなかった。しかし、「青年会と若者中が同じ青年によって二つに使い分けられていたという極めて過渡的な例」の紹介があり²¹、本稿の研究対象である『記

17 前掲『谷保村青年団下谷保支部活動記録 付・下谷保講中共有文書目録』、白川宗昭「解題」4-5 頁。

18 長野県下伊那郡青年団史編纂委員会編『下伊那郡青年史』1977 国土社、「序」頁なし。

19 平山和彦『合本青年集団史研究序説』新泉社 1988 111-112 頁。

20 萩原進『群馬県青年史』国書刊行会 1980、初版は昭和 32(1957)年。

21 萩原進『群馬県青年史』国書刊行会 1980、初版は昭和 32(1957)年 135-137 頁。

録群』の分析に際して有力な証例になった。

④主として日本の近代化や軍国主義のなかの青年または青年団という視点からの研究。

1、平山和彦『青年集団史研究序説』1988 新泉社。平山によれば、本書を貫く主題ないし視点は、「若者組ならびに青年団における自治性の所在とその実態、およびその諸条件を明らかにすること」で²²、本書の上巻は「明治期から昭和初期を中心とする若者組および青年団(青年会)の民俗学的・歴史学的研究」であり²³、下巻第2部では、「青年団の中央指導機関成立の経緯と、明治末から大正初期にかけての青年団指導方針の実態」が明かにされ、後半の第3部では「長野県下の下伊那地方として展開された青年団自主化の運動、ならび自主的青年団とその外郭団体による諸活動」を考察の対象として設定した²⁴。そして、第3部の目的・狙いは、著者自身の問題関心と視点に沿って『下伊那青年運動史』を「書き改め」たものであるとした。本稿との関連で近代青年団の自治を把握するならば、「地方行政の代替としての〈自治〉」という限定された自治であることは、平山自身が明確にしているとおりである²⁵。長野県では、各町村青年会や県連合青年団の運営費の半分は町村や県当局からの補助金で賄われていたといい、平山はこの状態を「彼らの自治意識の欠陥」と指摘した²⁶。政治的指導で設立した青年団が補助金で運営されるのは当然だと考えるか、自分たちの必要から設立した青年団の運営は自弁するのが当然と考えるか、両者の自治意識の違いの解明を新たな課題として顕在化させた。本稿は、「青年会内外の構造」から官製青年団の矛盾を析出した、著者のすぐれた方法と考察に多くを教えられた。

2、佐藤守著『近代日本青年集団史研究』昭和45年 御茶の水書房。著者は地方の若者組を調査し、「村落における若者組が明治中期から大正期にかけて、いかにして青年団に再編成されていったか」ということに焦点をあて、「明治初期から今日に至るおよそ一世紀にわたる青年集団の変容過程を村落構造との相互連関のもとで分析し」、「日本における青年集団が果たしてきた歴史的役割を」本書で問うたと述べる²⁷。本研究の特色は、著者自身が全国各地の若者組織の実態を調査し、それを「東北・北陸」型、「東海地方」型、「西南地方」型の3類型に分類したことだろう。そして、それぞれの型の分析方法として、先ず、若者組の構造、機能、社会的基盤の組み合わせによってその原型が設定される。次に、その原型が明治中・後期以降どのような変容過程を辿ったか、その変質・再編のメカニズムを追求した。こうして、若者組の変容を規定する外在的要因を具体的に把握することで、村落内における若者組変容の内在的要因(構造・機能・社会的基盤)を究明することが可能であるとする。最後に、以上の方法にもとづいて、村落内での変容過程における若者組と青年団との関係を類型化した。その結果、仮說的にはあるとしながら、①断絶型 - 若者組の完全な消滅のうえに青年団が組織される。②並列型 - 村落レベルで並列し、それぞれが異なる機能を担う、③包摂型 - 村落段階で若者組が青年団組織を包摂するか、逆に青年団が若者組を抱え込むという若者組と青年団との関係の類型を導き出した²⁸。本稿との関

²² 前掲『合本青年集団史研究序説』4頁。

²³ 前掲『合本青年集団史研究序説』1頁。

²⁴ 前掲『合本青年集団史研究序説』4頁。

²⁵ 前掲『合本青年集団史研究序説』32頁。

²⁶ 前掲『合本青年集団史研究序説』263頁。

²⁷ 佐藤守『近代日本青年集団史研究』1970 御茶の水書房 1頁。

²⁸ 前掲『近代日本青年集団史研究』14・15頁。

連で注目されるのは、市町村レベルにおける青年団は二重構造を担った、と指摘したことである²⁹。つまり、行政自治体レベルの青年団が村落共同体の支部による連合体であるゆえに、村落・行政自治体どちらの青年団も二重構造をもった、と主張しているのだ。青年団の二重構造の意味が本稿のそれとは異なり興味深い。

3、芳井研一「日本ファシズムと官製青年団運動の展開 - 石川県の事例を通して」藤井忠俊編「日本軍国主義の組織的基盤 - 在郷軍人会と青年団」『季刊現代史』1978-9 現代史の会。藤井忠俊は本誌誌上で、「青年団は、在郷軍人会・日中戦争期の婦人会とともに「日本軍国主義の組織的基盤」、権力による民衆組織の包括的・代表的モデルであると評価した³⁰。上掲論文は、石川県下の青年団の官製化過程の事例研究であるという点で興味深い。本論文は、先ず次の2側面、①「日本ファシズムへの民衆の内面的支持はいかにして獲得されたか、またはされなかったのか」、②「太平洋戦争敗戦直後における思想上の真空状態のなかで」、「戦後思想出発の前提をどうとらえるか」という問題を重視し、以下の課題が設定され論究された。第1は、「天皇制国家がそれら膨大な青年層をどのような形で組織化したのか、それはどの程度成功し、また失敗したのかについて具体的に明らかに」すること。第2は、「ファシズム期における官製青年団運動の思想を青年団指導者と青年団員両者について明らかに」することとされる³¹。本稿との関連では、先ず、青年団の官製化を、明治末の「地方改良運動」や大正初期の「民力涵養運動」などと同列の運動としてダイナミックに捉え、地方の青年団の官製化過程に重点をおいて論究されたこと。次に、行政市町村の青年団とその指導者に焦点を当てたこと。最後にそれと関連して、該運動を担う青年の精神面の官製化、すなわち天皇制国家への忠誠心醸成・獲得のプロセス - が研究対象になったこと。それゆえ、官製化が完了すると、青年団は組織および精神両面から「天皇制国家を地域社会において支える社会集団としての役割」が強化されることになる³²、という結論に達したことなどだろう。

(2) 満州移民関係

① 満洲開拓史刊行会編『満洲開拓史』昭和41年³³。本著は満州移民史の正史的な性格が強い著作で、同著刊行会の顧問として編集に関ったのは、満州移民の強力な推進者である加藤完治とそのグループのメンバーである。したがって、満州移民の指導的な立場からの記述が多く、満州移民政策を俯瞰することができる資料として参照した。特に「資料編」所収の「開拓関係法規」は重要な資料だった。

② 浅田喬二「満州農業移民政策の立案過程」満州移民史研究会『日本帝国主義下の満州移民』および「満州農業移民政策史」山田昭次編『近代民衆の記録』6 満州移民昭和53年 新人物往来社。「満州農業移民政策の立案過程」では、満州移民政策が丁寧に纏められており、当該事業の全体像が俯瞰できる資料が提供されていて、本稿執筆にあたって参考

²⁹ 前掲『近代日本青年集団史研究』10頁。

³⁰ 藤井忠俊編「特集 日本軍国主義の組織的基盤＝在郷軍人会と青年団」『季刊現代史』1978-9 現代史の会 5頁。

³¹ 芳井研一「日本ファシズムと官製青年団運動の展開 - 石川県の事例を通して -」藤井忠俊編「特集 日本軍国主義の組織的基盤＝在郷軍人会と青年団」、前掲『季刊現代史』342-343頁。

³² 前掲「日本ファシズムと官製青年団運動の展開 - 石川県の事例を通して -」『季刊現代史』357頁。

³³ 満洲開拓史刊行会『満洲開拓史』1966。

になる点が多かった。また『近代民衆の記録』6 満州移民には満州国最高検察庁による「満州国開拓地犯罪概要」(昭和 16 年)が所収されており、一般開拓民や満蒙開拓青少年義勇軍の少年犯罪に至るまで詳細が記録され、移住者の生活の負の側面、また移民政策の現地の住民に与えた影響を知りうる貴重な記録である³⁴。

③喜多一雄『満洲開拓論』昭和 19 年 明文堂。本著は、山田編「満州農業移民史研究の基礎資料」として紹介されたうちのひとつである。著者が満州拓殖公社参事という最も移民に近いところに位置した経歴を有する人物のひとりであり、「満州移民政策の展開過程、移民農業経営、移民農家経済、農業移民金融、農業移民教育、等農業移民全般の問題が豊富な資料を駆使して系統的に論じられ」、その職務柄からか満洲拓殖公社の内部資料が掲載されており³⁵、政策面から見た移民史の全体像を知るための資料として重要である。そのため本稿は多くを本著に依拠して論究される。

④西田勝・孫継武・鄭 敏『中国農民が証かす「満洲開拓」の実相』2007 小学館。本著は、日中両国の研究者による共同研究の成果で、現地住民の証言が数多く収録されており、これまで明らかにされてこなかった日本政府の移民事業の裏側を中国側の視点から記録した稀有な史料で、移民当事者が語らなかった実態を知るうえで貴重なものである³⁶。

⑤松下光男編『彌榮村史・満洲第一次開拓団の記録』昭和 61 年 彌榮村史刊行委員会³⁷。個別の開拓団の記録は膨大な数に上るが、本稿の関心から本著を挙げておきたい。「弥栄村」というのは日本が初めて国の事業として満州に建設した開拓団の名称であり、後続の移民団のモデルケースのひとつとなった。本稿の主要テーマの「向上会」の創設者である佐藤孝治は第 1 次武装移民として本団の建設に従事した。本著は、初期の開拓団ならではの体験記録が収録されているという意味で貴重である。

4、記録類表記の凡例

(1)掲載方式 - 例① [『記録群』 No1「礎」] - [表 4-1]「塩根川向上会記録群一覧表」
No1「礎」 - (注：[表 4-1] は本稿第 4 章参照 - 筆者)。

例② [『記録群 No16「文書往復綴」 - No1 昭和〇〇年〇月〇日付 標題]
後の No は、「文書往復綴」にファイルされた全通信文書を時系列に並べ、それに付した番号。

例③ その他の史資料・図・表 [図 1-1] - 第 1 章 1 番目に掲載した史資料・図・表の意。

³⁴ 山田昭次編『近代民衆の記録』6 満州移民 1978 新人物往来社

「満州国開拓地犯罪概要」(昭和 16 年) 481-517 頁。ただし、当該資料の著者である満州国最高検察庁検察官野村佐太男によると「開拓民ハアル意味テハ特別待遇テ其ノ間ノ犯罪ハヨクヨクノコトデナケレバ警察沙汰ヤ裁判沙汰ニナラナイノテ私ノ手許ニ迄知レナイ所謂内済ノ案件カ相当ニ多イモノト推定セルヲ得ナイ」と述べて、ここに掲載された案件が犯罪のごく一部であることを強く示唆している、434 頁。

³⁵ 「満州農業移民史研究の基礎資料」522 頁、前掲『近代民衆の記録 6 満州移民』。

³⁶ 西田勝・孫継武・鄭 敏『中国農民が証かす「満洲開拓」の実相』2007 小学館。

³⁷ 松下光男編『彌榮村史 - 満洲第一次開拓団の記録』1986 彌榮村史刊行委員会。

第1章 近代日本青年団の生成と全国組織化過程

問題の所在

本章の主題は、明治期に生成・再編されつつあった若者組織に政府が着眼し、それに統制を加えて全国組織化する過程を、関係各省の役割期待の違いに留意しながら究明することである。課題究明のため、本章の構成を次のように設定した。第1節では、明治政府が若者組織の諸機能に注目し、政治的に有用な団体として関与を深めていく歴史過程を確認する。第2節では、第一次世界大戦に際し、それにみあった国家体制に変革すべく国民教化が図られる過程のなかで青年団が官製化される過程を、各省の対策に焦点をあてて究明される。第3節では、青年団の中央指導機関の組織化および全国的系統化の経緯が詳述される。

第1節 近代日本青年団生成の契機

(1) 近代青年団のルーツとしての報徳思想

幕末の農本主義者である二宮尊徳は、農本思想について次のように説いた¹。すなわち、「是民は国の元なる証なり、扱諸職業中、又農を以て元とす。如何となれば、自作て食ひ、自織て着るの道を勤ればなり」と。また、明治末から大正期にかけて活躍した農学者である横井時敬によれば、「農は国の大本なり」と唱えたのは継体天皇で、「歴代天皇は何れも農を以て立国の基礎とさせ給ひ、御即位後に於て、必ず大嘗の祭典を行はせられ、天神地祇を祭り、広く国民に農業の大切なことを宣し給ふた」²、といいかにも熱烈な天皇の崇拝者である農本主義的学者らしい言葉で、農を中核に天皇と報徳思想を連結した。

明治維新时期の一連の改正は、政府の第一目的である富国強兵・殖産興業政策を遂行するための財政的基盤の確保を目的としたものだが、これらの改革は地主・小作という封建的な関係が温存されたまま推進された。この日本資本主義の初期蓄積期に生じた現象は、高利貸商業資本の土地集中となってあらわれ³、農村荒廃のひとつの原因になったのである。一方で、土地所有を保障された在村地主層も自己の経済的利害にかかわって、幕末以来の報徳仕法を積極的に導入することで村の荒廃に対処する動向が現れた。これらは特に二宮尊徳の生誕地周辺、報徳思想の影響下にあった静岡・神奈川両県一帯に、自治的結社としての報徳社を設立させることに繋がった。その代表的なものは、岡田左兵治が主導して設立した地区の連合組織としての遠江国報徳社(現静岡県掛川町、明治8年11月)で、これは遠江国の各共同体の報徳社の本社となっている。翌明治9年には2代目社長である長男の良一郎にその事業が引き継がれた⁴。明治13年、二宮尊徳の業績が評価され、日本政府から孫の尊親に金100円が贈与され、尊徳の高弟である富田高慶も叙位された。さらに、富田高慶が師尊徳の実践を記した『報徳記』が浄書のうゑ天皇に供された後、宮内庁で印刷(明治16年)一般販売された。明治18年には、岡田良一郎が農商務卿西郷従道に「報徳社規則草案」を提出し、具体的な経済施策として報徳仕法の導入を勧めた⁵。こうして、松方デ

¹ 福住正兄筆記 佐々井信太郎編『二宮翁夜話 二宮尊徳述』1933 岩波書店文庫版 135頁。

² 横井時敬「農業教育と農村」大日本農会編纂『横井博士全集』第9巻 1925 横井全集刊行会 657頁。

³ 石渡貞雄『帝国主義の展開過程における食糧問題の性格と地位』
日本帝国主義講座(第1期 1905-31年) 1949 白日書院 15頁。

⁴ 奈良本辰也『二宮尊徳』1959 岩波新書 172頁。

⁵ 国立教育研究所編発行『日本近代教育百年史』第7巻 1974 358頁。

フレ以降の不況克服の処方箋として報徳思想が導入され、加重的な労働と貯蓄の奨励による自力経済更生的小農保護農政の基盤が確立していった。同時にそのような政策を確実に浸透させるために、農村青年に対する夜学が奨励されるのであり、共同体が自主的に設立した報徳社の多くは尊徳の思想・仕法を若者に教授する目的で夜学を付設したのである。

ところで、報徳というのは徳川時代末期の高利貸資本の農村流入、重税そして度重なる天災等の悪条件のなかにあつて、生活苦に喘ぐ農民を自力更生させた実践的仕法のことで、天明 7(1789)年、相州足柄郡桜井村の極貧農家に生まれ度重なる天災と闘いながら身を立て、数多くの農村を再建した実践的思想家である二宮尊徳が行った勤儉と相互扶助による貧村復興の仕法のことである⁶。尊徳は貧農相手に無利息貸付を行う一種の信用組合を組織し、独自の基本理論を武器に、農民としての「分」のなかで極限の労働に励みながら高利貸資本に対抗したのであった。この報徳仕法の精神は、「小は個人の経済生活を整理することから、大は一領の領主、一国の財政整理に徹底する方法施設に及び、又単なる経済生活に就いてのみ然るのではなく、道德生活、政治生活にまで内容を拡充し、随て人生一般の問題を解決することを以て教科の本旨となす」と解されるほど広い⁷。このような報徳仕法を実践する際の鉄則が分度・推譲・至誠・勤労という 4 綱目であり、分度とは「天分によって支出の度を定める」こと⁸、すなわち報徳仕法を構築する最重要基本理論であつて、「生活経済の上における自営であり、事業の設計であり予算であり、収支規定」⁹だった。また推譲とは、徳に報いる精神の最も具体的な表現であつて、自譲として「分度に於ける余力を以て、自己及子孫の将来として、有意義の活動資源たらしめん為に譲る」¹⁰ことに加え、他譲としての慈善恵与のふたつを一体としたものだと考えられている¹¹。この 2 綱目を実践するにあたりその精神的・肉体的行為として至誠と勤労が重要な役割を果たすとされる。報徳社は、社員の加入金積立としての善種金、それに勤労の際の報酬や寄付金等を合わせて土台金として運営された。これらの資金は社員の報奨金・貧窮者の救済・公共事業投資などに支出され、社員は相互に報徳金という名目の貯金を行つたのである。このような自力更生の精神に立脚した報徳仕法は、経済的に疲弊した幕末期諸藩の行政施策に組み込まれ、同時に報徳社は武士・商人・農民各層の指導者と尊徳の弟子たちとの共同で、遠州・駿河の農村を中心に多数結成されたのだ¹²。

その具体例として、駿河国庵原郡庵原村杉山の杉山報徳社(明治 9 年 12 月)が挙げられる。これは、維新以降の貨幣経済の村への流入と従来からの主要産業であつた桐油(毒荏)の価格低下により、茶・蜜柑・筍等の生産への移行を余議なくされた時、累代名主役を勤める家柄に生まれた片平信明が農民救済対策として設立した結社だった。片平は、維新の混乱と新時代を担うべき若者の将来を憂慮し自宅の物置を解放して夜学を開催していた、明治 2 年のことである。明治 11 年からはこれを杉山青年報徳学社として杉山報徳社の付設とした。そこでは、「成人青年層を教化の枠内に導入して、一村民の結社として負債整理と村の

6 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 341-342 頁。

7 佐々井信太郎『二宮尊徳研究』社会問題研究叢書 第 4 編 1927 岩波書店 71 頁。

8 斎藤高行原著『訳注 二宮先生語録』(上)一円融合会佐々井信太郎発行 1955 7・8 頁。

9 佐々井信太郎『二宮尊徳研究』社会問題研究叢書 第 4 編 1927 岩波書店 204 頁。

10 佐々井信太郎『二宮尊徳研究』社会問題研究叢書 第 4 編 1927 岩波書店 276 頁。

11 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 350 頁。

12 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 344 頁。

致富のためにも全村一体となり、産業の合理化をはかり、統一化単作化に努力したのであり、その実践で村の矛盾は急速に解体した」という¹³。これに目を留めたのは、この村に病後の静養に來た枢密顧問官井上毅だった、時に明治 23 年のことである。同 26 年、文部大臣となった井上は当地に視学官を派遣してこれを調査させ、同年 11 月には「実業補習学校規定」を制定した¹⁴。翌明治 27 年 8 月、杉山青年報徳学社は日本最初の実業補習学校としての許可をえた¹⁵。この例のように、維新以降の農村荒廃の改善策として報徳思想を導入し自力更生を図ったのは豪農や地主層が多く、村民を統率して強力な共同体意識を芽生えさせつつ農村復興をはかり、同時に地主自身の利益の確保も試みたのである。新政府にとって誠に好都合な経済対策だったといえる。

（２）地方改良運動と青年団

明治中期以降、半封建的土地所有関係における地主は、体制的な保障をえながら高額小作料によって強力に小作農民を収取し、これによって低価格の主食と低賃金労働力とを成長期の日本資本主義に提供してきたのである。しかし、明治後期以降この関係に構造的な変化が生じた。その根本原因は、無理な戦争遂行のための増税が、農村特に地主に帰せられ¹⁶、それが小作料増額へと転化されたことである。地租ばかりではない、酒、醤油、砂糖などの生活物資にも課税されたため諸物価は高騰し¹⁷、小商品生産者である農家一般の経済は逼迫の度合いを深めた。明治 40 年代に入ると小作争議が頻発する¹⁸。小作争議昂揚の側面の一方は、日露戦後、米不足が全面的に問題化し、それをとおして日本資本主義発展の重要なファクターである半封建的な地主的土地所有と資本との関係における構造的な矛盾が発現したということであり、他方は、そのことによって共同体秩序に構造的な危機が生じたということなのである。なぜならばそれは、「共同体的秩序が階級対立によって分裂の兆候を示し、同時に共同体的な連帯そのものが内部的に質的な変化の萌芽をあらわしはじめた」からである¹⁹。明治中期以降、米の産米高は緩慢ながら漸次増加している²⁰、にもかかわらずその生産者である中小零細農家とりわけ小作農家が窮乏化を深めていたのだ。それは、農業生産力の向上と米穀商品化の進展に伴い小作料率は相対的な低下を示しながら、穀物検査事業の施行にしたがい²¹小作米の質的・量的な引き上げの強制が行われた結果、絶対的な小作料の収取額が増加したことによる²²。

13 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 354-355 頁。

14 「実業補習学校規程」文部省令第十六号 明治 26 年 11 月 22 日、文部省社会局『実業補習教育の沿革と現状』1934 青年教育普及協会 3 頁。

15 熊谷辰治郎『大日本青年團史』1943 日本青年館 64-65 頁。

16 楫西光速他「日露戦争費予算」『日本資本主義の発展』Ⅱ 1973 東京大学出版会 298-300 頁。

17 「租税収入一覧」前掲『日本資本主義の発展』Ⅱ 303 頁。

18 栗原百寿「日露戦後における小作争議の概況」「農業危機の成立と発展 上 - 日露戦争から昭和の大恐慌まで -」『日本帝国主義講座』第 1 期 1905-31 年 1949 白鳥書院 55-57 頁。

19 石田 雄『近代日本政治構造の研究』1985 未来社 55 頁。

20 明治 36 年の米の国内生産量は 36,932 千石、同 40 年 46,303 千石、同 45 年 51,712 千石、大正 5 年 55,924 千石。大豆生田稔「国内の米穀需給(1903-16 年)」『近代日本の食糧政策』1993 ミネルヴァ書房 81 頁、表 2-1 より。

21 「農業危機の成立と発展 上 - 日露戦争から昭和の大恐慌まで -」、前掲『日本帝国主義講座』第 1 期 145-46 頁。米穀「取引所法」および「取引所税法」施行は明治 26 年。

22 前掲「農業危機の成立と発展 上 - 日露戦争から昭和の大恐慌まで -」『日本帝国主義講座』第 1 期 55 頁。

日露戦争の勝利は、一面では極東の小国である日本が、「軍事力において世界の帝国主義諸列強の一員となることがようやくできたということ、そして帝国主義としての経済的・社会的実力をつけるための出発点にここではじめて立ったのだということ」²³、世界の一等国として相応しい経済的・財政的・人的基盤の創出を図ることが国家の重要課題として浮上したことを意味する。戦後財政の高負担に耐えさせるために、政府にとっては国民の協力が必要になった²⁴。かつて、「地方自治」の中核として支配者的指導的立場におかれていた地主層への政治的期待は、「名誉職として国家の事務に対し、責任を負担せしめ、之に国家的義務の自覚を与へ、国家の天職を了解せしむる」ことだった²⁵。が、農民の権利意識の昂揚により、地主は次第に権力機関にその役割を代位させつつ共同体から遊離し始め²⁶、農業生産への直接的寄与の役割を失いつつあった²⁷。つまり、明治末期における構造的な変化とは、地方財政の逼迫と明治以来の「地方自治」制度の根幹の動揺という二重の危機を内包した動揺のことである。そこで「地方自治」の新たな担い手として地方青年団が注目され利用されることになった。明治 30 年代末にはさまざまな官製国民運動が展開され、権力の側から国民の組織化が推進された²⁸。

上述の状況を、当時の内務省参事官だった井上友一は次のように語った²⁹。すなわち、「農村の進歩改善を図るには、先ずその精神から改めねばならぬ。即ち地方の人心を一新することが必要であります。(中略 - 筆者)日露戦後とても、一般に此人心一新といふことが必要であろうと思ひます。何が故に殊更斯く申すかといふと、実は戦争にこそ勝って居るが、乍併実際の国力は未だまだ足らぬので、先進国と競争するは余程困難であります(中略 - 筆者)故に吾々は働く上に於いて精神の入替をして、大に奮発せねばならぬのであります」、と。そこで「地方自治」の振興・強化政策の必要が生じてくるのであり、内務省の主導で地方改良運動、「地方自治」振興政策が推進された。こうして日露戦争後、「地方自治」は、それを主体的に担う町村民の育成を目的にして展開されることになった。

ところで、「地方自治」というのは、後に至るまで「自分の団体自身の負担で以って其費用を支弁して行くといふこと」であると指導層に認識されていた³⁰。従って先述したように、明治 10 年代に当時の政府がその実績を認めた報徳社に再び着眼するのは必然だった。

²³ 宮地正人『日露戦後政治史の研究—帝国主義形成期の都市と農村』1973 東京大学出版会 4 頁。

²⁴ 鹿野政直『資本主義形成期の秩序意識』1974 筑摩書房 454 頁。

²⁵ 一木喜徳郎「自治制と報徳」、報徳会『斯民』第 2 偏第 4 号 1907 年 7 月 33 頁。

高村幸藏編・発行『市制町村制附理由書』『市制町村制理由』1888 60-61 頁。

²⁶ 前掲『近代日本政治構造の研究』52 頁。

明治 32 年の「耕地整理法」、同 41 の「水利組合法」を契機として、農業生産の基盤づくりに、国の補助金が投入されるようになり、それは同 32 年の「農会法」制定により、事実上半政府機関化された従来の地主団体を經由するという形が採られた。工藤昭彦『資本主義と農業 世界恐慌・ファシズム体制・農業問題』2009 批評社 28 頁。

²⁷ 地主の寄生化が進んだ理由として「農業への投資効率が次第に低下したのに対して農外への投資機会が拡大したことが一因だった。農業投資効率低下の要因は、地価の高騰、地租など土地所有者の租税負担の増大、米価の低迷であった」という。前掲『資本主義と農業 世界恐慌・ファシズム体制・農業問題』25 頁。

²⁸ 安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』1975 青木書店 66 頁、

前掲『資本主義形成期の秩序意識』454-469 頁。

²⁹ 井上友一「地方人心の一新」明治 39 年 6 月 地方事務官及郡長を集めての特別講演の筆記より、

前掲『斯民』第 2 編第 5 号 1907 年 7 月 29-35 頁。

³⁰ 内務省地方局長 渡辺勝三郎「地方自治の本義」『第九回地方改良講演集』1917 内務省地方局編纂 18 頁。

内務省は、報徳思想が内包する道德と経済の調和という理念のもと、地方経済の振興をはかるとともに、日露戦後における産業資本主義確立過程に必然的に多発するだろう労働運動や農民運動に対応しうる組織として報徳社に期待し、中央組織としての報徳会(明治 45 年、中央報徳会と改称)を結成したのである。報徳会は、明治 38 年 7 月、二宮尊徳 50 年記念に参集した、平田東助、岡田良平、一木喜徳郎、井上友一、留岡幸助、鈴木藤三郎などの有志によって結成され³¹、後に井上哲次郎、床次竹二郎、中川望、柳田国男などの内務・文部・農商務省官僚ならびに新渡戸稲造、桑田熊蔵、矢作栄蔵、美濃部達吉、山崎覚次郎、高崎岩三郎、玉利喜蔵、横井時敬などを評議員加えた組織だった³²。

留岡幸助によれば、報徳会は、静岡県下の自小作農民が、おなじ報徳思想を支柱として自発的相互扶助的機関として組織した報徳社とは「多少異なつた方針を執り、上の方からやらなくてはならぬ」、という鈴木藤三郎の考えを採用し結成したという³³。その方法は、「地方改良運動」と歩調をあわせ、機関紙『斯民』(明治 39 年 4 月発刊)を発刊して報徳思想の理念を追求しようとするものだった。その「会告」が謳う本会の目的は、「誠実勤労の民風、協同推譲の精神を作興し、道德、経済、自治、教育の各方面に互りて、互に之が連絡一致を計り、之が改良発展を期す」ことだとされた³⁴。ここには報徳思想をイデオロギー化し、時の政治権力の要請に沿った活動の方向性が明示されている。こうして報徳会は、『斯民』を媒体に全国的な組織づくりを開始した。明治 41 年 7 月発刊の本誌々上には「地方斯民会設立標準」を掲載し、そのなかで「設置ハ県、郡又ハ町村自治区ト同一ナラシムルコト」と規定し³⁵、中央から県・郡・市・町・村の行政組織に沿った組織化を促した。つまり、留岡幸助が述べているように、上からの運動として「地方自治」・民衆教化政策が推進されるのである。このような政策に地方の青年会が着眼されたのもまた必然だといわなければならない。

内務省は、日露戦時体制下の地方経営策として国民教化政策を開始していた。その概要は同省地方局が編纂し、「戦後の地方経営」の指針として編纂されたものであり、『三十七八年地方経営大観』³⁶として示されている。その内容は、「第 1 章 挙国人心の作興」、「第 2 章 自治庶般の整善」、「第 3 章 地方教化の発展」、「第 4 章 殖産事業の振興」、「第 5 章 交通事業の施設」、「第 6 章 軍資金の醸献」、「第 7 章 軍需品の提供」、「第 8 章 勤儉力行の淬励」、などに纏められた。注目されるのは、これらの地方経営の重点課題のなかに「地方教化」の問題が挙げられていることである。地方の青年会もまた、既にその共同体内で経済活動を行い、補習教育機能も果たしているという意味で直接的な国家指導のもとにおくにふさわしい集団であると認識されたのだろう。

明治 41 年、当時内務書記官だった中川望は、前掲『斯民』誌上で次のように述べた。すなわち、「人心を一新して至誠勤労の風気を興し、公共心の自覚と共同力の発揮とに勉め、依りて以て地方自治の発展を期し、延て国家の隆興せんことを望まば、先ず其の基底たる

³¹ 相田良雄「天地を憾せし其初声」、前掲『斯民』第 25 編 第 10、11 号 1930 年 11 月 35 頁。

³² 佐々木豊「地方改良運動と町村是調査」『地方改良運動史資料集成』第 1 巻 1986 柏書房 44 頁。

³³ 留岡幸助「三周年を経たる事の感想」報徳会『斯民』第 4 編 2 号 1909 30-31 頁。

³⁴ 前掲『斯民』第 4 編第 1 号 1909 年 4 月 表紙裏。

³⁵ 前掲『斯民』第 3 編第 5 号 1908 年 7 月 77 頁。

³⁶ 内務省『三十七 八年地方経営大観』1907(明治 40)年 3 月。

年少者の訓育に手を着けざるべからず」³⁷、と。その背景には上述の事態があり、それへの対応策として勤労主義による生産増大、税金完納そしてそれを遂行する精神の持ち主である国民の育成という青年団への役割期待が見出される。つまり、危機克服の要が国民の育成にあること、それを青年団の指導によって達成しようとする意図が表現されたとみられるのである。このように、明治末期の青年団への政治的関与の契機が「地方自治」の再編・強化にあったという意味で、青年団と「地方自治」、両者の親和性は強い。因みに「地方自治要鑑」に記載された、地方自治体が推進すべき項目を列举すると、①「当局者の励精」、②「公共心の發揮」、③「自治事務の整然」、④「教化事業の作興」、⑤「生産事業の振励」、⑥「衛生事業の整備」、⑦「基本財産の蓄積」、⑧「市町村是の実践」、⑨「勤勉貯蓄の勧奨」、⑩「協同組合の發展」、⑪「青年団体の活動」、⑫「良風善行の奨励」、⑬「娯楽事業の利導」、⑭「移住出稼の事績」、などである³⁸。

明治 41 年 10 月、桂内閣は天皇の権威を利用して「上下一心忠実勤儉自彊タルヘキ詔書」、いわゆる「戊辰詔書」を渙発し、地方の自力更生を企図してそれを推進した。詔書は「宜シク上下心ヲ一ニシ、忠実業ニ服シ勤儉産ヲ治メ、惟レ信惟レ義醇厚俗ヲ成シ華ヲ去リ実ニ就キ荒怠相誡メ自彊息マサルヘシ」と述べ、一般国民の就業・増産・儉約を勧めた³⁹。これ以降、明治維新後次第に衰退しつつあった「五人組」をはじめとする隣保組織が復活の傾向を顕し始めた⁴⁰。明治 42 年 11 月号の『斯民』には、「地方斯民会または報徳会標準ノ要綱」が掲載された。その「目的」は、「本会ハ教育勅語戊申詔書ノ御趣旨を遵奉シテ精神訓育ヲ奨メ広ク道德経済ノ調和、地方自治ノ作興、教育産業ノ發達其他一般地方ノ改良ヲ期スルヲ以テ目的トス」と謳われ、先述の明治 41 年 7 月の『斯民』に掲載された「地方斯民会設置標準」に、「戊申詔書ノ御趣旨を遵奉」・「地方ノ改良ヲ期スル」ことが追加された。こうして「戊申詔書」の発表を受け、報徳会が地方改良の任に当たること、すなわち内務省の地方行政事務の一部に組み入れられるということが明確にされた。

明治 42 年以降の『斯民』は「青年団」欄を特設し、報徳会が全国青年団の中央連絡機関としての機能を果たそうとする動きを見せ始めた⁴¹。明治 43 年、『斯民』は「青年団号」を臨時発刊した。その冒頭には天皇の歌を掲げ、寄稿者には文部大臣小松原英太郎、内務省参事官小橋一太、広島県沼隈郡千年村青年会長山本瀧之助、農商務相商務局長大久保利武等主要官僚を迎えるなど、青年団の育成・教化への並々ならぬ意欲を示した⁴²。さらに、『斯民』や報徳講演会をとおして、報徳主義の精神や地方改良運動の趣旨を宣伝するとともに、各府県・郡・町村に報徳会の支部や斯民会・自彊会などを結成し、在地の有力者を

³⁷ 中川望「農村自治と青年団体」、前掲『斯民』第 2 編第 11 号 1908 年 2 月 16 頁。

「地方人心の一新」の必要については井上友一も明言している。

³⁸ 「自治要鑑」『地方改良史料集成』第 2 巻 1986 柏書房 134-199 頁。

³⁹ 宮原誠一・丸木政臣・伊ヶ崎暁生・藤岡貞彦『資料日本現代教育史 4 戦前』三省堂 1974 117 頁。

⁴⁰ 西村精一『五人組制度新論』1940(昭和 15)年 10 月(初版は昭和 13 年 3 月) 岩波書店 72 頁。

大正 14 年 2 月の『斯民』第 20 編第 2 号では、「全国町村長会記事」欄に「五人組制度の復活法案」を掲載した(73-82 頁)。その中に「四、五人組制度施行に関し現行自治制度の改正を成すに付ては左の如き事項を要す。一、町村制第十条第一項の次に左の一項を加へ以下順次繰下ぐる。町村は町村事務の処理上に関し五人組制度の設置に関する町村条例を設くることを得」(82 頁)と、町村制改正法案の例を示している。

⁴¹ 「中央報徳会」に青年部が付設されるのは大正 5 年 1 月、同年 11 月 立太子記念として「青年団中央部」と改称、翌 2 年、機関紙『帝国青年』を発刊。前掲『大日本青年團史』122-124 頁。

⁴² 前掲『斯民』第 5 編 第 2 号「青年団号」1910 年。

それら組織の指導者として配置することによって、共同体の再組織化を推進したのであった。このように、地方改良運動は地方に自主的に生成されていた集団を巧みに誘導しつつ政治が要求する団体へと教化していく、つまり団体の国家的系統化と国民統合をその目的のなかに含むゆえに、壮年・青年共々その担い手として期待され、またそれに見合った教化が行われようとしたとみられるのである。

政府の、青年団との関わりは、明治 38 年 4 月、時の内務大臣芳川顯正が、明治天皇の勅命によって九州・四国・中国・近畿・東海の 2 府 15 県にわたる戦時下の地方の状況を視察した時に始まる。同年 7 月、小冊子『時局の地方経営と内相の巡視談』を発行し、視察結果を世間に公表した。この冊子には、地方青年自身が軍事予備教育、補習教育、軍人の後援活動などを行ったことに強い印象を持ったことが述べられている⁴³。このように、政府は、日露戦争中の地方青年団の諸活動に注目しており、地方改良運動でも農事改良・納税完遂・道路修理・植林事業など地方事業の中心的な担い手になることを期待し、後の青年団に対する方針を決定づける契機になったものと思われる。同年 9 月 29 日、内務省は地方局長吉原三郎の名で、地方長官宛に通牒「地方青年団向上発達二関スル件」を発表し、市町村是に関する調査とともに地方青年団体の督励および調査を命じた⁴⁴。これが政府の青年団に関する初めての通牒である。翌同 39 年 7 月、第一次西園寺公望内閣の原敬内務大臣は、地方長官会議において青年団体の指導について指示し、この内容を「地方自治と青年団体」という小冊子に収録して関係者に配布した。この諸言のなかで、「青年団体が地方自治に貢献するは独り第二の国民を教養するに止らず風紀の矯正、勤儉貯蓄心の養成副業の奨励商工の発達等の為め亦与って力あるをみるなり」、と述べている⁴⁵。このように内務省では地方の青年団に並々ならぬ関心を寄せ、地方自治への貢献を期待したのであった。そこには、彼らの実践をとおして、各共同体内の人びとが国家に有用な公民になるべく、隣保団結・共同一致を基礎にした自治の訓練を実行することも含まれていた。後述する山本瀧之助も、青年団体はその組織自体が自動・自発的であるがゆえに、「其の行動は自ら自治制度の予習」を行うのであり、青年団体は何等の理屈なしに「自ら町村民教育恰好の機関」である、と把握していた⁴⁶。

（3）補習教育と青年団

文部省は補習教育の推進にこだわった。その理由のひとつは、日露戦争前後における徴兵検査の結果、壮丁の学力が極めて低く、義務教育による学習の成果が定着していないことに衝撃を受けたためだと推察される。「壮丁調査概況」によると、日本の徴兵検査で学力検査が行われた時期は必ずしも明確ではないという⁴⁷。明治 38 年 12 月、文部省は壮丁検

⁴³ この一節では、「軍国に対する一般人心の作興は之を時局記念の為に創設せる事業の夥しきに視るも亦其一斑を知るに難からず時局の徴募に最必要なる壮丁の予備教育を創め又一般子弟に実科教育を与ふるが為に夜学校を設け若しくは補習科を付設するものゝ如き日を炊く逐ふて益々其数を増すの趨勢たり 之を広島一県に就いても其の青年夜学は数百箇所多きに上り兵庫県加古一郡に於て時局以来九十八箇所四千三百余人の青年団体踵を接して興り地方の風化農事の改良より軍人の後援に至るまで之を実行し共同理髪所を設け其収益を以て団体の基金を達成するが如きあり」と。平山和彦「青年集団史研究序説」下巻『合本 青年集団史研究序説』1988 新泉社 11 頁から再引用。

⁴⁴ 前掲『大日本青年團史』附録 197 頁。

⁴⁵ 前掲『日本近代教育百年史』482 頁。

⁴⁶ 山本瀧之助『地方青年団体』1909 年 12 月 洛陽堂 106 頁。

⁴⁷ 監修:大久保利謙・海後宗臣「壮丁調査概況」『近代日本教育資料叢書』資料篇四 1973

査時の学力検査の結果の比較を容易にするため、「壮丁教育成績調査方法」を示し、以降この方法によって調査を実施し、その結果を報告するよう各地方庁に通牒したのだった。その目的は、「小学教育ノ効果ヲ知ルヲ主トスルコト」だとされた⁴⁸。これによって日本の壮丁の学力検査は、明治 38 年以降同一方基準により全国的に実施されたものと推察される。しかし、大阪府では明治 33 年度より実施されていたことは、現存する資料により明らかであるため、以下「試験ノ方法」およびその結果の概略〔表 1-1〕を掲載しておこう⁴⁹。

〔表 1-1〕

明治33年度 大阪府壮丁普通教育程度取調書

教育程度	合計人数	%	市部人数	%	郡部人数	%
中学卒業ノ者	31	0.14				
中学卒業同等ノ学力ト認ムル者	163	0.96				
高等小学卒業ノ者	743	4.84				
高等小学卒業同等ノ学力ト認ムル者	996	5.14				
尋常小学卒業ノ者	2,687	21.44				
尋常小学卒業同等ノ学力ト認ムル者	2,021	13.76				
稍読書算術ヲ為シ得ル者	2,738	24.04				
読書算術ヲ知ラサル者	2,871	29.64	593	13.28	2,278	29.26
計	12,250	100	4,464	100	7,786	100

※明治三十三年度大阪府壮丁普通教育程度取調書1頁より作成。

当該調査結果は文章で書かれているため、表の作成時には未記載部分が空白になった。

明治 33 年度の大阪連隊区司令部および神戸連隊区司令部において徴兵検査を受けた壮丁は大阪府管内で 12,250 人だった。上掲〔表 1-1〕で判明したのは、この当時には「読書算術ヲ知ラサル」壮丁が全体の 3 割にも上り、市部出身者に対して郡部出身者では 2 倍以上の者が「読書算術ヲ知ラサル」状態だったということである。「要スルニ義務教育四ヶ年ニテハ到底学校ニ於テ受得シタル智識ヲ保続シ且応用スルノ困難ナルヲ発見セリ(中略 - 筆者)教育ノ普及ヲ奨励シ鋭意熱心以テ斯道ノ進歩改善ヲ企図シー層ノ奨励ヲ加フルノ必要ヲ知ルニ足レリ」⁵⁰、つまり当局者は、義務教育で身につけた学力を壮丁検査まで持続し実生活に応用することはきわめて困難であることを「発見」、教育の普及改善が必要であるとの認識を深めたのである。

前出の「壮丁調査概況」には「日本帝国陸軍統計年報」の、各年度の中から作成したとされる「壮丁普通教育程度検査人員および百分比」一覧表が添付されていた。これによると、陸軍省は明治 32 年度より壮丁普通教育検査を行ったことが分かる。この一覧表では教育程度を次の 12 段階に分類し、それを前述のような簡易的な方法によって調査したことを確認することができる。すなわち、1「大学卒業者」、2「同上ニ均シキ学力ト認ムル者」、3「高等学校及専門学校卒業者」、4「同上ニ均シキ学力ト認ムル者」、5「中学校卒業者」、6「同上ニ均シキ学力ト認ムル者」、7「高等小学校卒業者」、8「同上ニ均シキ学力ト認ムル者」、9「尋常小学校卒業者」、10「同上ニ均シキ学力ト認ムル者」、11「少々読書算

宣文堂書店出版部 1 頁。

⁴⁸ 「壮丁教育成績調査実行並報告方」明治 38 年 12 月 23 日已省普三三号 各地方庁へ普通学務局通牒)文部省編『文部省例規類纂』第 3 巻 1987 大空社 562-563 頁。

⁴⁹ 「明治三十三年度大阪府壮丁普通教育程度取調書」、前掲『近代日本教育資料叢書』資料篇四。

⁵⁰ 前掲「明治三十三年度大阪府壮丁普通教育程度取調書」『近代日本教育資料叢書』資料篇四 5 頁。

術ヲ為シ得ル者」、12「読書算術ヲ知ラザル者」、である。この一覧表は、明治 32 年では約 40 万人の壮丁のうち、上記 11 段階の割合が 23.39%であり、この上に 12 段階を合わせると、全壮丁のうち尋常小学校卒業未満の学力しか身につけていない者が実に総員の 59.38%に達する(「読書算術ヲ知ラザル者」だけでは 23.39%)という驚くべき事態を明らかにした。これは、明治 38 年では 25.47%、明治 44 年では 13.48%にまで漸減しているものの、明治 33 年には義務教育 4 年制が、同 40 年には 6 年制がそれぞれ成立しており、日本の義務教育就学率は、明治 33 年年に 81.5%、同 38 年には 95.6%に達していると、文部省はその高就学率を誇っていたのだから⁵¹、現実の壮丁教育検査結果が文部省当局者に与えた衝撃は察するに余りある。もっとも、『山形県教育』第 334 号(大正 7 年 2 月 1 日発行)に掲載された、第 32 連隊長大川盛行による「県下青年団員並に指導者諸君に告ぐ」のなかで、壮丁の「教育程度は徴兵受験者平均学力である尋常小学校二三年位程度を目途として教育したならば先ず沢山と思ふ」、というから⁵²、文部官僚と現場の要求とのあいだには大きな隔たりがあったことが判る。

これに関連して文部省では、明治 38 年 3 月、東京高等師範学校附属小学校、女子高等師範学校附属小学校のほか、東京府、静岡・山梨・群馬・千葉各県下の 3 校の尋常高等小学校尋常科第 4 学年 21 学級、同高等科第 2 学年 20 学級・高等科第 4 学年 18 学級、合計 59 学級の児童を対象に、修身・国語(読み方・綴り方・書き方)・算術・および高等科の児童には地理・歴史・理科を加えた各科目について学力検査を行った⁵³。この結果を憂慮し、明治 38 年 9 月 11 日、文部省普通学務局は各地方庁に対して、通牒「小学教育ノ内容改善督励方」(已発普 233 号)を発して小学教育の内容改善を督励したのだった。以上は小学校教育の学力定着率の低さを文部省が憂慮した結果の措置で、その改善に向けて文部省が動き出すのは必然だった。

明治 38 年 8 月、文部省は第 5 回連合教育会に対し、「補習教育ノ発達ヲ図ルニ就テ最モ簡易ニシテ有効ナル方法如何」、という諮問を行い、これに対して「青年団体の指導善用ニアリ」、との答申をえていた⁵⁴。この答申には山本瀧之助の意見が強く働いていたといわれる。山本は第一次桂太郎内閣久保田文部大臣および柳沢普通学務局長にも直接青年団体を補習教育に利用することを進言し、彼が提出した資料は『官報』に掲載され全国に紹介された。そして、同年 10 月、文部省内に設置された「通俗教育ニ関スル調査委員会」は、地方青年団の指導改良方法について「地方青年団体(若連中、若い衆、青年会等悉くを含む)の調査をなすこと」という建議を文相に対して行っている⁵⁵。それが前述した同年 9 月付の内務省地方局長通牒「地方青年團向上発達ニ関スル件」および、同年 12 月 27 日付文部省普通学務局長沢柳清太郎から地方長官宛の青年団の設置とその指導を加えるよう奨励した通牒、「青年団ニ関スル件」の発表に至ったことはその文面からもほぼ間違いないだろう⁵⁶。さらに、明治 40 年 10 月 4 日、文部省普通学務局は各地方庁に対して次の通牒「壮丁

⁵¹ 文部省「学制百年史」www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/

⁵² 大川盛行「県下青年団員並に指導者諸君に告ぐ」飯島金次郎編集『山形県教育』山形県教育会発行 1918 年 2 月 1 日 8-9 頁。

⁵³ 官報第 6644 明治 38 年 8 月 22 日、前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 474 頁から再引用。

⁵⁴ 前掲『大日本青年團史』92 頁。

⁵⁵ 前掲『大日本青年團史』92-93 頁。

⁵⁶ 内務省地方局長通牒「地方青年團向上発達ニ関スル件」、明治 38 年 9 月内務省地方局長通牒、

教育成績調査ノ結果小学校教育ノ内容改善督励及児童卒業後ノ補習教育奨励方」を發表し、「青年夜学会」の開催や補習教育の奨励により、小学校教育の定着・持続による壮丁の学力向上を図ろうと載を飛ばした⁵⁷。上のような経過で、文部省内の関係者には読み書き計算のみならず天皇制を支える道德思想までも、義務教育のみでは徴兵検査までその教授内容の定着・持続は困難であるとの認識を深め、義務教育の拡充と卒業後継続して行われる補習教育の重要性が認識されたようだ。以上のことから、明治末期に着手された青年団の全国的な組織化は、補習教育との密接な関連においても推進されることを確認することができる。

（４）地方青年団組織化の開始

既述のように、日露戦後、政府および報徳会の強力な指導により、青年団が県・市郡・町村という経路で全国津々浦々の自治体に設立されはじめた、これがいわゆる官製青年団である⁵⁸。元来青年団は共同体における伝統的な若者集団を、新時代に適合的な集団に改編したり、農村の経済危機への対応のために共同体内部から自発的に生成し、必要に応じた事業を行うことにその存立理由が見出されるのである。しかし、地方改良運動推進のための青年団設立には、行政的な「町村自治と青年団を一本に、大字単位を整理統合することをしなければ自治は破壊される」危険があるとみなされていた⁵⁹。こうした行政町村単位の青年団の上部組織として市郡青年団が組織され、さらにその上には府県単位の青年団が組織されるといった系統化が進行し始める。このような形で設立された各青年団には、それぞれの段階にみあった地方自治体の長ないし学校長などの有力者がその団長に任命される傾向にあった。これは地方の青年団が地方改良運動のもとで行政機構の末端に組み込まれたことを意味する。その弊害として、青年団が地方行政の事業に動員されたり、政治運動を行うような例もみられた⁶⁰。その一例は、大正 2 年群馬県で発生した「青年会道路修理請負事件」だろう。これは、同年 6 月 1 日に着任した大芝惣吉知事が道路改修に青年団を総動員したため、自党である政友会の党勢拡張に利用したとして県議会で厳しく追及された事件である⁶¹。類似の事件は各地で発生していたものと思われる。危機感を抱いた内務省地方局は、大正 2 年 9 月、通牒「地方青年團ニ関スル件」を發表して「其本分ヲ忘レテ漫ニ政治運動ニ熱中スルカ如キハ不可然儀ニ付」、としてこれを牽制した⁶²。しかし、共同体に生きる若者が彼ら自身の利害のために政治活動を行うことはむしろ当然といわなければならない。日露戦争当時の政府が青年団に着目した大きな理由のひとつは、自治体

「青年団ニ関スル件」明治 38 年 12 月 27 日 文部省普通学務局長、前掲『大日本青年團史』附録 1943 197-198 頁。

57 「壮丁教育成績調査ノ結果小学校教育ノ内容改善督励及児童卒業後ノ補習教育奨励方」

明治 40 年 10 月 4 日未発普三六七号 各地方庁へ普通学務局通牒文部省編『文部省例規類纂』第 3 巻 1987 大空社 590 頁。

58 平山和彦によれば、官製青年団とは、「政府当局の指令・勸奨に基づき、青年団が地方当局および地域社会の指導層によって育成され、指導と統括を受けたことを意味する」という。

前掲『合本 青年集団史研究序説』下巻 108 頁。

59 萩原進『群馬県青年史』国書刊行会 1980(昭和 32 年初版) 355-358 頁。

60 前掲『日本近代教育百年史』第七巻 602-603 頁。

61 前掲『群馬県青年史』355 頁。

62 内務省秘 546 号内務省地方局通牒大正 2 年 9 月 30 日付「地方青年團ニ関スル件」、前掲『大日本青年團史』附録 198-199 頁。

における若者集団の自発的行動を国家政策に利用するためだった。したがって青年団を国家体制に組み込むということは、その内部に諸刃の剣を抱懐することにもなる、政府もジレンマを抱えながらの対策だったと考えられる。明治中期以降各地に組織化されはじめた青年団は、日露戦争を機に国家の関与が強化されることで、多分に行政補助機能的な機能を期待されるようになった。『大日本青年團史』によると、明治 43 年における青年団数は 1178 団体だったという⁶³。

以上のように明治末から大正初期は青年団の国家的編成の開始期だった。「戊申詔書」が発表された当時、日露戦後経営方策として地方改良運動を展開し、新たな資本主義社会にみあった国家体制構築を積極的に推進しようと企図していたのは文部省よりも内務省の方だった。明治末期における青年団の管轄が内務省であることは文部省も認めていたようである⁶⁴。しかし、文部省は壮丁予備教育機関としてばかりではなく国民の道德教育機関として青年団に着目していたらしく、内務省の青年団対策 - 地方改良事業への傾斜 = 事業団体化 - には疑問を持っていた。明治末期には、はやくも両省の青年団に対する期待に不協和音が生じる。その契機は、明治 43 年 5 月の検挙開始から同 44 年 1 月の死刑執行で終わった大逆事件だったと思われる。当時の文部省では、若者の思想統制が大きな課題として浮上していたのである。小松原文相は、「国民の思想を健全に発達せしむるは文部の任なるを以て、毎に茲に留意し学生及び一般青年の思想の向ふ所を察し、之が健全なる発達に関しては一日と雖も忘れる事なし」として、3 つの「刻下の急務」を挙げた。そのうちの第 2 には実業補習教育等の奨励・普及を、第 3 は社会教育の奨励興隆を掲げた。その社会教育振興策としての具体策が、通俗教育調査委員会および文芸委員会の設置だった。小松原は「各町村に於て、教育勅語の御趣旨の実践を旨とし、有志の設立せる諸会又は青年会等、会開の場合には成るべく学校職員をして、之に出席せしめ、地方の有力者と共に、勅語の御趣旨に就て、講話講演等を行ひ、一般に之を貫徹せしむる様務めしむること」を命じていたのである⁶⁵。これを受け、文部省は同 44 年 5 月「四十三年ノ幸徳秋水事件勃興ニ鑑ミ、国民精神涵養ニ力ヲ致スタメ、通俗教育調査委員会官制發布セラレ同官制ニ基キ二十五名ノ委員任命」を行った⁶⁶。この委員会は、文部次官を委員長として、「学校以外で一般国民知徳の修養に資する」ことを目的に⁶⁷、「通俗教育ニ関スル事項ヲ調査ヲ審議」し、「通俗教育ニ関スル講演又ハ材料ノ蒐集及作成ヲ為ス」⁶⁸などの活動を展開するための組織だった。また、「文部省内ニ青年団調査委員ヲ設ケテ、青年指導ノ大綱ヲ研究スルコト」、として青年団の監督を強化していく。翌明治 45 年 11 月、文部省内で「第一回青年団調査委員会」を開催、青年団は補習教育機関であると同時に公共事業団体であると規定されるに至った⁶⁹。こうして明治末期、青年団は文教政策上、通俗教育機関として位置づけられ、

⁶³ 前掲『大日本青年團史』94 頁。

⁶⁴ 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 604 頁、明治 45 年の貴族院予算委員会における長谷場純孝文部大臣の発言。

⁶⁵ 倉内史郎『明治末期社会教育観の研究』野間教育研究所紀要第 20 輯日本教育史基本文献・史料叢書 1992 大空社 22 頁。

⁶⁶ 前掲『大日本青年團史』附録「第一青年団発達年表」11 頁。

⁶⁷ 「文部省普通学務局長田所美治幹事の談話」『讀賣新聞』1911(明治 44 年 5 月 19 日)、『日本近代教育百年史』第 7 巻 1974 489 頁。

⁶⁸ 「通俗教育調査委員会官制」前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 488 頁。

⁶⁹ 前掲『大日本青年團史』95 頁、附録「第一青年団発達年表」12 頁。

本格的な教化政策、通俗教育行政がスタートするに至った⁷⁰。

中央の青年団の動きとしては、明治 43 年 4 月、名古屋市において全国青年大会が開催されたことが挙げられる。大会準備は愛知県教育会および県講農会が、司会は山崎延吉がそれぞれ担当した。本大会には青森・山形・岩手など 11 県を除き、その他の府県から総勢 1,914 名の参加がみられた。山本瀧之助の本拠地である広島県沼隈郡からは一列車借り切りで 412 名が参会している。この会合における「青年団規十二則」の最初に、「一 教育勅語並に戊申詔書の御趣旨を奉体べきこと」、「一 忠君愛国の精神を養ふべきこと」、「一 国体を重んじ祖先を尊ぶべきこと」など、および「実行すべき要目」13 項目などが協議され出席者の賛同をえたという⁷¹。しかし、これらは「当時内務当局に於て練られて作られたもののやうに聞いた」と、山本瀧之助は彼の著書『青年團物語』のなかで明かしている⁷²。明治 43 年の時点では青年団の全国系列化は完成していなかったはずであり、したがって、各府県からの参加も自治体の代表ではなく、希望者が任意で参集したものと思われる。

第 2 節 軍事的国民教化策と青年教育体制の整備過程

(1) 内務省・文部省訓令「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」発令の経緯

第一次世界大戦が日本の国家官僚に与えた衝撃はことのほか大きかったようだ。青年団には、本大戦開戦前後に内務・文部・陸軍各省による直接的な関与が本格化し始める。大正 4 年 9 月 15 日、内務大臣一木喜徳郎・文部大臣高田早苗は初めての青年団に関する訓令「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」を、同時に「青年団体ノ設置ニ関スル標準」が付され、「内務省文部省次官ノ通牒 発普六四号」「青年団体ニ関スル件」を発令した⁷³。この訓令では「抑々青年団体ハ青年修養ノ機関タリ其ノ本旨トスル所ハ青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムルニ在リ」といって、市町村内における義務教育を終えた者もしくは之と同年齢以上の者を以て組織することとされた。ここで強調されていることは、第 1 に、青年団が修養団体であるとその本質を明確にしたこと。第 2 は、「青年団体ノ設置ニ関スル標準」を設けて、地方によってさまざまな形態をとっていた青年団を統一しようとしたこと。第 3 に、「最高年齢ハ二十年ヲ常例トスルコト」としたことだろう。そして、この後各府県では「実業補習教育施設要項」を定め、その整備拡充を推進することになった⁷⁴。

ところで、日本陸軍が地方の青年団に注目したのも日露戦争当時に遡る。田澤義鋪が著した『青年団の使命』⁷⁵にはその経緯が次のように紹介されている。日露戦当時満州軍の総参謀長の任にあった児玉源太郎が、「いかにも青年団に熱心であったので」井上友一がそ

⁷⁰ ただし、『文部省年報』のなかにおいて最初に通俗教育の用語が現れたのは「第三十三年報」において文部省から地方長官に宛てた通牒のなかに「通俗教育ニ関スル件」が含まれていることを報じたものだった。前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 459 頁。

⁷¹ 前掲『大日本青年團史』103-106 頁。

⁷² 山本瀧之助『地方青年団体』1933 山本高三 94 頁。

⁷³ 内務省・文部省訓令「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」、内務省・文部省次官通牒「青年団体ニ関スル件」・「青年団体ノ設置ニ関スル標準」大正 4 年 9 月 15 日、前掲『大日本青年團史』附録 199-201 頁。

⁷⁴ 文部省社会局編『実業補習教育の沿革と現状』芳文閣 1988(昭和 63)年 8 月 20 日 第 2 刷 35 頁。同書の初版は昭和 9 年 12 月、文部省社会局編 青年教育普及会の発行で、実業補習教育 40 周年を迎えたことを機に研究者に対して資料提供の為に刊行したことが、同書「序」に記されている。

⁷⁵ 田澤義鋪「青年団の使命」『近代日本青年期教育叢書』「第Ⅲ期・青少年団・青年組織論」第 8 巻 1991 日本図書センター 38-39 頁、前掲『大日本青年團史』88-89 頁。

の理由を聞いたところ、それに対する回答として、児玉は満州における守備の時「出征軍隊の士気の廃頹を防ぐにいろく⁷⁶と苦心をしたが、其の時青年団と云ふものが、いかにもありがたいものだ⁷⁷と、つくく⁷⁸感じたのである」と語ったとされる。ここには共同体における青年団の銃後活動で軍隊の士気が多いにあがったこと、陸軍はそのことで何とかこれを利用したいという意図が表明されている。「青年団と町村が立派であれば戦争には必ず勝てる」⁷⁶、と児玉は信じていたようだ。また、日露講和条約調印の翌、明治 39 年に内務省が刊行した「地方自治と青年団」には、青年団が、「時局に際して活動せるの効は眞に多とするに足るものあり」、と述べられているという⁷⁷。これは陸軍省のみならず、内務省も青年団の銃後活動に期待していたということを表したもののだろう。

上記訓令の発令に当時陸軍少将であった田中義一が深く関与したことはよく知られている。この件につき『大日本青年團史』を編纂した熊谷辰治郎は、「青年の訓練に便しようとした」⁷⁸と、田中の意図を指摘するとともに、訓令発令の経緯を以下のように述べている⁷⁹。田中は、陸軍参謀次長であった大正 2 年 11 月から翌年 8 月にかけてのヨーロッパ視察旅行で、各国青年教育の状況を観察して帰国したのだが、とりわけドイツの青年団の糸乱れぬ整然たる組織に深い感銘を受け、「日本の青年団体もドイツのそのように、組織あり統制ある団体として青年の修養と訓練の実を挙げなければ、国家永遠の発展を期することはできないと考へ」、当時の内務大臣一木喜徳郎および文部大臣高田早苗の両氏を説得し、陸軍大臣の賛同をえて青年団体の国家的な指導方針の確立を建言したのだ、と。また、当初は陸軍大臣も当訓令に署名するはずだったが、世論の誤解・反発を恐れてこれを削除したという。田中は当訓令が発令される 1 ヶ月前に『社會的國民教育 一名青年義勇團』⁸⁰と題する著作を全国の各小学校、在郷軍人分会および青年団などに配布し、青年団の国家的有用性と統一の必要性を力説した。しかし、田中は青年団に軍事予備教育・訓練を期待したわけではなく、それは却って青年教育にひとつの弊害を招くと明言していた。田中の構想は、「徴兵検査を了へた壮年はすべて在郷軍人会員とし、それ以前の青年はすべて青年団員たらしめ、この二団体を直結して、統制ある一大国民組織を完成せんとする」、というものであった⁸¹。彼は来るべき次の戦争を予感し、そのための国家総力戦体制を構想して男子青壮年の再編を目論んでいたのではないだろうか。この冊子の配布合計は 70 万部にも達したというから、その後の青年教育に多大な影響を与えたものと思われる。

田中義一は日露戦争の体験から「良兵即良民」を唱え、軍隊と国民との融合を企図して帝国在郷軍人会を設立し、日本における地方青年団の国家的再編・統合を推進してきたのである。ここには第一次世界大戦後の世界的デモクラシー潮流の日本への波及、とりわけロシア革命に伴う社会主義ないし共産主義思想の影響を未然に防止し、「青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムル」意図があったことは明白だろう。つまり、それぞれの共同体の生活様式と深く関連して成立していた若者集団を、その歴史的・地域的

⁷⁶ 前掲『大日本青年團史』89 頁(註)。

⁷⁷ 前掲『大日本青年團史』89 頁。

⁷⁸ 前掲『大日本青年團史』115 頁。

⁷⁹ 前掲『大日本青年團史』113-114 頁。

⁸⁰ 陸軍少将田中義一『社會的國民教育 一名青年義勇團』1915 年 4 月。

⁸¹ 田中義一伝記刊行会『田中義一伝記(上)』原書房 1981 615 頁。

体質を排除し、その性格を狭義の政治活動を行わない修養団体にあらため、かつその在団資格年齢を「徴兵適齢」に統一することによって、除隊後は在地の在郷軍人会に「包含」させ、軍部の監視下におこうというものだった。これに対して、「内務省のなかには、公民年齢たる二十五歳を取って譲らなかったものも少なくなかったのであるが、これを二十歳に引下げたのは、青年団を被指導団体とするといふ見解に基づく」ものであったとされる⁸²。田中が寺内正毅に宛てた書簡では、「内務省ガ是迄自治体ノ主体ハ殆ンド青年会ナリト迄ニ多年培養シ来リタルモノナレバ此点ハ余程ノ難渋ヲ感じ居リ、亦實際多少同情スル点モ有之候得共、時勢ノ要求ト道理ニハ反抗スル能ハズ」⁸³として、例外を認める年齢設定以外では陸軍の要求が充たされたことが報告された。田中は、「逆モ満足ニハ無御座候得共一応此位イ迄ニ進歩セシメ更ニ後日今一步ヲ進ムレバ足ルコト、我慢致シ其標準ノ年齢定限常例ノ文字ヲ断定的ニスレバ足ル事」であるとの考えからこれを譲歩したのである。内務・文部両省から青年団に関する初めての訓令が発令されたのはその直後だった。

田中が青年団員の最高齢 20 歳を主張して譲らなかったもうひとつの理由は、「一身に利害関係を有ったり政治上の関係を有った人が団員になっては、青年団の中正純白を保つことができぬ」⁸⁴、つまり「階級対立や政争の埒外に置くことによって、忠君愛国の鑄型に青年団をはめこ」むことを意図したのである⁸⁵。したがって、田中の、青年たちへの要求は、「忠君愛国」による犠牲的奉公心を体得することで、それによって国家に必要な精神の持ち主へと自己変革を遂げること、加えて各種体育事業を通じて体力の増強を図りながら協同の観念を培養することの 2 点に集約される。これらの事業に最も有効な手段が、既に地方に設立されつつあった青年団の利用であり、この「母体」を通じて上記の事業を「哺育せしめると云ふことが詰り成功の本であり、又さうなくてはならぬものである」⁸⁶ことが強調され、そのために地方によってさまざまな性格の青年団を統一することが緊要であると田中は主張したのである。田中は、それが来るべき戦争に勝利するために国民に課せられた最も基本的な条件であることを説いたのである。

田中が上の考えをもつに至った背景には次のような軍事的要求があったものと推察される。日露戦後、世界の一等国としての地位を列強のなかに認められた日本は、近未来に起こりうる戦争にむけ、「陸軍は戦時五〇箇師団、海軍は戦艦八・巡洋戦艦八基幹の、いわゆる八八艦隊建設をめざして」、軍備大拡張が開始されていた⁸⁷。こうした状況下、軍隊教育も「国民皆兵ノ主義ヲ採用セル今日ニ在リテハ、軍隊教育ノ目的ハ、単ニ、戦ニ堪フルノ軍隊ヲ養成スルノミニ非スシテ却テ軍隊ノ力ニ依リテ堅実ナル国民ヲ養成シ、終ニ国民ノ風俗彌々堅実ニシテ軍隊ノ力彌々鞏固ナルニ至ルヲ期セサルヘカラス」⁸⁸、との方針を採らなければならないと認識された。明治 41 年、軍隊内務書が、同 42 年には歩兵操典の改正があつて、「軍隊ハ独り軍人トシテノ技能ヲ養成スルノミニアラスシテ実ニ其ノ人ノ精神

⁸² 前掲『大日本青年團史』116 頁。

⁸³ 「寺内正毅文書」大正 4 年 9 月 1 日付寺内正毅宛 田中義一の書簡、由井正臣『軍部と民衆統合』2009 岩波書店 139 頁。

⁸⁴ 陸軍大臣田中義一『帝国の使命と青年の覚悟』1918(大正 7) 誠文堂 108 頁。

⁸⁵ 前掲『軍部と民衆統合』140 頁。

⁸⁶ 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』114 頁。

⁸⁷ 大江志乃夫『国民教育と軍隊』1974 新日本出版社 283 頁。

⁸⁸ 陸軍省歩兵課編纂『国民教育社必携 帝国陸軍』1913 年 8 月 帝国在郷軍人会本部 59 頁。

ヲ陶冶シ訓育スルノ責ヲ有スル」機関だと明記された。こうして「我カ軍隊教育カ国家教育ノ重要機関ニシテ、国民教育ノ中堅トナリ、之カ基礎タル学校教育ト相依リ相俟ツテ国民道德ノ培養扶掖ニ努ムルヘキハ、国家カ軍隊ニ対スル当然ノ要求ナルト共ニ、軍隊カ国家ニ対スル義務ナリト謂フヘシ」と⁸⁹、学校教育が軍事教育と直結され、軍隊における教育も国民教育の一環であることが自認された⁹⁰。田中の良兵即良民主義は、戦時における兵卒の動員体制の質量両面の充実を企図したもので、帝国在郷軍人会の設立も青年団の国家的統一もともにその計画の一端というわけである。

既述のように、青年団が学校教育の補習機関としての役割を担っている以上、陸軍にとっても青年団は国民教育機関であり、国民訓練を担うべき重要組織であるとの認識をもったことは想像に難くない。すなわち、田中にとって、「国民教育とは一面国民訓練の意義」であり⁹¹、青年団体はこの国民訓練を行う手段だった。青年団の国家的統一組織の必要が意識されたのは、国際社会の状況に対応するためであると、田中は次のように述べている。

「露国が日露戦争後僅々十年の歳月間に、絶大の努力を以て国民性の改善を計り、殆むど国情を一変して、今は日露戦争当時に四五倍する兵力を使用して三国協商側の中堅となり、近く更に三百万に近き大軍を編成して最後の打撃を独逸に加へんとしつゝある現状に照し、我が国は外形的には戦勝国であるが、無形的には寧ろ敗者の位置に陥ったものである」、と⁹²。田中は、日露戦の後既に第一次世界大戦が勃発したヨーロッパにおけるソ連軍の驚異的復活に対して危機感を抱いていた。翻って日本国内をみると、「青年は所謂文明に酔ひ物質に憧れて、中には随分種々な思想に感染する者も多いやうである」、「内敵が国の内部に反乱を起している」⁹³、「今日青年は思想の上に於て、正に此の誘惑物と激戦をして居るのである」⁹⁴。それにもかかわらず、社会の大人たちは彼等を適切に擁護する方策を講じない。「若しも此の青年が内部の敵との戦争に負けると云ふことは、即ち国家の運命を危うくすると云ふことになる」、と社会主義思想の蔓延を危惧した。そのうえ、「毎年徴兵検査の統計に徴するも、筋骨薄弱の部類に属する青年の数が逐年増加」傾向にあった。このような状況で「将来再び日露戦争以上の国難に遭遇した際に、此の青年に信頼して果して日露戦争以上の光輝ある結果を獲得することができると考え得るであろうか。此の恐るべき国難は、今日欧洲の戦争の状況が如何に落着くとも、益々近寄りつゝあることは疑ふ様もないことと思はれる」⁹⁵。さらに、日本人は「協同と云ふ觀念が乏し」く、「自己の利害自己の意思は、之を公共の為めには犠牲にすると云ふ觀念が乏しいのである」⁹⁶。このように、協同の觀念と犠牲的奉公心を持つことが即ち忠君愛国の意味に於て合致すると、田中は考えたようだ。

⁸⁹ 前掲『国民教育社必携 帝国陸軍』60-61 頁。

⁹⁰ この点について、遠藤芳信「在郷軍人会設立の軍制史的考察」『季刊現代史』第 9 号 1978 年 9 月 37-38 頁では、国民教育は軍隊教育において完成されると自認されるに至ったとされる。

⁹¹ 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』1915(大正 4)年 4 月 142 頁。

⁹² 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』12-13 頁。

⁹³ 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』11-13 頁。

⁹⁴ 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』14 頁。

⁹⁵ 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』15-16 頁。

⁹⁶ 前掲『社會的國民教育 一名青年義勇團』99-102 頁。

（２）国民統合政策 - 民力涵養運動から教化団体連合会へ -

第一次世界大戦についての報告は、軍関係以外の指導層にも非常な危機感をもって迎えられる。大正 8 年 1 月の『斯民』に掲載の、中央報徳会理事である岡田良平による「思想の動揺と教化の力」という一稿によってその一端を読みとることができる。岡田は、第一次大戦後、日本は国際的に「非常なる時期に際会して」おり、「人心の動揺が、延いて我邦に波及することは勿論」であり、事態への対応として「教化の力を發揮して、外来の大勢に適当なる矯正を加え」るべきだと主張した⁹⁷。このような危機感から企図されたのが民力涵養運動であり、原敬内閣の床次竹二郎内務大臣が始めた第一次世界大戦後の社会不安の緩和策・生活安定策だった⁹⁸。これは、大正 8 年 3 月 1 日内務省訓令第 94 号を以て、地方長官に対して民力涵養に関する訓令を發し、下記の「五大要綱」を挙げて「国民の嚮ふ所を示し、依って以て、其の自覺を促し、兼ねて官民の一致協力を求めた」もので⁹⁹、訓令發令とともに、内務省には「専任囑託を置き、且つ講師を委嘱し、又地方庁に主任職員を配置」してその普及徹底を図ったのである¹⁰⁰。床次内相は自ら運動の先頭に立ったという¹⁰¹。

- 1、立国ノ大義ヲ闡明シ、国体ノ精華ヲ發揚シテ、健全ナル国家觀念ヲ養成スルコト。
- 2、立憲ノ思想ヲ明瞭ニシ、自治ノ觀念ヲ陶冶シテ公共心ヲ涵養シ、犠牲ノ精神ヲ旺盛ナラシムルコト。
- 3、世界ノ大勢ニ順応シテ、銳意日新ノ修養ヲ積マシムルコト。
- 4、相互諧和シテ彼此共済ノ実ヲ挙げケシメ、以テ輕進妄作ノ憾ナカラシムルコト。
- 5、勤儉力行ノ美風ヲ作興シ、生産ノ資金ヲ増殖シテ生活ノ安定ヲ期セシムルコト。

ところで、内務省が主導した国民運動は、中央で方針を示し、道府県知事・市町村長という系統でその浸透が図られるので、比較的短期間に全国的に展開することができたという¹⁰²。しかし、該訓令が發令された翌大正 9 年 6 月に出版された、『民力涵養宣伝経過』では、「刻下の情勢を以て觀れば、訓令の趣旨は、大体に於て、郡市町村幹部に普及し、実行細目の協定も既に成立して、之が実行に努力せんとするの時期に到達したるを以て、一市町村に於ける戸主会、婦人会、青年団を始め、之れに類する諸団体を指導し、之が活動を振作して、所期の目的を達せんとす」、と結び¹⁰³、ここでは運動開始から 1 年余りが経過しても、その趣旨が国民一般にまで浸透していないことが示唆されていた。それまでの集会数 63,227 回、参加人員 1,719 万 1,792 人(人述)、そのうちの講話会の回数 53,458 回、参加人員 1,333 万 8,262 人を集めたことを誇ったのだが、一方で「事業の前途や益々遼遠である」と不安な心情を吐露した¹⁰⁴。大正 11 年、内務省社会局伊藤貢は、講演・講話中心から「殊に下層民相手の宣伝に於ては是非活動写真に依るのが効果を挙ぐる一策と信」

⁹⁷ 前掲『斯民』第 14 編 1 号 1919 年 1 月。

⁹⁸ 社会局社会部「本邦社会事業概要」昭和 3 年 204 頁、社会福祉調査研究会『戦前期社会事業史料集成』1985 日本図書センター所収。

⁹⁹ 内務省地方局編『民力涵養宣伝経過』1920 内務省 1 頁。

¹⁰⁰ 社会局社会部「本邦社会事業概要」大正 11 年 内務省社会部 89 頁、社会福祉調査研究会『戦前期社会事業史料集成』第 2 卷 1985 日本図書センター所収。

¹⁰¹ 大霞会編『内務省史』第 3 卷 1971 財団法人地方財務協会 377 頁。

¹⁰² 前掲『内務省史』第 3 卷 378 頁。

¹⁰³ 前掲『民力涵養宣伝経過』10 頁。

¹⁰⁴ 前掲『斯民』第 17 編 4 号 1922 年 4 月、内務省社会局伊藤貢「民力涵養宣伝の革新」43-36 頁。

じて、庶民一般にまでその意図を浸透させるため、宣伝方法の転換を決定したことを明らかにした¹⁰⁵。

とはいえ、国民の精神的な統合は早急に解決されなければならない緊急課題である。そこで内務省は既存の教化団体に対して直接働きかけを行うことにした。床次内相は、大正10年4月29日、首相官邸で民力涵養懇談会を開催、そこに民間の教化団体の関係者を招待した。このことはすなわち、該運動の不十分さを内相自ら認め、民間の教化団体の統合によってそれを普及させる方向へと転換したことになるだろう。同懇談会に招待された教化団体関係者は、大日本救世団大迫尚道、協調会添田敬一郎・田沢義鋪、中央報徳会岡田良平など11団体からの12名だった¹⁰⁶。「内務省はこの懇談会を通して事実上教化団体の組織化に踏み出し」¹⁰⁷、国民の思想統制に臨んだといえる。

一方、同じ時期に文部省でも教化団体の組織化に向けて動きだしていた。内務省が民力涵養懇談会を開催した同じ年の大正10年1月、既に同省普通学務局第四課が中心になり、在京の道徳思想に関する教化団体の理事者が会合して教化団体協議会を開催していた¹⁰⁸。その目的は、各団体の連絡を密にして教化力の増大を図ろうとするもので、同省当事者は「今後この方面の努力によって国民の思想善導、教化上大なる効果をあげたい」、と期待したのだった¹⁰⁹。大正9年11月、同省普通学務局第四課員を中心に社会教育研究会が結成され、機関紙『社会と教化』（大正10年1月創刊）を発刊して上の目的に沿った調査・研究とその成果を発表することになった。

第一次大戦後の財界の反動期に入り、貿易不振・諸物価の高騰が国民生活をさらに不安定なものにしたため、それへの対応として、大正11年12月24日、内務省社会局長から全国地方長官宛てに「国民各自ノ生活費節約ニ関スル依命通牒」が発表され、それとともに社会改善運動が開始されたのである¹¹⁰。元来内務行政は、監督行政としての色彩が強く受身的な立場を保持し、各種の施策は地方に任せるという方針で、国民生活への直接的な関与は避けていたというが、地方改良運動以降それを一歩脱した観があるという¹¹¹。報徳会の設立や青年団への関与などはその具体的な発現だろう。第一次世界大戦後の社会的混乱、とりわけ所謂米騒動やそれが波及して湧き上がった労働争議はその規模が大きく、権力的な取り締まりだけではもはや不十分であり、行政が国民生活の安定に向けた施策に正面から取り組み具体化させるのは時代の流れとしては当然だった。本大戦後、大正9年8月23日、勅令第28号によって内務省官制の改正があり、それまで同省地方局の下にあった社会課を独立させ、社会行政を専管する社会局が設置された¹¹²。こうして細々とではあるが国民の福利・厚生に関する調査・事業がはじめられた。この設置の理由や意義につい

¹⁰⁵ 山本悠三「大正期の教化団体史 その1」『東京家政大学研究紀要』第43集(1)、2003122頁。

¹⁰⁶ 前掲『斯民』第16編6号 1921年6月 55頁、「民力涵養懇談会」。

¹⁰⁷ 山本悠三「大正期の教化団体史 その1」『東京家政大学研究紀要』第43集(1)、2003 121頁。
なお教化団体統合については山本の研究成果に負うところが大きいことを付記しておく。

¹⁰⁸ 前掲『日本近代教育百年史』第7巻 1974 862頁。

¹⁰⁹ 社会教育研究会『社会と教化』第一巻第二号 29頁 復刻版 1990 大空社。

¹¹⁰ 前掲『内務省史』第3巻 378頁。

¹¹¹ 前掲『内務省史』第3巻 363頁。

¹¹² 社会局は、大正11年11月1日勅令第四六〇号をもって社会局官制を發布し、内務大臣の管理の下に外局としての社会局を設置し、従来、各省に分属していた労働行政事務を統合して、内務省の所管になった。前掲『内務省史』第3巻 391頁。

て、後に同局第二課長となった大野緑一郎は次のように懐古した¹¹³。

第一次世界大戦の影響で、わが国でも社会的に非常な変革が現れてきた。(中略 - 筆者)外にはロシア革命がおこり、国内的にはちょうど大正七年の米騒動から、急に無産主義運動・水平運動・労働運動が激しくなってきた。これは、民主主義運動が世界規模で広がり出そうとする当時の情勢と深いつながりがあった。そこで内務行政もしだいに改めなければならないようになった。

社会局の重要な業務は、社会事業調査会(大正 10 年 1 月 12 日 勅令第 1 号)の答申に従って、それを法律案にまとめ予算化するというものだった。具体的には第一次世界大戦後の諸物価の高騰に対応した物価抑制策・公設市場の設営、中央市場の整備・補助、職業紹介、住宅増設など。また、窮民救済、児童保護、衛生事業、教化事業、労働者保護、小農保護、救済事業助成など「救貧から防貧へ」と事業の中心が移ったといわしめたほど¹¹⁴、その事業は多岐にわたった。大正 14 年 6 月には普通選挙法(衆議院議員選挙法改正)を成立させ、昭和 4 年 4 月、法律第 39 号「救護法」。同 6 年 3 月「軍事救護法」改定による被救護者の範囲の拡大、および「児童虐待防止法」(同 8 年 3 月法律第 40 号)など社会的救済事業が展開された。

それ以前、関東大震災とそれを直接の契機とする「国民精神作興ニ関スル詔書」の発表、難波大助による摂政狙撃事件、所謂「虎の門事件」が上述の教化団体の組織化に拍車をかけ、大正 13 年 1 月 15 日、清浦圭吾内閣の水野錬太郎内相の下に、加藤咄堂の起草による設立宣言書が発表され、教化団体連合会が結成されるに至る。役員は、一木喜徳郎を会長に、同省社会局第二部長の三矢宮松が常務理事、本多日生・留岡幸助・今泉定介・後藤武夫・加藤咄堂らが理事に就任した¹¹⁵。その目的は、「詔書ヲ奉戴シ国民精神ノ作興ヲ期スル為加盟団体ノ連絡ヲ図リ其ノ精神作興ニ関スル事業ヲ促進スル」ことだった¹¹⁶。同連合会では、ポスターや宣伝ビラなどを散布し、「国民精神作興運動」の普及・趣旨の徹底に努める一方、全国主要都市での国力振興講演会や教化事業講習会などを展開していった。同年 11 月には全国教化団体代表者会議を開催して組織の拡大を図った。その結果、64 団体の加盟をみた。但し、各団体の目的が「宗教の宣布」、「単に学術研究に限れる学会の如きもの」、「救済、保護感化等の社会事業の経済政策上の施設」、「青年団、処女会、少年団、戸主会、主婦会等にして単に団員各自の修養及び会員に限られたる事業を主とするもの」などは含まれないことになっていたという¹¹⁷。本来別々の成立事情や目的で活動してきた団体が、連合体を組織することには困難が予想されるのだが、それでも敢えてそれに踏み切ったことに、当時の社会情勢に対する政府当局者の危機感の大きさを透視することができる。昭和 3 年、当連合会は、その組織を行政地区別の教化連合団体に改める一方、その名称も中央教化団体連合会に改称したのだが、文部省がその主務庁であると定められ、翌昭和 4 年 7 月、同省内に社会教育局が創設されたことで、教化総動員運動の準備が整うこと

¹¹³ 前掲『内務省史』第 3 巻 370-372 頁。

¹¹⁴ 前掲『内務省史』第 3 巻 374-375 頁。

¹¹⁵ 山本悠二『教化団体連合会史 I』1989 学文社 8 頁。

¹¹⁶ 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 864 頁。

¹¹⁷ 前掲『教化団体連合会史 I』9 頁。

となった¹¹⁸。

（３）軍事的国民教育体制整備 - 臨時教育会議の議論を中心に -

既に述べたように、明治末期、内務官僚を中心にした地方改良運動が全国的に展開される一方、文部省でも明治 44 年 6 月、はじめての独立機関として、通俗教育調査委員会および文芸委員会を設置していた。通俗教育調査委員会における部会規則や通俗教育調査、通俗図書、幻燈映画および活動写真「フィルム」審査、通俗講演、公私立諸学校における通俗教育の施設および学校外の各種団体、すなわち教育会、青年団体、農会、商業会議所、産業組合、衛生組合、赤十字支社、愛国婦人会支部、武徳会支部、体育会支部、在郷軍人会、報徳会、斯民会、自彊会、一徳会、弘道会など、民間組織に対する通俗教育についての広汎な計画は、社会情勢の「悪化」、「危険思想」の蔓延に対応し、健全な国民精神の涵養を目的に立案されたものだった。しかし、経費削減のため、両委員会は 3 年たらずで廃止されたのだった¹¹⁹。その後、第一次世界大戦が契機の日本資本主義の進展と国際情勢の激変は、さらに国民思想「悪化」の危機を拡大させたため、指導層は、総力戦体制構築を期するために必要な「軍事的国民教育の再編成の見地」¹²⁰から、次の相矛盾した課題すべてを短期間に解決しなければならなくなったのである。

- 1、明治末期以来の課題である国民思想の統一=天皇制イデオロギーの注入・強化。
- 2、総力戦体制構築=国民思想統一、軍拡・産業化の推進。
- 3、軍縮=国防費削減および常備兵の「量的」確保 - 「兵役」によって完成する国民教育の具体化。

上の課題解決のために文部省が採用した政治的戦略が、臨時教育会議を開催しその答申を受け教育体制を整備・拡充すること、つまり国家の危機的状況に「教育の方面から善く始末をつける」¹²¹、ことだった。それは下に掲載した、当会議開会の際の寺内正毅総理大臣の「演示」に端的に示されている¹²²。

歐洲ノ大戦勃発以来交戦列国ハ兵馬恠惚ノ間ニ処シ尚且教育上ノ施設ヲ怠ラス孜孜として学制ノ革新ヲ図リ以テ自彊ノ策ヲ講シツツアリ我帝国ハ現在ニ於テ兵火ノ惨毒ヲ被ルコト与国ノ如ク甚大ナラスト雖戦後ノ経営ニ関シテハ前途益々多難ナラムトス此ノ時ニ際シテハ一層教育ヲ盛ニシテ国体ノ精華ヲ宣揚シ堅実ノ志操ヲ涵養シテ自彊ノ方策ヲ確立シ以テ皇猷ヲ翼賛シ奉ラサルヘカラス 教育ノ道多難ナリト雖国民教育ノ要ハ特性ヲ涵養シ知識ヲ啓発シ身体ヲ強健ニシ以テ護国ノ精神ニ富メル忠良ナル臣民ヲ育成スルニ在リ実科教育ハ国家致富ノ淵源ニシテ国民教育ト並奨メ空理ヲ避ケ実用ヲ尚ヒ帝国将来ノ実業経営ニ資セシメサルヘカラス高等教育ニ在テハ専ラ学理ノ蘊奥ヲ究メ學術ノ進歩ヲ図リ以テ国家有用ノ人材ヲ養成スルヲ目的トス。

この会議は、上の立場から、大正 6 年 9 月 20 日、岡田良平文部大臣主導により内閣総理

¹¹⁸ 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 864。

¹¹⁹ 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 860 頁。

小松原英太郎君伝記編集実行委員会『伝記叢書 55 小松原英太郎君事略』1988 大空社 110-122 頁。

¹²⁰ 前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 950 頁。

¹²¹ 海後宗臣編『臨時教育会議の研究』1960 東京大学出版会 1012 頁。

¹²² 前掲『臨時教育会議の研究』、「寺内内閣総理大臣演示」33-34 頁。

大臣寺内正毅の下に「臨時教育会議官制」を公布し、平田東助を総裁として日本最初の内閣直属の教育諮問機関として発足させたものである(以下「会議」と略称する - 筆者)。「会議」は、内閣総理大臣の監督を受け、教育に関する重要事項を調査審議し、総理大臣の諮問に応じて意見を開申し、建議することができる機関だった。『臨時教育会議の研究』を編纂した海後宗臣がその冒頭で述べているように、「会議」は、大正期後半から昭和初年に至る主要な教育改革はここでの答申によって道筋が示されたほど重要なものだった¹²³。ここでは、その閉会までに「小学教育」、「高等普通教育」、「大学教育及専門教育」、「師範教育」、「視学制度」、「女子教育」、「実業教育」など、学校教育を中心とした教育制度全般にわたる改善策を審議答申し、別に「兵式体操振興ニ関スル建議」、および「教育ノ効果ヲ完カラシムヘキ一般施設ニ関スル建議」を提出した。「会議」は予想される第一次世界大戦の戦後経営の多難に備えるためのものという意味で、国民教育再編・強化の問題がきわめて軍事的な要求と結びついて主張されるという特徴をもった。

本論稿との関連では、「会議」における答申の最大の特徴として差別的学校観を出現させたことが挙げられる。これは、圧倒的多数の勤労青年に実業補習教育および青年訓練所での教育を施し、それを国民教育の正統と見做す新しい教育観を採用することを意味した¹²⁴。このことは一面において、勤労青年の義務教育以後の教育要求の充足、教育の機会均等の保証という要素を含みながら、実は総力戦体制構築に必要な労働力および兵卒の確保という、指導層にとっては切実な課題の教育的解決策であり、同時に国民教育は「兵役」に至って完成をみるという軍事的国民教育思想を伴うものだった。さらに、日露戦後の軍縮要求に絡めて、学校で軍事教育を行うことで「良民」の育成を期し、それが「良兵」をつくるという「良民良兵」主義が、国民皆兵主義に一定の説得力をもたせることになった。このように、「会議」の答申により、初等教育から高等教育に至る学制の再編が行われ、さらに学校体系全般において軍事予備教育が施されるうえ道徳教育が強化されたことなどに、教育面における時代的特質が表現されている。

本項冒頭で述べた政治的課題の第1は、すべての課題解決のための最も基本的な立場であって、「会議」の性格が全般的に「対外交渉の複雑化せるにかんがみ、日本を国家として防衛すべく、護国思想に動機づけられた」ものでなければならないというものだった¹²⁵。それゆえ、天皇制国家の教育は天皇中心であるべきで、国家防衛・振興のためにはその精神的支柱として「神聖建極ノ遺訓ト祖宗恢弘ノ皇謨トニ遵ヒ之カ達成ニ努」めなければならない。また、せっかく整備した「学校教育ノ効果ヲ完全ニ収メムトセハ同時ニ社会ノ状態ヲ改善セサルヘカラス而シテ此ノ事タル教育ニ従事スル者ノミノ能ク成シ得ヘキ所ニアラス必スヤ朝野一切ノ経営者ノ戮力ニ頼ラサル」をえなかった。そして、その際最も重要なことは、「国民思想ノ帰嚮ヲ一ニシ」、「建国以降扶植培養セル本邦固有ノ文化ヲ基址トシ時世ノ進運ニ伴ヒ益々之カ発達大成ヲ期スル」ことであり¹²⁶、そのために次の具体的な「要

¹²³ 前掲『臨時教育会議の研究』5-6頁。

¹²⁴ 前掲『日本近代教育百年史』第7巻870頁。

¹²⁵ 池田進「臨時教育会議をめぐって」池田進・本山幸彦編『大正の教育』1978 第一法規出版 165頁。

¹²⁶ 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第二」「教育ノ効果ヲ完カラシムヘキ一般説明ニ関スル建議」959頁。

目」4点を設定した¹²⁷。

- 1、国体ノ本義ヲ明徴ニシテ之ヲ中外ニ顕彰スルコト。
- 2、我国固有ノ醇風美俗ヲ維持シ法律制度ノ之ニ副ハサルモノヲ改正スルコト。
- 3、各国文化ノ長ヲ採ルト共ニ徒ニ之カ模倣ニ安セス独創的精神ヲ振作セシムルコト。
- 4、建国ノ精神ニ基キ正義公道ニ依リ世界ノ大勢ニ処スルコト。

政治的課題の第2は、強い軍隊を支えるため、軍需を中心とした産業発展のための青年教育として、実業教育再編の問題があった。政府にとって、これは大戦後の「欧米に於ける特色ある教育運動の強烈な刺激に基づ」いた影響もあって、「国民全部の能力を最高限度に発揚し、寒村陋巷の一少年の能力をも空しうせざらしむる教育制度の必要を認識したるが為め」に、必ず解決しなければならない問題だった¹²⁸。それゆえ、「会議」における実業教育の主要な課題が、中等段階の実業教育機関をいかに整備・再編するかという点におかれたのである。実業教育自体の問題として「会議」に提出された諮問は、「実業教育ニ関シ改善ヲ施スヘキモノナキカ若シ之アリトセハ其ノ要点及方法如何」¹²⁹というもので、これに対して下の答申がなされた¹³⁰。このうち青年団との関連では、実業補習教育に関する事項が注目される。

- 1、制度ハ大体ニ於テ之ヲ改ムルヲ要セサルコト。
- 2、内外ノ情勢ニ鑑ミ其ノ振興発達ヲ図リ国庫補助ノ増額其ノ他適切ナル奨励ノ方法ヲ講スル。
- 3、実業学校ニ於テハ技能ニ偏スルノ弊ヲ避ケ徳育ニ一層ノ力ヲ用ヒ人格ノ陶冶ニ努ムルコト。
- 4、行政機関ヲ整備スルコト。
- 5、実業学校ニ関スル規定ハ一層之ヲ寛ニシ益々実際ニ適切ナラシムルコト。
- 6、教員ノ待遇ヲ厚ウスルハ現時ノ情勢ニ鑑ミ特ニ之ヲ急務トスルコト。
- 7、実業界トノ連絡ヲ一層密接ナラシメ相互ノ協力ヲ促進スルノ方法ヲ講スルコト。
- 8、実業補習教育ハ益々其ノ普及発達ヲ奨励シ成ルヘク速ニ之ヲ全部又ハ一部ノ義務教育ト為シ得ルニ至ラシムコト。
- 9、実業補習学校中特ニ其ノ程度ノ高キモノハ制度上別ニ之ヲ認メ其ノ職員ノ待遇ニ就キテモ相当ノ規定ヲ為スコト。

日本ではじめて「実業教育令」が制定されたのは明治32年で、日清戦争後の日本資本主義発展にともなう産業界の要請に応えようとしたものだった。「会議」で再び「実業学校令」および諸規定が取りあげられたのは、日露戦後日本資本主義が成立し帝国主義段階に移行するにしたがって経済的・軍事的に欧米列強との競争に晒されることになり、総力戦体制が要求する科学教育・実業教育振興の要請に応えようという意図からだった。同時に、国民思想統一という観点からは、答申の「実業教育ニ関スル件答申理由書」第三項が

¹²⁷ 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第二」「教育ノ効果ヲ完カラシムヘキ一般説明ニ関スル建議」959-965頁。

¹²⁸ 文部省普通学務局編『実業教育五十年史統編』1936 52頁。

¹²⁹ 前掲『臨時教育会議の研究』、「諮問第七号 実業教育ニ関スル件」785頁。

¹³⁰ 前掲『臨時教育会議の研究』、「諮問第七号 実業教育ニ関スル件」「答申」787頁。

明らかにするとおり¹³¹、徳育が重視されるという特徴をもった。ここで徳育および「人格ノ陶冶」が強調されているのは、政治が要請する大戦後の社会運動・労働運動激化への対応のためであり、「会議」全般を貫く主張でもあった。この後、大正 9 年 12 月 16 日、勅令第 564 号で「実業学校令」の改正が行われたのは、総力戦体制構築のための科学教育・実業教育振興の必要性の要請に応えるためだったものと考えられる。大正 8 年、政府は既に「高等諸学校創設及拡張費支弁ニ関スル法律案」を提出しており、これにしたがって大学・高等学校、高等工業学校を中心に実業専門学校も急増した¹³²。大正 7 年 12 月 6 日に公布され、その第 1 条に「大学ハ国家ニ須要ナル學術ノ理論及応用ヲ教授シ並其ノ蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」と定めた「大学令」¹³³も、この路線に沿った措置だった。

ところで、「会議」における大きな議題のひとつは、義務教育延長および補習教育の問題に関わるはずのものだった。大正 4 年の内務・文部両相による青年団に関するはじめての訓令発令と同時に、実業補習学校が青年団の修養機関であることが定められたことは先に述べたとおりである。後述されるように、地方の青年団によってはこれを機に実業補習学校への就学が団員の義務であるとする状況が作りだされていた。このことが実業補習教育義務制、丁年説の議論を喚起したのである¹³⁴。しかし、この課題が「会議」で再び問題にされたとき、ここでは義務教育年限延長や補習教育義務化としてではなく、国民精神涵養ないし国家産業の基礎力培養という見地から議論されたのである。そのため、その財源確保の困難性とも相まって道德教育の徹底化を期するという答申に止ってしまった¹³⁵。

明治 40 年の「小学校令」改正により、義務教育は 2 年延長された。これは、日本の教育史上で画期的な意義があったのと同時に、いずれは「六ヶ年以上ニ延長スルコト」¹³⁶を前提にした改正だったという意味で重要な課題を伴うものだった。明治の「学制」改革以来、一貫して義務教育 8 年制の実現を念願してきた文部省にとっては、尋常小学校 6 年義務制の実現は、高等小学校 2 年を義務化して 8 年義務制を前提にするものであり、第一次世界大戦後の国際的潮流にも沿うものだった。本来義務教育および補習教育の年限延長問題は、「工場法」（明治 44 年制定、大正 5 年 9 月から施行）との関連において議論されなければならない重要事項である。しかしながらこの法律では、工業方面において 12 歳より就業許可（軽易なる業務に限り例外として 11 歳より就業を認めた）、15 歳未満の者を保護年齢とし、その労働時間は原則上 1 日 12 時間に規定されていた。したがって、現実問題として該法律との整合性という意味においても、義務教育年限延長の実現は極めて困難だったといわざるをえない。

実業補習学校は、大正 4 年以降その設立が拡大された。学校数を比較したとき、大正 4 年時の全国工業補習学校数 168 校に対して、農業補習学校は 6,528 校、実業補習学校全数

¹³¹ 前掲『臨時教育会議の研究』「諮問第七号 実業教育ニ関スル件」「答申」788 頁。

¹³² 前掲『臨時教育会議の研究』「諮問第七号 実業教育ニ関スル件」「答申」（注）830 頁。

¹³³ 「大学令」大正 7 年 12 月 6 日公布 勅令第 388 号、同 8 年 4 月 1 日施行、昭和 22 年 4 月 1 日廃止。

¹³⁴ 文部省社会教育局『実業補習教育の沿革と現状』1934 青年教育普及会 35 頁。

¹³⁵ 前掲『臨時教育会議の研究』「臨時教育会議委員略歴」、
「諮問第一号 小学校教育ニ関スル件 その二（一）」の「I 答申」145-146 頁。

¹³⁶ 「小学校令及同施行規則中改正ノ要旨並施行上ノ注意事項」文部省訓令第一号改正ノ趣旨説明。
前掲『日本近代教育百年史』第 7 巻 百年史 933 頁。

は 8,908 校、同 9 年では工業補習学校が 132 校に減少傾向を示しているのに対して、農業補習学校は 10,591 校と増加、実業補習学校全数は 14,232 校となっている。この実績は、実業補習学校全体からみると農業補習学校が全体の 74.4%と圧倒的多数を占めている¹³⁷。その結果、農村の青少年には農業補習学校が小学校卒業後の補習教育の機会を提供していたといえるが、大戦後特に必要とされた産業発展に寄与することにはなり難い状況だった。したがって、「会議」では実業補習学校それ自体としては問題にされず、「実業教育ニ関スル件答申理由書」のなかで、その必要性を認めつつ、それを改善しその普及を図ることが主張されるに止まった¹³⁸。その後、大正 9 年の「実業学校令」および「実業補習学校規程」の改正では、その第 1 条に「実業補習学校ハ小学校ノ教科ヲ卒ヘ職業ニ従事スル者ニ対シテ職業ニ関スル知識技能ヲ授クルト共ニ国民生活ニ須要ナル教育ヲナス」と、その目的が明示され、従来の「補習」から「職業教育」と「公民教育」のふたつに教育の重点がおき換えられた¹³⁹。また、この改正にともなって、実業補習学校の設置主体の範囲が拡大し、職員の名称・待遇は中等学校に準ずることになり、加えて教育内容について施設上準拠すべき所も示された。すなわち、教育課程を前期（2 年）、後期（2～3 年）に分け、そのおのおの重点とすべき学科内容を明らかにして教授時数の標準を定めるとともに、女子に関する規程、高等の実業補習学校の設置、卒業後の学習等に関する規程を設けた。このように実業補習学校の位置づけは、法的には一応学校体系のなかに組み込まれていながら、現実には義務教育終了後直ちに実業に従事する勤労青年大衆の教育、公民教育あるいは兵士のための教育機関としての目的が強調され、その必要が認められたということになる¹⁴⁰。したがって、実業補習学校が青年団の修養機関であると定められている以上、青年団には良兵育成主体としての役割が付与されたことになるだろう。

政治的課題の第 3 は、軍縮および常備兵確保の問題がある。既述のように、第一次世界大戦後の国家的国民教育再編の問題に深く関係しているのは、国民教育は兵役にいたって完成するという教育思想である。これは国民皆兵主義に立脚すると、「良民」の育成によって「良兵」がつくられるという、国民教育と「兵役」とのすり替えを可能とした。したがって、「会議」での論議の中心のひとつは、「良民」とはどのようにあるべきものなのか、いかにしてその「良民」を育成するのか、ということに集中して展開されざるをえなかった。そうして有事の際に兵士の質と量を確保する必要から、義務教育終了後は実業教育を受ける者や直ちに職業生活に入る勤労青年の教育が、兵役にいたって完成される国民教育制度の一環として位置づけられ、それが前提になって議論され、その体制整備の方向性が示されることになった。当該問題の関連では、当時行政裁判所評定官第三部長の任にあったと思われる木場貞長委員¹⁴¹から、補習教育義務化に関する答申の審議過程で、「国民ノ

¹³⁷ 前掲『臨時教育会議の研究』「臨時教育会議委員略歴」264 頁。
文部科学省 HP 「学制百年史 第一編 第三章 第六節 三 実業補習学校」、
www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpbz198101/hpbz198101...

¹³⁸ 前掲『臨時教育会議の研究』、「諮問第七号実業教育ニ関スル件」「実業教育ニ関スル件答申理由書」789-790 頁。

¹³⁹ 「実業補習学校規定」大正 9 年 12 月 17 日 文部省訓令第 32 号、
文部省普通学務局編『実業教育五十年史 続編』1936 53 頁。

¹⁴⁰ 前掲『臨時教育会議の研究』268 頁。

¹⁴¹ 前掲『臨時教育会議の研究』「臨時教育会議委員略歴」1021 頁。

教育」とは「小学校カラ兵役ヲ終ルマデ」の教育を意味し、補習教育義務化は青年会の利用とともに軍事的国民教育再編強化・青年教育体制整備の見地から必要であるという意見が提出されたことがある¹⁴²。更に木場は、「会議」提出意見書「国民教育ハ小学校ニ始マリ現役ノ兵役ヲ終了スルニ終ルヘキ事」のなかでも、「忠君愛国ノ念ヲ小学児童ニ涵養スルコトハ最緊要ノ事ニ属スト雖モ其ノ年齢少キニ失スレハ就学義務終了後ニ於テモ機会アル毎ニ(補習教育、上級学校青年会ノ類)之ヲ教養スルノ方針ヲ定メ兵役義務ノ終ル迄ニ徐々ニ之レカ大成ヲ期スヘキ事」と述べ、先と同様の意見を提出した¹⁴³。ここでは勤労青年からの教育要求は考慮されておらず、そればかりか、学校教育に軍が直接関与することの重要性も説かれるなど、田中義一が構想した学校教育と軍との直接的な連携が示唆されている。さらにこれらの意見には、大量の兵士の「量的主要部分」¹⁴⁴の教育が構想されており、青少年教育体制整備の見地から、第一次世界大戦開戦後の国際情勢を背景にしたの、軍事的要請に立脚した議論が展開されているのだ。上の木場の意見が特殊なものではないことは、同じ議論の過程で、東京帝国大学総長山川健次郎委員から提出された意見でも、学校の軍事訓練が当然の如く主張されていることから理解される¹⁴⁵。山川の意見は、国民皆兵の見地から「国ノ利益」のため小学校、中学校、専門学校でも軍事教育を施して、中学校卒業生までは兵卒、専門学校卒業生は下級士官候補者を養成することと、それと引き換えに兵役義務の免除を提案したものである。このような兵役義務短縮の議論は、日露戦争終結以来の産業界からの要求でもある軍縮・国防費削減を代弁したものであった¹⁴⁶。

以上のような、小学校から軍事教育を施し「軍隊ヲ国民化スル」¹⁴⁷ことによって、国民に国防能力を体得させ、その見返りとして在営年限を短縮するというのは軍隊外の多数意見だったようだ。日露戦後、国民皆兵主義が強調され、国民教育の最終段階として兵役が位置づけられた結果、国民教育は必然的に兵役にいたって完成されることになった。こうして学校教育内で軍事訓練が行われる条件が整えられたのである。陸軍出身の総理が率いる内閣で教育現場への軍事訓練の導入が議論されたことは、当時の状況を考えれば必然だったのかもしれない。「会議」に、「学校に於ケル兵式体操ヲ振作シ以テ大ニ其ノ德育ヲ裨補シ併セテ体育ニ資スルハ帝国教育ノ現状ニ鑑ミ誠ニ緊急ノ要務ナリト信ス速ニ适当ノ措置ヲ取ラレムコトヲ望ム」として提出された、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」は、「勇敢ノ気ヲ長シ勇敢ノ気ニ因テ諸徳目実行ノ原動力タル誠心ヲ長スルカ如キハ我国教育ノ現状ニ照シテ不可措ノ要務ナリト謂ハサルヲ得ス是レ兵式教練ヲ振作シテ此ノ目的ヲ達スル上ニ裨補スル所アラシメムトスル所以ナリ」、という「理由」によるもので、ここで

¹⁴² 前掲『臨時教育会議の研究』「諮問第一号小学校教育ニ関スル件 その二(三)」の「Ⅰ 審議経過」250-251 頁。

¹⁴³ 前掲『臨時教育会議の研究』251 頁。

¹⁴⁴ 前掲『日本近代教育百年史』第7巻 252 頁。

¹⁴⁵ 前掲『臨時教育会議の研究』「諮問第一号小学校教育ニ関スル件 その二(三)」の「Ⅰ 審議経過」253-254 頁。

¹⁴⁶ 明治42年(1909)2月13日、第25帝国議会で商工関係者を中心に結成された戊申倶楽部の代表清水市太郎が、『非常時特別税』1億6千万円の廃止を要求するなかで、軍事費削減のため、高等小学校以上に兵式教育を加味し、もって2年兵役を1年に短縮せよと論じていたという。竹中暉雄「学生軍事教練の開始」池田進・本山幸彦編『大正の教育』1978 第一法規出版 725 頁。

¹⁴⁷ 「第四十五回帝国議会衆議院」、「軍備ノ整理縮小案外一件ノ委員会」における犬養毅委員の意見の中で、「在営年限ヲ短縮スルト云フノハ、詰リ軍隊ヲ国民化スル…」ことであることが表明されている。『帝国議会衆議院委員会議録 33』復刻版 発行 片岡英三 1985 臨川書店 602 頁。

は国民精神と軍人精神とが等値されている。つまり国民とは軍人のことなのである¹⁴⁸。同「建議第一」の審議過程において、特に教育行政の、軍事行政からの独立を主張した意見がなかったわけではない¹⁴⁹、しかしこれは他の委員から無視されており、議論の中心はもっぱら兵式体操実践の中心を、「教育からの必要」として「徳育」におくのか¹⁵⁰、それとも「軍事予備教育」¹⁵¹におくのかという目的に集中させた。その折衷案が、体育に「軍事教育の知識技能的方面の一部をも含」ませるという幅をもたせた新解釈で¹⁵²、その結果が上の「建議第一」の「理由」として成文化されたのだった。この中で、主査委員会において「国民教育ヲ全スル」ための見地から、「青年団ニモ相当ノ軍事教育ヲ施」す要望が提出されていたことは¹⁵³、後の青年訓練所の設置に繋がる意見が同会議で議論の対象になっていたという意味で特記すべき事柄だろう。

兵式体操の学校への導入は目新しいものではなく、明治以降、特に森有礼文相が積極的にこれを学校体操として採用していた。森の構想は国民教育全体を貫く忠君愛国の精神涵養方策として兵式体操を採用したのだった¹⁵⁴。その後、明治 39 年、当時陸相だった寺内正毅が牧野文相宛てに、「普通教育並ニ軍隊教育ニ応用シ得ル単一ナル体操ノ方式」、すなわち学校体操を兵式体操に統一することおよび学校体操教員養成のために下士を充てるという内容の意見書を送った。これに対して牧野文相は「普通体操ト軍隊体操トハ自ラ其趣旨目的ヲ異ニスル所アルヲ以テ学校ニ於テ課スル体操ヲ兵式体操ノミトスルコトハ到底実行シ難」いと回答して、陸軍側の要求を拒絶した経緯があった¹⁵⁵。しかし「会議」においては、陸軍外から提出された「兵式体操振興ニ関スル建議」を通して、兵式体操の軍事教育的性格が明確にされ、法的にも学校教育への軍事教練導入、および社会教育施設として青年訓練所の設置に具体化されたという点で歴史的な意義をもった¹⁵⁶。学校教育が国民形成の機能をもつがゆえに、「会議」という軍隊外の機関によって「良兵良民」主義から「良民良兵」主義へと巧みに転換されたことになる。また、上述の山川の発言にみられるように、有事の際の「大兵ヲ出スノ準備」は、学校内に「兵隊ニ為ルヤウナ者ヲ沢山拵ヘテ置ク」ことが、「限リアル財政ヲ以テ限リナキ軍隊を養成スル」ことに繋がるとされ¹⁵⁷、こ

148 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」「理由」915 頁。

149 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」における、阪谷芳郎(貴族院議員)の意見 924 頁、

150 前掲『臨時教育会議の研究』918 頁、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」における、江木(貴族院議員 大正 13 年 1 月から同 5 月まで清浦内閣の文部大臣)の意見。

151 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」における木場貞長の意見 920-921 頁。

152 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」における江木千之主査委員長による「理由」説明 928-929 頁。

153 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」における意見(発言者氏名不詳) 935 頁。

154 前掲『臨時教育会議の研究』944 頁。

大久保利謙編「森有礼全集」第 1 巻 348 頁、『近代日本教育資料叢書』人物篇一 1972 宣文堂書店。

155 前掲『臨時教育会議の研究』、「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」 948-949 頁。

156 同会議に出席した陸軍次官山梨半造委員は、当建議に必ずしも賛成しておらず、むしろ「之ヲ児童ニ用ヒマスト云フト…少々適合セヌ所ガアル…」と否定的である。「建議第一」「兵式体操振興ニ関スル建議」の意見、前掲『臨時教育会議の研究』934 頁。

157 前掲『臨時教育会議の研究』、関直彦(衆議院議員 国民党)の意見 922 頁。

れが軍縮論者¹⁵⁸の受け入れる根拠になったのだった。

その後、大正 13 年 4 月 15 日、勅令第 85 号「文政審議会官制」の公布により、文政審議会が設置されて、昭和 10 年 12 月 29 日、勅令第 329 号をもって同官制が廃止されるまで、当審議会は約 11 年にわたって存続した。文政審議会は内閣総理大臣の監督に属しその諮詢に応じて「国民精神作興、教育ノ方針其ノ他文政ニ関スル重要ノ事項ヲ調査審議」することを目的として設置された合議制の機関であり¹⁵⁹、諮詢を受けた案件に対して重要な答申を行っている。例えば「諮詢第四号 学校ニ於ケル教練ノ振作ニ関スル件」についての答申は、大正 14 年 4 月 13 日、勅令第 130 号、「陸軍現役将校学校配属令」および関係各法令に¹⁶⁰、また「諮詢第七号 青年訓練所ニ関スル件」についての答申は、同 15 年 4 月 20 日、勅令第 70 号、「青年訓練所令」(概ね 16 歳より 20 歳迄の男子に対し訓練を行う。設置者は、市町村、市町村学校組合、町村学校組合ならびに私人とする。訓練項目、修身及び公民科、教練、普通学科、職業科)、および関係各法令となって実現されるに至った¹⁶¹。そして、「青年訓練所ノ要旨及実施上ノ注意事項」(「大正 15 年 4 月 21 日 文部省訓令第 8 号」)において、青年訓練所は「寧ロ実業補習教育ヲ補充促進スヘキモノ」であり、かつ「本施設ト青年団トノ関係ニ就キテハ、青年訓練ヲ受クル者ノ多数ハ青年団員タルヘキヲ以テ、本施設ハ青年団ノ修養機関ノトシテ相互ノ連絡ヲ密接ナラシメ、以テ両者ノ円満ナル調和的発達ヲ期スヘシ」といって、青年訓練所も青年団の修養機関のひとつであることが明確にされた。つまり、文部省は、このように設定することで、青年団を青年訓練所の「支持者・後援者の立場」に立たせ¹⁶²、団員の、当機関への入学の積極的な推進母体になるよう企図したものと思われる。

第 3 節 全国連合青年団組織化過程

(1) 青年団中央部の発足

大正初期の青年団は変革期にあった。地方青年団の組織化については、当初から中央報徳会は主導的な立場を有していたのだが、大正 4 年 9 月 15 日の内務省・文部省による青年団に関する最初の訓令「青年団体ノ指導発達ニ関スル件」発令に際しても、中央報徳会はその中心的な役割を担ったのである。2 回目の両省による訓令「青年団体ノ健全発達ニ資スヘキ要項」発令の前、大正 5 年 1 月、中央報徳会は「井上友一、岡田良平、田中義一、一木喜徳郎、早川千吉郎、伊達源一郎等ノ諸氏ヲ常務委員トシテ新タニ『青年部』ヲ設立」し、機関雑誌『帝国青年』を発刊して「以て全国三万有余の青年団体の連絡統一を計り、又微力を揃らず、敢て之が中心指導以て審議を尽し」て、青年団の中心的・指導的機関として政府の青年団対策を側面から補助することを決めている¹⁶³。本会の常務委員には、岡田良平貴族院議員はじめ一木喜徳郎内務大臣、田中義一陸軍参謀次長、井上友一東京府知

¹⁵⁸ 例えば衆議院議員尾崎行雄や同島田三郎らは、軍事費の縮減による義務教育年限延長および国庫負担増額を主張している。『教育時論』大正 11 年 1 月 5 日 2-13 頁、1994 冬至書房。

¹⁵⁹ 国立教育研究所内日本近代教育史料研究会『資料文政審議会』第 1 集 1989 明星大学出版部 25 頁。

¹⁶⁰ 前掲『資料文政審議会』第 1 集 172-176 頁。

¹⁶¹ 前掲『資料文政審議会』第 1 集 178-181 頁。

¹⁶² 文部省普通学務局編「青年訓練所義解」社会教育協会 1921(大正 15)年 7 月 80-81 頁、『近代日本青年期教育叢書』第Ⅱ期 第 4 巻 1991 日本図書センター、前掲『大日本青年團史』210 頁。

¹⁶³ 「中央報徳会青年部」発足 大正 5(1916)年 1 月。「帝国青年」創刊号巻頭における発刊の辞」前掲『大日本青年團史』122 頁、附録 第一「青年団発達年表」14 頁。

事、早川千吉郎三井銀行常務取締役、田所美治文部省普通学務局長など政・財・軍・官僚のトップがその任に当たり、商議員には田沢義鋪、山崎延吉、小松原英太郎などが就任したのだが、常務委員の多くは商議員も兼務したという¹⁶⁴。つまり、この半官半民的団体は、さらに政治的な役割が強化されるということが示唆され、ここに青年団の中央機関創設に向けた第一歩が記された。

大正 6 年 3 月、文部省普通学務局が刊行した『地方青年団体施設概況』によると、同年初頭における全国青年団は 23,001 団体、団員数は 3,374,934 人にのぼった¹⁶⁵。前出、大正 4 年の第 1 回訓令が地方青年団の組織化を促したのだろうか。その発令の前、同 3 年 2 月 4 日、中央報徳会の主催で「補習教育及び青年団体ニ関スル協議会ヲ文部大臣官邸ニ開催」した。会の目的は、「補習教育に関する制度の改良を希望する事項、及び現在の儘にしてより多く効果あらしむる方法、並に青年団体の指導奨励の手段を講じ、欧州列強が予てより齊しく努力せる青年教養の実を挙ぐることに就き」協議することだった¹⁶⁶。参加者は井上友一、湯原元一、横井時敬、手島精一、床次竹二郎など 40 名、司会は元文相小松原英太郎だった。当時は第一次世界大戦勃発後半年が経過した時点であり、青年団への政治的関与もそれほど積極的には行われていなかったものと推測される。しかしながらこの協議会における、陸軍参謀次長田中義一による発言は重要である。

既述のとおり、田中は既にヨーロッパ視察を済ませ、青年団への国の介入を熱心に説いていた時期だった。当協議会席上で田中は「青年の教養、心身鍛錬は国家焦眉の急務であることを前提として、各地方の青年団員及び其の指導者は、在郷軍人会員と相提携し協議して此の為に大に努力せねばならぬこと」、「各学校の体操科教師は、陸軍現役の将校中より選任するの必要なること」を熱心に唱えていた¹⁶⁷。ヨーロッパ視察中、田中はドイツ軍の精鋭さの秘密が青年期の訓練にあることを見抜いた。したがって、状況を察するに、前述した第 2 回目の訓令以降の青年団対策には、陸軍省では、国民皆兵の立場からの軍事予備教育、思想対策、身体鍛錬・体力増進を求め、内務省では「地方自治」の観点から、自治体における各種事業および大戦後の思想対策、文部省では義務教育補完、大戦後の思想対策、戦後体制を支えるための実業教育、および身体鍛錬・体力増進といった厳しい内容の要求が盛り込まれなければならなかったことになる。前節で詳述したとおり、この後臨時教育会議が発足し上記すべての事項が協議された。青年団側にはそうした政治的要求をくみとり、これに自発的に対応するといった、スムーズな官民連携行動体制構築への協力が要求されたのではないかと推測される。

大正 5 年 11 月 3 日、中央報徳会青年部は、大正天皇即位・その第一子迪宮裕仁の立太子を記念しその名称を青年団中央部と改称¹⁶⁸、「名実ともに青年団の中央機関たらしめん」ことを期して中央報徳会から独立した。以上の経緯で、大正 7 年 5 月 3 日、内務・文部両

¹⁶⁴ 前掲『大日本青年團史』122-123 頁。

¹⁶⁵ 文部省普通学務局第三課『地方青年団体施設概況』1917(大正 6)年 3 月-大正 7 年 4 月。

¹⁶⁶ 前掲『斯民』第 9 編第 11 号 1915 年 3 月 37-38 頁。

¹⁶⁷ 前掲『斯民』第 9 編第 11 号 1915 年 3 月 38 頁。

¹⁶⁸ 青年団の中央機関の設立は、大正 5 年 5 月 1 日中央報徳会に、「各方面に於ける有力者を商議員となし」青年部を設け、翌 2 月『帝国青年』という機関紙を発行したことに始まる。中央報徳会青年部は大正天皇による立太子(同 5 年 11 月 3 日)記念に青年団中央部と改称された。
前掲『大日本青年團史』122、124 頁。

省は共同で青年団に関する 2 回目の訓令「**青年團體ノ健全發達ニ資スヘキ要項**」を発令した¹⁶⁹。これは当時日本がおかれた状況をよく表しており、青年団を国家管理の下において、青年層には「自覺ヲ以テ」自主的にこの難局に立ち向かわせようとする内容で、彼らの精神と肉体までも管理・統制しようと企図したとみられる。日露戦争後の地方改良運動が、「戦時の非常事態をテコにして、戦後経営として国民組織の再編成をはかろうとした」¹⁷⁰ものであるならば、青年団への本格的な政治的介入もまた、日本資本主義の新局面に対応する国民再編の一環であり、第一次世界大戦後の国家的青年統合の具体策だった。この訓令は、青年団中央部主催による、第一回全国青年団連合大会(大正 7 年 5 月 5 日～7 日)の 2 日前に発せられたものである¹⁷¹。ここには、特に第一次世界大戦後の国民の権利意識の高揚に対する政府当局の危機感が滲み出ているようだ。青年団が修養機関であることを再確認しつつ、青年団の設置は進展したものの、「組織ノ井然タルモノアルニ比シ内容往々ニシテ之ニ伴ハス其ノ多クハ尙点晴ヲ欠クノ憾ナシトセス」、という状態だったことを憂慮した。しかし、第一次世界大戦後の「衝動ハ汎ク精神上並經濟上ノ各方面ヲ^{きんどう}掀盪シ殊ニ国民思想上ノ刺激ニ至リテハ一層深甚」でそのような状況を許さない。したがって青年団には、「益国体ノ精華ヲ尊重シ心身ヲ研磨シテ将来更ニ規模ノ大ヲ加フヘキ実務ノ負担ニ堪フルノ力ヲ涵養セシムルハ刻下最要ノ先務タリ」として、さらに「今青年団体ノ現状ニ顧ミ之カ健全ナル發達ニ資スヘキ当今ノ要項ヲ左ニ條挙シ以テ地方ノ実況ニ照シ參酌其ノ宜シキヲ制セシメンコト」が期されたのだった。下に第 2 回目の青年団に関する訓令の概略を記載したが、これには上記関係各省における大戦後の社会状況に応じた青年団への役割期待を明確にし、それに確実な対応を求める姿勢がもれなく込められた内容だということを確認することができる¹⁷²。1、補習教育普及と徹底。2、「補習教育ノ施設其ノ他適切ナル方法」による「公共ノ精神ヲ養ヒ公民タル性格ヲ陶冶スル」こと。3、「青年ヲシテ健全ナル識見ヲ広ウセシム」ために「能ク其ノ選択ヲ慎ミ」「読書趣味ヲ増進」すること。4、「青年ノ身体ヲ鍛鍊シテ其ノ体力ヲ増進スル」こと。5、「青年ノ修養」のための「善導ト養成トニ勉メムコト」。6、「青年団体ノ指導方法ニ関シ先進者ノ所見時ニ牴牾矛盾ニ涉リ之カ実行ヲ疎碍ヲ見ルコトナキニアラス能ク其ノ間ノ連絡ヲ図リ其ノ果ヲ成シ実ヲ収ムルニ於テ遺憾ナカラムコトヲ要ス(中略 - 筆者)今後一段ノ精采ヲ加ヘテ之カ啓発策進ニ努力シ各団体ヲシテ其ノ目標ヲ齊ウシ其ノ歩調ヲ一ニシ相互ニ督励シテ能ク其ノ形体実質共ニ一貫セル鍊成ノ美ヲ濟サシムヘシ」。

前述したように、該訓令が發布された 2 日後の大正 7 年 5 月 5 日から 3 日間、青年団中央部の主催で第一回全国青年団連合大会が開催された。会場は東京帝国大学法科大学講堂だった。参会者は、全国各府県および郡市青年団代表者 663 名、寺内正毅内閣総理大臣代理外務大臣後藤新平、内務大臣水野錬太郎、文部大臣岡田良平、農商務大臣仲小路廉、陸軍大臣大島健一、海軍大臣加藤友三郎ら 6 大臣はじめ、「朝野名士の臨席あり、頗る盛会で

¹⁶⁹ 大正 7 年 5 月 3 日 内務省文部省訓令「青年団体ノ健全發達ニ資スヘキ要項」、前掲『大日本青年團史』附録 201-203 頁。

¹⁷⁰ 大霞会編『内務省史』第 1 巻 1980 財団法人地方財務協会 259 頁。

¹⁷¹ 前掲『大日本青年團史』128 頁。

¹⁷² 大正 7 年 5 月 3 日 内務省文部省訓令「青年団体ノ健全發達ニ資スヘキ要項」、前掲『大日本青年團史』附録 201-203 頁。

あった」¹⁷³と『大日本青年團史』の著者である熊谷辰治郎は感想を述べており、参会者の顔ぶれからは政府の青年団に対する期待の大きさを窺うことができる。本大会開催前夜(同年5月4日)、準備協議会が開催され、そこでは翌日の大会宣言案および決議案が協議され決定している。当該準備協議会の参加者は、青年団中央部の一木、田中、井上ら10理事と、各府県青年団代表者だった。本大会では、第一回青年団全国連合大会の名で「自今益結束を固うし歩武を一にして青年団の本旨を貫徹し以て国家の進展に貢献せんことを期す」ことを「宣言」した。また、「青年団体に関する内務文部両大臣訓令の趣旨を徹底したる実行を期す」ことおよび、「市町村内の数箇青年団は勉めて之を統一し道府県郡等に於ては各其管内青年団の指導に関し確立せる方針を遂行し青年団中央部は全国青年団の連絡指導の任に当たること」を「決議」した結果、両方とも満場一致で可決された¹⁷⁴。なお、上の「決議」中2項目の原案は、前日の準備協議会の席上で府県代表者からの提議によって「青年団中央部は全国青年団の連絡指導の任に当たること」という一文を挿入することが満場一致で承認され、本会議でも異議なく可決されたという経緯があった¹⁷⁵。

上の内容は上記青年団に関する第2回目の訓令を受けたものだということが解る。訓令の受発信者の重要メンバーがほぼ同一である所以だろう。ともかくこうして青年団中央部の指導層の側からは、全国青年団の中央連絡指導機関としての地位を確立させ、全国各府県および郡市青年団代表者663名からその承認を受けたことになる。しかし中央の意思は末端に位置する青年団にどのように届けられ、どのように実施されうるだろうか。後述されるように、共同体で歴史的に生成していた青年団は本来地域土着の集団であり、彼ら自身が生活者であるがゆえにそれぞれの共同体が必要とする事業を受け持っていた。そのため、政治的な指導で行政自治体毎に設立された青年団では、その活動は形式的なものにならざるをえないだろうし、国の要請に沿った諸活動が展開されるとはなおさら考えにくい。だからこそ、国の指導層から観ると、地方青年団の諸活動は「点晴ヲ欠クノ憾」があると映ったのではないか。

(2) 皇室と青年団の接近

青年団に中央指導機関が設立され、全国青年団連合大会が開催されるというような趨勢は、大正4年5月に発表され、具体化されつつあった明治神宮造営事業に大きく影響し、その結果青年団と皇室とが接近することになった。その要因は主として経済的事情に基づくものだった。もともと3,457,379円だった神宮造営工事予算が、第一次世界大戦後の諸物価騰貴により当初の約1.5倍、5,219,563円に修正され、そのうえ大戦後の好景気による労賃高騰とそれに伴う労働力不足とが工事を停滞させていたのだ。そこで明治神宮造営局書記官(総務課長)兼内務書記官の任にあった田沢義鋪は、自身がかつて郡長を勤めていた当時育成した、静岡県安倍郡有度村の青年団員50名を選抜して10日間ほど試験的に労力奉仕させた。その結果、「仕事ぶりは誠心誠意であり、また成績はきはめて良好である」という評価をえた。当局ではこれに続いて郡内他地域の青年団員を選抜して事業を続けたところ、再び良い結果がえられたと判断し、その後全国の青年団による神宮造営奉仕へと

¹⁷³ 前掲『大日本青年團史』128頁。

¹⁷⁴ 大正7年5月5日「第一回青年団全国連合大会」における「宣言」・「決議」、前掲『大日本青年團史』128-129頁。

¹⁷⁵ 前掲『大日本青年團史』129-130頁。

拡大・展開された。その結果、大正 8 年 10 月から同 11 年 12 月に至るまで、最終的には内苑工事だけでも 1 道 3 府 43 県、189 団体から 11,129 人の「体力、品性の最も優秀な青年」が、郡長・視学・小学校長・在郷軍人将校その他の篤志者を指導者として動員され労力奉仕したのである¹⁷⁶。なお、外苑工事には、大正 9 年 3 月から同 12 年 8 月に至るまで、118 団体、5,314 人の若者が動員されたのだった¹⁷⁷。

全国青年団員の労力奉仕で明治神宮は造営工事を終了し、大正 9 年 11 月 1 日、鎮座祭を行う運びとなった。こうした青年団の功績を認めた内務・文部両省は、大正 9 年 11 月 21、22 日の 2 日間にわたって全国青年団明治神宮代参者大会を開催して、皇室との接近を演出し青年団の権威づけを図ったのである。全国都市の青年団代表 649 名、引率者 48 名、計 697 名が東京に招集され正式に明治神宮参拝が許可された。そればかりではない、2 日間に亙る大会期間には、海軍大臣、学習院長、陸軍大将、農商務大臣、通信次官、郵便局長、黒田貴族院副議長、奥衆議院議長らからの訓話が行われ、訓示は総理大臣および内務大臣、文部大臣から、その上海軍参考館、乃木將軍旧邸、貯金局、砲兵工廠、代々木練兵場、横須賀軍港など軍事的施設を中心にした見学会を行って、参会者の関心を国防にむけて喚起させることも指導層は忘れなかった¹⁷⁸。そうして、この大会 2 日目の 11 月 22 日、皇太子から青年団に対し異例の令旨が下された¹⁷⁹。この日、内務大臣床次竹二郎、文部大臣中橋徳五郎は代表一同に先立って高輪御所に参入し、床次内相が令旨を受けた。その後一同も御所に参入、皇太子の前で床次内相から令旨が読みあげられると、「団員の感激はその極に達し、啜り泣きの聲さへ起り、並みある者、一人として涙しないものはなかった」と、『大日本青年團史』はその時の感激を伝えている¹⁸⁰。以上の経過で皇室と接近し、青年団はその地位が確立したといいうるのだが、ここで、令旨でも青年団から読み上げられた奉答でも¹⁸¹、ともに青年団は修養団体であることが再確認されたことは、本稿にとって重要である。

令旨を機に、この記念事業として内務省の田沢義鋪などの一部官僚からの提案で、日本青年館の建設計画がまとまった。その建設資金は、「道府県に照会して得た青年団員の数为基础にして、一人一円、合計一三五万円を割り当てた。青年が自発的に資金を拠出して青年の殿堂をつくろうという趣旨のもとにはじめたのだが、その割当てを行なったため、地方庁などではいろいろ問題になった」、と『内務省史』は裏話を明かした¹⁸²。が、ともかく明治神宮の付近にその敷地を卜し、団員の宿舎と 2 千人を収容する講堂および地方青年団のための文化施設を備えた日本青年館は、大正 10 年 12 月に着工し同 14 年 10 月竣工した。同時に財団法人日本青年館が設立され、近衛文麿が初代理事長に着任した。ここでは、大正 11 年 5 月、正式に中央報徳会青年部の事業を引き継ぎ、機関誌『帝国青年』を『青年』と改題して刊行するとともに、後に設立される青年団の全国連合組織においても中心的な役割を果たすことになる。

¹⁷⁶ 前掲『大日本青年團史』132 頁。

¹⁷⁷ 前掲『大日本青年團史』139 頁。

¹⁷⁸ 前掲『大日本青年團史』149-151 頁。

¹⁷⁹ 前掲『大日本青年團史』143 頁。

¹⁸⁰ 前掲『大日本青年團史』144 頁。

¹⁸¹ 前掲『大日本青年團史』146 頁。

¹⁸² 前掲『内務省史』第 3 巻 380 頁。

（３）青年団の「自主化」と全国連合組織化過程

このようにして、青年団は確実に中央集権化に向けた道を歩んでいるかのようにみえたのだったが、大正 6 年のロシア革命と翌 7 年に発生した所謂米騒動事件は、日本国内においても労働運動や農民運動など広汎に渉る社会運動を引き起こし、普選要求に代表される政治的権利獲得に向けた運動に国民を動員した。こうした趨勢に対して危機感を抱いた政府は、青年団対策にも多少の修正を加えざるをえなかった。これは、「地方自治」への青年層の自主的な参画を促す目的もあったものと思われる。大正 9 年 1 月 16 日に内務・文部両大臣から発令された訓令、「青年団体ノ内容整理並実質改善方」および同兩次官通牒は、第一次世界大戦後の世界的な民主化の潮流を意識し、青年団の自主的活動を奨励するものだった。しかし上からの一方的な「自主化」宣明は、地方の若者自身の要望を積極的に受け止めたものではない、という意味で自主化とは矛盾した。当訓令および通牒、そして同月 24 日付の内務省文部省訓令「青年団員ニ令旨ヲ賜ヒタルニ付奉戴方」では、皇室の権威を利用し、青年団が「健全ナル国民善良ナル公民タル素養ヲ充実」するよう地方の指導者に指示した¹⁸³。以上の事柄から当時の状況を推測すると、大正中期における地方青年団の実態は、政治的期待からはかけ離れた状況だったということだろう。

大正 7 年から同 9 年に至る内務・文部両省の訓令は、青年団の存立目的をあくまで穏健な修養団体に留めておくことは共通しながら、その指導方針が大きく変化したことを読みとることができる。すなわち、第 1 に、第一次世界大戦後経営策としての、青年団中央部設立による全国青年団の中央集権化に向けた動きから、第 2 に所謂米騒動事件とそれが引き起こした各種社会運動を受けての青年団「自主化」の指示へ。そして第 3 は皇太子からの令旨を直接の契機としての、青年団員に対する国家観念強化の指示が発せられるに至ったことなどである。上記大正 9 年の訓令では、第 1 回目の青年団に関する訓令における、「二十歳ヲ以テ常例トセル」とされていた団員の年齢が、「二十五歳ニ進ムルハ別ニ妨無之」ことに緩和された。つまり、先述したように、近代日本の国民統合の方式は、民間の「伝統的な集団を官僚的支配によって統合するという形態」をとるというものだったが¹⁸⁴、そのことの限界を意識した政府がとった戦略が、彼らの活動方針や団員資格において多少譲歩する姿勢をみせながら、具体的には地方での階級対立の緩和ないし秩序維持のために青年団を利用することを強調したのであり¹⁸⁵、思想面では天皇に対する服従の精神を情緒的な方法で喚起することによって、「所期ノ目的ヲ達成スルニ勗メムコト」、正に「合理的自発性を否定し」¹⁸⁶フィクションとしての自発性を期待することによって青年層の再組織化を企図したものだと考えられる。

政府の、青年団「自主化」宣言は、大きく 2 つの動きとなって出現した。第 1 は、この機を逃さず国の指導による半強制的な青年団を脱して、「自治」の意味を積極的に受け止めての青年団自体の自発性による「自主化の徹底」運動¹⁸⁷および、本論稿の中心課題である

¹⁸³ 大正 9 年 1 月 16 日付、内務省文部省訓令および両省次官牒「青年団体ノ内容整理並実質改善方」、大正 9 年 1 月 24 日付、内務省文部省訓令「青年団員ニ令旨ヲ賜ヒタルニ付奉戴方」、前掲『大日本青年團史』附録 203-205 頁。

¹⁸⁴ 前掲『近代日本政治構造の研究』36 頁。

¹⁸⁵ 前掲『軍部と民衆統合』144 頁。

¹⁸⁶ 前掲『近代日本政治構造の研究』35 頁。

¹⁸⁷ 山浦国久『長野県青年団発達史』「八、自主の徹底へ」1935 信濃毎日新聞社。

塩根川向上会のような、若者自身の要求に基づく青年団の設立に繋がったことである。第2は、「自主化」を根拠に、全国連合青年団の組織化を民主的な方法によって行いたいとする要求が、都市部の青年団から提出されたことである。第1の動きについては既にすぐれた研究の蓄積があり¹⁸⁸、さらに塩根川向上会については別章で詳述されるため、本節では第2の動向である青年団の全国連合組織化過程を以下概観する。

この動きは、大正10年7月14日に大阪市で開催された、同市連合青年団主催の全国都市青年団大会に、東京市連合青年団から提出された「大日本連合青年団組織ニ関スル件」を可決したことから具体化された。結論を述べると、中央と地方の対立という構図が顕著になり協議が続けられた結果、約4年後の同14年4月15日、名古屋市において大日本連合青年団の発団式が挙行されるに至った。しかし、ここに至るまでには内務・文部両省と都市部の連合青年団とのたび重なる協議と駆け引きとが行われたのである。先述のように、大正5年11月3日に設立された青年団中央部は、「名実ともに青年団の中央機関たらしめん」ことを期した半官半民の団体だった。しかし、青年団全国連合組織は、この青年団中央部とは「別個」の、地方青年団の全国的な連合組織化を企図したものだった¹⁸⁹。大正10年に大阪で開催された全国都市青年団大会では、次年度の大会を東京市で開催することと、「大日本連合青年団規約案」の作成を東京市連合青年団が行うことが決議されていた。これは、青年団中央部が日本青年館建設に向けての具体的な活動を展開していた時期のでき事だった。上の決議どおり、東京市連合青年団は横浜市の関係者と協議して規約案を作成し、各府県に全国連合青年団の組織に関して照会を発していた。このような経過で、青年団の中央機関としての役割を、既に新組織を設立して青年団中央部の事業を継承し、全国青年団の中央機関を自認していた財団法人日本青年館が引き続き担当するのか、または都市部からの新設要求を内務・文部両省が承認しなおかつ新設された全国青年団連合組織に移管するのか、つまり青年団の全国連合組織化およびその主導権をめぐる中央と地方の争いという大問題が発生したのである。この件につき、大正11年5月21日付『大阪朝日新聞』は、「連合青年団の計画 内務文部省は反対 又一紛糾があらう」、との見出しを掲載し、事の成り行きを紹介した。当記事における東京市助役の意見は、「自分達のことは自分達で処置することが現在青年の最も美点とするものであるのだから青年自身の自治に任したが宜い」、というものだった¹⁹⁰。俄かに発生したこの問題に関する内務・文部両省の対応は、全国連合青年団組織化は「時期尚早との解釈」で、各府県に対して通牒を発して全国都市青年団の動きの牽制し、同年5月9日付で各府県知事宛ての「内翰」を発信して全国連合化を阻止しようとした¹⁹¹。

大正11年5月25日から27日まで、東京市連合青年団主催の「都市を主とし農村を従として計画された」第一回全国青年団大が開催され、東京市連合青年団起案の「規約案」が附議されたのだが、上の内務・文部両省の妨害のため、規約の決定は1年延長せざるをえなかった。しかし、大日本連合青年団の設立は可決され、20名の交渉委員が両省との協

¹⁸⁸ 前掲『合本青年集団史研究序説』下巻、『日本近代教育百年史』8「社会教育(2)第4章」などを参照。

¹⁸⁹ 前掲『大日本青年團史』171頁。

¹⁹⁰ 1922(大正11)年5月21日付『大阪朝日新聞』「連合青年団の計画 内務文部省は反対 又一紛糾があらう」 神戸大学電子図書『新聞記事文庫』。

¹⁹¹ 前掲『大日本青年團史』172-173頁。

議を進めることも決まったのである。しかしながら、この協議・交渉でも両省からは「時期尚早」が繰り返されるばかりで、青年団全国連合組織化の了承はえられなかった。翌大正 12 年 12 月 5 日、京都市連合青年団主催の第二回全国青年団大会で、上の「規約案」は結局可決され、「緊急動議」および「協議」が同時に可決・決定されるに至った¹⁹²。なかでも、「協議」では、青年団に「自主自立」を求める訓令を発令していた両省に、民間からその逆手をとって日本青年館の建設に際しての「苦心ト努力」の大きさを訴えると同時に、「青年ノ自由意思ヲ」無視して運営を行おうとする政府関係者を批判し、「青年ノ自由意思ヲ尊重シテ一般選挙方法ノ下ニ」中央機関の役員選出を行い運営していくという民主的な要素を含む、連合青年団の要求が突きつけられた形となった。これは両省および日本青年館側にとっては反論の余地のない誠に手痛い攻撃だっただろう。しかし、政府および日本青年館側の強硬な拒絶にあっていた都市連合青年団も、発会準備「委員中ニ内務文部及財団法人日本青年館ヨリモ参加ヲ希望」すると、連合青年団の中央機関に両省および財団法人日本青年館の関係者を入れるということに含みをもたせた、おそらく最大限の譲歩姿勢をみせ、再三にわたって根気強く連合組織設立の交渉を行って了解を求めたのだった。その結果、大正 13 年 7 月 2 日・3 日の両日、連合青年団側で交渉にあたった実行委員と、内務・文部両省および財団法人日本青年館の関係者は名古屋で「会商」を行い、両関係者 7 名をもって、内務省社会局第二部長三矢宮松氏を委員長として「大日本連合青年団創立準備委員会」を設立し、「円満な協調の下に創立事務を完成することになった」、という¹⁹³。

この後、同年 8 月 30 日、大日本連合青年団創立準備委員会は、全国各府県の連合青年会に対して大日本連合青年団への加盟勧誘状を送付するとともに、連合青年団未組織の府県に対しては、速やかな連合青年団組織化、大日本連合青年団への加盟を要請したのだった。同年 8 月 30 日、内務・文部省でも、各府県知事に対して本団体への加盟勧誘の通牒を発信することで勧誘活動を援助した。こうして同年 10 月にはほぼ全国の道府県連合青年団の、大日本連合青年団への加盟が達成され、「茲に四年越しの懸案は解決され」同年 10 月 30 日、「大日本連合青年団は一切の手続きを完了して」創設された。翌大正 14 年 4 月 15 日、全国 1 道庁 3 府県 34 県の連合青年団の代表者 226 名が名古屋に参集し、大日本連合青年団が発団式を遂げたのだった¹⁹⁴、ただし、多仁照廣によると、もともと当議案を提出したはずの東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の 6 大都市の連合青年団は不参加だったという¹⁹⁵。察するに、都市連合青年団は両者の合意条件に何らかの不満をもったのではないかと。同日、発団式に先立って開催された第二回代議員会では、規約によって理事選挙を行い、東京府青年団連合会理事池園哲太郎、愛知県連合青年団副団長岡谷清次郎、大阪府連合青年団理事成田軍平、鹿児島県連合青年団理事加治屋哲、北海道連合青年団理事加瀬蔵太郎氏ら 5 名が選出され、同時に代議員会の理事長丸山鶴吉より、新たに本人を

¹⁹² 前掲『大日本青年團史』173-175 頁。

¹⁹³ 前掲『大日本青年團史』176 頁。

¹⁹⁴ 前掲『大日本青年團史』179、186 頁。

¹⁹⁵ 多仁照廣は『青年の世紀』『同成社近現代史叢書⑤』2003 同生社 135 頁でこのように述べ、その理由として「大日本連合青年団の規約が、行政系統に沿って府県青年団の下に市町村青年団が所属することになっていたため、六大都市の自主性が確保できないということと、農山村の青年団と大都市の青年団は指導経営が異なることが理由であった」とするが、多仁はこの情報の出典を明らかにしていない。

含む 5 名の理事が指名され、大日本連合青年団の執行部人事が決定された¹⁹⁶。

以上が大日本連合青年団設立の、おおよその顛末だが、本論考で問題にしなければならないのは、第 1 に、青年団の全国的連合組織化への発案が、青年団を管掌する内務省・文部省ではなく、東京・大阪を中心にした都市の連合青年団であったということ、および大日本連合青年団の発団式に、6 大都市からの参会がなかったことの 2 点である。これは、大正 11 年 5 月に開催された東京市連合青年団主催の第一回全国青年団大会が、なぜ「都市を主とし農村を従として計画された」のかということと関連する事項だと推察される。第 2 は、内務・文部両省が、青年団の全国連合組織化を了承した理由は何か、つまり全国連合青年団と内務・文部両省で合意することができた条件とはどのようなものだったのかということである。この問題について『大日本青年團史』は明らかにしていない。しかし、これに対して仮説的に推察を試みるならば、第 1 の問題には、東京市連合青年団から提出された「大日本連合青年団組織ニ関スル件」が可決された、大正 10 年前後の都市における労働運動の激発が、政府共々その発生地 of 指導層や資本家・経営者などを悩ませていたことと関連するのではないか。具体的には、大正 7 年 7 月 22 日夜富山県下新川郡魚津町における漁民妻女数名の井戸端会議に端を発した所謂米騒動事件から、同年 9 月 17 日の福岡県明治炭鉱同盟罷業終了まで 57 日の間全国に波及して展開された民衆運動の激発だったのではないかと¹⁹⁷。同年 12 月末現在における該事件検挙処分人員総数は 8,185 名、内起訴人員 7,708 名、不起訴人員 470 名に達し、起訴人員に対する処罰としては、既に有罪となった者 4,279 名中、無期または有期懲役刑 2,652 名、罰金刑 1,620 名、死刑は認められなかった(『所謂米騒動事件の研究』4-5 頁)¹⁹⁸。

これら各地の騒擾では警察力の不足を生じた地方も多く、対策として青年団、消防組、在郷軍人会に出援協力を要請して鎮静化に努めたのだった。反面、これらの会員自身が騒擾に加わった例も見受けられ、その人数は、上記検事処分者 8,185 名のうち在郷軍人 990 名、青年団員 868 名、学校生徒 18 名となっており、そのうち「在郷軍人及学校生徒は孰れも個人として騒擾に参加し」団体参加の事例はないが、青年団員中には単に個人として参加した者の外に団体参加の挙に出たものが見られたという(『所謂米騒動事件の研究』23 頁)。該事件における東京地方裁判所管轄の被検事処分者 299 名のうち 20 歳未満者は 70 名、総数に占める割合は 23.4%と全国一高率だった¹⁹⁹。このような結果から推測される事態は、多くの未成年者が低賃金の工場労働者として都市部に流入し、そのことが都市特有の社会不安を誘発・拡大していたということだろう。「国民の中堅として現実に国家治安の干城たるべき」(『所謂米騒動事件の研究』233 頁)在郷軍人や青年団員の騒擾への参加・

¹⁹⁶ 前掲『大日本青年團史』184-185 頁。

¹⁹⁷ 吉河光貞によると、大正 7 年 7 月 23 日の富山県下新川郡魚津町における漁民妻女の「哀願運動」は「結局騒擾の程度に至らざりしものなるを以て、寧ろ全国的騒擾の前駆を為したるものは、同月十日に於ける京都及び名古屋市等の騒擾なりと言ふを相当とすべし」としている。
社会問題資料研究会編 社会問題資料叢書第 1 輯『所謂米騒動事件の研究』思想研究資料特輯第 51 号 1974 東洋文化社 95 頁。『所謂米騒動事件の研究』4-5 頁。

¹⁹⁸ 成田龍一によると、「米騒動」による検挙者 25,000 人以上、内起訴された者 7,786 人、死刑 2 人、無期懲役 12 人を挙げている、しかしその時期は明確にしていない。「シリーズ日本近現代史④『大正デモクラシー』2009 岩波新書 88 頁。

¹⁹⁹ 前掲『所謂米騒動事件の研究』「騒擾犯人別年齢表」より算出したものであり、これを仙台の 8.3%と比較すると約 3 倍と高率になる 216-219 頁。

検挙・刑事処分という事態を重く見た東京府知事は、大正 7 年 8 月 15 日、管下の在郷軍人分会、青年団、各学校に対して訓令を発令し、「一時の風潮に駆られ矯激に走るが如きこと」を牽制した²⁰⁰。

この事件は、時には軍隊も出動させて鎮静化を図った結果一応の終息をみせたものの、大戦勃発の大正 3 年における東京の生計費の指数を 100 とした時、同 7 年の指数は 174.3、翌 8 年では 216.9 と寧ろ上昇を続けており(『所謂米騒動事件の研究』55 頁「第一表 東京生計費指数」)、困窮を極めていた都市住民の生活が改善に向かわなかったことは明らかである。第一次大戦終結後の大正 9 年 3 月には、日本では早くも反動恐慌が勃発し、事業所の縮小・休止や工場の閉鎖・中小企業の倒産があいつぎ、それに伴う従業員の解雇などで失業者が町に溢れていた。このような民衆運動は、第一次世界大戦やロシア革命以来全世界に高まったデモクラシー運動の影響のひとつでもあり、事件以来労働運動は急激に増加していた。明治 45 年には 49 件、参加人員 5,736 人だった労働争議件数が、大正 3 年には同 64 件、参加人員 7,904 人と急激な増加を示しはじめ、事件発生の翌大正 8 年をみると、同 497 件、参加人員 63,137 人にも激増している²⁰¹、しかもその 8 割以上は賃金増額要求が原因だった。このように米をはじめとする生活必需品の高騰が労働者の生活を困窮させていたのである。さらに「この年には東京 15 新聞職工組合革新会(7 月)、京都奥村電気商会(7 月)、東京砲兵工廠(8 月)、神戸川崎造船所(9 月)、大阪砲兵工廠(10 月)、東京市電(11 月)、足尾・釜石・日立鉱山(11 月)などの大罷業や怠業があいついでおこっているが、とくに、釜石鉱山の罷業が軍隊の出動をみるにいたったことや、川崎造船所の一五千名の怠業があらたな争議戦術をしめしたことは世間の注目をひいた。また川崎造船所の怠業の結果八時間労働が実施されて、大きな影響を与えた」。この時期、「労働組合組織の承認をめぐる争議もおおく、あるいは資本家側の既成組合の不承認に抗争し、あるいは労働者側から団体契約を要求する争議が起こっている」²⁰²。このような事態は大正 9 年 3 月の株式市場の崩落を契機にして始まった恐慌によりさらに悪化する。同年 2 月、八幡製鉄所で 30,000 人規模の大争議が起こり、官憲の弾圧により流血の惨事になったのだったが、恐慌以降の労働争議は「芝浦製作所(3 月)、東京市電(4 月)、富士瓦斯紡績押上工場(7 月)」、翌大正 10 年には、「神戸の川崎・三菱両造船所および足尾銅山等」で発生し、これらはいずれも大規模かつ長期的なものとなり、多くの場合労働者側の惨敗に終わっていたのだ²⁰³。以上は当時の状況のほんの一端でしかなく、政府および地方当局者にとってはもはや無視しえない、また権力的弾圧をもってしては収拾不能な状態だったことを表わしている。

以上概観したような大都市を中心にしての大規模な労働争議の激発は、都市を中心にし

²⁰⁰ 「東京府知事訓令」(『法律新聞』 大正 7 年 8 月 20 日附)、前掲『所謂米騒動事件の研究』233 頁より再引用。

²⁰¹ 以上のストライキ発生件数は、楳西光速によるものだが、井汲卓一「最近における経済情勢と経済恐慌(上)」『日本資本主義発達史講座』[第三部 帝国主義日本の現状] 1932 岩波書店 17-18 頁によると、明治 31 年度の労働争議発生件数 43 件、参加人員 6,293 人だったのに対して、大正 11 年度では発生件数 250 件、参加人員 41,503 人の規模に拡大している。また小作争議は、大正 6 年 85 件、大正 7 年 256 件、大正 8 年 326 件、大正 9 年 408 件が示されている。

²⁰² 楳西光速『日本資本主義の発展』Ⅲ「双書 日本における資本主義の発達」5 1973 東京大学出版会 705-707 頁、労働争議件数・参加人員は同書 705 頁「第 217 表:労働争議件数」の一部を転載した。

²⁰³ 楳西光速・加藤俊彦・大島 清・大内 力『日本資本主義の没落』Ⅰ「双書 日本における資本主義の発達」6 1974 東京大学出版会 225-226 頁。

た企業経営者ないし資本家や彼らの利害の代弁者である地方行政当局の悩みの種だったことだろう。もちろんこれらのことは、第一次世界大戦による日本経済の飛躍的な拡大と、大正 5 年の「工場法」の施行(成立は明治 44 年)および、それが必然的に引き起こす労働者の著しい増加、その結果として「労働者がひとつの階級として確立されつつあった」²⁰⁴ことなどにもその原因のひとつをみいだすことができるのだが、本論稿ではそれらひとつひとつの背景にまで踏み込む余裕がない。既述の、都市青年団の代表者たちが青年団中央部とは「別個に」青年団全国連合組織化を企図した大正 10 年というのは、正にこのような時期に当たる。つまり、上の東京府知事による訓令でも明らかなように、都市青年団の指導者はそれまでの内務・文部省による青年団対策とは「別個に」青年団の連合化を図り、それによって青年層の思想統制の必要に迫られていたのだと推測される。そして、それぞれの都市青年団の代表者はもちろん青年ではない、まして生活に困窮した勤労青年ではありえない。筆者はこれら代表者すべての、当時の公的な役職・地位については未見であり、以上のような労働運動の激発が都市部青年団による全国連合組織化を促したという確たる資料もえられてはいない。しかし、「六代都市青年団の中心は東京市であり、さらにその主体は市長を中心とする社会教育関係者であったといわれる」以上²⁰⁵、この事態が自治体の為政者や資本家の悩みの種であったことは疑いえない。そういう理由から、彼らが企図した、政府とは「別個」の全国青年団の連合組織化は、青年層の思想や行動を強力に統制する必要に迫られた挙句の施策だったと推論される。

既に述べたように、日露戦争当時から行われた内務・文部両省による青年団対策は、青年団を修養機関として位置づけ、間接的にはあるが政府の監督下において狭義の政治活動を行わず、修養の拡大解釈によって彼らを統合しようとするものだった。内務省が展開した民力涵養運動しかり、文部省でも同じく青年団が修養機関であることを前提に、軍事予備教育機関であることをあえて否定して、青年訓練所を設置したのである。青年団の修養は、皇室と青年団との関係が深まると、なおさら政府が固執しなければならない活動目的となったことだろう。しかし、政府が青年団の全国連合組織化に反対した最も根源的な理由は、天皇制体制の組織的な基盤である共同体秩序の維持に、地方青年団の寄与を期待したからではないかと思われる。前述のとおり地方の青年団の多くは、若者組など伝統的に共同体に自然生成されたものであり、日露戦後の政治的介入によって行政自治体ごとにその統合・設立が推進された。当時の支配体制は、「底辺における政治的機構と非政治的關係(共同体的な)との不可分のからみあい」²⁰⁶によって、つまり明治以来の「地方自治」は半封建的な関係において推進され、地主の寄生化にともない地域青年団への政治的役割の期待はむしろ高まっていたものと思われる、地方自治体および村落共同体は天皇制の支持基盤だったからである。第一次世界大戦を機に日本でも総力戦体制構築が企図されると、大戦中の繁栄の反動が、世界資本主義国のなかでも最も脆弱な経済基盤しかもたなかった日本には他の国以上の深刻な不況をもたらした。ゆえに支配層は天皇制イデオロギー、イエの観念を強化することで国民を統合し体制維持を図らざるをえなかったものと推測され

²⁰⁴ 前掲『日本資本主義の没落』I 208 頁。

²⁰⁵ 前掲『合本青年集団史研究序説』下巻 95 頁。

²⁰⁶ 石田 雄『近代日本政治思想の研究』1985 未来社 11 頁。

るのである。

大正 14 年、第 5 回全国町村長会議において前近代的な組織である「五人組制度復活」が議せられ、その後全国的に復興の気運が高揚されたことに当局者の「地方自治」動揺への危機感の大きさをうかがうことができる²⁰⁷。大戦以降、国体が強調されて国民思想を統制するという戦略を政府が採用したのはこれゆえだろう。そして地方、特に農村の青年団は、「内務省ガ是迄自治体ノ主体ハ殆ンド青年会ナリト迄ニ多年培養シ来リタルモノナレバ」²⁰⁸と、前出の田中義一から寺内正毅に宛てた書簡にも明記されたとおり、「地方自治」を維持・推進する最も中核的な組織であるという認識が指導層に保持され、共同体の秩序維持のため積極的にこれを利用したのは再三述べたことである。

大正 11 年 5 月に青年団の全国連合組織化の決議が東京市連合青年団から持ち込まれた時、内務・文部両省が各府県知事宛てに発した上述の「内翰」で「近時動モスレハ連合提携ニ名ヲ籍リ我邦青年団本来ノ性質ヲ忘レ其地方独自ノ特色ヲ失ハシメ全国ニ互レル単一ナル青年団ヲ設置セントスルモノ有之候ハ青年団員ノ帰嚮ヲ誤ルモノニシテ然ルヘカラスト存候」、といてこれに反対したことは、この事情を如実に表わしている²⁰⁹。従ってこれ以降青年団の全国連合組織化の動向に対して政府が採りうる戦略は、それが論理的に天皇制の否定に繋がらないことを前提に、第 1 に内務・文部両省が宣言した青年団の「自主化」の訓令に反することなく、第 2 に、しかし「自主化」が民主主義の要素を内包するがゆえに天皇制の否定に繋がる社会運動はこれを否定し、第 3 に、天皇制体制の組織的基盤である地方の特色を失うことなく、最後にこれらを維持するために青年団の全国連合組織の中枢には、両省からも人員を配して内外の活動を監視するという諸条件の下にしか、都市青年団への譲歩はありえなかったことになる。これが、上記の第 2 の疑問に対する推論である。

当初都市青年団が主張した青年団中央部とは「別個」の青年団全国連合組織化は、交渉途中で霧散してしまった。こうして政府は、民間から沸き起こった青年団の全国連合組織化運動という政治的な盛り上がりとそのエネルギーとを、巧みに既成の政治体制に取り込み、半官半民の全国的連合青年団体を組織したのである。以上のような経緯で設立された連合組織は、設立当初から多くの内部矛盾を孕んでいたことは事実であり²¹⁰、役員や構成員の年齢問題もさることながら、そもそも全国連合組織が各自治体の若者組織が生成された歴史的・自然的・社会的な背景を無視して超国家的な組織へと再編される可能性を含んでいたがゆえに、中央機関と末端との意識・活動両面にわたっての乖離状態を生み出したことは疑いえない。ここには再び末端に位置する青年の側からの運動として、新たな青年団設立という種子を発芽させる条件のひとつを内包させていたというべきだろう。

大日本連合青年団に最初の全国統一の綱領が制定されたのは昭和 4 年 3 月のことである²¹¹。しかし、この連合団体は地方加盟団からなる連合体の中央機関という意味あいの組織

²⁰⁷ 西村精一『五人組制度新論』1940 岩波書店 72-75 頁、大正 14 年 2 月発行『斯民』第 20 編第 2 号では、「全国町村長会記事」欄に「五人組制度の復活法案」を掲載した 73-82 頁。

²⁰⁸ 「寺内正毅文書」大正 4 年 9 月 1 日付 寺内正毅宛 田中義一の書簡。

²⁰⁹ 前掲『大日本青年團史』172-173 頁。

²¹⁰ この件に関しては、平山和彦が詳細に分析し議論を展開している。『合本青年集団史研究序説』下巻 89-97 頁。

²¹¹ 「大日本青年団制定 青年団綱領」昭和 4 年 3 月、前掲『大日本青年團史』234 頁。

であるから、各道府県の連合青年団の綱領を優先し、ひとまず「大日本連合青年団が制定した一つ一つの青年団の綱領」として、「全国ひとしくこの精神で行きたいといふ」程度のゆるやかなものに設定された²¹²。下に掲載したのがその「綱領」である。

大日本青年団制定 青年団綱領

- 一、我等ハ純真ナリ 青年ノ友情ト愛郷ノ精神ニヨリテ団結ス。
- 二、我等ハ若シ 心身ヲ修練シ勤勞ヲ樂ミ自主創造ノ人タルヲ期ス。
- 三、我等ハ希望ニ燃ユ 清新ノ意氣ヲ以テ愛ト正義ノ為ニ奮闘ス。
- 四、我等ハ国家ヲ愛ス 忠孝ノ本義ヲ体シ献身奉公国運ノ進展ニ尽ス。
- 五、我等ノ心ハ広シ人道ノ大義ニ則リ世界ノ平和ト人類ノ共榮ニ努ム。

ただ、修養機関であるはずの青年団の目的を「心身ヲ修練」することに特化し、明治末期以来政府が発令した青年団に関する訓令や通牒には見られなかった「愛国」・「忠孝」・「献身奉公」の精神で「国運ノ進展ニ尽ス」と謳い、近未来の戦争に向けた若者の精神的統一の必要を盛り込んだ、という意味で多分に問題を孕むものだった。これは、支那事変の翌昭和 13 年 9 月には超国家主義的色彩の強いものに変更された²¹³。

昭和 14 年 3 月、大日本連合青年団は規約改正を行い、同年 4 月には大日本青年団に改称し、初代団長として「枢密顧問官・明治神宮宮司・国民精神総動員中央連盟会長・海軍大将有馬良橋を据え」、いよいよ名実ともに全国統一組織の完成となった。しかし、翌同 15 年 10 月、大政翼賛会が設立され大政翼賛運動が開始されると、全国男女青少年団体を整備統合して新たに一元的な青少年団体、大日本青少年団が設立され(昭和 16 年 1 月)、同時に大日本青年団は解消されたのだった²¹⁴。

大政翼賛会設立直前の大正 15 年 3 月、衆議院で開催された「市町村義務教育国庫負担法案委員会」において、東京市連合青年団評議員会議長の高橋義次氏から提出された、青年団法制化、青年団の構造改革および整備、学徒隊案等の質問に対する文部省田中社会教育局長の答弁は本稿にとって重要である。すなわち、「青年団は従来を通り伝統を尊重し、機構の改革等に当たってもこれを基調として時代の進歩に即応した組織を行ひたい、また青年団は青年学校と密接な連絡を持たせて発達を図る、青年団の法制化は種々複雑な問題があるので研究する、また各団体の統合は各団体の特殊性を重視して行はぬ方針である」、という内容だった²¹⁵。これは、大正末期の政府の青年団対策も、地方の特殊性を尊重しつつ活動目的も修養に重点がおかれていた、つまり法制化による青年団の活動の全国的画一化を実質拒絶する答弁だと見做しうる。以上のように、青年団に対する政治的役割期待は、時勢に応じて修正されながらその基底は変更されることなく、天皇制体制の最末端の単位としてのイエが実態として存在する「生産共同体」²¹⁶の秩序維持への寄与にあり、それゆえ全国的な画一化は最後まで実行されなかったのだと推論される。

²¹² 前掲『大日本青年團史』234・235 頁。

²¹³ 前掲『大日本青年團史』254 頁。

²¹⁴ 前掲『大日本青年團史』254 頁。

²¹⁵ 前掲『大日本青年團史』254 頁。

²¹⁶ 前掲『近代日本政治構造の研究』45 頁。

第2章 地方青年団の組織化と展開 - 山形県を事例として -

問題の所在

本章の課題は、大正初期の青年団に関する国からの指令・要請が、地方自治体、特に本稿の調査地である山形県ではどのように受け止められ、具体的にはどのような方策が講じられたのか、また末端に位置する単位青年団ではどのような対応がなされたのかその実態を究明することである。本章は、上記課題究明のために次の項目を設定し論述される。

第1節では、山形県下青年団の組織化過程の概観を行い、第2節では、山形県下青年団の官製化過程および、その組織と性格が問われる。すなわち、内務省・文部省による大正4年の訓令「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」¹発令以降、山形県下の青年団の活動がどのように変化したのか、それはどのような問題を孕んで進化したのかということが究明される。第3節では、大正6年以降の山形県下青年団の修養実践の実態を究明する。第4節では、山形県の訓令以降、変更された青年団の目的である修養がどのように実践されたのか、その実態の一部を確認する。

第1節 山形県下青年団の組織化過程

(1) 山形県下青年団の組織化開始

大正6年11月1日、山形県教育会は本県青年団指導者協議会の開催を機とし、これに協賛する趣旨でその機関誌『山形県教育』を「青年団号」として全80頁に及ぶ特集記事を掲載した²。本誌には本県青年団「沿革の概要」と題して、明治以降の青年団の歴史の概略が記されている³。これを要約すると次のようになる。①明治30年頃から各地の伝統的な若者組織が改組され始めたこと、例えば明治30年には作谷澤青年会および萬世村振学会が、同32年には十六号村共同会が組織されていた。②しかも、これら若者組織は1村につき1団体だったのは稀だった。③県下で、少々若者組織として整ったのは、同40年に県の規約準則が発表された後のことであり、同43年頃にはいたる所に準則に基づく青年会が設立された。④その多くは部落単位に設立された団体で、かつその内容は諸種の事業経営が中心だった。⑤県・郡当局でも、事業の多寡によって団体の優劣を判定する傾向があった。⑥それが変化したのは、大正4年9月の内務・文部両省の訓令と本県が同6年1月に発表した青年団規約準則以降のことで、従来の部落単位の青年団は支部として町村に統一し、その目的も修養におくことになった。

明治42年4月、馬淵鋭太郎県知事は郡市役所町村役場宛て、青年団に関するはじめての「山形県訓令第二十一号」を発令した⁴。これは、前章で述べた以下の政府の通牒を受けての対応だと思われる。すなわち、明治38年9月付内務省地方局長通牒「地方青年團向上発達ニ関スル件」および同年12月27日付、文部省普通学務局長沢柳清太郎から地方長官宛の通牒「青年団ニ関スル件」、明治38年12月27日付文部省普通学務局長通牒「青年

¹ 内務省・文部省訓令「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」、内務省・文部省次官通牒「青年団体ニ関スル件」・「青年団体ノ設置ニ関スル標準」大正4年9月15日、熊谷辰治郎『大日本青年團史』附録1943 日本青年館 199-201頁。

² 山形県教育会会長添田敬一郎「青年団号に題す」、山形県教育会編・発行『山形県教育』第331号「青年団号」1917(大正6)年11月1日1頁。

³ 前掲『山形県教育』第331「青年団号」「沿革の概略」58頁。

⁴ 明治42年4月15日 山形県知事 馬淵鋭太郎から郡市役所町村役場宛「山形県訓令第二十一号」、「167 青年団体・女子団体の育成のこと」山形県教育委員会『山形県教育史資料』第3巻 1977 152-143頁。山形県『山形県史』資料篇 19 近現代史料 1 1978 924-925頁。

団ニ関スル件」による青年団設置奨励、など⁵。そして、本訓令では次のように盛りだくさんの指摘と要求が行われた。第 1 に、明治 39 年には郡市長会議の際、青年団の設立を訓示したこと。その結果青年団は 198 団体、団員 22,000 人余り、女子青年団は 28 団体、団員数 3,500 余人が設立されたこと。第 2 に、準則に従い事業を展開し成績を挙げた団体は稀であり、発会式を挙げたものの、その後の活動は行っていないか、または演説討論会の実施のみにとどまる団体が数多く認められること。第 3 に、その原因は、活動資金を補助金や寄付金など不確実な方法に依存したことによる。その解決を図るため事業内容を考究・選定して団員の勤労によって活動資金をえ、さらにその余剰は蓄積すること。第 4 に、以上の方法により各種の事業を展開することで忠実服業、勤儉治産の実を挙げ、かつ地方風紀改善の原動力となって戊申詔書の趣旨に副うこと、など。この訓令によって、明治末期の青年団の状況は、中央の意気込みと県の状況とが乖離していること、何よりも青年団には地方改良事業の実行が期待されていることを確認することができる。

前出の大正 6 年 11 月 1 日付機関雑誌『山形県教育』「青年団号」の記載から、本訓令の前史を確認しておく。明治 38 年の政府の指示を受け、山形県は青年団に関する訓示・通牒・訓令という経緯で次第に県下青年団への関与を強化したことが判る。すなわち、第 1 に、上記明治 39 年 10 月郡市長会議の際、青年団の設立に関する訓示を行ったこと。第 2 に、翌 40 年 1 月付で「青年団体設立督励並に指導誘掖に関する要項」が示されたこと。第 3 に、同 40 年 2 月付で「青年団体の設立奨励(抄)」および「青年団体規約準則」を発表して関係各部署に配布したこと⁶。紙幅の都合により内容の掲載は省略したが、明治末期における、本県の青年団に関する指導は、とりあえず政府の指導に沿って設立させ、「知徳」・「実業」・「矯風」に関する事業の展開を指示した。こうして末端の若者組織の自然的・歴史的な蓄積を否定し新しい青年、換言すると近代青年像を示したといえる。

(2) 青年団に関する山形県の指示への対応 - 最上郡の場合 -

先述の、明治末期における県からの青年団に関する指示に対する、自治体の対応の概要を『最上郡各町村青年団体活動方法並其事績』(明治 45 年 5 月発行 以降『事績』と略述する - 筆者)から確認しておく⁷。

第 1 に、最上郡では明治 44 年時点で最上郡青年団連合会が組織されていたことが注目される⁸。『事績』では、その連合組織化の経緯は明らかにされていないが、「明治四十三年ノ決議」事項の「五」として「毎年一回最上郡青年団連合会ヲ開催スルコト」が承認されたことから考えると、連合会の組織は明治 43 年だと思われる。これは、上述した明治 42 年の県知事による「山形県訓令第二十一号」への対応だと推測される。第 2 に、最上郡連合青年団には規約の存在が認められない、『事績』に記載されていないのだ。場所も時期も異なるが、同じように大正 7 年に組織された山形市青年団の発団式の記録にも「規約」が

⁵ 内務省地方局長通牒「地方青年團向上發達ニ関スル件」明治 38 年 9 月内務省地方局長通牒、「青年団ニ関スル件」明治 38 年 12 月 27 日 文部省普通学務局長。
前掲『大日本青年團史』附録 197-198 頁。

⁶ 前掲『山形県史』資料篇 19 近現代史料 1 894~897 頁、「山形県農会報第百式拾号」。

⁷ 『最上郡各町村青年団体活動方法並其事績』明治 45 年 5 月 5 日、編・出版記載なし。
なお、同資料は明治 44 年 5 月 7 日付でも発行されている。

⁸ 『最上郡各町村青年団体活動方法並其事績』5-6 頁。「最上郡青年団連合会決議事項」には明治 43 年~明治 45 年までの決議内容が記載されている。

記載されていない⁹。つまり、この事態は県の訓示ないし「規約準則」がそのまま郡市青年団にも「規約」として採用されたことを示唆する。後述する大正 6 年に県が発令した訓令では、「地方實際ノ状況ニ応シ適當ナル規約ヲ制定セシメ以テ着々其ノ目的ヲ達成セシメンコトニ努メラルヘシ」、としているが、県下自治体の青年団では往々にして、県が示した「規約準則」をそのまま採用したのではないか。第 3 に、最上郡では、それ以前に部落共同体ごとの青年団が設立・推進されていたものと思われる。これは、上記『山形県教育』大正 6 年 11 月「青年団号」の「沿革の概要」が示した、「到る所準則に基く青年会を見ざるなきに至った然しながら其の多くは部落本位のもので」、という記事でも明らかである¹⁰。最上郡でも、本県が明治 40 年に発表した「青年団体規約準則」で、「何々市町村青年会規約」、同「第三条 本会を何々会と称し左の区域に分ちて支部を置く」、との通牒を受けたものの、行政市町村単位の青年団設立・事業推進が困難だったことを示すものだろう。既に述べたように、末端の青年団の多くは生活共同体に自然的に生成した若者集団が母体となって改編または新設されたものだった。その意味で共同体ごとの小規模の青年団は、若者自身の生活の場を舞台として自治の一翼を担うことはむしろ当然だったのだ。一方で、戸沢村連合青年会(明治 40 年 8 月創設『事跡』3 頁)や鮭川連合青年会(明治 39 年 11 月『事跡』4 頁)、など、最上郡内の一部の村では連合青年団を組織していたようだ。

最後に事業内容を観ると、『事績』における最上郡内「青年団活動の方法」として、「学芸部」・「風紀部」・「実業部」の 3 部門の設置が義務付けられ、それぞれの活動内容が具体的かつ過剰すぎるほどの丁寧さをもって指示されている。ここでは時間厳守や賭博の禁止など風紀の改善に関する事項に指示が集中しており、郡の指導者が描く近代的な若者像が表現されたものと思われる。このように、明治末期から大正初期にかけての、山形県の青年団指導は、末端にいくほど抽象度が低く、容易に理解できる文言で彼らの活動を規定づけるものだったことが解る。

(3) 山形県下青年団の官製化過程

大正 4 年 9 月、内務・文部両省から青年団に関する初めての訓令が発令されると、山形県でもこれを受け、大正 6 年 1 月 16 日、添田敬一郎知事から郡市役所町村役場宛「山形県訓令第一号」・「山形県訓令第二号」を発令し¹¹、これに「山形県青年団体規約準則」¹²を付して青年団の官製化を図った。さらに、「山形県訓令第二号」で指示されているとおり、各青年団には「青年會一覧表」・「郡市町村青年團體一覧」¹³の提出が義務づけられた。これらによって、明治 39 年以来「奨励」¹⁴により任意に設立が推進され、会長の許可をえた若者で組織された県内末端の青年団は、上記山形県訓令を機に強制的組織化へと方針転換された。それは、「山形県青年団体規約準則」「第五條」および添田知事の訓示で明言され

⁹ 山形高等小学校 鈴木繁太「山形市青年団発会式」山形県教育会編・発行『山形県教育』第 335 号 1918(大正 7)年 3 月 1 日 50-52 頁。

¹⁰ 前掲『山形県教育』第 331 号「青年団号」58 頁。

¹¹ 大正 6 年 1 月 16 日付 山形縣知事添田敬一郎から郡市役所町村役場宛「山形県訓令第一号」・「山形県訓令第二号」山形縣内務部学務兵事課『山形縣青年団指導綱要』1917(大正 6)3 頁。

¹² 前掲『山形縣青年団指導綱要』6-11 頁。

¹³ 『山形縣青年団指導綱要』12-13 頁。

¹⁴ 「明治四十年二月 青年団体の設立奨励(抄)」、山形県編『山形県史』資料篇 1 近現代史料 1 1978 894~897 頁、「山形県農会報 第百貳拾号」(山形県立農業試験場所蔵)。

たとおり¹⁵、25歳未満の小学校を卒業した全ての若者が、県の管理下に置かれる道筋が用意されたことを意味した。残念ながら、県訓令発令の後、最上郡ではどのような決議がなされたのかということを窺う資料の存在は見いだせなかった。

共同体の立場に立脚すると、当該訓令が与えた衝撃は想像以上に大きかったことだろう。訓令が自然的・歴史的に生成された共同体秩序を根底から覆す要素を孕んでいたためである。これ以降の青年団の性格は変容させられ、ごく単純化するとそれは以下の3点に纏められる。第1に、活動の目的が共同体での生活に根差したものから、国家のためのものに転換されたこと、第2に、それゆえその活動には上からの強制を伴い、第3に、若者たちの生活基盤である共同体の必要に基づく設立・諸活動に制限が加えられたことなどである。前出の『事績』から最上郡内の青年団を概観すると、多くは部落ないしさらに小さな集落ごとに設立された小集団であり、最上郡連合青年団の規制を受けつつも、各青年団の協議で彼らの生活に密着した事業を展開していた¹⁶。前章で述べたように、一部の地方青年団設立の契機は日本資本主義成立期における農村荒廃の自力更生にあり、そのひとつの方法が基本財産の蓄積だった。上述の『事績』(明治45年5月5日付)の「最上郡青年団聯合会決議事項」における、明治43年、同44年には「基本金ノ蓄積」・「永遠ノ基本財産ヲ造ル事」が明文化されている¹⁷。つまり明治中期以降、共同体の財政状態を向上させる諸事業の展開が、「地方実業」の発達に資するという思想に基づく青年団活動だったものが、該訓令以降、彼らの生活や活動の歴史的蓄積が無視され、国民・公民として諸活動を展開するように、換言すれば共同体よりも国家に有用な活動が青年団に義務づけられたといえる。

大正7年10月、山形県連合青年団が組織され、「山形県連合青年団規約」が「協定」された¹⁸。これによって県連合青年団は、知事が総裁に、団長には内務部長、支部長には各郡市長が充てられ、事務所は県庁や役場内に設置されるなど、行政組織のなかに青年団の幹部組織が組み込まれた。こうして町村単位の青年団は行政組織の末端に位置付けられ、県の管理体制が整備されたことになる。その顕著な事態は、県連合青年団の決定で、「団員精神の作興」のため、と称して大正12年度より県内青年団の検閲指導が行われることになったことだろう¹⁹。郡市連合青年団の「検閲」は県連合青年団が、各町村青年団は郡市連合青年団がこれを行う。そしてその内容は、①「軍隊の簡閲点呼と同一のやり方」による「各員点呼と部隊運動」。②「皇室及国体に関するもの」をはじめとして、「修養」・「町村」・「産業」「青年団・補習教育」・「衛生」「普通学及常識」などに関する事柄の口頭または筆記による試問。③「事業の検閲」、これは団の過去の調査および「書簿」の検閲である。これらが、(1)動作検閲、(2)試問、(3)詔書奉読、(4)講演、(5)団員演説、(6)訓示並講評、(7)県団歌合唱、(8)解散、という順序で実施されるというものだった。これにより共同体にと

¹⁵ 山形県知事 添田敬一郎「青年団体に対する訓示」「小学校の課程を卒った者は必ず青年会員となる義務があると云うことも承知して戴きたい、小学校を卒へた者は入会式を行って始めて会員になるに非ずして当然青年会員なのである」、前掲『山形縣青年団指導綱要』31頁。

¹⁶ 前掲『最上郡各町村青年団体活動方法並其事績』。

¹⁷ 「明治四十三年ノ決議」、「明治四十四年ノ決議」「最上郡青年団連合会決議事項」、前掲『最上郡各町村青年団体活動方法並其事跡』5-6頁。

¹⁸ 大正7年10月協定、同12年3月改正。山形県教育会編・発行『山形県教育』第413号「青年団号」1924(大正13)年10月130-132頁。

¹⁹ 「青年団の検閲指導について」、前掲『山形県教育』第413号「青年団号」34-38頁。

っては、青年団が全く不自由きわまりない団体になったと意識された可能性が高い。ただ、本稿の調査地である旧及位村では当該検閲が行われたという記録は確認されなかった、中央の指示や意気込みは末端にまで行き届かなかったのだろうか。

大正 13 年 8 月 30 日、大日本連合青年団創立準備委員会が全国各府県の連合青年会に対し、大日本連合青年団への加盟を要請した経緯については前章で詳述した。本県でもこれを受け、理事会を開いて協議し県内各地の評議員にこれを図った。その結果、賛成多数で加盟を決定した。同年 10 月、山形県教育会は機関誌『山形県教育』を再び「青年団号」として 136 頁にわたる記事を集めて「大日本連合青年団加盟過程」を報告した（記事の全文は省略する - 筆者）²⁰。

「大日本連合青年団ニ加盟ヲ承諾ス」

茲に於て大日本連合青年団の加盟を全く了し本県連合青年団も全国的に存在を認めらるゝ事となつたのである。（以下省略 - 筆者）

第 2 節 山形県下青年団の組織と性格 - 何がどのように変更されたのか -

本節標題の観点から、明治末の県の規約と、大正期の政府および県の訓令を比較すると、大正 6 年以降、青年団の性格が次のように変更されたことが判る。①事業団体から、健全で善良な公民に県下の若者を陶冶するための修養機関であることが明確にされたこと、②加入が任意から強制に変更され、共同体の歴史的事情を無視した加入資格年齢が設定されたこと、③設立が共同体から行政自治体毎に制限されたこと、④団長など指導者の人選が強制されたこと、⑤活動費の捻出方法が指示されたこと、⑥事業が強制され体育・娯楽が加わったこと、などが挙げられる。このなかで、特に青年団の運営上看過することができない①・②・③の変更理由について、県の担当者がどのような説明を展開したのかということ、前出の『山形県青年団指導綱要』から確認しておきたい。

（1）青年団活動目的の変更 - 山形県の主張 -

①事業団体から修養団体へ

大正 4 年、内務・文部両相から青年団に関する初の訓令が発令されると、明治期以来設立が推進された青年団の性格が、事業団体から修養団体へと変更されることになる。大正 6 年に発令された山形県の訓令には、内務・文部両相による訓令の文言がすべて使用されていることを確認することができる。しかし、訓令発令の際の、内務部学務兵事課卜部理事官の説明では、青年団は従来から事業団体ではなく修養団体だったと主張した²¹。

青年団体は矢張修養の団体であつて、決して事業団体ではなかつたのであります。（中略 - 筆者）更に事業の章などを見ましても、青年団体は青年者修養の目的を達する手段として、各種の事業を経営するといふ趣旨が明らかに視られて居るのであります、ただ従来は青年団体に対する外部の期待と、之が指導誘掖の方針とか、動もすれば事業そのものに重きを置きすぎる傾向があつたので、青年団体も随て事業の計画に腐心し、甚だしきに至つては遂に修養の範囲を超脱して、その歸嚮を誤るものも、多少はあつたといふ迄のことで、青年団体の目的そのものは、当初から少しも違つては居らぬのであります。

²⁰ 「大日本連合青年団加盟過程」、前掲『山形県教育』第 413 号「青年団号」133-136 頁。

²¹ 「青年団体に対する卜部理事官の講演」、前掲『山形県青年団指導綱要』1-2 頁。

本件につき、添田敬一郎知事も同様の説明を行っていることから推察すると²²、示し合せた上の強弁だと思われる。しかし、前章で詳述したように青年団の国家的組織化が開始された明治末期には、青年団は補習教育機関、公共事業団体であると規定されたことは明らかである²³。従って、変更の理由は外にあり、それは最初の訓令が発令された大正 4 年とはその社会的・経済的背景が大きく異なっていたためだと考えられる。つまり、明治末期の県の青年団への要請は、山形県「青年団体規約準則」第 1 条に明記された、「地方実業を発達及風習の改善を図る」こと、すなわち自治体の経済的な基礎の一翼を担う事業体となって地方改良事業の実績を挙げ、さらに近代的な青年像を確立することだった。これは、明治 38 年に青年団に関して発表された文部省普通学務局長の通牒では「通俗教育上二於テモ其ノ効果尠カラサル」、内務省地方局長通牒でも「益々勸奨誘掖永久ニ好成績ヲ収メ候様御督励」と、両省ともきわめて曖昧な表現で青年団の設置・指導を指示したことを受けた、自治体の判断による青年団対策が表現されたものだった。しかし、第 1 回目の内務・文部省による訓令では、青年団は修養機関であることが明確にされた、つまり事業団体だということは霧散してしまったのだ。そのため、県では国が発表した基準に則した団体となるよう、その指導方針を転換し編成替えさせなければならなくなったのであり、「健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養」の内実は、「将来国家ノ進運ヲ扶持スルニ足ルヘキ精神ト体力トノ鍛錬ニ勉メセシムル」ことであることを付加して訓令を発令したのだと思われる。しかし、視点を変えると、この変更はすべての若者が追加の教育が必要な客体として位置づけられ、修養という曖昧な目的の下に、それまで以上に広範な諸事業を展開することを国家および県が保障したということに外ならない。

②青年団への加入 - 任意・許可制から強制への変更と加入資格年齢の設定 -

次に、山形県では青年団への加入が強制されたことが挙げられる。例外は「他ニ学籍ヲ有スル者ハ此ノ限りニ在ラス」、という規定のみで（「山形県青年団体規約準則」第 2 章 第 5 条）、卜部理事官は本件について「講演」で次のように述べている。すなわち、「従前の規約準則のやうに、希望者が随意に会員になるといふ組織ではないのであります。従前の青年団体はいはゞ任意団体であるが、今回は強制団体であります」、と²⁴。その理由として県が挙げたのは、「未だ十分義務教育が普及せない結果として、尋常小学校を修了せずして学齢を超過し、其の儘になって仕舞ふ者」に対して、「せめて青年団体になりとも加入せしめて、幾分でも教育を受けさせてやるのが慈悲であり、またお国の為であるといふ考えから」だと、義務教育の補習機関としての青年団への加入の必要性を強調した²⁵。

以上のように、県下の若者をその「規約準則」にしたがって青年団に強制加入させ、規定された諸活動を遺憾なく行わせるために考案したのが、加入に際して行う 9 か条の「宣誓」（「山形県青年団体規約準則」1 章 第 3 条）であり、「青年手簿」と称する手帳だった（「山形県青年団体規約準則」第 2 章 第 8 条）。これは、「軍隊手帳と日記帳の混合見たいな」もので、その記入項目は、会員の履歴、補習学校の出欠・成績、平素の行状、体格、在営中の成績などであり、正に軍隊教育と直結させるかのような内容だった。そのうえ入会式は、

²² 山形県知事 添田敬一郎「青年団体に対する訓示」、前掲『山形県青年団指導綱要』1 頁。

²³ 前掲『大日本青年團史』附録 95 頁、「第一青年団発達年表」12 頁。

²⁴ 「青年団体に対する卜部理事官の講演」、前掲『山形県青年団指導綱要』9 頁。

²⁵ 「青年団体に対する卜部理事官の講演」、前掲『山形県青年団指導綱要』8 頁。

「成べく莊嚴ならしめ且つ団員に印象を深からしむる為」、「参列者をして崇高の念に打たしむる」ため、「其の至誠を天地天明に誓ふという趣旨で、なるべく神社の社前で行ふことに定め」られたのだった(「山形県青年団体規約準則」第2章第9条)。このように神前で「宣誓」させることで、会員の行動を厳しく規制しつつ、「一定の条件を具備した者を無理に加入せしめた強制団体」である青年団の「規約」違反者には除名という制裁を科すと脅迫めいた文言を並べた²⁶。以上、大正6年に発令された県の訓令の意味は非常に重く、お国の為と称して若者自身の意思や共同体の歴史的蓄積などを無視し、個人の精神・肉体・行動様式を厳しく規制して全国的な組織に包摂しようという国家意思優先の姿勢を明確にさせた。

なお、本県大正6年の「青年団体規約準則」では、「本市(町村)内ニ居住シ小学校ヲ終へ又ハ学ヲ超過シタル者ニシテ年齢二十五歳以下ノ者之ヲ本会々員ト」したように(「青年団体規約準則」第2章第5条)、同4年の政府の訓令発令の際あれほど議論になった年齢20歳制限があっさりとは否定されていることが指摘されなければならない。明治40年では、「高等小学校卒業者又は年齢満十五年以上の青年男子にして本会区域内居住者」が対象であって、特に加入資格年齢は設定されていなかった(「青年団体規約準則」第2章第5条)。それに対して大正6年の県の訓令は、大正4年の内務・文部両次官通牒が、「最高年齢ハ二十年ヲ常例トスルコト」といって、訓令が有するダイナミズムを意識して「常例」という文言を挿入することで、「地方の実情に依って多少斟酌を加へる余地」²⁷を与えたことによる対応だったのか。それならば、本県青年団員の年齢はどのようになっていたのか。前出の『事績』からその一端を観てみよう。『事績』の「明治四十五年ノ決議」では、「青年団員ヲ少年部(十五歳以上二十歳未満)壮年部(二十歳以上三十歳未満)賛助会員(三十歳以上四十歳未満)名誉会員(学識名望アル者)ニ分チ少年部壮年部ニハ適當ノ事業ヲ計画シ実行スルコト」²⁸としていた。つまり、県のト部理事官による弁が「甚だしいものになると四十歳乃至五十歳位迄の人をも加入せしめて居」たと指摘したほどに²⁹、最上郡下青年団の年齢は多様だったことを裏付ける。そもそも共同体の若者が、文字どおりの年の若い者を指し示すことばであるとは限らず、上の「決議」は最上郡内の若者組織の実態をある程度反映させつつ、各共同体の若者を漏れなく青年団に包摂しようと意図した措置だったのではないかと推察される。実際、南村山郡中川村大字小倉の「小倉青年会」の会員資格年齢は、明治44年時点で「十五歳以上三十七歳以下」と定められており、県内でも地方の実情でその実態が異なっていたことを表わす好例だろう³⁰。したがって、大正6年に発表した県の「規約準則」「第五條」で、会員の年齢を「年齢二十五歳以下ノ者」に限定して強制加入させたことは、事業主体だった県下末端の共同体にとっては、組織の根幹を揺るがす大事件だっ

²⁶ 「青年団体に対するト部理事官の講演」、前掲『山形縣青年団指導綱要』40-41頁。

²⁷ 「青年団体に対するト部理事官の講演」、前掲『山形縣青年団指導綱要』3頁。

²⁸ 「明治45年ノ決議」「最上郡青年団連合会決議事項」、前掲『最上郡各町村青年団体活動方法並其事跡』6頁。

²⁹ 「青年団体に対するト部理事官の講演」、前掲『山形縣青年団指導綱要』3頁。

³⁰ 南村山郡中川村大字小倉「小倉青年会」は、明治44年模範青年団として推挙された。「その設置区域は大字小倉全部より成立」、「会員の年齢は十五歳以上三十七歳以下」とされた。さらに本会では夜学・植林・蚕業組合、信用組合等を経営し、固定資本金460円、流動資本金1,500円(明治41年3月現在)を有する事業主体だった。前掲『山形県史』資料編19近現代資料1395-396頁。

たものと推察される。この件についての県の説明では、第 1 に地方の実情に近づけるため、第 2 に公民年齢に達するまで「諸種の誘惑」から彼らを遠ざけるためであるとの見解が表明されているものの、25 歳以上の者の加入は「これ以上延長することは断然認められないのであります」というのみで、明快な理由が述べられているわけではなかった³¹。ここにはあくまでも内務・文部省の指示に従わざるをえなかった県の立場がみてとれる。

③青年団の設置区域 - 行政自治体主義の徹底・強化 -

明治 40 年 2 月現在、山形県では、青年団の設置区域は行政市町村単位を前提にしていたようだが、それは必ずしも明確に定められてはおらず(「青年団体規約準則」第 1 章 第 3 条)、大正 6 年現在、県下 232 の市町村に対して 589 団体の青年団が設立されていた。しかし青年に「自治協同の精神を養成せしめ、思想感情の統合融和を計るといふ点から見て、青年団体は一市町村一団体でなければなりません」、「小学校の通学区域又は部落などを区域として、分会を設くるのも已を得まいと思ふ、但し此等の区域に依って独立の団体を組織するといふことは、本県に於ては絶対に避けたいと思うて居ります」、このように卜部理事官は説明し、一市町村一団体の青年団の必要性を強調した³²。青年団設置区域が行政自治体ごとだということは、大正 4 年の訓令に付された内務・文部両省次官通牒でも明確にされており、この件についても政府の指示に従った措置だった可能性が高い。

前章で詳述したように、第一次世界大戦を機に日本でも総力戦体制の構築が企図され、多様な形態を伴って整備・構築されていった³³。それは、国際社会での生き残りをかけ、想定される次の戦争に向けて行政組織自体も改変しつつ、特に農村には国家の帝国主義段階への移行による強兵の源泉確保ならびに食糧増産体制の確立が期待され、なおかつ戦争遂行に自主的に協力する国民を育成すべく幾重にも民衆統合が行われるプロセスだった。それゆえ、地方の青年団への政治的要請は、彼らが生活共同体の一員であるのと同じくまたはそれ以上に、国家を背負う一員であることを自覚させることだったのではないか。青年団の国家的統合はこの方策の重要な柱のひとつであり、「公民思想の涵養」は、国民統合上是非とも必要な課題だったのである。したがって、青年層に国家観念を自覚させるためには、「立憲政治に於ける市町村自治体の民として」の自覚をまず促し、「国体の精華及国民道徳の根本なるものを十分徹底するやうに訓練」するために³⁴、県下青年団の設置区域は行政自治区域に限られなければならなかったということなのだろう。これは、裏を返せば地方の若者には国家観念が未だ希薄であったことを如実に示すものである。また、このような極度に権力的な統合・「政治化」は、同時に下からの「自発性」の欠如を結果した³⁵。そのため、機会あるごとに指導層は青年に対して自覚を連呼せざるをえなかったのである。そうして、彼らをそのようなパーソナリティに陶冶する手段として、青年団の設立を行政自治体ごとに統一し、その指導担当者には地方末端における天皇制国家権力のイデオログである市町村長および学校長・教員などを充て、徳育や修身教育に力を注ぐことでその目的を達成しようとしたのだろう。それは、町村内では小学校こそ国家と町村とを直接連

³¹ 「青年団体に対する卜部理事官の講演」、前掲『山形県青年団指導綱要』4・6 頁。

³² 「青年団体に対する卜部理事官の講演」、前掲『山形県青年団指導綱要』47 頁。

³³ 額田厚『総力戦体制研究 日本陸軍の国家総動員構想』2010 社会評論社 263 頁。

³⁴ 山形県知事 添田敬一郎「青年団体に対する訓示」、前掲『山形県青年団指導綱要』18 頁。

³⁵ 石田雄『近代日本政治構造の研究』1985 未来社 287 頁。

結させうる主要ルートであったという意味で最適任機関だったからに外ならない³⁶。ところで、大正 6 年、帝国教育会主催の「第十回全国連合教育会」開催に際して、「第八議案」として本県教育会が提出した問題は、「公民的思想を涵養するに再適切なる方法如何」というもので、本会「特別調査」による「法案」の第 3 が「地方青年団体を組織して公民思想の普及を図ること」だとされた³⁷。これも、上の推察の裏付けとなるだろう。

繰り返しになるが、大正 4 年の内務・文部両省による青年団に関する訓令発令と同時に、実業補習学校が青年団の修養機関であると定められ、小学校を卒業した全ての若者に、修身教育が施されたこともまたこのような理由に基づく措置だったことが改めて理解される。後述するように、大正 4 年には山形県は県立自治講習所を設置しており、所期の目的達成のために早々と政策の実行に着手したのだった³⁸。以上述べたような行政自治体ごとの青年団設立の規定は、形式的には直ちに実現された。この実態は、山形県内務部発行の『山形縣青年團體概況』(大正 6 年 9 月付、同 9 年 9 月付)に表現されており、ここでは見事なまでに 1 市町村 1 青年団に揃えられている³⁹。

後掲〔表 2-1〕は、県下の状況を知るために、上掲資料から筆者の調査地域である最上郡だけを抜粋し作成した青年団概況である⁴⁰。この一覧表から、大正 6 年以降、青年団の設置が 1 町村 1 団体に改められ、県の訓令が末端まで急速に徹底されたことが明らかになった。県が発表した規約も大正 6 年 9 月時点で、9 割以上の市町村で「承認」されているうえ⁴¹、そこではかつて主流だった共同体ごとの青年団の存在が見事なまでに抹消されている⁴²。これは正に共同体の青年団から、国家主義的な画一的青年団への編成変えを表わすものだった。しかしこのことは共同体に根付いていた若者組織が廃止されたということの意味せず、国家官僚や県の指導層はともかく、市町村レベルの担当者は共同体の若者組織の存在を無視することはできななかつただろう。他方、生活者としての若者たちは、政府や県の一方向的な方針に対して、時には本音と建て前を上手に使い分けながら、共同体の利益を護る方法を模索したのだと思われる。

³⁶ 宮地正人『日露戦後政治史の研究－帝国主義形成期の都市と農村』1973 東京大学出版会 49 頁。宮地氏は、町村内における社会教育指導者としての小学校の役割について述べているのであるが、国家主義教育担当としての小学校という意味で、筆者も同様の見解を持つものである。

³⁷ 飽海那視学大沼永造「本県教育会提出問題につきて」山形県教育会編・発行『山形県教育』第 320 号 1917(大正 6)年 6 月 32-37 頁。

³⁸ 藤井武「山形県立自治講習所設置ノ議 大典記念トシテ県立自治講習所を設置スルノ議」「其一 設置ノ必要」『藤井武全集』第九卷 1971 岩波書店 263-264 頁。

³⁹ 山形県内務部『山形縣青年團體概況』「市町村青年團體総覧」1917(大正 6 年) 1-12 頁、1920(大正 9 年) 9 月 1-13 頁。

⁴⁰ 〔表 2-1〕「最上郡青年団概況」、前掲『最上郡各町村青年團體活動方法並其事績』、『山形縣青年團體概況』「市町村青年團體総覧」1917(大正 6 年)10 月 1-12 頁、同 1920(大正 9 年) 1-13 頁より作成。

⁴¹ 前掲『山形縣青年團體概況』「青年團體組織改善状況調」「規約承認済團體数」1917(大正 6 年) 63 頁、ただし山形市青年団創立は大正 7 年 2 月 3 日であるため、上記大正 6 年版には未記載である。同「概況」による北村山郡の 24 町村のうち、「規約承認済團體数」は 11 町村と 5 割に満たない、理由は不明である。大正 9 年 9 月に発行された『山形縣青年團體概況』では同様の調査は未記載であるが、24 の全町村が揃って記載されているため、大正 6 年 10 月以降、強力な「規約承認」が推進されたのではないかと推測される。

⁴² 山形県最上郡及位村青年会は、同 6 年版には団員数のみ記載(5 頁)、しかしこれは対象青年全員が強制加入という意味での記載に過ぎない。同 9 年版にも支部の記載はない(6 頁)、前掲『山形縣青年團體概況』「市町村青年團體総覧」1917(大正 6 年) 1-12 頁、1920(大正 9 年) 1-13 頁。

〔表 2-1〕

最上郡青年団概況										
	明治45年3月現在			大正6年10月現在			大正9年9月現在			創立
町村名	団体数	支部数	団員数	団体数	支部数	団員数	団体数	支部数	団員数	年・月
1 新庄町	5		149	1	5	650	1	5	353	T6.10
2 稲舟村	2		38	1	5	180	1	5	192	T6.09
3 舟形村	5		288	1		324	1	5	363	T6.05
4 堀内村				1	7	150	1	7	118	T4.02 T6.04
5 大蔵村	12		374	1	5	350	1	5	340	T6.09
6 八向村	2		92	1			1	2	142	T6.09 T7.10
7 古口村	2		155	1		164	1	1	158	T6.05
8 角川村	1		153	1	7	158	1	7	154	T6.09
9 戸澤村	1	9	400	1		207	1		139	M45.07 T6.04
10 鮭川村	1	9	179	1	12	190	1	4	239	M39.11 T6.05
11 豊田村	1	3	256	1		149	1		149	T6.09
12 豊里村	1	6	137	1		131	1		129	T6.03
13 真室川村	6		172	1		234	1		238	T6.07
14 安楽城村	1	1	54	1	2	270	1	2	323	M38.08 T6.08
15 及位村	5		211	1		279	1		297	T6.09
16 金山村	1	7	286	1	6	597	1	6	472	T6.09
17 萩野村	2	7	547	1		365	1	2	241	T6.05
18 西小国村	1		186	1		393	1		343	T6.03
19 東小国村	1		332	1		262	1		278	M43.05 T6.05
合計	50	42	4009	19	49	5053	19	51	4668	

出典：『最上郡各町村青年団体活動方法並其実績』明治45年5月5日 最上郡(編・発行者無記載)。
『山形縣青年團體概況』大正6年10月、『山形縣青年團體概況』大正9年9月 山形県内務部。
注：「創立」欄、M…明治、T…大正。

(2) 地方青年団の多重構造

以上の、青年団への行政的な関与への共同体的対応として考えられるのは、旧来の若者組織を温存しながら新たな青年団を設立するという多重組織の採用だった。行政自治体に青年団が設立された場合、共同体の組織はその支部となる道が用意されていたことは既に見てきた。しかし、目的も性格も異なる組織がそのまま支部として成立するとは考えにくく、共同体が旧来の若者組織を必要とする限り新・旧が併存する戦略を採らざるをえない。本件について、兵庫県加西郡出身の民俗学者である赤松啓介は次のように述べ、共同体の若者組織対策を指摘した⁴³。

若衆組が明治後半から青年会、青年団などと官製団体に改編され、あるいは併存しながら敗戦まで殆んど保持されたのにはそれだけの理由があった。ただし農村の青年会、青年団などの官製団体が、ムラの若衆組を完全に解体し、吸収したことは一度もない。官製団体への入団、退団年齢がムラの若衆組と合致しないし、その方針が必ずしもムラの要請と一致するわけでもないから、表向きは官製団体に統一され、若衆組は消滅したことになるはいたが、どっこい、いつまでも生きていた。要するに公式の団服を着ると青年団員であるが、ムラで私服を着ておれば若衆組という二重生活をしていたのである。しかも公式の団服を着て招集されるのは年に二、三

⁴³ 赤松啓介「村落共同体と性的規範」(上)『季刊どるめん』26号 1980 JICC 出版局 88-89頁。

回ぐらいなものであるから、官公庁の通達や文書、記録の上では青年団のみが存在したようになっているが、事実としては青年団など存在したことはかつてなかった。

日本民族学の研究成果に依拠してこの事例をみると、本県でも山形市平清水や東置賜郡高畠町^{にいじゅく}二井宿(現東置賜郡高畠町大字高畠二井宿地区)の「若者契約」がある⁴⁴。先の事例の平清水には、全部落を上・中・下の3組に分けた全戸加入の契約組が認められた。組の成員は年1回農閑期に会合してさまざまな取り決めを行い酒を飲んで懇親を深めた。それとは別に、15歳以上35歳までの男子で構成される若者組の存在が認められた。長男には若者組への加入義務があり、新規加入者は手土産として清酒一升を持って行く。若者組に成文化された規約はなく、夜警など治安維持や祭礼に奉仕したようである。また若者組の成員は、取締り・世話方・目付などの役割をそれぞれ互選で担い、なかでも取締りは他のムラとの折衝という重要な役割を担当した。若者組は「青年団と並行した形になっているが、青年団の構成年齢は二十五歳までで、全国組織につらなっていたが、若者組は連合組織をもたなかった」、『日本の民俗』『山形』の著者である戸川安章はこのように記している。

後の事例である二井宿は、宮城県境の二井宿峠に近い山村である。ここには「本契約」と称する全戸加入のムラ組織があり、部落の安寧秩序を守るためのさまざまな活動を行った。ここにも若者契約があり、本契約加入者の代理を務めることもあった。若者契約は主として夜警など共同体の治安維持を担当したようである。ここ二井宿でも青年団が組織されていたようである。しかし若者契約の方は家督を継ぐまで、つまり一家の戸主になるまで組員としての責任を負わなければならなかった⁴⁵。これらの事例は伝統的な若者契約とは別に青年団を設立したという意味で、若者組織の二重構造を採用したものと推察される。同様の事態は宮城県でも確認されている。竹内利美は次のように述べ、政治的な指導には独自の集団を組織し、新・旧の組織が併設され、さらに新組織の活動が微弱であるのに対して、旧組織が盤石だったことを明らかにした⁴⁶。

明治末期から官製版の青年団の結成が奨励されたので、二十五歳以下の青年層は独自の集団をつくり、また町村単位の連合体の支部の形をとった。そのため若者契約に入っていた未婚青年は二重の集団所属となり、壮年層と区別が生じた。しかし伝統的に未婚青年層で完結する若者集団はなく、むしろ主に家長になるまでの相続人(家督層)を一括した若者集団が常態であったし、またその指導力は既婚の壮年層にあった。それゆえ二十歳・二十五歳以上の青年を対象とする壮年会・実業団等の名称が一応新しい青年団と区別するために生じたが、けっして旧来の若者契約は分裂はしなかった。そして一般に新しい青年団の集落内における独自の活動はきわめて微弱でもあった。

明治以降、伝統的な若者組織は近代的な装いを纏う青年団へと編成替えを行った。この過程で「若者組織が消滅したところもあるが、青年団は公的な団体として団員の錬成につとめ、若者組は祭礼に奉仕したり、若者仲間の親睦をはかるものとして、いまもなお併存しているところが多い」、前出の戸川安章がこのように記しているように⁴⁷、大正4年の内

⁴⁴ 戸川安章『日本の民俗』『山形』1973 第一法規出版 109-112 頁。

⁴⁵ 前掲『日本の民俗』『山形』109-112 頁。

⁴⁶ 竹内利美『日本の民俗』『宮城』1974 第一法規出版 132 頁。

⁴⁷ 前掲『日本の民俗』『山形』107 頁。

務・文部省による訓令以降、やむをえず多重構造を採用した青年団が各地に存在したものである。伝統的な若者組織は共同体の必要から生み出された歴史的な文化である。時代の変化とともに組織や事業が変容を迫られたことは否めないにしても、共同体が必要とする限り存続したこともまた事実だろう。無力で誠実なムラの住民にとって、若者組織の多重構造は、生きる知恵であり最善の方法だったのではないか。

（３）山形県最上郡内青年団事業の特色

以上述べたような山形県の画一的な対策で設立された行政市町村ごとの青年団の事業もまた画一的・形式的なものにならざるをえず、行政組織の再末端に位置する部落単位青年団の諸活動にも影響を与えだろうことは容易に察しがつく。因みに本稿の調査地である、山形県最上郡^{のぞきむら}及位村管内(現真室川町及位地区)単位青年団の事業実績を下に纏めた。これは、本稿の分析対象である『塩根川向上会記録群』中「文書往復綴」から、大正 14 年度から昭和 2 年度までの及位村青年会々長から塩根川支部長に宛てた、村青年団事業関係文書を抜粋した資料である⁴⁸。これを昭和 2 年度までに限定した理由は、昭和 3 年 4 月には本稿の調査対象である、同村塩根川部落の青年団塩根川向上会が発足したため、当該部落では若者組織は多重構造を採用した。そのため、他の青年会と条件を揃える必要があったことによる。

〔資料 2-1〕「及位村青年会事業のまとめ」大正 14 年度から昭和 2 年度まで

村青年会主催事業	役員会、総集会ならび運動会、雄弁会、村青年会役員選挙、旅行、視察、青年手簿の件
郡連合青年会主催事業	総会・弁論会、講演会
県主催事業	青年講座
小学校主催事業	明治神宮競技会壮行茶話会
主催者未記載事業	軍事教練、拓殖講習会(各支部 2 名割り当て、費用・手当支給)郡内親閲予行

既述のように、明治末期には最上郡連合青年団が組織され、「青年団活動ノ方法」として詳細な青年団事業を決議していた(『事績』明治 45 年 5 月 5 日付)。郡内の各単位青年団はこれを指針にしながら、各団内で協議し実行項目を決めていたのだろう。『事績』中、新及位青年団および旧及位青年団の事業実績は、共に「夜学会」、「詩吟」、「養鶏」ならびに、二畝歩程度の農業試作地の経営など、小集団で実行しうる内容である⁴⁹。それに対して、金山村青年会における大正 6 年の事業計画は、おそらく各部落単位青年団の事業計画または実績を、村青年団の実績としてまとめて記載したものだと推測される。部落の単位団体が必ず同じ事業を行うとは考えにくいという、広汎な地域に居住する村の青年会員 597 名が集まって諸事業を行うことが可能であるとはなおさら考えにくい⁵⁰。そのことは、上掲〔資料 2-1〕により判明する。当該期 3 年間で及位村内の青年全員が集合しうる事業は「講演会」、「総集会ならび運動会」、村青年会主催の「雄弁会」のみであり、反対に自主的な参加

⁴⁸ 『塩根川向上会資料群』「文書往復綴」「大正十三年起」及位村青年会塩根川支部。昭和 3 年 4 月、「塩根川向上会」が設立される、当該史料については、本稿第 4 章で詳述される。

⁴⁹ 「明治四十四年度ニ於ケル各青年団事績」『最上郡各町村青年団体活動方法並其事績』1912(明治 45)年 5 月 5 日、編・出版記載なし 66-70 頁。当該史料によると、明治末期、及位村には部落名を冠した 5 青年団が記載されており、そのひとつが「新及位青年団」である 6 頁。

⁵⁰ 前掲『山形縣青年團體概況』「町村青年團體総覧」「金山村青年会」1917(大正 6 年)5 頁。

がないことを見越してか単位団に割り当てた事業がみられる。このように、行政村単位青年団の事業遂行には物理的な困難が伴い、それゆえ青年団の統一は諸事業を形骸化させる可能性を内包した方策であるといえよう。ただ、この資料は通信文書の抜粋・まとめであるため、これが必ずしも及位村青年会の全事業であるとはいえない、しかしその傾向を知ることが可能だろう。

そういう意味で、大正 6 年以降の県の訓令は、末端にはまったく暴挙と映じたのではない。これに対して、団員は村青年会の事業には不参加という態度で消極的な反対姿勢を示すことが可能だが、もしも団の事業による収益金・預貯金を村青年会や役場に寄付するよう強制された場合、若者たちはどのような反応を示すか察して余りある。実際、大正 6 年の県の訓令発令時の添田知事の演説のなかには、事業による収益を「思ひ切って全部これを其の町村に寄附して貰ひたい(中略 - 筆者)本来私の考では青年団体に基本財産は一文も要らぬ、あれば却って依頼心が出来て弊害が起る」、との発言がある⁵¹。これは恐らく日露戦争以降展開された地方改良運動の骨子のひとつである、部落有財産の行政市町村統一政策とも深くかかわることであって⁵²、地方青年団の設立推進の契機のひとつが地方改良運動であるならば、青年団やその財産の行政市町村への統一も同様の措置であったことは考えられないことではない。前出の『事績』にみられるとおり、最上郡では相当の財産を所有している青年団も多数存在し、基本財産の僅少な青年団ではなおさらのこと、せめて現金収入は自分たちの事業に充たしたいと思うのが当然の心理ではないだろうか。したがって、行政自治体単位の青年団統一という強制的な対策に、共同体に暮らす若者たちは反発したものと思われ、これが青年団と伝統的な若者組織の多重構造を採用させる契機のひとつになったものと推測される。しかし、「地方自治」を推進する政府や自治体の指導層には、まさにそのような心情こそが廃止されるべき部落感情であるとして上のような方策になったのだろう。

現実問題として青年団の、特に農村では行政自治体への実質的な統一は困難だった⁵³。その理由の第 1 は、日本型資本主義の構造自体が農業部門の犠牲で発展を遂げつつあり、「過小農的経営のもとで自主独立に生産を行うだけの生産力をもたない農家」⁵⁴は、部落有林野の共同利用⁵⁵、水利、「よえ」(結)などの共同作業や冠婚葬祭、「無尽」・「頼母子講」

⁵¹ 山形県知事 添田敬一郎「青年団体に対する訓示」、前掲『山形縣青年団指導綱要』30 頁。

⁵² 「地方改良運動」における部落有財産、特に部落有林野の行政市町村への統一に関しては、宮人氏が『日露戦後政治史の研究—帝国主義形成期の都市と農村』1973 東京大学出版会 34・44 頁中で詳細な検討を行っている。宮地氏の分析のように、部落有林野統一は居住民の生存そのものに関する政策であるため、住民の反対も大きかったことと推測される。

⁵³ この点については中央報徳会青年部でも把握していたものと思われる。青年団に関する初めての訓令が発令された翌大正 5 年 8 月、同会は関係各官僚を集めて説明会をおこなった。その席上、山本瀧之助は「一町村一団体はやゝも致しますれば名のみでありまして、実は矢張り字々で以って固まって居ります」と述べ、その対策について述べている。
「青年団真義」『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第 7 卷、1916 青年団中央部編纂 342 頁。

⁵⁴ 福武直「日本村落の社会構造」『福武直著作集』第 5 卷 1976 東京大学出版会 50 頁。

⁵⁵ 周知のとおり、明治 43 年に始まる公有林野整理事業 - 部落有林野の行政市町村への統一 - の後、部落有林野は統計上からは次第に姿を消しつつあった。しかし、半封建的土地所有と採草地とが密接に結びついている限り、実質的な部落有林の排除は困難であり、従来の利用権をそのまま継承するなど特定の条件付きの統一という形式で、昭和に入ってもなお広汎に残されている。
部落有林研究会『部落有林の実態』1955 林野庁 123-126 頁。

といった小口金融組織に至るまで⁵⁶、日常生活のさまざまな場面で部落共同体の互助システムに依存することで生存を維持していたからに外ならない⁵⁷。つまり、日本資本主義にとって部落共同体は安全弁の役割を担っていたのであり、経済的基盤が脆弱な農民は、資本の収奪が強力であればあるほど、共同体への依存度を強めざるをえなかった。日露戦争以降復活の兆しをみせた「五人組制度」が、「隣保共助の精神を経済上に拡充せしめる」ために昭和恐慌以降農林省に採用され、特に山形県では「五人組復活等ノ具体的計画を樹立」すること、という通牒を発して町村振興の強化・促進を図ったこと⁵⁸、同時期に内務・文部両省による部落組織再編の指導が強力に展開されていく基底には、自然環境と歴史とに条件づけられた根深い部落組織が存在し、このことがすなわち行政による長年の村単位の共同推進策が好結果を生まなかったということの証になるだろう⁵⁹。日露戦後顕著になった農村不況という事態に際して、共同体の一機能集団である若者組織もそのなかで凝集力を強化することによって、彼ら自身の危機を克服しなければならなかったのではないか。山形県では当該訓令の発令を機に、青年団の団長などの指導者は中堅人物ないし中堅青年として期待され、農村における中間層として特別に養成され培養が図られることになる⁶⁰。後述の山形県立自治講習所は、この目的達成のための施設だったと推測される。

理由の第2は、上の例の金山村青年会や及位村青年会の例にみたとおりの、物理的な問題がある。山間の村での青年団活動は共同体の支部が中心にならざるをえない。したがって、行政自治体ごとの青年団設置と諸事業の実施を強制するならば、団員からの反発は免れえないだろうし、それ以前に地元で実現不可能と判断した事業には各支部に参加者を割当て、交通費や手当てを支給しなければ事業自体成立しなかつただろう。金山村青年会の大正6年度の事業計画によると、村の青年会が主催しうる事業は「農産物品評会」・「運動会」、県道・国道への「道標ノ設置」などだが⁶¹、後の記録がないため実際にどの事業が行われたのかについては不明である。しかし、及位村は金山村よりもさらに険しい山村だが、奥羽本線が村の中心部を貫通しており、駅も本数も少ないながら若者たちはその利用が可能だった。一方金山村にはそれがなく、その不便さは察して余りある。その条件からして村の青年会がどのような事業を行うか、共同体の合意は容易ではなかつただろう。

⁵⁶ 山形県下青年団の中には、団自体が小口の融資事業を行っている例がある。

前掲『山形県教育』第413号「青年団号」60頁。

⁵⁷ 福武直氏はこれに関連して、「農村に新風をおくるものとして一応注目すべきものは青年団であるが、村落社会における彼らの力の弱さのために、結局、村の社会や政治を動かす力にはならなかった。(中略-筆者)青年団を去ってゆくとき、彼らは、既につくりあげられている村落社会の中に自然に吸収されていったのである」、と論じている。

前掲「日本村落の社会構造」『福武直著作集』第5巻 59頁。

⁵⁸ 山形県経済部長・同学務部長通牒「遥拝式舉行並ニ農村更生施設実施ニ関スル件」昭和10年10月 山形県編『山形県史』資料篇19 近現代史料2 1981 198-199頁。

⁵⁹ 西村精一『五人組制度新論』1940 岩波書店 180-181頁。

山形県経済更生課『五人組事例』1937(昭和12年)による東置賜郡大塚村の場合、部落民5世帯を五人組とし、それを3組まとめたものを15人として、ひとつの部落が30の15人組で組織された、同書40頁「組織図」による。

⁶⁰ 石田雄は、「こうした『中堅人物』を農村秩序再編の中核的担い手としそれによって農村の支配体制を維持し、あわせてこれら人物の運動によって、一見農民の自主性をのばすかの如くよそおいながらこれを服従の自発性に転化しようとするのである」と、国家官僚の意図を指摘した。

前掲『近代日本政治構造の研究』280-281頁。

⁶¹ 前掲『山形県青年團體概況』『町村青年團體事業調』1917(大正6年)33頁。

第3節 山形県下青年団の修養実践

(1) 修養概念をめぐって

既述のように日露戦争後、伝統的秩序の動揺という現実と直面し、特に大逆事件を契機に内務・文部省を中心に国民道德普及運動が展開された。このようななか、民間でも修養運動が起こっていた。とりわけ青年団に深い関りをもつ運動は、蓮沼門三が設立した修養団の諸活動だろう。修養団は「流汗鍛錬、同胞相愛の二大主義に基き同志提携して各自の修養を図り社会の風教を矯め以て、皇国の進運に貢献する」目的で明治39年2月に設立され、機関紙『向上』を発刊し、①講習会・講演会・修養会の開催(明魂発揮)、②雑誌及修養図書の刊行、③学生寄宿舎(向上舎)修養会館の経営、④国力振興運動並に国体訓練の実施、⑤其他団の目的を達するに必要な事業、などを展開した⁶²。十五年戦争のスローガンだった「八紘一宇の天業翼賛」や「王道楽土の建設」などはこの団体の信念であり精神だった⁶³。武田清子の指摘によれば、本団体の修養運動は、当時の岡田良平文部次官、床次竹次郎内務省地方局長、井上友一神社局長など国家官僚群の後援を受けており、「文部省が音頭をとる国民道德運動を下から引き受けて推進する修養運動を代表する」ものだったという⁶⁴。また、大正13年4月10日、宮内省から会館建設用地600坪余りの無償貸与、建設費補助や奨励金を受けるなど皇室との関係も深く⁶⁵、昭和5年5月の「創立二十五年記念全国団員大会」には閑院宮載仁親王から令旨が与えられた。このようにこの団体が皇室の擁護を受けた理由は、その設立目的・活動が国家政策と歩を一にし、「白色倫理運動」⁶⁶の神掛ったような「祈詞」(いのりのことば)にみられる天皇崇拝・神道的精神が、政府・官僚に好感をもって受け入れられたことによるのではないか。

青年団の目的のひとつは修養であると述べる前出の田沢義鋪は、この団体の熱烈な信奉者だった。大正4年8月、修養団は師範並農林学校生徒講習会(別名青年指導者講習会)を磐梯山麓において開催した。その時の指導担当者が蓮沼であり田沢だった。文部省も全国の師範学校と農学校に推薦状を出すなど、該講習会には大いに協力したという。この講習会の特色は、天幕を設営して講師と受講生8名を1組として1つの家とし、別棟のバラックに役場・工場・学校・病院・郵便局・産業組合などを設置し、これを向上村と命名して受講生に運営させたことだった。各家には家憲を、向上村には条例を制定して、受講者の選挙で村長・収入役が選出され村会が開催された⁶⁷。つまり、模擬的な村を建設して自治の訓練を行ったのである。この講習会は、第3回目からは全国中堅青年講習会と改称された⁶⁸。

ところで、田沢による修養の把握はつぎのようなものだった⁶⁹。

一体修養とは何であるか。簡単に云えば、自分を伸ばし、自分を磨くことである。

⁶² 修養団編集部「修養団三十年史」1936年、『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第11巻 日本図書センター 1991 228-229頁

⁶³ 前掲「修養団三十年史」『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第11巻 218-221頁。

⁶⁴ 武田清子『増補 天皇制思想と教育』1975 明治図書出版 56頁。

⁶⁵ 前掲「修養団三十年史」1936年、『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第11巻 229頁、234頁。

⁶⁶ 前掲「修養団三十年史」1936年、前掲『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第11巻 53頁。

⁶⁷ 多仁照廣『青年の世紀』2003 同成社近現代史叢書⑤ 88-89頁。

⁶⁸ 前掲『青年の世紀』89頁。

⁶⁹ 田沢義鋪『青年如何に生くべきか』1937 日本青年館 156頁。
前掲『増補 天皇制思想と教育』160頁。

他の語で云えば、自己建設、自己完成の努力である。真に生き甲斐のある一生を送り得るような自分を作り上げること、即ち真に人生の意義を全うし得る自分を作ること、之が修養である。(中略-筆者)精神も、肉体も、知識も、道徳も、技術も手腕も、自己の内部に宿っている一切の美しきもの、貴きものを、極度に護り育てて之を伸長し発達せしめて行くことが即ち修養である。

この、田沢の一見ロマンチックにみえる修養概念の把握は、大正4年9月に発令された訓令の主要フレーズである「抑々青年団体ハ青年修養ノ機関タリ其ノ本旨トスル所ハ青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムルニ在リ」、を想起させる。上記講習会が該訓令発令の前月に開催されたことは偶然だろうか。田沢にとって青年の修養とは、「国民」ないし「公民」になるための「自治」訓練・心身鍛錬を意味し、該訓令はこれが強く反映された内容である。しかし、本来自主的に行われるべき修養が、青年団の活動目的として具体化される時、強制を伴って展開されたことはこれまで見てきたとおりである。

大正3年8月、第一次世界大戦における日本のドイツ帝国に対する宣戦布告の詔書が換発されると、中央報徳会は直ちに機関紙『斯民』を通じて、「殊に他日此責務を担ふべき国民は、即ち今日の青年子女」と述べ、一木喜徳郎文相が「此教養に力を致すべき旨を教育家に訓示」としたと同時に、この緊迫した事態を国民に広く伝え、その覚悟を促すべく特集記事を掲載した⁷⁰。翌月発行の『斯民』には「直ちに実行すべき事項十個條」を「戦時十訓」として掲載し国民の「一大覚悟」を求めたのだった。即ち①「挙国同心」、②出征者の「後援慰安」、③「体育を盛んにし、益々義勇尚武の精神を養ふ」こと、④「奢侈虚飾」の戒め、⑤「国産の奨励」、「共同組合を奨励」、⑥「育英の事業」特に「実用に益多き学科を選択」、⑦「農村保護」による「食物の供給上独立」、⑧「地方の開発」特に公吏の犯罪防止、⑨納税の奨励、⑩「世界の国民として」「海外の形勢につうずる」こと、など⁷¹。参戦各国の事情に通じる国家官僚の危機感は一記「十個条」に集約され、平時における戦争準備として、まさにこれらが翌年内務・文部両相から発布された青年団の訓令に集約的に表現されたようだ。これがすなわち青年に「健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ」身につけさせることの内容であって、そのための必須の方法として、①身体的修養、②精神的修養、③実業のための修養の3点を設定したということなのだろう。そこで本節では上の項目にしたがって、山形県下青年団ではどのような事業が展開されたのかその実態を究明する。

(2) 山形県下青年団の身体修養

①近代日本の体育行政の概要

ところで、支配層の国民の体力への関心は明治維新当時から並々ならぬものがあつたが、第一次世界大戦の開戦・参戦という衝撃によって、再び国民体力増強問題が緊急に解決すべき国家的な課題へと位置付けなおされたのである。大正元年 36.7%、同2年 36.5%、同3年 35.7%、同4年 35.8%という壮丁検査の甲種合格者の漸減は⁷²、陸軍当局者ばかりでなく指導層全体に危機感を抱かせていたものと思われる。

⁷⁰ 中央報徳会「国民の責任益重きを加ふ」『斯民』第9編第6号 1914(大正3年)9月号 1-4頁。

⁷¹ 中央報徳会「戦時十訓」『斯民』第9編第7号 1914(大正3年)10月号 1-4頁。

⁷² 栗本義彦「体力向上と体育運動」『社会体育スポーツ基本資料集成』第9巻 木下秀明監修 大空社 1941所収。保健衛生協会 1940 龍吟社 88頁「受験壮丁との千分比」より抜粋。

文明開化を目指す日本の明治初期教育政策は、欧米先進諸国の文物・制度を移入・摂取して短時間のうちにその水準に到達しようとする事であった。そこで、欧米人に比較していかにも見劣りのする日本人の体格改善が教育のなかで問題化されたのである。明治初期の体育学者である坪井玄道は、国民体力は国家の富強・盛衰に連るものであるという認識のもとに、小学校における普通体操普及の必要性を訴えるにあたって「盛国家之元氣在養国民体力」というスローガンを掲げた⁷³。大正期に至ってもその思想は保持されていたようだ。前出の中央報徳会青年部では、大正 5 年 8 月 21 日から 1 週間にわたり、各府県の府県視学、郡視学、学校長、其の他実際青年団指導の任に当たっているものに対して「講習会」と称する会を開催し、同 4 年の青年団に関する訓令の発令に直接関った内務・文部両省の当局者、農務省、陸軍、其の他各方面の大家を講師として、彼らの意見、説明、注文、主張等を聴く機会を設定した⁷⁴。この会議で、乗杉嘉寿文部省督学官は、世界列強の中の最貧国である日本が西洋文明の力を抜くための第一歩として獲得しなければならない力とは国力・民力であり、それはまず国民の体質・体力、知識能力、武力、国土・人口であると述べた⁷⁵。さらに、中川望内務省衛生局長も国民体力向上の必要について次のような「講述」を行った⁷⁶。

青年の体力如何は国家の存立上將た国家の将来に対し、国民として大に考慮を要する事と信じます。昨年五月中央報徳会に於て自治制実施二十五年記念大会を開きました際に、四箇條の協議事項を提出しております。其第一項目として「青年をして世界に於ける日本の地位を自覺せしめ、特に氣力、体力を旺ならしむることに力むる事」という決議を致しました。(中略 - 筆者)是れより先中央報徳会に於ては時局開始後、欧羅巴各国の情勢に鑑み我國民の氣力、体力増進の必要ありと認めましたので、体力奨励に付て研究会を開いたのであります。(中略 - 筆者)それが自然訓令の上にも現れて居る次第であります。(中略 - 筆者)國民の体力を増進すると云ふことは、国家にとり最も重大なる關係を有するのでありまして、國民体力の強大といふことは實に一国富強の基であります。国防の点より將た生産力の上より觀ても知識發明其他學問の進歩と云ふ点から見ましても、体力の強健と云ふことが最も欠くべからざるものでありますし古來体育と云ふものは、(中略 - 筆者)總て愛國的精神から唱導されて居ったものであります。(中略 - 筆者)一国として其の勢力を持続するに付ては、(中略 - 筆者)將來に強健なる良き子孫を遺して置くと云ふことが、眞に國家百年の大計であります。即ち遺傳學の進歩が、遺傳に依つて民族衛生が自ら定まて行く。

以上、大正 4 年の訓令の発令当時者である内務・文部官僚が表明したとおり、国民体力は国家の富強・盛衰に連るものであるという明治初期の思想が⁷⁷、大正期に至っても政府内

73 坪井玄道「戸外遊戯法— 一名戸外運動法」「遊戯」明治 18 年金港堂、大場一義 編・解説『近代体育文献集成』第 18 卷 1983 日本図書センター。

74 伊達源一郎「青年団真義の出版」14 頁、青年団中央部編纂「青年団真義」『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第 7 卷 1991。

75 乗杉嘉寿「青年団体の訓練」、前掲「青年団真義」『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第 7 卷 145 頁。

76 中川 望「青年の体力」、前掲「青年団真義」『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期 第 7 卷 181-184 頁。

77 「戸外遊戯法— 一名戸外運動法」「遊戯」、前掲『近代体育文献集成』第 18 卷。

に広く共有されていたのみならず、国防およびそれを保障する生産力の問題、「愛国的精神」、「遺伝学」=優秀な種の保存の問題にまで拡大・再解釈されたことが解る。明治初期、森有礼は国民教育全体を貫く忠君愛国の精神涵養方策として兵式体操を採用した⁷⁸。特に青少年の体格・体力は、徴兵制を採用した日本では切実な問題とならざるをえず⁷⁹、総力戦体制の構築にあたって、これが臨時教育会議において最優先課題のひとつとして議論されたことは前節で述べたとおりである。

大正4年、中央報徳会では評議員が集まって体育奨励実行協議会を開催した。この目的は、「国民の元気の振作、体力の増進」に関して委員の意見をまとめ、内務・文部両大臣の参考に資するというものだった⁸⁰。提案項目は1から22まであり、その内容は具体的である。注目されるのは、第1項目に「心身健全となるは国民の義務たる事を自覚せしむべきこと」を挙げ、昭和前期の「人的資源拡充の見地」に立脚した⁸¹体育行政の基本姿勢が提出され、国民の意思や希望にはお構いなしに、「陛下の赤子たることに目覚めて、陛下の股肱となるために」体育を行う⁸²体制づくりへの布石が打たれていたことである。紙幅の都合で全文の掲載は省略するが、参考までに簡単に要点のみ次に記載する。第2項目は、「国民共通の体育法として」「徒歩」の奨励。第5項、学校・寄宿舍・一般における「栄養分の摂取」の配慮。第7項目、「心身鍛錬の方法として」「武道」の奨励。第10項目、「各地神社に於ける宮角力」の復興。第11項目、青年団の「壮丁検査」の準備としての「身体検査」の実施。第12項目、青年団・在郷軍人会総会時の「武道競技」実施。第15項目、青少年の教導は「軍事的予備教育に偏せず」、「忠良なる臣民を作ること」を目的とすべきこと。第21項目、「人種改良の根本にも著眼する」こと。第22項目、「業務に熱中し、勤労の趣味を覚りて力行倦まざるは、国民の健康上の根本たるを知らしむること」、などである。

近代以降、軍隊や学校における体育行政機構は漸次確立されたが、一般社会の体育行政は民間の体育団体にほぼ任せられていたという。しかし、大正2年、文部省大臣官房に体育課が新設されると、体育事務はここに集約されて一般社会体育についても本格的に関与を深めていくことになった。大正13年の体育運動研究調査機関である「文部省体育研究所」の創設ならび、後述の明治神宮外苑競技場の完成を期して、大正13年に内務省の主催で第1回明治神宮競技大会が開催された。この競技会は、第3回まで政府の主催で行われ、その後官民合同の明治神宮体育会主催に変更された⁸³。

国民の体力向上が国家的課題となりその対策が模索されていた時代、政府としては地方一般の運動会の開催は最も歓迎されるべき方策であり、青年団の全国的な統合・ナショナ

78 大久保利謙編「森有礼全集」第1巻 348頁、『近代日本教育資料叢書』人物篇1 1972 宣文堂書店。

79 前川峯雄「身体と教育」前川峯雄・寿原健吉・長尾十三二・東 洋編『教育学全集』10 1968 小学館 2-4頁。加藤弘之『日本人種改良の弁』1886、森有礼『教育論—身体能力』別名「体力論」1889。

80 「体育奨励に関する実行事項」中央報徳会『斯民』第9編第12号 1915(大正4)年3月号 2-4頁。同第9編10号(新年号)18頁「体育奨励に関する実行事項協議会」によると、同会開催日は「旧臘十一日」と記載されている。

81 栗本義彦「体力向上と体育運動」『社会体育スポーツ基本史料集成』第9巻 1992 大空社所収、木下秀明監修 保健衛生協会 昭和15年 龍吟社 284頁。
栗本義彦は厚生省兼文部省の体育官の任にあった。

82 前掲「体力向上と体育運動」『社会体育スポーツ基本史料集成』第9巻 111頁。

83 前掲「体力向上と体育運動」『社会体育スポーツ基本史料集成』第9巻 282-283頁。

リズムの喚起という視点でこれを観ると、これら一連の開催は最も成功した施策のひとつだったものと思われる。大正 9 年に開催された全国青年団明治神宮代参者大会で、青年団と皇室との接近が図られたことは既に述べた。これと同様に明治神宮における全国規模での青年団競技大会の開催は、関東大震災を経験し精神的動揺をきたしていただろう国民、とりわけ若者たちに、天皇に対する忠誠心を喚起させるための有効な手段として指導層に認識されたことは想像に難くない。それはまた「国民精神作興に関する詔書」の精神とも符合するものだった。大日本連合青年団はこの国家的青年体育奨励策と歩調を合わせ、大正末期から昭和前期にかけて熱心にこれを推進したのである。大正 15 年以降、大日本連合青年団は「優勝牌」を設定して加盟団主催の競技会での優秀成績者にこれを贈り、昭和 4 年には「大日本連合青年団表彰規程」を設定した。そうして明治神宮競技大会青年団競技会において新記録達成または抜群の成績を挙げた者に対しては、該規程により「体育賞」を授与した。また、体育指導者講習会などを開催して青年体育の振興に努めたのだった。昭和 13 年には「青年団体体力検査要項」を制定、加盟各団体にこれを通牒して青年体力向上運動を推進した。昭和 13 年 1 月に厚生省が設立され、同時に同省筆頭局として体力局が設置され(昭和 13 年 1 月～同 16 年 8 月)その所管事項が提示されると、翌 14 年には大日本青年団と改称した大日本連合青年団は、青年団体体力検査事業を体力局に委譲した。こうして国家の事業として「体力章検定」が実施されることになったのである⁸⁴。同時に厚生省体力局は、明治神宮競技大会も国家的事業として開催することにして、大日本青年団はこの協力団体になる。さらに翌 15 年 4 月、国家は「国民体力法」を公布し同年 9 月に実施した⁸⁵。

②山形県下青年団の身体修養実践

山形県における青年体力の向上策は、大正 6 年の青年団に関する訓令・規約準則に明示され、政府の訓令を踏襲して設定されたものだった。青年団の体力向上事業は娯楽性を伴うものであり、なかでも相撲・スキー・運動会などは盛んに実施されたようである⁸⁶。しかし青年団が小集団の場合、その事業には多くの選択肢があるものの、市町村、県単位の数百名・数千名の集団になるとおのずとその活動の回数や規模を制限せざるをえなかった。大正 13 年 8 月の県下青年団長協議会における議題のひとつが、「本団総集会ノ開催方法ニ関スル件」で、その内容は「本団総集会は従来毎年県内一ヶ所に於て開催せるも主として運動会に力を入れ然して又開催地に遠き郡市内青年団は参会の為に多額の旅費を要する等青年修養上相当考究を要する」、というものだった。これに対する意見として東田川郡の代表が開陳したのは、「運動熱の余りに高唱する事は一面体育奨励の今日、結構なる事なれど、又一面には農村振興上非常なる欠陥あり現に総集会の開催前は選手として予選せられたる者は半月以上農事中止の状態である」、という不満だった。県連合青年団の梅本理事からは、この課題解決のために「県内を三地方に分けて総集会は其の地方丈けを以て開催し三年に一度か四年に一度県全体の分を山形に開催し期間を二日とし一日を運動会一日を他

⁸⁴ 「青年体育の奨励」、前掲『大日本青年団史』332-338 頁。

⁸⁵ 「厚生省体力局」設置の経緯は、中村裕司『戦時下の「国民体育」行政－厚生省体力局による体育行政を中心に－』1992 早稲田大学人間科学研究 5 巻 1 号による。
dSPACE.wul.waseda.ac.jp/dSPACE/bitstream/2065/3859/1/

⁸⁶ 前掲『山形県青年団体概況』『町村青年団体事業調』1917(大正 6 年) 25-50 頁。

の修養方面に振り分くる或は一日の中半日宛に分けて挙行するかに改正する」と提案されたものの、結局意見の集約ができず「当局に於て相当に方法を講じ適当に開催する」という議長提案で終わった⁸⁷。ここで明らかにされたのは、青年団の総集会とは字義どおり団員が集まるということで、議事や決議、予算・決算承認の場ではないということ。また、当然ながら青年団の連合化による規模拡大に伴って諸活動の実践には困難が伴ったということである。残念ながら資料不足のため上記議題の結論はえられなかった。

上記山形県青年団長協議会の翌日、大正 13 年 8 月 24 日、第 6 回山形県連合青年団総集会が県立鶴岡中学校校庭で開催された⁸⁸。ここには「参集者無慮二万五千を算した」といい、『山形県教育』第 411 号の記事に記載された運動会の得点表から、県下全域から競技に参加していたことが判明した。この記事によると運動会の参加選手は 1,100 名余りで、競技内容は新設されたトラックで①「十哩マラソン」、②「百米突競争」、③「四百米突競争」、④「千五百米突競争」、⑤「二百米突競争」⑥「八百米突競争」、⑦「リレー・レース」。フィールドでは①「走幅跳」、②「砲丸投」、③「走高跳」。その他、道場で「柔道」および「剣道」、校庭では「相撲」などの競技が展開された。参加者のうちのリレー・レースの成績・タイム優良者は、大正 13 年 11 月 1 日、2 日の両日にわたって行われた、第一回明治神宮競技大会青年団競技会⁸⁹への参加切符を手にする事になり、ここに地方末端の青年団の全国的な青年団への統合が具体化されたといえる。本論稿の調査地である及位村青年会でも総集会後運動会を開催した。大正 14 年度を例にとると、先ず同年 5 月 6 日の役員会において運動会の開催が協議され、その決定事項が改めて村内各支部宛てに通知されて実施に至っている⁹⁰。村の青年団では、運動会開催時に団員の「手簿」の確認または参加の記録などが行われたことが文書からみてとれる。

また、昭和 2 年 8 月 31 日付の記録によると、最上郡連合青年団でも新庄中学校で陸上競技会を開催し、「選手以外ニモ会員應援者多数出席相成様 貴部落内御勧誘相成度候也」として奥羽本線の列車が指定され、当該競技会への参加に困難が伴った様子を伝えている⁹¹。翌 3 年の最上郡連合青年団の運動会は、総会と同日の開催に変更された⁹²。村の運動会での成績優良者が郡陸上競技会への出場権をえることができ、郡の成績優秀者は「郡聯合青年團囑託選士」としてさらに上位の競技会への出場権がえられるというように、最終的には明治神宮競技大会青年団競技会への出場に繋がった。大正 15 年の明治神宮競技大会青年団競技会には及位村青年会からも選手の派遣が決まり、この事態は「名誉」とであると

⁸⁷ 山形県教育会編・発行『山形県教育』第 411 号 1924(大正 13)年 10 月「青年団号」75 頁。

⁸⁸ 前掲『山形県教育』第 411 号「青年団号」77-84 頁。

⁸⁹ 明治神宮競技大会は「明治天皇の聖徳を敬仰し」「国民の身体を鍛錬し」「精神を作興する」目的で、内務省が大正 13 年に立案したものである。この大会には学生、陸海軍人、青年団員、その他各方面の選手を網羅することになり、財団法人日本青年館がかねて計画していた全国青年団協議会を同大会の一部にしたものである。「第一回明治神宮競技大会」は大正 13 年 10 月 30 日から同年 11 月 3 日までの開催であるが、青年団競技会には同年 11 月 1 日、2 日の 2 日間が充てられた。前掲『大日本青年団史』167-168 頁。

⁹⁰ 『塩根川向上会記録群』「文書往復綴」No6 大正 14 年 5 月 25 日付 及位村青年団長より塩根川支部長宛 総集会並運動会開催の件、上記記載の No は、該記録のすべてに時系列に付したものである。

⁹¹ 前掲『塩根川向上会記録群』「文書往復綴」No 55 昭和 2 年 8 月 31 日付 及位村青年会副会長より部落幹事宛 最上郡聯合青年団陸上競技会開催の件。

⁹² 前掲『塩根川向上会記録群』「文書往復綴」No 87 昭和 3 年 8 月 24 日付 及位村青年会副会長より支部長宛 聯合青年団総会並運動会の件。

して、村を挙げての壮行茶話会が開催された⁹³。優秀選手の体位は当局に報告され、後に実施されるだろう国家による「国民体位」の管理に繋がることが予測される⁹⁴。

尤も、実施時期などの条件によっては村単位の青年団の参加不能の競技会もあったようで、及位村青年団長から塩根川支部長宛に発信された文書では、「本村ハ團體的實際参加困難ノ意ヲ表シ候處特ニ個人参加ヲモ歓迎スル旨通報有之各支部ニ於テ有為ノ選士萬障ヲ排シ是非出席相成様御勧誘御督奨相成度」、として個人参加が要請されている⁹⁵。さらにこの一連の文書で判ることは、昭和 3 年になると郡内を数か所に分け、そのなかで競技会が開催されたことである。本件に関するその後の記録が遺されていないので推測になるが、郡を数か所に分割して競技会が行われ、最終的には記録優秀者全体の運動会が開催されたということなのだろう。以上のように、運動会を通じての完全な青年団の系統化には困難が伴ったことは明らかだが、それでも選手たちは神宮を目指して「名誉」を勝ち取ろうと努力しただろう。なお、塩根川向上会規約書「^{いしづえ}礎」によると、独自に運動部を置き、さらに競技部および剣道部を設けて団員が汗を流し交流を深めたようだ。以上のように、青少年の体力向上という国家の課題は、地方末端の青年団にも急速に浸透が図られた。それは、娯楽性を伴う事業であるがゆえに可能だったのではないか。だが、青年たちがスポーツを通じて無自覚のうちに「陛下の股肱」にされるといふ権力の狡知を見逃してはならない。

（３）山形県下青年団の精神修養 - 実業補習学校就学推進 -

既に述べたように、第一次世界大戦を機に参戦各国が青少年教育に力を注ぐなか、日本では大正 6 年 9 月に設置された臨時教育会議において、財源確保の困難から義務教育延長または補習教育の義務化としてではなく、国民精神涵養ないし国家産業の基礎力培養という見地からこれが問題にされ、「徳育」・「人格ノ陶冶」が強調され、「実業学校ニ於テハ技能ニ偏スルノ弊ヲ避ケ徳育ニ一層ノ力ヲ用ヒ人格ノ陶冶ニ努ムルコト」、と答申された。そういう政府内の事情を察知してか、山形県では大正 6 年の青年団に関する訓令、規約準則の発令をもって、実業補習学校または夜学会への通学は青年団員の義務であるとして、これら機関への就学が推進されたのである⁹⁶。大正 4 年の内務・文部両相による訓令発令の際、実業補習学校が青年団の修養機関に指定されたことと関連させて考えると、本県では青年団への入団自体が青少年の義務だとしたのだから、当然その修養機関への就学もまた義務であるという論理が成立する。また、本県の主たる産業が農業であることから、実業補習学校の多くは農業補習学校だったことは当然だろう。県視学官寺尾英量によれば、大正 6 年当時の県下実業補習学校は公私合わせて 281 校、そのうち実に 97.5%にあたる 274 校が農業補習学校であり、その多くは期間開設で、通年開設の学校は東田川郡、最上郡、西村山郡、西田川郡、東村山郡、飽海郡など 70 校のみという状態だったといい⁹⁷、担

93 前掲『塩根川向上会記録群』「文書往復綴」No 33 大正 15 年 10 月 23 日付 及位小学校長より佐藤孝治宛 神宮競技会参加祝賀茶話会開催案内。

94 前掲『塩根川向上会記録群』「文書往復綴」No 57 昭和 2 年 9 月 15 日付 支部長より及位村青年会長宛 郡聯合青年運動会優良選手の件回答。

95 前掲「文書往復綴」No79 昭和 3 年 5 月 10 日付 及位村青年会長より支部長宛 県北一町五ヶ村聯合競技会の件。

96 「青年団体に対するト部理事官の講演」、前掲『山形縣青年団指導綱要』36 頁では、「青年団員は必ず実業補習学校又は夜学会に通学する義務を負ひます、第七條は即ちその規程であります」と明言している。

97 県視学寺尾英量「実業補習学校に就て」、山形県教育会『山形県教育』第 328 号

当職員としての不満を漏らした。そこで本県の補習教育についての課題意識はどのようなものだったのかということに注意して、大正 6 年の訓令に際して行われたト部学務兵事課長の「講演」内容をみると、文部省を中心にした政府当局者の意気込みとは裏腹にその意識は希薄すぎる感を拭えない。

第一次世界大戦勃発以前の大正 4 年 2 月、関係者が集合して「補習教育の改善普及並に青年団体の指導奨励に関する実行事項協議会」が一木喜徳郎文相官邸で任意に開催され、熱心に協議されたことをみても⁹⁸、青少年の補習教育の充実は国家の重要課題だと認識されたはずである。しかし、本県においてそれは、政府の意向を受けての義務的な推進程度で、特に「徴兵検査の成績に徴しても、小学校を卒業した儘の者の学力は実に哀れなもので、甚だしい者になると自分の姓名さへ満足には書き得ない状態であります」と述べて、軍事的見地からこれを問題にしているにすぎない。しかも、農業補習学校の場合、就学不振の原因を①「実業科担任教師に適任者を得ざること」、②同校の「価値未だ十分に地方に認識せられざること」、③それゆえ同校の「経費が十分に支出されず、教師の待遇も薄く設備も不十分」であることに見出している。そしてこれらの結果として、「父兄は努めて子弟を通学せしめんとはせず、子弟も亦出欠常ならずといふ始末で、斯種学校の前途は、猶未だ極めて遼遠なるものがあります、実業補習学校は学校自身としても亦、余程奮奮努力すべき点がないではありません」といって、その原因が学校の側にあることをはっきりと認めているのだ。にもかかわらず、「それはそれとして、青年団体は極力実業補習教育の必要を鼓吹して、団員をして奮って之に就かしむるやうに仕向けなければなりません、実業補習教育の助成といふことは、青年団体の最も努むべき事業であって、之を措いては団員修養の最も大切な事業がなくなってしまうのであります」と述べる⁹⁹。したがって、本県における実業補習教育推進の内実は、授業内容よりも青年団員の同校への就学の奨励、これに尽きるということになるだろう。

好例は、『山形県教育』大正 13 年 10 月「青年団号」に掲載された「県内優良青年団」9 団のうち、事業事例が紹介された 3 団である。第 1 の事例は、北村山郡大石田町青年団の実業補習学校入学推進策である。当該青年団の優良認定理由は明確にされていないものの、「国家の要求当町の風俗習慣産業等に留意し其の施設計画を為」したことが、評価の対象になったものと思われる¹⁰⁰。この団の創設は大正 6 年 12 月で、大正 13 年当時の団員は 163 名である。察するに同年に発令された本県の訓令に即応して誕生した団体だろう¹⁰¹。入団に際しては「山形県青年団体規約準則」「第三條」に則した「宣誓」を行わなければならない、団員には「実行細目」、「訓練要目」にしたがって「訓練」が課されるという厳格さである。それ以外の事業については省略するが、「実業補習学校との関係」項目から、該機関への入学もまた「団則」による強制力が発動されたのだと推測される。町では「総て本団の施設は補習学校中心施設」と言明するほど就学推進に執念を燃やす様子を窺う

1917(大正 6)年 8 月 4 頁。

⁹⁸ 「補習教育と青年団」「文部大臣官邸に於ける実行事項協議会」、中央報徳会『斯民』第 9 編第 12 号 1915(大正 4)年 3 月号 37-38 頁。

⁹⁹ 「青年団体に対するト部理事官の講演」、前掲『山形県青年団指導綱要』37 頁。

¹⁰⁰ 「県内優良青年団状況」「北村山郡大石田青年団」、前掲『山形県教育』第 413 号「青年団号」119-120 頁、116 頁。

¹⁰¹ 前掲『山形県青年團體概況』1920(大正 9 年)5 頁。

ことができる。下の取組はその一例だろう¹⁰²。

出席調査員を各区の幹部に命じ出席督励員を生徒の互選により定め 調査員調査すると共に督励員をして欠席生徒を督励出席せしむる為め其の施設前に比し非常な良結果を得たり。12月10日各区役員一勢に個別訪問により就学出席を勧誘する等熱心にそれに勉めたる為め現在出席歩合九五%にして就学生徒は全団員の五分の一に達せり勧誘員を派遣し尚出席せざる場合は役員之を勧誘し及ばざる時は各区員協力一致勧誘に努め尚及ばざる時は学校長、又は団長に申告し退学せしめ青年団を除名する事を約束す。

その他にも「貧困者には団員より学資を補助し就学せしめ又成績優良者には奨学賞を毎年授与」したり、「父兄懇談会を開催し出席契約に連署捺印」させるなどさまざまな手段を講じたことが記されている。結果としてその出席率は95%にまで高まっていた、しかし就学率は20%程度に止まっていることから、就学者自体の増加が課題になったのだと思われる。

大正9年の改正「実業学校令」「第十四條」では「実業学校ニ於テハ授業料ヲ徴収スルコトヲ得」と規定されている¹⁰³。しかし現実的には庶民教育である公立の実業補習学校の約85%は授業料の徴収を行わず、徴収を行う学校は主として大都市にあって設備も教授内容も実業学校に類するものが多かったようだ¹⁰⁴。少々時代が下るが昭和8年5月1日現在の「設立者別実業補習学校数及生徒数調」によると、山形県の実業補習学校総数は303校で、そのうち私立の学校は4校のみである¹⁰⁵。さらに、昭和5年5月1日現在の、本県における公立実業補習学校301校のうち「授業料ヲ徴収セザル学校数」は249校、総数に対する割合は82.72%、「授業料ヲ徴収セル学校数」は52校でその割合は17.22%となっており、県下のほとんどの実業補習学校で授業料の徴収は行われなかったものと考えられる。そのうえ「授業料ヲ徴収セル学校」でも授業料年額総計は26.59円、「授業料ヲ徴収セル学校ノ一校平均授業料月額」は0.51円つまり51銭である¹⁰⁶。このような実態から推測すると、上の例の大石田町青年団の、「貧困者」とされる団員が実業補習学校に通学できない主な事情は、もちろん彼の家の貧しさによるものかもしれないが、「学資」を補助されたからといって就学が可能になるというわけではなく、学費を含めて彼の家では彼が通学するための環境が整っていなかったと考えるのが妥当ではないか。このような場合、この団の強制的就学奨励策について、団員がどのように考えていたのかということはこの記事から読み取ることにはできないが、生徒自身に出席督励員を互選させるなどの不満封じ込め対策とも思える手段を講じている点から察するに、団員自身はなかなか本音を言いにくい状況が上手に作り出されていることが判る。

なお、この件について、筆者の調査地である旧及位村塩根川部落で現在も農業を営み、自身も戦後青年団長経験を有するT氏(昭和3年生まれ)に、実業補習学校への出席が不可能なために、青年団から除名処分を受けた青少年やその家族は、共同体での生活で何か不

102 「県内優良青年団状況」「北村山郡大石田青年団」、前掲『山形県教育』第413号「青年団号」119-120頁。

103 文部省社会教育局『実業補習教育の沿革と現状』1934(昭和9) 青年教育普及会 40頁。

104 前掲『実業補習教育の沿革と現状』143-144頁。

105 「設立者別実業補習学校数及生徒数調」、前掲『実業補習教育の沿革と現状』121頁。

106 「公立実業補習学校授業料調」(昭和5年5月1日現在)、前掲『実業補習教育の沿革と現状』144-146頁。

都合が生じる可能性があったかどうかという質問を投げかけてみた。これに答えて T 氏いわく、本人の感情はともかく生活には何の不便もない。むしろ時間的に拘束されないため家の仕事に集中できるから、本人や家族にとってはかえって好都合な場合がある、と(2012 年 6 月 25 日インタビューから)。万一青年団から除名される場合、それは町の青年団からなのか支部からなのかという大きな問題も関わってくる。そもそも行政自治体に設置された青年団は、少数の例外を除いて共同体の単位青年団が連合した結果組織されたのではなく、大正 6 年の県の訓令によって上から被せるように設立されたものであり、それに合わせて共同体に支部が新設されるという、通常のありかたとは逆の経過を辿っている。上述の記事から推察するに、この事例の大石田町青年団も例外ではないだろう。この場合、青年団としての活動実態はおそらく共同体にあるため、実際の帰属も若者自身の意識もまた同じく共同体にあったと考えるのが妥当だろう。したがって町の青年団からの除名は矛盾を伴い、事実上この措置の実行は不可能だと推論される。

第 2 の事例は東村山郡豊田村青年会である¹⁰⁷。本会は大正 3 年に設立されたのだが、山形県の訓令発令後これに則した組織に改編した。会員数は 423 人である。この青年団もやはり 92 名もの出席奨励委員を任命して「補習学校出席奨励」に力を注ぎ、「風紀改善」に対してはさらに 20 名の委員を任命してこれに対応した。大正 9 年、この団は会長・副会長を会員のなかから互選で決定し「益々自治的に活動する事となり」、翌 10 年 11 月文部大臣および本県より表彰された。この団の特徴は、大正 13 年度の実績では、実習田の経営や雑役などの収入が 1,246 円 50 銭あり、そのうちの約 1 割、125 円を「農業補習学校奨励費」として支出している点である。それらは農業補習学校への通学のために配布した提灯、懇親・懇談会、出席優良部落への優勝旗およびその副賞、1 か月以上の皆勤者への賞状・賞品、支部費から支部内の出席優良生徒への賞与などの諸費用に充当しており、先の事例に比較して出席奨励の方法が穏健で、団員本位の施策だったことが判る。この団の表彰理由は、大正 9 年 1 月 16 日に内務・文部両大臣から発令された、青年団の自主的な活動を奨励する訓令の意図にいち早く対応し、団内の「自主化」を推進するなど、農業補習学校への就学も団員の「自主性」を喚起する方法で奨励されていることが評価されたものと考えられる。

最後の事例は東村山郡大郷村青年会である¹⁰⁸。この青年団も大正 6 年の山形県の訓令により創設されたようだ。興味深いのはその組織由来である。本欄「沿革」は次のように述べ、村単位の青年団組織の困難性の一面を明らかにした¹⁰⁹。

大正六年九月縣訓令に基づきて組織したりと雖も本會の趣意未だ廣く村民の諒解する所とならず、軍人分會員は全部入會せず、従って本會役員は人材に乏しく何等活動の見るべきものなかりしを以て大正八年秋軍人分會の諒解を得て分會員も二十五歳迄は全部本會員たる事とせり。

以上の経緯で組織された本会の会長には村長が、副会長には小学校長が任命された。大正

¹⁰⁷ 「県内優良青年団状況」「東村山郡豊田村青年会」、前掲『山形県教育』第 413 号「青年団号」109-112 頁

¹⁰⁸ 「県内優良青年団状況」「東村山郡大郷村青年会」、前掲『山形県教育』第 413 号「青年団号」112-115 頁。

¹⁰⁹ 「県内優良青年団状況」「北村山郡大石田青年団」山形県教育会編・発行『山形県教育』第 413 号「青年団号」1924(大正 13)年 10 月 113 頁。

13 年当時の会員数は未成年の年少組 238 人、成年以上の年長組 140 名、合計 378 名で、この団も大正 12 年に内務・文部省および県から表彰されている。この事例についても表彰理由などは明確にされていないが、この青年団の特色は共同作業の盛んなことであり、大正 11 年には 16 日間延べ 930 人の団員を動員して村内の公共工事を実施している。このような若者の態度に村民が共感してか、応援や寄付があいつぎ「村内公共心涵養上頗る有効なりし」と認められたことが本誌に記されている。また、壮丁補習教育を実施し、壮丁学力検査に備えた結果、大正 10 年から同 12 年の東村山郡壮丁学力検査成績は 3 年間上位を占めたという。さらに補習学校の実習田および支部の試作地を利用して農業上の研究を実施し、支部の収入をえるなど農村経済に寄与した。以上のような公共心が評価され表彰に繋がったものと思われる。

以上 3 町村の青年団の実業補習学校への就学奨励策を確認した。資料をみるかぎり、県当局としては、訓令に際して実業補習学校への入学が青年団員の義務であることを、県下の関係者に通告する以外何等特別な施策や具体的な指導を行っていない。そのため一面では県下青年団体の実業補習学校への就学・通学奨励策は、団によって多様だったことと推察される。反面、実績さえ上がれば当局から優良青年団として認められたのだろう。既述のように、大正 9 年、「実業学校令」改正に伴う「実業補習学校規程」改正で、教育目的が従来の「補習」から「職業教育」と「公民教育」のふたつに教育の重点が置き換えられ、特に「徳性涵養に力むべきこと」が明示された。このような変更を背景に、本県当局でも就学さえさせれば実業補習教育の所期の目的は達成されると認識したのではないだろうか。

本項の最後に、本論稿が対象にする最上郡及位村塩根川向上会会員の実業補習学校への就学状況を概観しておきたい。後掲〔表 2・2〕は、『塩根川向上会記録群』所収の「会員名簿」から、会員の就学および学歴を抜粋・一覧化した資料である。『及位小学校沿革史』によると、本村に農業補習学校が設立されたのは明治 40 年 4 月で、及位小学校に附設された¹¹⁰。大正 6 年、及位村青年会の創設と同時に塩根川向上会の前身である及位村青年会塩根川支部が発足し、「会員名簿」が整理記録され始めた¹¹¹。該名簿に記載された大正 6 年から昭和 17 年までの入会者 103 名のうち、及位農業補習校を卒業した者は 30 人となっている。実際には昭和 10 年、勅令により「青年学校令」が発令され¹¹²、それまでの実業補習学校および青年訓練所が統合・一体化したことにより、昭和 9 年以前入会の 76 名が実業補習学校への入学対象となる。それから計算すると、本会の農業補習学校卒業者は全対象者の約 4 割になる。また、及位小学校に高等科が設置されたのは大正 9 年 4 月と比較的遅い¹¹³。したがって大正 8 年までの入会者の大半は尋常小学校卒業者であり¹¹⁴、卒業後は直ちに勤労生活に入るか、または勤労生活のかたわら及位農業補習学校に通学するか、いずれにしても及位村では義務教育を修了した青少年の圧倒的多数が勤労者になるのが現実

¹¹⁰ 『及位小学校沿革史』「明治四十年 一実業補習学校ノ附設 四月 地方実業思想ノ発展ヲ図ランガ為メ実業補習学校ヲ本校内ニ附設ス生徒数約参拾名」、山形県最上郡真室川町教育委員会保存。

¹¹¹ 『塩根川向上会記録群』No3「会員名簿」。

¹¹² 「青年学校令」昭和 10 年 勅令 41 号即日施行、文部省社会教育局『青年学校関係法令』1935。

¹¹³ 前掲、及位小学校『沿革史』「大正 9 年 一 高等科設置 四月一日ヨリ高等科ヲ設置シ同時ニ授業ヲ開始ス、入学児童男十二名女七名。昭和 16 年「国民学校令」発令とともに高等小学校は消滅する。それまでの本会高等科卒業者は 67 名である。

¹¹⁴ 例外として「塩根川向上会」初代会長佐藤孝治は秋田県院内の高等小学校を卒業した。

だった。そのため塩根川向上会会員の学歴は〔表 2-2〕に表われたように多様な姿になったのである¹¹⁵。

〔表 2-2〕

塩根川向上会会員の学歴類型

学歴類型	人	学歴類型	人
1、尋小中退	1	13、尋高→青訓	11
2、尋小卒	7	14、尋高→農補→青訓→青学	1
3、尋小→農補	5	15、尋高→農学校中退→青訓	1
4、尋小→青訓	8	16、尋高→中学→専門学校	1
5、尋小→青訓中退	3	17、尋高中退	1
6、尋小→農補→青訓	1	18、尋高→農補	1
7、尋小→中学	2	19、尋小→青訓→青学	1
8、尋高卒	12	20、尋高→青訓→青学	1
9、尋高中退→青訓	2	21、尋小→青学	2
10、尋高中退→農補→青訓	1	22、尋高→青学	17
11、尋高→青訓中退	1	不明（記載なし）	2
12、尋高→農補→青訓	21	合計	103

注 『塩根川向上会記録群』No3「会員名簿」より抜粋・作成。

尋小:尋常小学校、農補:農業補習学校、尋高:尋常高等小学校、

青学:青年学校 青訓:青年訓練所。

既述のように、大正 9 年現在の全国の農業補習学校数は 10,591 校であり、実業補習学校全数が 14,232 校であるため、全体からみると農業補習学校が全体の 74.4%という圧倒的多数を占めている¹¹⁶。この点からみると、農業補習学校は農村の青少年に小学校卒業後の補習教育機会を提供したことは確かだろう。しかし、その機会を利用できない多くの勤労青年が存在したこともまた事実である。全国的にみると、毎年の実業補習学校入学対象者約 100 万人のうち実際に入学するのは約 70 万人ほどだが、そのうち約 14 万人が中途退学したという。従って単純計算では同機関への就学率は 6 割弱で¹¹⁷、そのうえ何等かの事情で通学がままならないとすれば、修了率はさらに低下するに違いない。しかし、実業補習学校を青年団の修養機関に指定することで、対象者全員を就学させ補習教育の強化を図るという政策がなければ、農村の若者たちの就学率はさらに減少したことだろう。農村の若者の側からみると、農業補習学校で追加の教育を受けることが政治的に保障されたのであり、条件さえ整えば彼らの教育要求はある程度充足される状況にあったといえる。

（４）包括的修養機関としての山形県立自治講習所の教育

青年団について内務・文部両省から最初の訓令が發布された大正 4 年、山形県では大典記念として、山形県立自治講習所(以下「自治講習所」と略称 - 筆者)の設立を計画していた。本県では地方経済の不振の理由を次のように理解していた。①「町村吏員に適任ヲ見ルコト少ナク、役場事務ハ概ネ不整理ナル」こと、②「一般地方民ノ自治思想ニ至テハ幼稚」であるであることなどで、多く「人」の問題に見出していた。「自治講習所」の設立は

¹¹⁵ 前掲『塩根川向上会記録群』史料 No1「会員名簿」に記載の学歴形態を纏めたものである。

¹¹⁶ 海後宗臣編『臨時教育会議の研究』『臨時教育会議委員略歴』1960 東京大学出版会 264 頁。
文部科学省 HP 「学制百年史 第一編 第三章 第六節 三 実業補習学校」。

www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpbz198101/hpbz198101...

¹¹⁷ 前掲『実業補習教育の沿革と現状』120 頁。

その解決のための施策として推進されたのである¹¹⁸。よく知られているように、「自治講習所」の初代所長として山崎延吉が校長を務める愛知県立安城農林学校教諭の加藤完治が起用され¹¹⁹、該機関は後に国民高等学校へと発展しながら多数の青少年を満蒙の地へと送出するための拓殖訓練の拠点になったのである¹²⁰。

「山形県立自治講習所設置ノ議」に明記されたとおり、当初の計画では、「自治講習所」は県下市町村の自治行政担当者の教育や、将来農村自治の中核になる青年の養成にその設立目的がおかれていた。それに反して、加藤は農村の指導力となるべき中堅人物、すなわち皇国農民の養成に力を注いだ。加藤は師弟共働主義を採り、そのうえに愛国的国学者だった寛克彦が創案したとされる日本体操(やまとばたらき)の精神=古神道を中核にしての、皇国・勤労・鍛錬を主体とする精神教育重視の教育を採用したのだった¹²¹。彼は、「自治講習所」開所式の挨拶で、「此の学校は職員生徒が畑の真中で大和魂を鍛錬陶冶する道場があります」と宣言したと、自著『日本農村教育』のなかで述べている¹²²。農村青年の精神的墮落を嘆く声も聞かれるなど¹²³、「地方自治」不振の原因を優秀な「人」の不足に求める考え方は、当時の指導層に共有されたものだった。したがって、加藤の天皇崇拝の精神や、皇国・勤労・鍛錬・共働の観念を、厳しい労働と日本体操によって受講者の身体に直接叩き込む教育、皇国農民養成のための教育は、優秀な農村指導者を養成しうると期待され、国家官僚のみならず青年団関係者からも熱烈に歓迎されたものと思われる。

加藤の農村問題の把握は、第1に農村民の民族意識の欠如、第2に農村における人口過剰、第3に農産物の販路の未確立の3点だった。そこに、その解決策として日本農民道の確立および次・三男など農村過剰人口を朝鮮・満州に移植させるという発想が生れる契機があった。加藤は、日本の現状においては「植民は教育の延長」だといって憚らなかった¹²⁴。日本資本主義の帝国主義への転化、明治末期からの食糧不足などの社会・経済的な諸条件は、このような加藤の考えを全面的に後押しし、当時の指導層の発言のなかには日本の帝国主義への批判的精神を見出すことはできない。入所者の立場からは、「自治講習所」への長期にわたる拘束は、自分や家族にとって大変な犠牲を伴うものだった。特に家が農業を営む者にとっては一家の労働力確保の観点からは当然受け入れられるはずはなかった。したがって、入所者は中小零細農家の子弟ではなく、家計にゆとりのある一部の者に限られたということだ。このような事情からか、後掲〔表2-3〕「山形県立自治講習所修了者」の推移を概観すると、「長期講習生」の入所が定員の40名を満たした年が少ない理由が解る¹²⁵。大正期以降、加藤と同じ指導理念をもって農民教育にあたった国民高等学校や講習所・村

118 藤井武「山形県立自治講習所設置ノ議 大典記念トシテ県立自治講習所を設置スルノ議」「其一 設置ノ必要」『藤井武全集』第九巻 1971 岩波書店 263-264 頁。

119 加藤完治が「講習所」の所長に就任する経緯については、加藤完治著『日本農村教育』52版 1941 東洋図書 259-261 頁に詳しく紹介されているが、本論稿では省略する。

120 さらに、国民高等学校は昭和恐慌以降、「農民道場」の雛形となって全国に設立された。桜井武雄『日本農本主義』19 合同出版 108-110 頁。

121 山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌編集委員会編・発行『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』1962 69-72 頁。

122 加藤完治『日本農村教育』52版 1941 東洋図書 265 頁。

123 横井時敬「食物の独立と農村の改良」、前掲『斯民』第9編 第7号 20 頁。

124 前掲『日本農村教育』188 頁。

125 山形県立自治講習所修了者」、前掲『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』 78-79 頁。

塾などが全国各地に誕生した¹²⁶。前出の田沢義舗もまた農村青年の勤労教育の一環として次・三男の移植民を提唱しており、加藤式精神教育支持者のひとりだった¹²⁷。設立初期の「自治講習所」では、定員 40 名、入所資格は市町村吏員、青年団長など農村指導者であり、25 歳以上の実業補習学校卒業程度以上の学力を有する者、修業は 1 年間と規定された。

〔表 2-3〕

山形県立自治講習所修了者						
	長期	短期講習生				合計
	講習生	中堅青年	小学校教員	萩野拓殖	満州移民	
第1期 大正5年	23人					23人
第2期 大正6年	22人	23人	30人			75人
第3期 大正7年	25人	38人	25人			88人
第4期 大正8年	24人		21人			45人
第5期 大正9年	36人					36人
第6期 大正10年	47人		27人			74人
第7期 大正11年	36人					36人
第8期 大正12年	31人					31人
第9期 大正13年	47人					47人
第10期 大正14年	52人		32人	466人		550人
第11期 大正15年	39人	108人				147人
第12期 昭和2年	38人	151人		34人		223人
第13期 昭和3年	37人	126人		71人		234人
第14期 昭和4年	37人	108人		43人		188人
第15期 昭和5年	36人	184人				220人
第16期 昭和6年	42人	220人		120人		382人
第17期 昭和7年	30人	209人			268人	507人
見習い生	26人					26人
合計	628人	1,167人	135人	734人	268人	2,932人

※出典 山形県立上山農業高等学校『山形県立上山農業高等学校五十年史』昭和37年 78-79頁。

原則的に 1 月から 4 月までは自治寮での共同生活による学科の授業、5 月から 10 月までは農場実習による精神鍛錬(但し全期間正規の実習が不能な者は 1 か月以上の正規実習、他は各家庭で実習)、11 月・12 月は「見学旅行」を実施した。本機関設立当初のものは未見だが、本稿では昭和 4 年度の「見学旅行」を例に挙げ(「山形県立自治講習所第 14 期生見学旅行日程」「保護者宛 見学旅行案内状」昭和 4 年度)¹²⁸、その実態を確認する。この内容を概略記載すると、①旅費実費総額 120 円、②家庭補助必要額 44 円、③旅程 11 月中旬出発 約 1 ヶ月間、④準備品 冬服・日用品、⑤小遣い 120 円・予備費 10 円。この史料は、筆者の調査地である最上郡及位村に隣接する安楽城村(現真室川町安楽城)の農家、佐藤忠の三男である清美(明治 45 年生まれ)が、「自治講習所」の第 14 期長期生として入所した際の「見学旅行」の、保護者への案内と旅程表である。

- ¹²⁶ 鈴木誠治編『農村に於ける特色ある教育機関』昭和 8 年 財団法人協調会 参照。
「村塾」とは、小野武夫によると、「その名称の如何、規模の大小、塾風の如何に関せず、専ら其塾を主宰する塾頭(即ち校長)の人格を中心として塾生を訓練し、同時に来る可き新時代の要求に髓應して農村生活万般の向上発展を図らうとする農村教育機関の凡てを指して云ふ」。
増田作太郎「村塾教育の時代的使命 農村に於ける塾風教育」昭和 9 年 協調会 3 頁、
『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期・青少年団・青年組織論 第 10 巻 1991 日本図書センター。
- ¹²⁷ 武田清子『増補 天皇制思想と教育』1975 明治図書出版 178-179 頁。
- ¹²⁸ 参考として「山形県自治講習所第十四期生修学旅行日程」自十一月九日 至十二月十一日(父兄宛て案内書)添付、原本は謄写版刷り、山形県最上郡真室川町 佐藤清夫氏所蔵。

〔表 2-4〕

山形県立自治講習所 第14 期生 見学旅行日程表							昭和 4 年 11月9日～ 12月11日	
月/日	発駅	時間	着駅	時間	参拝・見学・その他	宿泊		
11月 9日	山形	18:09				車中		
10日	上野	6:00						
11日	京都	5:10	倉吉	13:33	山陰国民高等学校	山陰国民高等学校		
12日	倉吉	10:35	石見益田	22:12	出雲大社参拝	石見益田		
13日	石見益田	6:30	萩	16:22	須佐ヨリ奈古迄徒歩6里	萩(富田屋)		
14日	萩	13:51	下関	21:10	松下村塾・明倫館・志士の事績			
	下関出帆	22:30			松陰神社・桂彌一翁訪問			
15日			釜山	8:00	郡山不二農村視察	郡山不二農村山形村		
16日	郡山	13:36	京城	22:35		京城(大東館)		
17日					朝鮮総督府見学	京城(大東館)		
18日	京城	8:50	平康	12:14	平康産業組合視察			
	京城	23:00				車中		
19日			平壤	6:10	玄武門・牡丹台・その他見学			
	平壤	15:18	安東	20:55		安東		
20日	安東	11:40	奉天	19:05	鴨緑江渡橋・新義口安東見学	奉天(大口生ホテル)		
21日	奉天	21:20			奉天市見学	車中		
22日	長春	7:54	哈爾濱	16:30	哈爾濱市内見学	哈爾濱(名古屋旅館)		
23日	哈爾濱	22:40				車中		
24日			公主嶺	10:57	公主嶺農業実習所	公主嶺		
25日					附近農業視察	公主嶺		
26日	公主嶺	20:10				車中		
27日	奉天	6:35	撫順	8:10	撫順炭鉱見学			
	撫順	15:55	奉天	17:20				
	奉天	20:30						
28日			大連	7:00	満鉄本社・大連市内見学	大連		
29日	大連	7:50	旅順	9:05	戦績見学	旅順		
30日	大連出帆	10:00				船中		
12月 1日						船中		
2日			門司	正午				
	門司	13:10	八幡	13:46	八幡製鉄所見学			
	八幡	16:56	博多	18:23		博多		
3日	博多	11:10	門司	13:10	九州帝大その他見学			
	下関	14:00	呉	21:30	海田市経由	呉		
4日	呉	11:35	海田市	12:12	呉海軍工廠見学			
	海田市	20:53	京都	21:24		京都(奉公館)		
5日					橋本先生訪問	京都		
6日	桃山	15:32	木津	16:29	桃山御陵参拝			
	亀山	19:08	二見ヶ浦	21:06		二見ヶ浦(朝日館)		
7日	山田	14:38	亀山	16:19	伊勢大神宮参拝			
8日	岡崎ヨリ車7里半		足助ヨリ徒歩6里半		古橋源六郎翁墓参	稲橋村		
9日	稲橋村ヨリ徒歩9里		三河海老迄		稲橋村視察			
	三河海老	19:36	鳳来寺	20:03				
	豊橋	22:14				車中		
10日			東京	6:00	筧先生訪問その他	東京(日本青年館)		
11日	東京	12:36	友部	15:20	加藤先生訪問			
	友部	21:23	小山	22:56	友部日本国民高等学校			
12日	小山	1:00	山形	10:19				

旅程表は詳細を極める内容だが、筆者が簡略化し〔表 2-4〕に纏め掲載した。この旅程は、同年 11 月 9 日、山形を出発後京都経由で出雲大社に詣で、朝鮮半島各地を經由して北上し満州各地を巡って帰国、再び京都に立ち寄って山形に戻るというもので、ここには加藤の敬神の念および大陸への農業移民送出の意図が明確に顕れている¹²⁹。詳細な事情は不明ながら、この後、父親の忠は、長男でもあり身体が弱い清美の代わりに自身の弟の六男、つまり清美の叔父を朝鮮江原道平康郡の開拓地に入植させた。六男は現地で妻と幼児 2 人を亡くし、敗戦の年の 12 月、本人も残された子どもとともに命からがら真室川駅たどり着いた直後その場で死亡した。忠の孫である現世帯主の佐藤清夫氏によると、当時、農会技手を勤めていた佐藤忠には当局から相当の圧力がかかっていたという。この言を裏づけるように、忠自身が後述する第 10 次「劉備最上開拓団」に¹³⁰、長男清美の代わりに入植した。

内務省地方局に勤務経験のある加藤は日本が置かれた国際的な位置、および政治的・経済的課題を熟知していたものと思われ、農村の若者を教育することでそれらの包括的な解決を企図したのではないかと推測される¹³¹。「自治講習所」の日課は午前 5 時起床、点呼の後武道、清掃、日本体操、礼拝、7 時朝食、学科で午前が終わる。昼食の後学科、教練、武道、実習時には特別講話、夕食、自習、礼拝で 9 時に就寝となる¹³²。ここに掲載されている「教練」とは銃剣を使用しての軍事訓練であって¹³³、初期の満州農業移民には必須の訓練だった。「自治講習所」は設立第 4 年目頃からは入所年齢は満 16 歳以上に引き下げられ学歴も不問にした。1 ヶ月 6 円の費用は全額県からの補助で賄った。

「自治講習所」の第 1 期生 23 名の修了式に際し、添田敬一郎知事は「本所終了後もなお修了者は本所と連絡し地方改良の第一線に立ってもらいたい。そのための組織が必要ではないか」と訓示した。その後、「教育勅語及戊申詔書ノ御趣旨を奉戴シ會員相互ノ親睦ヲ図リ地方自治ノ振興ヲ期スル」ことが目的の地方改良研究会を組織した。大正 10 年 9 月、加藤所長のヨーロッパ旅行に際してこれを一笑会と定め、機関紙として月刊「弥栄」を刊行したのである¹³⁴。

加藤は大正 13 年 1 月に帰国、翌 14 年 11 月には西垣喜代次をその後継者に任命して「自治講習所」を辞し、新規に設立した日本国民高等学校の校長に就任した¹³⁵。昭和 7 年 11 月、県立国民高等学校創設案が議会に提出され、その結果県立上山農学校と「自治講習所」とは合併し、山形県立国民高等学校として新たに教育活動を展開することになった。国民高等学校設立の最も積極的な推進者は当時農林省農務局長の任にあった石黒忠篤で、彼は加藤の先輩であり友人でもあった。石黒を中心に、「農村の中心人物たるべき者の養成指導を為し依って農民の精神上物質上の向上発達並農村の改善を期する」目的で、大正 15 年 1 月、先ず財団法人日本国民高等学校協会を創設し、その事業として茨城県友部の国立種羊

¹²⁹ 本修学旅行が実施されたのは昭和 4 年であるため、加藤完治は既に「講習所」を辞し、茨城県の日本国民高等学校校長として赴任していた。そのため、帰路、生徒たちは同校に加藤を訪問した。

¹³⁰ 昭和 16 年 2 月、奉天省昌図県桜桃村(後の四平省)に建設、昭和 17 年、「昌図最上開拓団」と改称。1985 最上郷会『満洲 最上郷覚書』1 頁。

¹³¹ 小平権一『石黒忠篤』時事通信社 昭和 37 年 84-85 頁、『伝記叢書 347 石黒忠篤』2000 大空社所収。

¹³² 前掲『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』「日課表」72 頁。

¹³³ 山形県自治講習所 終了記念アルバム昭和 4 年 12 月 山形県最上郡真室川町 佐藤清夫氏所蔵。

¹³⁴ 前掲『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』79-80 頁。

¹³⁵ 鈴木誠治編『農村に於ける特色ある教育機関』1933 財団法人協調会 8 頁。

場跡地に日本国民高等学校を設立した¹³⁶。協会の監事には、井上準之助、橋本伝左衛門、小出満二。理事には石黒忠篤、渡辺保治、加藤完治、那須皓、山崎延吉、深作雄太郎、小平権一など政・財・学の有力なメンバーが名を連ねており、後の日本農業と農政をリードすることになる。石黒は、農林行政の立場から農村における中堅人物養成の機関として、デンマークの国民高等学校のような独特の教育機関が必要であるとの認識を保持していたからであり、その見本となったのが、加藤が所長を勤めていた「自治講習所」だった¹³⁷。「日本国民高等学校設立趣意書」では次のようにのべて、農村の疲弊が農民自身にあると強調した。すなわち、「畢竟農民自身が覚醒奮闘して農業経営の発展に努め農村生活の改善を計るにあらざれば、如何なる施設対策も終に其の効果を見る能はざるや明けし」。したがって、「農村の衰退そのものよりも寧ろ農村に於て其の頹運の挽回に努力すべき人材の欠如せることにあり」として、農村の人材育成にその対策を求めたのだった。

以上のように山形県では全国に先駆けて農民教育機関を設立した。大正 5 年 11 月の『斯民』第 11 編第 8 号は、「地方中心人物養成の魁 山形県立自治講習所」なる記事を掲載して「自治講習所」を紹介した¹³⁸。この記事が全国に配信され、「自治講習所」は一躍脚光を浴びることになった。県知事始め当局者の喜びは如何ばかりだったことか、その優越感は察して余りある。そしてこのような自負が更なる実績を期し、既述の添田県知事の青年団に関する強権的な訓令および規約準則として表現されたのだろうか。しかし、明治末期以来続く日本資本主義の矛盾である農村不況という政治的・経済的問題が、「人」の問題に矮小化され、その克服の具体的処方箋が農村中心人物の養成として追及されたことで、何ら根本的な解決はえられないまま問題がますます悪化し、農民が大陸侵略への道へと誘導されていったことは歴史が証明するところであり、この課題については別章で詳述される。

¹³⁶ 前掲『農村に於ける特色ある教育機関』22 頁。

小平権一『石黒忠篤』昭和 37 年 時事通信社 88-89 頁、『伝記叢書 347 石黒忠篤』2000 大空社。

¹³⁷ 日本にはじめてデンマークに関する文献が紹介されたのは明治 37 年のことで、佐藤寛治博士の「丁抹の復興」と題する外国雑誌の翻訳であった。翌 38 年ハガード著矢作栄蔵翻訳の『丁抹の田園生活』、同 43 年ホルマン著那須皓翻訳の『国民高等学校と農民文明』など、多くのデンマーク農村の事情が紹介されている。前掲「農村に於ける塾風教育」2 頁、『近代日本青年期教育叢書』第Ⅲ期「青少年団・青年組織論」第 10 巻 1991 日本図書センター。

¹³⁸ 中央報徳会『斯民』第 11 編 第 8 号 1916(大正 5)年 11 月号
「地方中心人物養成の魁山形県自治講習所」66-67 頁。

第3章 塩根川向上会設立の歴史的・社会的諸条件

問題の所在

本章の課題は、本稿の研究対象である山形県最上郡及位^{のぞき}村の青年団「塩根川向上会」(以下「向上会」と略称 - 筆者)が設立された自然的・歴史的・社会的背景を明らかにすることである。当村は、豪雪地帯にして村の総面積の約90%を国有林が占め、その対極では狭い耕作地と劣悪な自然条件のもとで、村民の多くは農業に従事して生計をたてていた。そのうえ東北の僻村という地理的な条件からか、メディアの流入はいたって緩慢であり村民は旧来変わらぬ自然経済的半自給的な生活を営んでいた。

そう考えたとき、真っ先に思い浮かぶのは、後述するような戦前期のルポや小説に描かれた東北農村の暗さや貧しさである。人びとは夜明けから日暮れまで農作業に従事し、夜は縄緬いや蓆織などの作業をこなす。合間を縫って養蚕や製炭、国有林関係の作業や土木工事などの賃仕事にも従事する。休むのは1年のうちで盆と正月くらいのもので、それほど働いても暮らしは楽になるどころか益々困窮の度を深め、負債は増加する一方だった。何かおかしい - と若者たちは疑問を抱かずにはいられなかったことだろう。このような状況にあった塩根川部落の若者たちは、大正期に山形県が発令した訓令とは別の目的をもった青年団「向上会」を創設し、読書やスポーツを楽しみ雄弁会を開催して自身の考えを練り、それを聴衆の前で発表するといった文化活動に情熱を傾けた。しかし、厳しい自然環境と長い歴史とに規定されて構築された共同体の生活は簡単に変えられるものではないし、前章でくり返し述べたように、国家が青年団に期待したのは、近代日本の「地方自治」再編への寄与、すなわち共同体秩序の維持である。その意味では共同体内における諸関係は堅持されざるをえない、若者たちは深いジレンマに陥っていたに違いない。したがって、本論考の中心課題究明のための基礎資料として、「向上会」を設立させた東北農村、とりわけ及位村の自然的・歴史的・社会的背景を概観しておくことが重要な作業であると考え本章を設定した。

第1節では、戦前期の東北農村における生活はどのような状態だったのか、その一端をルポや新聞記事などを中心に概観する。第2節では、及位村の自然的・歴史的・経済的環境を究明する。第3節では、特に当地が国有林に圍繞された土地であり、「向上会」における活動資金のほぼ全てがその保全・整備の労賃で賄われていたことを重視し、当地に遺されたわずかな古文書から、及位村における国有林形成の歴史を概観しておく。

第1節 東北農村の生活

(1) 窮乏の東北農村

繰り返しになるが、「向上会」が事業展開の拠り所にした収入のほぼすべてが、秋田営林署が提供した国有林保全の労賃だった。そのうえ村民のうちで雑業ないし自由業に分類される人々の多くもこれらの仕事で生活を営んでいた¹。秋田営林局発行の『国有林所在町村勢調査』によると、国が昭和8年に斫伐・製炭・道林・土木などの作業のために雇い入れた村民は延べで51,048人、労賃として合計35,871円が支払われている²。つまり、1日平均139.85人の村民を雇い、1人平均72銭7厘の労賃を支払ったことになる。ところが、

¹ 及位村経済厚生委員会編『及位村 経済更生計画』昭和9(1934)年8月5頁。

² 秋田営林局「及位村 調査書」昭和9年『国有林在町村勢調査』昭和13(1938)674頁。

全国の日雇労働者の1人1日当たりの年平均賃金は1円30銭だった³。地理的条件を勘案しなければならないにしても、国が村民に支払った賃金はあまりにも安い。にもかかわらず末端で実務を担当する吏員は、次のように述べて国有林が村民に恩恵を与えていると豪語しているのだ⁴。「本村ハ純山村ニシテ然モ国有林野ノ甚ダ多キ関係上、由来国有林トハ密接ナル経済関係ヲ有シ国有林ノ恩恵ナクシテハ到底安固ナル生活ヲ営ミ得ザル事情ニアル」、と。大資本家としての維新政府は、山間の村をさながら「国内に作られた植民地」のごとく扱い⁵、国家権力をもって山林資源を確保し、そのうえ地元の人びとを使役することで強力に近代化を推進した。現金収入の道の乏しい及位の人びとにとって、国が提供する賃仕事は貴重であり、山の恵みによって質素ながら豊かな食生活を送ってきたこともまた確かな歴史的事実だった。山林の国家的収奪の記憶も失われないなか、「向上会」の会員が当の国有林がもたらす賃金に依存して文化活動を展開し、そうして培った彼らなりの教養を未来の生活安定に繋げたいと期待していたとしたら、何と皮肉な巡り合わせだろう。

東北の大正は冷害で幕をあけた。明治35年、同38年、そして大正2年と冷害続きの20世紀が始まり、この年には政友会を与党とする山本権兵衛内閣が誕生し、内相には「一山」⁶と号した盛岡出身の原敬が入閣していた。そしてこの夏、原敬の呼びかけで第1次東北振興会が結成されて、東北6県管内の産業全般にわたり福祉増進策を推進することになり、その委員長は渋沢栄一が務めた⁷。凶作の直接の原因は7・8月の稲の開花期の低温、ヤマセといわれる北東風の吹き出しによるものであり、県別では太平洋沿岸に位置する諸県の被害が大きく、最も被害が大きかった明治38年の場合、東北6県平均の米の減収率は50%にも達したという。日本海に面する山形県の減収の程度は太平洋側に比べれば低かったとはいえ、明治35年、同38年の減収は例年の4分の1にものぼり、農家にとっては決して軽い被害とはいえない状況だった⁸。

また雪が降り出した。もう一尺五寸、手の指も足の指もちぎれそうだ。

しかし俺は喰いものをあさりに、ひとり山へ登って行く。

俺はいつも男だ男だと思って、寒さを消しながら、夢中で山から山をあさって歩く。少々時代が下るが、上の詩は、昭和6年12月下旬、その年の冷害で最も被害が大きく大凶作に見舞われていた岩手県のある村を旅した下村千秋が著した、「飢餓地帯を歩く - 東北農村惨状報告書 -」の冒頭で引用した、八甲田山麓の村の若者の作である。詩としての良し悪しはともかく、「この短い詩の中から、大飢饉に見舞われたこの地方の百姓達の、生きるための苦闘をはっきり思い浮かべて貰えれば足る」、「殊に、『俺はいつも、男だ男だと思って、寒さを消しながら、夢中で山から山をあさって歩く』という文句の、男だ男だと、ひとりで我ん張っているところが、あまりにも単純素朴であるだけ、哀れにも惨めではな

³ 週刊朝日編『値段史年表 明治・大正・昭和』1988 朝日新聞社 173頁、昭和7年の賃金。

⁴ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林在町村勢調査』679頁。

⁵ 戒能通孝『小繋事件—三代にわたる入会権紛争—』1971 岩波新書 33頁。

⁶ 「白川以北一山百問」という東北を侮蔑したことばに抵抗する意味を込めて、宮城県仙台では『河北新報』が創刊され、旧盛岡藩出身の原敬は「一山」と号した。
河西英通『続・東北—異境と原境のあいだ』2007 中公新書 1頁。

⁷ 浅野源吾『東北振興史』上巻 1938 東北振興会 3頁。

⁸ 山形県編・発行『山形県史』第4巻 近現代編 1984 653-655頁。

いか」と、下村は記している⁹。資本主義を進展させるために、近代日本社会の底辺に抱え込んだ圧倒的多数の貧民、なかでも東北の僻村に暮らす人びとの瀕死寸前の身体には、飢饉という一撃を加えられてもなお「男だ男だ」と、折れてしまいそうな心をふるいたたせ家族のために口にできる何ものかを探しに雪深い山に入っていく。「果たしてこれが、飢饉地帯の百姓達の最後まで生き方であろうか。多くの百姓達は、食物が尽き果てて、ついに餓死する時まで、同じように黙々として、何ものも恨まず、何ものにも訴えずに終わるのであろうか」、下村はこの問いを当人たちにただしてみたかったという、が愚問だと筆者は思う。前章で詳述したとおり、天皇制絶対主義国家がこの絶望的な人びとに要求したのは、共同体の秩序と納税義務とを守り、権利の主張をせず自力でこの苦難を乗り越える精神的・肉体的強靱さや従順さであって、餓死線上にある多くの人びとに与えられた選択肢はほとんどなかったのではないかと。下村がこの村で出あった老婆は、たった今青森市の「ごけ屋」(私娼の家)に娘を売ってきたといい、「人の肉を喰ったのは昔の人ばかりではない。わし達も、つまりは人間を喰い合っている。子供を生かそうとすれば、親の肉を喰わせねばならぬし、親を生かそうとすれば子供の肉を喰わねばならぬ。そして、わしは今、娘を喰って生きようとしている」と続けたという¹⁰。土地や僅かの家財を売り、ついには娘も「売って」親子がかりで生き延びる。読み書きすらできないかもしれない東北寒村の老婆が冷徹な資本主義の論理を身体で理解し、都会のインテリに教えているのだ。

繰り返しになるが、及位は山形県最北端に位置する山村で、日照時間は短く、ただでさえ生産性が低い東北にあって農業には最悪の立地・気象条件だった。そのため、山形県内でも冷害の影響を最も強く受けた地域のひとつだった。県下の大正2年の冷害・凶作について、『中外商業新報』特派員はその惨状を報告した¹¹。下にその一部を抜粋・掲載する。

減収の最も甚しきは北村山郡にして最上郡之に重ぎ(次ぎか - 筆者)南村山郡の如き却って平年と全く差無きの結果を示したり(中略 - 筆者)、而して今上記百七十九ヶ町村中最も劣作地と称せらるる町村名を挙ぐるに左の如し▲最上郡 大蔵村、西小国村、角川東小国村▲北村山郡 高崎村、田麦野村、大石田町、鷲原村、尾花沢町、宮沢村、玉野村、常盤村▲東村山郡中村、作谷沢村、山寺村▲西村山郡 七軒村、大井沢村、本導寺村▲飽海郡 大沢村、日向村(中略 - 筆者)僅に得たる粗悪なる収穫米の如き早くも食い尽して窮状は日と共に加わり積雪を掻き分けて辛じて採掘し得たる少量の蕨根澱粉に飢を医する者あり甚しきに至りては松皮を剥ぎ取りて一種の団子様の物を製造し之に抛りて露命を繋ぐ者あるなど惨状洵に見るに堪えざる也(後略 - 筆者)。

以上のように、大正初期、冷害を直接の契機として山形県下の多くの農民の生活は窮乏のどん底にあった。今、当時の塩根川部落の人々の生活実態を知ることはできないが、前出の『山形県史』も次のように当時の県内の惨状を記している。「岩手県の山村では稗・粟の外に檜・栗・栃などの木の実や草の根を食べ、それすらも数里も山へ入って採取しなけれ

⁹ 下村千秋「飢饉地帯を歩く―東北農村惨状報告書―」『土とふるさとの文学全集』⑦「記録の目と心」1976 家の光協会 120 頁。

¹⁰ 前掲「飢饉地帯を歩く―東北農村惨状報告書―」130 頁。

¹¹ 新関庄蔵「東北視察実記」『中外商業新報』1914 年 1 月 14 日―3 月 19 日「神戸大学新聞記事文庫」。

ばならないほどであった。それほどではないにしても多くの人々はボロをまとい、食物といえは米三分混合物七分の粥を常食とし、副食物はなく、わずかに醤油や塩を添えた程度であり、しかもそれさえも満足に食べられなかったものであり、凶作による窮民は膨大な数にのぼった」と¹²。及位村に住む人々の実態もこれに似たようなものだったと想像される。筆者が平成 15 年 4 月に及位の故菅原伴実氏を訪問した際にいただいた、伴実氏の父であり、戦前の及位村で農会技手を勤めていたという故菅原官兵衛氏が作成した『菅原官兵衛統計資料集』のなかに、『とちとどんぐりの利用』(昭和 18 年 釜淵試験地)と題した、どんぐりの脱渋方法を記した資料がある。伴実氏は、これは「及位式とち・どんぐり脱渋法」として、官兵衛氏が昔全国に広めていたと話した。その方法とは、「まず栃の実を三日間水漬けにして殺虫する、それを三十分間にわたって煮沸し、その後搗き碎いて金篩通しにかけ、袋に入れて更に五十分煮沸する。それを水洗いして渋を流し、搗餅にするのだ¹³。筆者の聞きとりによると、この餅はたいそう消化が悪く、多くの人が腹痛を起こしたとのことである。そしていよいよ食糧の確保に窮した人びとに残された選択肢のひとつが、息子や娘を「売る」ことだったことは想像に難くない¹⁴。同じく『菅原官兵衛統計資料集』に収録された「身賣防止数唄」は、次のように唄った。1 番目に「人のいやしむ娘売り 最上は県下で第一よ」、2 番では「二人の親御は眼を醒ませ娘身賣りは親の恥じ」と、「身売り」を防止する歌詞が 10 番まで続く。この唄も上の史実を証拠づけるものだろう。

このような農家窮乏化の原因は決して冷害・凶作のみにあるわけではなく、日本資本主義の構造的矛盾の激発であることは前章で述べた。第一次世界大戦の勃発を機に日本でも総力戦体制構築が国家の課題として浮上した時、米価問題・農業保護関税問題・小作問題などが同時に登場したという局面のもとで、東北農村の後進性がますます際立ったために、この時期に東北振興問題が大きくとりあげられたのだった¹⁵。

(2) 東北地方の政治的不公平と東北振興

『日本農業発達史』第 7 巻は、「東北地方の農業の発展がますます先進地帯の発展から立ちおくれ、停滞し、東北農民の窮乏が激化してゆくことの基礎」について以下の要因を挙げた。第 1 に、幕末における商品生産の発展が未熟であったことが、明治以降、上からの資本主義が急速に創出されていくなかで、特に破壊的に作用したこと、すなわち地租金納化を槓桿とする自然経済から貨幣経済への転換が、貨幣の欠乏による農家負債の激増、したがって土地の急速な喪失をもたらしたこと。農民はそれゆえに新しい環境に適応でき

¹² 前掲『山形県史』第 4 巻近現代編 654 頁。

¹³ 『及位式とち・どんぐり脱渋法』『菅原官兵衛統計資料集』故菅原伴実氏所蔵、真室川町史編集委員会編『真室川町史』真室川町 1969 904 頁にも同様の説明が掲載されている。

¹⁴ 「身賣防止数唄」『菅原官兵衛統計資料集』故菅原伴実氏所蔵。
ただし、戦前期の「身売り」というのは日本の特殊な雇用慣行のことを指す。通常、保護者である親が、子どもを何年かの年季を決めて奉公に出す。親は雇い主から「前借金」を受け取るため、雇われた子どもには原則として賃金は支払われない。食事と衣類やこずかいが時々与えられたり、とその形態はさまざまであり、契約書のようなものも作られずに口約束だけで売られた例も多い。芸者・娼妓などは最も過酷な奉公だろう。昭和 23 年、「児童福祉法」制定をきっかけにこれが問題となる。GHQ の命令があり、内閣府に中央青少年問題協議会が設置され、「身売り」は「いわゆる人身売買」と呼称を変えて廃絶の方策が模索された。詳細は拙稿『戦後日本の農村における子どもの労働と家族の変容—山形県最北部の農村を事例として—』第 1 章参照、2004 明治学院大学大学院社会学研究科 社会学専攻 修士論文。

¹⁵ 農林省委託農業発達史調査会 東畑精一『日本農業発達史』第 7 巻 1955 中央公論社 386-387 頁。

ず窮迫販売に追われて、結局は破壊されざるをえない旧来の生産様式にしがみついた結果、農業生産の分化が停滞し、水稻単作地帯となっていたこと。第2に、工業の発展が著しく立ちおくれたため、土地を喪失した農民が自由な賃労働者として離村することを阻み、その一方では土地を喪失した農民の対局に集積された貨幣が、近代的工業の部門にではなく、もっぱら安全で有利な投資対象としての土地に投じられた。その結果、地主的土地所有の方向にすすみ、地主・商業・高利貸資本という三位一体を形成したこと。第3に、明治維新に際して東北諸藩が幕府側に属して最後まで戦ったため、新政府においては、「東北地方に於ける政治上、枢要の地位は漸次、薩長人士と之れに随従するものゝ占むる所となり、然も薩長方面のものは、碌々凡庸の徒も要地に置かれ、東北は之に反し有為の材と雖も出仕の途なくして一生を終りしもの尠しとせず」という状態で、そのうえ東北の特殊事情が顧みられることなくさまざまな不利益を被ったことなどである¹⁶。そして第3の要因のなかでも、特に次の2点が農村に住む人々の生計に直接影響を与えたものと思われる。先ず、地租改正の際の地価算定の不公平であり、2点目は官公民有地区分における山林・原野の入会地などの、国家による収奪の凄まじさである。戦後、この件について農林省農林大臣官房総務課が編纂した『農林行政史』は下のように不公平が存在した事実を認めた¹⁷。

（前略 - 筆者）なかでも当時、文化の普及度に径庭のあった関西・中国地方と東北地方とを比べれば、土地所有の観念と中央地方の官僚の気質との間にそうとう幅のあったことが推察できる。したがって藩閥または官僚閥として政権に近づいていた地方と、これと遠ざかっていた地方とでは、官林区域調査のうえにもいろいろの影響と結果の現われていたのがみられるのである。

「地租改正報告書」では、地租改正以前の貢租について、「又其旧税軽重ノ部分ヲ大別スレハ西南地方ニ重ク東北諸県ニ輕クシテ増租ニ至ルモノ多シ」といって、東北地方の生産性の低さや冷害による凶作の多さ、積雪のために裏作や二毛作ができないなど、気象上の特殊条件を反映したものであることを指摘している¹⁸。しかし、地租改正当初の反当り平均地価は、山口県では田 34 円 29 銭 3 厘、畑 6 円 29 銭 9 厘と¹⁹、全国平均値の田 46 円 61 銭 4 厘、畑 15 円 54 銭 3 厘²⁰と比較して、3・4 割近く低水準に設定されていた。反面、東北では、最低の青森県で、田 25 円 14 銭 6 厘²¹、畑 6 円 1 銭 2 厘、最高の福島県では、田 33 円 35 銭 3 厘、畑 14 円 91 銭 3 厘に及んでいる²²。この数字は、地租改正によって旧貢租の全国的な統一を目指した結果、東北地方の自然条件が十分に考慮されることなく地価が決定されたことを示すとともに、新政府軍に抵抗し朝敵とされた福島県に懲罰的な地租が賦課されたと指摘される所以だろう²³。しかも、このような地価の不公平はその後の数回にわたる修正でも十分に改善されなかった。後掲〔表 3-1〕にみられるとおり、大正

¹⁶ 前掲『日本農業発達史』第7巻 1955 中央公論社 391-395 頁。

大野峯治著・発行『東北の主張』1920(大正9) 8 頁。

¹⁷ 農林大臣官房総務課『農林行政史』第5巻 下 1963 農林協会 1385-1386 頁。

¹⁸ 「地租改正報告書」大内兵衛・土屋喬雄編『明治前期財政経済史料集成』第7巻 1963 明治文献資料刊行会 79 頁。

¹⁹ 前掲「地租改正報告書」、『明治前期財政経済史料集成』第7巻 112 頁。

²⁰ 前掲「地租改正報告書」、『明治前期財政経済史料集成』第7巻 81 頁。

²¹ 前掲「地租改正報告書」、『明治前期財政経済史料集成』第7巻 104 頁。

²² 前掲「地租改正報告書」、『明治前期財政経済史料集成』第7巻 102 頁。

²³ 前掲『日本農業発達史』第7巻 396 頁。

初期の東北地方の地価は、九州に対して 2.7 割ほど安く設定されたにすぎず、畑ではかえって九州のほうが安く設定されている。ここで引用した『日本農業発達史』第 7 巻は、明治 41 年の斉藤万吉調査による田 1 反歩当りの収益として、東北では 4 円 34 銭 2 厘。それに対して関西では 9 円 99 銭 3 厘と、2 倍以上に及んだことを付加している²⁴。このような事実からも、東北の農民がいかに不利な条件のもとにおかれていたのか判る。

〔表 3-1〕

地価比較表		(1 反当り 単位円)		
	田	畑	宅地	山林
東北	25.2	7.6	83.6	0.3
全国	35.1	9.2	168.5	2.3
九州	34.3	6.6	108.4	0.9

(備考)東北振興会『東北振興会調査報告』甲部第1号25頁。

出典 農業発達史調査会『日本農業発達史』第7巻 397頁。

以上のような東北農村に課せられた悪条件を改善し、生産性を向上させるためと称して、東北振興策の議論が各界から提唱されたのである。このうちの主なものをまとめると、①精神作興・自力更生論、②副業奨励論、③米作転換論、④開墾論、⑤地主覚醒論、⑥国有林返還論、⑦地価修正論、⑧工業振興・金融改善論などだったが、なかには①のように、東北人は怠惰で遅鈍であり、そのうえ貯蓄心が低いため凶作に陥るとたちまち窮乏してしまふ、したがって東北振興の根本は彼らの自覚を促すことである、としたような差別と偏見に満ちた考えが根強く存在した²⁵。東北振興会は、凶作救済の義捐金募集や各種調査を行うなどの活動を展開した。しかし、掛け声のみ高く、「一国士気ノ振作トナリ」、「地方開発の中堅タラント」する目的の東北青年聯合会を設立したものの²⁶、精神論のみが強調されて具体的な活動に至らないまま昭和 2 年に解散した。そのため実際の東北振興は農民の自力更生に委ねられ、その問題は未解決のまま潜在し昭和へと持ち越された。

東北地方は昭和 6 年、同 9 年の冷害・大凶作と同時に世界的恐慌の余波を受け、東北振興がより深刻な問題として再び登場することになる。昭和 9 年 12 月の首相諮問機関としての東北振興調査会の設置、翌 10 年 5 月の内閣東北振興事務局の設置(同 11 年 10 月、内閣東北局と改称)、同 11 年 5 月の「東北興業株式会社法」・「東北電力株式会社法」の成立、同 6 月の東北産業科学研究所設立など、東北振興はもはや国を挙げて取り組むべき重要課題に昇格した²⁷。対策として、東北振興調査会に政治家や農学者委員から提出されたのは、北満移民上の特権の附与(松岡俊三)や、満蒙農業移民に対しては特に優先権を認める(那須皓)というような満州移民推進論であり、反対に、東北農民の進出によって、かえって「満州国発達の重圧を蒙る」のが東北であるから、「全日本の東北として」東北の「不幸を国民の協力により、国家の責任において除」かなければならない(田子一民)、とした意見もあった²⁸。しかし軍事的見地から、後者よりも前者の意見のほうが優先されたことは歴史が

²⁴ 前掲『日本農業発達史』第 7 巻 397 頁から転載。

²⁵ 前掲『山形県史』第 4 巻 近現代編 655-656 頁。

²⁶ 前掲『東北振興史』上巻 2-5 頁。

²⁷ 前掲『東北振興史』上巻・中巻・下巻、『続・東北—異境と原境のあいだ』97 頁、『山形県史』第 4 巻 近現代編 658 頁。

²⁸ 前掲『東北振興史』下巻「第三章 東北振興調査委員の東北振興に関する意見」259-362 頁。

語るところである。

以上概観したとおり、日露戦争以降の全国的な農村疲弊とその振興問題については、集中的に問題化した東北農村に対してすら満足な解決策が講じられずに昭和に持ち越された。大正期、同 2 年 3 月の第 30 回帝国議会、第 18 議題「国防上農村振興ニ関スル建議案(中川虎之助君外三名提出)」で、中川虎之助に「農村ノ小学教育費ヲ国庫支弁ニ移シ中農以下ノ地租ヲ一層軽減スヘキ」、と提案させた例があるように²⁹、議会ではたびたび農村振興問題が建議され議論されながら有効な政策が打ち出されないまま農民は苦しみつづけ、食糧自給という国家的・軍事的大問題も先送りされた。

第 2 節 塩根川向上会設立の背景

(1) 及位村の自然的・歴史的諸条件

本稿の調査地である山形県最上郡及位村は、山形市から 100 Km ほど北に位置する秋田県境の山村である。この村は、戦後の合併により隣接する^{あらかき}安楽城村とともに真室川町に統合された。『真室川町史』は及位の土地柄を次のように評した³⁰。

及位地区は、藩政時代からの国道沿いであった為に、教育も、真室川町三地区のうち最も古くから庶民化し、よく行われたと想像されるが、戊申の役をはじめ、その後の火災で、そうした関係の書類はすべて焼失してしまい、資料としては、三地区のうち、最も新しいものしかない。

「藩制時代からの国道沿い」とは、参勤交代の行列も通過した羽州街道沿いのことである。及位では、耕作地が少ないため大多数の若者は他出せざるをえず、その時に身を助けるのは何より正直な行為と読み・書き・計算などの知識であったといい、当地の人がそれを謙遜気味に話をされたことが強く印象に残っている。山深い村の人びとが生きのびるための、立身出世欲とは何か異なる、もっと根源的な知恵というべきものではないか。

及位村は、戊申の役で激戦が繰り広げられた地域のひとつである。「及位口の合戦」について、官軍が及位村の民家を全て焼き払って院内に引き揚げたと、『新庄市史』は述べている³¹。戊辰の役を経て明治政府が確立された。及位を含む現真室川町は戸澤氏の領地だったが、版籍奉還・廃藩置県施行を経て山形県管轄の地になった。その後、「郡区町村編制法」(明治 11 年)を経て、明治 21 年、「市制・町村制」が公布、翌明治 22 年の施行と同時に及位村は隣接する釜淵村を合併し「地方自治」の一翼を担うことになる。昭和 7 年現在、及位村に属する部落は塩根川・朴木澤・新及位・旧及位・田代・鏡沢・大瀧・八敷台・釜淵となっていて、先述の秋田営林局は及位村の位置・地勢・交通を次のように説明し、その不便さを強調した³²。

本村ニハ電信電話ノ施設ナシ交通機関トシテハ國有鐵道奥羽本線ノ中央ヲ縦走シ釜淵、及位ノ両驛ヲ有スルモ村ノ两端ニ位シ國道ハ本村北部、雄勝峠、主寝坂峠ヲ経テ秋田縣院内町及金山町ニ通ズルト雖モ殆ド利用セラレズ 塩根川ニ舟運ナク從貫セル縣道ハ勿論牛馬ヲ通ズベキ連絡里道デスラ有セズ冬期積雪六、七尺ニ及ビ

²⁹ 「官報号外」大正 2 年 3 月 19 日 「第三十一回帝国議会衆議院議事速記録第十一号」、「第十八国防上農村振興ニ関スル建議案(中川虎之助君外三名提出)『帝国議会衆議院議事速記録』 27 1982 東京大学出版会 184・185 頁。

³⁰ 真室川町史編集委員会『真室川町史』1969 真室川町 844 頁。

³¹ 新庄市編・発行『新庄市史』第 4 巻 1996 76 頁。

³² 前掲「及位村 調査書」昭和 9 年『国有林在町村勢調査』649 頁。

交通ノ杜絶スルコト頻々トシテ其ノ不便想像ノ他也

昭和恐慌下の『及位村 経済更生計画書』では、後述の官民有地区分による山岳原野の国有化の凄まじさが明らかにされた³³。当該資料によると、昭和初期の及位村の総面積は12,150.38町歩、そのうちの11,046.75町歩、約90.9%を国有林が占め、更に残りの1,103.63町歩の民有地のうちの70%に当たる772町歩は山林・原野であり、耕作地は僅か全村面積の2.5%の307.93町歩に過ぎなかった。当時の村の総戸数は625戸、従って1戸当たりの耕地面積は0.49町歩になるのだが、職業別では農家が472戸となっているため³⁴、単純計算では農家1戸当たり平均0.65町となる³⁵。農家のうち、自作農家は59戸、自作面積は51町歩と僅少で、1戸当たり1町歩にも満たない。残りの431戸が自小作・小自作ないし小作農家である³⁶。そして多くは米作農家でありながら満足な米食ができず、村内の収穫だけで全村人口の主食を賄うこともできない³⁷、不足の米は新庄方面から移入された³⁸。

このような状況なので、大正から昭和初期にかけての各農家の経済状態も悪く、負債も嵩んでいった。農民困窮の根源的な理由は前述したが、その外にも村人の純朴な人の好きにも負債の増加要因が見出される。上述の『及位村 経済更生計画書』が指摘する慣合取引がそれである。木炭を例にとると、昭和7年度の生産額は31,140円と、村の産業のなかでは「断然白眉ヲ為スモノ」といわれるほどの高額だった。木炭の原料材は一般的に国有林から払い下げを受けて生産されるが、生産者の資金不足のため木炭業者から前借りして行った。その関係上、「生産物ハ市価ニ関係ナク利鞘ハ全部木炭業者ニ貢グ状態ト為リ」³⁹、焼き子と呼ばれる生産者には僅かな労賃のみが支払われた。このように焼き子が業者の好餌となる例が少なくなかった。同様のことは、養蚕においてもしばしばみられたようだ。これらは村の住民の人柄の一面を示すものであり、それゆえ負債の増加に繋がる危険も大きかったものと推察される。実際、秋田営林局の記録のとおり、維新政府に痛めつけられた及位村民生活の厳しさは察するに余りある。本稿の調査地で、最上川の源流のひとつである塩根川の上流にわずかに開けた塩根川部落では、耕地面積は更に狭少で、それゆえ家々の経済状況も悪かったものと考えられる。救いは山菜など山の恵みとそれらを加工した保存食糧が豊富だったことだろう。

（2）及位村の文化 - 秋田営林局『国有林所在町村勢』を中心に -

及位村の文化事情は外に資料もなく、この点についても昭和9年秋田営林局発行の調査書が最も詳細に記録したものであると判断し、該資料「及位村の社会・文化的諸条件」か

³³ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和9(1934)年8月1頁。

³⁴ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在町村勢調査』650頁。同じ年の発行でありながら、この記録と経済更生計画書の記録は異なっているが、1戸当たりの耕作地の狭さの傾向をみるのが目的なので、本稿ではそのまま掲載する。

³⁵ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在町村勢調査』649頁。

³⁶ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在町村勢調査』より。
この秋田営林局の調査書と「経済更生計画」とでは、ほぼ同じ時期に発行された資料でありながら、村の面積が異なる。筆者はこの理由を明らかにしえないが、この点は本稿の中心課題ではないので、そのまま掲載する。

³⁷ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在町村勢調査』649-650頁。

³⁸ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在町村勢調査』654頁。

³⁹ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和9(1934)年8月53頁。

ら「文化状況」を次に纏めた⁴⁰。第 1 に、及位は中央から遠く離れた僻村であるため、映画館や劇場などの娯楽施設はなく、新聞・雑誌の購読数は「東京日日新聞、東京朝日新聞、國民新聞、讀賣新聞、日刊山形、時事新報等ニシテ何レモ五部乃至十部ニシテ講読部数概シテ少ナシ」「キング、主婦之友、婦女界、婦人俱樂部モ何レモ五、六部内外」と極端に少ない。第 2 に、年季出稼ぎ者による送金額が男女合計 6,000 円と高額なこと。第 3 に、村民の性格はまじめで働き者であり質素な生活を営むこと。また、彼らは穏やかで「地主ト小作人ノ關係頗ル円満ニシテ由来小作爭議等」の紛争は皆無であり、犯罪も酒造税法違反が 2 件のみと少ない。

自然条件が極端に悪いこの村では、普通作の年でさえ同じ最上郡鮭川村辺りの平野部に比較すると半分の収量しかないほど生産性が低く、したがって寸時も休まず働かなければ生活が維持できなかったのである。村にへヤミという言葉がある。「へヤミ」とは「背痛み」が訛った言葉で、怠け者という意味である。へヤミの烙印を押された者は村民から白い目でみられ、適齢期の若者であれば、長男以外には嫁入り・婿入り先がなく、「ダメオジ」・「ダメオバ」としてそれぞれの生家で一生を送らなければならない。そのため、この地では幼いうちから厳しい労働の躰がなされ、生活も質素にならざるをえなかった。

（3）及位村の経済状況 - 『及位村 経済更生計画書』を参考に -

及位村の隣村である昭和 8 年 3 月付『安楽城村 経済更生計画書』⁴¹には、次のような村の経済更生計画立案の趣旨を述べている。及位村の同計画書にはその部分が未掲載であるため、参考に安楽城村のものを以下掲載する。「近来ノ農村ハ一般農村ト等シク不況ノ影響極メテ深刻ナリ故ニ経済更生ノ根本策トシテ負債ノ整理負担ノ軽減ニ付キ政府ノ助成ニ俟ツ処多カルベキモ農民一致ノ自力更生ノ精神ヲ根本トスルハ当然ナリトス而シテ本村農會ニ於イテ昭和二年農會是ヲ樹立シテ産業振興ニ努力シ来タリタルモ現下ノ深刻ナル不況ニ遭ヒテハ更ニ対策ヲ講ズル必要ニ迫ラル、ニ際会シタルニ幸ニ本村ハ本県農村経済更生指導村トシテ其ノ筋ノ特別ナル指導ヲ受クル事ニナリタルニ依リ並ビニ本計画ヲ樹立スルニ至リタリ」、と。詳細は村によって多少の相違があるものの、経済更生組織は村長を会長とする自力更生委員会を結成し、更生案は村内産業・金融・経営組織・生活改善など村民の生活細部にまでわたって作成された。

昭和 10 年度の『及位村 経済更生計画書』（昭和 9 年当時）による塩根川部落の総戸数は 57 戸、そのうち農林漁業を営む世帯は 33 戸、一戸平均の耕作地面積は 8.5 反歩となっていて、村の平均耕作面積よりも多少大きい⁴²。次に昭和 9 年 8 月付『及位村 経済更生計画』「七、及位村経済事情」より、昭和 7 年中の①小作農・②③農林兼業者・④製炭業者・⑤林業労働者の、各中位の生活状況の者の調査結果を抜粋、貸借表を作成して掲載しそれらを比較しておく⁴³。なお参考までに、昭和 8 年の東京における白米 10Kg の小売価格は 1 円 90 銭だったことを付記しておく⁴⁴。

⁴⁰ 前掲「及位村 調査書」昭和 9 年『国有林所在町村勢調査』653,654、668、670、671 頁より抜粋。

⁴¹ 安楽城村経済厚生委員会『安楽城村 経済厚生計画』1935 3 頁。

⁴² 及位村経済厚生委員会編『及位村 経済更生計画書』昭和 10 年 12 月、但し総戸数は昭和 9 年版『及位村 経済厚生計画』「四 協同作業場の設置」57 頁から転写。前掲拙稿『戦後日本の農村における子どもの労働と家族の変容－山形県最北部の農村を事例として－』第 2 章 参照。

⁴³ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 16 頁。

⁴⁴ 週刊朝日編『値段史年表 明治・大正・昭和』1988 朝日新聞社 161 頁。

①〔小作農〕、世帯員数 - 男 5 人(16 歳以上 4 人、16 歳未満 1 人) 女 6 人(16 歳以上 3 人、16 歳未満 3 人) - 計 11 人。所有別土地 - 田 1 町 2 反(所有地 2 反、借地 1 町)、畑 2 反(借地)、その他 1 反(借地) - 計 1 町 5 反⁴⁵。

〔表 3-2〕昭和 9 年版『及位村 経済更生計画書』より「及位村経済事情」

①〔小作農〕

収入		支出	
農産収入	112.50円	農業経営費	135.79円 農産収入の120.7%
養蚕収入	153.46円	養蚕費	11.85円
畜産収入	5.00円	畜産費	0.35円
副業収入	240.00円	公租公課	14.89円 全収入の2.3%
雑 収入	150.00円	家計費	475.82円 1人当たり43.26円
		その他	192.00円
合計	660.96円	合計	830.70円
		(差し引き 169円740の不足)	

②〔農林兼業者の(1)〕、世帯員数 - 男 6 人(16 歳以上 4 人、16 歳未満 2 人)、女 7 人(16 歳以上 4 人、16 歳未満 3 人) - 計 13 人。所有別土地 - 山林 7 町 4 反(所有地 7 町 3 反、借地 1 反)、田 4 町 7 反(所有地)、畑 8 反(所有地)、其の他 1 反(所有地) - 計 13 町⁴⁶。

②農林兼業者の(1)

収入		支出	
農産収入	335.25円	農業経営費	132.00円 農産収入の39.4%
養蚕収入	375.00円	養蚕費	44.50円
畜産収入	3.00円	畜産費	5.00円
林産収入	-	林業経営費	0.72円
副業収入	11.40円	公租公課	223.59円 全収入の21.2%
雑収入	329.30円	家計費	655.84円 1人当たり50.45円
		其他	205.05円
合計	1,053.95円	合計	1,226.70円
		(差し引212円750の不足)	

③〔農林業者の(2)〕、世帯員数 - 男 5 人(16 歳以上 4 人、16 歳未満 1 人)、女 5 人(16 歳以上 4 人、16 歳未満 1 人) - 計 10 人。所有別土地 - 山林 13 町 2 反(所有地)、田 3 町 6 反(所有地)、畑 1 町 1 反(所有地)、其の他 6 町 9 反(所有地) - 計 24 町 8 反⁴⁷。

③〔農林業者の(2)〕

収入		支出	
農産収入	388.08円	農業経営費	110.54円 農産収入の28.5%
養蚕収入	120.00円	養蚕費	17.80円
林産収入	600.00円	畜産費	5.00円
雑収入	19.50円	林業経営費	18.00円
		租税公課	219.69円 全収入の19.5%
		家計費	386.82円 1人当たり38.68円
		其他	423.00円
合計	1,127.58円	合計	1,180.85円
		(差し引き 53円270の不足)	

⁴⁵ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 16-17 頁。

⁴⁶ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 17-18 頁。

⁴⁷ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 18-19 頁。

④〔製炭業者〕、世帯員数 - 男 2 人(16 歳以上 1 人、16 歳未満 1 人)、女 3 人(16 歳以上 1 人、16 歳未満 2 人) - 合計 5 人。所有別土地 - 畑 2 反(所有地)、其他 1 反 4 畝(所有地) - 計 3 反 4 畝⁴⁸。

④〔製炭業者〕			
収入		支出	
林産収入	4,455.00円	製炭費	5,100.00円 林産収入の114.4%
副業収入	18.50円	公租・公課	32.63円 全収入の0.5%
雑	283.00円	家計費	702.00円 1人当たり140.40円
		其他	300.00円
合計	4,756.50円	合計	6,134.63円
		(差し引き1,378円130の不足)	

⑤〔林業労働者〕、- 世帯員数 - 男 8 人(16 歳以上 4 人、16 歳未満 4 人)、女 4 人(16 歳以上 2 人、16 歳未満 2 人) - 計 12 人⁴⁹。

⑤〔林業労働者〕			
収入		支出	
製炭労働収入	444.03円	家計費	528.50円 1人当たり44.04円
農作物其他家族収入	76.75円	公租公課	2.58円
		其他	4.00円
合計	522.78円	合計	535.08円
		(差し引き12円300の不足)	

以上、5 種類の異なる職業形態の平均的な世帯の経済状況を見ると、先ず農業者では、収入に対して経費が大きいことが判る。事例①の小作農では、耕作規模が村の平均より大きく、それに伴って家族成員数も多くなる。もっぱら人力による作業が中心であるために、耕作地の大きさに見合った労働力が必要となる所以である。また、経費の中に多額の小作料が含まれるため、余剰米を販売したとしても米価下落の場合にはこのように経費が収入を上回るという結果を引き起こす。農産物に対して肥料代その他が高額であることも経費拡大の原因となっている。前出の『及位村 経済更生計画』(昭和 9 年)による農家総戸数は 588 戸であり⁵⁰、昭和 6・7・8 年平均の金肥は 8,000 貫 3,680 円⁵¹、これを農家 1 戸当りに換算すると 6.26 円となる。前出の秋田営林局の調査によると、及位村の平均農家規模は 0.66 町歩である⁵²。このことから計算すると、事例①の 1 町 5 反歩の耕作地に必要な金肥額は 13.4 円になる。筆者の当地での聞き取りによると、通常村人は山野草を刈り取って自家で発酵肥料を作るため必要肥料の全てを購入するわけではない。しかしそれでも養蚕などの副業による収入がなければ到底家計は維持できないだろう。

事例②の農林兼業者の場合、林産物の収入はなく、経営耕作地面積が 5 町 6 反と大きく、全てが所有地であるために小作料は発生しない、しかし農業経営費と公租公課が高額である。また、上と同じ基準で計算すると、金肥代は約 53 円で、これは農業経営費の約 4 割を占めることになり、肥料代がいかに高額で農業収入を圧迫しているかが理解できよう。

⁴⁸ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 19-20 頁。

⁴⁹ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 20-21 頁。

⁵⁰ 前掲『及位村 経済更生計画』5 頁、なお『国有林所在町村勢調査』による農家数は 472 戸である、これに従うと 1 戸当たりの金肥はさらに高額となる。

⁵¹ 前掲『及位村 経済更生計画』昭和 9(1934)年 8 月 27 頁。

⁵² 前掲「及位村 調査書」昭和 9 年『国有林所在町村勢調査』650 頁。

このようなことから事例②の農林業者の場合、これほど大きな耕作地を自作しているにもかかわらず、養蚕などを兼業しなければ経営が立ちゆかなかった状況がみてとれる。昭和初期の日本は、日露戦争後から続く不況が恐慌の様相を呈するなかで、ひたすら戦争への道を歩んでいた時期にあたっていた。当時、農産物価格が暴落した反面、農家が購入する必要のあった化学肥料・繊維製品・砂糖などはすでに独占化が進行していたため、価格が低下しなかった。そういう事情から、農家が経済的な打撃を受けたのだと思われる⁵³。

事例③の農林業者は不況を切り抜けるため利用期に至らない立木を伐採して対処した。木は成長に要する期間が長いため、伐採後直ちに植林しても現実に収入となるのは何十年も先のことになる。したがって商品として未成熟な立木の売却は、将来的利益を考慮するならば明らかな損失である。そのうえ、貢租公課が高額なため土地の所有が必ずしも豊かさに繋がらなかったということが明らかになった。事例④は自分で製炭するのではなく、営林署から用材の払い下げを受け、前述の焼き子に製炭を委託し製品の販売をする業者だと思われる。慣合取引を行ったのだろうか、この例では、木炭相場下落により赤字を計上しているものの、他の例よりも家計費が1人当たり 140.40 円と大きく、それまで相場が好調だったためか裕福で、農林業者に比較して贅沢な暮らしをしていた。

対称的なのは事例⑤の林業労働者である。官行製炭を請け負ったのだろうか。筆者の聞き取り調査によると、官行製炭というのは営林署独自の事業であるため原料の材木代金は無料で、出来高制の賃仕事のことである。この事例では、12人の家族成員のうち2人が1年を通じてほとんど休むことなく製炭に従事している。しかし、この年は営林署の労賃引き下げにより収入が減少したようだ。労賃引き下げが行われなかった場合、この家族では辛うじて収支が均衡したことだろう。また、家族成員が多いことは家計費が嵩む要因となるが、家族は16歳未満の男子成員が成長し1人前の労働者となって家計にゆとりができることを心待ちにしていただろうと想像される。①②③の事例では農業規模が大きいことに比例して家族成員数も多くなっているが、賃労働者の家族でも労働可能要員確保による生活安定期待の観点から、成員数の拡大に繋がりやすい状況となることが示唆された。

以上の事例から、当該時期においては所有耕作地の大・小、自作・小作の別が必ずしも貧富の差には繋がらず、租税公課負担、購入肥料が高額なことなどが世帯の経済に大きな影響を与えたことを観ることができる。上述のとおり、「一般ニ質朴剛健ニシテ義務觀念ニ強ク労働精神ニ富ミ又真面目ナ」気質を持った人々が、朝から晩まで休むことなく働いても生活は一向に楽にならず負債も増える一方であれば、一様に義務教育を受け多少なりとも大正期の民主主義の空気に触れた若者であれば、そのような生活に対して疑問をもち、この閉塞感からの脱出を指向しても不思議ではない。しかし、青年団への国家の要請が「青年ヲシテ健全ナル国民善良ナル公民タルノ素養ヲ得シムルニ在」る以上、別の方法で自分自身の生活の向上を望んだことはむしろ当然だろう。

第3節 及位村の国有林

(1) 国有林の形成

明治新政府が推進した地租改正事業によって、藩政時代には自由に使用できた林や秣場などが国有地に編入された。前出の秋田営林局が作成した「昭和九年 及位村調査書」、「國

⁵³ 有沢広巳『日経文庫 490 昭和経済史』上 1994 日本経済新聞社 90-91 頁。

有林野ノ施設状況説明」では「國有林野ノ沿革ノ概要」を次のように述べている⁵⁴。

本村ハ本村内ノ舊及位村及ビ舊藩時代大瀧郷ニ属セル大瀧、釜淵ノニケ字ヲ合併ノ上 及位村トシテ村制ヲ布カレタルモノニシテ現在ノ國有林野ハ舊藩時代ニ在リテハ新庄藩有ニ属シタリ 而シテ舊藩當時ニ於ケル其ノ区域、年代等ハ詳細不明ナルモ現國有林地籍ナル字赤倉山、仙北澤、朴木澤山、黒森、金打澤等ノ塩根川流域ノモノ及ビ朴木澤流域ノモノハ総テ新庄藩ノ御林ノ内ナル御留山ニシテ杉、檜、桂、槻、黒檜ノ外其ノ他雜木ノ伐採ヲモ禁止セラレタル箇所ナリ 亦上野山等ハ平林ニシテ杉、松、檜、槻、栗、桂等ヲ除キタル他ノ雜木ハ相当ノ料金ヲ上納セシメタル上 伐採ヲ許シ地元民ノ薪炭用ニ供シタル形跡アリ 廢藩置縣後 是等ノ山林原野ハ官民有区分決定シ國ニ帰属セル山林ハ國有林野トシテ新ニ林制布カレ今日ニ及ベルモノナリ 尚其ノ後 明治三十三年ニ至リ國有林野下戻法ノ公布ニ至リ六件 此面積三町歩、杉立木六六、九〇〇本ノ下戻申請アリタルモ全部不許可ニ決セラレタリ 又内提訴ニ出デタルモノ五件アリタルガ何レモ國ノ勝訴ニ歸セリ。

古来、農民は農業生産維持の必要から林野を農用入会林として集団的に占有し利用してきた。そのため農業と林野との結合関係はたいへん密接である。莫大な農業用飼肥料は山から供給されていたのであり、山野草は農耕用あるいは運搬手段として重要な牛馬の飼料、敷草などに、また家畜の排泄物とともに肥料として利用された⁵⁵。もちろんこのように大量の山野草の利用による肥料の自給はたいへんな時間と労力とを伴うものである。その他、建築用材、雪囲い・屋根葺き用萱、家具・生活用具、薪、農機具の柄・水車稻、架および橋などの公共用材として、あるいは山菜類・樹実類・薬草類等など、山の恵みの用途は多岐にわたる。寒冷な自然条件の下で自然経済的性格の濃厚な当地の農業経営にとって、肥料・燃料・飼料・製炭・木工などの供給源としての林野は必要不可欠のもので、それを奪われることは農業および生活の基礎を奪われることを意味した。ごく常識的に考えると、後述する官公民地区分による部落共有地・入会林野の国有化は、特に東北農民層にとっては窮乏・没落の重要な契機となったといえる。では及位村の場合はどうか。

藩政時代、林野は封建的な領有権の強力な支配のもと、慣習によって利用された。及位村の支配者である戸澤氏は豊富な森林資源に強力な統制を加え、水林としての水源涵養林として、あるいは用材・薪炭材の確保などを行った。同時に凶作・飢饉時には個人植立の木材を売却して米穀買い入れの補助に充てたという。また、森林資源を藩財政の基礎としており、新庄市立図書館所蔵の『寿永軒見聞録』では、森林資源が領内の「七番の宝」とであると自慢し、その1番が後掲〔表3-7〕にみられる及位の黒森山であると述べている⁵⁶。

先述のとおり、明治維新时期に東北地方が蒙った最も不利益のひとつが、官公民有地区分による山林・原野の収奪だった。総面積の9割以上と圧倒的な広さを国有林が占める及位では、その凄まじさは想像を絶するものがある。後掲〔表3-3〕は、大正13年、山林局の調査による東北6県および全国平均面積の山林総面積に対する国有林の割合を示したもの

⁵⁴ 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在地調査』671頁。

⁵⁵ 林業発達史調査会編『日本林業発達史—明治以降の展開過程—』上巻1960 林野庁。林野庁によると、田一反に必要な草木の量は最低450貫、最高1千貫に及ぶ(12頁)、*に換算すると約1,700~3,700kgと莫大になる。

⁵⁶ 前掲『真室川町史』550頁、
「寿永軒見聞録」『新庄市史』史料編 上 2001 新庄市編・発行 564-568頁。

で、一覧のとおり東北6県の国有林の割合は、全国平均の割合を大きく上回っており、なかでも山形県、青森県ではそれが顕著だということが判る⁵⁷。さらに、山形県内でも最上郡は国有林所在の他の郡に比較して、その面積が圧倒的に広大であることを、次の〔表 3-4〕で確認することができる⁵⁸。

〔表 3-3〕

東北6県および全国の国有林面積対比 (単位 町 比率%)

県名	国有林面積	総林野面積に対する割合
山形	361,301	60.6
青森	417,727	65.5
岩手	439,108	41.3
宮城	135,970	37
秋田	405,145	45.2
福島	466,217	41.5
東北6県計	2,225,468	52.7
全国	4,222,604 町歩	24.9

注 昭和4年1月 山林局発行 大正13年調査、

出典 浅野源吾『東北振興史』下巻 昭和15年 東北振興会 278頁から作成。

〔表 3-4〕

山形県内国有林野面積 (単位hr 割合%)

郡名	明治34年		明治41年		大正4年	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合
最上郡	210,831	46	207,961	50	111,060	30
南村山郡	10,179	2	9,783	2	16,575	4
東村山郡	6,373	1	3,377	1	1,807	0
西村山郡	50,209	11	45,961	11	42,501	12
北村山郡	29,037	7	10,406	3	28,091	8
南置賜郡	5,930	1	5,157	1	4,397	1
東置賜郡	9.61	0	517	0	341	0
西置賜郡	48,821	11	46,351	11	52,863	14
東田川郡	63,047	14	56,868	14	72,180	20
西田川郡	11,172	2	8,243	2	7,203	2
飽海郡	21,029	5	23,798	6	32,618	9
合計	457,589	100	418,422	100	369,636	100

出典 山形県編・発行『山形県史』第4巻 昭和59年 763頁。

上記一覧表は何れも調査年が異なる関係上、単純に比較することはできないが、〔表 3-3〕では東北6県の国有林面積は2,225,468町歩、国有林全国合計の約53%という広大な面積を占めたため、農村恐慌に対する東北振興策として国有林返還が提案された所以だろう。上記2種の表にみられるように、東北-山形県-最上郡-及位村と、国有林の占める割合が次第に大きくなり、総面積の9割を国有林が占める及位村は最も不利益を受けた村であるといえる。前述したように、昭和初期の及位村では多くの村民生活が国有林の整備・保全に依存しており、「向上会」もまた事業資金のほぼすべてをその労賃で賄うという皮肉な経済構造のなかにあった。しかし、不思議なことに本村では後述の山林原野官民有区分、

⁵⁷ 前掲『東北振興史』下巻 278頁から作成。

⁵⁸ 前掲『山形県史』第4巻 近現代編 上 763頁より転載、ただし本論考の主題との関係上、最上郡を一覧表の最初に移動させた。

すなわち維新政府の地租改正に当ってすべての土地を官と民とに区別する事業の過程で、藩政時代から慣行的に使用し植林を行って維持・培養してきた山林に対して、民有を主張した形跡が見当たらないのだ。当地における地租改正事業の詳細究明については、本論稿の範囲を大きく超えるうえ筆者にはその能力もない。したがって、本項では及位村に遺された古文書から、当村における国有林の形成過程を概観するにとどめる。

明治新政権発足藩籍奉還後、政府は旧藩有の森林は総て官林と称することを決定し、その後明治 2 年 7 月 10 日、各府県に対し、その管轄区域内にある官林のうち植伐の対象となる優良山林地の箇所・反別調査を命じ、官林の統一管理に一步を踏み出した(民部省「官林総反別調査」)⁵⁹。明治 6 年 7 月、政府は「地租改正条例」を布告したのだが、同年 3 月には太政官達第 114 号「地所名称区別法」において、全国の土地を「皇宮地」・「神地」・「官庁地」・「官用地」・「官有地」・「公有地」・「私有地」・「除税地」の 8 種に分類し、それぞれに地券発行の有無および地租区入費など徴収の有無を規定した⁶⁰。一方、林野の地租改正は官民有区分という形態をとって推進された。官民有区分では、太政官布告第 120 号「地所名称区別改正法」(明治 7 年 11 月)によって、全国の土地をことごとく官有地と民有地の 2 種に大別し、さらに官有地を第 1 種から第 4 種までに分け、民有地も第 1 種から第 3 種にまで分類して、全国の地所すべてをそれらのいずれかに所属させるものとした⁶¹。

明治 9 年 1 月 27 日「山林原野等官民所有区別処分方法」、「地租改正事務局議定」〔「本局出張官員心得書」〕が成立し⁶²、これによって官民有区分の査定標準が示された。該事業の推進とともに、政府にとっては新しく官林と確定された林野に対する調査が緊急課題となり、その包括的な整備が必要になった。廃藩置県以降、政府の林野の管轄は民部省から大蔵省に移管されて行われていたのだが、その後内務省にその権限が委譲される。その結果として内務卿大久保利通決議による「官林調査仮条例」(明治 9 年 3 月 - 以下「仮条例」と略称)が布かれる。本来なら費用をかけ、綿密に調査して官林の境界を定め住民とのトラブルを回避すべきだったが、明治 10 年に勃発した西南戦争のための戦費支出に一般歳出が制限されたため、「仮条例」によって事業を推進したのだった⁶³。明治 14 年頃にはこの事業も一段落し、同年 4 月、農商務省が設置されると、「官林境界線実測及製図順序」(農商務卿決議 明治 15 年 3 月)を定め、同 17 年 10 月には「官林境界調査心得」(「農商務省第 340 号達」)を発令して、官林境界測量に厳密を期すための計器の指定はじめその方法、順序および野帳・製図の調整方などを規定した。明治 19 年 4 月、「勅令第 18 号」により大小林区署官制が発表されると、調査事業はすべて大小林区署で推進されることになる。官林は国有林となり、行政機関による統一された管理のもとにおかれた。『日本林業発達史』上巻が示す、明治 13 年～同 21 年に互る山林局調査では、この期間を通じて官林の調査箇所および編入面積が逐次増加しており、これはすなわち厳格な官林の境界決定によって、民有地が蚕食されたことを表わすものだろう⁶⁴。

⁵⁹ 北条浩『入会林野の史的研究』上 1977 御茶ノ水書房 3 頁。

⁶⁰ 前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻 47-48 頁。

⁶¹ 農業発達史調査会編『日本農業発達史』第 1 巻 1953 中央公論社 72 頁。

⁶² 農林大臣官房総務課編『農林行政史』第 5 巻 下 1963 農林協会 1131 頁。

⁶³ 前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻 60 頁。

⁶⁴ 明治 13 年の調査ヶ所は 82,795、面積では 5,259,182 町歩の増加。明治 21 年の調査ヶ所は 142,795 ヶ所、面積は 7,691,671 町歩の「官林」増加である。

山形県でも、上記「山林原野等官民所有区別処分方法」を受け、該事業を推進した⁶⁵。明治9年4月20日、河野通倫山形県参事および薄井龍之代理は、次の文書に「山林原野取調手続書」を付し、これを県下各町村に通達した。すなわち、「山林原野之儀別紙手続書之通取調本年六月廿日限り差出此旨相達候事 但山林無之町村ハ一小区取纏メ其段可届出事」、と。これによって、該当町村では「調書」を作成、「原由」を付記して従来からの山林利用慣行を主張したのだった。このような煩雑な手続きを経て民有権が認められた場合、もちろん納税が伴うのであり、したがって従来慣行が明白であっても資料や手続きの不備があつて民有申請自体がなされない場合も多数あつたようだ⁶⁶。

（2）及位村の国有林形成過程

次に掲載する文書①は、及位村に遺された国有林関係の史料のうち最も古い日付のもので、明治4年12月に提出された。

①「苗木杉植立場所御判紙奉願上面附帳」 明治四辛未 及位村
右之通私并當村御百姓共、苗木杉植立場所先年〆御判紙奉頂戴候処、数度之火災
二而一同焼失仕候ニ付 右之場所相改亦々度奉願上候 尤御林御田畑江差障〆
一切無御座候間 何卒御憐愍御叶被成下候様度奉願上候
乍恐此段宜被仰上被成下度偏ニ奉願上候 以上
及位村組頭 吉十郎
〃 喜左エ門
〃 六左エ門
大山守 高橋俵左エ門
庄屋 高橋作江門

明治四辛未年十二月五日 官林幸蔵 様 (□は判読不能 - 筆者)

これは、明治4年12月5日付、「及位村」の庄屋高橋作江門外4名の連署で⁶⁷、官林幸蔵という人物宛てに提出された判紙場再認定の嘆願書である。当該文書に付された村民の借地場所および面積は後掲〔表3-5〕に纏めた。この場合の「及位村」というのは、「大区・小区制」(明治5年10月10日、大蔵省布達第146号)以前の村で、旧藩以来の行政単位であり生活共同体であつて、後の行政村としての及位村よりも範囲が狭いことを付記しておく(後の及位村と区別するために、便宜上「及位村」と称する - 筆者)。該文書からは、村内8名の百姓が藩の許可をえて借地していたものの、統治者の変更とともに林野行政が開始されるという情報を入手したのか、戊申の戦乱で焼失した御判紙の再認定を求めたことを読みとることができる。各自が杉苗を植え、手入れを施していた山林の場所と広さを明記したうえで、係官に引き続きの使用を嘆願しているのだ。署名も「大山守」と庄屋以外は名前のみで苗字が記されておらず、その内容も所有ではなく借地継続の主張であり、藩政時代と同じ手続きを踏んだものと思われる。当時の人びとが日々の重労働の傍ら植林し山林の培養に努めたという行為は彼らの利害に直接関る大事であるため、いちはやく借地

前掲『日本林業発達史—明治以降の展開過程—』上巻 61 頁、「第4表 官林編入の増加」。

⁶⁵ 山形県『山形県史』本篇 6「漁業編・畜産業編・蚕糸業編・林業編」1975 764-765 頁。

⁶⁶ 前掲『山形県史』本篇 6「漁業編・畜産業編・蚕糸業編・林業編」1975 765-767 頁、秋田官林局所蔵資料の再引用。

⁶⁷ なお、本村の庄屋であり後の戸長になった高橋作右衛門の名は、文書により作江門など異なる文字を使用しているため、本稿では文書に記載どおりの漢字を使用した。

継続手続きを願いでたのだろう⁶⁸。

〔表 3-5〕

明治四辛未 苗木杉植立場所御判紙奉願上面附帳 十二月			
No	願主名前	場所名	広さ
1	五郎平	蛇川原	縦30間 横20間
2	五郎平	六左エ門表	縦30間 横20間
3	五郎平	四郎左エ門表	縦20間 横10間
4	五郎平	田代口	縦40間 横30間
5	三郎江門	屋敷ノ上	縦30間 横20間
6	権六	大六郎澤口	縦20間 横20間
7	権六	杉平	縦25間 横20間
8	長四郎	下ノ澤口	縦30間 横20間
9	三七	勘四郎表	縦30間 横5間
10	三七	金打澤口	縦20間 横15間
11	三七	金打澤口	縦15間 横12間
12	三七	金打澤口	縦15間 横10間
13	吉江門	たもの木澤	縦30間 横15間
14	ニ平	年きノ上	縦30間 横10間
15	ニ平	内ノ澤口	縦10間 横10間
16	ニ平	木伐澤瀧ノ上	縦20間 横5間
17	作江門	内ノ澤奥	縦30間 横20間

なお、本文書に記載されている御判紙とは、藩所有の山林を山奉行に申請して借り受け、そこに植えた苗木が成木後は伐採・売買することができるという許可証のことである。この制度は、農民個人や共同で行ったもので、立木売買の際、藩には1割程度の運上金を納めた。戸澤藩の林野制度は厳しく、藩所有の山林としては「留山」、「御林」、「平山」、「御判紙場」、「秣場」、「萱場」などがあり原則的に伐木は許されなかった。しかし、上の例のように藩所有の山林であっても「判紙場」、「秣場」、「萱場」などでは、一定の運上金を納めて自由に伐採し利用することが許されていたという⁶⁹。上述のように、明治政府による地租改正事業はその緒についたばかりで、林野についても明確な政策が打ち出されていたわけではなかったようだ。上の申請について、県の実務担当者がどのような判断を下したのかは、その後の書類が未見のため判然としない。しかし、後述するように、明治8年10月、翌同9年12月にも書式を変えて再び同様の申請をしたことから推察すると、この申請に対する回答がえられたのはどんなに早くても明治9年12月以降であることは疑う余地がない。現時点では、本状は、山林の地租改正事業初期の農民側の意識を知ることができる史料といえるだろう。ちなみに戸澤藩内「判紙山」の民有地認定について、『山形県史』本篇6「林業編」は次のように説明している⁷⁰。

戸沢藩においては御判紙山は人民に植栽を許していたので、その植栽木に限って民有に査定し、百姓持山と称して山手・運上・刈草山役などを納めたものも、運上山役は正租と認められず、持山の語は管理を意味するともあるので、百姓持山というだけでは民有に査定されない。また御林山・平林・差上林などの藩有林は官有地と

⁶⁸ 明治4年12月 高橋作衛門外7名「苗木植立場所御判紙奉願上面附帳」、「高橋伊之助文書」最上郡真室川町 高橋秀弥氏所蔵(故人)。以下及位村の山林史料は当文書による。高橋伊之助(屋号)は、及位村役場の助役だったが、昭和の合併時に書類を自宅に持ち帰り保管していた。高橋秀弥氏(故人)は伊之助他出の際に当該文書を譲り受け現在に至る。

⁶⁹ 前掲『真室川町史』551頁。

⁷⁰ 前掲『山形県史』本篇6「漁業編・畜産業編・蚕糸業編・林業編」763頁。

して処理された。

明治8年10月、再び②「拝借願」が「及位村」戸長高橋作右衛門から提出された(「明治8年 拝借願」 - 本文書には標題は未記載のため筆者が付した)。

②「拝借願」

右者従前御判紙地与唱 苗木杉植立来候分奉書上候、然ルニ當村困窮之者多分ニ而御拂下奉請度茂何分致方無之ニ付、是迄之通地所御拝借之義一同願出申候、然ル上者年々相當之税金奉上納候間何卒出格之以御詮議此段御聞届被下度願上候 以上

第七大区小三区 及位村戸長 高橋作右衛門

明治八年十月 山形縣 地租改正係 御中

本文書は、財力が乏しく民有申請ができないため、引き続き拝借したいという趣旨の嘆願書である。宛先が山形県地租改正係へと変更になり、藩政時代に庄屋を勤めた高橋作右衛門の職も戸長へと変化している⁷¹。前回(①明治4年分)とは異なり借入人名には苗字も付された。この書状が提出された明治8年は、前述の「地所名称区別法」(明治6年3月 太政官達第114号)公布の後であり、山林にも所有権が設定されるということについての、当局から村民への説明はなされたものと推察される。しかし、その説明が果たして正確で公平なものだったかどうかは後述するように疑問が残る。後掲する〔表3-6〕は、この文書に記載された借入申請を纏め一覧化したものである。一覧のとおり、申請者は前回明治4年分の4倍に増加し、1人が複数個所の借入申請をした者も多数存在する。そのうち最も小さいのは栗田庄五郎申請〔表3-6〕・No33の「字飛ら沢」「壺畝廿歩」、最も大きいものでも高橋八右衛門、同No47の「字上ノ山」「壺町四反五畝歩」であり、申請はそれらを含めた全76箇所、総面積は21町4反9畝20歩と村の山林総面積の1%にも満たない。藩の許可をえるという面倒な手続きを行い、そのうえ税金を支払って借地し植林や整備に時間を割いたということは、山村に住む農民にとってこの土地や立木が重要であり、したがってこれらの判紙場の確保は彼らの生存にかかわる事態だったのだと推察される。上記、明治4年の嘆願書提出から4年間に、申請者・申請地共々激増した理由は、近隣のムラが統合され、さらに村民の山林使用観に変化があったということだろうか。

〔表3-6〕中、51番の佐藤運次郎という人物は、前出の筆者の協力者であるT氏の曾祖父にあたる。昭和3年生まれのT氏が彼の父親や祖父から聞かされたのは、彼の家の山が国に没収されたという事実のみで、その経緯は不明であるという。しかし、前出の秋田営林局による及位村の「国有林野ノ沿革ノ概要」から推察すると、これらの「判紙場」は地租改正にともなってすべて官有に編入されたものと解釈せざるをえない。明治8年以降、「及位村」から内務省や山形県当局宛てに同様の「拝借願」が提出されたかどうか不明である。しかし、既述の秋田営林局による『国有林所在町村勢』には、「村内一般貸地中ノ主ナルモノ」として、「植樹地ノ二十三町歩ナリ」が記載されており⁷²、時代の変遷とともに国有林が地元住民に対して貸地されたことを示している。この場合の及位村とは、「市制・町村制」施行後の村であり、「拝借地願」の「村」よりも広範囲であることを付記しておく。

⁷¹ 「戸籍法」改正に伴い、山形県では、明治4年8月「戸籍法改正ニ付達」を県下各町村に布告した。山形県『山形県史』資料編19 近現代史料1 1978 203-205頁。

⁷² 前掲「及位村 調査書」昭和9年『国有林所在町村勢調査』672頁。

〔表 3-6〕

	明治八年 従前御判紙地改而御拝借願			第七大区小三区 及位村			
	氏名	場所	広さ(反別)		氏名	場所	広さ(反別)
1	高橋作右衛門	権現沢	三反六畝廿歩	38	右同人	字杵平	壹反六畝廿歩
2	高橋六左衛門	字上ノ山	壹反八畝歩	39	佐藤三七	字金打沢口	壹反歩
3	高橋惣兵衛	字新道	壹反五畝廿歩	40	佐藤三七	字金打沢口	六畝歩
4	高橋庄九郎	上ノ山	壹町歩	41	右 同人	右 同所	五畝歩
5	高橋兵助	山ノ神下	四反貳畝廿八歩	42	佐藤仁兵衛	字田ノ沢	三畝拾歩
6	舟生権四郎	上ノ山	六畝歩	43	高橋作衛門	字田ノ奥ノ沢	貳反歩
7	高橋五郎兵衛	上ノ山	貳畝廿歩	44	高橋治兵衛	字奥ノ越道	五畝歩
8	高橋喜左衛門	後ノ山	五反貳畝拾歩	45	右 同人	字金坪沢	五畝歩
9	柴田伝四郎	浦山	四反歩	46	高橋惣四郎	字上ノ山	四反貳畝歩
10	高橋久右衛門	字大森下	貳反八畝歩	47	高橋八右衛門	字 同所	壹町四反五畝歩
11	高橋助太郎	字同所	九反九畝五歩	48	高橋五郎兵衛	字後ノ山	八反歩
12	高橋三右衛門	字おまけ沢	四反歩	49	高橋万右衛門	字上ノ山	三反五畝歩
13	高橋荘三郎	字仁蔵森	四反歩	50	佐藤権六	字楯ノ沢	六反五畝拾歩
14	高橋平蔵	字家ノ裏	壹反六畝廿歩	51	佐藤運次郎	字金打沢口	五反歩
15	佐藤仁兵衛	字前倉下	九畝壹歩	52	佐藤長之助	字真木ノ沢口	三反五畝歩
16	柴田伝四郎	字木伐沢口	壹反歩	53	佐藤勘助	字金打沢口	貳反五畝歩
17	高橋庄九郎	字同所	貳反歩	54	高橋作右衛門	字山神脇	五反貳畝拾五歩
18	高橋五郎兵衛	字崩ヶ沢	貳反歩	55	栗田徳左衛門	字深沢口	七反歩
19	右 同人	字朴木沢小松倉	参反参畝拾歩	56	栗田徳兵衛	字金倉沢	四反六畝廿歩
20	右 同人	字乳母瀧	壹反歩	57	佐藤仁兵衛	字大六郎沢	壹反歩
21	高橋三右衛門	字小万沢	五畝歩	58	佐藤仁兵衛	字木伐沢口	六畝廿歩
22	右 同人	字小屋沢	貳反歩	59	高橋荘九郎	字大六郎沢口	五反三畝歩
23	右 同人	字奥ノ越道	六畝廿歩	60	高橋五郎兵衛	字朴木沢合ノ又口	壹反貳畝歩
24	高橋庄次郎	字金坪沢	壹反歩	61	右 同人	字朴木沢芦ヶ沢口	貳反五畝歩
25	高橋仁三郎	字赤沢	参反歩	62	佐藤三郎右衛門	字崩飛ら	三反三畝拾歩
26	高橋作右衛門	字上ノ山	貳反歩	63	右 同人	字とほき沢口	貳反六畝廿歩
27	右 同人	字山神脇	六畝廿歩	64	佐藤権六	字朴木沢	壹反六畝歩
28	高橋作衛門	字大森下	貳反六畝廿歩	65	高橋伝兵衛	字金打沢	七反歩
29	高橋利兵衛	字田ノ沢	壹反五畝歩	66	佐藤三七	字同所二タ又口	貳反歩
30	柴田伝四郎	字山神下	六畝廿歩	67	佐藤幸吉	字崩沢	五反歩
31	柴田荘兵衛	字小屋沢	貳反歩	68	右 同人	字扇飛ら下	壹反歩
32	高橋多蔵	字塩水の	五畝歩	69	佐藤長之助	字岩瀬小沢口	貳反五畝歩
33	栗田庄五郎	字戸飛ら沢	壹畝廿歩	70	佐藤長之助	字真木ノ沢口	貳反五畝歩
34	三上門兵衛	字東又	貳反拾五歩	71	栗田徳左衛門	字栗ノ木沢山	壹反六畝廿歩
35	高橋五郎兵衛	字裏山	貳反歩	72	高橋宇助	字小田代下沢奥道	三反三畝拾歩
36	右 同人	字同所	六畝廿歩	73	佐藤惣十郎	字赤倉沢口	九反歩
37	佐藤権六	字大飛ら沢口	壹反三畝拾歩	74	右 同人	字とやの沢二タ又口	三反歩

官民有区分という林野の地租改正の主たる目的のひとつは、明治政府の国庫財政の財源が主として地租によるという実情から⁷³、早急に土地の所有者を確定し、将来にわたって安定的な税収をえることであり、そうでなければ払い下げによって富国強兵・殖産興業のための財源を確保することだったから、たとえ僅かな山林であってもこの方針に対する例外は認められなかったということなのだろうか。

次の文書③「明治七年 官山取調書上」は(長文のため掲載は略す、以下「書上」と略称 - 筆者)、明治7年8月付、山形県管下羽前国最上郡及位村戸長高橋作右衛門から、山形縣権令 関口隆吉に宛てた報告書である⁷⁴。該「書上」では、「及位村」は第七大区小四区を名乗っている。この文書の冒頭には「除地上地」とあり、「大森山神」・「田代山神」・「地藏境内」・「鏡沢山神」・「朴木沢山神」・「朴木沢諏訪明神」・「鏡沢薬師」・「塩根川山神」、8つの神社の面積および立木本数を置き、つづいて「字及位山」「反別不詳 東西凡四里 南北凡二里 陰阻」、「東 秋田官山境」・「南 中田村官山境」・「西 大瀧村官山境」・「北 秋田官山境」、以下木種・大きさ毎に記載され、別に「字東又水林」、「反別不詳 陰阻 東西拾五丁 南北拾丁」、「東 字伐留野境」、「西 字コシキ山境」、「南 字前森山嶺境」、「北 字小松倉山境」、つづけて木種ごとの大きさ・本数が記載されている。このように、「書上」は、村内山林の面積および立木の本数を、種別・大きさ別に調査・記録したものであり、その末尾には伐木・運送の際の地理的条件・距離、官林の起源、判紙地の上納金など情報が付されている。

先述のとおり、藩籍奉還と同時に民部省は府県に命じて植伐の対象となる優良山林地の官林総反別を録上させたのだが、翌明治3年3月には各府県に対して御林帳の雛形を頒布し、官林に関する諸事を録上させた。この2度の調査で確定されたのが官林である。この御林帳の雛形は苗木の本数や津出しの次第など詳細を極めたものである⁷⁵。上記「書上」の書式は、この雛形と極似していることが見てとれる。そのうえ、この時期には、村方に御林の書上げを命じていたことが判明している⁷⁶。つまり、明治2年7月付の民部省による官林総反別調査命令に際して、翌3年3月その雛形が示され、それに対する調査結果が「書上」として報告されたのだと推察される。調査に約3年間は費やされていることは少々気になるところだが、雛形に示されたような詳細な調査は、短時間のうちに行うことができる種類の内容ではないことから、このような推論となった。

明治3年12月に発令された「社寺上地処分」(「太政官布告」第4 明治4年正月5日)により、藩政時代の藩有林および社寺有林は既に上地させていたため⁷⁷、上記「書上」では、「及位村」のすべての山神社も官山として立木の大きさを報告したのだろう。「書上」のうちの「塩根川山神」の反別は12歩、立木11本という小ささである。しかし敷地面積の割に木は大きく、5本の杉は「目通五尺廻り以上八尺廻り迄」、6本の雑木は「目通五尺廻り以上九尺廻り迄」となっている。山間の集落では家が2戸建つと山神を祀るといわれるほど信仰があつい。ムラの人々が守り続けた山神は全て府県管轄下に置かれたのだ⁷⁸。

⁷³ 前掲『農林行政史』第5巻 下 11318頁。

⁷⁴ 明治7年8月第七大区小三区及位村戸長 高橋作右衛門から山形縣権令関口隆吉宛「官山取調書上」。

⁷⁵ 前掲『入会林野の史的研究』上 4-6頁より転載、
原典は林野制度史研究会『近代林野制度資料集』1977(昭和52)年3月 徳川林政史研究所。

⁷⁶ 前掲『入会林野の史的研究』上 7頁。

⁷⁷ 前掲『農林行政史』第5巻 下 1321頁。

⁷⁸ 前掲『農林行政史』第5巻 下 1321頁。

しかし神社以外は個別の山ごとではなく、「村」には存在しない「及位山」としてひと纏めに記載しているうえ、個別の山反別も記されていない。このような一連の政策から当「書上」は、その実態把握を含めた官林確定の基礎調査資料である可能性を示唆する。

さて、明治9年12月上旬付で「第四大区小三区及位村村長代 高橋作右衛門」から山形県令三嶋通庸宛てに④「山岳原野官民有区別願」が提出された(長文のため掲載を略す - 筆者)。明細には明治9年11月と記されている。これは、上述の明治9年3月に発令された「官林調査仮条例」および「山形県布達」(明治9年4月20日)に基づく調査結果だと推測される⁷⁹。上述したように、官民有区分というのは、全国の土地を官有地と民有地の2種に大別するための国家事業だった。該「山岳原野官民有区別願」は、村の31ある山ごとの履歴、つまり留山・判紙山など藩政時代の区分、広さ、立木の種類および村人の使用慣行など明細書が付されて提出された。後掲〔表3-7〕は、これを一覧表にまとめたものである。表の欄外に記載した(1)～(7)の項目は、各山の内容部分に記載されている入会慣行を筆者が分類したものである。「留山」と称し、戸澤藩の所有であったことが明白で、それゆえ官林に編入されることが明確な山々は、表下の(1)に分類される。しかし、「留山」であっても有税・無税で村民が利用していた(2)(3)や、(4)～(7)は村民が有税・無税で利用していたことが確認できる。つまり、総面積の半分以上の山々で村民の利用慣行があったということに外ならない。

当該史料の標題とは裏腹に、民有地の主張は明記されていない。それどころか、〔表3-7〕No3「栗木沢山」の末尾には、「拝借地反別壹反六畝廿歩 但シ旧藩之砌御判紙頂戴苗木植立場所栗田徳左衛門更ニ拝借奉願候」、と記されているのだ。31山のうち23山に同様の文言があり、人びとは民有申請ではなく借地の継続を主張しており、行政の意図と村民の思惑との違いが表れていて興味深い。この例のように「及位村」では、留山の多くも村民に利用されていたのであり、村では新しい支配者に対して山林借地の継続を繰り返し申請したことが判る。なお、御林および官林・官山などの呼称については、従来の御林帳と称された記録には、旧藩領有林野のすべてが記載されていたわけではなく、未記載のものも膨大であったことから、官林確定後は既登録の林野を官林、登録漏れの林野を官有山野と称して区別したという⁸⁰。

明治14年11月12日、最上郡及位村惣代人佐藤仁兵エ、用係高橋作兵エ、戸長吉村雄吉らは連名で下の⑤「御受書」を山形縣勸業課宛てに提出した。

⑤「御受書」

今般山林調査トシテ御出張相成私共御案内仕夫々官林ニ御編入相成候就テハ官民有境界等之儀ニ付後日ニ至リ決テ異論無之依テ惣代人連署ヲ以テ此段御受申上候也 明治十四年十一月十二日 最上郡及位村

惣代人 佐藤仁兵エ 用係 高橋作兵エ 戸長 吉村雄吉
山形縣勸業課 御出張 御中

⁷⁹ 明治9年12月上旬 「山岳原野官民有区別願」第四大区小三区及位村村長代 高橋作右衛門、最上郡真室川 高橋秀弥氏(故人)所蔵、詳細は別添史料参照。

⁸⁰ 前掲『農林行政史』第5巻 下 1105頁。

官林という語の使用について、前出北条は以下のように述べている、「明治4年7月以降、各省庁等において使用され、したがって官用語から御林という用語が使用されなくなったといえる」。

〔表 3-7〕

明治九年 山岳原野官民有区别願 及位村 一覧 十二月上旬 山形県令 三嶋通庸 宛							
No	字 山名	山反別(単位) 町反畝歩	内 容	沢反別 町反畝歩	道反別 町反畝歩	内書 官林	内書拝借地 町反畝歩
1	黒森山	916.6.6.20	留山・杉檜槻・留木官林・一切不伐木	1.4.5.10			
2	金倉山	210.3.0.00	留山・杉檜槻・留木官林・内書			3 反	
3	栗木沢山	273.6.0.00	留山・杉檜槻・留木官林・一切不伐木・内書	0.2.8.10		1 反	0.1.6.20
4	中ノ又山	167.1.2.20	留山・檜松・留木官林・一切不伐木・内書	0.6.0.00			0.4.6.00
5	仙北沢山	205.4.3.10	自然諸木繁茂・一切不伐木・内書	0.5.3.10		1 反	
6	戸ノ沢山	160.0.0.00	留山・檜松・留木官林・無税木伐取・内書				
7	間屋沢山	150.4.0.00	留山・檜松・留木官林・一切不伐木・内書	0.4.1.20		1 反	0.3.0.00
8	赤倉沢山	141.5.6.20	留山・杉松・留木官林・一切不伐木・内書	0.5.6.20			0.5.0.20
9	金打沢山	206.7.3.00	留山・檜松・留木官林・税10銭薪伐・内書	0.2.9.05			0.6.3.00
10	岩瀬山	139.3.3.10	民有確証無・無税薪伐自由				
11	中小屋山	70.1.0.00	民有確証無・無税薪伐自由・内書				0.4.3.10
12	大六郎沢山	130.6.3.00	留山・杉松・留木官林・税73銭3厘・内書	0.3.7.15			0.6.3.00
13	小六郎沢山	73.3.3.10	留山・杉松・留木官林・一切不伐木	0.0.5.00			
14	墓ノ倉山	86.7.5.21	留山・杉松・留木官林・一切不伐木・内書	0.8.8.10			0.0.9.01
15	楯ノ沢山	209.8.3.10	自然繁茂・一切不伐木・内書	0.0.6.00	0.2.6.10		0.5.0.00
16	峠ノ沢山	105.6.3.20	自然繁茂・一切不伐木・内書				0.6.3.20
17	朴木沢山	351.2.1.20	税20銭薪伐取・内書	1.8.8.00			1.2.1.20
18	中山	140.1.0.00	民有確証無・無税萱秫刈取自由・内書	0.0.8.27	0.3.2.06		0.1.0.00
19	倉ノ楯山	28.0.6.20	民有確証無・無税萱秫刈取自由・内書	0.0.2.00			0.5.6.20
20	上ノ山	30.0.2.04	民有確証無・無税秫刈取自由・内書				8.8.8.16
21	木伐沢山	27.0.3.10	税30銭薪伐取・内書	0.1.0.00			0.3.9.00
22	赤沢山	78.3.0.00	民有確証無・無税薪刈取自由・内書	0.2.6.00			0.4.0.00
23	田ノ沢山	17.0.0.00	民有確証無・無税秫刈取自由・内書	0.0.2.00			0.2.3.10
24	平場山	3.1.5.00	民有確証無・無税秫刈取自由・内書				0.3.5.00
25	檜ノ木森山	20.0.0.00	留山・杉檜・留木官林・一切不伐木	0.2.0.00	0.3.1.05		
26	高間屋山	40.0.0.00	留山・杉・留木官林・税薪伐取自由	0.1.3.20			
27	小田代山	80.3.3.10	留山杉檜・留木官林・税20銭薪伐取・内書	0.1.3.10			0.3.3.10
28	奥越道山	68.1.8.10	民有確証無・無税薪伐取自由・内書	0.2.9.00			1.5.1.20
29	鏡沢山	50.2.1.20	民有確証無・無税秫刈取自由・内書				0.2.1.20
30	戸屋沢山	7.2.1.20	民有確証無・無税萱刈取自由・内書	0.0.2.00			0.0.1.20
31	東又山	288.6.0.10	民有確証無・税20銭薪伐取・内書	1.3.0.00	1.1.0.00		0.2.0.15
	合計	4,476.8.8.25		9.8.8.07	1.9.9.21	6 反	18.7.8.12
(1) 留山、一切不伐木				1,2,3,4,7,8,13,14,25	2,039 町	7 反	5 畝 1 歩
(2) 留山、無税木伐取可				6	160 町		
(3) 留山、納税の上薪伐取可				9,12,26,27	457 町	6 反	9 畝 10 歩
(4) 無種山、一切不伐木				5,15,16	520 町	9 反	10 歩
(5) 無種山、納税の上薪伐取可				17,21	378 町	2 反	5 畝
(6) 民有確証無、無税薪伐取自由				10,11,28	277 町	6 反	1 畝 20 歩
(7) 民有確証無、無税萱・秫刈取自由				18,19,20,22,23,24,29,30,31	642 町	6 反	7 畝 14 歩
合計					4,476 町	8 反	8 畝 25 歩

そして、当該申請書の表紙部分には、明治 37 年 9 月 16 日付、第 8211 号農商務省による検閲の押印が施されたうえ村に返送された、民有の認可から実に 27 年も後のことである。尤も、史料不足からこの経緯は確認できておらず、実際に民有手続きがなされたかどうかについても定かではない。しかし、上の史料は地方末端では土地の諸条件や担当者、人びとの意志などによって民有申請とその結果に大きな差が生じたことを示唆する。

それではなぜ「及位村」では民有ではなく借地に拘ったのか。第 1 に、当地の住民は山林の所有権という観念自体が希薄だったうえに、「封建制下における土地所有権の概念は、その土地および土地の属性の一切を所有する権利と考えられていなかった」⁸³、からではないか。当地での筆者の聞き取り調査においても、明治維新当時の及位村の人にとっては、旧来の山林使用慣行の保障こそが最重要関心事であり、「山など誰も背負っていかない」と考えていたという⁸⁴。

人びとにとって山は生活の場であり命綱である。供給される物資は山から人びとへの贈与物であり、人びとはその贈り物を採りすぎることなく、何世代にもわたって維持・培養し管理してきたのである。戒能通孝が述べているように、それは理屈ではなく山どこに暮らす人びとが身につけた「習性的慣習」であり⁸⁵、上述のとおり、明治 9 年 12 月付の「山岳原野官民有区別願」提出時点では、高橋作右衛門はじめ「及位村」の人びとは、藩政時代の留山でさえ判紙場として立入が許可され、資源の採取を行っていたのだ。人びとの意識は判紙場がすなわち民有と同意だったのかもしれない、所有者が誰になろうとも、山林の利用は住民の権利であると、長い歴史と日々の実践とに基づく確信があって、これを失うなどとは想像すらできなかったのではないか。このことは、「山岳原野官民有区別願」に記載された山々のうち、「字中小屋山」・「字赤沢山」・「字平場山」には、「新キ之分」として新たな借地申請とみられる記載があることから推察されるのである。

第 2 に、「及位村」の人びとの土地所有観念の希薄さに乗じた地方実務担当者の、村民への作為・不作為の説明不足が挙げられる。優良な巨木が多いこの地では特にその傾向が強く表れたものと考えられる。上掲〔史料 3-1〕⑥明治 14 年付「最上郡及位村山林ケ所調表」最下段「運輸」欄をみると、全ての山が「大滝川ヲ経テ川ノ内川ニ入ル不便」と記されている。鉄道敷設以前、木は主として筏を組み流木によって運搬されたのだが、当地は川が小さく浅いうえに途中に滝があるためそれができない。国有鉄道奥羽本線が開通し「及位駅」が設置されたのは明治 37 年であり、それまでは木材運搬は困難であり商品化されなかったのだ。このような自然的条件が戸澤藩の山林保護政策と相まって優良山林の形成に寄与したものと考えられる。及位の村々では何代にもわたって豊富な林産資源を利用してきたし、上記嘆願書に記載されたように経済的困窮者が多く、もちろん貨幣経済が浸透していたとはとうてい考えられない。そのため、人びとは民有地認定ではなく借地の継続に拘ったものと推測される。この意味で、借地制度こそは村の人々にとって理想的なものだったのだろう。しかし、上述のように政府の方針とは齟齬をきたすものであり、仮に借地を認可したならば、他地域でも民有認定を受けて納税を行うよりも借地することを選択

⁸³ 宮本常一「山村と国有林」『宮本常一著作集』第 14 巻 1973 未来社 84 頁。

⁸⁴ 前掲、拙稿「戦後日本の農村における子どもの労働と家族の変容－山形県最北部の農村を事例として－」第 2 章。

⁸⁵ 前掲『小繋事件－三代にわたる入会権紛争－』40 頁。

する人びとが多数出現したであろうことは容易に推察できることである⁸⁶。

前出の北条浩は、「林野政策は、地方によっても相当な差違が生じた。林野をめぐる支配に対して、入会民の激しい抵抗がみられた地域においては、出先機関の林野政策は後退する。いわば支配にたいする抵抗の力関係によって国有林野政策はさまざまのニュアンスをもって実現されていた」と論じている⁸⁷。また、『農林行政史』も地租改正当初の事情を次のように指摘した⁸⁸。

官尊民卑の俗習が全国を風靡した(中略 - 筆者)。地方官のなかには将来に備えて官有主義を是としたものも少なくなく、民間者もまた民有の結果課税の配慮をなしたのに乗じて、土地の民有は税金が重課されるから、むしろ官有として従来の慣行を承認されるほうがよいと説明して、山林原野の国有林への囲込を多くして功績を誇りとしたような事情を聴き、これが文化の浸透遅れがちな東北地方にその多い現状が物語るところである。

なお、ムラによっては山林管理条件をケーヤクとして取決め、時には明文化しておくこともあった。これらの取り決めは、塩根川では必要な場合のみ口授され、正月に開催されるケーヤク場で唱えられたという。そしてこれは原則として全員一致でなければならなかった。参考に、ケーヤクが明文化された事例として、明治 18 年 8 月付「最上郡合海町村 議定証」(最上郡合海町村 - 現最上郡大蔵村合海)の文書を紹介しておこう⁸⁹。当「議定書」では、(第三條)「他ノ山林江濫リニ立入伐木^{ママ}スタルモノ」は「代價ノ十倍ヲ以テ償却可為致事」、(第四條、但し□は判読不能 - 筆者)「官山拝借之萱地繁殖可為致期節ニ至リ苧取ノ際ハ一同□議之上人揃ナリシテ猥リニ苧取ヘカラズ最モ朝夕トモ人顔ノ不分明ナルトキハ畑地植付モノ及ヒ秣ト雖モ背負歩行ヲ禁ズ」、(第七條)「但第四條第五條ノ村内萱地ニ入り秣ト称シ苧ヲ刈取タルモ本年ヨリ苧苧不相成事 第壹條ヨリ第七條ニ至ル迄子供ト雖モ定訳ヲ犯シタルモノ其戸主ニ於テ罪ヲ蒙ル事」とされ、ここでの山林利用は立木の伐採のみならず、萱や苧などの山野草の苧取さえ厳しい取り決めのもとで行われていたことを確認することができる、もちろん、違反者には罰金や罰則が科せられた。

以上のような経緯で山林原野の所有が確定し、それまで漠然としていた境界が測量によって決定された。明治 15 年、及位村・中田村・大瀧村から最上郡長宛てに絵図面が提出された(⑦〔史料 3-2〕)。絵図面には山々の名称・村名・村境・県境、川、道路などが詳細に描かれ、前出の〔史料 3-1〕「明治十四年 山林ケ所調表」と突き合わせることで、官林の鳥瞰が可能となった。こうして、中央政府による地方支配の地固めが着々と進められたのだと思われる。

〔史料 3-2〕

⑦「最上郡長宛 村絵図面提出」明治 15 年

今般郡内明細絵図面調整ニ付細大無洩取調可差出之旨御達ニ因リ別紙之通調整進達仕候也 及位村外二村 戸長 吉村雄吉

明治十五年六月十九日 最上郡長朝倉政治殿

⁸⁶ 奈良正路「入会権論」『昭和前記農政経済名著集』21 1981 農山漁村文化協会 98-99 頁。

⁸⁷ 前掲『林野入会の史的研究』上 54-55 頁。

⁸⁸ 前掲『農林行政史』第 5 卷 下 1321 頁。

⁸⁹ 〔史料 4-6〕「最上郡合海町村 議定証」明治十八年八月 新庄市 大友義助氏所蔵。



以下『日本林業発達史』にしたがって、国有林に関する政策を概観しておこう。本来、政府の官民有区分の目的は、その観念が曖昧だった林野所有の確定にあり、人びとの旧来の山林利用やその収益権を剥奪する意図はなかったとされる。上掲書が提示した事例では、栃木県の場合、明治9年の官民有区分により官有地に編入された土地に対して「秣刈取りハ従前ノ通心得ベシ」という通達を発し、秋田県では、「入会村々ノ連署ヲ以テ願書ヲ差出スベキモノ」（明治13年、「秣刈取規則」甲第30号布達）として、届け出による入会慣行が容認されるのが一般的であったといい、「ここに官民有区分という大事業が、さしたる波乱もなく一応平穏裏に遂行され得た理由があった」、と林野庁は結論付けた⁹⁰。しかし、その後の官地・官林の払い下げ・貸与の過程で、濫伐による林野荒廃という問題が生じていた。

このような傾向に対し、政府は濫伐と火入れによる火災からの森林保護を名目に、官有地への立ち入り禁止に乗り出すとともに、入会など複雑な関係のある林野を整理する方向へと政策を転換した。その端緒は、内務省乙第7号達(明治11年2月)である。ここでは、民有地であっても、「人民其所有山ニ火入スル時ハ」、「其近傍ノ官林監守人設置ノ場所ハ、遅クモ前日迄」に申請しなければならないとされ、また「官地下草又ハ官山肥秣草等刈取差許候者へハ、予メ鑑札ヲ帶ズシテ立入不相成旨可達置事」として、火入れの際の事前の許可と官林内の産物採取に際しての鑑札の公布とが定められた⁹¹。政府は、「官林監守人」には強い権力を付与して監視に努めた。「山林局出張所処務心得」（明治14年9月普第15号達）では、出張所長に対して「官林ニ係ル犯罪人ヲ告訴スル権限」を認め、次いで「山林事務所山林局員処務心得」（明治15年6月）により、「犯罪人ノ告訴及ヒ赃物返還損害要償ノ訴ヲ為ス事」と、所長権限の拡大を図った。さらに、明治19年の大小林区署官制の制定にあたって、小林区吏員に、「森林現行犯罪アルコトヲ認知シ又ハ森林犯罪ト思料シタル

⁹⁰ 前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻74頁。

⁹¹ 前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻75-76頁。

時ハ、其分担区ニ属スルト否トヲ問ハス、速ニ検事ニ告発シ且之ヲ小林区署長ニ申告スベシ」(小林区吏服務条規・第 35 条)、「犯罪人逃亡シタル時ハ速ニ之ヲ蹤跡シテ精密ニ捜査ヲ為スベシ」(同第 40 条)と規定した。つまり、一般の吏員である山林局員に警察官同様の権限が与えられたことになる。その後、明治 23 年 2 月法律第 6 号「裁判所構成法」第 18 条では、林務官にも警察官や憲兵将校下士と同様、検事の事務が執行できるよう認め、さらに明治 23 年 10 月、法律第 96 号「刑事訴訟法」により、林務官に「検事ノ補佐トシテ其指揮ヲ受ケ司法警察官トシテ犯罪ヲ捜査スベシ」(第 47 条第 2 項)という権限を付与したのだった。以上のような政策から、官林監守人のさじ加減ひとつで、国有林所在地住民の生存が左右されることもありえたことと推察される。

この林区署への一連の権限付与の背景には、「官有森林原野及産物特別処分規則」制定(明治 23 年 4 月、勅令第 69 号)によって、森林所在地住民に対しても、従来の売り払い慣行がない場合には、木竹・薪炭材・下草・稈・小柴・土石などの売渡が、競争入札に付されることになり、随意契約によって売り渡すことができなくなったという事情がある(同規則第 1 条の 6)⁹²。結果として、生存の危機に直面した地元住民による盗伐が激化し、林務官との対立もまた激しさを加えることになった。明治 18 年の盗伐件数は、山林局の調査だけでも 990,673 件に及び⁹³、結果に表れない討伐は計り知れない。そこで政府が採った戦略は、先の「官有森林原野及産物特別処分規則」に追加を行い(明治 24 年 10 月、勅令第 202 号)、森林保護のために委託林制度を採用し、地元住民に国有林保護の義務を負わせ、「制限ヲ付シ地元住民ニ森林ノ副産物ヲ無料ニテ採取セシメルコト」(第 5 条)、「採取シタル産物ノ全部又ハ一部ヲ手入料トシテ下付スルコト」(第 6 条)、などの恩典を認めることだった。同年 11 月にはその取扱い諸条件はじめ入林鑑札の公布を定め、地元住民に対しては「森林地木ヲ損傷セサル程度ニ於テ無料採取ヲ許可」したのである⁹⁴。前出の秋田営林局の調査書も、委託林・採草地・植樹地・薪炭材供給地などと称して次第に国有林が村民に解放されたことを明らかにしている⁹⁵。

前述の T 氏は、自宅の壁に掛けていた木製の小さな鑑札を記憶している、それが上の入林鑑札だろうか。しかし、氏の父廣氏は一度もそれを携帯して山に入ったことはないそうだ。つまり、所有者や法令如何にかかわらず当地の人びとは林産物の採取を継続したのであり、討伐も頻繁にあったという。山林監守人に見つからなければそれでよかったのだそうだ。営林局でも地域住民とのトラブルを避けたかったらしく、生活や農業のための林産物や立木の伐採は黙認したという。以上のように及位の山どこに住む人びとは、頑固なまでに借地に拘り、国家との対抗関係のなかで一定の譲歩を引き出しながら山林資源の利用を続け、厳しい自然条件のなかを生き延びてきたのだった。明治以来の、村の国有林形成の歴史に関して T 氏の感想を伺うと、後の時代のことを考えると、村のほぼ全山が国有林になったため税負担も山林をめぐる住民同士のトラブルもなく、賃金は安いが現金収入ももたらしたという意味で、明治の人びとの選択は正しかったのだそうだ。

⁹² 前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻 82-83 頁。

⁹³ 「官林の被害」、前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻 79 頁「山林局調査書」の再引用。

⁹⁴ 前掲『日本林業発達史－明治以降の展開過程－』上巻 84 頁。

⁹⁵ 前掲「及位村 調査書」昭和 9 年『国有林在町村勢調査』655-656 頁。

第4章 塩根川向上会の組織と性格

問題の所在

本章の課題は、塩根川向上会(以下「向上会」と略称 - 筆者)が遺した記録類=『塩根川向上会記録群』(以下『記録群』と略称 - 筆者)を分析し、その組織と活動実態を究明することにある。それはすなわち、東北の山村部落に住む若者たちが、旧秩序と国家の期待との狭間で新たな存在様式を模索する姿を浮き彫りにする作業でもある。しかし、2,000 頁におよぶ記録の総てを分析する余裕もないし紙幅に限りがある。そのため本稿では上の課題に回答を与えるために、さしあたって次の作業仮説を設定しその検証に必要と認められる記録が抽出される。

作業仮説 1

「向上会」の性格は、後述の「向上之礎」「信條」で、「我等ハ自治ヲ本領トシ會員相互ノ向上弥栄ヲ理想トス」と表明された決意に集約される。その「理想」追求のために、彼らの事業は文化活動と会員福祉とにはほぼ特化され、「自治」でそれらが追求された。それはまるで、旧来の若者の存在様式変更運動のようにみえる。多少なりとも大正の自由な空気に触れた若者たちにとって、部落の慣例は余りにも古く、農村の窮乏はそのせいであるかのように映じたのだろうか。時代が昭和に変わっても部落のケーヤクは相変わらず口授で行われ、文字による記録はされていなかった。この東北の僻村にも次第に商品経済が流入し、農家経済の収支は悪化していたにもかかわらず、人びとはこれにはいっこうに無頓着でただ貧乏を嘆くばかり、毎朝暗いうちから夜遅くまで働きどおしに働いても負債は嵩む一方だった。これはおかしい - と若者たちは考えたことだろう。そして彼らがたどり着いた結論が部落の近代化の必要であり、そのためにはまず自分自身が近代的な若者 - 青年 - になることが必要だった。加えて彼らにとっては、近代の香りのする教養の獲得や娯楽は憧れであり、閉塞感からの脱却は切実な欲求だった。したがって青年団に関して大正4年に発令された内務省・文部省の訓令および、それを受けた同6年の山形県の訓令で青年団が修養機関であることが保障されたとき、この山村部落の若者も日常的な文化活動が実現可能だという確信をえたのだと推測される。明治前期、広島県沼隈郡の山本瀧之助が青年団の設立運動を開始した意図も、「田舎に住める、学校の肩書なく、卒業証書なき青年」、「学生書生にあらざる青年」、「全国青年の大部分を占めながら殆ど度外に見られ、論外に扱かれたる青年」たちに、都会の学生と同じ権利を獲得させたいと願ったことにあった¹。大正期、元来向学心旺盛な地域だった当地の若者たちが、都会の若者と同じ文化的な生活を楽しみたいと思ったことは自然のなりゆきだった。

作業仮説 2

塩根川部落の若者たちが、日常的に文化活動を展開するための必須の条件は、活動時間と事業資金の安定的な確保だったと思われるが、ケーヤクが部落の最高議決機関であったためそれにはムラの人びとの承認を必要としたに相違ない。その具体的方策が「向上会」の創設による、塩根川青年会および及位村青年会からの自立だったのではないかと推察される。

旧来の自治組織では、若者たちには、主としてムラの実働隊としての役割しか付与されていなかった。もちろん、農家にとっての若者は労働力以外のなにものでもなく、彼らの

¹ 山本瀧之助『田舎青年』明治29 1 頁、熊谷辰治郎編『山本瀧之助全集』1931 日本青年館。

働きは家族全員の生活レベルを左右した。そのため、普段若者が自分のための時間をえるのは困難だっただろうし、男子が成人しても耕作地の狭い当地では分家もままならない。通常次・三男は兵役義務終了後 2・3 年間で働き、その後他家に養子に入るか、他地域の山仕事や農家の「わかぜ」(若勢)など、また多くは北海道の炭鉱などへ出ることを選択した、それが当地の伝統的な規範であり外に彼らの生きる道はなかったのだ。とはいえ、青年団が国家の事業として認知されるにしたがって、ムラの人びとは「ヒマダレ」として息子たちが青年団活動に参加することや農業補習学校に通学することは容認していたという。したがって、次の段階の彼らの課題は、「向上会」がケーヤクの場で承認を受け、同時に活動資金を確保することだったと推測される。

経済に関連してもう少々想像力を膨らませるならば、明治末期既に組織されていたと思われる塩根川青年会でも、国有林関係の労務により収入をえていたものと考えられる。それは、他に現金収入の途が考えられないことや、後述の会計簿に「旧青年会寄附」が 2 度にわたって計上されていること、大正 11 年度には塩根川青年会から及位小学校に 50 円が寄付され、それによって「ダンダラ大幕並大圓時計」が設備されたことが『及位小学校沿革史』に記録されていること、つまり青年会には多少の預金があったらしいことなどから推測される²。農業の外にたいした産業もなく、広大な国有林のなかに位置する及位村では、森林の整備・保全作業自体が共同体の安寧秩序を維持するための事業の一部であり、その仕事の種類・量ともすこぶる多く、人びとは日常的にその作業に従事して僅かながら労賃をえていたことは既に述べた³。そしてそれらの作業は、主に国有林所在部落が担当することになっており、部落ごとに窓口がおかれていたという。以上の理由から、「向上会」に独自の事業資金源を確保する必要性が生じた時、若者たちがそれを国有林に求めたことは自然なりゆきだったと思われる。なお、大正 15 年 7 月 10 日に開催された及位村青年会塩根川支部役員会では、武道奨励および文庫設置が協議されようとしていた⁴。その後の記録が現存しないため、この議題の結果は確認することができないものの、事業を円滑に展開するための資金調達は彼らにとっては切実な問題であったことは疑いえないし、これが「向上会」設立の理由のひとつになった可能性も大きい。

作業仮説 3

前章では、形式上塩根川の若者組織は多重構造をもったことを明らかにした。しかし、現実問題として、塩根川の若者組織が複数の名称を使い分けることが不要であり無意味な場合も数多くあっただろう。実態からいえば、部落内の若者集団が 3 つの機能を果たしていたといったほうが正しい。しかし、現実には塩根川の若者たちは、活動目的により団体名を使い分けているのだ、その意味で形式的な多重構造という。とはいえ、彼らが展開する活動が「向上会」の事業であると同時に、ケーヤク内の作業でもあり、同様に、「向上会」の活動が部落の祭礼の余興として興行されたこともあった⁵。後述するように、『記録

² 『及位小学校沿革史』大正 11 年度「四 寄附」欄、山形県最上郡真室川町教育委員会所蔵。

³ 秋田営林局「及位村 調査書」昭和 9 年『国有林在町村勢調査』1938 657 頁によると、「国有林事業ニ依ル労働者ノ雇用」は延べ人数 53,411 人、賃金総額は 37,292 円だった。つまり毎日平均 148 人が国に雇用され、1 人 70 銭/1 日の賃金をえていた。なお、当時村の人口は約 3,600 人だった。

⁴ 『塩根川向上会記録群』No16「文書往復綴」・No28 大正 15 年 7 月 7 日付 支部長より支部内夏期弁論会・役員会開催の件。

⁵ 前掲『塩根川向上会記録群』No16「文書往復綴」・No109。

集』にはそのような場面が認められる。若者たちの意識のレベルでは多重構造は意味をもたず、旧青年会は意図的に「向上会」に収斂されたのではないか。

以上の作業仮説を検証するために第 1 節では、先ず『記録群』について説明され、次に「向上会」と塩根川部落双方の組織の比較を行って、部落の自治と「向上会」とはそれぞれ別の目的をもって展開されたことを確認する。具体的には、『記録群』の分析によって「向上会」の組織を明確にするとともに、当時の塩根川部落の自治組織の性格の推測が行われる。推測というのは、戦前期の当該部落ではケーヤクが明文化されておらず、これがはじめて明文化されるのは昭和 25 年になってからだったという理由による。本節では、塩根川公民館に保存されていた、最初の記録簿である塩根川部落契約組合『契約書』(昭和 25 年 4 月 17 日付)を参考資料として使用する。

第 2 節では、「向上の礎」「信条」が謳う「会員相互の向上弥栄」の実現方法が問われる。先述のように、「向上会」の事業の中心は文化活動と会員の福利の追求である。だとするならば、「会員相互の向上弥栄」の内実はこの 2 点に集約されるといいだろう。したがって、この実現方法を問うことは「向上会」の事業の全体像を究明することに繋がる。

「向上会」は 30 名前後の小集団だが、会の性格上新規加入と退団が毎年行われ成員が固定されない。そのため全員が了解する具体的な行動基準としての細則が必要だと思われるが、「向上会」は多くの書類を遺しながら役員会・総会や決議事項についての記録は皆無に近く、規約の詳細は不明である。しかし、『記録群』の分析をとおして浮上した本会の特性は、事業展開の基本に「共働」・「共有」の原則が徹底されていたことである。思うに、これが有為に機能する条件として収入の再分配の公平性が担保される必要があるだろう。そうでなければ会員の不満により、組織は内部から瓦解したことだろう。『記録群』は、会員には共同作業の労賃を会計に全額納入させ、さまざまな形で再分配される様子、「御大礼記念」にと縄縄貯金を徹底する様子などを伝えている。本節では「共働」・「共有」・「公平」の 3 原則が『記録群』の分析枠として使用される。

第 3 節の課題は、「向上会」が及位村青年会と一定の距離を保ちながら、官製青年団への参加・協力を極力回避しつつ独自の活動を展開する過程を概観することである。それらを検証するために、先ず、村レベル以上の青年団総集会への「向上会」会員の参加状況に焦点を当てる。繰り返しになるが、国家が期待する青年団の役割は、健全なる国民・善良なる公民として「地方自治」に貢献することだった。しかし、それは生活者である彼らの当面の問題ではなかった。したがって、「向上会」の会員が所期の目的を達成するためには、彼らに不要な政治的関与から自由でなければならなかった。その方法は、①及位村青年会の負担金の額を最小限に抑えること、②村レベル以上の青年団事業への参加を極力制限することの 2 点に集約される。費用と時間の節約分は「向上会」の事業の充実に振り向けられるべきだと彼らは考えたのではないか。①については、第 2 節で詳述されるので本節では省略する。次に、全国民を巻き込んで展開された農山漁村経済更生運動(以下「経済更生運動」と略記 - 筆者)が採りあげられる。当該運動では、村全体の組織に青年団も組み込まれ、「向上会」は困難に直面する。すなわち、該運動の展開に伴う及位村青年会の改組は「向上会」にもそれを迫ったのだ。しかし、その一方で本会の活動は次第に定着し、人びとから実力のある青年団としての評価をえたのか、「経済更生運動」に際して村民を集め、積極的に事態の打開を図る役割を担った。「向上会」の呼びかけに人びとが集合したのは、村民

から認知された証ではないだろうか。

第4節の課題は、「向上会」の主要事業のひとつである弁論部の活動を取りあげ、論題を分析することで、「向上会」の会員が共同体における自己の存在様式を模索する姿を浮き彫りにすることである。

後述する河西英通は、自著『東北 - つくられた異境』のなかで、自己認識には自己を見つめる他者のまなざしを意識しつつ、ある時にはそれを憎悪し、またある時には迎合し同調し、また増幅さえしながら、他者の認識に適合的な自己を創造する機能があるといった⁶。大正期、東北地方の際立った後進性がクローズアップされた時、聡明な佐藤孝治は一端それを受容することで自身や共同体を客観的に把握し、後進性からの脱却を図る手立てとして「向上会」を設立し、近代的自己の確立を目指したのではないだろうか。それは、旧来の共同体が生産集団であったのに対して、「向上会」は消費集団であったという意味で、資本主義社会に適合的な青年への変革に若者自身が挑戦した活動だったといえる。

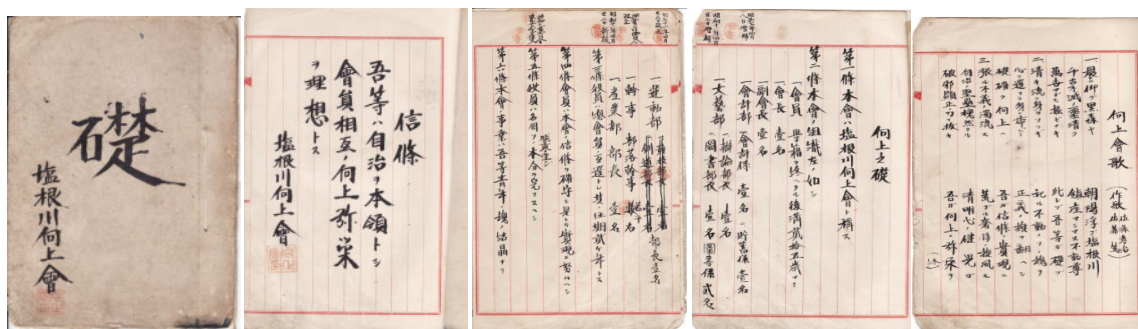
第1節 塩根川向上会と塩根川部落

(1) 『塩根川向上会記録群』について

そのような彼らが最初に行ったのが、伝統的な自治組織では行われなかった、記録を残すことではなかっただろうか。「向上会」の通信文書には行政文書と同じく、発信日・発信者・宛先・用件を簡潔にまとめるといった規則性がみられる。この単純な行為を全会員が会得する必要があると彼らは意識したのではないか。記録を残すことは、日々の反省材料になり生活の合理化にも繋がる。そしてそれは大正末期から着手され、「向上会」を設立した後には通信文だけではなく、規約の策定や簿冊の記録・整備にもルールを定め、さらに部落内の通信網の整備も行った。『記録群』は、大正13年度末から昭和30年代までの38種類の活動記録の総称である。記録は種類も多く、一部を除き簿冊としてそれぞれ纏まった形状となっている、そのため史料として扱い易くするために連番を付して整理し後掲〔表4-1〕に纏めた。本稿で採用した記録の名称に付記した番号は〔表4-1〕のNoと連動させた。本章で採用する記録については必要に応じて随時掲載することとし、「文書往復綴」については後述する。

『記録群』のうち、次の「^{いしずえ}礎」〔『記録群』No1〕は、本会の規約綴りであり、記録全体の最も重要な位置を占める。「礎」は、「我等ハ自治ヲ本領トシ 会員相互ノ向上弥栄ヲ理想トス」と、抽象的な文言で活動指針が表明された「信條」、組織が明示された「向上ノ礎」、そして初代会長佐藤孝治と副会長佐藤篤の両名が作詞した「向上会歌」で構成される。

〔『記録群』No1「礎」〕



6 河西英通『東北 - つくられた異境』2004 中公新書 46 頁。

〔表 4-1 〕

『塩根川向上会記録群』

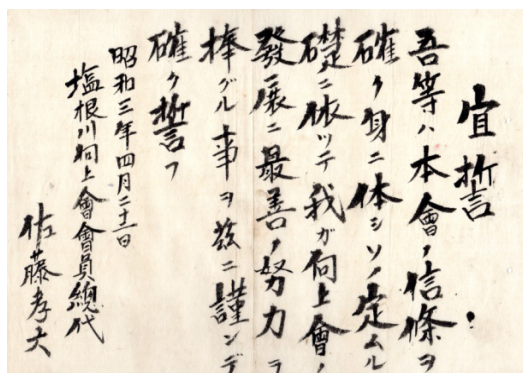
No	記録名称	発行年	最終年	頁数	備考
1	礎	不明		4	信條、向上之礎、向上会歌
2	會員名簿	昭和2年	昭和6年	34	表紙に青年会塩根川支部。1頁に付き2名記載
3	會員名簿	不明	昭和23年	81	大正6年入会者から、1頁に付き2名記載、女子部名簿あり
4	會員名簿	昭和27年度	昭和33年度	32	昭和33年度入会者まで、1頁に付き4名記載
5	役員名簿 塩根川向上會	昭和3年	昭和32年	56	
6	備品台帳	昭和4年開始	昭和13年	26	最終項に「拓植部」ゴム印購入の記録
7	資料名なし	大正12年度	昭和2年度	56	請求書及領収証
8	支拂証憑書 第壹号	昭和3年度	昭和5年度	107	請求書及領収証
9	支拂証憑書 第貳号	昭和6年度	昭和12年度	266	請求書及領収証
10	正当証書	昭和13年度	昭和19年度	59	請求書及領収証
11	会計簿 第壹号	昭和3年度	昭和7年度	68	収支決算書
12	会計簿 第二号	昭和8年度	昭和12年度	80	収支決算書
13	会誌 塩根川向上会	昭和13年	昭和24年	74	常会・総会報告書、活動日誌
14	部誌 塩根川向上會弁論部	昭和3年	昭和11年	86	弁論部活動記録・論題
15	関係書（及位青年団関係）	昭和3年	昭和13年	100	昭和八年「郷土更生ニ関スル青年協議会決議」、山形縣聯合青年團「本 團運動会規約」
16	文書往復綴 大正13年起	大正13年	大正2年度	73	
17	文書往復綴 昭和3年度	昭和3年		29	以下書簡集
18	文書往復綴 昭和4年度	昭和4年		23	
19	文書往復綴 昭和5年度	昭和5年		17	
20	文書往復綴 昭和6年度	昭和6年		23	
21	文書往復綴 昭和7年度	昭和7年		40	
22	文書往復綴 昭和8年度	昭和8年		22	
23	文書往復綴 昭和9年度	昭和9年		20	
24	文書往復綴 昭和10年度	昭和10年		21	昭和10年度塩根川共同作業組合文書往復綴込み
25	文書往復綴 昭和11年度	昭和11年		35	昭和15年1月付け「山形県青年製炭報国隊実施要項(抜)」含む
26	文書往復綴 昭和12年度			7	
27	文書往復綴 自昭和10年度	昭和10年		5	塩根川共同作業組合 契約書・規約綴
28	御大礼記念 貯蓄台帳 第壹号	昭和3年11月	昭和8年5月	50	縄綱による貯蓄
29	御大礼記念 貯蓄台帳	昭和3年11月	昭和8年度	60	
30	御大礼記念 貯蓄台帳 昭和8年度	昭和8年度	昭和14年度	57	
31	向上 読者名簿 塩根川向上會	記載なし		23	第壹号～第拾号
32	図書名簿 向上會文庫 第壹号	昭和3年7月		17	蔵書一覧 1～103
33	図書名簿 向上會文庫 第二号	昭和9年度	昭和25年	50	蔵書一覧 104～231最終記録の後にも多数の購入(又は)寄贈の跡あり
34	図書借用名簿 塩根川向上會	昭和3年7月	昭和8年	37	向上會文庫貸出・返却名簿
35	図書名簿			44	塩根川公民館
36	図書名簿			32	塩根川公民館
37	若妻学級出席承諾書	昭和32年	昭和32年		世帯主の承諾
38	規約綴	昭和27年	32年	8	改正草案、昭和28年及位村青年団団則、昭和25年塩根川4Hクラブ規約

本稿で最も頻繁に使用されるのが「文書往復綴」である。前掲〔表 4-1『塩根川向上会記録群』〕一覧表では No16-No27 に分類される。当該記録は、及位村青年会塩根川支部時代の大正 13 年度から、「向上会」が創設された昭和 3 年度を経て、昭和 11 年度末すなわち同 12 年 3 月までに、会が受発信した 300 通の文書類が比較的まとまった形でファイルされたものである。それを時系列に分類したうえ連番を付し読下文を添えた。これらに標題が記載されていないものにはその内容に副った標題を作成し掲載した。「向上会」では外部から受信した際、同文を書き換え会長名で他の会員に再信した場合と、再信せずそのままファイルした場合とがある。なかには 1 通の通信文書を項目ごとに分割し、その一部分のみ再信したものも見られる。つまり、「文書往復綴」には内容がほぼ同じで発信者が異なる複数の文書が含まれるということである。なお、このファイルの文書の最も古いものは、大正 14 年 2 月 1 日付であり同 13 年分は一枚も残されていない。大正 6 年に及位村青年会が設立されて以降、塩根川も支部として評議員を送ることで組織の一端を担っていた。そのため、「向上会」設立の昭和 3 年 4 月 17 日以前、文書の受・発信は支部長名で行われており、大正末期には部落内への情報伝達の方法がほぼ確立されていたことが判る。

「会員名簿」は、会員 1 名に対して簿冊の 1 頁を割き、本籍・生年月日・職業・戸主名および続柄、入会年月日・学歴・各種講習会受講歴・入営・出征、それに青年団運動歴など会員の情報が詳細に記載されている。「会計簿」は、年度初めに予算を計上し、独自の勘定科目を作成して日付順に入・出金を記載したうえ、それを月別年度別に整理し、年度末には会員から承認を受けるという厳格な記録であり、本章で再び詳述される。「関係書」は、厚手の表紙に及位村青年団役員会の議事録や決算書等が雑然と入れ込まれたもので、その内容から主として及位村青年団関係の書類ファイルだろうと判断した。

昭和 3 年 4 月 17 日、「向上会」会長の佐藤孝治は、各部落の幹事および各部長宛に次の文書を発信した〔『記録群』No17「文書往復綴」・No73 昭和 3 年 4 月 17 日付 向上会長より部落幹事・各部長宛 発会式・総集会案内〕。「総集会」というのは総会の意だと思われる。「向上会」の場合、全会員が参会しこの場で入退会式や予算・決算の承認が行われた。幹事とは部落内の虻川原、塩根川、赤倉、中ノ又という小部落の代表であり、部落内の伝達係を受け持った。部長とは、前述の「向上之礎」が定めた組織の責任者のことである。下に掲載した「宣誓」書は事前に作成され、宣誓者選ばれた佐藤孝六が発会式当日読み上げたものと思われる。なお、発会式および総会は同年 4 月 21 日ではなく、実際には翌 22 日に開催されたようだ。発会式を終え、「向上会」は正式に活動を開始した。

〔『記録群』No15「関係書」 - 「宣誓」昭和 3 年 4 月 22 日付〕



（２）塩根川部落の自治組織と塩根川向上会との対比

塩根川部落にはケーヤクと称する自治組織があった。それは各イエの戸主で構成され、呼称を変えて現在でも毎年正月に行われる権威ある会合であり、戦前期には紋付羽織袴の正装で臨んだという。そしてそれは伝統的に口授で行われ、その内容の一切は明文化されることがなかった。そのため、今では次に掲載する塩根川部落契約組合『契約書』（昭和25年4月17日）から、戦前期のケーヤク内容を推測せざるをえない（『契約書』塩根川部落契約組合 昭和25年4月17日付）⁷。筆者の当地における協力者のT氏によれば、この『契約書』は、当該部落では初めて明文化されたものであり、その内容は戦前期とほぼ同じだといいい、それは以下の特徴をもつ。①規則が明文化されたこと、②組合の主たる目的が「部落ノ自治的改善」・「相互扶助ノ良風ヲ図ル」こと（第1条）、③組合員資格が明記されていないこと、④組織の最小単位が小部落であること、⑤組合員名簿・日誌・会計簿などの記録を残す方法を採用したこと、⑥実行されるべき「契約」すべてが禁止事項であること（第9条）など。「契約書」が語るとおり、部落内の安寧秩序の墨守が部落自治の総てであり、違反者は罰金を徴収され時には「ハチブ」もあったという。部落の人びとにとって日々の労働とそれに伴う諸行事遂行の安全性の保障が最重要関心事であったとすると、かつての若者組織もまた、その保全のための活動が中心だったと考えるのが自然であり、この意味でも「向上会」の諸事業は部落自治とは異なる次元で展開されたのだと推測される。

ところで、このような塩根川部落の自治活動が例外ではないことは、同じ山形県最上郡の『合海町村議定証』や、前章でも取り上げた『幅村青年団 記録簿』（明治43年 現最上郡舟形町幅地区）⁸から明らかだろう。前者では、「明治十八年合海町村一同協議之上決定証 第壹條」に、「他ノ宅地内ニ濫リニ立入草木菜園等窃取^{マツ}スタルモノ有之ハ右代價ノ十倍ヲ以テ償却可為致事」、「第二條」、「田園ニ於テ穀類野菜草木桑樹其他ノ物品窃取シタルモノ前同断」、「第三條」、「他ノ山林江濫リニ立入伐木^{マツ}スタルモノ前同断」、「第六條」、「若窃取人有之前定ノ償却金取立タル」と定めており、後者の『幅村青年団 記録簿』でも、「四拾四年旧五月四日 桑葉盗厳禁 一、田植中は桑葉賣買ノ際は青年幹部に通告する事」「一、夏桑葉賣買も同^{マツ}ず」と「決議」されている。また同じ村で明治44年旧5月4日、「一、杉皮紛失ニ付当村一同屋索 午後九時ヨリ二時マデ」として、盗難にあった「杉皮」を見つけるために「屋索」をしたことが記されており、共同体では作物・山野草・木材などの窃盗事件の発生を防止する「議定」が頻繁に行われ、若者たちの重要な活動のひとつは警防活動だったことを示唆する。

ところで、当地の若者たちは時代の空気を敏感に捉え、「向上会」の活動で、部落内で青年としての存在様式を獲得し、堂々と文化活動が展開できる環境整備を行ったと考えられる。「向上会」退会后、大半の者は離村する。しかし、残った者は部落自治に参加する戸主としての地位に自然に移行する。「向上会」が旧態とした部落の組織を超越し、近代的な青年団を指向したとすれば、そのモデルは国家や県が修養機関として定めた官製青年団であって、「向上会」はそれを抵抗なく受容する素地を持っていたといいうる。前章で述べたように、山形県では青年団への加入は義務であり強制であるとした。「向上会」も同じで、加

⁷ 塩根川部落契約組合『契約書』昭和25年4月17日、山形県最上郡真室川町及位 塩根川公民館所蔵。

⁸ 『幅村青年団記録簿』1910(明治43)年12月20日、山形県新庄市 大友義助氏所蔵。

入は小学校を卒業した男子全員に求められ - というよりも当人たちは心待ちにしていたらしい - 全会員は会の決定に従わなければならなかった。事業への参加が成員の自由に委ねられているかのようにみえながら、実は会員を規制する圧力から自由ではなく逸脱が許されなかった。それは昭和初期の経済的な困窮のなかにあっても、団員の勤労でえた賃金を会の会計に納入することで、自身や家族のために使用することを不可能にしたばかりか、作業の欠勤者からは相応の現金を徴収したことに端的に表れる。会員は彼が帰属する「向上会」に奉仕することが求められ、会は見返りとして文化的な活動と一定の福利を保障したのである。こうして共同体の規範のなかにあった若者たちは、「向上会」の諸活動をとおして国家という抽象的世界へ接近し天皇制体制を精神面で下支えした。それは学校教育の拡充とあいまって、内務・文部両省による第1回目の訓令が謳う修養機関としての、所謂官製青年団の性格をもつ団体ゆえの必然だった。及位村青年会の記録類は敗戦と同時に悉く処分され会の痕跡すら消滅した。「向上会」でも、日中戦争開戦の昭和12年度以降のほとんどの記録が失われた。しかし、その活動は戦時中も終戦後昭和30年代まで途切れることがなかった。そしてこの事実が、戦後も天皇制が修正されながらも温存され、現在に至っても多くの国民に支持される基盤のひとつになったものと考えられる。以下、「向上会」の組織的性格を纏めておこう。

1、厳密な記録・保存

ケーヤクが一切の明文化を行わなかったこととは対照的に、「向上会」では文書・帳簿の管理を行い、丁寧な記録を残した。これによって、「向上会」の事業・活動の詳細を知ることが可能である。

2、会員資格年齢

小学校を卒業後の若者が加入し退団は満25歳である。この年齢制限は県の指示に従ったのではなく、塩根川では25歳が若者の結婚適齢期であり、次・三男以下は家を出るのが慣例だった。ただし、時には行き場のない「ダメオジ」・「ダメオバ」と烙印を押された者もいたようだ。このように自然条件に恵まれないゆえに生産性の低い部落では、小さな時から厳しい労働の躰がなされ、一人前の仕事人と認められない者は行き場もなく肩身の狭い人生を送ることになる。しかし、長男の早逝という緊急事態に際しその躰を受けていない次男以下が昇格し戸主になった場合、家族はみな苦勞したという。

3、組織

塩根川部落は、最上川の源流のひとつである塩根川の上流域東西約4キロメートルにわたって開けた集落であり、小さな4つの集落で構成された。前出の『及位村経済更生計画書』(昭和10年12月付)には、「部落状況」を一覧表にした資料が掲載されており、そこから算出した各部落の、昭和初期の世帯数は虻川原6、塩根川19、赤倉11、中ノ又18となっている(外に小部落の世帯数や経済状況が明示されている資料が未見のため、本稿では当該資料を参考にする)⁹。つまり、「向上会」組織の基礎は集落であり、「向上会」はここに居住する若者の総体ということになって、部落の自治組織と密接に繋がり、そればかりか「向上会」の別の側面は及位村青年会の支部であるため、村の青年会とも関係は密接だった。設立当初、会長、副会長、会計および部落幹事のほかに、文芸部と運動部が設置され、

⁹ 山形県最上郡及位村『及位村 経済更生計画書』昭和10(1935)年12月 10頁「部落状況」より算出。

〔表 4-2〕

	塩根川向上会 昭和3年度～12年度 収支決算一覧表								単位 円		
年度 昭和)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	10年度(正)	11 年度	12 年度
前年度から繰越	18.21	14.15	12.53	12.74	4.01	7.99	14.95	11.73	11.73	8.54	33.02
共同作業収入	79.90	91.30	85.50	42.30	56.05	73.05	44.60	50.50	50.50	45.90	54.95
共同作業欠勤者負担金	8.90	4.50	2.00	5.40	8.45	3.40	3.45	2.40	2.40		負担金込
製縄収入										5.37	
不動尊祭礼余剰	9.62	10.24									
旧青年会 寄付		15.00		5.00							
預金利息				0.21		0.17				0.75	1.21
郵便貯金払戻									30.00		
備品積立金払戻				20.00							
会館建設積立払戻									60.00		
会館建設余剰金										2.50	
道路共進会受賞										3.00	
寄付 佐藤孝治 6/11					2.00						
寄付 女子青年団								0.63	0.63		
謝礼 佐藤正彦								1.00	1.00		
戦死者慰霊郡青年会寄付											5.00
戦死者慰霊 会員寄付											6.20
【収入の部】合計	116.63	135.19	100.03	85.65	70.51	84.61	63.00	66.26	156.26	66.06	100.38
及位村青年会負担金	13.60	15.00	13.20	10.38	9.80	6.60	8.50	8.40	8.40	7.20	6.60
文芸部 弁論部	3.85	14.25	11.20	6.30	4.92	2.00		1.04	1.04	2.60	
図書購入	19.97	20.00	13.66		5.51	3.84	5.13	11.02	6.06	7.97	11.44
雑誌購入					6.04	5.58	2.65	6.85	6.55	1.55	
『向上』刊行				6.10					0.30		
印刷機購入積立			5.00	5.00							
図書部印鑑購入									4.96		
教育費										2.80	4.33
修養講習会出席手当											2.00
(文芸部小計)	23.82	34.25	29.86	17.40	16.47	11.42	7.78	18.91	18.91	14.92	17.77
対全支出割合	23.2%	27.9%	34.2%	21.3%	26.3%	16.4%	15.2%	36.7%	12.8%	45.1%	25.5%
運動部 剣道部費	7.88	35.00	8.40		2.84			4.65	4.65		
防具購入積立				5.00							
競技部費	21.40	23.60	8.68								
運動会				7.00	3.85		1.32	0.20	0.20	1.00	1.17
選手手当				5.00	5.50	0.60	0.80	1.45	1.45		
(運動部小計)	29.28	58.60	17.08	17.50	12.19	0.60	2.12	6.30	6.30	1.00	1.17
対全支出割合	28.6%	47.8%	19.6%	21.4%	19.5%	0.9%	3.9%	12.2%	4.3%	3.0%	1.7%
産業部費								1.82			
産業部印鑑購入									1.62		
部誌									0.20		
会議費	3.50	1.90	1.00	1.84	2.34		2.34	1.50	1.50	1.34	1.00
事務費	1.58	2.00	2.00								
消耗品費				1.60	0.55	0.65	0.60	0.38	0.38	0.75	0.62
通信費				0.50	0.45	0.72	0.27	0.53	0.53	0.24	
予備費	25.55			1.80		4.40		7.43	7.43	1.45	20.64
備品費	5.15			1.46	2.00	1.32	1.01			0.74	1.43
謄写機購入				21.75							
社会費 兵役慰問				1.71	2.55	1.65	2.80	2.20	2.20	4.50	6.02
救済弔慰				4.50	1.10	1.00	2.00	2.00	2.00		11.40
道標修繕費						1.30	0.50				
臨時費(餞別など)		10.91	16.25		11.49			3.46	3.46		
記念品費	7.90		7.90								
表彰 退会者彰功					3.00		3.35	2.35	2.35	0.90	3.00
模範青年表彰					0.58			2.44	2.44		
(社会費小計)	7.90	10.91	24.15	6.21	18.72	3.95	8.65	12.45	12.45	5.40	20.42
対全支出	7.7%	8.9%	27.7%	7.6%	29.9%	5.7%	16.9%	24.2%	8.4%	16.3%	29.3%
会館建設費支払						40.00	20.00		60.00		
郵便貯金									30.00		
【支出の部】合計	102.48	122.66	87.29	81.64	91.64	85.86	70.18	51.46	185.64	55.00	69.65
				正 (※79.94)				正(※ 57.72)			
				1.7 不足				6.26 不足			

それぞれの下に弁論部、図書部、競技部および剣道部が設置された。しかし、後述するように昭和 11 年に組織が改編され、運動部は一本化された。反対に図書部は蔵書の増加に伴って、昭和 10 年に図書係を増設したことを確認することができる。

4、抽象的な文言で表現された理想

部落の『契約書』の直接的な表現とは対照的に、「向上之礎」第六條は彼らの事業展開の根拠を「魂」という抽象的な文言を用いて表現し会員の忠誠を促したものと思われる。孝治や役員は、会員の「向上」と「弥栄」を、農村を覆う閉塞感に伴う「不義」=反社会的行動や「奢侈」を廃し、「自治」の実践によって「実現」しようと「向上会歌」で高らかに謳ったのである。

5、厳密な会計管理

前掲〔表 4-2〕は、「会計簿」の各年度における収支決算報告書を筆者が一覧化した。会計係には予算案の作成、支払 - 領収証の回収や、立替の時には受取人の領収証も取った。また預金の管理および出納帳の作成が求められ、総会に臨んで決算書の作成、会員の承認という手順が踏まれた。厳密なお金の管理と丁寧に記録された「会計簿」は「向上会」の活動を最も雄弁に語る史料だといえる。

第 2 節「会員相互の向上弥栄」実現方法 - 「共働」・「共有」・「公平」の原則

後述されるように、「向上会」では「会員相互の向上弥栄」実現のため、様々な工夫を試みた。前掲〔表 4-2〕にみられるとおり、毎年の収入は平均すると 90 円ほどだが、それは全会員が汗を流してえた活動資金である。そのため最も腐心したのがその再分配だったものと思われる。「向上会」の諸事業に関する支出には、運動用具や図書の購入に止まらず、運動会や弁論会選手および応援者の交通費・手当、会場提供者への謝礼、病気見舞い、入営者への餞別・送別会と、経費を伴う活動に支出する様子を見ることができる。昭和 10 年には自力で本部会館も建設した。こうして収入を広く再分配することで、内部の協力体制を整え・強化し、かつ達成感も共有される。同時に部落の住民からの批判も回避して会をスムーズに運営することができたものと考えられる。

佐藤孝治ら初期の役員たちが、「向上会」のこのような制度整備を行った理由を考えると、結局は本章冒頭で設定した作業仮説 2 に逢着する。経済的な裏付けが伴わない青年団活動などありえないし、かといって不要な支出は極力避けたい。平等に負担した資金であれば分配もまた公平に行われる必要がある。次の大正 14 年の文書、「徴収金 第二期分 一名に付き金四拾銭、納入期限九月末日」〔『記録群』No16「文書往復綴」-No12 大正 14 年 8 月 26 日付 支部長より 会費徴収の件〕が物語るように、「向上会」設立以前、青年会塩根川支部の運営資金は成員から徴収される会費に依存していた。また、〔『記録群』No16「文書往復綴」-No59 昭和 2 年 11 月 7 日付 支部長より部落幹事宛 雄弁会・送別会開催の件〕によると、送別会の会費も自己負担であり、10 銭という僅かな金額だが部落内の弁論会開催時にも参加費を徴収し、欠席者も同額を負担した。東北農村では現金収入の途が少なく会員の家族は経済的に苦しただろう。そのなかで支払った及位村青年会の負担金の使途は若者たちの関心事だったのではないか。そしてその恩恵が感じられないことに若者たちは不満があったのか滞納も発生していたようだ。加えて行政主導で設立された村の青年会に対する若者の帰属意識は希薄だっただろうし、後掲〔表 4-5〕が明らかにするように、

及位村青年会は更に上位の青年会に負担金を上納していた。こうした諸条件を背景に、塩根川では村の青年会からの自立によって負担金の支払い額を軽減させ、「向上会」の事業を充実させなおかつ余剰を会員に再分配したのだと推論されるのである。

（１）「共働」の原則

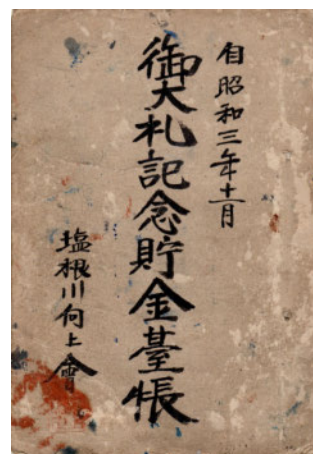
前掲、〔表 4-2〕昭和 3 年度の収支明細書によると、合計 116 円 63 銭の収入のうち 79 円 90 銭が共同作業による入金で、8 割近くを占めたことが解る。〔『記録群』No11「会計簿」〕明細書の適用欄には「砂利取」・「官行刈払」・「道路修理」など、作業内容が記された部分もあり、共同作業が広大な国有林整備の労務だということを示唆すると同時に、「向上会」の事業の経済的基盤が国有林整備の賃金にあったことを物語る。欠勤者からの現金徴収は酷な印象を受けるが、公平性の保持にはやむをえない措置だと考えたのだろう。

「向上会」の会計帳簿には、上記「会計簿」の外に「縄綱貯金通帳」および貯金明細や残高が記載されたものの存在が示唆されているがそれらは現存しない。しかし、〔『記録群』〕によると、昭和 3 年 10 月 22 日、「向上会」では役員会を開催して大礼記念事業の協議を行い、後日「縄綱貯金」を決定した〔『記録群』No17「文書往復綴」No91 昭和 3 年 10 月 19 日付 向上会長より部落幹事・各部長宛 役員会開催案内〕。先述の T 氏によると、戦前期、縄は飛ぶように売れたという。特に田んぼを持たない者にとっては藁もなく、必需品の縄の購入は不可欠であったといい、農家にとっても縄は日常の作業には欠かすことができない消耗品だった。後掲〔表 4-3〕は、〔『記録群』No28「御大礼記念貯金基帳」〕から「縄綱貯金」を抜粋し一覧表に纏めたものである。塵も積もれば山、1 人 1 か月 3 銭ないし 6 銭ずつの縄綱いほどの諺が当てはまる貯金はなく、当時の利息額の大きさにも驚かされる。前掲〔表 4-1〕〔『記録群』〕一覧表 No28、29、30 から、大礼記念「縄綱貯金」の概要を抽出すると、主に次のようなルールのもとに本事業が推進され、公平性の確保に工夫の跡がみられる。①縄は 1 か月に 1 把(50 尋=1 尋を 6 尺として約 90 メートル)、1 年分 10 把を納入する。②金納も可、価格は時価。帳簿によると安い時で 3 銭/1 把、高い時で 6 銭/1 把、「摘要欄」に金額が記入される。③入営・出稼ぎ・入院など不在の期間の納入は免除される。

〔表 4-3〕

〔『記録群』No28「御大礼記念貯金基帳」〕

御大礼記念縄綱貯金 年度別明細 (単位 円・銭厘)				
年度	貯金 額	利子	合計金額	累計金額
昭和 3	9.14		9.14	9.14
昭和 4	15.15	0.7	15.85	24.99
昭和 5	17.34	1.38	18.72	43.71
昭和 6	14.09	2.09	16.18	59.89
昭和 7	10.87		10.87	70.76
昭和 8	14.09	5.02	19.11	89.87
昭和 9	12.14	3.03	15.87	105.04
昭和 10	11.10	3.4	14.5	119.54
昭和 11	12.77	3.82	16.59	136.13
昭和 12	12.44	4.08	16.52	152.65
合計	129.13	23.52	152.65	
			※不整合	



(2)「共有」の原則

①モノの「共有」 - 向上会文庫の設置 -

「会計簿」によると、昭和3年は「向上会」新設年度であることや事業展開の必要から多くの支出がみられる。例えば運動部では同年5月2日、「競技用トシテ スパイク一足」5.00円、「剣道ヒ」として「防具ノ購入」4.48円など、「備品ヒ」としては「向上会用ノ印鑑七ヶ」3.30円、「向上会用ノ帳簿六冊」1.67円が計上されたことを確認することができる。この時の剣道用防具代が高額だったためか、同6年度には「防具購入積立」として5円支出した。また、昭和6年度には高価な印刷機を購入して機関誌『向上』の印刷・発行を行ったようだ。残念ながら該機関誌は一部も現存しないが、このような会の新設に伴う支出や、前出の会館建設に伴う支出などは一時的な支出である。しかし、会員30名前後の部落の小さな青年団であることを考慮すると、「向上会」の文化活動の中心事業のひとつである「向上会文庫」の設置とそれに伴う蔵書の充実には目を見張るものがある。図書購入費には郵送費や郵便振替手数料が含まれることから、購入は書籍店に出向くのではなく郵送による購入だということが判る。なお、昭和10年度の図書購入費には、「図書部印鑑購入」費が含まれていたため、筆者がその科目を抜出して再計算した。そのため、〔表4-2〕の同年度は2種類の収支決算となったことを付記しておく。後掲〔『記録群』No35 向上会文庫「図書名簿」〕によると、蔵書は230冊におよび、1番の『祖国ヲ顧ミテ』（河上肇著 昭和2年8月10日購入）から、230番『母』鶴見裕輔著（昭和17年12月3日購入）まで、実に16年間にわたり保管され読み継がれてきたことが解る。参考までに「向上会文庫」蔵書一覧を下に掲載した〔表4-4・①-②〕。

なお、向上会文庫の蔵書管理と同様に、それらの貸出に際してもルールを決めていた跡が見られる。残念ながら、〔『記録群』No34「図書借用名簿」〕は昭和8年7月の記録が最後となっており、それ以降の貸出については、記録自体がなされなかったのか、または簿冊の紛失・焼却かははっきりしない。「図書借用名簿」の記載項目を分析すると、図書の貸し出しはいたってシンプルな要領で行われたことが判る。すなわち、①借入は会員個人が行う、②1回の借入冊数、期間は決められていない、③予約が可能であり、読み終わった会員は次の予約者に手渡す、予約がない場合には図書部長に返却する。日中、若者たちには厳しい労働が課せられていたため、おそらく夜間読書をしたのだろう。そのためか、借用期間は概して長い傾向を呈する。例えば昭和3年4月22日に栗田栄之助が借りた『思出の記』（徳富健次郎著 民友社発行〔表4-4・①-②「図書名簿」〕No4)の返却は、同年12月17日となっており、読み終えるまで約8か月を要したことになる。試みに、同史料から人気図書をみると、1位は『修養全集』第2巻「東西感動美談集」（〔表4-4〕No18）、2位は『砲弾を潜りて』（〔表4-4〕No16）、3位は『維新風雲回顧録』（〔表4-4〕No37）となっている。後述するように、「向上会」では弁論会が盛んに開催されていたため、論題探しのためによく図書が利用されたようだ。

② 情報の「共有」

「向上会」の性格の大きな特徴のひとつは情報の「共有」にあったといっても過言ではない。再信を伴う通信文書の事例はおおよそ下記の4とおりに纏められ、会では部落内外の諸事業に齟齬が生じないよう文書による通信に手間を割いた。なお、下のそれぞれの文書のタイトルに付された番号は、『記録群』「文書往復綴」の日付順番号と対応させた。

〔表 4-4- ①〕

塩根川向上会文庫「図書名簿」

2 / 1

NO	書名	著者	価格	No	書名	著者	価格
1	祖国ヲ顧ミテ	河上 肇	1.70	58	果樹蔬菜栽培と増収法	山本豊次郎	0.60
2	建国ノ精神に還れ	永田秀次郎	0.20	59	滞欧所感	加藤完治	1.00
3	笑の爆弾	松山思水	1.20	60	明治勲臣近世偉人百話	田中萬逸	1.80
4	思出の記	徳富健次郎	2.00	61	鶏の飼方	中村孤月	1.20
5	村の辻を往く	小野武夫	0.60	62	快傑傳 第一編	伊藤痴遊	1.50
	青年叢書			63	快傑傳 第二編	伊藤痴遊	1.50
6	第一篇 志士の片影	後藤静香	0.20	64	講談全集 第三巻	大日本雄弁會	1.00
7	第二篇 男道	後藤静香	0.20	65	清川八郎	三上於菟吉	0.70
8	第三篇 大地に立つ	全上	0.20	66	青年の自覚	山崎延吉	0.50
9	第四篇 相互教育	全上	0.20	67	農村小話	山崎延吉	0.30
10	第五篇	全上	0.20	68	世界大雄弁物語	大日本雄弁會	
11	二人行脚	日下部四郎太	3.50	69	昭和一新論	徳富猪一朗	0.40
12	現代日本論	鶴見裕輔	1.60	70	修養	新渡戸稲造	1.00
13	大正新立志傳	木島藤五郎	1.03	71	陪審裁判の話	司法省刑事局	
14	健男児	上井磯吉	0.70	72	團報 山形県聯合青年団		
15	一高魂物語	藻岩豊平	1.60	73	世に出る青年へ	渋澤栄一	1.30
16	砲弾を潜りて	川田 功	1.20	74	出世の礎	野間清治	
17	修養全集第一巻 聖賢偉傑物語	大日本雄弁會	1.00	75	新宗教 至誠教	後藤武夫	0.05
18	修養全集第二巻 東西感動美談集	大日本雄弁會	1.00	76	帝国之前途	大谷光瑞	0.60
19	修養全集第三巻 金言名句人生画訓	大日本雄弁會	1.00	77	満洲事変クラブ	満洲日報社	
20	修養全集第四巻 寓話道話お伽噺	大日本雄弁會	1.00	78	向上 第一巻	塩根川向上会	
21	修養全集第五巻 修養文芸名作選	大日本雄弁會	1.00		昭和7年度 部長 佐藤慶太郎		
22	修養全集第六巻 滑稽諧謔教訓集	大日本雄弁會	1.00	79	升川倉松傳	升川倉松刊行会	2.80
	昭和4年度 図書部長佐藤 田			80	国民に訴ふ	若槻禮次郎	0.10
23	修養全集 第七巻 經典名著感話集	大日本雄弁會	1.00	81	軍備制限と陸軍の改造	中尾龍夫	1.30
24	修養全集 第八巻 古今逸話特選集	大日本雄弁會	1.00	82	郷土の光	中野豊政	0.50
25	修養全集 第九巻 訓話説教演説集	大日本雄弁會	1.00	83	ブラジル移住者通信集	拓務省拓夢局	
26	修養全集 第十巻 立志奮闘物語	大日本雄弁會	1.00	84	聯盟調査団と前後して	伊藤述史	0.60
27	修養全集 第十一巻 処世常識宝典	大日本雄弁會	1.00	85	一粒の麦	賀川豊彦	1.30
28	修養全集 第十二巻 日本の誇	大日本雄弁會	1.00	86	栄えゆく道	野間清治	0.50
29	英雄待望論	鶴見裕輔	0.50	87	近代生活読本	大日本雄弁會講談社	
30	煙幕	桜井忠温	1.70	88	第六号 団報	県聯合青年会	
31	ベルの音	渋沢青花	1.20	89	勝って兜の緒を締めよ	帝国在郷軍人会	
32	赤穂浪士 上巻	大佛次郎	1.50	90	郷土史講話	県聯合青年会	
33	赤穂浪士 中巻	大佛次郎	1.50	91	支那の排日毎日について	帝国在郷軍人会	
34	赤穂浪士 下巻	大佛次郎	1.50	92	道の光	修養団	
35	死線を越えて 上巻	賀川豊彦	1.00	93	憂汗歌集	〃	
	昭和5年度 図書部長佐藤 田			94	山形縣善行実績	山形縣庁	
36	日本農業論	那須 皓	2.50	95	大石内蔵助	村上浪六	
37	維新風雲回顧録	田中光顯	2.00	96	聯名より脱退したら日本はどうなるのか	寄贈	
38	武勇童話集	江見水蔭	1.00	97	日本の決意	細井 肇	0.50
39	吉田松陰	伊藤痴遊	1.30	98	我等の陸海軍	平田晋策	1.30
40	運命の秋	吉田言紘二郎	2.00	99	忠烈爆弾三勇士	小笠原長生	0.80
41	海軍一般	横須賀海軍	寄贈		昭和八年度	部長 佐藤慶太郎	
42	南満獨守入隊記念アルバム		寄贈	100	趣味の法律	上田 保	3.80
	昭和6年度 図書部長佐藤 田			101	非常時局と青年團		
43	レミゼラブル物語	毛利興四郎	1.60	102	農村の共同化	本位田祥男	
44	シェークスピア史劇物語	課外読物刊行	1.80	103	全村学校ト部落常会	山形縣社会課	
45	人耶鬼耶	黒岩涙香	1.50	104	国民の精神的更生		
46	暗號の骨牌	長谷川次郎	1.00	105	向上誌 第貳巻		
47	惨禍の巷	磯野青嵐	0.80	106	救国運動と教化總動員	蓮沼門三	20.00
48	雪国の悲慘を語る	黒川久隆 図氏	0.35	107	村と共働	小野武夫	
49	恐慌來の国民經濟	今井竜次郎	0.10	108	十二偉人を語る		
50	消費節約昔物語	社会局		109	偉人は斯く教へる	大日本雄弁會講談社	
51	井上準之助論	国民經濟研究	0.15	110	笑話寶玉集	大日本雄弁會講談社	
52	教化の資料	文部省		111	秩父宮殿下特別大演習	歩兵三聯隊	
53	神様のお伽噺	藤川淡水	1.20	112	優良町村之建設	山崎延吉	35.00
54	千一夜物語	童話研究会	1.60	113	青年よ起て	松岡洋右	52.00
55	逸話の逸話	江口国彦	1.20	114	農村問題總解決	岡本利吉	1.00
56	迷信と科学	賀茂熊太郎	0.65	115	人生問題總解決	〃	0.80
57	逸話集	大日本雄弁會	0.80	116	昭和血士録	長田秀雄	0.62

〔表 4-4- ②〕

塩根川向上会文庫「図書名簿」

2 / 2

No	書名	著者	価格	No	書名	著者	価格
117	経済更生計画	及位村経済更生委員会		175	洗心録	幸田露伴	2.00
118	西郷南州 上	伊藤痴遊	0.62	176	菊池 寛集 第一巻	菊池 寛	1.50
119	西郷南州 中	伊藤痴遊	0.60	177	向上の道	佐藤義亮	0.40
120	西郷南州 下	伊藤痴遊	0.60	178	教育雑話	村田次郎	1.30
121	非常時日本に躍る人生	国民新聞總編輯部	0.37	179	草光る	吉田絃次郎	0.35
122	山形縣案内	山形縣協替会		180	静かなる土	吉田絃次郎	0.35
123	郷土偉人最上徳内	山形縣聯合青年団			昭和13年度 図書部長 佐藤正作		
124	海の嘆き	生田春月	0.80	181	二宮欧翁夜話	福住正兄	0.20
125	如何ニシテ希望ノ達シベキ可	葛生男	0.75	182	偉人の青少年時代	杉本喜太郎	0.78
126	国民生活更生之方途			183	輝く聖愛	大谷輝雄	0.95
127	マルクス主義の批判	中央報徳会	0.05	184	萬葉の櫻	村上 寛	0.45
128	社会改良と社会革命	近江匡男	0.05	185	燦めく星座	加藤武夫	1.00
129	経済生活の社会化	近江匡男	0.05		昭和17年度 図書部長 高橋久典		
130	行き詰ったボルシュヴィズム	近江匡男	0.05	186	楠正成	武者小路実篤	1.50
131	第三インターナショナルの国家政策	近江匡男	0.05	187	母ごころ	村上 寛	0.50
132	農山漁村副業指針			188	壁上の遺言	延原 譲	1.20
133	ウルス栽培の勧め	大日本山林會		189	撃墜	松村黄次郎	1.80
134	自力更生ニ関スル施設事例	社会局社会部		190	南海の日章旗	佐藤大平	1.30
135	農山漁村経済厚生計画樹立方針	農林省		191	上杉鷹山	佐藤大平	1.30
136	山形縣精神更生計画樹立方針	山形縣社会課		192	東北農村記	板谷英生	
137	徴兵制の沿革を偲びその将来に及ぶ	陸軍省		193	祖国	北村小松	1.30
138	弘法太子傳	御郷信祐	0.60	194	女性は強し	佐々木邦	1.80
139	米専賣問題講考	梅原 保	0.25	195	勝海舟	和田政雄	1.30
140	人生の行路と目標	塚田新一	0.05	196	副業養豚十講		
141	海外紹介座談会	富田長次郎		197	大亜細亜先覚傳		
142	徳用樹種栽培奨励座談会	大日本山林會		198	旅への憧れ		
143	野間清治氏	□田忠良		199	石川理紀之助		
144	青年団施設参考案	社会課		200	街の戦友		
145	ヨーロッパに於けるファシズム	近藤匡男		201	軍人村長	富沢有意男	2.00
146	運動競技則全集	安藤北海	1.70	202	希望と回想		
147	噫ー林小隊七勇士	滿洲派遣歩兵三二聯隊		203	二宮尊徳		
148	吉田大八	山形縣聯合青年団		204	我が愛の記		
149	現下日本の三大問題	唐沢武三郎		205	大密林の謎		
150	各界オール評判記	御郷信祐		206	寒地稲作の実際	山本健吾	1.30
151	人物とその団体	御郷信祐		207	特別攻撃隊		
152	自然と人生	徳富健次郎		208	陸軍魂		
153	金を物に換へる時代が来る如何に換	唐沢武三郎		208	陸軍魂		
154	今日及び明日の話題	御郷信祐		209	熊澤蕃山		
155	産業組合国民読本		0.30	210	熱風千里		
156	国際連盟支那調査委員会報告書			211	佐藤信淵		
157	死線を越えて 中巻	賀川豊彦	1.08	212	野の真珠		
158	死線を越えて 下巻	賀川豊彦	1.08	213	父母思重経講話		
159	山形縣泳菰萩野開墾地		0.20	214	読書案内		
160	幕末維新流血史	江藤天風	1.90	215	將軍 山下泰文		
161	乳と密の流るゝ郷	賀川豊彦	1.38	216	農人及米		
162	満願の城・盤獄の一生	白井喬二		217	忠臣蔵		
163	〔未記載〕	百六拾參冊		218	米英東亞侵略史		
	昭和拾叁年度 部長佐藤正作			219	南洋狩獵の旅		
164	青年團の使命	田澤義鋪	0.50	220	万葉集講話		
165	私を感激せしめた人々	田澤義鋪	0.50	221	海援隊始末記		
166	我等の一人一研究		1.15	222	靖国の精神		
167	義農作兵衛		0.10	223	何を讀むべきか		
168	二宮翁の精神		0.10	224	ヒットラー		1.60
169	皇国に身を捧げて		1.00	225	輝く陸軍将校生徒		1.50
170	世のため人のため		1.00	226	船津傳次平	和田 傳	
171	この父この母		1.00	227	滿洲農村紀行	和田 傳	
172	孝貞のかがみ		1.10	228	二本松少年隊		
173	弥栄村要覽	山崎芳雄	0.60	229	一等兵戦死		
	昭和12年度 図書部長 佐藤正作			230	壺千円物語		
174	楠公遺言の書	星 兵三郎	1.50	231	母	鶴見裕輔	2.00

1)「向上会」内の行事に関する案内が各部落幹事宛てに文書で配信され、幹事は小部落内の会員に知らせるという手順を踏むことで、必要な情報が洩れなく会員に行きわたる。この事例としては、先述の昭和3年4月17日付「向上会」発会式の案内や、『記録群』No18「文書往復綴」-No100 昭和3年4月10日付 向上会長より部落幹事宛 総会開催案内]がある。この文面からは「向上会」への入・退会式が総会の場で行われたことを確認することができる。会員からの出欠連絡も文書で行われた。『記録群』No18「文書往復綴」-No101 昭和4年4月12日付 虻川原幹事より向上会長宛 総会欠席・委任通知]は、部落幹事からの欠席・委任返信である。

2)及位村青年会から支部長宛ての通信文〔『記録群』No18「文書往復綴」-No92 昭和3年11月7日付 及位村青年団長より 支部長宛 大札祝の件]を、これと同じ内容で、発信者を「向上会」会長名に書き換えて部落内幹事宛てに再信された事例〔『記録群』No18「文書往復綴」-No93 昭和3年11月8日付 向上会長より部落幹事宛 大札祝の件]。ここには、全員が集めた機会に「向上会」活動を行う旨の案内が付記され、部落内通信内容の徹底・簡略化の工夫の跡がみられる。

3)及位村青年会からの通信〔『記録群』No18「文書往復綴」-No81 昭和3年5月31日付 及位村青年団長より支部長宛 支部団況報告依頼]に対して、支部からの返信が文書で提出された事例〔『記録群』No18「文書往復綴」-No82 昭和3年6月2日付 支部長より及位村青年団長宛 団況報告]。ここでは連絡事項の厳密化が期される様子がみられる。

4)次の通信文書〔『記録群』No18「文書往復綴」-No87 昭和3年8月24日付及位村青年会より支部長宛 聯合青年団総会並運動会案内]に対して、その内容を書き換えて元の通信文とは異なる内容を部落内に再信した例。ここでは、会員に不要な情報であると判断された最上郡連合青年団総会の案内が削除され、会員には列車の時間が付記され運動会の応援参加だけが要請された〔『記録群』No18「文書往復綴」-No88 昭和3年8月26日付 向上会長より部落幹事宛 郡聯合青年団運動会の件]。

(3)「公平」の原則 - 会員福利・厚生事業と収入の再分配

収入の再分配、特に病気や怪我の見舞金、香典、出征者に対する餞別、また及位村青年会の負担金など、「会計簿」からは支出に公平さを期す工夫がなされた様子が透視できる。前掲〔表4-2〕からは、全支出の約6割を文化事業が占め、残りが病気見舞いや餞別などに充当されたことが明かにされた。

①及位村青年会への負担金納入

後掲〔表4-5〕は『記録群』に遺された及位村青年会の収支決算書から作成した一覧表であり、残念ながら昭和4・5・6年度の3年分のみで、その他の年度分は現存しない。また中には計算間違いもあったため筆者が訂正した。本報告書、昭和4年度の「収入の部」の「徴収金」欄には「一人二付五十銭ヅ、徴収ス」と付記されており、これが会員数に応じた負担金であることが判る。「関係書」にファイルされていた当会予算書には、同5年度40銭、6年度30銭、7年度35銭、9年度25銭と計上されており、支部からは毎年漸減しながら異なる金額が徴収され、これが村青年会の収入になったことを裏付けている¹⁰。

¹⁰ 「及位村青年団収支予算書」、前掲〔『記録群』No15「関係書」]より抜粋、会員数は200名。

〔表 4-5〕

及位村青年会収支決算書 (単位 円)

	昭和4年度	昭和5年度	昭和6年度
(収入の部)			
前年度繰越金	35.54	35.64	*31.16
村補助金	36.00	36.00	29.00
徴収金	100.20	80.40	61.20
雑収入		3.00	
収入合計	171.74	155.04	121.36
(支出の部)			
運動費	49.15	51.84	37.70
内訳(村運動会)	18.80	28.54	13.50
(郡北運動会)	12.90	15.00	14.50
(郡運動会)	17.40	8.30	9.70
事務費	1.75	4.50	4.20
会議費	10.80	5.70	12.90
弁論費	14.10	15.05	14.14
内訳(村雄弁会)	6.50	3.15	4.50
(郡北雄弁会)	2.80	7.90	4.04
(郡雄弁会)	4.80	4.00	5.60
修養費			5.00
負担金	32.00	25.40	25.60
内訳(郡北)	15.00		12.50
(郡)	17.00		9.60
(郡北雄)			3.50
記念貯金(大礼)	20.00	16.00	12.00
予備費	8.30	5.75	8.00
支出合計	136.10	124.24	109.44
			*119.54
次年度へ繰越	35.64	*30.80	11.92

*印:決算書の計算ミス、出典:『塩根川向上会記録群』『関係書』。

〔表 4-6〕

及位村青年会に対する負担金推移 大正13年～昭和12年度

日付	金額(円)	年度計(円)	年度	金額(円)
なし	8.60	大正13年度	昭和3年度	13.60
大正13年10月3日	12.90	21.50	4年度	15.00
大正14年5月30日	7.80		5年度	13.20
大正14年10月10日	11.70	大正14年度	6年度	10.38
大正14年12月1日	1.95	21.45	7年度	9.80
大正15年6月14日	3.50	大正15年度	8年度	6.60
大正15年8月20日	14.00	17.50	9年度	8.50
昭和2年5月20日	3.55		10年度	8.40
昭和2年7月24日	0.50	昭和2年度	11年度	7.20
昭和3年1月	15.60	19.65	12年度	6.60

※昭和3年度以前の負担金額は請求・領収証のファイルから抽出したもので記録欠落の可能性もある。同3・12年度分は「会計簿」から抜粋掲載した。

前掲〔表 4-6〕は『記録群』No7(史料名なし - 請求書及領収証)から、「向上会」設立の直前4年間と設立後昭和12年度までの及位村青年会への負担金を抜粋し一覧化した表である。請求書および領収書の適用欄には「支部割当金」と記載されているものが見られ、

これが「向上会」では負担金として処理されたものと思われる(負担金として統一記載する - 筆者)。〔表 4-6〕から「向上会」設立以前 4 年間各年度の負担金を合計すると、大正 13 年度 21 円 50 銭、同 14 年度 21 円 45 銭、同 15 年度 17 円 50 銭、昭和 2 年度 19 円 65 銭となる(但し、日付なし分は大正 13 年度として計算した)。この金額を、前掲〔表 4-2〕および〔表 4-6〕に記載された及位村青年会負担金と比較すると、特に「向上会」設立以降の漸減傾向が確認される。会員数の増減もあり負担金額は毎年一定額ではないものの、「向上会」の、村からの自立の理由のひとつが、及位村青年会に対する負担金の軽減と、軽減分の「向上会」の事業に充当した可能性を支持する結果であるといえよう。

②事業費、物品購入費の支出

「向上会」の主要事業が文芸部と運動部の展開であり、当然のことながら活動に必要な経費や物品の購入の必要が生じる。剣道の防具や陸上競技に使用するスパイクなど備品費用も会の会計から支出され、会員の経済的負担軽減への配慮がみられる。特に書籍の購入はほぼ毎年継続され、「向上会文庫」として会員の閲覧に供された。

③交通費・手当の支払い、慰労会の開催

「向上会」では、例えば昭和 3 年度の「競技部」の支出には「選手手当・交通費」7 円 20 銭の外に、「応援費用」として 9 円 20 銭が支出されている。昭和 3 年～同 12 年度迄の各事業の「手当・交通費」および「慰労費」合計をみると、弁論部 19.12 円、図書部 5.97 円、競技部では「応援費用」を含めて 58.27 円、剣道部 0.45 円で、以上の合計に「青訓合同演習出席手当」・「修養講習会出席手当」まで含めると 87.61 円となり、この金額は、当該時期の支出総額 547.30 円の 16%にあたる。このように、現金の支出が必要な活動や、村や県レベルで開催される事業にも手当や交通費が保障され、会員の経済的負担の軽減に努めるとともに、収入の再分配へ工夫する様子を「会計簿」は伝えている。また、活動終了後に開催される慰労会への支出はそれほど多額ではないものの、お茶やお菓子、時には寒冷酒が供されて、弁士や選手の慰労とともに互いの帰属意識を確認しあう場となったことと推察される。

④見舞・餞別・香典

「向上会」発足当初、会員への見舞金や諸手当などの支給基準が設定されておらず、そのうえ計上すべき科目名も明確なルールを定めていなかったようだ。そのため、年によって金額や科目名が異なる。前掲〔表 4-2〕にはこれらの支出を纏めて計上した。同表中、昭和 3 年度に「予備費」として計上されている 25 円 55 銭のなかには、「負傷治療手当」5.00 円(佐藤勇分)が含まれているが、これが昭和 5 年度になると「臨時費」合計 24 円 50 銭のなかで、「負傷見舞金」1.50 銭(佐藤高三分)と減額されている。負傷の程度は不明だが、本会「会計簿」の明細から、設立当初高額だった見舞い治療手当など、会員の福利に関する支出が後年に至って抑制された様子が透視できる。

「会計簿」によると、昭和 6 年度から「社会費」という科目が増設される(〔表 4-2〕参照)。「社会費」にはそれまで「臨時費」として扱われていた入営時の餞別・送別会などの費用が計上された。後述するように、入営や出征に関する費用が臨時ではなく、正式な事業として固定されたことが確認できる。なお、〔表 4-2〕にはこれらを項目ごとに纏めて計上した。

第3節 塩根川向上会の存在形態と及位村青年会との共存

本節の課題は、「向上会」が及位村青年会と関わりをもちつつ、その関与を極力回避し独自性を保持しようとした実態を究明することである。そのため、第1に「向上会」が創設された昭和3年度以降、及位村青年会総集会の案内が、「向上会」会員に配信されなかった事態を重視しその意味を読み解きたい。第2に、農山漁村経済更生運動のなかに青年団が巻き込まれる実態と、それを通じて「向上会」がより自立性の高い青年団へと成長する様子を明らかにする。

既に述べたように、「向上会」と及位村青年会は微妙な関係を維持されざるをえなかった。それは、「向上会」が独立した青年団でありながら、支部を媒体として村の青年団と繋がっていたからに外ならない。前章で明らかにされたとおり、及位村青年会は大正6年に発令された山形県の訓令以降、行政組織の末端に位置付けられるかたちで設立された。したがって、村レベル以上の青年団で展開される諸事業は行政主導の色彩が濃厚となり、その事業への参加によって「向上会」は官製青年団に接近せざるをえなかった。もともと、論理的には「向上会」が部落の自治に直接係らない、「会員相互の向上弥栄」の実現を目指して設立された時点で、国家が期待した修養機関であることを宣言したのに等しい。あまつさえ、「向上会」は県の訓令に則した青年団の設立を企図したのではないかという疑いさえ生じる。「向上会」という名称は、前述の蓮沼門三率いる「修養団」の機関紙の名称と同一であり、「向上会歌」の歌詞に込められた、社会主義思想や奢侈の廃絶による「自治」の実現という理念が、見方によっては該訓令の精神そのものにもみえる〔『記録群』No1「礎」「向上会歌」〕。だとするならば、「向上会」が「本領」とした「自治」というのは団運営の基本方針のみならず、政治が要求する修養機関としての青年団を「自治」的に運営しようという、若者たちの決意表明であるという解釈もなりたつ。しかし、『記録群』から透視される事態は、及位村青年会役員会の決議に対して冷やかで、村の青年会から塩根川支部に宛てた通信の会員への伝達は役員レベルで選定・削除して行われ、「向上会」が自立性の保持に努力する様子を散見することができる。

(1) 塩根川向上会と及位村青年会の事業

後掲〔表4-7-①・②〕は〔『記録群』No15「関係書」〕から及位村青年会役員会での決議案件および議案・事業を纏めた一覧表である。残念ながら、当該史料は昭和7年度以降のものしか現存しないため事業の全体像を知ることはできない。しかし、その傾向を把握することはできるだろう。既述のように、官製青年団は行政の一翼を担うという側面が濃厚であり当該一覧表にもそれが現れている。例えば、青年訓練所や実業補習学校への出席督励や経済更生事業への協力、満州移民募集などは上位部署からの指示により役員会に上程され決議に至ったものと推測される。しかし、そもそも村の青年会自体が県当局の命令で設立されたものであり、個々の団員に不要な総会ないし総集会も形式的に開催された可能性は高い。

「向上会」設立の前年の昭和2年には、塩根川副支部長佐藤篤から部落幹事宛てに、及位村青年会総会案内が配信され、「貴部落会員全員御参集相成ル様御取計ヒ被下度此段及通知候也」として、会員全員の総会出席をよびかけていたことを先ず確認しておきたい〔『記録群』No16「文書往復綴」・No43 昭和2年4月11日付 副支部長より部落幹事宛 及位村青年会総会案内〕。後掲〔表4-7-①・②〕から、昭和7年度以降、総会と運動会は毎年開

催されていることを確認することができ、それ以前にも開催されていたとの推測が可能だろう。ところが後述するように、村の青年会から支部への総会開催の案内がなされたのは、後掲事例④昭和 11 年の 1 回だけ、それも中心は競技会への参加要請であり、「向上会」内ではその案内は皆無である。『記録群』所収の「文書往復綴」のなかで、及位村青年会と「向上会」との通信文書の分量は決して少ないわけではない。つまり、この事態は、村レベル以上の青年団への加入は個人の意思に任せ、「向上会」としては会員が二重に加入する必要がないと考えていたことを示唆する。この件は、『記録群』No23「文書往復綴」・No225 昭和 9 年 7 月 30 日付 向上会長より役員宛 満州事変従軍帰還兵歓迎会開催案内他〕において、及位村青年会・在郷軍人会・村当局合同の主催による、「満州事変従軍凱旋兵歓迎祝賀会」の会費 50 銭を、「青年団員トシテ会費ヲ納付シタル者ハ分会員トシテ更ニ会費ヲ納付スル要無シ」、と特記したことが裏付けとなるだろう。村の青年会への負担金は、運営費の支部への割当ての意で、「向上会」会員個人としては村の青年会に加入していなかったのではないかと。そう考えると、『記録群』No17「文書往復綴」・No87 昭和 3 年 8 月 24 日付 及位村青年会副会長より支部長宛 聯合青年団総会並運動会の件〕の文書に対して、「向上会」内では運動会の応援だけを募った理由も矛盾なく説明できる〔『記録群』No17「文書往復綴」・No88 昭和 3 年 8 月 26 日付 向上会長より部落幹事宛 郡聯合青年団運動会の件〕。つまり、及位村青年会への加入は個人ではなく支部としての組織が行い、それゆえ「向上会」では村レベル以上の青年団総会への参加は、個人として加入した者のみで他は不参加、少なくとも「向上会」内部ではそのように合意されていたものと思われる。

次の①～④は、及位村青年団と「向上会」の特殊な関係を示すと思われる事例で、『記録群』No15「関係書」からの抜粋だが、紙幅の都合により No と標題のみ例示した。

①及位村青年団決議案のうち運動会だけが「向上会」内に再信された事例。

昭和 7 年 4 月、『記録群』No15「関係書」昭和 7 年 4 月 8 日付「及位村青年団役員會決議案」が、及位村青年団長から「向上会」宛てに配信された。当該決議案には「昭和七年度豫算議定之件」の文言がみられることから、昭和 7 年度の事業計画案である可能性が高い。ところがこの文書に関しての「向上会」の関心事は運動会に集中されており、他の事項については無視したのではないかと疑いさえもたせるのだ。結論を述べると、この文書が配信された直後、運動会に関してのみ同村朴木沢支部と下の文書による数件のやりとりが認められるだけで、他の項目に関しての案内はされていないのだ。これにより、若者たちの運動会への関心は高く皆心待ちにしただろうことが判る。

- 1、〔『記録群』No21『文書往復綴』・No167 昭和 7 年 4 月 11 日付 支部長より朴木沢支部長宛 運動会打合会開催案内〕。
- 2、〔『記録群』No21『文書往復綴』・No168 昭和 7 年 4 月 22 日付 赤組頭より朴木沢支部長宛 青年運動会競技練習会実施案内〕。
- 3、〔『記録群』No21『文書往復綴』・No169 昭和 7 年 4 月 27 日付 朴木沢支部長より運動会競技練習について返信〕。
- 4、〔『記録群』No21『文書往復綴』・No170 昭和 7 年 4 月 30 日付 赤組頭より朴木沢支部長宛 競技練習及び選手決定会開催案内〕。
- 5、〔『記録群』No21『文書往復綴』・No171 昭和 7 年 5 月 4 日付 赤組頭より栗田幸右工門宛 青年団競技会について通知〕。

②及位村青年会の事業のうち弁論会の案内だけが「向上会」内に再信された事例。

〔『記録群』 No15「関係書」日付なし 昭和 8 年度事業報告〕について。これは及位村青年会の事業報告としては唯一現存する文書である。日付は未記載だが、表題から昭和 8 年度の事業報告であることは間違いないだろう。だとすると昭和 9 年 3 月頃の作成だと思われる。当該史料に関する「向上会」の記録は、〔『記録群』 No22「文書往復綴」-No217 昭和 8 年 10 月 20 日付 向上会長より宛先なし 村男女青年雄弁大会練習会開催予告〕で、各部落幹事宛てに配信された文書のみ確認することができた。

③及位村青年会の事業を及位村役場が決定した事例。

〔『記録群』 No15「関係書」昭和 9 年 3 月 22 日付 於及位村役場決議事項〕の項目には、「昭和九年度豫算之件」や「總集会並運動會開催之件」などがみられる。「向上会」では、会員に関りのある事項については項目別に再信したことが明かになっている。例えば上記決議事項のうち「満洲事変関係除隊、凱旋、招集、軍人祝賀會開催之件」については、上掲〔『記録群』 No23「文書往復綴」-No225 昭和 9 年 7 月 30 日付 向上会長より役員宛 満洲事変従軍帰還兵歓迎会開催案内他〕で会員に再信された。また、注目されるのは、運動会の競技種目に「武装」の記述があり、満洲事変以降の青年団の事業に戦争が持ち込まれつつあったことを想起させる。前章で詳述されたように、山形県では大正 6 年以降、郡市町村青年団が行政組織の系列に位置づけられていた。及位村青年団関係の記録の大半が現存しないため推測の域をでるものではないが、当該文書は、村の行政と青年団が一体だったことを示唆する。当然「自治を本領とし」て事業を展開していた「向上会」は、村役場とも一定の距離を保持していたことになる。なお、「関係書」のなかには運動会のプログラムが数点遺されているものの、その多くに開催年月日の記載がないため本稿ではこれ以上踏み込まない。また、戦争や満洲に関する事業については後述される。

④及位村青年団の総会並運動会の開催が各分団宛に配信された唯一の事例。

〔『記録群』 No25「文書往復綴」-No285 昭和 11 年 8 月 23 日付 及位村青年団長より部長・分団長宛 村青年団運動会並総会に関する件〕は、昭和 11 年 8 月 23 日付で及位村青年団団長の佐藤篤から、各分団長宛に配信された運動会と総会開催に関する案内文書である。当該文書は、「分團全員御引卒被下出来得る限り多数競技に参加致す様格別の御援助御盡力相煩度」として、中心は運動会だということが判る。本節冒頭で推測したとおり、「向上会」の会員は、村の青年団には個人では加入しておらず、したがって個人が総会に参加しなかったことの証例の文書となるだろう。もっとも、午前 9 時から総会と運動会を開催することに時間的な無理も感じられ、総会自体が形式的に行われた可能性もあるだろう。

⑤農山漁村経済更生運動のなかに青年団が組み込まれたことがわかる事例。

〔『記録群』 No15「関係書」昭和 10 年 5 月 8 日付 及位村青年会役員会決議事項報告之件〕の項目には「経済更生ニ関スル青年部ノ活動ノ件」や「組織変更之件」がみられる。これは、当該運動のなかに青年団が組み込まれたことを表わす文書である。しかし、「向上会」の通信文書には当該決議事項のうちの総会および運動会に関するものはなく、同項目のうち昭和 10 年 8 月 21 日に予定されていた弁論会が予定通り開催されたことが、〔『記録群』 No14「弁論部 部誌」〕で伝えられている、本件については次節で再度採りあげられる。

繰り返しになるが、及位村青年会に対して「向上会」は塩根川部落の若者たちが自主的に設立して諸事業を展開した青年団である。したがって、会で「共有」されるべき情報と

は、正・副会長レベルで選別・選択された情報だったことになる。村レベル以上の青年団からの総集会案内は、支部長宛てに届いた時点で「関係書」ファイルに投じられたものと思われ、それゆえ「関係書」ファイルの存在は「向上会」と村青年会との特殊な関係を表わす象徴的な史料だといいうる。

〔表 4-7-①〕

及位村青年会役員会決議事項 昭和7年度～10年度						
	S7年4月8日	8年度事業報告	9年度 3/22	10年度	10年度 5/7	10年度 7/19
総会	5月6日	○	3月27日		5月20日	
運動会	5月6日	○	3月27日		5月20日	
予算	○					負担金納入
雄弁会開催			秋季	3/21論題指定	2回 (8/21)	
郡團長会議						
郡北招待雄弁会		○				
郡連合雄弁会		○				○
青年思想善導雄弁会	10～11月					
郡連合運動会		○				○
規約改正	○					
前副団長記念品贈呈			置時計			
団員異動報告			5/15まで			
正副団長改選					○	
組織変更・役員改選					組織図提示	
農事視察	○				○	
県修養道場講習会		○				
時局匡救座談会		○				
青年団冬季学舎		○				
幹部講習会					8/21	
中堅青年養成講習会						
分団一夜講習会						
青訓出席督励	○		○			
実業補習学校出席督励	○		○			
公益事業労力奉仕	○					
道路共進会加入			○		○	○
国勢調査					○	
経済更生事業参加協力				○	○	
凶作対策						
精神作興						
青年団指導刷新				○		
農産品評会(展覧会)						○
壮丁検査						○
愛国飛行機製造寄附	○					
満州事変除隊兵祝賀会			8/16			
分団産業部活動促進						
書類整理伝達方促進						
満州移民						
大日本連合青年団臨時大会						
宣言						
指令 時局実行要目						
実行事項						
出典:「関係書」『塩根川向上会記録群』No15より作成、○印は決議事項を表わす。						

〔表 4-7-②〕

及位村青年会役員会決議事項 昭和11年度～13年度				
	11年度 5/20	12年度(推定)	12年度(9/12)	13年度(7/9)
総会	8月23日	5月24日		9月
運動会	8月23日	5月24日		9月
予算	負担金納入			
雄弁会開催	11月22日	8/21、12/01		
郡團長会議				○
郡北招待雄弁会				
郡連合雄弁会				
青年思想善導雄弁会				
郡連合運動会				
規約改正				
前副団長記念品贈呈				
団員異動報告				○
正副団長改選	副団長 1名	○		
組織変更・役員改選	○	○		
農事視察				
県修養道場講習会				
時局匡救座談会				
青年団冬季学舎				
幹部講習会				
中堅青年養成講習会	○	分団割当		○
分団一夜講習会	○			
青訓出席督励				
実業補習学校出席督励				
公益事業労力奉仕				
道路共進会加入	○			
国勢調査				
経済更生事業参加協力				
凶作対策				
精神作興				
青年団指導刷新				
農産品評会(展覧会)	○			
壮丁検査	○			
愛国飛行機製造寄附				
満州事変除隊兵祝賀会				
分団産業部活動促進	○			
書類整理伝達方促進	○			
満州移民	移民募集			
大日本連合青年団臨時大会				
宣言			S11.7.18	
指令 時局実行要目			○	
実行事項			○	
出典:「関係書」『塩根川向上会記録群』No15より作成、○印は決議事項を表わす。				

(2) 塩根川向上会と及位村経済更生運動の展開

① 及位村の再組織化と塩根川向上会の組織改定

昭和7年9月、農林省の官制改正に伴い、省内に経済更生部が設置されるとともに「農山漁村経済更生ニ関スル訓令」が発令されて、全国的な農山漁村経済更生運動(以下「経済

更生運動」と略称 - 筆者)が展開された¹¹。前項で詳述したように、村の青年団とは一定の距離をおいていた「向上会」だが、政府が主導する該運動への協力を余儀なくされた。「経済更生運動」というのは、農村の経済的疲弊への対応として、毎年1千程度の村を指定し、それに経営改善、生活の自給化、貯蓄奨励、負債整理、産業組合の拡充などを中心にした更生計画を立案させ、それを政府が援助するという政策である。これは、従来個別に行われてきた農村救済政策を「村づくり」という形で総合的に展開し、その効果を挙げようという狙いをもっていた。同時に、共同体的旧秩序を利用しつつ、精神運動によって農本主義イデオロギーを強化し勤儉貯蓄に駆りたてようとする政策でもあった¹²。昭和9年8月、及位村にも経済更生振興委員会が設置され¹³、翌年、同村経済更生計画にも「精神更生ニ関スル事項」が盛り込まれて、国旗掲揚、部落更生会・村教育会および主婦会の組織化、入退営兵歓送迎会開催、自治祭開催などが細かく規定され、「更生精神ノ発揚ニ力メ併セテ指導督励ノ實際ヲ期スルト共ニ村民一致協力其ノ實行ニ邁進」するよう住民を鼓吹したのだった¹⁴。昭和10年、及位村は山形県の経済更生指定村となり、基本調査を行った¹⁵。『及位村経済更生計画書』に記載された当該調査から、塩根川部落の経済状況を〔表4-8〕に纏めた。この表では、部落総戸数の約半数が「其他」に分類される職業に従事していること、および1世帯当たりの負債平均が、629円に上っていることなどが明らかにされている¹⁶。住民のこのような経済状況が、「向上会」の諸活動に影響を与えたのだと推測される。

〔表4-8〕

昭和10年及位村経済更生計画書による塩根川部落状況							
	戸数			耕地面積(反)			負債総額 1戸当/計
	農林漁業	其他	合計	田	畑	耕地面積/1戸平均	
中ノ又	4	11	15	58	2.5	5	305/5,500円
赤倉	10	1	11	9.2	3.4	11	1,225/13,830円
塩根川	15	4	19	12.1	5	9	572/10,870円
虻川原	4	2	6	3.9	2	9	633/3,800円
小計	33	18	51	83.2	12.9	部落平均 8.5(反)	629/33,970円

※出典:「及位村経済更生計画書」昭和10年10頁「部落状況」より抜粋・作成。

前章で詳述したとおり、農村恐慌というのは日本資本主義の危機の激発であり、政府の解決策には天皇制国家体制基盤の強化および対外進出、それに伴う軍事力強化という要素が含まれる。農村疲弊からの脱却を自力更生と精神更生に求める基本姿勢や、「農村ノ更生

¹¹ 農山漁村経済更生運動は、「昭和7年から当時の農業恐慌にともなう農山漁村の未曾有な疲弊と混乱の再建を目指して、全国的に展開された。農林省に経済更生部が設置されたのが昭和7年9月、それが廃止となったのは昭和16年1月のことである」。

武田勉・楠雅弘編『農山漁村経済更生運動史資料集成』1 1985 柏書房(3)頁。

¹² 楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の没落』Ⅲ 双書日本における資本主義の発達 8 1974 東京大学出版会 819頁。

¹³ 山形県最上郡及位村『及位村経済更生計画書』『山形県最上郡及位村経済更生委員会規定』による、昭和9年8月 69頁。最上郡真室川町 佐藤貢氏所蔵(故人)。

¹⁴ 前掲『及位村 経済更生計画書』昭和10年12月 15頁。

¹⁵ 前掲『及位村 経済更生計画書』昭和10年12月 1頁。

¹⁶ 前掲『及位村 経済更生計画書』昭和10年12月 10頁。

建設」に際し、青年修養の名のもとに「移植民ノ資質を養ウコト」を明記して¹⁷、農村と若者を、同時により強固な国家管理の下におこうと企図した「経済更生運動」は、総力戦体制の構築を目指していた日本国家にとってはまたとないチャンスだっただろうが、「向上会」が蒙った影響は大きい。第 1 は、「経済更生運動」推進に伴う村全体の組織化のなかで、村・部落共々青年団および分団が組織のなかに組み込まれたこと。第 2 に、会員の労働収入で新築した悲願の本部会館と所有権が、村の経済更生事業として設立が企図された「共同作業場」として付帯設備共々及位村に移管されたこと。第 3 に、昭和 9 年 10 月の通信文書から、及位村青年会が及位村青年団に、同塩根川支部が第八分団へと名称変更されたこと。最後に、弁論会の論題が指定され青年団の事業が村の「統制」を受けたことなどである。「経済更生運動」によって及位村青年団は組織再編を行ったのだから、それ以降の青年団事業には確実にその影響が纏わりつき、分団にもそれが及ぶことは必至だった。これ以降及位村青年団が発信する通信文書には行政臭漂う文言が並び、役員自身が官僚化する様子がみられる。また、「経済更生運動」に伴う作業量も格段に増加する。自然条件に恵まれずしたがって生産性の低い当地では、加重のうえの加重労働で人びとは生き延びてきた。「経済更生運動」以降、村民の作業は質・量ともに増加し彼らの負担はさらに重さを増したことだろう。しかし、政治的「統制」は部落の若者たちには避けがたく、戦局の拡大に伴い、「経済更生運動」が「非常時対策」へと展開されるなか、「向上会」も時代の潮流に諍うことができず、村への協力を余儀なくされる場面にたびたび遭遇したことも明らかに。弁論会については別項で詳細されるが、『記録群』からは村の「統制」が上手に回避された実態が浮かびあがる。その一方で、若者たちの働きは人びとの信頼と承認をえて、「向上会」は部落の青年団としての存在を鞏固にした。

前掲、『記録群』No15「関係書」昭和 10 年 5 月 8 日付 及位村役員會決議事項報告之件〕は、及位村青年会の組織に関して遺された唯一の記録である。当該文書によると、及位村青年団役員会は「経済更生ノ実行」に際して「産業部、修養部、体育部、社会部、學藝部、庶務部、會計部」などの設置を決議した。先述の「向上会」組織の「産業部」欄には「部長 壱名」とあり、欄外には「昭和十年四月廿二日新設」と記載されている。本章第 1 節に掲載した〔『記録群』No1「礎」「向上ノ礎」〕により、及位村青年会の組織再編に対応して、「向上会」でも新しい事業部門を設置したことが判る。

村の経済更生計画の樹立により、及位村青年団の組織が改編されたということで、及位村の経済更生振興委員会組織で、青年団がどのように位置づけられたのかを『及位村経済更生計画書』(昭和 10 年 12 月)より確認しておきたい。その「組織図」によると、「経済部」・「産業部」・「教化部」それぞれの部門の下位に、「部落更生会統制組織」では「経済部」および「教化部」の下位にそれぞれ男女青年団が組み込まれたことが確認できる。青年団は、村レベルでは産業組合、農会、小学校・青年学校の下位団体として位置付けられるとともに、部落内でも経済部および教化部の下位に位置づけられて、上位団体の実働団体として期待されたことが確認できる。

村の青年団では『及位村経済更生計画書』(昭和 10 年 12 月版)のなかの「実行事項」と

17 山形県社会課「郷土更生ニ関スル青年協議会決議」1933 8-9 頁。

して、青年団に課せられた事業に則り組織の改編が行われたものと思われる¹⁸。前掲、『記録群』No15「関係書」昭和10年5月8日付 及位村役員會決議事項報告之件〕で示された組織と、上記計画書における「男女青年団事業並統制組織」で示された事業内容は、前者の「補校青訓奨励」が、後者では「青年学校出席督励」に変更されている以外、全く同じ内容である¹⁹。これによって、及位村青年団は及位村経済更生計画のなかに組み込まれ、村の青年団の新組織内では各分団長が各部長に任命されたこととともに、青年団に課せられた作業が多岐にわたったことも確認することができる。なかでも「五、国勢調査之件 青年團ニ於テ奉仕的ニ完全ナル実行ヲ期スルコト」と記された項目は、おそらく時間的な負担増となることで、結果として彼らの生活のための労働時間が奪われたものと推測される。尤も重要な作業を担ったという意味では、及位村では青年団が一定の地位を獲得することにも繋がったことだろう。また、「八 道路共進会」で行われる道普請には、無償で動員され若者たちの日常の厳しい労働に更なる負担を課した。例えば昭和8年(推定)の作業予定書によると、7月から12月までの毎月12日、35人の若者を動員して「路面凹凸均シ・砂利敷均シ」など村道普請を行わせた²⁰。そして、年1回県庁で道路共進会褒状授与式が開催され、代表者がこれに出席して村の面目を保ったようだ。このように、ただでさえ忙しい若者たちを動員して安上がりにインフラ整備を行ったのである。先述のとおり、元来「経済更生運動」の基本方針が自力更生にあり、極端な消費削減と加重労働で生産の向上を図ることで農家経済の好転を見込んだのだから、当該運動はさまざまな名目で若者を重労働に駆り立てる口実となったことは間違いないだろう。

前掲〔「表4-2」「塩根川向上会 昭和3～12年度 収支決算一覧表」〕昭和10年度欄には、「産業部費」として1円82銭の支出が確認できるものの、その内訳は印鑑代1円62銭、「部誌」20銭であり、それ以降の支出はみられない。つまり、「産業部」新設後、及位村青年団の事業が「向上会」に及ぼした影響は、印鑑を作り機関紙を購読した以外に予算・実績とも実態がなく、「産業部」としての事業は行われなかったという可能性を強く示唆するのだ。本章の作業仮説で明記したとおり、「向上会」の事業が文化・福利厚生事業にほぼ特化したことを考えれば説明がつく。

② 塩根川共同作業組合新設と塩根川向上会

「向上会」は自立した若者集団だった、とはいえ部落内の組織である以上ケーヤクの監督下にあったことも事実であり、会の運営資金源もケーヤクの承認なくして確保することはできなかったものと推測される。この具体的な証例は、「向上会」の本部兼活動拠点としての集会所建設に際して、塩根川区長および部落民一同宛てに発信した、「御願書」に端的に表れている〔『記録群』No21「文書往復綴」-No192 昭和7年12月7日付 向上会長より区長・部落民一同宛 集会所建立願書〕。集会所の建築がいつ頃計画されたのかは定かではない。当該時期の及位村の経済状況については前章で詳細にのべたところだが、当該文

¹⁸ 山形県最上郡及位村『及位村 経済更生計画書』は昭和9年度分も遺されているが、ここには同村の基本調査が中心に掲載されており、組織図の記載がない。しかし、村の組織は既に決定されていたものと思われる。

¹⁹ 前掲『及位村 経済更生計画書』昭和10年12月18-19頁。

²⁰ 「道路共進会作業ニ就キ指示事項」「作業豫定書」(推定昭和8年)、前掲『記録群』〔史料No15「関係書」〕、「山縣(マ)知事が思いついた名案道路共進会 郡市町会議に提案された道路愛護奨励規定実施は四月一日」『大阪時事新報』1926(大正15年)2月13日付。

書が発信された昭和 7 年は、世界恐慌の余波をともに受け、農業恐慌に伴って農村は未曾有の混乱に見舞われていた時期に当たる。集会所が完成したのは昭和 10 年度だと思われる。該「集会所建立願書」は、塩根川区長や村民の承認と協力がなければ建設は不可能であり、このことはとりもなおさず「向上会」が部落自治組織の下位に位置していたことを表わす。さらに、農村窮乏期に建設願いが提出されたことに「向上会」らしい戦略を見出すことができる。第 1 は、「経済更生運動」の一環として認めてほしいと訴えていることであり、第 2 は、指導層が最も恐れていたであろう、社会主義思想蔓延の防波堤とすべく、思想善導のための「青年指導所」としての会館の必要性を訴えていること。第 3 として、部落の集会所としての利用価値を強調したことなどである。このように、「向上会」は国家の主導で展開された運動にちゃっかりと便乗し、事業を推進したのだった。塩根川では、それまでケーヤクの会場は個人の住宅が持ち回りで利用されており、部落でも集会所がないことに不便を感じていたのではないだろうか。

日露戦争以来困窮の度合いを深めていった東北の山村部落では、よほど住民の利益にならない限り、費用・労力共に高負担が見込まれる施設の建築など、その発想自体が生れなかったのではないかと推察される。「向上会」では、事業が盛んになるに従って備品類や蔵書などが増え、会員がいつでも集合できる場所の確保が急務となったものと考えられる。彼らは、当時の社会状況を敏感に察知し、部落の経済的困窮という事態をチャンスに変換すべく、有力者が反対できない状況を上手に作り出したのだと思われる。会館建設に伴う特別の収支決算書の存在が認められないため多くは推測になるが、そのなかでも確かな事実は、前掲〔表 4-2〕にみられるとおり、昭和 10 年度に建設資金として郵便貯金 30 円と会館建設積立金払い戻しとして 60 円、合計 90 円が支出されていることである。しかし、これだけでは会館建築は不可能だったと思われる。そこでこの件について先述の T 氏に確認すると、建築用地は国有林を借地し、ほとんどの建築用材は営林署からの無償払い下げで賄ったという。そして、実際の建築になると部落の人びと総出で用地の整地や基礎固め、「ドンゾキ」いわゆるヨイトマケを行う。一方、用材を伐採し乾燥させて運搬する作業があり、その外にも大工や左官、屋根葺き・ガラス屋といった技術職も必要で、部落の人びとは日常の農作業の外にその建築に協力しなければならず、それは彼らにとって大きな負担となる。それゆえ仕事の後は酒肴を供して謝意をあらわさなければならず、その費用負担も大きかったことだろう。こうした事情から、集会所建築には区長はじめ部落の人びと全員の承諾が必要であり、先の「御願書」提出後完成まで丸 2 年を費やしたのだろう。

一方塩根川では、「向上会」を部落内の若者組織と認めていたゆえに、建築を許可し人びとも協力したのだと考えられる。後掲〔『記録群』No24「文書往復綴」・No263 昭和 10 年度 塩根川共同作業組合「契約書」〕にみられるように、新築間もないこの会館が経済更生事業の一環である共同作業場として、付帯設備共々及位村に所有権が移管された。「向上会」には新たに「塩根川共同作業組合」の名が冠せられて、逆に及位村長から会館管理が委託される事態に遭遇した。その時当組合長に任命されたのは、「向上会」を脱退し及位村青年団副団長を経て団長となった佐藤篤である。彼の父親が塩根川区長だったことがこのような結果を生んだのだろうか。

〔『記録群』No24「文書往復綴」・No264 昭和 10 年度「共同作業組合同規約」〕には「向上会」会員全員が署名・捺印させられた。その第 1 条には「本組合ニ於テ及位村ヨリ委託

を受ケタル共同作業場並附属設備ハ組合長之ヲ管理ス」とあり、第2条には「共同作業場ハ組合員ヲシテ左ノ目的ノ為使用セシムルモノトス 一、各種農事作業 一、各種副業作業 一、青年ノ修練」、と規定された。もちろんこれは経済更生事業遂行の観点からの形式的な対策であり、その名称が「共同作業場」であつたり「修養道場」であつたり用途に応じて使い分ける程度で、実質的には「向上会」が自由に使用したという。反面、手続き上その使用には組合長の許可が必要だったうえ(「共同作業組合同規約」第3条)、場合によっては使用料を支払わなければならないことなどが規定されていた(「共同作業組合同規約」第6条)。以上のことから、この事態は「向上会」の会員にとってはまことに屈辱的な措置だったのではないかと推察される²¹。昭和10年9月、佐藤篤は塩根川共同作業組合長名で山形県知事金森太郎宛に「共同作業組合同規約設定報告」を行った[『記録群』No24「文書往復綴」No261 昭和10年9月付 塩根川共同作業組合長より山形県知事宛 共同作業組合同規約設定報告]。こうして「向上会」の会員たちは、部落の青年団として独自の諸活動を展開しながら、時代の潮流に諍うことができず村や官製青年団への協力を余儀なくされたのだった。

ところで、『及位村経済更生計画書』(昭和10年12月)には「自治祭」の開催が定められている²²。毎年8月21日を村の経済更生記念日として、1)自治功労者の追善、2)各部落別の事業経過発表、3)優良部落または団体の表彰、4)本年度事業計画の発表、5)名士の講演、6)余興(映画会)などが開催されることが規定されていた²³。「自治祭」当日、午前7時から村の弁論大会が開催された。「弁論会」終了後、各部落の代表が経済更生事業の取り組みを発表し、最後に、真室川営林署長、秋田営林局庶務課長、村山農学校職員、真室川営林署員、山形県経済部長など「名士」による講演が行われて「自治祭」は終了した(『記録群』No14「弁論部 部誌」昭和10年8月21欄より抜粋)。昭和8年2月、山形県では「郷土更生ニ関スル青年協議会決議」が既に採択されており、県の社会課はそれを小冊子にして配布していた。ここでは農村、都市、漁村に分けそれぞれの決議が詳細に述べられている。本稿との関連により、「農村更生青年協議会決議」から「更生運動」に際して県が青年団に期待した事柄を確認しておきたい[『記録群』No15「関係書」「昭和八年 郷土更生ニ関スル青年協議会決議」山形県社会課]²⁴。本冊子中、「農村ノ更生建設ニ際シ青年修養上特ニ留意スベキ事項並ニ之ガ為ニ執ルベキ適切ナル具体的施設」、「特ニ留意スベキ事項」の第1番に掲載されているのは「建国ノ精神ヲ明徴ニシ国民志操ノ涵養ニ努ムルコト」であり、「適切ナル施設」では「青年団産業部ノ設置ト其ノ活動ノ促進」や「共同作業、共同実習ノ実施」などの項目がみられる。このことから、先述の及位村青年会の組織や諸活動が県の指示によるものだったことが判る。以上、及位村における「経済更生運動」の展開は、

²¹ 「昭和十年度 塩根川共同作業組合『契約書』、同「規約」、前掲[『記録群』No24「文書往復綴」No261-264]。

²² 「自治祭」というのは、農山漁村経済更生運動推進に際して組織された及位村経済更生委員会による、「及位村 経済更生計画」中、「精神更生ニ関スル事項」として開催が決定された行事であり、1、毎年一回8月21日(本村経済更生記念日)、2、及位村役場若シクハ村内小学校、3、参会員、村内各種団体員(老荘青年婦人ヲ問ハズ)に実行された。内容は、イ、自治功労者ノ追善、ロ、年内事業経過発表、ハ、優良部落又ハ団体表彰、ニ、事業計画発表、ホ、名士ノ講演、ヘ、余興(映画会)などが行われた。前掲『及位村経済更生計画書』昭和10年12月16-17頁。

²³ 前掲『及位村経済更生計画書』昭和10年12月16-17頁。

²⁴ 前掲「郷土更生ニ関スル青年協議会決議」8-11頁。

全村民と諸団体を組織化し、村役場の下位組織として位置づけられた及位村青年団もこれに歩調を合わせた改組と諸事業を展開したことを確認することができた。

③ 旧青年会の塩根川向上会への収斂

前章で述べたとおり、当地在住で筆者の協力者である T さんは、昭和 3 年の生まれで、戦前の塩根川部落では大きな部類の自作農家の長男である。T さんは及位高等小学校卒業直後「向上会」に入会した。その当時、塩根川では旧の若者集団はそれとしては活動しておらず、青年団といえば「向上会」だったと記憶している。通常の事業のうえにケーヤクの実働隊としての機能と部落の祭礼とともに「向上会」が担ったならば旧組織は不要になる。後述するように、「向上会」では意図的に旧組織を吸収しようとした形跡が散見される。その足跡は次の 3 点であり、それらを『記録群』から抜粋し下に掲載する。1) 経済更生に関する協議会で中心的な役割を果たしたらしいこと。2) お金の流れから。3) 部落の祭礼の余興が「向上会」名で開催されたことなどで、以下項目にしたがって確認しておきたい。

1) 創設以来、「向上会」の活動は会員の協力のもとで順調にその事業を展開した。上述の、村の経済更生事業の取り組みから、当該時期には村民の承認をえていたものと思われる。次の 2 種類の通信文書はいずれも経済更生に関するものである。先ず、〔『記録群』No25「文書往復綴」・No269 昭和 11 年 1 月 18 日付 第八分団長より及位村青年団長宛 協議会開催案内〕は、その文面から及位村青年団員と部落の関係者を集めての協議案内だと推察される。注目されるのは 50 名もの「臨場者」が参加しての協議であり、内容は「縣指示徹底」および「青年計画」だった。協議会后、「講演」および「向上会歌合唱」と続き閉会した。次の事例、〔『記録群』No25「文書往復綴」・No270 昭和 11 年 1 月 25 日付 塩根川向上会長他より塩根川部落戸主、主婦、壮年宛 協議会招待状〕は、部落内「協議会」の案内状である。「本部落更生上亦極めて参考となる可点多々有之」との文面から、部落の経済更生に関する会合だと推測される。本状の発信元は、「塩根川部落更生會長 佐藤今朝吉」、「塩根川向上會長 佐藤軍治」、「後援及位村青年團長 佐藤 篤」の連名である。しかし、「共同作業場を中心とする協議會」だと明記されていることから、参会者には「向上会」の存在が印象付けられたことだろう。以上 2 点の記録は、創設から丸 8 年を経た昭和 11 年の時点では、村でも部落でも「向上会」の存在が承認され、「向上会」を中心に経済更生の方法が協議されようとしたことを物語る。

2) 上掲〔表 4-2〕の収入欄をみると、昭和 3 年度「祭禮費余剰金」として 9 円 62 銭、同 4 年度、「旧青年会」から「剣道防具購入資金」として 15 円が、そのうえに「祭禮費余剰金」として 10 円 24 銭の寄付金が計上されている。さらに同 6 年度には同じく「旧青年会」からの寄付として 5 円の入金がみられ、これ以降、「向上会」の「会計簿」には旧青年会からの入金がみられなくなる。つまり、このお金の流れは、旧組織がその会計を「向上会」に移管しようとしたことと、それが昭和 6 年度で完了した可能性を示唆する。

3) T 氏のはなしによると、部落の祭礼は若者組が主催するのが慣例になっており、通常招待客は「ハナ」と呼ばれるご祝儀を主催者に贈った。主催者は祭礼の余興として田舎芝居を招聘しての興行や幻燈会・映画会など、戦時期には有志によるコーラス大会などを開催したという。「向上会」創設前年の昭和 2 年 8 月、及位村青年会塩根川支部長の佐藤孝治は支部の総会と、「雄弁会」・「武道大会」開催案内状を発信していた〔『記録群』No16「文書往復綴」・No52 昭和 2 年 8 月 20 日付 支部長より宛先空欄 雄弁会・武道大会招

待状〕。当日、午前中に「總集會」が、午後「雄弁武道大會」が開催された。宛先が空欄になっているが、「不動尊祭礼の吉晨をトし」と、祭礼と同日の開催であることを付加したことから、おそらく部落の住民や他の支部に宛てた文書だろう。祭礼の余興だとは明記されていないが、孝治は祭礼と青年団との連結を意図したのではないかと推察される。「向上会」が部落の祭礼にどのように関与したのかを示す数少ない記録のひとつが、昭和4年旧7月25日付、近隣の部落宛てに送った不動尊祭礼余興への招待状である〔『記録群』No18「文書往復綴」・No109 昭和4年旧7月25日付 塩根川向上会より 宛先空欄 不動尊祭典余興招待状〕。当該文書にみられるように、「向上会」創設の翌年の祭りでは、招待状の発信人が「向上会」であり、塩根川不動尊境内では余興として「青年角力大会」・「雄弁大会」・「剣道大会」を開催すること、つまり招待客の前で「向上会」の事業と部落の祭礼とを同時に観せようと企画したのだ。部落の住民や招待客が、この事態をどのように受け止めたのかについて『記録群』は何も語っていない。しかし、「向上会」では創設時から意識的に旧青年会との融合を進めたということの根拠になるだろう。

同様に、近隣の各部落でも祭礼は当地の若者たちが担当したようだ。次の3通の葉書は、村の別の部落から塩根川支部に宛てた祭礼の招待状である。3通とも〔『記録群』No15「関係書」〕からの抜粋である。①〔『記録群』No15「関係書」から抜粋 旧14日付 祭礼招待状 朴木沢青年有志から塩根川青年会一同宛〕。ここでは「當村祭礼ニ際シ活動寫眞催シ候」として、祭礼の余興に映画を上映したようだ。本状には発信年の記載がないが、塩根川青年会宛になっていることで、村の青年会発足以前、つまり大正6年以前の案内だということが判る。②〔『記録群』No15「関係書」から抜粋 昭和8年9月1日付 第7分団から第8分団一同宛 朴木澤部落神社祭典招待状〕。本状は、上記①と同じ部落の祭りに際して「活動寫眞」を上映するという内容である。③〔『記録群』No15「関係書」から抜粋 日付なし 新及位若衆一同から第八分団一同宛 山神社祭典招待状〕、本状には日付が記されていないが、宛先が第八分団となっているため、昭和8年以降のものだと思われる。文面は、「当日をトし不景氣挽回を意味すて(ママ - 筆者)当若衆主催のもとに午前十時より角力大会を開催、夜は名流花形芝居一行を迎へ山神社境内に於て演出致可候付御参詣傍々御觀覽の榮を賜り度此の段御案内申上候」、と記されている。この通信文書の発信元は新及位若衆一同であるため、新及位部落では旧来の若者集団が祭礼を取り仕切っていたことが明かである。以上、村内他部落からの3通の祭礼招待状をみてきた。少ない事例ながら、塩根川部落では、「向上会」を創設したことによる新旧組織の交代または融合を、部落の祭礼に関連させるかたちで行った。まことに見事という外はなく、この柔軟な巧智が敗戦後の社会的変革のなかでも青年団活動を継続させる源動力になったのではないだろうか。

第4節 塩根川向上会の「弁論部」 - 新しい青年をめざして -

「向上会」弁論部の活動は、丁寧に記録された「塩根川向上会弁論部 部誌」(『記録群』No14 - 以下「弁論部 部誌」と略称 - 筆者)が語るように、会のなかでは最も盛んに展開された事業だった。当該簿冊の大きさはB5版、表紙は厚手の和紙、中は同じく縦罫線の金粉を散らした高級感のある美濃紙二つ折りの袋綴じになっている。綴じ込み紐は劣化しているが、筆またはインクで記録された内容は鮮やかさを保ち、文字には会員の弁論会に対する思い入れの強さと、書き継いだ担当者の性格が表れているようだ。なお、同記録や通信文書には、弁論会・弁論大会・雄弁会など時によって呼称が異なっているが、本稿では

弁論会と統一表記する。「文書往復綴」の最初のページが及位村青年会からの弁論会開催および弁士出演要請の文書である〔『記録群』No16「文書往復綴」・No1 推定大正 14 年 1 月付 及位村青年会長より弁論会開催案内〕。なお本文書には発信年月日が記入されていないが、次ページの日付から大正 14 年 1 月頃の発信だろうと判断した。この文書は、大正末期の及位村青年会では既に弁論会が開催されていたことを示す。

「弁論部 部誌」には、論題のみで弁論原稿は記録されていない。しかし、当該活動記録は、「向上会」が設立された昭和 3 年度から昭和 11 年度に至る 9 年間、会内部での活動および、及位村青年会(団)、最上郡(最上郡北部連合青年団主催の「雄弁会」を含む)レベルの「弁論会」、「経済更生運動」開始以降は「自治祭」の記録に至るまで、おそらく本会会員が出場したと思われるすべての弁論会の弁士名・論題、懸賞付きの「弁論大会」については順位も記載されている。本節の主たる課題は、この史料に記録された論題の分析を通じて、恐慌期の閉塞感に満ちた東北農村の若者たちが、共同体が要求する若者と国家が期待する青年との狭間で揺れ動きながら、新しい青年像を模索する姿を浮き彫りにすることである。

「弁論部」は、「向上会」の中心的な活動のひとつであり娯楽でもあった。明治 43 年 6 月 4 日(土)付『山形新聞』「評論」欄は、当局が「演説討論会」開催を奨励していることを論じつつ、「雄弁会」を通じて青年の「政治的知識の涵養」を行うことを訴えた。すなわち、「**県当局者が訓諭の精神とも見るべき『自治の民たるべき階梯を作る』の本意に適應するものにあらざるや、敢て県下各地の青年団諸君に告ぐ**」、と²⁵。このように、弁論会は明治以来社会的にも肯定的な評価をえて、山形県でも青年団の修養活動として開催が奨励されたものと推察される。「向上会」では、及位村青年会の事業でもあった弁論会を組織内に採り入れ、会の主たる事業として位置付けて積極的な活動を展開した。〔表 4-9〕は、〔『記録群』No14「塩根川向上会弁論部 部誌」〕から、向上会・村・郡連合主催の弁論会開催回数を纏めたものである。この表からは、「向上会」では弁論会が盛んに開催されていたということが理解される。

〔表 4-9〕

塩根川向上会・及位村・最上郡連合青年団弁論会開催状況

	昭和3年度	昭和4年度	昭和5年度	昭和6年度	昭和7年度
向上会	3回	3回	3回	5回	5回
及位村	2回	2回	1回	1回	なし
郡連合	2回	なし	2回	1回	なし
	昭和8年度	昭和9年度	昭和10年度	昭和11年度	
向上会	3回	3回	4回	1回	
及位村	なし	1回	1回	2回	
郡連合	なし	なし	なし	なし	

該記録の最初の頁には、昭和 3 年 7 月 13 日、「弁論部長 佐藤孝六、昭和三年度活動費 豫算 金六圓也、栗田傳吉殿宅に於て 午前十時半より第一回雄弁大会開催」と記された。また、終了後は余興および全参加者による会歌が合唱されて午後 2 時に閉会した。

²⁵ 「青年団と政治思想(下)」『山形新聞』「評論」欄 明治 43 (1910) 6 月 4 日(土)付。

（１）塩根川向上会で弁論会が盛んに開催された理由

以上述べたように、「向上会」では定期的に弁論会を開催して聴衆を前に自身の意見を表明したのだった。「向上会」の会員がこれほど該事業に情熱を傾けた理由は何か。第１に、弁論会の開催それ自体に意味があったのではないかと推察される。本章の冒頭で述べたとおり、政治の埒外で無権利状態におかれ、部落内ではケーヤクの実働隊に過ぎなかった若者が、政府の訓令以降、国家に有用な青年として期待され、自身や家族のみならず部落が抱える問題の解決を模索する自由が認められたのである。弁論会の開催は、権利意識に目覚め始めた若者たちが農村社会を覆う陰鬱な閉塞感からの解放を求めて、許されたわずかなチャンスを最大限に活用したいという意識の表現だったのではないか。彼らは弁論会を通じて自身の生活信条や自家の経済を語り、国家の行く末を考えるチャンスをえたのだ。第２に、弁論会の開催は近代青年を指向した「向上会」の若者たちの自己改革の訓練ではなかっただろうか。演説には論点を簡潔にまとめた原稿の作成が不可欠である。記録することは、共同体内の力関係で物事が決まるうえ記録を残さない旧来の部落自治への無言の批判であるかのようにみえる。弁論会に際して原稿を書き、自己の意見を確認することで、より説得力をもつことばを使って演説することができる、と若者たちは考えたのだろう。第３に、方言の矯正の必要からではないか。同郷者同士では問題にはならないにしても、他所の者には彼らの言葉は頗る理解し難い。論述の内容に、より説得力をもたせるためには弁論内容が聴衆に分かりやすく伝わるのが何よりも重要な要件となるだろう。この件について、『記録群』には一切の記述がなく、あくまでも筆者の推測にすぎないが、当地の若者の多くが他所の土地で生活しなければならないという事情があることや、下の２つの事例からこの推測はあながち的をはずれたものではないように思われる。

明治４１年１２月、山形県馬淵鋭太郎知事は、伊澤修二の『視話応用東北発音矯正法』なる著作に序文を寄せ、そのなかで「思想交換の用を辨じ難」い山形県の方言が自身の悩みの種であり、その解決が「目下の急務」であると述べている²⁶。前出の河西英通は、自著『東北－つくられた異境』のなかで１８８８年から１９３０年までに発刊された「東北方言に関する文献」を纏めており、そのなかで故井上ひさしが『視話応用東北発音矯正法』の発刊に対して、「とうとう方言を話す人間を肉体的欠陥者にしてしまった」、と皮肉を述べたことを明らかにしている。また、河西の指摘でもうひとつ重要な点は、明治２９年６月１５日夜発生した三陸海岸大津波の際、迷信の存在と方言が救助を困難にしたという新聞記事であり、津波の被害とともに東北の人びとの言語が「解し難き」・「閉口」する方言として社会的に位置づけられ中央に伝えられたという事態である²⁷。河西が指摘したように、方言ゆえの社会的差別的な眼差しが、『視話応用東北発音矯正法』の発刊に繋がったのかどうかはともかく、現実なことばが通じないことは他出する若者には生活に直接かわる大問題だったことは間違いないだろう。

方言に関するもうひとつの証例は、小学校の授業で発音練習が行われていたことである。明治７年に設立された『及位小学校沿革史』は同３５年から記録が始まっており、「発音練習」の記録がみられるのは大正１０年度からである。同年の「発音練習」の記録の次の行

²⁶ 伊澤修二『視話応用東北発音矯正法』１９０９（明治４２）年 楽石社、２・３頁。

²⁷ 前掲『東北－つくられた異境』１４０・１４３頁。

に「青年弁論大会ヲ三回開催ス」という記載がみられ、「発音練習」と「弁論大会」との関連を連想させる。その次に同様の記録があるのは昭和 5 年度、同 8 年度であり、同 10 年度には「言語改良ニ考慮」、同 12 年度「言語教育発音矯正ニ重キヲ置キ方言撲滅ニ力ヲ注グ」、同 15 年「言語教育ヲ重視シテ朝行事ノ際発音矯正ヨイ言葉ノ練習ヲ行ヒリ(マ・筆者)」、同 17 年度「言語教育 学級毎ニ訂正表、尚家庭ニアリテハ各部落ニ訂正表ニヨリテ(マ・筆者)言語ノ矯正ニ努ム」、同 18 年「前年度同様」としている。沿革史への記録はその時の校長の仕事である。人物が変われば記録法も順序も変わり、人によっては丁寧なもの、簡単すぎるものと多様になる。しかし、上記のように、及位小学校で例年「発音練習」が行われていたことは事実のようで、昭和 17 年度・18 年度では学校を離れても練習ができるようにとの配慮の跡がみられる²⁸。以上述べたように、方言の克服は当地の子どもたちにとっては切実な問題で、したがって、小学校卒業後の若者たちには青年団が開催する弁論会が、意見表明の訓練場としてばかりではなく、正しいとされることばを使う場としても重要な役割を担ったものと考えられる。

(2) 弁論会では何が論じられたのか

後掲〔表 4-12 - ①・②・③「塩根川向上会 会員別論題」〕は、若者たちの主張を読み解くため、「向上会」主催のものを含め、創設以降会員が参加した弁論会の論題を会員ごとに一覧表に纏めたものである。本項では、若者たちの主張を読み解きその傾向を把握するため、「弁論部 部誌」に記載された論題を以下の手順によって分析を試みた。

1) 論題の分類・一覧化。

なお、本稿では参考資料として②〔表 4-12・①・②・③〕のみ掲載する。

①「弁論部 部誌」記載の全論題を対象とした分類・一覧化(掲載省略 - 筆者)。

②「向上会」会員別論題〔表 4-12・①・②・③〕、ここには「向上会」・及位村青年団・最上郡レベル、それぞれが主催した弁論会の論題が含まれる。

③及位村青年団主催の、開催順弁論会の論題の分類・一覧化(掲載省略 - 筆者)。

④最上郡レベル主催(郡北部連合・郡東部連合青年団を含む)の開催順弁論会の論題の分類・一覧化(掲載省略 - 筆者)。

⑤上記弁論会での上位(1 等～5 等)入賞論題の分類・一覧化(掲載省略 - 筆者)。

2) 上記②・③・④・⑤の論題を次の 4 種類に分類 - 凡例は以下のとおり。

1、「未定」論題は除外。

2、同一論題の複数回弁論は、論述内容変更の可能性を重視しそのまま採用。

3、呼びかけ論題は B へ。

3) 分析枠と分析

A 「自律的論題」 - 自身の生活信条などを述べた論題 - 自分の存在様式への関心。

B 「ステロタイプ・説論的論題」 - A の対極として、国家や社会が要求する青年像とそれを説論的に聴衆に訴えた論題 - 若者の存在様式に対する社会的要求への関心。

イ 主張の中心が「自己(仕事)・家族・郷土」など、自己の生活世界におかれた論題。

ロ 主張の中心が「社会・国家・世界」(イの対極として)、自己の生活世界よりも広い世界におよぶ論題。

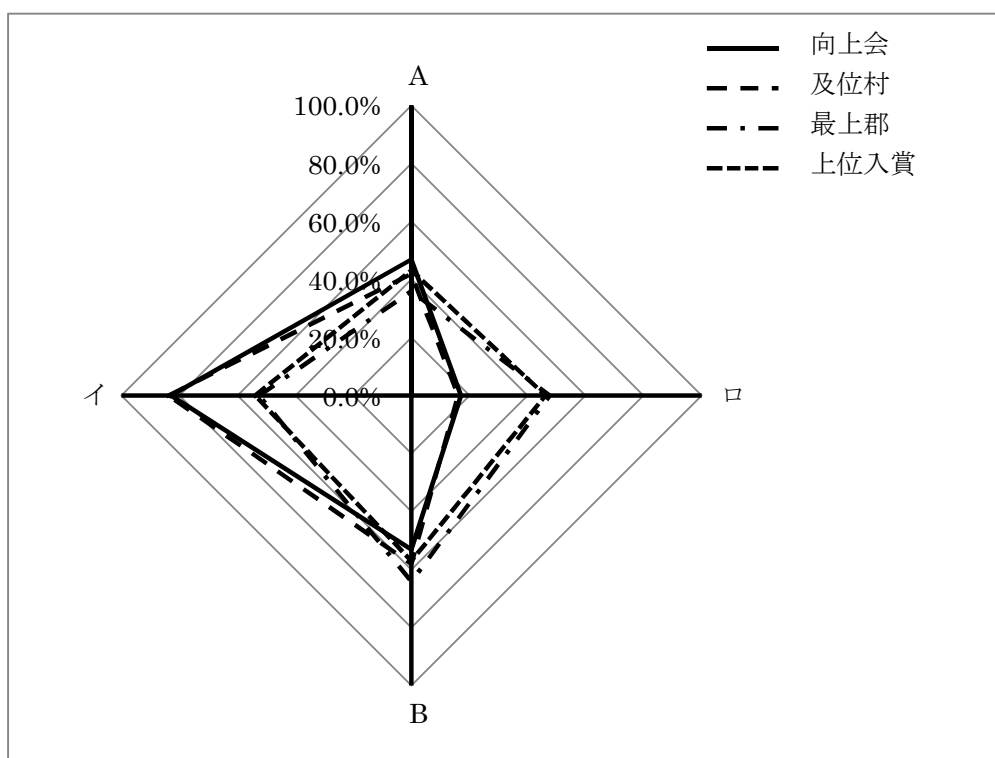
²⁸ 前掲『及位小学校沿革史』昭和 17 年度、同 18 年度欄。

◆論題分析(1) - 単純分類による

下の〔表 4-10〕は、全論題を単純に A・B、イ・ロに分類した表で、A+B、イ+ロが同数であり、これがサンプルの総数になる。各レベルの論題数にばらつきがあるため、総数を 100 とした場合の、枠組みごとの割合を計算・掲載し、分析グラフには縦軸に A・B を横軸にイ・ロを置いた。

〔表 4-10〕

論題数と割合								
	向上会		及位村		最上郡		上位入賞	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
A	107	46.9%	52	41.9%	37	36.0%	28	43.1%
B	121	53.1%	72	58.0%	66	64.1%	37	57.0%
イ	189	82.9%	104	83.8%	54	52.5%	35	53.9%
ロ	39	17.1%	20	16.1%	49	47.6%	30	46.2%



◆論題分析(2) - クロス分析による

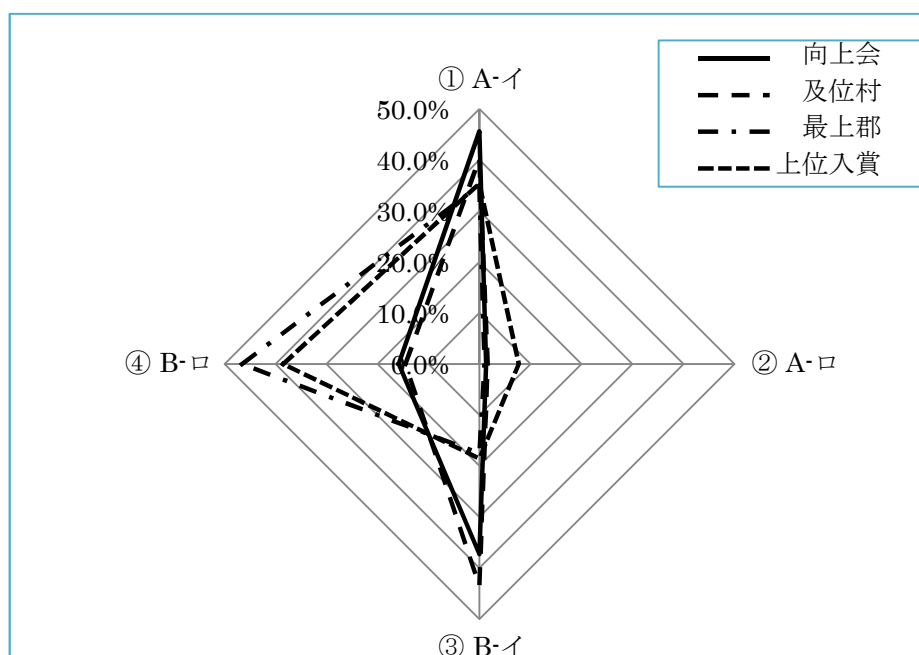
上記 4 種の分析枠 A・B、イ・ロをクロスさせると以下①～④の 4 種類に大別できる。次にそれぞれのレベルでの論題をこれにあてはめて〔表 4-11〕に纏め、論題分析(1)と同じくそれぞれの割合をグラフ化した。凡例は、分析(1)の 3 種のうえに、下の 4、5 の 2 項目が付加される。

- 4、一般的・精神論は B・ロへ。
- 5、「所感」・「雑感」など感想論題は A・イへ。
- ① A・イ - 自己の存在様式を生活世界と結びつけた論題。
- ② A・ロ - 自己の存在様式を生活世界よりも広い世界と結びつけた論題。
- ③ B・イ - 国家の期待を自己の生活世界での存在様式に結びつけた論題。
- ④ B・ロ - 国家の期待を大きな世界に生きる自己の存在様式に結びつけた論題。

〔表 4-11〕

弁論会論題分析結果								
向上会			及位村		最上郡		上位入賞	
① A-イ	104	45.6%	50	40.3%	36	35.0%	23	35.4%
② A-ロ	3	1.3%	2	1.6%	1	1.0%	5	7.7%
③ B-イ	85	37.3%	54	43.5%	18	17.5%	12	18.5%
④ B-ロ	36	15.8%	18	14.5%	48	46.6%	25	38.5%
計	192	100%	124	100%	103	100.1%	65	100.1%

数字はサンプル数およびそれぞれのサンプル総数を100とした場合の割合(%)



4) 分析結果と結論

- ①分析(1)では、A「自律的論題」とB「ステロタイプ・説論的論題」の数がそれぞれのレベルでほぼ同じ割合で拮抗する。
- ②分析(1)の最上郡および上位入賞論題では、A・B・イ・ロそれぞれの割合に大差がない。
- ③分析(1)、分析(2)どちらも「向上会」と及位村、最上郡と上位入賞論題のグラフの形状がほぼ同じである。
- ④分析(1)、分析(2)どちらの分析でも「向上会」および及位村での論題は、イ論題(分析枠のイまたはA-イ・B-イ)が突出している。
- ⑤分析(2)では、最上郡および上位入賞の論題ではB-ロが突出している。
- ⑥分析(2)では、どのレベルの論題もA-ロが極端に少ない

以上から導き出すことができる結論は、第1に、自身の存在様式に主張の中心をおく(A)論題と、国家・社会が要求する存在様式に主張の中心をおく(B)論題がほぼ同じ割合で出現しており、学校・役場・青年団・在郷軍人会そして新聞・雑誌などのメディアを通じて注入されただろう政治的キャッチフレーズが、約半数の若者に論題として採用された様子がみられる。第2に、分析(1)での最上郡および上位入賞論題は、サンプル数は少ないがA・

B およびイ・ロの割合が拮抗していることから、町・村が代表者の選出に際して論題が偏らないよう配慮した形跡を窺うことができる。第 3 に、「向上会」と及位村主催の弁論会の論題では、圧倒的多数の者が主張の中心に自己の生活世界(イ論題)をおいており、若者たちが当地での生活者としての立場から自身の存在様式を模索する姿が透視できる。第 4 に、分析(2)のグラフで、最上郡および上位入賞論題で(B・ロ)論題が突出していることは、上記第 3 の結論と反対の結果を表わすもので、指導者好みの、したがって生活者としての一般的な若者の主張の主流からかけ離れた論題が入賞してしまうということが往々にしてあったことを表わしている。町村の代表者が集まる郡レベルの弁論会には、連合青年団長・学校長・町村の有力者らで構成される審査員団や彼らの思想的背景にある国家の意向がより強く反映された論題が選抜された可能性を示唆する。そのような演説が聴衆から喝采を浴びると、本人のみならず聴衆にも拡大再生産され、若者たちは国家の価値観を無意識のうちに内面化させたのではないだろうか。ただし、郡のレベルでの弁論会は開催回数自体が少ないうえ、後述するように「向上会」では懸賞付き弁論会の開催は極端に少ない。さらに、上位入賞論題では 1 等から 5 等までの入賞論題であるためサンプル数が少ない。このような条件下での分析結果はおおよそその傾向を示すにすぎないことを付記しておく。

では彼らが直面した窮状を脱する道をどこに求めようとしたのか、この分析から推測すると、第 1 に、自己の存在様式を変更することなく、共同体の旧慣に従って極限状態にまで労働の時間と量を増やし、支出を極端に切り詰めることで困難を乗り越えようとする(A・イ)。第 2 に、国家の指導を共同体内で実践することによって問題解決の糸口を見つけようとする(B・イ)、つまり共同体における彼らの存在様式を、国家の期待に沿って変更することで事態の打開を図ろうとする。第 3 に、僅かではあるが眼差しを彼らの生活世界よりも広い世界に向けて行動することで事態への対応を図ろうとする姿もみられ(A・ロ)、それは上位入賞論題に集中する。最後に、昭和 10 年度より「向上会」には女子青年団が加わって男女青年団となった。そのため、弁論会にも女性会員が参加して演説を行った。当該年度は及位村経済更生運動の本格的な実行の年であり、女性会員たちには概して生活に沿った具体的な論題が選択されているように見える。また、「向上会」の弁論部の歴史のなかで、昭和 10 年 8 月 29 日に塩根川修養道場で開催された、「第二十九回雄弁大会」がただ 1 度の「懸賞雄弁大会」だった。この時の入賞論題は、男子の部 1 等 宗太郎(田園生活の本義)、2 等 正作(太陽を崇拜せよ)、3 等 良作(社会人としての私)、女子の部 1 等 トキヨ(幸福をすてゝ不幸を求める人達)、2 等 カツエ(社会の合理化)、3 等 マツエ(楽天生活) - 『記録群』No14「弁論部 部誌」より抜粋 - 筆者)。そして、以上の入賞論題すべてが全 65 題とサンプル数の少ない上位入賞論題の分析対象になり、分析(1)では A 論題 6.2%・B 論題 3%・イ論題 7.7%・ロ論題 1.5%を占める。また分析(2)では、① - 6.1%・③ - 1.5%・④ - 1.5%を占めており、この弁論会の入賞者が、上位入賞論題の分析結果に与える影響が危惧される。しかし、本分析の目的が全体の傾向を捉えることであるためそれは相対的に小さいだろう。

上位入賞論題のなかには、昭和 5 年 11 月 23 日開催の最上郡北連合青年団雄弁大会(『記録群』No14「弁論部 部誌」会場 金山小学校)に、「向上会」会長が及位村代表のひとりとして参加し、「眞善美を求めて」という論題で熱弁をふるって 2 等に入賞したこと、および「我及位村青年団は断然優勝し五十嵐源三郎氏□(判読不能)賞優勝カップ受領ス」と

〔表 4-12-①「塩根川向上会 会員別論題」〕

塩根川向上会 会員別論題一覧(村・郡主催弁論会論題を含む)

A - 自律的論題 B - ステロタイプ・説論的論題 イ - 自己(仕事)・家族・郷土 ロ - 社会・国家・世界

No	佐藤孝治 S3		孝六 S3
A - イ ①	茗荷汁の味	A - イ ①	勤儉力行を勤む
A - イ ①	農人の誇り	B - イ ③	農村振興の為に
A - イ ①	土百姓の誇り	A - イ ①	吾人の生命は活動にあり
B - ロ ④	皇天の恵に感謝せよ	A - イ ①	吾人の生命は活動にあり
B - ロ ④	全力を盡して進め	A - イ ①	自己を確信せよ
A - ロ ④	唯一人行く旅び	A - イ ①	時鳥の叫び
A - ロ ④	唯一人行く旅び	A - イ ①	行ふべきか論ずべきか
A - イ ①	向上の礎	B - イ ③	神聖ナル労働
A - イ ①	野人何を語	B - イ ③	神聖ナル労働
A - イ ①	酔漢ヨロメイテ犬の糞を踏む	A - イ ①	労働
A - イ ①	愚人の雄叫び	B - イ ③	働きの歎びに徹せよ
A - イ ①	真善美を求めて	B - イ ③	働きの歎びに徹せよ
A - イ ①	真善美を求めて	B - イ ③	働きの歎びに徹せよ
A - イ ①	真善美を求めて	A - イ ①	昔ノ青年ト今ノ青年
A - イ ①	田園魂	A - イ ①	農民の覚悟
A - イ ①	真善美を求めて	B - ロ ④	愛国心の徹底
A - イ ①	雑感	B - ロ ④	愛国心の徹底
A - イ ①	古き信念に立脚して	B - ロ ④	愛国心の徹底
A - イ ①	古き信念に立脚して	A - イ ①	農奴の雄叫び
A - イ ①	古き信念に立脚して	A - イ ①	農奴の雄叫び
A - イ ①	古き信念に立脚して	A - イ ①	農奴の雄叫び
A - イ ①	古き信念に立脚して	B - イ ③	農民の使命を知れ
A - イ ①	所感	B - イ ③	農民の使命を知れ
	田 S3	B - イ ③	農民よ悟れ
B - ロ ④	国家と農村	B - イ ③	青年の生命は活動に在り
A - イ ①	努力		篤 S3
A - イ ①	人生の真価	A - イ ①	病中所感
B - イ ③	青年の使命	A - イ ①	青面金剛の精神
B - イ ③	護国の精神を喚起せよ	A - ロ ②	眼鏡より見た日本
A - イ ①	偉人の足跡を尋ねて	B - イ ③	起て諸君昭和の心臓は震えて居る
A - イ ①	偉人の足跡を尋ねて	B - ロ ④	建国の精神に帰れ
A - イ ①	宜しく一致団結せよ	A - イ ①	所感
A - イ ①	勤勉	A - イ ①	所感
A - イ ①	勤勉	A - イ ①	所感
A - イ ①	難局ノ打開	A - イ ①	今感ジタ事
A - イ ①	鍬のひらめき	A - イ ①	眼前ニ横タハレル事柄ニツイテ
A - イ ①	鍬のひらめき	A - イ ①	時々雑感
A - イ ①	鍬のひらめき	A - イ ①	感想
A - イ ①	鍬のひらめき	A - イ ①	雑感
A - イ ①	真剣	A - イ ①	吾等の郷土を守るもの
A - イ ①	働く者は幸福なり		雑感
B - イ ③	農本来の使命に目覚めよ		栄之助 S3
B - イ ③	節約の真意義	B - イ ③	個人の責任
B - イ ③	魂の故郷に還れ		政元 S4
A - イ ①	百姓の真骨頂	B - ロ ④	一粒の種子
A - イ ①	熟考然して断行せよ		慶太郎 S5
B - イ ③	働く者は幸福なり	B - ロ ④	国家の中心なる青年諸君
A - イ ①	所感	B - ロ ④	平等論
B - イ ③	天は自ら助くる者を助く	A - イ ①	青年の思想果して悪化せりや
B - イ ③	自力更生と農道の真髓	A - イ ①	青年の思想果して悪化せりや

〔表 4-12-②「塩根川向上会 会員別論題」〕

	勇 S3		幸益 S3
B-イ ③	人間の幸福は己が心より	B-イ ③	希望と努力
A-イ ①	昭和青年の意気	A-イ ①	勝負の分岐点
B-イ ③	人間の幸福は己が心より	A-イ ①	勝負の分岐点
B-イ ③	青年の意気	A-イ ①	所感
B-イ ③	青年訓練	B-イ ③	吾々は何んの為に働くか
B-イ ③	青年訓練	B-イ ③	農村及び農民ノ救ヒ
A-イ ①	所感	B-イ ③	昭和農民ヲ顧みて
B-イ ③	覚よ農村青年	B-イ ③	芸術の清純境
A-イ ①	些細なる事に注意せよ	B-イ ③	逆境は幸福なり
	今朝治 S3	A-イ ①	所感
A-イ ①	人生	B-ロ ④	祖国の鶏鳴
A-イ ①	所感	B-イ ③	農村救済は自力更生より
A-イ ①	剛健発らつの気風	B-イ ③	農村救済は自力更生より
B-ロ ④	忠	B-イ ③	多収穫による農村更生の尖鋭
B-ロ ④	忠	B-イ ③	新日本農民の改造
	末吉 S3	A-イ ①	田舎の片隅より一農人の叫び
B-イ ③	成功の機会はいつでもある	A-イ ①	雄弁は成功の武器なり
B-イ ③	勇氣		留次郎 S3
B-イ ③	時代はいかなる人物を要求するか	B-ロ ④	志を立てよ
B-ロ ④	来て共同戦線に立つ	B-イ ③	不幸な時でも落膽するな
B-イ ③	青年の意気		与蔵 S4
	善兵衛 S4	A-イ ①	所感
B-イ ③	勤勉は成功の母なり		軍治 S6
B-イ ③	剛健ナル思想ヲ養へ	B-イ ③	立て若人
B-イ ③	剛健ナル思想ヲ養へ	B-イ ③	立て若人
A-イ ①	出鱈目を吐く	A-イ ①	唯斯く信ずるのみ
	興蔵 S3	A-イ ①	唯斯く信ずるのみ
B-ロ ④	信義	B-ロ ④	人の和を強調して
B-ロ ④	禮儀	B-ロ ④	人の和を強調して
	茂松 S3	A-イ ①	吾等の娯楽
B-ロ ④	社会主義	A-イ ①	吾等の娯楽
	栄吉 S4	A-イ ①	吾等の娯楽
A-イ ①	所感	B-ロ ④	国家の土台は農村にあり
B-イ ③	努力せよ吾農村青年	B-ロ ④	国家の土台は農村にあり
	東吉 S6	A-イ ①	眞の幸福
A-イ ①	理想の人物	B-ロ ④	国家の土台は農村にあり
	金繁 S6	B-ロ ④	国家の土台は農村にあり
B-イ ③	生活の論理化	B-ロ ④	此の際における農村更生は精神更生から
B-イ ③	土に帰れ	B-ロ ④	国運の進展は青年の双肩にあり
B-イ ③	土に帰れ	B-イ ③	純ナ農村魂ニ還レ
A-イ ①	眞を求むる心	B-イ ③	純なる農村魂に還れ
A-イ ①	眞	B-イ ③	勤儉貯蓄
B-イ ③	他力の救済と自力更生	B-イ ③	青年団の使命に目醒めよ
B-ロ ④	国家の本質に目覚めよ	B-イ ③	純なる農村魂に還れ
B-ロ ④	国家の本質に目覚めよ	B-イ ③	勤儉貯蓄
B-イ ③	自力更生		正之 S9
A-イ ①	桜	A-イ ①	凶作に立つ吾等青年
A-イ ①	眞剣の二字提唱ス	A-イ ①	所感

〔表 4-12-③「塩根川向上会 会員別論題」〕

	正一 S10		信男 S8
B - イ ③	帝国の若き農民として	B - イ ③	努力
B - イ ③	農村更生と青年の覚悟	B - イ ③	勤勉第一
B - イ ③	農村更生と青年の覚悟	B - イ ③	幸福
	孝治郎 S11	B - イ ③	仕事の熱愛心
A - イ ①	行ふ哉か論ず哉か	B - イ ③	仕事に対する熱愛心
	傳治 S10	B - イ ③	仕事に対する熱愛心
A - イ ①	努力	No	正作 S10
	良作 S10	B - イ ③	太陽を崇拜せよ
A - イ ①	社会トシテノ私	A - イ ①	大と小
A - イ ①	社会人としての私	B - イ ③	太陽を崇拜せよ
A - イ ①	考えるより為せ	A - イ ①	大と小とについて
	カツエ S10	No	盛益 S9
B - イ ③	生活ノ合理化	B - ロ ④	祖国意識の教化
B - ロ ④	社会ノ合理化	B - イ ③	青年の力
B - イ ③	生活ノ合理化	B - イ ③	青年の力
	タツ S10	No	兼蔵 S10
B - ロ ④	理想の社会人	A - イ ①	心意気一ツ
B - ロ ④	理想の社会人	A - イ ①	心意気一ツ
	トキヨ S10	B - イ ③	青年に呼ぶ
A - イ ①	幸福を捨てて不幸を求める人達	B - イ ③	青年よ自覚せよ
A - イ ①	幸福を捨てて不幸を求める人達	B - イ ③	青年よ自覚せよ
	松枝 S10	B - イ ③	青年に呼ぶ
A - イ ①	楽天生活	B - イ ③	青年よ自覚せよ
A - イ ①	楽天生活	B - イ ③	青年よ自覚せよ
A - イ ①	楽天生活		春五郎 S9
No	サト S10	B - イ ③	境遇の不遇に悲観するな
B - ロ ④	弥太郎の母	No	勝一 S11
B - ロ ④	岩崎弥太郎の母	B - イ ③	農業は天の芸術なり
B - ロ ④	岩崎弥太郎の母		宗太郎 S10
No	タマヨ S10	A - イ ①	田園生活
B - ロ ④	一粒の種子	A - イ ①	田園生活の本義
B - ロ ④	一粒の種子	B - イ ③	大和魂と青年
B - ロ ④	一粒の種子	B - ロ ④	現代青年の使命

※名前横は「向上会」設立後初めて弁論会に参加した年を表わす。

記載された。当該論題は「向上会」、及位村青年団、最上郡連合青年団それぞれ主催の弁論会で 3 回論述された。先述のとおり、及位村青年団とは一歩距離をおいてきた「向上会」だったが、上位の弁論会では村の代表として名誉をかけて演説した。弁論会の開催それ自体は若者の自己啓発のひとつの方法として有効であったにしても、地方の弁論会が若者の自発性を国家に対する使命感へと転換させる装置として機能した側面を見落としてはならないだろう。

（３）弁論会と青年思想の統制

以上のべたように、「向上会」の弁論部は彼ら独自の目的をもって展開されたのだが、満州事変という大事件および、前述の「経済更生運動」、東北大凶作を機に弁論会を通じて直

接的に若者の思想を統制しようとする動きが出現した。本項ではその実態と、それに対して「向上会」はどのように対応したのということを明らかにしておきたい。次に掲載する一連の記録からその重要な部分が見えてくる。

①『記録群』No21「文書往復綴」-No179 昭和 7 年 8 月 10 日付 及位村青年団長より分団長宛 団長会議報告]。この文書の要旨は、1、山形県連合青年団総会と「県下雄弁会」に関する件、2、最上郡連合青年団運動会開催に関する件である。弁論会の論題として次の 4 題が指定された。「一、時局ニ鑑ミ青年興國ノ意氣ヲ如何ニシテ日常生活ニ実践スヘキカ」、「一、青年團ニ於ケル産業部振興ノ方策ヲ論ス」、「一、本縣々民性ノ長短ヲ述ヘテ青年團ニ於ケル之カ対策ヲ及フ」、「一、満蒙問題ノ重要性ヲ論ジテ國民ノ覺悟ニ及フ」。

②『記録群』No21「文書往復綴」-No180 昭和 7 年 8 月 11 日付 向上会長より幹事宛 県雄弁会指定論題案内] ²⁹。

③『記録群』No21「文書往復綴」No181 昭和 7 年 8 月 11 日付 向上会長より佐藤幸吉宛 郡聯合運動会出場依頼]。

以上、一連の経緯を観ると、先ず①の文書が「向上会」に配信され、「向上会」では②および③、つまり 2 通の文書に書き換えて会員に再信した。「向上会」ではこれらのなかで総会の案内は行っておらず、したがって該文書は及位村青年団と「向上会」の特殊な共存関係を表わす文書であるといえる。さらに、②の、「貴部落ヨリ出場辯士有之候哉 希望者本月十六日迄会長宛申出ラレ度候」と、論題指定された「県下雄弁会」への出場者確認と思われる文書に関して、「弁論部 部誌」には会員が当該弁論会に出場した事実は記録されておらず、参加が見送られたことを強く示唆する。「向上会」会員にとって、弁論会は日頃の練習の成果を発揮することができる場のはずである。『記録群』はこれに参加しなかった理由を何も語っていないが、論題の指定は「向上会」の活動理念に反すると考えられた可能性があるだろう。前章で述べたように、明治以来、日本政府は大きな事件に遭遇するたびに、地方の若者の思想統一を早急に解決すべき国家的課題と位置づけ、その対策に乗り出していた。地方青年団の官製化もその一環であったことを考えると、当該論題の指定は上位団体の指示によるものだったのだと推察され、したがって「向上会」では、正面から異議申し立てをしないまでも回避すべき事態だと考えた可能性は大きい。

次に掲載する記録も弁論会の論題が指定された事例である。当該文書は、及位村に経済更生委員会が組織され、村全体の再組織化が行われた時期に発信されたものである。前述したように、昭和 9 年は農村恐慌に加えて東北が大冷害に見舞われ、及位村でも甚大な被害を蒙った。村民の生活に直接関することだけに、この非常事態に際して村の青年団でも対策協議が行われたようだ。下に掲載したのはこれに関連する 4 種の記録を時系列に並べたものである。前の事例と同じく、この非常時に際して青年の思想の統一が国の重要課題となり、それが地方末端ではどのように実践されたのか、これらの記録が示す。⑤の文書には日付が付記されていないが、④や⑤の内容に「本村経済更生ノ実行期ニ当リ」という記述があることと「雄弁会」開催日から、昭和 10 年 2 月頃のものだろうと推定した。

④『記録群』No24「文書往復綴」-No246 昭和 10 年 1 月 28 日付 及位村青年団長より

²⁹ 前掲『記録群』No21「文書往復綴」No180] 昭和 7 年 8 月 11 日付「縣下雄辯会ニ関スル件」では指定論題の一部が欠損しているが、これが意図的なものかそうでないのか判然としない。

分団長宛 役員会召集の件]。本文書は上部が大きく破損しており、従って通信内容も一部に欠損がみられるためそれは□で表示した。「協議事項」は、「□弁大会ニ関スル件」、「一、凶作ニ付青年團トシテノ対策 共同作業ニ関スル施設、其ノ他」、「一、青年者精神作興之件 国旗掲揚、標語制定、朝起会、勅語捧読、其ノ他」、「一、更生ニ関スル青年團協力之件」などである。

⑤昭和 10 年 2 月(推定)、この文書はおそらく上記④の及位村青年団役員会の決議事項だろう。弁論会開催部分には次の文言が記載された。すなわち、「雄弁会」の開催は精神修養上必要ではあるが、従来の論題選定と弁論内容が名家の受け売りである、と。それを批難したうえで、村青年団が決めた次の 4 論題の指定を行い次の開催を予告した[『記録群』No15「関係書」 昭和 10 年 2 月(推定) 及位村青年団役員会決議]。「一、非常時局に立ち吾等の郷土を守る可き者の覚悟」、「二、経済更生と青年団の活動」、「三、明るき郷土の改革は吾等青年の修養にあり」、「四、凶作に対する青年の覚悟」。

⑥[『記録群』No25「文書往復綴-No248 昭和 10 年 2 月 22 日付 及位村青年団長より分団長宛 郡産業組合青年連盟主催「非常時克服青年雄弁大会」開催案内]。当通信文書では論題指定はされていない。

⑦上記⑤の文書の指定論題を削除して「向上会」の会員に再信した文書[『記録群』No25「文書往復綴」・No249 昭和 10 年 3 月 16 日付 向上会長より幹事宛 村青年団雄弁会開催の件]。なお、当該文書が上掲⑤の文書の再信であることは、弁論会が及位村青年団主催だということ、開催日が 3 月 21 日と同日であることから判断した。

上の事例で、本項の課題に従って「弁論会」の開催に関する事項を抽出すると、上記案内⑥に関しては、「向上会」では会員への再信はみられず、「弁論部 部誌」にも参加記録がみられない。つまり、この弁論会への参加が見送られた可能性を示唆する。一方、同年 3 月 21 日に開催予定の、及位村青年団主催の弁論会の案内文書⑦に関しては、「向上会」では部落幹事を通じて全会員に再信した、しかも全員出席が指示されているのだ。にもかかわらず、ここには論題の指定は記されていない。下に、『記録群』No14「弁論部 部誌」から、該「雄弁会」の項目を抜粋、前述の論題分析と同じ方法で分類し、結果を〔表 4-13〕に纏めた。これによると、村の若者たちの関心は「更生」や「郷土」にあり、該弁論会の入賞論題は前項の分類「B・イ」論題 - 国家の期待を自己の生活世界での存在様式に結びつけた - が 6 割を占めたことが判る。その理由には次の 3 種類の可能性が考えられる。(1)上記役員会で決議された論題が何らかの方法で予告されていた。(2)予告されてはいなかったものの、生活に関する非常事態であると認識されたため、自由に選んだ論題だが多くの者が指定論題と同じものを選択した。(3)さまざまな論題のなかから役員会で決議された論題に近いものが入賞した。なお、1 等に選ばれたのは「A・イ」論題 - 自己の存在様式を生活世界と結びつけた論題 - だった。

〔表 4-14〕は、上記弁論会の 1 ヶ月前の同年 2 月 4 日に「向上会」で開催された弁論会の結果であり、ここでも「B・イ」論題 - 国家の期待を自己の生活世界での存在様式に結びつけた - が全体の 7 割を占めた。〔表 4-15〕は前項で詳述された「自治祭」当日に開催された、及位村青年団主催の弁論会の結果である。ここでも多くが「A・イ」論題および「B・イ」論題で占めており、当時の若者たちの眼差は自身の生活世界の改善に向けられていたことはまちがいないようだ。〔表 4-16〕は、「自治祭」直前の同年 8 月 19 日に「向上会」

が主催した懸賞弁論会の結果である。この結果で注目されるのは、他の弁論会と異なり、「B-ロ」論題 - 国家の期待を大きな世界に生きる自己の存在様式に結びつけた - が出演会員の3割に選択されたことである。前項で確認したように、最上郡レベルでの論題選択を意識したのか。それとも、彼らの眼差しはより大きな世界に向けられていたのだろうか、いずれにしてもサンプル数が少ないため結論を導くことは控えたい。ただ、ここでも入賞論題は現実の世界を扱ったものであり、山村部落における弁論会の論題にでさえ時代の性格が色濃く反映された結果が顕れたといえるだろう。

〔表 4-13〕

昭和 10 年3月21日 及位村青年団主催 弁論会結果

分団	順位	分類	論題
一	1等	A-イ	① 体験に立脚して唯実行を叫ぶ
三	2等	B-イ	③ 更生は一致協力より
八	3等	B-イ	③ 自力更生と農道の真髄◇
三	4等	B-イ	③ 及位更生への活路を求めて
六	5等	B-イ	③ 郷土の繁栄は愛郷心の涵養から
一	6等	B-イ	③ 農村図書館論
一	7等	A-イ	① 裸一貫
八	8等	B-ロ	④ 此の際に於ける農村更生は精神更生から
一	9等	A-イ	① 穴掘り体験
六	10等	B-イ	③ 沈み行く吾等の郷土

〔表 4-14〕

昭和10年2月4日塩根川向上会弁論会

分類	論題
B-イ ③	青年の力
B-イ ③	自力更生
B-イ ③	天は自ら助くる者を助く
A-イ ①	凶作に立つ吾等青年
A-イ ①	出鱈目を吐く
B-イ ③	青年の生命は活動に在り
B-イ ③	吾等の郷土を守るもの

〔表 4-15〕

及位村「自治祭」弁論会 昭和10年8月21日開催

弁士	分団	分類	論題
かつ江	第8	B-イ③	生活の合理化
まつ江	第8	A-イ①	楽天生活
サト	第8	B-ロ④	岩崎弥太郎の母
トキヨ	第8	A-イ①	幸福を捨てて不幸を求める人達
タツ	第8	B-ロ④	理想の社会人
たまよ	第8	B-ロ④	一粒の種子
田	第1	A-イ①	眞の幸福を求めて
良作	第8	A-イ①	社会人としての私
兼蔵	第8	B-イ③	青年に呼ぶ
信男	第8	B-イ③	仕事に対する熱愛心
十三松	第1	B-イ③	美し社会の建設
宗太郎	第8	A-イ①	田園生活の本義
正作	第8	B-イ③	太陽を崇拜せよ
軍治	第8	B-イ③	純なる農民魂に還

出典:「弁論部 部誌」『記録群』

〔表 4-16〕

昭和10年8月19日 塩根川向上会 懸賞弁論会 結果

宗太郎	1 等	A-イ①	田園生活の本義
信男		B-イ③	仕事に対する熱愛心
兼蔵		B-イ③	青年に呼ぶ
正作	2 等	B-イ③	太陽を崇拜せよ
良作	3 等	A-イ①	社会人としての私
軍治		B-イ③	純なる農民魂に還れ
かつ江	2 等	B-ロ④	社会の合理化
松枝	3 等	A-イ①	楽天生活
サト		B-ロ④	岩崎弥太郎の母
トキヨ	1 等	A-イ①	幸福を捨てて不幸を求める人達
タツ		B-ロ④	理想の社会人
多満与		B-ロ④	一粒の種子

※氏名は「弁論部 部誌」に記載どおり転載した。

なお、〔表 4-15〕および、〔表 4-16〕では殆んど同一の会員が出場したと思われるが、名前の表記が異なっているのは「弁論部 部誌」に記載どおり掲載したためである。これら論題のキーワードである「合理化」・「青年」・「自力更生」・「凶作」・「郷土」などは、当時の人びとの最関心事であったためか多くの若者に採用された。つまり、時代の気分に溶け込む若者が多く存在したこと、さらに先の論題分析に則していうならば、論題指定があ

るなしにかかわらず、自身の生活に直接関る事態に際しては、国家の期待が彼ら自身の生活世界の存在様式であるかのようなステロタイプの論題が多く選択されたということ強く示唆しているのだ。前項の弁論会論題分析結果に表れたように、若者たちの多くは自身の生活再建に関して国が提示したモデルに経済再建の幻想を抱いたのか、もしくは外にモデルとなる様式をもたなかったのかかもしれない。明治以来、強力な国民の思想統制が行われてきたうえに、及位村の地理的特殊事情によりメディアの流入・定着にも遅延が生じていた。当地の長い歴史のなかで村人を拘束した規範の中心は勤儉貯蓄と自力更生であり続けたし、当時もそれは変わらなかっただろう。そしてそれは「経済更生運動」で国家が提示した農村再建策の基本方針と矛盾しなかったため、及位村の若者たちには国の方針の受け入れは容易だったのではないかと考えられる。

第5章 『塩根川向上会記録群』にみる満州および満州移民 問題の所在

繰り返しになるが、昭和7年、部落独自の青年団である塩根川向上会(以降「向上会」と略称 - 筆者)を創設し初代会長を務めた佐藤孝治は、本会を満期退会した直後満州に渡り、同年10月、第1次武装移民団の1員として佳木斯^{ちやむす}に上陸した。満州事変(柳条湖事件 - 本稿では満州事変と称する - 筆者)が契機の、15年戦争の開始期にあたるこの頃、『塩根川向上会記録群』(以降『記録群』と略称 - 筆者)にも満州に関する記録が出現し次第に増加傾向を示した。このような視点で『記録群』を読み込むと、及位村青年会塩根川支部発足の、大正6年から昭和17年までの入会者103人のうち12名、全体の約12%にあたる若者たちが、満州に永住の地を求めて移住した事実が判明した。なぜ彼らは満州に移住したのか - 本章はこの観点から次の仮説を設定した。第1に、かつて遠くて危険な戦地だと思われていた満州が、満州事変以降それまでよりもぐっと身近な土地として村民に認識され・受容されはじめたのではないか。第2に、その結果、「向上会」の若者たちに満州が次・三男の他出候補地として意識されはじめたのではないか。

以上を踏まえ、本章では上記仮説の事態がどのような経緯で進行したのかということについて、『記録群』を読み解きその実態を究明することを課題に据え以下論述される。第1節では、予備作業として満州移民事業の性格と変遷を確認する。なお、満州移民史は優れた研究の蓄積があるため、本章では、本稿の主題と研究視点との関連を視野にいれつつ、戦争の拡大とともに満州移民事業の目的が変更される経緯を概観する。なお、満州という土地について、本論稿では、満州事変後関東軍の主導で建国された満州国、現在の中国東北部に位置する吉林省・遼寧省および黒竜江省からなる地域を指す¹。第2節では、満州事変後の及位村における様ざまな行事のなかで、村の若者たちの視線を満州に向けさせるための種々の行事が行政主導で展開されたことを確認する。第3節では、「向上会」の若者たちが満州に移民した実態を明らかにする。第4節では、「向上会」の会員が、農村青年を対象にした拓植講習会・講演会に参加した実態を確認する。

再認識しておかなければならないことは、昭和初期の日本、とりわけ農家の経済は窮乏のどん底にあって正にパニック状態だったということである。昭和5年、米が大豊作だったことで米価の暴落に一層の拍車がかかり豊作飢饉²を出現させていた。続く昭和6年は凶作、同8年の豊作、同9年の記録的な東北大凶作と米の生産高の乱高下が続いた結果、農家経済は破局の様相を呈していた³。当時及位村の農会技手を勤めていた菅原官兵衛が書き残した統計資料には、玄米1俵当たりの価格が、昭和2年、14.00円、昭和3年、13.00円、昭和4年、12.00円、昭和5年、9.50円、昭和6年、7.00円、昭和7年、7.00円と下落を続けたことが記録されており³、米農家が次第に窮乏化していく様を窺わせる。〔『記録群』No3「会員名簿」〕によると、「向上会」の会員家族の職業は、農業74人、日雇15人、木挽き職3人、大工2人、役場職員1人、未記載8人の順になっていて、農家が全会員の約7割を占める(兄弟会員も数に入れたため世帯実数よりも大きい)。このように、稲作を中心に生計を立てていた及位村など東北山村の農家にとっては、昭和初期は特別深刻

¹ 鈴木隆史『日本帝国主義と満州 1900-1945』上 1992 塙書房 3頁。

² 農業発達史調査会『日本農業発達史』第7巻 1955 中央公論社 432頁。

³ 菅原官兵衛『統計資料集』「最近五ヶ年ノ物価ノ趨勢」、山形県最上郡真室川町菅原伴実氏所蔵(故人)。

な経済状態だった。従って、当地の若者たちの最重要課題は自家の経済再建だったことは疑う余地がない。こういう状況下の家族の立場からは、一家の基幹労働力である息子が家に現金をもたらすことなく、生命の保障さえない満州に送り出すということがどれほど大きな決断だったのか察するに余りある。当然、経済的なゆとりのない家では彼らを送り出すことは不可能だっただろう。こういう状況下で、若者たちは、家や部落の旧慣と国家が期待する青年像の狭間で、ある者は立身出世を優先させ、またある者は自立への欲求を国家への忠誠心へとすりかえながら進路を模索していたのではないか。当時の社会的背景を考えると、日本の国が選択した潮流に、生きるために危険を承知で身を委ねる若者が塩根川に出現したことは必然だったのではないかと思える。

第1節 満州移民事業の性格と変遷

満州移民事業は、後藤新平の「文装的武備論」にその淵源が認められる。明治39年1月7日西園寺内閣が成立し、満州鉄道会社設立に際して、その初代総裁に後藤が起用されることが決定した。その時の児玉源太郎の後藤への勧説の言のなかで、国防上の見地から満州における移民の必要性を提唱した⁴。これはそっくりそのまま後藤の意見であり、「南満州に於ける帝國の特殊の使命」⁵を遂行し全うするためにも、またロシアとの再戦に備えるためにも50万の移民と数百万の家畜とを満州に入れるべきだと主張した。この案は、昭和初期の満州農業移民事業となって具体化されたのではないか。拓務省が位置付けた初期の事業は、昭和7年の開始から第4次送出の昭和10年度までを試験移民期、同11年の第5次は、5ヶ年2万戸送出計画の先駆として、その後集団移民と名称を変更した⁶。

満州事変当時の日本が世界恐慌に連なる農村恐慌のただなかにあったことが事実であるため、農村救済と満州移民事業とは結び付けて考えられがちだが、その成立過程について詳細に検討を加えると、どうやらそうとばかりはいえないことが判る。結論を述べると、初期の満州移民は、満州国を建国させ、反日本帝国主義勢力と対峙していた関東軍がヘゲモニーを掌握して、在郷軍人や屯田兵移民を満州の治安維持協力者として位置付け、中国東北地方の農業地帯を日本人農民で埋めようとしていた一方で、「農本主義社会の建設を彼地に営まんとする点に、より強力なる衝動を禁じ得なかった」⁷加藤完治とそのグループが、日本農業圏を満州の地に拡大するため、「鴨緑江を何とかして突破しよう」と云ふので種々画策をした」⁸結果の実現だった⁹。その意図は、戦後編纂された『満洲開拓史』序文の最後に加藤自ら記した言葉が明確に表している。すなわち、「要するに日本農民の満蒙農業移民は、絶対に可能なりと極印を押さしたことは、戦争で負けて出来た耕地はとりあげられ、また多くの可愛い子供のみならず、その父母兄弟の多くの人が生命財産を失った悲しみを以てしても、替え難い大事業をして下さったのである。我等は一面悲しむと同時に、他面

⁴ 「満鉄総裁就任情由書」満洲開拓史刊行会編・発行『満洲開拓史』1966 2 頁。

⁵ 中村哲編 後藤新平『日本植民政策一斑』1944 日本評論社 72 頁。

⁶ 喜多一雄は「試験移民の制度は、以上の四次を以て了った」130 頁、「第5次は集団移民と改称し、五カ年二万戸計画の先駆として一千戸入植の決定を見た」153 頁、と論じている。
喜多一雄『満洲開拓論』1944 明文堂。

⁷ 前掲『満洲開拓論』66 頁。

⁸ 加藤完治『日本農村教育』1941 東洋図書 87 頁。

⁹ 高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』1997 吉川弘文館 150 頁。

本当に有り難く感謝すべきだと信ずる」、と¹⁰。加藤は、自身の野望を実現したことで肉親を失い、侵略者として罪悪感に苦しむ移民経験者が、加藤本人からお礼をいわれるという居心地の悪い状況を演出し、該事業の議論に終止符を打とうとした。

（１）満州移民事業の開始

満州事変以降、関東軍は中国東北地方全域を対ソ連戦略の前線基地として整備するとともに、経済開発を通じて満蒙の軍需資源を確保する計画を立案した。「関東軍がとくに経済開発を重視したのは、第一次世界大戦後に軍部が着手した総力戦準備のための国家総動員政策において、軍需動員に満蒙をはじめとする大陸資源の確保が不可欠の前提になっていた」¹¹という理由からだった。しかし、昭和 6 年 12 月 8 日に関東軍第 3 課が策定した「満蒙開発方策案」で指摘されていたように、まずは北満の治安を回復し「商租権の解決を期し邦人移民を奨励し機関を特設」しなければならなかったし¹²、ソ連と国境を接するほど奥地への商工業者の大量移民は当面実現不能で、荒蕪地を開墾しながらでも土地に定着し、有事の時にはその土地を死守するほどの覚悟をもつ農業移民の外にその実現は不可能だと思われたようだ。現に昭和 7 年の第 1 次から同 11 年の第 5 次までの日本人の入植地は、その大部分が北満州三江省樺川県・依蘭県および滨江省密山県に集中しており、満州国軍事顧問部調査課によると、このような配置は「単に此等の地域が可耕未墾地多く土地入手に便宜であった許りでなく、初期の移民政策に於ける軍義的評価の優位の結果」であり、「予算関係」の必要から「産業移民的特色」が附与されたのだった¹³。

後述されるように、日本の政府は、昭和 14 年 12 月に至って日・満両政府が発表した「満洲開拓政策基本要綱」と周辺法の整備がすすむなかで、満州移民を日本内地の農村問題の解決策として初めて明確に位置づけたのだった。したがって事業開始初期では、何としても農業移民を推進したい加藤らが関東軍に大幅に譲歩した結果、武装移民が実現したというべきだろう¹⁴。満州事変以降、関東軍では軍務以外の案件処理のために特務部を開設し、さらに、同 7 年 12 月、そのなかに移民部の設置を決め、「移民部設置要綱」を発表した。このように、満州事変以降の関東軍は移民の取り扱いについて種々模索したようだ。昭和 8 年 5 月の五省会議には「日本人移民実施要綱案」が提出されたものの、満州開発国防第一主義厳守の観点から、時期尚早として暫定的・部分的に処理されることになる¹⁵。このような、関東軍内における移民事業の協議と同時進行したのが加藤完治の日本国内および満州での奔走だった。

日本国内では満州移民に対して反対論が多数を占めるなか、加藤・橋本傳左衛門・那須

¹⁰ 前掲『満洲開拓史』『満洲開拓史序』頁設定なし。

¹¹ 前掲『日本帝国主義と満州 1900～1945』下 179 頁、小林龍夫他編『現代史資料』7「満洲事変」1964 みすず書房 291-292 頁。

¹² 前掲『現代史資料』7「満洲事変」292 頁。

¹³ 満洲国軍事顧問部調査課編『満洲共産匪の研究』第 2 輯 復刻版 1969 極東研究書出版会 100 頁、初版は康德 4(昭和 12 年)。満州拓殖公社の参事を勤めていた喜多一雄は、自著『満洲開拓論』において、「満洲開拓の動因」を、経済的・政治的・国防的の 3 つに整理し、中でも「広義国防的動因の見地」から満洲開拓の要求が、総力戦体制構築のための人的要素を組織・統制し、最大限の勢力として之を一元的に運営することであると説く。前掲『満洲開拓論』16-51 頁。

¹⁴ 前出の喜多は加藤とそのグループが「平素の理想とせる農本主義社会の建設を彼地に営まんとする点により強力なる衝動を禁じ得なかったことと思はれる」と述べた、前掲『満洲開拓論』67 頁。

¹⁵ 前掲『満洲開拓史』143-144 頁。

皓など帝大グループによる、農村疲弊の打開策としての過剰人口の移転という主張を展開し¹⁶、昭和7年8月の第63回帝国議会(時局匡救臨時議会)にその予算207,850円が上程されその後承認された¹⁷。翌同8年、第64回帝国議会において第2次試験移民500名分関係の予算として382,075円が可決され、同年7月5日、団長宗光彦以下幹部8名、団員496名の計504名が東京を出発し同18日には佳木斯に到着した。入植地である七虎力に本隊が到着したのは同20日のことだった。この第2次移民団は後述の土龍山事件と称された大規模な反満抗日武装集団の襲撃を受け、入植地を湖南營に移転せざるをえなかった。先述のように、試験移民期における入植地は武装集団が蟠踞する地域だった¹⁸。これは農村過剰人口の移転という初期移民事業の理由が、予算獲得のための議会向けの口実にすぎず、移民団入植の真の目的が当該地域の治安の確保にあったのではないかと疑うに足る材料ではないか。第4次移民団の応募資格から在郷軍人が除外されたのは、土龍山事件以降、抗日武装勢力による襲撃事件がやや下火になったという理由によるものだろう。試験移民期の送出予定人数はいずれの年も500名であり、その予算額は毎年漸増し、かつ移住者の指導は加藤の配下の者たちが担当した。

前掲、鈴木隆史の説明によると、土龍山事件というのは、昭和9年3月8日、依蘭県「土龍山区五保(八虎力)地方で、謝文東、景振卿の指導する農民暴動」で、「土地買収や武器回収など日本側の圧政に憤激する2千人以上の農民が」これに参加した。該事件は、まさに土地と家を奪われた中国農民の慟哭の日本人に対する暴発であり、この後、武装農民は総司令謝文東のもとに民衆救国軍を名のり、その勢力は1万余に増大したという¹⁹。『満洲開拓史』によると、この事件による日本側の損害査定額は第1次91,700円、第2次160,400円の多額にのぼった(拓務省派遣員の査定による、第2次では当初の入植地を放棄したために生じた損害額を含む)²⁰。しかし、現地の農民に与えた打撃はそれ以上で、5,000名以上が日本軍に殺害されたという²¹。武装蜂起の主因を満州側の頭目である謝文東にいわせると、①第一次屯墾大隊附近の鮮系通訳より、土民が金メダル、金環、貴金属等の財産を暴力を以て没収せられしこと。②第一次屯墾大隊中の不良者により附近原住民の家畜・蔬菜・貴金属等が頻々竊取せられしこと。③第一・第二屯墾大隊は土地買に対し、要求通りの金額を支払わざりしたため、将来の土地没収を懸念せること。④政府による民間所有銃器回収に対しての反抗のため「屯墾隊を佳木斯に引き上げさせることが目的であり、第一大隊・第二大隊に対し包囲陣をとった」(昭和14年4月12日佳木斯協和旅館に於ける謝文塘の談話)など、専ら日本人移民による満州国民に対する犯罪行為ならび、日本側の移民事業に対する不信感、特に移民用地取得の暴力的な方法に対する不満だった。東北反日連合軍第九軍民衆軍政治部宣伝課が散布したビラには、日本人による中国東北7県の不当な買収と

16 例えば加藤完治「武装移民生ひ立ちの記」(3)「拓け満蒙」昭和11年4月第1巻1号、不二出版『満州移住関係史料集成』第Ⅱ期2頁、永雄策郎『満洲農業移民十講』1939(昭和13年初版)地人書館10頁など。

17 前掲『満洲開拓論』97-99頁。

18 前掲『満洲開拓論』430頁。

19 前掲『日本帝国主義と満州1900-1946』下198頁。

20 前掲『満洲開拓史』119頁。

21 松村高夫「満州国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」、満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』1972お茶の水書房218頁。

独占的土地所有に反対して抗日闘争を行ったということが明示されていたという²²。

移民事業開始当初、移民地獲得担当である関東軍の、「満洲における移民に関する要綱案」(昭和 7 年 9 月 13 日 関東軍特務部)中、農業移民の移住地についての方針は、「満洲国をして官有地、逆産地、不在地主の所有地等を調査の上、その保留を為さしめ無償または有償にて提供せしむるを要す、右の外満洲国政府をして、日本人移民に対しあらゆる便宜を供与せしめ、就中土地権取得手続きを簡易にし、土地権確保の方法を樹てしむることを要す」、という内容の²³、用地代節約主義と日本人への優遇策を高圧的な態度で打ち出したものだった。その後数回にわたる研究会を重ねた結果、該要綱案には多少の修正が加えられて軍の決定案となった。該方針は、現地住民には拒絶の自由は認めず、移民用地に指定された区域に居住する者には強制的に売買契約を締結させる、正に軍事力をバックにしたの収奪だった。加えて依蘭・樺川・勃利・宝清など各県での土地買収価格は、荒地では時価 5～25 円のところが 2 円ないし 4 円で、熟地では時価 50 ないし 100 円のところが 15 円という驚くべき低額だった²⁴。移民の将来的増加を期待していた関東軍は、移民事業実行機関設立までの暫定として、東亜勸業株式会社に用地買収を行わせることにして、軍の工作班に用地獲得工作を開始させた。しかし、土龍山事件発生により一時それを見合わせたものの、当該事件の主原因は移民用地の買収工作ではないと都合よく判断した。その結果、買収は再開され昭和 9 年 7 月、漸く土地商租の完了をみたのだった。買収用地は地券面積で約 70 万町歩、実面積は推定約 100 万町歩もの大規模な広さで、そのうち可耕地は約 50 万町歩、つまり買収総面積の 7 割にも達していた。これは、とりもなおさず商租完了地内で多数の現地住民が農耕に従事していたことを意味しており、彼らの日本・満洲両国への怨嗟の原因になったものと思われる。

そこで、関東軍主体の大量の土地取得方法は、満洲国政府が主体となる機関、当面東亜勸業株式会社に移管することで問題の解決が図られた。これはその後の移民用地取得の「定型的な方式」となった²⁵。因みに「吉林省東北部移民用地買収実施要綱」(昭和 9 年 3 月 29 日)で提示された買収額は、「荒地は一晌^{しやん}当り(1 晌=約 7 反 2 畝歩 - 筆者注)国幣二円を標準とし、熟地の売買価格はなるべく安価に現地の実情を参酌し二十円を越えざることとす」、「荒地のうち事実熟地なること明白となりたるものに対してはさらに一晌当り八円程度追加交付す」、というものだった²⁶。なお、比較のために南満洲鉄道調査部が調査・編集した『北満農業機構動態調査報告(第二編)北安省綏化県蔡家窩堡^{すいか}』から、北安省綏化県下の土地売買価格の実例を挙げると、熟地 1 晌当り最高価格 330 円、最低価格 40 円、荒地 1 晌当り最高価格 65 円、最低価格 10 円を示している²⁷。土龍山事件発生の原因が 100 万町歩の移民用地確保にあったことは既に述べたが、後述の「満洲開拓政策基本要綱」による必要用地は 1,000 万町歩、前出の喜多によれば、昭和 16 年 4 月末現在の満洲国および

²² 前掲『満洲共産匪の研究』第 2 輯 121 頁。

²³ 山田昭次『近代民衆の記録』6 満洲移民 1978 新人物往来社 367-369 頁、「満洲に於ける移民に関する要綱案」(昭和 7 年 9 月 13 日 関東軍特務部)。

²⁴ 前掲『満洲共産匪の研究』第 2 輯 120-123 頁。

²⁵ 前掲『満洲開拓史』148-150 頁。

²⁶ 「東北移民用地買収要綱」、前掲『満洲開拓史』151 頁。

²⁷ 南満洲鉄道株式会社調査部編『北満農業機構動態調査報告(第二編)北安省綏化県蔡家窩堡』1942 博文館 47-48 頁から抜粋。

満州拓植公社が確保した移民事用地総面積は 2,000 万町歩に上っていた²⁸。以上の経過で大量の用地が取得され、その後の「円滑な」移民送出が可能になった。昭和 9 年春の第 65 回帝国議会では、第 3 次試験移民 500 名分 530,986 円が可決されたものの、同年 10 月に敦賀を出発したのは団長林恭平以下本隊・指導員合計で 262 名、計画人数の約半分だった。しかし、当年から募集が全国に拡大された。同年 10 月末、彼らは入植地である^{すいりょう}綏稜県王栄廟地区北大溝、後の「瑞穂村」に入植した。

〔表 5-1〕

満州移民計画概要							単位（人＝戸）			
	送出年度	予算額(円)	送出予定移民数（人＝戸）	退団	戦・病死	補充	青少年義勇軍		義勇隊開拓民計画	定着（開拓団のみ）
		義勇軍予算は含まず					計画	実績		
第 1 次	昭和7年度	207,850	500人	197人	35人	33人				294人
第 2 次	昭和8年度	382,075	500人	224人	35人	176人				413人
第 3 次	昭和9年度	530,986	500人	91人	8人	13人				204人
第 4 次	昭和10年度	484,526	500人	52人	22人	13人				415人
第 5 次	昭和11年度	1,239,000	1,000人	60人	28人	6人				1,025人
	小計		3,000人							2,351人
以上は喜多97、130、139、141、144、153、154、460頁より作成										
20ヶ年100万戸計画第1期			集団・集合	「集団開拓農民人口移動表(実数)」						
第 6 次	昭和12年度	300戸集団/43万円	5千・1千人	316人	94人	136人				3,925人
第 7 次	昭和13年度		1万・5千人	121人	112人	194人	30,000人	21,999人		3,939人
第 8 次	昭和14年度	200戸集団/32万円	1.5万・6千人	68人	34人	660人	30,000人	8,887人		2,507人
第 9 次	昭和15年度		2万・8千人				30,000人	8,922人		9,091人
第10次	昭和16年度	4,000円/1戸	2万・1万人				12,600人	12,622人		17,780人
	小計	(満拓無担保融資)	9万1千人				102,600人	52,430人		37,242人
		その他、団本部・学校等インフラ整備								
20ヶ年100万戸計画第2期			商・工鉱者含む	(不明)					商・工鉱者含む	
第11次	昭和17年度		25,000				10,200人	11,795人	9,000	14,626人
第12次	昭和18年度		29,000				15,000人	10,658人	9,000	11,944人
第13次	昭和19年度		31,000				13,500人	7,799人	11,000	15,279人
第14次	昭和20年度		33,000				10,000人	3,848人	18,000	11,356人
第15次	昭和21年度		35,000						18,000	
	小計		153,650				151,300人	86,530人	65,000	53,205人
送出予定・退団・戦病死・補充・定着の第6次～第8次まで喜多245、399、460頁、第9次・第10次定着人数、浅田566頁より作成。										
第11次～第14次までの定着人数、浅田567頁より転写。喜多一雄『満洲開拓論』昭和19年 明文堂。										
浅田喬二「満洲農業移民政策史」山田昭次編『近代民衆の記録6満州移民』昭和53年 新人物往来社。										
家族は含まない。また、他の資料、例えば蘭1994、46頁とも異なり、正確な人数が分からない。										
「青少年義勇軍」計画・実績、満洲開拓史刊行会編・発行『満洲開拓史』（内原訓練所送出名簿による）昭和41(1966)年 267頁、										
白取道博『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』平成20(2008) 北海道大学出版会 5頁「表 1」より転載。										
第11次から第15次までの送出予定数および義勇隊開拓民送出予定数は、拓務省拓北局										
『大東亜共栄圏確立と満洲開拓－第二期五箇年計画の全貌－』昭和17年 51頁「一般開拓民第二期五箇年計画」より転載。										

²⁸ 「開拓用地整備面積総括表」による、前掲『満洲開拓論』 364 頁。

第4次試験移民には、昭和10年春の帝国議会において、500名分484,526円の予算が承認され、同年6月500名を250名ずつに分割し、東安省城子河^{じょうしこう}および哈達河^{はたほ}地区に入植した。団長には第一次「弥栄村」の農事指導員を勤めた佐藤修が着任した²⁹。

上掲〔表5-1〕は、各文献から満州移民計画人数を抜粋・作成したものである。移民予定人数は予算獲得の必要から比較的明らかなが、その実態となると、戦・病死者や退団、それに補充人員など増減が不明確であり、正確な人数が分からない。そのような資料だが、第1次・第2次の退団者、戦・病死者が他の年度に比較して圧倒的に多いことを確認することができる。その最大の理由が、上述した反日武装集団による度重なる移民団への襲撃だったものと思われる。試験移民期の4年間で1,500戸の移民を送出し、そのうち退団・戦病死者合わせて約500戸を減じた。先述のとおり、拓務省は、昭和11年の第5次では、5ヶ年2万戸送出計画の先駆として集団移民と名称を変更し、1,000戸を計画・送出した³⁰。しかしこの数字は次の12年度第6次送出計画の規模の大きさととは比較にならないほど小さかった。

困難を極めた試験移民期が終了しつつあった当時、積極的な移民推進派の加藤グループは、「満州国に於ける日本農民の移住事業なる特殊重要性及び其の積極的資源開発なる使命に鑑みるも、将来、日本側の農村人口過剰問題に徴するも、少なくとも百万乃至二百万戸の農民移動を実行せずんば、我等の目的を達成し得べからず」、と強力に主張したのだった。しかし、〔表5-1〕から試験移民期の政府予算をみて解るように、現実問題としてこれに要する資金とその調達方法など実行可能の限界を考えた時、当面2万戸程度を数年間に分けて入植させるのが精いっぱいだと判断されたようだ³¹。昭和8年2月、関東軍は、特務部、参謀部、大使館、拓務省、朝鮮総督府、満鉄経済調査会などの協力をえて日本人移民の統制を目的として移民部を編成した、が、まもなく軍参謀第三課に吸収された³²。

（2）20ヶ年100戸500万人移民計画

昭和9年11月から12月にかけて関東軍特務部主催で開催された、第1回移民会議では、用地の取得とともに、資金面・営農面で移民者や移民団を助成する現地機関設立の必要性が確認された。この過程で策定されたのが、昭和11年度から開始予定の「5ヶ年2万戸送出計画」であり、現地助成機関として設立したのが満洲拓殖株式会社(昭和10年12月満洲国勅令第145号「満洲拓殖株式会社法」により、満洲国・満鉄・日本民間各々500万円の出資で同11年1月設立)および、日本内地助成機関として宣伝・大量募集の促進を期した、満洲移住協会(昭和10年11月設立、初代会長児玉秀雄拓務大臣)だった。これは、政府の補助金だけでは既入植者の用地の確保・建設・経営に支障が生じるという事態を受けての措置だった。満洲拓殖株式会社は移民団の新旧を問わず助成を行わなければならないとされた³³。昭和11年7月の第5次移民団送出はこのような時期に実行されたのだった。

ニ・ニ六事件(昭和11年2月)以降、とりわけ日中戦争の勃発とその拡大によって、国内

²⁹ 前掲『満洲開拓論』130-131頁。

³⁰ 前掲『満洲開拓論』150-153頁。

³¹ 前掲『満洲開拓論』150-151頁。

³² 松村高夫「満洲国成立以降における移民・労働政策の形成と展開」、
前掲『日本帝国主義下の満洲』217頁。

³³ 前掲『満洲開拓論』152頁。

では農村疲弊の救済という大義が相対的にトーンダウンされて、「民族協和を本義とする満州国の道義的築成」³⁴が前面に押し出された。昭和 11 年 4 月、関東軍の主催で第 2 回移民会議が開催され、上記 5 ヶ年 2 万戸送出計画には大幅な修正が行われて、20 ヶ年 100 万戸 500 万人の満州への移民計画の早急実施が決議されたのだった。その根拠となる考えは、「建国当時三千万と推定されし満洲国の人口が、二十年後に於ては五千万人に増加すべしとの想定に基き、其暁において同国人口の割・五百万人を、土着的、健康的にして辺陲地帯に分布するところの日本内地人によって占むることが、我が国防上の生命線を守る所以なりとの見解に基」き、同国の治安維持および北方隣接国家の軍備充実への対抗上、予め 500 万人の日本農民を移住させる、というものだった³⁵。同年 5 月、関東軍は「満州農業移民百万戸移住計画案」・「暫行的甲種移民実施要領案」（昭和 11 年 5 月 11 日 関東軍司令部）を發表し、その第 1 期 5 ヶ年で 10 万戸の移民送出を企図した³⁶。さらに同年 8 月、陸軍省は在満兵備の充実増強の実施に際して、「満洲開発方策綱要」（昭和 11 年 8 月 5 日 陸満密第 289 号）を發表した。そのなかで「対満移民国策を速に樹立し其实行を期す」として、拓殖機関の設立・拡充などを決定した³⁷。以上は、日本陸軍・政府両者に「満洲の地に不抜の日本的秩序を維持すべき民族的配置」を準備することの必要が痛感され、満州における農業移民には「満洲の産業開発の一部門としての農業開発」、という目的が付与されたということに外ならず、国防的必要性からの移民政策に対する認識の転換期となったのである³⁸。

関東軍が日本政府に要求したとおり、昭和 11 年 8 月、広田弘毅総理大臣はこれに即応して 20 ヶ年 100 万戸満州移住計画を重要国策として閣議決定した³⁹。同年 12 月の第 70 回帝国議会一般施政方針演説において、広田総理は特に満州への移民政策の「完遂必要」を力説したが、ここでは日本国内の農村疲弊対策としての移民には全く言及していなかった。曰く「満州移民ヲ奨励スルハ、即チ、両国ノ不可分関係ヲ強化シ、満州国ノ健実ナル発達ニ寄与スル所以デアリ、又満州国ノ經濟發展ヲ援助スルハ、日滿經濟提携ノ実現ヲ図ル捷徑デアリマスカラ、多数移民送出ノ計画ヲ樹立シ、対滿投資助長ノ方策ヲモ併セ講ジタノデアリマス」、と。こうして議会における初年度予算通過と並行して、現地の移民助成機関である満洲拓殖株式会社を改組して大增資を行い、これを日・満両国の特殊法人、政府の代行機関として位置付けた。

翌昭和 12 年 1 月、拓務省は第 1 回満州移民地方協議会を開催し重要国策に定められた 20 ヶ年 100 万戸満州移住第 1 期計画の実施を各道府県に指示し、地方自治体の積極的な協力を求めたのだった⁴⁰。同年 5 月、政府は「第 1 期計画実施要領」を發表した。その構成は、「1、概説」・「2、移民の種類」・「3、入植年度計画」・「4、移住予定地」・「5、募集」・

³⁴ 前掲『満洲開拓論』219 頁。

³⁵ 前掲『満洲開拓論』217 頁。

³⁶ 前掲『満洲開拓論』156-160 頁。

³⁷ 島田俊彦・稲葉正夫解説『現代史資料』8 日中戦争(一) 1964 705 頁。

³⁸ 前掲『満洲共産匪の研究』第 2 輯 102-103 頁。

³⁹ 前掲『満洲開拓論』172 頁、明文堂稲垣関東軍顧問が昭和 11 年 7 月上京し、内閣中枢部・陸軍・大蔵・拓務の各省に「熱烈なる折衝運動を展開せる結果、拓務省は海外拓殖委員会に諮問して百万戸計画の実現を決定」した。

⁴⁰ 拓務省『拓務時報』第 71 号、1972 (昭和 12) 年 2 月、69 頁。

「6、訓練」・「7、入植」・「8、営農」・「9、政府の助成」より成り、移民の種類は農業集団移民と自由移民の2種として前者に重点をおいた⁴¹。自由移民はさらに、農業自由移民と「少年移民を中心とする農業労働者および統制ある組織に於て送出さるべき商工鉦労務者移民」に区分された、が、ここで謳う少年移民とは満蒙開拓青少年義勇軍の意ではない⁴²。また、「5、募集」の項において、政府は満州移民事業と、農林省が昭和7年以来推進してきた「農山漁村経済更生運動」とを連動させるよう指示したのである⁴³。後述するように、農林省経済更生部が「満洲農業集団移民分村計画要項」を発表したのは同年7月のことで、当該計画は、疲弊農村の救済というよりも一時に大量の移民を送出させる方法として採用された感が強い。本要項にしたがって、12年度には第6次農業集団移民5,000戸、自由移民1,000戸計6,000戸分の予算が計上され、13年度も第7次農業集団移民と自由移民とが同数計画、予算計上された。また、政府の補助金は、第1次～第5次の集団農業移民に比較すると高額になり、集団農業移民1戸当たり1,000円、自由移民に対しては1戸当たり500円が交付されることになった。移民希望者は、この交付金に満拓からの融資1戸当たり1,000円を合わせた額で営農の基礎施設を賄うことになった⁴⁴。

本稿で最も重要な項目は、「営農」に関する4方針、1、自作農主義、2、自家労働主義、3、自給自足主義、4、協同経済組織の確立などだが、これら項目については次章で検討される。昭和12年8月、日・満両国の「満州拓殖公社の設立に関する協定」が締結され、その事業目的として、「1、移住者ニ必要ナル施設及其ノ経営」、「2、移住者ニ必要ナル資金ノ貸付」、「3、移住土地ノ取得管理及分譲」、「4、移住者ニ必要ナル事業ノ経営ヲ目的トスル会社又ハ組合ニ対スル出資及金融」、「5、前各号ノ事業ニ附帯スル業務」などの項目を掲げ、広汎な業務を強力に実施した⁴⁵。また、これに即応して、昭和12年4月満洲移住協会も財団法人に改組し事業の拡大に備えた⁴⁶。

日中戦争の拡大・長期化は、日本国内農村の人口過剰を次第に解消させるとともに、部分的に労力不足を現出させていた。また、戦争勃発時に移民用地の大量買収が行われている最中だったことで、これが満州国建国の理念である「五族協和」や「王道楽土」といったスローガンの欺瞞性の象徴だと捉えられ、満州国の治安をさらに悪化させる要因になっていた。ここに「民族協和を本義とする満州国の道義的築成」が前面に押し出される原因があり、「支那と戦う盟邦日本への忠誠なる協力の方向へ」満州国の人びとを誘導する政策が展開される必要があったのだ⁴⁷。それに伴い移民用地も試験移民期同様、「努めて先住民に悪影響を及ぼさざる様考慮する」として、国公有地・不明地主の土地・その他未利用地を取得すること、所謂未利用地開発主義が採用された⁴⁸。ただし土地は商租権ではな

⁴¹ 前掲『満洲開拓論』235-251頁。

⁴² 前掲『満洲開拓論』248頁。

⁴³ 前掲『満洲開拓論』245-246頁。

⁴⁴ 前掲『満洲開拓論』1944 明文堂 249頁。

⁴⁵ 「満洲拓殖公社設立要綱」、前掲『満洲開拓史』191頁。

⁴⁶ 前掲『満洲開拓論』202-214頁。

⁴⁷ 前掲『満洲開拓論』219・220頁。

⁴⁸ 「満洲農業移民百万戸移住計画案」（昭和11年5月11日関東軍司令部）
前掲『満洲開拓論』1944 明文堂 156頁。

く、所有権の設定が可能なように満州国の法律を整備し⁴⁹、現満拓所有地 100 万町歩を含む 1 年 100 万町歩 10 年 1000 万町歩もの面積の確保が目標に定められた。

(3)「満洲開拓政策基本要綱」発表

①「満洲開拓政策基本要綱」の目的と性格

昭和 14 年 12 月、日・満両国政府は「満洲開拓政策基本要綱」(以下「基本要綱」と略称一筆者)を発表した。その最も大きな特徴は、満洲開拓政策が法的規制のもとに日本・満洲の共同事業として運営されることになり、後述する分村移民や満蒙開拓青少年義勇軍など敗戦後の悲劇に繋がる政策を公的に容認したことだろう。「基本要綱」発表時、既に国策として推進されていた移民事業には、相変わらず民間の活動が多大な影響を与えるという無統制な状態だったのだが、それが法的に根拠付けられて運営されるよう整備されたのだ。これを前出の喜多一雄は次のように簡潔に評価した。すなわち、開拓政策の、従来の概ね口伝・申し合わせ、「縦横なる国土的策動などによる無統制」を是正し、国営事業として関係機関の連携・統一性・秩序性を確保して法的規制のもとに展開される必要があったのだ、と⁵⁰。以上のことから、「基本要綱」は 100 万戸移民送出実現のため関係各部門の法的な統制を目して策定されたのではないかと推測される。

「基本要綱」は、第 1「基本方針」、第 2「基本要領」、それに「附属書」・「参考資料」から成る浩瀚なものであり、「基本方針」および「基本要領」の冒頭で下のようにその目的を述べ、「基本要領」には上の推測に根拠を与える下記内容が明示されている⁵¹。

- ①開拓政策の新たな理念を、東亜新秩序確立のための日本内地人開拓民を中核とした民族協和国家満洲の建設に置き、大陸政策の拠点にすること。
- ②開拓政策の範囲を、従来の日本内地人ばかりではなく、同国内の鮮・満・漢民族にまで拡張され推進されること。
- ③開拓政策に対する、満洲国の強力な統制権・関与権を実現すること。
- ④日本内地人開拓民・開拓団内部の諸問題に対する改善を図ること。

一方、ここには日本人開拓民の保護・助成は拡大するものの満洲国の負担は増大し、原住民の生活をますます困難な状況に追い込む危険性を孕む政策であることが示唆された。日本陸軍には、人的・物的資源の総動員を前提とした日本の総力戦体制構築は、満洲国全体を巻き込んで遂行される必要があると認識されていたようだ。しかし、昭和 12 年 1 月、関東軍司令部による「満洲産業開発五年計画綱要」発表当初、日本政府の反応は概して鈍かったという⁵²。満洲国内の治安維持機能をも期待された日本人開拓団の入植計画である 100 万戸移民の実施は、切実な軍事的・政治的要求だった。それは当時の関東軍開拓関係三品参謀の言によって明らかである。すなわち、「移民ニ対シテハ辺境地帯ノ防備ニツキ重大ナル価値ヲ期待シテキル。其ノ間接的価値トシテハ、戦時ニ於テ国境地帯ニ日本人ノ家ト人トガ有ルコトガ絶対ニ必要デアリ、又平時ニ於テ日本開拓村ハ辺境防備ノ日系軍警ノ重大ナル慰藉トナル。其ノ直接的価値トシテハ、国境地帯及ビ同地帯軍事施設ノ防衛、交

49 「日本人移民用地整備要綱案」(昭和 11 年 7 月 9 日関東軍参謀長通牒)、前掲『満洲開拓論』168 頁。

50 前掲『満洲開拓論』238 頁。

51 拓務省拓北局『開拓資料第六輯 大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』「附録第一 満洲開拓政策基本要綱」1942 61 頁。

52 原 朗「一九三〇年代の満洲統制経済政策」、前掲『日本帝国主義下の満洲』67 頁。

通路ノ確保、軍用食糧供給等ニ重要ナ意義ヲ有ツ」、と(昭和 14 年 3 月、臨時満州開拓民審議会準備会における演説「開拓民の国防的必要性」より)⁵³。

「基本要綱」は、開拓政策が、「原住民に与ふる侵略的印象部面を強力に払拭すると共に、原住民の生活安定を目標とする国内開拓事業をも開始」し、在満州朝鮮系の人びとに対する保護助成の徹底を採用することを明文化した⁵⁴。また、日本人開拓民や開拓団に対しては、高度国防国家体制確立の前提条件となる食糧自給を目して手厚い保護と補助が加えられる。満州国ではこれに伴う開拓関係諸勅令などの法律を整備し、日本人移民は満州国の地方制度のもとに国営事業として位置付けられた。これ以降、それまでの呼称は廃止され、移民ないし移住者は開拓民に、移住地は開拓地に、満州移民政策は満州開拓政策に統一される⁵⁵。こうして「基本要綱」が日・満両国に協定されたことによって、満州国内における開拓政策の指導監督は開拓総局(昭和 13 年 12 月満州国国務院が設置)に一元化され、日本内地の募集・宣伝などは拓務省が主管するという棲み分けが確定した。それは、「開拓政策に於ける満洲国政府の異常なる権限伸暢を意味し、之と対蹠的に、日本政府の支配権の満洲内に於ける褪色を意味」した⁵⁶。満州国の開拓政策の展開により多くの開拓民の営農や福利が進展し、入植した日本人はかつてなかったほど厚遇されることになる。後述の「大八洲開拓団」の新設はこの潮流に乗ったものとみられる。しかし、経済的自立可能な自作農になることが彼らに約束されたわけではなかった。

「基本要綱」が日本人に対して優遇措置を採る一方で、原住民開拓民もその統制下に置かれた。その「目的」が謳う「日満両国ノ一体的重要国策」とは、ここに現地の人びとも組み込み、「特ニ日本内地人開拓農民ヲ中核トシテ」、その「目的」達成のために協力させようというものだった。満州国原住民の開拓民は内国開拓民とよばれ、開拓のための「移住」・「補導」の対象になることが明文化されたのだ⁵⁷。内国開拓民は、その移動状況によって現地住民中の小作農である一般内国開拓民と、現地住民中の自作農である勘領実施開拓民の 2 種に分けられていた。そして、昭和 16 年度版『満洲開拓年鑑』によると、日本人開拓団の入植予定地に居住する、現地農民に対する満州国政府の方針は、「日本開拓民の耕地拡張と共に計画的に逐次、政府の指定未利用地に入植する」、とされた。この短い文章が意味するのは、日本人の入植により、「原住農民は数十年又は数百年に亘る住み慣れた土地を離れ、転住を余儀なくされ」た、という事実である。そのため、「政府はこの点に留意し原住民を内国開拓民として助成」する、とした⁵⁸。ところが、この表向きの保護制度は充分機能していなかったようだ。彼らへの助成の詳細については劉含発が明らかにしているので本稿では省略するが⁵⁹、現地住民との摩擦を回避するため、日本人の入植地は未利用地開発主義を採用したにもかかわらず、土地を巡るトラブルが頻発した理由を、満州国の移

⁵³ 前掲『満洲開拓論』217 頁。

⁵⁴ 前掲『満洲開拓論』238・252 頁。

⁵⁵ 前掲『満洲開拓論』238-239、254 頁(注 14)。

⁵⁶ 前掲『満洲開拓論』301-303 頁。

⁵⁷ 前掲『開拓資料第六輯 大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』
「附録第一 満洲開拓政策基本要綱」61-62 頁。

⁵⁸ 満洲国通信社編「満洲開拓年鑑」昭和 16 年版『満洲移民関係史料集成』第 32 巻 1992 不二出版 69 頁。

⁵⁹ 劉含発「満洲移民の入植による現地中国農民の矯正移住」、新潟大学大学院現代社会文化研究
科研究紀要『現代社会文化研究』No21 2001 年 371-272 頁。

民機関の担当者は次のように弁明して「民族協和」が空文にすぎないことを露呈させた。すなわち、「(前略 - 筆者)民族協和を如実に具現するのが理想的ではあるが、言語、風俗、習慣及び各種施設等を全く異にする両民族が直ちにかかる理想的境地に達するものと期待するは困難である」、と⁶⁰。

前掲昭和 16 年版『満洲開拓年鑑』による内国開拓民入植実績を後掲〔表 5-2〕に纏めた。ここにみられるとおり、「勘領」は東安省に集中しており、助成事業は三江省および滨江省がその 8 割を占める。換言すれば、康德 6、7 年度(昭和 14、15 年度)の 2 年間で、この 2 省の現地住民約 10,000 世帯 - 1 世帯の成員を 5 人とする約 50,000 人 - の人びとが「日本開拓民の入植に適しない」無住地帯に強制入植させられたということになる⁶¹。なお、ここには勘領実績戸数については買戻および換地分譲の区分がなされていないことを付記しておく。買戻勘領とは、自作農で移転に際してかつて支払った土地代金を受け取ることができるという制度のことである。とはいえ、恐らく地価は過去数年・数十年間に高騰していただろうし、長年耕作した土地を原状回復した後に、当局に明け渡さなければならなかったという意味で彼らの経済的負担は大きく、とりわけ他所に移転するだけの資力を持たない農民にとってはさらに犠牲が大きかっただろうことは容易に察しがつく。また、換地勘領とは「原住民の耕地が日本開拓民の入植用地に指定せられたため、その隣接地区に於て換地を勘領せしめる」制度で、この場合、「未利用地であるときは原住民は開墾を為さねばならず、その苦勞と経済的負担には少なからざるものがある」、しかし、「原住民は自己の旧所有地と換地たる未利用地とは土地価格に於て相当の差額を生ずることとなるので、経済的には充分酬いられる」と、日・満両政府ともその責任を回避した⁶²。

〔表 5-2〕

内国開拓民入植実績						
省	勘領実績戸数			内国開拓民助成事業戸数		
	康德6年度	康德7年度	計	康德6年度	康德7年度	計
三江				4,500	2,110	6,610
東安		6,246	62	600	250	850
間島		322	322			
滨江				5,134	3,350	8,484
北安				326	130	456
吉林				420	950	1,370
牡丹江				850	350	1,200
龍江					70	70
黒河					155	155
興安東					1,000	1,000
合計		6,568	6,568	11,830	8,365	30,195

注：三江省勘領戸数は康德七・八年度において10,000戸予定実施中。

出典 満洲国通信社編「満洲開拓年鑑」昭和16年版『満洲移民関係史料集成』1992 不二出版

しかし、現地の農民にとって移転した土地の価格がもとの所有地に比較して高額だったとしてもそれによって利益が生じるわけではない。何よりも住居を建築し、荒蕪地の開墾にゼロから取り組まなければならないのであり、代替地が農地として整備できる土地であ

⁶⁰ 前掲「満洲開拓年鑑」昭和 16 年版『満洲移民関係史料集成』第 32 巻 68-69 頁。

⁶¹ 前掲「満洲開拓年鑑」昭和 16 年版『満洲移民関係史料集成』32 巻 72 頁。

⁶² 前掲「満洲開拓年鑑」昭和 16 年版『満洲移民関係史料集成』32 巻 69-70 頁。

るという保証は何もないのだ。結局現地の住民は、勘領・助成事業どちらも日本人の入植者に所有地を差し出し移転せざるをえなかったものと考えられる。彼らの不安や恐怖は如何ばかりだったことか察するに余りある。現に大量の日本人流入により土地・家屋共ども収奪された現地の人びとの多くはこのような内国開拓民として不毛地帯に追いやられて生存の危機に陥った者や、日本人開拓民の小作に転落する者も増加したという⁶³。開拓用地取得をめぐる問題が、犯罪にまで及ぶことが往々にしてあったことを、満州国最高検察庁検察官野村佐太男が「満州国開拓地犯罪概要」(昭和 16 年)に実例を挙げ、「開拓ノ為ノ土地買収ノ方法ノ不当カ如何ニ満系各階級ヲ刺激シテ居ルカヲ窺フニ足ルカヲ信ス」、と鋭く指摘した⁶⁴。

② 分村移民計画および満蒙開拓青少年義勇軍創設過

「基本要綱」の最末尾ではじめて農村の更生が前面に提示された。ここで、「開拓農民大量送出ヲ容易ナラシメ且開拓団組織ノ健全ナル発達ヲ促進スル為且開拓団組織ノ健全ナル発達ヲ促進スル為」に、「内地農村ノ恒久的更生並ニ開拓政策ノ趣旨ニ照応シ郷村単位ノ計画的組織的団体移住ニ付有効適切ナル措置ヲ講スルモノトス」(「基本要領」16 - (2))⁶⁵、と明文化されたことは注目に値する。換言すれば、「基本要綱」によって窮乏の内地農村と農民が、満州への大量送出をとおして全面的に国防に寄与することを求められたということになる。前出の『満洲開拓史』には、100 万戸送出計画が策定された昭和 11 年 8 月以降、「この大量移住計画と分村計画を、如何に結びつけるべきかについては、当時の拓務省と農林省とで再三折衝協議を重ねて計画樹立に当たった」、との内情が記載されており⁶⁶、分村計画の主たる目的が農村救済などではなく大量移民自体にあったことを物語る。

農林省経済更生部は、分村移民計画と 100 万戸移民送出計画とを連結させるため、次のような利点を強調した。すなわち「氏神ト共ニ分村スルコトニヨリ我ガ国農山漁村固有ノ美風タル隣保共助ノ精神ハ其ノ儘満洲ノ野ニ移植サン共同事業ノ遂行ヲ確実ニシ且ツ満洲ニ新日本農村ヲ建設セントスル大理想ヲ確実ニナシ得」る、と⁶⁷。そして分村移民計画は、広田総理が表明した「満州国ノ健全ナル発達」という大義に副う政策として推進されることになる。「全然無関心」⁶⁸だと拓務省から批判を受けていた農林省が、その重い腰を上げ分村移民への取り組みを開始したのは、昭和 7 年以来の農山漁村経済更生運動自体が行き詰っていたという事情があった。農林省では、それまでの分散的助成施設から村単位ノ総合的助成政策に転換し、「農村経済更生特別助成施設案要綱」(昭和 10 年 11 月)を策定した⁶⁹。翌 11 年 6 月「農山漁村経済更生特別助成規則」が制定され、特別助成村の指定が開始

⁶³ これらの具体的な事例は、西田勝・孫継武外編『中国農民が証す「満洲開拓」の実相』に詳細な現地リポートが掲載されている、2007 小学館。

⁶⁴ 野村佐太男「満州国開拓地犯罪概要」、「第七章 開拓地買収ヲ繞ル問題」、前掲『近代民衆の記録』6 満州移民 1978 新人物往来社 450-463 頁。

⁶⁵ 前掲『開拓資料第六輯 大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』「附録第一 満洲開拓政策基本要綱」69 頁。

⁶⁶ 前掲『満洲開拓史』204 頁。

⁶⁷ 農林省経済更生部 秘「満洲農業集団移民分村計畫要項」昭和 12 年 7 月、武田勉・楠本雅弘編『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 7 巻 1985 柏書房 48 頁。

⁶⁸ 「(未定稿)満州移民を語る」昭和 11 年「加藤完治・田中長茂(経済更生部長)・中村孝二郎ほかの座談会」、前掲『近代民衆の記録』6 満州移民 410 頁。

⁶⁹ 柚木駿一「農村経済更生計画と分村移民計画の展開過程」、満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』1976 龍溪書舎 291 頁。

されたことで、農業政策が満州移民事業のなかに組み込まれた⁷⁰。

分村移民の特徴をごく大雑把に捉えると、その自治体で農業収入のみで黒字経営が可能な農家を適正規模(標準)農家と定め、これを基準としてその自治体の農家戸数を算出すると、自治体で包摂しうる農家戸数が割り出される。それ以外の標準に満たない零細農家を過剰農家と仮定し、それらを満州に送出しようというもので、その計画の「樹立、実行ハ全テ挙村的問題トシテ取扱ヒ」、自治体で主体的に推進させようとした。つまり、村内に幾重にも内在する力関係によって、農家によっては意に反する移民を選択せざるをえない状況に追い込まれた可能性が高いということなのだ。因みに農林省による昭和 13 年度全国の分村計画に対する実績は下のとおりである⁷¹。

A 指定分村計画町村数 275 町村、 B 町村内総戸数 195,498 戸、
C 町村内農家戸数 48,122 戸、 D 送出すべき移民予定数 36,804 戸、
E 13 年度送出実績 1,858 戸、 F E/D 5.0% (注 F は筆者が挿入)、
G 青少年義勇軍送出実績 899 人。

分村移民の実現で、それ以前とは比較にならないほどの多くの移民を満州の地に送出した。とはいえ、100 万戸移民計画の第 1 期、昭和 12 年度から 5 年間に 10 万戸を送出するとした計画は、前掲〔表 5-1〕に表れたとおり、その達成にはほど遠い状態だった。

その後、農林省は 1,000 名の調査員を配し全国 1,000 町村に対して「満洲農業移民ニ関スル調査」を実施した。そのうち、「村内ニ於ケル過剰戸数又ハ過剰人口ノ適当ナル処置トシテ最モ実現性アル方法ハ何カ」という問いに対する回答は、①「副業及農村工業奨励」(501 名)、②「出稼ぎ」(365 名)、③「工場誘致」(317 名)で、それに次いで多い 285 名が「満洲農業移民」を挙げた。また、少なくとも 1 カ町村内で 10 名以上の若者 14,593 名に対して「満洲農業移民ニ対スル考へ」を聞いたところ、被調査者の 17%、2,532 名が移民を希望すると回答したことが判明した。その結果は農林省経済更生部から「第十三回地方事情調査報告」として発表された。これを基に、昭和 12 年 7 月、農林省経済更生部は「満洲青年移民実施要綱(青少年義勇軍)」を含む「満洲農業集団移民分村計画要項」を発表したのだった⁷²。以上のような経緯で、農林省は短期間のうちに満州への大量移民を可能にする計画を樹立し、分村移民および満蒙開拓青少年義勇軍(以下「青少年義勇軍」と略称 - 筆者)送出を推進する国内担当機関のひとつに位置づけられた。分村移民は、上のような経緯で、農村の「過剰人口ノ適当ナル処理」策として「農山漁村経済更生特別助成」の対象になったのであり、昭和 12 年後半から全国的に具体化されはじめ、昭和 13 年から本格的に実施された⁷³。

「農村経済更生特別助成施設案要綱」昭和 10 年 11 月、
前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 7 巻 3-5 頁。

70 「農山漁村経済更生特別助成規則」「特別助成村ノ経済更生計画樹立上留意すべき事項」には、「当該村ノ更生上移住ヲ為スヲ必要トスルモノニ付テハ移住計画(内地、朝鮮、満洲等)ヲ立ツルコト」と明記されている、前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 7 巻。

71 「分村計画提要」「分村計画送出実績」(昭和 14 年 9 月調査)、
前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 7 巻 67-68 頁。

72 前掲「満洲農業移民ニ関スル地方事情調査概要」「満洲農業移民ニ対スル青年ノ意見」
・「満洲農業集団移民分村計画要項」昭和 12 年 7 月、
前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』第 7 巻 39-61 頁。

73 「特別助成町村ニ於ケル経済更生計画ノ概要」昭和 11 年 12 月、

ところで、農林省経済更生部による、「満洲青年移民実施要綱」(「青少年義勇軍」)の「目的」は、「概ネ十六才乃至十九才迄ノ青年ヲ多数満州国ニ送出シ大量移民国策ノ遂行ヲ確実且ツ容易ナラシメテ東洋安定ノ根基ヲ確立セントス」と謳った⁷⁴。これをそのまま解釈するならば、「青年移民」は単に「確実容易」な「大量移民国策ノ遂行」の方策だったことになるだろう。農村の「過剰人口ノ適当ナル処理」策としての分村移民はともかく、なぜ「農山漁村経済更生」に「青少年義勇軍」の送出が位置づけられるのか、上記要綱は明らかにしていない。そこで、毎年輩出される膨大な人数の義務教育修了後の青少年に対して、戦前期の日本の国家はどのような目的で、どのように彼らを動員し満州に再配置しようとしたのか、という点に留意しながらその創設過程を確認しておきたい。

「青少年義勇軍」の研究は少ないながら、白取道博による『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』(2008 北海道大学出版会)の丁寧な検証、「青少年義勇軍」創設過程についての論述が本稿に多くの示唆を与えた。また内原訓練所史蹟保存会事務局編・発行の『満州開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』(1998 年)は、参考・引用文献の表示に多少不備があるものの、少年たちを満州に送出する日本国内の訓練拠点だった地域の史蹟保存会が著した研究書で、関係者でなければ知りえない情報も記載されているため、この成果も参考にした。

後述されるように、未成年者の満州移民構想は事業開始当初から準備され、軍事的要求に民間から応えるかたちで推進された。すなわち、第1次移民の、佳木斯市内における蛮行に頭を悩ませていた東宮鉄男が提出した「第一次武装移民の精神動揺状況および第二次以降の人選に関する要望書」(昭和7年12月8日付け)で、少年移民の必要が述べられていた⁷⁵。その計画が具体化し始めたのは昭和9年7月、東宮がソ連国境を望む東安省烏蘇里江河岸の饒河^{じょうが}を視察し、ここに対ソ連戦略の基地建設を構想した時期にあたる。この年のうちに東宮は日本内地の加藤を訪ね、饒河に送る少年隊員の募集選定を依頼した。また、彼は当時仙台の第4連隊長であった石原莞爾も訪問し、満州の近況とともに少年隊募集についても話したようだ⁷⁶。同年10月、13名の少年たちが饒河県の北進寮に入り、この地に「北進寮大和村」を建設したのだった。

この時の隊員のひとりが、北海道帝大農学部出身の松川五郎が校長を務める、宮城県遠田郡南郷村立国民高等学校出身だった。加藤は講演のため、昭和9年に2度同校を訪れていた。松川校長は加藤との出会いがきっかけで、当時15歳だった謙吾をその年のうちに饒河に送ったのだった。翌昭和10年、松川は満洲移住協会に迎えられ協会の参事や宣伝部長を務めている。分村移民は松川の発案によるもので、内地人の大量移住計画初年度の実績が振わないなか、彼がかつて勤務した宮城県遠田郡南郷村を対象に計画・実行したのである⁷⁷。北大農学部出身の松川が加藤グループの協力員として満洲移住協会に取り込ま

前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』第7巻92-93頁「移民計画ヲ樹テタ事例」。
浅田喬二「満洲農業移民政策史」、前掲『近代民衆の記録』6 満洲移民 562 頁。

⁷⁴ 「満洲移民施設ニ関スル件」(昭和12年7月)。

前掲『農山漁村経済更生運動史資料集成』第7巻 55-61 頁。

⁷⁵ 東宮大佐記念事業委員会『東宮鉄男伝』伝記叢書245 1997 大空社 174 頁。

⁷⁶ 内原訓練所史蹟保存会事務局編・発行『満洲開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』1998 92 頁。

昭和9年7月16日の東宮の日記には「朝饒河上陸、三宅青年と縣城附近、日本村建設計画をなす」、とあり「日本村」建設が具体化しつつことが判る。

東宮大佐記念事業委員会『東宮鉄男傳』1940(昭和15)年 540 頁。

⁷⁷ 「経済更生村における分村計画事例」農村更生協会 昭和12年7月によると、南郷村「移民計画具

れ、農村に密着した分村移民と少年移民の実績を積みあげたのだと仮定すると、農林省が農村経済更生の一環として農家の次・三男を満州に送出しようと企図したことは推測可能だろう。満州移住協会の初代理事長は大蔵公望、理事は石黒忠篤で、石黒は農村更生協会(昭和9年設立)会長を兼務し、2つの協会が人脈で繋がっていたからである。

昭和12年11月3日、農村更生協会石黒忠篤理事長はじめ理事6名が、近衛内閣の全閣僚と参議院に、「満蒙開拓青少年義勇軍編成ニ関スル建白書」(以下「建白書」と略記 - 筆者)を提出し「青少年義勇軍」の早期制度化を要望した。「建白書」は、未成年の移民に「満蒙開拓青少年義勇軍」という「意匠」を与え、その編成・送出は、「真に国民精神を作興する一大国民運動」であり、「満州移民国策拡充即行」の「最モ適切有効ナル実行方法」であるため「即時断行ヲ要求セントス」と、強い口調で迫った⁷⁸。「建白書」を受けた拓務省は、同月30日の閣議に「満州に対する青年移民送出に関する件」を上程し、「速かに多数の日本内地人を満洲に移住定着せしむるの要あるところ、規定計画たる壮年の移民のみをもってしては、この必要を充たすこと困難なるに付」、との理由で「青少年義勇軍」の制度化は即日決定した。これに基づき、満州移住協会の役員は拓務省と協議し、日本国民高等学校協会および同協会の責任で内地訓練所の建設を実施すること決定した。長文の「建白書」を起草したのは、当時の農村更生協会調査部長の任にあった杉野忠夫という人物だった⁷⁹。閣議での決定は、12年度の追加予算を計上して「急速に具体案の作成に努むること」という内容だったため、拓務省はただちに「青少年移民実施案」を作成し、関係者が会合して審議し「青少年開拓民実施要領及理由書」(昭和12年12月22日)を発表した。その「理由」は次のように謳った。すなわち、「(前略 - 筆者)少年移民に在りては大量の送出容易なるのみならず、単独移住の期間長く、且つ建国精神並に満洲移住の重要使命を徹底せしむること易く、又春秋に富むを以て充分なる農道の教養に依り理想農村の建設を期すること容易なり。翻って内地の現状を觀るに就職適齡期に達する者毎年五十萬を算へ職業を求めて離村する者亦二十萬を下らず」、と⁸⁰。翌13年の内地訓練所入所者が、3月1日および4月に5,000人ずつと決まったことから、各地では「満蒙開拓青少年義勇軍募集要項」を配布し、訓練生募集と同時進行で内地訓練所の建設を開始し、所長は加藤完治が勤めることになった。

「建白書」提出の前、昭和12年7月9日から同15日までの1週間、関東軍は満州国、拓務省、満鉄、満州移住協会、その他関係者を新京(長春)に集めて会議を開催し、そこで、義勇軍制度の前身となる「青年農民訓練所(仮称)創設要綱」(関東軍参謀第3課 - 以下「訓練所創設要綱」と略称 - 筆者)を発表した。この会議には加藤も参加しており、帰国後彼は「痛切に感じた事は内地より真面目な青少年を一刻も早く大々的に満州に送り込むと言う

体案」は、(松川指導 南郷満蒙移民講演会創案)と記され、昭和11年度50戸の送出が決定されていた。前掲『満州移民関係資料集成』第7巻1990 不二出版 8-9頁。

⁷⁸ 前掲『満洲開拓史』229-231頁。

「意匠」という語は、白取道博編『満蒙開拓青少年義勇軍関係資料』第1巻1993年 不二出版 2頁「解題」で、『青年農民訓練所』に收容すべき未成年者の送出計画は、ほどなく『満蒙開拓青少年義勇軍』の編成・送出という「意匠」を凝らした上で改編される」、と使用された。この名称は当時の少年たちに強い使命感を喚起させたのではないかと推測される。

⁷⁹ 前掲『満洲開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』146頁。

⁸⁰ 前掲『満洲開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』150-154頁。

ことである」と述べ、その理由として次の4点を挙げた⁸¹。

①満州建国の大業には真面目な日本青少年が多数満州にゆき、満州国の一員として努力する必要がある。

②1万キロに及ぶ満州の鉄道を護る為には、青少年が10万から20万程度必要である。

③満州の未開地は「山東の苦力」等による乱開発を防ぐ必要がある。

④既設移民団の労力補給は現地人ではなく、日本の青少年によって賄うべきである。

関東軍が支那事変勃発直後というタイミングで上記会議を開催し、「訓練所創設要綱」を発表したのは、対ソ連国境紛争に対応する警備強化のために大量の内地人移民を実現し⁸²、不足の人員を未成年者移民で補充することを期待したからである⁸³。そのため、その任務にみあった訓練が必須だとの判断があったことと、「満州産業開発五年計画綱要」（昭和12年1月、関東軍司令部）が要求する諸資源増産のためだったのではないかと推察される⁸⁴。また、満州青年訓練所の特技訓練として、多くの種類の技術訓練が明記されていることから⁸⁵、昭和7年以降の開拓団の入植で、靴職人や桶職人など、既設開拓団のなかでは充足することができない技術者の需要が発生し、それを青少年移民で補う意図があったことも判る。内地では、未成年移民の送出に情熱を燃やす加藤とそのグループによる訓練計画が、その機関の設置および予算の獲得を含めて着々と進められつつあった。昭和12年9月に開催された、第1回移民団長会議における加藤の発言には関東軍の求めに自発的に応じる姿勢が表れており、大量移民の送出計画達成のためには青少年移民が「目的を達し易い、斯う云うので考え出した」と、この計画が加藤の発案だということを述べた。さらに当該会議の配布資料である「青年農民訓練所創設案説明」には、「青少年移民に於ては何事も修養と言ふ心持にて事に当らせ得るが故に此の期間に於て十分に農民魂を鍛錬陶冶し置けば将来彼等をして集団移民を結成せしむる場合に理想的の移民村を作らしむこと容易なり（後略 - 筆者）」、という文言があり、加藤の農民教育に対する方針が色濃く反映されていることから、この説明も加藤が起草したものだと推察される⁸⁶。加藤は、青少年は修養の名においてタダ同然の労働力として使役可能と考えていたのだろう、農民魂とは天皇に奉仕する精神なのだから。

「訓練所創設要綱」の「方針」は、「純真なる日本内地農村青少年の現地訓練により、真の建国農民たるに必要な精神を鍛錬陶冶するとともに、満州開拓を促進し民族協和を徹

⁸¹ 加藤完治「所感」1937（昭和12）年12月 皇国農民団本部『弥栄』第177号2-3頁。

⁸² 昭和12年だけでもソ連と関東軍との間の「国境紛争」が113回も発生していた。防衛庁防衛研修所戦史室『関東軍』1 1969 朝雲新聞社 310頁。

⁸³ 「満洲産業開発5ヶ年計画」は労働力確保と配置政策が軽視されていたため、当初から「労働力不足問題」に対処すべく応急的な労働政策が連続して実施されなければならなかった。松村高夫「日中戦争勃発以降における移民・労働政策の展開過程」、前掲『日本帝国主義下の満州』270頁。

⁸⁴ 例えばコメ（水稻）の増産計画をみると、昭和12年当時の生産能力219（千トン）を、5年間の合計1,593（千トン）年平均約319（千トン）に、つまり例年の1.5倍の増産が指示されている。「産業五箇年計画品種別生産量需給過不足一覧表」満鉄調査部『満洲五箇年計画立案書類付図』1937（昭和12）年刊（復刻版）龍溪書舎（出版年未記載）。

⁸⁵ 満州青年訓練所の特技訓練には、大工・農機取扱い・建具工・桶工など20種類以上が実施されていた。「特技訓練」「訓練制度関連文書」、前掲『満蒙開拓青少年義勇軍関係資料』第2巻4 12-415頁。

⁸⁶ 「満洲拓植会社主催第一回移民団長会議議事録」（昭和12年9月）、「附 同会議に配布せる資料」「青年農民訓練所創設案説明」、不二出版『満州移民関係資料集成』第2巻1990 47、256-257頁。

底し、以て満州建国の理想実現を期す」ことだとされた⁸⁷。青年農民訓練所の設置は、上述の饒河少年隊の実績が良好だと判断されたことから、同一趣旨で計画されたものであり、備考欄の記述から、関東軍がいかに青少年の労力に期待していたのかということを読みとることができる。この年、先遣隊の募集は長野県のみならず、それは県下の小学校を通じて行われた。応募者は長野県御牧原修練農場での約半月間の訓練を終えると同時に、龍江省嫩江縣靠山屯伊拉哈の嫩江開拓訓練所に送出された。それは、昭和 12 年 7 月 15 日の「訓練所創設要綱」の発表から送出までの 45 日間に、募集・内地訓練を終了するという慌ただしさだった。

以上述べたように、「青少年義勇軍」の送出は昭和 12 年中に慌ただしく決まり、満州移住協会は機関誌『拓け満蒙』誌上に「満蒙開拓青少年義勇軍の新制度成る」、「行け!満蒙の新天地」、「若人よ守れ大陸を」などの見出しを掲げて制度の内容を伝え、刺激的な言葉で若者の関心を集めるよう努めたのだった⁸⁸。この結果、同年 2 月 25 日現在の応募者数は、既に青少年義勇軍内原訓練所(日本国民高等学校内内原農場)に入って建設作業に従事していた者も含めて 9,600 名を数え(一部県の見込み人数を含む)関係者を安堵させたという⁸⁹。以上の経緯で 100 万戸移民計画の第 1 期に当たる昭和 12 年度から 16 年度まで、「青少年義勇軍」は、一般開拓団送出計画に毎年 30,000 人が上乗せされ、それが全国各府県に割当られて推進されることになった⁹⁰。しかし、満鉄東京支店調査課では、送出計画発足 2 年目にして一般開拓民・「青少年義勇軍」共々計画の達成は困難だろうとの懸念を示していた。そのうえで、計画達成のためには、①新社会経済組織の構築、国内労力配分の適正化を推進し、そのための組織を創設すること、②国民再組織運動に基礎を置く「青少年義勇軍」の送出は、「国民大衆ノ内部ニ迄喰込ミ得ルタケノ強力ナ細胞組織ヲ有ツコトカ要請サレテ来ル」、ことなどを指摘した⁹¹。この発想は、高度国防国家が要請する総力戦体制の完成を急ぎ、満州開拓民送出を通じた国民統制・再編のなかに未成年者を位置づけて推進しようとしたものであり、庶民のなかに根付いた学校教育を通じて義務教育終了後の大量の青少年を、安価な労働力として活用しようという具体的な提案だった。幸いこれに法的根拠を与えて強制執行されることはなかったが、それでも敗戦までに 90,000 人近い少年が満州各地に送り込まれたのだった⁹²。

現地の訓練所は、満州北部ないし東部に集中的に設置され、昭和 16 年 3 月現在、渡満後 1 年間の基本訓練を行う訓練所が 4 ヶ所、その代替機能をもつ特別訓練所が 3 ヶ所、これらの訓練終了後移行する実務訓練所が、甲種 35 ヶ所、乙種 18 ヶ所、満鉄 31 ヶ所、丙種 3 ヶ所、合計 94 ヶ所で、在籍訓練生は 37,946 人に達していた⁹³。なお、「青少年義勇軍」についての統計は少なく、敗戦直後焼却処分されたこともあって正確な送出人数は不

⁸⁷ 前掲『満州開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』132-135 頁。

⁸⁸ 満洲移住協会『拓け満蒙』2 巻 2 号 1938(昭和 13)年 2 月 1 日 6 頁。

⁸⁹ 「青少年義勇軍内原訓練所」茨城県東茨木郡下中妻村、前掲『満州開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』158-159 頁。

⁹⁰ 初年度の府県割当人数は、満鉄東京支社調査室「事変下開拓民募集方策ノ検討」昭和 15 年、前掲『満蒙開拓青少年義勇軍関係資料』第 1 巻 93-96 頁。

⁹¹ 満鉄東京支社調査室「事変下開拓民募集方策ノ検討」1940(昭和 15)年、前掲『満蒙開拓青少年義勇軍関係資料』第 1 巻 125-126 頁。

⁹² 白取道博『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』2008 北海道大学出版会 121-126 頁。

⁹³ 前掲『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』102-116 頁。

明である。また、内原訓練所史蹟保存会事務局が各方面から資料を収集し纏めた送出入数が前出の著書に記載されているが、その人数はどの資料も一定ではない⁹⁴。本稿ではその開始から敗戦までの送出入数を、前出の白取が掲載した「満蒙開拓青少年義勇軍 送出状況」より上掲〔表 5-1〕に転載した⁹⁵。このうち、昭和 18 年度から同 20 年度までに送出した 22,305 人は、敗戦時には現地訓練所在籍中と思われ、それに対して同 17 年度以前の入所者は、既に開拓団その他に配属されたものと推察される。昭和 19 年末、要員不足補充のため、青少年義勇軍訓練生の軍への派遣が計画・実施された⁹⁶。次の内原訓練所史蹟保存会事務局による記録は、この派遣軍の実態を指摘したものと思われる。すなわち、昭和 20 年 5 月 1 日、内原訓練所で最後の渡満壮行会が開催され、翌日から順次出発した。しかし、彼らは渡満直後から軍需工場・警備・輸送などの勤務に従事し、わずか 2 ヶ月あまりで敗戦を迎えた。最後の渡満中隊のひとつである宮城県沢井中隊 184 名は、5 月 13 日に内原を出発して嫩江訓練所に入所したものの、その直後から上のような諸任務に従事させられ、半数の 90 名の少年が満州各地で死亡したという⁹⁷。

（４）「満洲開拓第 2 期 5 箇年計画要綱」策定

満洲開拓政策は、治安維持機能をもつ農民集団を人的資源として日本内地から満洲の地に効率よく配置するシステムだった。しかし、「基本要綱」による開拓政策は期待どおりの成果を挙げることができず、そればかりか、計画の綻びは拡大の一途を辿った。それにも益して日中戦争の深刻化・長期化、加えて太平洋戦争の開戦がたちまち満洲における労働力および食糧不足を深刻化させ、それらの補充は多く日本内地からの開拓民に期待された。戦時体制のなかの日本と満洲国とをめぐる情勢は、移民団に求めた役割を再び変化させ、山積する課題の緊急解決を要求した。この緊迫した状況打開のため、前掲、『開拓資料第六輯 大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』は、開拓政策をさらに推進するとの見解を示した⁹⁸。この方針に則り、昭和 16 年 12 月、日本は「満洲開拓第 2 期 5 ヶ年計画要綱」を閣議決定した(同 17 年 1 月日・満両国政府発表 - 以下「第 2 期要綱」と略称 - 筆者)。「第 2 期要綱」の「方針」では、①「東亜共栄圏内ニ於ケル大和民族ノ配分布置ノ基本国策ニ照応シ」、②「東亜防衛ニ於ケル北方拠点ノ強化」のため、第 1 期と合わせた入植農家累計 30 万戸達成という目標を設定した⁹⁹。

「第 2 期要綱」は、先の「基本要綱」の反省のもとに修正策定され、それは 13 の項目と備考による具体的指示から成っている¹⁰⁰。この「方針」および「要綱」は、上記 2 点および、③食糧増産を目的とした満洲農業の改良、の 3 点に集約される。つまるところ「第 2 期要綱」における開拓団送出の目的は、満洲の食糧生産基地化に重点が移されたということなのである。康德 10(昭和 18)年 1 月に満洲国開拓総局が作成した「康德十年度開拓政

⁹⁴ 前掲『満洲開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』「表 12 各種資料による義勇隊渡満者数」356-357 頁。

⁹⁵ 前掲『満蒙開拓青少年義勇軍史研究』5 頁、「表 1 満蒙開拓青少年義勇軍 送出状況」より転載。

⁹⁶ 前掲『満洲開拓史』388-389 頁。

⁹⁷ 前掲『満洲開拓と青少年義勇軍 - 創設と訓練』354-355 頁。

⁹⁸ 前掲『開拓資料第六輯 大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』「第六章 第二期五箇年計画の展望」39 頁。

⁹⁹ 前掲『大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』「開拓史料第六輯」73-75 頁。

¹⁰⁰ なお、「第 2 期 5 箇年計画要綱」には「計画実行方策案」および同「附属書」が添付されていたと思われるが、前掲拓務省拓北局発行の資料にはこれが省略されている。そのため、本稿では省略部分を『満洲移民関係資料集成』第 5 巻 1990 不二出版 を参考に以下論述される。

策実行方策」の「方針」では、「開拓聖業を通シテ大東亜戦争完勝ニ一意邁進ス」と述べるとともに、「増産完遂ノ為採ル可キ方策」を明らかにした¹⁰¹。また、「農業開拓民の使命は一粒の麦をも増産するにある」との満州国開拓総局長稲垣征夫の言のとおり¹⁰²、「第 2 期要綱」の大量開拓民確保の目的は食糧増産ただ一点にあり、それが大和民族の再配置および「北方拠点強化」に繋がると、ここに至って目的と手段がすりかえられたことに気付かされる。

前出の喜多は、第 1 期計画が達成できなかった要因として、「基本要綱」を「満洲国のあるべき実力を、あるがままの実力と遊離して描ける處の」「過誤」として次の 4 点を挙げた¹⁰³。すなわち、①開拓運営機関の重複に伴う事務の煩雑能率の低下、②未利用地開発主義による開拓者の困難度の増大、③満州国政府の財政的負担の加重化、④満州国の地方行政機関未整備による(開拓団への - 筆者補足)助成手段低下、など。これは、大局的には開拓団への助成の不備を指摘したものであり、それらを解決することにより大量の移民が実現されるはずだ、と暗に指摘したことに外ならない。一方、満州国の側からは、国家と国民の社会的・経済的諸条件が大量の日本人開拓民受け入れの負担に堪えられないということを実に表わす結果であり、100 万戸移民計画それ自体の矛盾が露呈されたのに等しく、この時点で日本人の大量移民政策は破綻寸前にまで追い込まれていたと観るべきだろう。それにもかかわらず、戦争の拡大・継続はさらなる食糧増産を要求し、大量の日本人開拓民の送出によってその充足を図ろうとしたのである。

「第 2 期要綱」のうち注目される項目の第 1 は、日本国民の再配置を謳ったことである。先の「基本要綱」では、「北方の拠点」として満州国を建国・育成することがその目的だった。しかし、「第 2 期要綱」では、「東亜共栄圏」をその「指導者たるに相應しい資質優秀な人間を培養する基地」として建設・確保すると変更され、「資質優秀な人間」とは農民だと持ち上げたのだった¹⁰⁴。昭和 16 年 1 月 22 日に閣議決定された、「人口政策確立要綱」はその「趣旨」および「資質増強ノ方策」として以下のように述べた¹⁰⁵。すなわち、「内地人口ノ四割ハ之ヲ農業ニ確保スル」という目標を設定するが、昭和 5 年現在 6,445 万人の日本内地の人口が昭和 35 年に 1 億人に増加したとしても、これだけの人間が「亜細亜十億の民衆の指導をやってゆく為には其の一人々々が指導者として、士分としての資質を完備することが當然に要求されてくる」。そのうえ、食糧自給の観点からもこの間の農村増加人口のための農地の準備が必要で、それは内地農村だけでは不可能である、と¹⁰⁶。

注目される項目の第 2 は、満州国の社会・経済諸条件が、これまで以上の日本人大量開拓民入植の負担に耐えられないほどの窮迫状態であったにもかかわらず、開拓団への助成が大幅に増大したことである。それは、開拓地の設定に際する未利用地開発主義の修正に

101 『満州移民関係資料集成』第 32 巻 1992 不二出版「第一回開拓全体会議議事録〔秘〕」395-411 頁。

102 開拓総局長稲垣征夫「開拓事業の新展開」、前掲『満洲開拓年鑑』昭和 16(康德 8)版
『満州移民関係資料集成』第 32 巻 33 頁。

103 前掲『満洲開拓論』1944 明文堂 236、269 頁。

104 前掲『大東亜共栄圏確立と満洲開拓—第二期五箇年計画の全貌—』「開拓史料第六輯」
「第二期五箇年計画の展望」46-47 頁。

105 「人口政策確立要綱」石川準吉『国家総動員史』資料編 第 4 1976 国家総動員史刊行会
1100-1103 頁。

106 前掲『大東亜共栄圏確立と満洲開拓—第二期五箇年計画の全貌—』「開拓史料第六輯」
「第二期五箇年計画の展望」48-49 頁。

代表される。「第2期要綱」「計画実行方策案」は、開拓団優先の姿勢を明確にした¹⁰⁷。広大な開拓団の入植予定地内に現地住民の農地が存在したことは既に述べたが、この規程でこれまでの実態を公認したことは、既耕地を含む開拓用地のその後の獲得がさらに強権的な方法で遂行されることを予感させるものである。これに関連して変更された方針は、①かつて200ないし300戸とされた集団開拓団の規模を50戸以上に縮小したこと、②入植適地調査および土地改良事業の拡大促進により、開拓団入植の前々年末までに入植地を決定して内地送出母体に割りあて、その代表者に現地踏査を許可したことである。開拓民にとって、満州に入植した最大の理由は自らの経済生活改善への欲求であり、その意味で彼らは全くの経済移民だった。彼らの欲求充足なくしてはその後の開拓団の送出は不可能であり、戦時体制が食糧増産を要求する以上、開拓団が抱える諸問題を早期解決することが政治的・軍事的要求に応える最善の方法だと意識されたのだろう。こうして、内地では最底辺におかれ、安価な食糧と労働力の供給者として日本資本主義に奉仕させられていた農民が、満州では「偉大なる生産者」¹⁰⁸として厚遇されることが約束された。「第2期要綱」における、「開拓地農法」の改善については、前出の佐藤孝治が満州と戦後の国内開拓で採用した農法と密接に関るため、次章で詳述される。

第2節 及位村における満州事変での戦死者の葬儀とその後

本章冒頭で述べた観点から、あらためて『記録群』を丁寧に読み込んだ結果、以下の実態が浮上した。まず、満州事変以降の、及位村の行事の変化を見出すことができる。すなわち、村の青年団を通じて、若者を満州の地に誘導するかのような場面が出現しはじめたのだ。その発端は、満州事変での戦死者の、村を挙げての葬儀だった。また、村の若者たちが次つぎと満州の戦地へと派兵され、彼らが除隊し帰村し始めると、村でも歓迎会や従軍体験講演会などの行事が開催されるようになる。やがて青年団員を対象に満州駐屯軍への義捐金や慰問品が募集され、満州移民自体の募集要綱も配信される。

次に、「向上会」の変化としては、入営・除隊に関する諸活動が正式事行化される。前章で明らかにされたように、当青年団では、その設立以降、事業資金の公平な分配の原則によって、出稼ぎや入営・出征者には餞別を贈り、時には送別会を開催して仲間の無事を祈り絆を確認しあってきた。そして会計上その出費は「臨時費」として処理されていた¹⁰⁹。ところが、昭和7年度からはそれまでみられなかった行事、すなわち、入営・除隊者に対して奥羽本線「及位駅」までの見送り・出迎えが全会員に案内されるようになり、記念の弁論会や帰郷者の体験講演会を行うようになったのだ。それに付随して、会計上でも昭和6年度からは、入営・除隊に関する費用は臨時支出ではなく「社会費・兵役慰問費」として予算・決算処理される¹¹⁰。つまり、その費用が「臨時費」で賄いきれないほど入営・除隊者が増加したことを示唆する。

¹⁰⁷ 「開拓地ノ設定並ニ施設ノ充実方策」、前掲『満州移民関係資料集成』第5巻235頁。

¹⁰⁸ 前掲『満洲開拓論』226頁。

¹⁰⁹ 『塩根川向上会記録群』No3「会計簿」昭和4年4月29日付「臨時費 繁君入営御餞別 1.00円」、昭和5年12月21日欄「臨時費 入営兵送別会会場ヒ 1.00円、歓送用幟旗三流代 0.75円、入営兵御餞別三名分 3.00円」の支出計上など、また枚数は少ないが「文書往復綴」でも確認できる。

¹¹⁰ この件については多少の疑問が残る。すなわち、満州事変が引き起こされた昭和6年9月、「向上会」の会計は昭和6年度であり、年度初めの予算計上時点で「社会費」が設定され、「兵役慰問費」が計上されたのだとすると本稿の主張とは異なる。しかし、年度末に「兵役慰問費」が新設され「会計簿」が記載されたのだとすれば矛盾なく説明される。

昭和 6 年 10 月、及位村青年団長の佐藤篤は、村内各支部に対し次の文書を発信した〔『記録群』No20「文書往復綴」-No156 昭和 6 年 10 月 20 日付 及位青年団長より支部長宛 満州事変戦死者葬儀参列依頼〕。当該記録は、満州事変で戦死した、当村出身菅原友治の遺骨の出迎えと葬儀への参列を青年団員に呼びかけた文書である。この件について、前出の『及位小学校沿革史』では、当時の校長が「盛況前古未曾有ト称セラル」と記録しており、小学生までを含む全村民が当該葬儀に参列したほどの大事件だったことに驚きを隠せない心情を表わした¹¹¹。ここには補習学校、青年訓練所生徒、男女青年団から弔慰金が贈られたという記述もみえ、村役場や在郷軍人会、さらに上位からの通達による住民統合の演出だったのではないかという疑念をもたせる。昭和 11 年度までの『記録群』には、本件以外の戦死者の葬儀は記録されていないため比較することはできないが、菅原友治の葬儀は、「日本の生命線」である満州を¹¹²、及位村出身の一兵卒が死守したということを村民の情緒に強く印象付ける効果を狙った儀式であり、経済困窮で揺らぎつつあった天皇制体制の支持基盤としての地方農村民の意識を再統合するための、中央の政治戦略であるかのように見える。

友治の葬儀から約 1 ヶ月後の 12 月 4 日、及位村青年団長は各支部長宛てに次の文書を発信し、在満州軍への義捐金を募った〔『記録群』No20「文書往復綴」-No157 昭和 6 年 12 月 4 日付 及位村青年団長より各支部長宛 皇軍慰問ニ関スル件〕。村の若者が満州事変に従軍していたこともあり、青年団員が当該計画に賛意を示した心情は理解できる。しかし、これは青年団の発案ではなく村長からの通牒によるものであることが明記されており、さらに上位からの通達による可能性を示唆する。このように、行政の末端組織としての村の青年団が村内の若者の統合機能を果たし、満州事変後の早い段階で彼らの眼を満州に向けさせる策が行政主導で実施されたことに注目しておきたい。

昭和 7 年 7 月に開催予定の及位村青年団役員会では、次の議題を議論することが予告された〔『記録群』No21「文書往復綴」-No172 昭和 7 年 6 月 28 日付 及位村青年団長より正副支部長宛役員会開催通知〕。すなわち、1、「郡北運動會ニ関スル件」、2、「本團雄弁會開催ニ関スル件」、3、「農事視察ニ干スル件」、4、「分團制施□ニ干スル件」、5、「満蒙□□□ニ干スル件」、6、「負担金□□□促進之件」、7、「愛国號寄附金ニ干スル件」、8、「青年修養施設ニ干スル件」、9、「昭和 6 年度決算認定ニ干スル件」、など。残念ながら破損した箇所があるため全文を確認することができないが、5 番目の議題はおそらく「満蒙問題」だろう。『記録群』からは実際に「満蒙問題」が議論されたか否か確認することができなかった。また、前章で述べたように同年 9 月 22 日に予定された山形県連合青年団の弁論会でも、「満蒙問題ノ重要性ヲ論ジテ國民ノ覺悟ニ及フ」という論題が指定され「向上会」内にもそれが案内されていた(『記録群』「文書往復綴」No179,180)。県当局は、「満蒙問題」の解決にむけ、若者たちの自発的な協力を引きだすべく弁論会を利用しようと企図したのだろうか。

さらに、昭和 7 年 9 月 16 日、及位村青年訓練所および同補習学校合同の主催による、「満

¹¹¹ 『及位小学校沿革史』昭和 6 年度欄、真室川町教育委員会所蔵。

¹¹² 「満蒙問題」は「日本の生命線である」と、昭和 6 年 1 月 24 日の第 59 回帝国議会衆議院における演説で訴えたのは松岡洋右である。「官報号外」昭和 6 年 1 月 24 日、第 59 回帝国議会第 4 号、『帝国議会速記録』、国立国会図書館蔵本の複製、1983 東京大学出版会 49 頁。

州事変一周年記念講演会開催」が案内された〔『記録群』No21「文書往復綴」-No183 昭和 7 年 9 月 16 日付及位青年訓練所主事・補習学校長より塩根川部落高橋幸益宛 満州事変一周年記念講演会開催案内〕。「向上会」では、同文が部落幹事経由で会員に再信された〔『記録群』No21「文書往復綴」-No184 昭和 7 年 9 月 16 日付 向上会長より幹事宛 満州事変一周年記念講演会開催案内〕。なお当該文書には開催年が記載されていないが、その文言から昭和 7 年の文書だと推察される。以上のように「満州事変」勃発から 1 年間に、山形県最北の及位村にも戦争や満州に関する文書が配信され、若者たちの日常にそれらが浸透する様子を窺うことができる。

満州事変の「成功」と戦局の拡大が、村の「経済更生運動」にも影響を与えた。次に掲載する文書は、農業補習学校長・青年訓練所主事連名による、村青年団塩根川支部長宛ての軍事教練視察と同校への登校推進依頼である〔『記録群』No21「文書往復綴」-No182 昭和 7 年 9 月 9 日付及位農業補習学校長・青年訓練所主事より支部長宛 教練及び視察実施に際し会員の登校推進依頼〕。当該文書で注目されることは、経済更生と非常時時局とを連結し、村民の意識を次の戦争に向けて統一しようという地ならしの態度がみられることである。当該文書によると、軍事教練および視察は、昭和 7 年 9 月 30 日および同年 11 月 5 日の 2 回開催され、前者には「縣社會課 赤間安吉大尉」が、後者には「聯隊区司令官 某中佐」がそれぞれ視察予定であることが記載されている。農繁期に行われる軍事教練への若者の出席が少ないことを危惧した当局が面目を保つためか、青年団にむけて「各生徒子弟の出席方に就き特別の御骨折の程願上候 一々参堂御依頼可致の処恐縮ながら書面を以て右懇願仕候」といって平身低頭懇願しているのだ。再三の繰り返しになるが、農村の経済危機は封建制を内包して推進された日本資本主義の矛盾の激発であり、農民個人の奮闘努力で解消される類の問題ではない。しかし、この文書の趣旨は、「自力更生の實を挙ぐる根本精神を養成」する目的をもって、若者を教育することで危機が解消されるとするものである。このような、経済再建策に戦争を潜り込ませた教育論からは、農業危機を戦争で解消し、その政策を若者に肯定的に受容させようとする指導層の意図を読みとることができる。

昭和 7 年 4 月、「向上会」では、初代の佐藤孝治が満期退団し、代って高橋幸益が会長に着任した。同年 7 月 15 日、満州に派兵されていた会員の佐藤善治が帰村するという情報がもたらされたらしく、会長名で幹事宛てに以下の文書を配信し、歓迎祝賀会への参加人数の報告を促した〔『記録群』No21「文書往復綴」No176 昭和 7 年 7 月 15 日付 向上会長より幹事宛 満州事変帰還者歓迎祝賀・弁論会開催案内〕。〔『記録群』No3「会員名簿」〕の佐藤善治欄によると、善治は明治 43 年 10 月生まれで「向上会」には大正 14 年 5 月に入会した。昭和 6 年 1 月 10 日、旅順駐留第九連隊に看護兵として入隊、満州事変から 1 年を経た同 7 年 7 月、旅順衛成病院を帰休兵として除隊し、その直後帰村した。同月 24 日付の善治宛ての歓迎会招待状には次の文言がみられる。「貴君には国家の代表者として名誉ある帝国軍人満州事変参加無事郷里に除隊されましたことは我等の喜びとして致し処に御座候」〔『記録群』No21「文書往復綴」-No178 昭和 7 年 7 月 24 日付 向上会長より佐藤善治宛歓迎祝賀会招待状〕。この文言から、「向上会」では、満州事変に参戦して「無事」帰郷したこと自体が特別の「喜び」として善治を処遇した様子を窺うことができる。

ところが、出征の場合、若者たちの心情には除隊・帰村とは異なる微妙な違いがみられ

る。すなわち、満州への出征祝いの記録では、出征者本人にも会員にも、満州はもはや危険な土地というよりも「意儀アル地」として認知されつつあったようだ。次の、同年 11 月 7 日付の部落幹事宛の文書は、「満洲獨立守備隊」に入営が決まった栗田末吉の送別会開催予告と出席人数照会の案内である〔『記録群』No21「文書往復綴」・No190 昭和 7 年 11 月 7 日付 向上会長より幹事宛 入営兵送別会出席人数報告依頼〕。ゲストの栗田末吉本人への招待状は、「貴君ニハ名誉アル帝国軍人トシテ 満州意儀アル地入營致シコトニ相成リタルハ吾等会員一同モ忻幸ト致シ處ニ御座候」と述べた〔『記録群』No21「文書往復綴」・No191 昭和 7 年 11 月 10 日付 向上会長より栗田末吉宛入営祝賀会招待状〕。その文言からは満州への出征の緊張や恐怖感などは感じられず、むしろ出征が祝い事として型どおりの儀式となりつつあった感さえ滲ませる。若者たちの意識では、満州事変から 1 年を経て、当地が身近な土地に変わりつつあったのだろうか。

他方、及位村でも、満州からの帰村者に対して特別プログラムによる祝賀会開催が計画されていた。昭和 9 年 7 月 30 日付、「向上会」会長から役員に宛てた文書では、青年団・在郷軍人分会・村当局の連合主催で、「満州事変従軍凱旋兵歓迎祝賀会」が開催されることが案内された〔『記録群』No23「文書往復綴」・No225 昭和 9 年 7 月 30 日付 向上会長より役員宛 満州事変従軍帰還兵歓迎会開催案内他〕。当該通信には「向上会」の事業案内が付加され、会内通信に省力化の形跡がみられる。なお、〔『記録群』No23「文書往復綴」・No234 昭和 9 年 8 月 15 日付 及位村長・軍人分会長・青年団長より分団長宛 満州事変従軍出征軍人帰還兵歓迎会開催・参加者報告依頼〕で、及位村村長・在郷分会長・村青年団長から分団長宛てに、同祝賀会への参加人数報告が依頼されている。おそらくこの場では帰還兵による従軍体験談が披露され、参会者は満州の情報をえるとともに彼の地への関心を深め、若者たちは憧れを募らせたものと推察される。次章で詳述されるように、上記歓迎会が開催された昭和 9 年 8 月は、「向上会」を満期退団した佐藤孝治が第 1 次武装移民団のメンバーとして既に満州永豊鎮で移民団の建設に従事し 2 年が経過しようとしていた時期に当たる。当然ながら塩根川の若者たちばかりではなく及位村の人びと皆が孝治の動向を気にかけていただろう。そして、いよいよ満州への移民が人びとの意識に現実味を帯びて上りはじめたのではないかと想像される。

以上述べたように、昭和 7 年以降、「向上会」では会員に対して入営・除隊の歓送迎会の開催が案内されるようになり、本人にも丁寧な招待状が配信されはじめたのだ。このような動向は山形最北の山村での小さな現象にすぎないが、後掲〔表 5・3〕の移民増加傾向をみると、同様の事態が少なくとも県下全体に拡大定着し満州移民の増加に繋がったものと考えられる。満州という外国の地が、いつしか多くの日本人に自国の領土として受容される一方、「向上会」の次・三男会員には、自身の他出候補地として意識される一過程のようにみえる。上に掲載した数種の記録から、地方末端の及位村では、軍事力で獲得した満州という土地を、村民、特に若者たちに特別な愛着を抱かせようとするかのような、さまざまな方策が企図されたことを窺わせる。一方、満州事変による戦死者の葬儀が特別なものであったことが、徴兵検査前後の若者たちの精神に強烈な刺激を与え、同村民の戦死が自分のことのように思われたのか、無事で帰村した者には特別な感情をもって対応したものと考えられる。

〔表 5-3〕

山形県における満州移民数

年度	集団	集合	自由	小計（戸）	義勇軍（人）
昭和7（1932）年度	86			86	
昭和8（1933）年度	62			62	
昭和9（1934）年度	55			55	
昭和10（1935）年度	110			110	
昭和11（1936）年度	115			115	
昭和12（1937）年度	356		66	422	42
昭和13（1938）年度	415		28	443	1,201
昭和14（1939）年度	348		40	388	371
昭和15（1940）年度	285	92	40	417	302
昭和16（1941）年度	438	75	23	536	492
昭和17（1942）年度	308	93	21	422	562
昭和18（1943）年度	114	13	18	145	368
昭和19（1944）年度	27	1		28	348
計	2,719	274	236	3,229	3,686

出典【開拓民送出状況調 昭和19年6月現在】

『山形県史』本篇4 拓殖編 642頁。

第3節 塩根川向上会会員の満州への派兵と満州移民

満州事変が契機の、15年戦争の開始期にあたる頃、『記録群』にも満州に関する記録が出現し次第に増加傾向を示す。このような視点で〔『記録群』No3「会員名簿」〕を分析すると、後述するように及位村青年会塩根川支部発足の、大正6年から昭和17年までの入会者103人のうち、孝治も含めた12名、約12%にあたる若者たちが、永住の地を求めて満州に移住した事実が判明した。

後掲〔表5-4-①・②〕は〔『記録群』No3「会員名簿」〕から、入営・出征者と派遣先および満州移民者を抜粋し一覧表に纏めたもので、大正7年から昭和2年までの入会男子会員54名を掲載した。内訳は「入営」・「入隊」・「応召」など兵役の記録がある者47名、「海軍横須賀海兵団」入団者（〔表5-4-②〕No36 佐藤貢）もこれに加えた¹¹³。兵役の記載がなく満州移民となった者は6名、記載はないが別の資料から同会退会後満州移民となったことが明確である者が1名（〔表5-4-②〕No54 佐藤孝）となる。兵役体験者のなかには、満州事変・支那事変などに派兵された者、つまり大陸生活の経験があると思われる者が19名おり、それは入営者全体の約4割にあたる。また、農業移民として満州に入植した者は、本会退会後に渡満した者および満州で除隊後そのまま移民として留まった者も含め12名を数えた。外に、同名簿には記録されていないが、満州報国農場勤労報国隊員¹¹⁴として渡満した者が1人となっている（〔表5-4-②〕No50 佐藤久松）。久松は半年ほどで帰国し、弘前八〇部隊に入隊した後敗戦を迎えた。同じく、終戦当時未成年で「挺身隊」・「応徴」の記載がある者は一覧表から除外した。なお、「青少年義勇軍」への入隊はみられない。

¹¹³ 『塩根川向上会記録群』〔史料No20「文書往復綴」〕には、昭和6年12月以降及位村長名で配信された「海軍省 海軍志願兵の葉」が毎年ファイルされている。

¹¹⁴ 満州報国農場勤労報国隊は、「国民勤労報国協力令」（昭和16年11月22日、勅令第995、同年12月1日施行）、国民勤労報国令（昭和20年3月）施行に伴い廃止された、『日本労働年鑑』法政大学大原社会問題研究所HPより。満州報国農場は農林省が関係各県に命じて昭和17年度に始め、食糧増産のため1019名を派遣した。前掲『満洲開拓史』375頁。

〔表 5-4-①〕

塩根川向上会 会員名簿にみる入営・出征・渡満

(2-1)

	氏名	生年月日	入営・出征・渡満	移民地
1	栗田勝太郎	明治38.01.19	大正14.12.01 第七師団歩兵第二七聯隊入隊ス 昭和 2.10.31 満期除隊	
2	佐藤孝治	明治39.04.17	昭和 2.04.01 第八師団輜重兵第八大隊入隊、同年05.26満期除隊 昭和 7.06. 日本国民高等学校北大営分校入学 北満移民(第1回自衛移民)	弥栄村 大八洲
3	栗田三次郎	明治39.07.03	大正15.12.10 第7師団野砲兵入隊、昭和 3.10.30満期帰休除隊	
4	栗田板五郎	明治39.09.14	大正15.12.01 海軍舞鶴練習部入隊 昭和 4.11.30満期除隊	
5	佐藤栄吉	明治40.02.07	昭和03.01.10 騎兵第24聯隊ニ入隊、昭和 4.11.30満期除隊	
6	佐藤 繁	明治41.09.21	昭和04.05.01 第七師団輜重兵第七大隊入隊、昭和4.06.除隊	
7	佐藤 田	明治42.04.21	昭和10.08.22 北満移民(訓練生トシテ)、終戦後、北海道入植	大八洲
8	佐藤 勇	明治42.11.06	昭和 5.06.01 満州公主嶺独立守備隊入隊、歩兵 昭和6.09.19 満州事変突発南嶺激戦ニ参加 昭和 7.07.01 公主嶺守備隊延期中、本日除隊、引き続き在満	不明
9	佐藤正治	明治43.02.25	昭和 6.01.10 歩兵第三十二聯隊へ入隊 昭和 7.01.27 満州守備の為派遣(上等兵)、昭和 8.12.26除隊	
10	佐藤善治	明治43.10.03	昭和 6.01.10 旅順駐口第九聯隊入隊、看護兵 昭和 7.07.06 旅順衛成病院ヨリ帰休兵トシテ除隊	
11	栗田壽兵衛	明治43.08.19	昭和 6.01.10 第八師団野砲兵第八聯隊入隊、 昭和6.12. 千葉砲兵学校へ転ズ、満州へ出征 昭和8.12.22 除隊(上等兵)	
12	佐藤春五郎	明治44.04.14	昭和 7.01.10 歩兵第三十二聯隊第一中隊入隊 昭和 7.04.11 山形県二聯隊ヨリ満州国守備ノ為出征セラル 昭和 8.07.12 討伐一段落、山形原隊に凱旋 昭和 8.10.10 再び満州ニ出征、昭和 9.03.29 凱旋除隊(上等兵)	
13	栗田末吉	明治45.02.04	昭和 7.12.01 満州公主嶺独立守備隊入営(歩兵) 昭和 9.11. 同除隊、引続き在満	不明
14	佐藤袈裟五郎	大正 3.03.07	昭和10.06.10 朝鮮会寧歩兵第七十五聯隊入隊、 昭和11.12. 除隊、帰還ス(一等兵) 昭和12.12. 支那事変ニヨリ應召、昭和14.01 支那ヨリ帰郷	
15	佐藤高蔵	大正 3.01.05	昭和10.01.20 山形歩兵第三二聯隊ニ入隊、昭和12.03 除隊帰郷 昭和12.10. 支那事変ニヨリ応召ス、昭和14.01 支那ヨリ帰郷	
16	佐藤 忠	大正 3.04.17	昭和14.01.06 満州農業移民トシテ渡満ス	大八洲
17	佐藤幸吉	大正 4.02.15	昭和10.09.22 北満移民訓練生トシテ渡満ス 昭和12.12.15 北満ニテ匪賊ノ為名誉ノ戦死	弥栄村
18	佐藤金兵衛	大正 4.03.10	昭和11.01.10 弘前野砲兵第八聯隊ニ入営、昭和14.03 除隊帰郷	
19	佐藤卯吉	大正 4.12.07	昭和12.02.01 弘前輜重兵第八聯隊入営、 昭和12.03.28 同満期除隊帰郷ス	
20	佐藤幸一郎	大正 6.04.27	昭和12.01.10 第八師団野砲兵第八聯隊入隊、昭和15.09 除隊ス 昭和16.08. 支那事変ニヨリ応召ス	
21	佐藤東吉	大正 6.05.05	昭和12.01.10 山形歩兵第三十二聯隊ニ入営 記載なし 満州国〇〇ニ活躍中	不明
22	栗田信男	大正 6.03.29	昭和12.01.10 鉄道第二聯隊ニ入営 昭和13. 除隊ニヨリ再役ス、工兵伍長トナル	
23	栗田 清	記載なし	昭和15.01.10 歩兵トシテ青森ニ入営 昭和15.09.11 北支山東省ニ於テ名誉ノ戦死ヲ遂ゲ	
24	佐藤竹松	大正 5.07.19	昭和12.03.01 満州独立守備隊ニ入営、昭和14.11 病氣ヲメ帰郷ス 昭和15.04. 軍工ニ職工トシテ就職ス、他出	
25	佐藤軍治	大正 5.06.13	昭和15.04.24 支那事変ニヨリ応召ス	

注:「向上会会員名簿」から入隊・入営・渡満の記載がある者のみ抜粋・転載、□は判読不能

〔表 5-4-②〕

塩根川向上会 会員名簿にみる入営・出征・渡満 (2-2)				
	氏名	生年月日	入営・出征・渡満	移民地
26	高橋金繁	大正 4.10.25	昭和11.06.29 教育召集ニヨリ千葉鉄道第一聯隊入隊 昭和11.09.17 同満期除隊 帰郷ス 昭和13.04.19 支那事変ニヨリ応召ス、18.5.25応召解除帰郷ス	
27	佐藤勝一	大正 7.10.15	昭和14.12.01 朝鮮歩兵第七十四聯隊入営 昭和15.08. 北部第〇〇〇部隊ニ転隊ス 昭和16.09. 満期除隊ス（兵長）	
28	佐藤孝治郎	大正 8.05.09	昭和18.05 満州移民ニテ渡満ス	大八洲
29	佐藤正作	大正 7.02.11	昭和16.04 徴用令ニヨリ応徴ス 昭和18.09 大東亜戦争ニテ召集サル	
30	佐藤兼蔵	大正 7.11.23	昭和14.05.01 支那事変ニヨリ応召ス 昭和15.05.10 召集解除トナル、歩兵一等兵トシテ帰還ス 昭和18.10 大東亜戦争ニテ召集サル	
31	佐藤銀兵衛	大正 6.11.29	昭和13.01.10 山形歩兵第三十二聯隊ニ入営、同16.03 満期除隊ス 昭和16.08 支那事変ニヨリ召集、昭和18.05 帰還	
32	高橋正一	大正 7.12.02	昭和15. 02.01 騎兵トシテ旭川入営、同18.01 満期除隊ス	
33	佐藤良作	大正 7.05.08	昭和14.01.06 農業移民トシテ渡満ス 昭和15.04 山形聯隊入隊ス 昭和16. 目下満州国〇〇地活躍中	大八洲
34	高橋宗太郎	大正 7.08.01	昭和14.01.06 農業移民トシテ渡満ス	大八洲
35	高橋傳治	大正 9.02.07	昭和16.05 支那事変ニヨリ応召	
36	佐藤 貢	大正 8.04.06	昭和15.01.10 海軍横須賀海兵団入団舞鶴軍港天龍乗組員トナル	
37	佐藤義次郎	大正 8.09.07	昭和15.02.01 工兵トシテ旭川入営 昭和15.03. 満州国東安省東安沼崎部隊野見山隊ニ変隊ス 昭和18.03. 満期除隊（一等兵）	
38	佐藤朝松	大正 3.05.22	昭和 9.12.01 弘前輜重兵第八大隊ニ入隊ス 昭和10.01.25 除隊帰郷ス 昭和10.07 北海道へ出稼	
39	栗田一郎	大正 9.01.18	昭和16.08. 支那事変ニヨリ召集現在満州国〇〇地ニ奮戦中	
40	栗田円次郎	大正11.03.03	昭和09.12. 他出 奉公（東京）、昭和13.04 帰郷ス 昭和17.11. 盛岡部隊ニ入隊ス	
41	栗田 武	記載なし	昭和15.03. 北部十八部隊ニ入隊直ニ渡満警備ニ付ク 現在〇〇ニ活躍中	
42	高橋 豊	大正10.04.08	昭和17.08. 大東亜戦争ニ依リ応召ス	
43	栗田 忠	記載なし	昭和17.11. 東京東部〇〇部隊ニ入隊	
44	栗田保太郎	記載なし	昭和17.12. 山形北部十八部隊ニ入営ス	
45	高橋久典	大正11.04.21	昭和17.12. 弘前北部二十二部隊ニ入隊	
46	佐藤長太	大正11.05.23	昭和18.03.20 大東亜戦争決戦下ニテ応召セラル	
47	高橋祐四郎	記載なし	昭和16.08. 徴用令ニヨリ応徴セラル、現在横須賀ニ勤務中 昭和19.01. 北部十九部隊ニ入隊	
48	高橋正太郎	記載なし	昭和18.09. 応徴セラル 昭和19.02 北部十八部隊入隊ス	
49	栗田善治	記載なし	昭和18.02. 入営セラル	
50	佐藤久松	記載なし	昭和18.04. 満州報国農場へ勤労報国隊ノ参加渡満ス、 10月帰郷、昭和18.10 国民勤労報国隊小隊長トナル 昭和19.09.10 弘前八〇部隊入隊	
51	栗田行雄	記載なし	昭和19.01. 最上郡飽海に40日間練成生トシテ出発 昭和19.04.05 東部五九部隊ニ入営ス	
52	高橋正三	大正15.02.07	昭和19.04. 満州農業移民トシテ渡満サル	最上郷
53	佐藤寛行	大正14.05.30	昭和20.02.10 山形東部五九部隊入隊ス 昭和21.10.24 満州ヨリ復員ス	
54	佐藤 孝	明治42.	「会員名簿」に記録はないが「満州移民」	大八洲
※54 佐藤 孝 「向上会」退会後「大八洲」へ、現地で死亡。				

このように、この小さな部落からも若者を満州の戦地へ送り出したし農業移民も送出した。移住しないまでも、満州や支那での生活を経験した若者の割合は高く、上述の事態の出現と相まって、人々は満州や支那をそれまでよりも身近な土地として意識しはじめたのではないだろうか。前章で詳述されたように、本県には拓植教育を重視した「自治講習所」がある。前掲〔表 5・3〕に表れたように、本県は敗戦の直前まで移民を送出し続けた¹¹⁵。

前節で述べたとおり、初期の満州農業移民の推進者は、主として加藤完治のグループなど民間の有志で、県の行政は消極的だったといわれる。その後の県民の移民希望者増加への対応として、昭和 9 年、知事を会長にした官民一体の山形県拓務協会を設置して補助金を出すとともに、民間有志から寄付を募るなど、移民の斡旋・送出を奨励するようになったという¹¹⁶。そうして農村問題解決の道を満州移民送出に求める議論が定着したとみるや、県民の移民実現に向けて活発に動き出すようになる。その施策の第 1 は、二・三男会の組織の奨励である。二・三男会は、町村では町村長を会長、青年団長・在郷軍人会分会長等が副会長、産業組合・青年学校・小学校等も参加して運営に当るというもので、県内全域にまたがる組織である。前章で述べたように、この設置は昭和 8 年当時「郷土更生ニ関スル青年協議会決議」で既に決まっており、二・三男会は昭和 11 年には県内 33 町村で組織化されるに至った¹¹⁷。

施策の第 2 は、山形県拓務協会と二・三男会の指導者たち 23 名が、全国で初めての県の予算による北満州一帯の開拓団視察旅行を計画・実行したことである¹¹⁸。昭和 11 年 8 月 20 日から 31 日間の日程で視察旅行を終えて帰郷した参加者は、直ちに山形県拓務協会の地方委員に任命され、満州移民運動の推進主体として県下各地で報告講演会を開催しながら募集にあたることになった¹¹⁹。同年 10 月 15 日、満州「弥栄村」は佳木斯上陸記念の日を期して正式に独立を宣言し、翌 12 年 2 月 11 日の村政施行と同時に団の経営は共同経営から団員個人の独立経営に移行することが決まっていた¹²⁰。「弥栄村」は、その頃には匪賊問題も一応収束し、団内の生活も平穏に営まれていたものと想像される。県の視察団もここを訪れ、団内の様子に安心して帰国したものと推察される。山形県が本格的に満州移民の推進に取り組んだのはこの視察以後のことで、前掲〔表 5・3〕にみられるとおり、「青少年義勇軍」を除き、昭和 11 年度に 115 戸だった移民数が同 12 年度には 422 戸に激増した¹²¹。なお、昭和 19 年時点の県の調査による満州移民は 3,229 戸(人)、「青少年義勇軍」3,686 人合計 6,915 人で、これは長野県に次ぐ人数である。満州移民の単位が「戸」と表わされるのは団員数の意であり家族の人数は含まない、それに対して「青少年義勇軍」の単位が「人」と表記されるのは、未成年の彼らはまず現地の訓練所に入所し、訓練終了後開拓団に配属され改めて団員になることを見込んでのことだろう。それらの人数は資料によって異なる。本県における昭和 12 年度からの移民数の激増は、北満州視察の成果とい

115 「満州開拓移民府県別送出人数」、前掲『満州開拓史』464・467 頁。

116 山形県『山形県史』本篇 4 拓植編 1971 451・454 頁。

117 前掲『山形県史』本篇 4 拓植編 453 頁。

118 「満州移民発祥の地」、前掲『拓け満蒙』第 2 巻 2 号 45 頁。

119 前掲『山形県史』本篇 4 拓植編 468 頁。.

120 渡邊千代江編『彌栄村建設の五年 - 第一次特別農業移民團経営記録 - 』1938 満州移住協会 62・64 頁。

121 「開拓民送出状況調」、前掲『山形県史』本篇 4 拓植編 642 頁。

えるだろう¹²²。

昭和 9 年 3 月、民間機関である満鮮開発協会からの「北満先遣移民隊員募集要綱」が及位村青年団経由で各支部に配信され、公然と移民募集が行われた〔『記録群』No23「文書往復綴」-No222 昭和 9 年 3 月 15 日付 及位村青年団長より分団長宛 北満先遣移民隊員募集要綱〕。満鮮開発協会というのは、山形県人の朝鮮農業移住を推進する加藤完治グループが、「移住希望者ノ指導ヲ目的」として大正 13 年に設立した社団法人朝鮮開発協会が満州事変後に改称した組織の名称である。最初の事務所は「自治講習所」内におかれたが、翌 14 年、加藤が茨城県の国民高等学校に移ると同時に事務所もこの地に移り、昭和 6 年、満州移民事業が発足すると本協会も上記名称に改称した¹²³。もう 1 件は、及位村村長名による公式文書〔『記録群』No25「文書往復綴」-No294 昭和 11 年 11 月 13 日付 及位村長より佐藤軍治、区長・方面委員会・青年団分団長・在郷軍人分会班長宛 第六次満州移民先遣隊要員募集の件〕である。既述のように、村のレベルでは満州事変以降、戦死者の特別葬儀、帰還兵の祝賀会開催、移民募集という順を経て、青年団が移民募集の窓口になるという道が整えられていた。「向上会」の記録のなかで、満州移民募集がみられるのは上掲 2 回である。しかし、後述するようにこの募集によって「向上会」の若者が満州に渡ったわけではなかった。

上掲 2 種類の先遣移民募集案内は、日本の国家が本格的に満州移民政策を推進・強化しようと企図した時期のものである。京都帝大教授の橋本伝左衛門の述懐によると、移民事業の「トーチカのようなもの」だと称されたほど当該事業に懐疑的だった高橋是清大蔵大臣が、二・二六事件で暗殺されたことが同事業の追い風になったという¹²⁴。しかし、これらの募集で奇異に感じられることは、どちらにも具体的な入植先が記されていないことである。昭和 9 年の民間団体による募集は、北満吉林・黒龍両省という地名が記載されているが、これではあまりにも範囲が広すぎるしこの場合は「移動先遣移民」募集である。先遣隊の目的が「移民地ノ基礎工作ニ従事」することにおかれていることは、当該「募集要綱」「三、任務及将来」から読み取ることができるものの、「移民地」と「定住地」とが使い分けられており、入植地が提示されていない。それに対して、同 11 年の募集では、移民に対して政府からの補助金が提示された、国策としての公式な募集である。しかし、応募資格が厳格に規定されている割には入植地が記されておらず、匪賊の襲撃や用地の獲得など、移民地をめぐる状況が必ずしも安定していなかっただろうことを連想させる。「向上会」では上記 2 種の募集を会員に再信した記録は残されていない。また県内でもこのような危険な香りが濃厚な募集に応募者が少なかったことは、前掲〔表 5-3〕が示すとおりである。村の若者の応募を期待してか、昭和 11 年 3 月 13 日、及位村長名から次の文書、〔『記録群』No24「文書往復綴」-No272 昭和 11 年 3 月 13 日付 及位村長より佐藤軍治、各区長、各在郷軍人分會班長、各青年團分團長宛 満州移民講演會並移民團體奨励二関スル件〕、

¹²² なお、昭和 11 年 8 月、広田弘毅内閣は「20 ヶ年 100 万戸満州移住計画」を重要国策として閣議決定し、満州への大量「移民」の送出を企図していた。喜多一雄『満洲開拓論』1944 明文堂によると、稲垣関東軍顧問が、昭和 11 年 7 月上京し、内閣中枢部・陸軍・大蔵・拓務の各省に「熱烈なる折衝運動を展開せる結果、拓務省は海外拓殖委員会に諮問して百万戸計画の実現を決定」した、という 172 頁。

¹²³ 前掲『山形県史』本篇 4 拓殖編 314-315 頁。

¹²⁴ 橋本傳左衛門「満州農業移民の沿革」、前掲『満洲農業移民十講』21 頁。

が配信された。この案内によると、講演会の開始が「午後七時」、終了後その日のうちに、村に「移殖民団体」を設置しようという強行的なスケジュールである。これに関して、孝治の弟で同年4月から「向上会」の会長を務めていた佐藤軍治が会員に再信した記録は残されていない。筆者の推測では、分団長を兼務する軍治は立場上参加したと思われるが、塩根川では会長以外はこの講演会に参加しなかったのではないかな。なお、上掲2種の案内で注目されることは、青年団分団長とは別に佐藤軍治個人を指名して配信されたことである。まるで、兄である孝治と田^{さかえ}に続いて満州に行くことを彼に期待し圧力をかけるかのような文書のようにみえる。軍治の兄の田^{さかえ}は、訓練生の名目で既に弥栄村の孝治の元に入植していた(〔表 5-4-①〕 No2、No7)。後日談になるが、昭和15年、軍治は第10次「劉備最上開拓団」¹²⁵に入植を決意した直後招集され(〔表 5-4-①〕 No25)、満州移民のはなしはたち消えになったようだが、戦後、孝治が茨城県菅生沼地区に再建した「大八洲開拓団」^{おおやしま}に入植し国内開拓に従事した。なお、「大八洲開拓団」^{おおやしま}というのは、「向上会」を設立しその初代会長を務めた佐藤孝治が、昭和14年、弥栄村から分村の形で創設した開拓団の名称で、これについては次章で詳述される。

塩根川の若者に、満州とはどのような土地だと受けとめられていたのか推察すると、上述の経緯で若者たちに受容されはじめた土地ではあっただろう。しかし、当地で死亡した会員もあり、見知らぬ土地で生きていくためにはその土地の情報がなくてはならないし、新参者でも生活可能という確信がもてるまでは慎重にならざるをえない。メディアの浸透が遅い山村に断片的にもたらされる情報では、満州は必ずしも安心して永住することができる土地ではないと厳しい評価がなされたのではないかな。実際に満州国の独立をめぐっては、日本政府は国際連盟からも非難されていたし、中国政府の抗日政策はますます強化されており、それは帰還兵を通じて村内にも伝えられていたものと思われる。このような情勢のもとでも、「向上会」会員の満州への移民は合計12名になったことが判る。ここから、移民者は大きく3種のタイプに分類できる。第1は「向上会」退会後移民した者、第2は「向上会」在席中に徴兵され、そのまま移民として満州に留まった者、第3は、「向上会」在籍中移民として渡満した者である。

先述のT氏によると、塩根川部落では佐藤孝治郎・高橋正三の2名および12年に匪賊の襲撃で死亡した佐藤幸吉は、孝治の勧めで満州移民の決心をしたと伝えられているという。また、戦後孝治が記録した『大八洲開拓團建設史』の名簿のなかには佐藤孝・佐藤良作および佐藤忠の名前がみえる。名簿に氏名が記されていないが、孝治の弟の佐藤田^{さかえ}も「大八洲開拓団」に入植したのだから、孝治の影響があったとみるべきだろう。「大八洲開拓団」の団員には山形県出身者が多い¹²⁶。それは開拓団創設の際、本県の出身者が中心になったことと、その縁故で入植した者が多かったからである。上掲〔表 5-4-①・②〕で、「弥栄村」ないし「大八洲」と記載されているのは、孝治の縁故で入植したものと考えられ、その人数は塩根川部落から入植した12名のうち、本人を含めて8名認められる。通常、及位村では、転出先の情報は先に行った先輩たちからもたらされるか、信頼できる募集人を

¹²⁵ 昭和16年2月、奉天省昌図県桜桃村(後の四平省)に建設、昭和17年、「昌図最上開拓団」と改称。1985 最上郷会『満洲 最上郷覚書』1頁。第2章 第3節参照。

¹²⁶ 佐藤孝治著、山形県農地開拓課拓植係編『大八洲開拓團建設史』1958 山形県農林部農地開拓課11頁。

通じてえるという方法が一般的だったようだ。このような小さな部落では住民同士の結束は強固で親密である。したがって、満州への移民は経験者からの情報によるものか、もしくは派兵によって短い期間でも当地での生活体験で土地勘もできた場所だから行われたとみるべきだろう。次章で採りあげる、除隊後そのまま満州の地に留まった佐藤^{いさみ}勇の例のように、若者にとって満州移民は生きる道の選択肢のひとつだが、全体的にみれば少数である。また、塩根川には、最初から移民を目指して未知の世界に飛び込んだパイオニア的若者は孝治の外にはいないし、大正末期から大陸への農業移民に興味を抱いていた孝治でさえ、勇から除隊後も在満するという決心を記した郵便を受けとり、自身も背中を押されるように満州の地に出たのではないかと筆者は推測している。

次に掲載する文書〔『記録群』No25「文書往復綴」-No303 昭和12年3月15日付 及位村長他より区長・班長・青年団幹部宛 満州事情紹介講演会並座談会開催の件通知〕は、孝治の嫁とりのための帰郷に際して¹²⁷、及位村の関係者が企画した講演会の案内である。該文書によると、新及位作業場・旧及位作業場・大滝作業場・釜淵小学校など村内4箇所で開催と座談会が開催された。おそらく、「向上会」でも歓迎会と講演会が開催されただろうが、その記録は残されていない。在村時代から人格者として一目置かれていた孝治が、同じ村の娘を嫁にして満州の地に連れて帰るのである、孝治の体験談には人びとの関心が集まったことだろう。以上のべたように、満州移民は、満州事変を契機として急速に具体化され、その過程で国民に対してはさまざまな回路や手段を駆使してプロパガンダが展開された。前述の山形県拓務協会と二・三男会の指導者による満州開拓団視察旅行を終えて帰郷した参加者が、山形県拓務協会の地方委員に任命された例にあるように、本県の当局者は入植者本人の一時帰村というチャンスを無駄にしなかっただろうし、彼らの講演や座談会は、移民を推進したい当局にとって絶好の宣伝の場だっただろう。また、「満蒙新建国祝賀行進曲」のような歌がつくられ〔『記録群』No15「関係書」「満蒙新建国祝賀行進曲」〕、国民に親しみやすく満州国を理解させ受容させるよう図られた。この歌詞の空欄には佐藤孝治の印鑑が押印されていることから、このコピーは孝治が「向上会」に在籍中、つまり昭和7年4月以前には、全国津々浦々最末端の自治体や青年団に配布されたものと推察される。人びとは日本政府が発信する宣伝文句に触れ、あるいは体験者の講演を聴くことによって、満州についての知識をえ、憧れを募らせたのかもしれないが、上述の事情から及位村では孝治の講演で移民希望者が続出したとは考えにくい。

第4節 拓殖講習会と塩根川向上会会員の参加

「向上会」では、文書の記録と整理を開始した大正末期から拓殖講演会の類の案内を受信しており、会員がそれらに参加した記録も確認することができる。現時点でそれらを見ると、満州事変以降、移民が俄かに現実味を帯び満州への移民こそが農民を経済的困窮から解放し、立身出世を可能にする数少ない方策であるかのような幻想を若者に抱かせてしまったのではないかと、それは同時に拓殖講習会などの受講経験から導きだされた若者自身の回答ではなかったかという疑いをもたせる。本節では、「向上会」の会員で満州に移住した者のうちの5名が「自治講習所」が行う拓殖講習会の受講経験を有し、これが満州へと

¹²⁷ 石原八重子著・出版『聞き書き 大地を拓いた女たち - 満州開拓から近代農法に行き着いて』1991 53-54頁。

若者を誘導する契機のひとつになったのではないかという視点から、「向上会」の会員の当該講習会受講の実態を確認しておく。

前章で明らかにされたように、加藤は、「自治講習所」設立当初から、農業教育のなかで日本体操やまとばたらきを指導し拓殖訓練も行って、受講生に皇国思想の浸透を図っていた。山形県連合青年団では、大正初期から同所での拓殖講習会・中堅青年講習会など短期講習会を企画しており、県下の青年団には強制的に受講が割当られていた。そのなかで満州がいかに関日本にとって重要な地であるか、そこに行って農業をやるのがいかに本人のためであり、国家への奉公になるか、つまり個人の利益と国益とは一致するということが、精神・肉体両面から受講生に叩き込まれたのだ。もっとも、先に述べたとおり、同講習所への入所は、一般的には1週間から10日間の短期入所となる。それでも、例えば「向上会」を創設した佐藤孝治の実家のように、比較的大きな自作農で経済的に多少ゆとりのあるなければ息子を講習会に参加させることができなかつただろう。自給自足的自然経済に近い生活を営んでいた及位村では、農業に従事した時間と量が一家の生活レベルを左右した。そのため、小規模農家ではたとえ短期間でも一家の基幹労働力である男子成員が家を空けることを許さなかつただろう。しかし、よほど強烈な体験だったのか、短期間でもそれを体験した若者の多くは満州を目指したのだ。

繰り返しになってしまうが、『記録群』には、幹部講習会や中堅青年講習会など呼称は異なるにしても、拓殖講習会への受講生の募集の通信文がファイルされている。後掲〔表 5-5〕は、『記録群』No3「会員名簿」から、会員名と該当項目を抜粋し一覧表に纏めたものである。先述の、「向上会」会員の満州への移民のうち5人に実習を伴う短期拓殖講習会の受講が認められ、その多くが大高根修養道場での講習会だったことを明らかにしている。次の事例、『記録群』No16「文書往復綴」・No7 大正14年6月15日付 及位村青年会長より塩根川支部長佐藤孝治宛 青年手簿の件・拓殖講習会開催案内〕によると、この講習会は同年6月21～30日までの10日間の予定で、開催場所の記載はなく各会より2名の受講割り当てがあり、食費として1日35銭、全日程で3円50銭が必要だった。しかし、及位村青年会から全費用と交通費および手当として50銭が支給されたようだ。なお、〔表 5-5〕により、当該講習会は佐藤孝治が受講したことが明かである。しかし、上掲文書で、村から指名された高橋吉蔵は受講できなかったようだ、彼の家の経済的事情が許さなかつたのだろうか。なお、講習会の日課に「直心陰流剣道」や「皇国体操」がみえることから、当該講習会の講師は加藤完治だった可能性が高い。

多くの講習で会場になった大高根修養道場というのは、標高500メートルの寒冷地に造られた「自治講習所」の実習農場で、加藤所長が元陸軍軍馬補充部山ノ内支部の採草地だった場所を借り受け、大正9年9月に設置したものであり、もっぱら農閑期を利用して中堅青年講習会などが開催された施設である。同所が青年道場として正式に認可を受けたのは昭和7年だった¹²⁸。繰り返しになるが、「自治講習所」は加藤の信念によって、寛克彦が創案した日本体操やまとばたらきの精神を中核に、思想活動として皇国農民育成を展開した特殊な施設である。この体操は、大きくは9種の特殊な動作のなかに祝詞の暗唱と

¹²⁸ 山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌編集委員会編・発行
『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』1962 70-71、73 頁。

数種の特殊な形態の動きとを組み込んでおり、最後に天皇陛下弥栄を 3 唱、2 拝・2 拍手・1 拝で終了する¹²⁹。ひとつひとつの動きのなかに天皇崇拝の精神が集約的に表現されるようデザインされた体操である。前出の昭和 3 年生まれの T 氏も及位尋常高等小学校在学中、農業科の授業の際この体操を行った経験があるという。つまり農村の小学校の高学年または高等科では、授業で「やまとばたらき」が教えられ、天皇崇拝の精神は子どものうちから知らず知らずのうちに叩き込まれていたことを示唆する。「自治講習所」の特殊性は、加藤という特異な敬神思想の保持者が、天皇崇拝の精神を、農業と大陸への移民に直結させて若者を教育したところに見出すことができる。講習所の日課と大高根修養道場での日課はほぼ同じで、午前 5 時に起床、朝食前に禊・武道・「やまとばたらき」・礼拝を行い、その後講義と教練、午後は主に農業実習が展開された。以上のように、山形県が教育者として加藤を招聘すると同時に、「自治講習所」は拓殖教育・訓練の拠点となり、それゆえ山形県連合青年団は疲弊した農村の再建に同講習所を利用したのである。

〔表 5-5〕

塩根川向上会 会員名簿にみる 中堅青年および拓殖講習会受講一覧

氏名	開催年月日	内 容
* 孝治	大正14、06、21から	県連合青年団主催拓殖講習会 10日間
* 田	昭和 2、08、26から 昭和 7、08、18から 昭和 9、10	県連合青年団主催大高根修養道場講習会 7日間 県連合青年団主催大高根修養道場講習会 7日間 塩根川経済更生実行督励員となる
* 孝	昭和 8、08、31から	県連合青年団主催中堅青年講習会 大高根7日間
善兵衛	昭和 7、08、18から	県連合青年団主催大高根修養道場講習会 7日間
* 勇	大正14、07、21から	県連合青年団主催拓殖講習会 10日間
四郎	昭和 8、08、31から	県連合青年団主催中堅青年講習会 大高根7日間(養子)
盛益	昭和 8、08、31から 昭和 9、10、から	県連合青年団主催中堅青年講習会 大高根7日間 塩根川経済更生実行督励員となる
*孝次郎	昭和15、09	県連合青年団主催中堅青年指導講習会

注:氏名に付した* 印は満州への移民者を指す。

大正末の冬期間、加藤が友人であり京都帝国大学教授である橋本傳左衛門を伴って山形県内の農村に移民を説いて回ったことを、橋本自身が拓殖大学の研究会主催の講演会で語っている¹³⁰。その時、彼らは真室川小学校にも巡回し講演したようだ。孝治の、農業移民への夢の端緒は大正 14 年 2 月、最上郡連合青年団が企画した該巡回講演会であり、その時の講師が加藤だった。『満州武装移民』で孝治の体験を採りあげた桑島節郎は、孝治の存命中にインタビューしたのか、講演を聴いた彼の感想を自著に記載した¹³¹。

農村青年の生き方と大陸への植民問題について、えんえん 6 時間におよぶ大講演であった。外は吹雪の寒い日であるが聴衆は 1 人として席を立たず、寒さも忘れて加藤の熱弁に固唾をのんで、手に汗を握りながら最後まできいた。加藤完治という名は知っていたが、その講演をはじめてきて若い魂をゆす振られ、まるで電気にでも打たれたようであった。

その後、孝治は自治講習所に短期講習生として入所し、直接加藤の薫陶を受けることにな

¹²⁹ 前掲『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』73-75 頁。

¹³⁰ 橋本傳左衛門「満洲農業移民の沿革」、前掲『満洲農業移民十講』5 頁。

¹³¹ 桑島節郎『満州武装移民』1979 教育社歴史新書 70 頁。ただし、インタビューが何時、どのような文脈で行われたのか、著者は明確にしていない。

る。孝治の述懐で加藤が農村の若者に与えたインパクトの強さを改めて知る。上記講演会の案内が『記録群』に遺されている〔『記録群』No16「文書往復綴」・No3 大正 14 年 2 月 18 日付 及位村青年会長より塩根川支部宛 郡連合青年団主催巡回講演会開催案内〕。ここには次のように記して村の若者を誘った。すなわち、「申す迄もなく全先生の講演は既に定評あり聴者をして感動せしめずんば止まずの弁論振りは既に御承知の事と存じ候」。

以上のように、満州事変以降、及位村では若者たちを満州の地に誘うかのような諸行事が展開されていたのだが、大正初期に「自治講習所」を設立していた山形県では、大正期を通じて県内各地の若者に加藤の講演を強制的に聴講させ、可能な者には同所に入所させて拓植教育を受講させた。以上述べたような、加藤式の精神的農民教育を理論面で補強したのが上述的那須皓や橋本伝左衛門であり、既に述べたように、満州移民事業の実現に際しては、国防上の必要から移民を期待した関東軍が用地を提供した¹³²。

次の文書、〔『記録群』No16「文書往復綴」No54(日付なし - 推定昭和 2 年)及位村青年会会長より大高根青年道場講習会要領(抜)〕は、上述の「自治講習所」付属大高根修養道場で開催された青年道場講習会の受講案内である。発行日付が未記載だが、「文書往復綴」にファイルされていた順序から、また前掲〔表 5-5〕でも当該講習会への受講者があったことから、昭和 2 年当時のものと推定した。当該講習会の開催は、8 月 26 日～9 月 2 日までの 1 週間で、講習内容には起床直後に禊、皇国運動、武道、礼拝があり、午前中は講演・教練、午後には農場實習が行われた。また、農具および米・味噌は各自持参、副食代として 1 円の負担があるとされた。講義には「1、如何ニシテ自己ヲ發見スベキカ、人口問題解決ノ一策、如何ニ人生ヲ樂シムベキカ、青年團ノ本質トソノ生命、青年時代ト其ノ生活」、「2、農村問題、3、邦人海外植民状況、農民ノ自覚」、「教練」などがあり、担当講師には農学博士那須皓の名がみえる。しかし、満州移民に関する記載がないため、この時期ではそれが切実な政治的要求ではなかったということがわかる。前掲〔表 5-5〕で確認されるように、当該講習会には孝治の弟の田が参加した。

¹³² 前掲『東宮鉄男傳』伝記叢書 245 86-92 頁。

第6章 満州開拓から国内開拓へ

- 塩根川向上会初代会長 佐藤孝治の体験を中心に -

問題の所在

本章では、塩根川向上会(以下「向上会」と略称 - 筆者)が追及してやまなかった活動理念を、退会後の会員が実社会で具現化する過程を、会の創設者である佐藤孝治(以下 孝治と略記 - 筆者)の体験を事例にして明らかにすることを課題の中心においた。大正初期の日本では、毎年約 120 万人もの義務教育卒業生を輩出し¹、彼らの大半はせいぜい高等小学校を経て実業補習学校に進むか、あるいは追加の教育を受けることができずただちに勤労生活に入らなければならなかった。そうしたなか、満州への日本人農民の大量移植民事業が推進されたのである²。それは、満州の実質支配のために大量の日本内地人の再配置が展開される一方、農民の側からはその矛盾に満ちた政策に自己の立身出世のチャンスを見出し、それを選択したのが孝治の満州への農業移民だった³。本稿の課題に関連させていえば、辺境の山村に住む若者が自らの境遇をどのように認識し、どう評価してどのように変えたいと望んだのか、厳しい環境のなかで自身をどのようにドリフトさせたのか、行き着いた先が満州への移住とそれに連なる戦後の国内開拓の経験だったということになるだろう。繰り返しになるが、「向上会」では政治的期待とは異なる「会員相互の向上弥栄」を「自治」によって追求した。とはいえ、彼らが辿り着いた先は政治の要求とそれほど異なるものではなかった。孝治の生活体験は個人の特殊な歴史だが、上の観点からいうならば、一面では当時の日本の多数の若者の生き方を代表するものであり、それゆえ本章では、個別事例を通じて普遍を描くことができるのではないかと期待される。筆者は、個人の思想に基づく日常生活の蓄積が未来でその意味を顕わし、彼の生活を形成するというパースペクティブに立脚し、本論稿の最後に孝治の生活体験中心の章を布置した。これは、本論稿全体の中心課題に対してひとつの回答を提示しようという試みであり、以下の方法で論究される。

第1に、前章までに『記録群』を分析し、共同体の伝統や国家政策の狭間で伝統的な若者集団をいかに再編し、文化活動と会員福利の獲得がどのようなかたちで行われたのかという、「向上会」の事業の実態や運営哲学を導きだした。この結果は、今を生きる筆者の常識の範囲において、『記録群』という史料から索出した仮説に外ならない。72 年間の孝治の人生で、青年団員として活躍した期間はわずか 10 年である。しかし、東北農民受難の大正・昭和初期に青春時代を送った孝治にとって、この期間に自らの人生や地域社会の将来について悩み進路を決意したのだと考え、退団後も自身がおかれた環境に満足せず積極的に働きかけてそれを改善し、いずれは農民のユートピアを建設して自身や仲間たち

¹ 文部省『学制百年史』記述編・史料編 昭和 48 年 帝国地方行政学会 497 頁、「学齢児童数および就学児童数」によると、大正 2 年時点の学齢児童総数は 7,413,168 人である。ここでは卒業生の数が必要であるため、これを単純に 6 で除し、結果約 120 万人という数字を得た。

² 蘭信三は、「満州移民事業の成立要因」のひとつとして、加藤完治とそのグループが、「満州国の成立後満州側(関東軍)と協力して日本国内での移民事業に対する障害を除去し国内での満州移民実現の推進力となった。彼らは自らの夢と満州側の必要とを結び付け、国内の総体的過剰人口を満州移民に『通路づけ』た」、と論じた。蘭信三『「満州移民」の社会学』1994 行路社 53 頁。

³ 日本の満州移民事業は、単に余剰人口の国外移転よりも、満州支配のための日本人の植民という性格が強く、「移民」と植民とは区別される必要がある。蘭『「満州移民」の社会学』1994 行路社 191 頁参照。加藤完治は自著のなかで「殖民」という語を使用して、当該事業の性格を明確にしている。加藤完治「殖民問題の解決」『日本農村教育』1941 東洋図書 185 頁。本稿では「移民」を使用する。

の幸福を追求し続けたと仮定することは可能ではないか。

第 2 に、第 1 と関連して、孝治が新設した開拓団の組織と性格を明らかにすることも課題のひとつとなる。それは具体的にどのような世界だったのかを前章までの経過を踏まえて推測すると、基本的には食糧生産者である農民が生きる権利と福利の保障がえられる世界だということになるだろう。そして、農民としてそれらを実現する基礎条件が、当時の日本国内では未整備だった。このように考えると、敗戦後も共同体制を解体することなく既存の制度のなかで農村建設を継続したことが無理なく説明される。孝治にとって満州への入植も劣悪な条件のなかでの国内開拓も、どちらもが理想実現の手段だった。

第 3 に、可能な限り生活者の視点に立脚して論述される。本章の課題は満州移民史を対象にしたものではないが、なかでも武装移民と別称された第 1 回の移民団のメンバーのひとりが本章の主人公であるため、日本の満州移民政策全体からみて、とりわけ第 1 回目の送出はどのような意味をもち、どのような問題を抱えて次の政策に連結されたのか。また移民政策の変更にとまなう、移民団の政治的役割の変化・実際の生活面での変化などに留意しながら彼らの生活の実態が究明される。団員の生活は、送出時期・移民団の入植場所・移民地の諸条件・政策に伴う政府の補助内容などが異なり、それに団内の人びとがどのように対応したのかということなどは、同一団内であっても彼らの記録や語りがなければ明らかにすることはできないだろう。

以上を踏まえ、第 1 節では孝治が武装移民として渡満する経緯を述べる。第 2 節では、「弥栄村」の建設過程について、第 3 節では団員の妻たちの口述を参考にしながら、孝治が新設した「大八洲開拓団」の経営理念と団内の生活に記述の中心をおいた。第 4 節では敗戦・引き揚げ、戦後の国内開拓でも「向上会」の理念が追求された実態を明らかにする。

第 1 節 孝治満州へ

(1) 日本国民高等学校北大営分校設立と移民募集

昭和 7 年 3 月の臨時議会で、自ら奔走して立案した移民案が否決された頃、加藤完治は渡満の途中で朝鮮に滞在中で、この結果は石黒忠篤農林次官が電報で連絡していた。しかし加藤は同年の正月に、石原莞爾中佐が橋本伝左衛門に明言した「加藤氏の日本国民高等学校になら、分捕した建物と土地とを場合によっては貸してあげてもよろしい」、ということを実行してもらって、ここに小規模の移民をやってみせるか、または将来の移植民決行の準備教育をやる、ということに希望を抱いて、たいした落胆もなく奉天に着いたという。そうして直ちに中国軍の兵営だった北大営の建物や周囲の状況の視察をして回った⁴。

加藤完治と石原莞爾との連携によって、奉天北大営の一角に日本国民高等学校の分校設置が決まり(以下「北大営」と略称 - 筆者)、ここがその後の満州移植民事業の足がかりとなった。当時、山形県の国民高等学校校長として加藤の後を継いでいた西垣喜代次は、「命と金を出す青年 200 名を、こっそり集めてくれ」という加藤からの電令を受け、同校の卒業生および保護者の関係を通じてめばしい者の口説き落としを開始した。最初集まった 12 名の若者たちは訓練後「北大営」に送り込まれた⁵。彼らが出発したのは昭和 7 年 5 月上旬のことだが、「北大営」は同月下旬には既に開校していた。

⁴ 加藤完治「武装移民生ひ立ちの記」(3)「拓け満蒙」1936(昭和 11) 年 6 月 第 1 巻 3 号、『満州移民関係資料集成』第 II 期 不二出版 6 頁。

⁵ 満州開拓史刊行会編・発行『満州開拓史』1966 59 頁。

しかし、1,000 戸の農民を入植させるためには、最低でも 2 万町歩程度の土地が必要であり、移民案を再度提出して議会を通過させるためにも入植地の確保は急務だった。昭和 7 年 6 月初旬、加藤は再び石原参謀を訪ね土地の提供を求めた。石原は「吉林省になら 1 万町歩位は出来ましょう」、と答えたという。この土地は佳木斯東南に位置する孟家崗付近のことである。ここはかねてから満州国護路軍司令官于琛激將軍より、江東 12 県の匪賊 3 万を掃討するために、日本の屯墾軍 1 千戸を入植させることを条件に、東宮鉄男に無償提供の申し出があった土地のことである。屯墾軍に関する具申は、その時点で東宮から石原を通じて参謀長に提出されたのだった。しかしそれは、「時期尚早」との理由で軍当局に却下され石原参謀に差し戻されていた⁶。用地確保の相談のために石原を訪問した加藤はその具申書を見せられ、この時点で東宮との接点ができたといえる。

遡って昭和 7 年 3 月、第 1 回移民案が閣議で否決されたあと、拓務省は次の機会のための準備を始めていた。そのひとつは各府県知事に満州移民希望者数を照会したことである。これに対して 40 府県から回答があり、それによると、戸数で回答したものが 1,205 戸、人数での回答は 1 万 27 名にのぼったという。この結果に移民可能の確信をえた拓務省は移民事業の遂行に積極的な姿勢で臨んだ。このような時、海軍将校を中心とした部隊がクーデターを起こし犬養首相が暗殺された。しかし、拓務省が根気よく折衝をつづけた結果、同年 6 月第 62 臨時議会で、満州移住地および産業調査に関する経費 10 万 544 円が承認された。同年 8 月、3 度目の臨時議会（第 63 回）に際して、拓務省は臨時移民計画（昭和 7 年 7 月 18 日）600 戸案を作成した。結局この閣議で昭和 7 年秋に入植する試験移民 500 人分の予算、20 万 7,850 円が決定された⁷。議会で予算が通過するまでは正式な募集ができなかったため、通知は 9 月 1 日に発送された。しかし上述のように、同年 10 月の入植に間に合わせるために、その前から在郷軍人会を通じての内密の募集が行われ慎重な選抜決定がなされていた。その時配布された募集規定は次のようなものだった⁸。1、移民選定区域および人数、東北 6 県に加え新潟・長野・群馬・栃木・茨城各県から 41 人。2、移民候補者の資格、農村出身者にして多年農業に従事し経験を有する既教育在郷軍人中身体強壯品行方正、思想堅実、困苦欠乏に耐えうる者、家庭上係累少なき者（なるべく次男以下の者）、年齢 30 歳以下の者。

訓練は主として勤労を通じての精神訓練に重点が置かれ、残暑の中猛烈な肉体労働、外に満州事情・農業経営などの講義、農産加工・武道などの実習が 9 月 28 日までの約 3 週間続けられた。「之等の全隊員は、貧窮農民層といはんより、寧ろ経済的余裕ある中農の二三男にして興国的意気の旺盛なる者がその過半数を占めたるを特色とする」、満州拓殖公社参事の任にあった喜多一雄は自著のなかで、最初の満州移民をこのように評した⁹。

（2）一通の軍事郵便

昭和 7 年 1 月、「向上会」会長である孝治のもとに、本会会員で満州公主嶺独立守備隊第一大隊に服役中の佐藤勇から、後掲の軍事郵便が配信された。[『記録群』No21「文書往

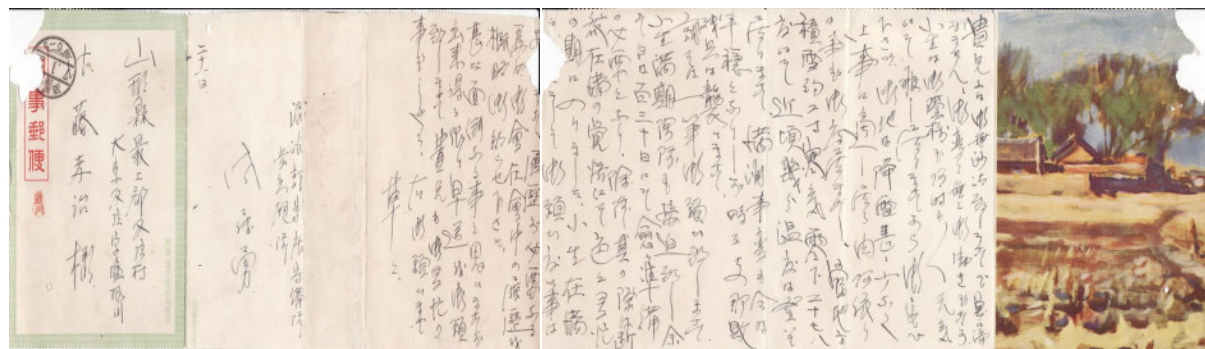
⁶ 東宮鉄男「第一次満州移民沿革ニ関スル参考資料」、東宮大佐記念事業委員会『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」1997 大空社 628-634 頁。

⁷ 前掲『満州開拓史』1966 67-68 頁。

⁸ 前掲『満州開拓史』1966 86 頁、「選定要領」から抜粋。

⁹ 喜多一雄『満州開拓論』1944 分明堂 104 頁。

復綴」-No159 昭和 7 年 1 月 21 付佐藤勇より佐藤孝治宛 軍事郵便葉書履歴書送付願 注：原書縦書き、軍事郵便、岩川の確認印あり(検閲の跡か?)]。



勇からの便りは、100 日余り後の除隊後も在満州のため、履歴書が必要なのでそれを送ってほしいという内容だった。そのうえ満州の地は気温が低い割に積雪はさほどではないらしいことが判明した。自身も以前から憧れを抱いていた満州である。孝治は勇からの便りに刺激を受け、敬愛する加藤完治が推進する満州移民に応募したいと強い願望を抱いたものと思われる。

勇の手紙には「除隊し其の際は断然在満の覚悟にて色々多忙の期に入りました」、とだけ記されており、屯墾軍に参加するのか、または別の仕事に就くのかということは不明である。しかし、東宮の屯墾隊構想は昭和 2 年当時の奉天における満州独立守備隊中隊長時代から既に練られており、除隊する彼の部下で日本に帰国しなくてもいい者を移民に仕立てることに努めていたという¹⁰。彼のその考えは年を追うごとに強固なものになり、昭和 7 年 1 月、当時の吉林省應聘武官として長春城内吉林鉄道守備隊司令部教官長に着任したときには「憂国の志に燃えた血気の若者」のなかには、「北に東に又奥地の討匪行やら、治安工作に、或は移民事業の援助に」東宮の手足となり、「生命を投げ出して、立派な働きをやった人が少なくなかった」、と『東宮鉄男伝』は伝えている¹¹。また、前出の満州国軍事顧問部調査課の記録にもあるように、その頃の関東軍では満州国軍建軍に際して北満州の雑軍の整理が急務となり、過剰な吉林軍の依蘭道への屯墾化を企画していた。石原参謀は東宮大尉にこの秘密構想を打ち明け、調査を命じていた¹²。東宮はソ連が 1930 年頃から計画し実行していた赤兵移民に注目し、その研究結果でますます満州地方への屯墾隊移民の必要性の認識を深めたという。同年 6 月 7 日、東宮はこの結果をもとに石原参謀宛てに「イ雑軍(敵、過剰軍、兵匪)ノ消化化農、ロ 開拓、ハ 国防」の見地により、「在郷軍人ヲ以テ屯墾〇〇〇隊ヲ編成シ〇〇〇方面ニ〇〇駐屯セシムル件意見」を具申した¹³。東宮はこの意見をさらに整理し、同年 6 月 10 日、橋本虎之助参謀長に提出したのだが、「時期尚早」との理由で返されていたのだった¹⁴。関東軍内部にはこのような事情があって、屯墾軍の実現は困難な状況だと認識されていた。しかし、時代の風は確実に満州移民送出に向って吹いており、その直後の加藤と東宮との劇的な出会いが一気に追い風となったのである。こ

10 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」82 頁。

11 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」84-86 頁。

12 桑島節郎『満州武装移民』1979 教育社歴史新書 日本史 88 頁。

13 東宮鉄男「第一次満洲移民沿革ニ関スル参考資料」、前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」628-634 頁。

14 前掲『満州武装移民』90 頁。

うした状況下で、近々満期除隊予定の塩根川部落の零細農家の次男だった勇が、屯墾軍に入りたいと考えたとしても不思議ではなく、帰村しても居場所がない勇の将来への決心であったという可能性は高い。

（３）孝治日本国民高等学校北大営分校に入学

「向上会」を満期退会した孝治は、昭和 7 年 6 月 12 日、塩根川を出て先ず茨城県友部に加藤が設立した日本国民高等学校に入学した。

その時孝治が携行した金は 120 円であった。加藤の指示は 200 円ぐらい用意せよとのことであった。内訳は友部における三週間の宿泊訓練費と渡航費、それに雑費を合わせて 80 円。北大営の一か月の費用が 10 円で 1 年分 120 円。合計すると 200 円になる。200 円を用意することができない者は 80 円だけでもよい。足りない分は毎月 10 円ずつ家から送金してもらうことという条件であった¹⁵。

前章までに詳述したとおり、大正から昭和初期にかけての農村、とりわけ東北農村の困窮は甚だしく、次・三男のために 200 円の現金を支出することができる農民はそう多くなかったものと思われ、塩根川でも大きな部類の自作農家だった孝治の家でさえ一度に全額を用意することができなかった。しかし、孝治が「北大営」に入ってから 1 か月の後、個人負担の必要がなくなった。拓務省から補助金が支給されたためである。次の一文は桑島による、孝治の体験談を筆者が要約したものである¹⁶。

孝治は友部の日本国民高等学校で 20 日間の訓練を受け、昭和 7 年 6 月 30 日、他の受講生 24 名とともに同地を出発、下関から関釜連絡船で釜山に上陸、旅館の窓から日本に向う途中の国際連盟リットン調査団一行をみた。7 月 4 日、北大営に到着、その夜 2・3 発の銃声を耳にし、治安の悪い満州ではたして移民としてやっていけるだろうかと不安を感じた。北大営の日課の 8 割が農民魂の鍛錬陶冶としての開墾作業で、その他柔道と警備訓練を行った。

「北大営」には同年 5 月以来、加藤の呼びかけで集まって訓練を受けていた山形県出身者が中心の 68 名の若者がおり、彼らは市川中佐の指揮のもとで、北大営小隊として移民団に合流することになった。小隊長には石田民夫少尉が任命された¹⁷。

（４）孝治永豊鎮に入植

昭和 7 年 10 月 10 日、第一次武装移民団は「北大営」を出発、臨時列車で哈爾濱^{はるびん}まで行きここで 2 泊、その間に関東軍から各人に小銃一挺に弾薬や防寒服などが、団に対してはピッカース式機関銃 3 挺と迫撃砲 2 門、食糧・入植機材が支給され、司令官武藤信義大将および参謀副長岡村寧次少尉から訓示を受けた¹⁸。同年 10 月 13 日、哈爾濱から汽船に乗船、松花江を下り佳木斯^{ちやむす}に向う。佳木斯には 10 月 14 日の夕方到着した。次は、戦後産経新聞社のインタビューに応えた孝治の談話である¹⁹。

武装移民というので、隊員には在郷軍人が多く、全員カーキ色の軍服姿でした。編

¹⁵ 前掲『満州武装移民』71 頁。桑島は本書で明らかにしてはいないが、佐藤孝治が存命中、本人に対するインタビューを行ったものと思われる、本稿で採用したのはその結果である。しかし、聞き取り年月日など調査自体の経緯は不明である。

¹⁶ 前掲『満州武装移民』73-74 頁。

¹⁷ 前掲『満州武装移民』126 頁。

¹⁸ 前掲『満州武装移民』128 頁。

¹⁹ 「茨城の 50 年 27」「満蒙開拓」『産経新聞』「茨城版」1975(昭和 50)年 2 月 14 日付。

成も 500 人が 12 小隊、4 中隊、1 大隊の軍隊式で、大隊長は退役中佐、中隊長も尉官クラス。機関銃、迫撃砲まで持っており、軍隊そのものという感じでした。(中略 - 筆者)冬は氷点下 40 度以下にまで下がり、何もかもガチガチに凍りつく。夏は決まって大洪水で赤痢やチフスが大流行、みんなバタバタ倒れてしまうひどいところでした。匪賊の襲撃もしょっちゅうで、到着したその晩から銃撃されたほどです。毎年 4・5 人が殺されたほか、負傷者は数知れぬありさまでした。匪賊といっても、本物の盗賊は数えるほどで、ほとんどが、われわれが「抗争匪」と呼んでいた反満抗日パルチザンでした。

敗戦後、国内開拓に従事して一応の成功を収め生活が安定してはじめて、孝治は土地を追われた中国の人びとの心情に想いを馳せることができたのだった。

第 1 次移民団の入植地は、「唐樺川県長の意見を尊重し」、なるべく耕地区を避けることと、官有地が多い永豊鎮から東の地区に限定され最終的には東宮が決定した。既述のように昭和 7 年 8 月の臨時閣議で試験移民の予算を獲得した拓務省だったが、肝心の入植地が未定だったのだ。調査班が現地に派遣されたのは同年 9 月 19 日から 21 日までの 3 日間で、その結果樺川県永豊鎮が「最も適当なる屯墾農地」の候補に挙げられた。しかし、同年 8 月 4 日付東宮大尉名で「第一次屯田地ヲ樺川県内ト決定セル理由」書が、関係当局に上申され既に決定されていたという経緯があった²⁰。

次の一文は、第 1 次武装移民団員で開拓団の名称が「弥栄村」と改称されると同時に、村役場庶務係となった渡邊千代江が、屯墾第一大隊から「弥栄村」に至るまでの開拓団建設の概略を記録した『弥栄村建設の五年』の中から、団内警備について東宮大尉からの報告を抜粋したものである²¹。団員には知らされていなかったようだが、移民団には最初から江東 12 県の匪賊 3 万を掃討するという役割が付与されており、当面吉林軍に所属する軍隊として佳木斯の警備を担当し、翌年、雪解けを待って佳木斯から 13 邦里、約 52 ㎞ほど南に位置していた永豊鎮に入植する予定だった。

事実上吉林軍ノ一部トシテ佳木斯及附近ノ治安維持ハ屯墾軍ヲ主体トスルニ至レリ。即チ城周囲ノ警備(大刀會匪撃退一回、密偵一名逮捕)附近部落示威行軍巡察ニヨリ城内ノ治安日ニ回復セラレ市民ノ信頼ヲ受ケツツアリ。

「松花江岸における有力な都市として商業の殷賑を極めていた」佳木斯は、満州事変後に蜂起した土匪や彼らに合流した兵匪の垂涎の的であって、彼らはあらゆる方法、手段を講じて侵入を企てた²²。その地に招かれざる客の 500 人もの武装した日本人が到着したのである。上陸の翌日、昭和 7 年 10 月 15 日、移民団は東宮大尉が準備した兵舎にやっと入ることができた。その頃の移民団は、佳木斯治安維持隊・屯墾第一大隊・屯墾隊佳木斯治安維持移民団・特別農業移民団・屯墾試験移民団・第一次吉林省在郷軍人屯墾移民など、さまざまな名で呼ばれていた²³。一方、移民団は先住民から「屯匪」と呼ばれ蔑まれた。それは、佳木斯上陸後 1 か月もたたないうちに、団員の一部が住民の村で無銭飲食や喧嘩、

²⁰ 工藤儀三郎『彌栄開拓十年誌』康德 9(1942)年 満洲事情案内所 55 頁。

²¹ 渡邊千代江編『彌栄村建設の五年 - 第一次特別農業移民團経営記録 - 』1938 満州移住教会 167 頁。

²² 前掲『彌栄村建設の五年 - 第一次特別農業移民團経営記録 - 』166 頁。

²³ 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」118 頁。

食物や家畜の強奪、強盗果てはレイプなどの蛮行を働くようになっていたからである²⁴。『満洲開拓史』は、移民団の異様な恰好自体が「屯匪」と呼ばれる原因のひとつであったと指摘する。「当時の恰好といったら、まるで匪賊そのままであった。歩哨に立ったときなど、防寒のためのカマスを背負い、腹が空くので腰に沢庵をぶら下げていた。それに 13 文もある日露戦時に用いた黒ラシヤの製の防寒靴をはいてでかけた」²⁵。この一文が指摘するように、極寒にもかかわらず、団員には古くて不十分な防寒着しか支給されず、「昼夜の別なく市内の警備」が義務付けられ²⁶、そのうえ匪賊襲撃の恐怖、粗食・空腹などで次第に気持ちが荒んで、屯墾病といわれた一種のノイローゼに陥る者が多発していた。それが先住民の村での蛮行の原因のひとつだったことは疑いえない。

昭和 8 年 2 月、準備のため先遣隊として 1 個中隊 140 名が入植地である永豊鎮に入った。しかし度重なる匪賊の襲撃により輸送路が遮断されて食糧が欠乏し、先遣隊員には夜盲症患者が続出した。そんな時「中には耐り兼ねて原野に飛び出して、伸びてきた雑草の芽を摘んで汁に入れる有様だった」、という²⁷。永豊鎮は「紅槍會匪」とよばれた匪賊の本拠地だったため、団員たちは常時生命の危険にさらされていたのだ。同時に移民団による反撃で、匪賊化せざるをえなかった土地の人びとにも多数の死傷者を出しただろうことは想像に難くない。同年 3 月 28 日、移民団の本部になった旧紅槍会本部の一室において土地協定会議が開催された。出席者は唐純礼樺川県長、東宮大尉、土民代表孫徳増、市川益平隊長、山崎芳雄指導員だった。その日の午後全 10 条からなる議定書に調印した(「第一次特別移民用地議定書」記載省略、以降「議定書」と略称 - 筆者)²⁸。

「議定書」による永豊鎮の移民用地は、可耕地 1 万町歩を含む推定 4 万 5 千町歩で、協定区内の既耕地は熟地 500 町歩を含む 700 町歩もあり、ここには中国人の地主・農民 99 戸約 500 名が居住していた。用地内の住民は 1 人あたり 5 円の移転料で家も土地も奪われて追い出され、同年 4 月の移民団入植時にはひとりの中国人農民もいなくなったという²⁹。農業を営んでいた現地の人びとの生活が、日本人の入植者に脅かされたことは事実だろう。しかし、協定区内にひとりの中国人農民もいなくなったというのは以下の点で疑わしい。第 1 に、「議定書」では、「第二条 現在農耕中ノ満洲人ノ生活ニ脅威ヲ及ボサルコト」、「第三条 未耕地を主トシテ選定スルコト」、と定められていること³⁰。第 2 に、第一次移民団が永豊鎮に入植して 4 ヶ月が過ぎた昭和 8 年 8 月、財団法人東亜経済調査局主催の講演会に招かれた本団初代団長の市川益平は、その時の講演で「農場から(原住民を - 筆者)遠く立退かすのは気の毒だから、若し欲せざるものは本年はこれまでの半分を貸与する」、

²⁴ 前掲『満洲武装移民』138-143 頁。

²⁵ 前掲『満洲開拓史』103 頁。
前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」118-119 頁。

²⁶ 前掲『彌榮村建設の五年 - 第一次特別農業移民団経営記録 - 』1938 満洲移住協会 169 頁。

²⁷ 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」137-138 頁。

²⁸ 前掲『満洲開拓史』98-100 頁。

²⁹ 前掲『満洲開拓史』1966 99-100 頁によると、移民用地に居住して耕作に従事していた地主や小作はこれより少なかったのであるが、屯墾隊が入植して立退き料を支払うことが発表されたため、匪賊を恐れて逃げていたものも帰って来たから 400 人になった、と説明されている。

鈴木隆史『日本帝国主義と満洲 下 1900-1946』1992 塙書房 194-195 頁。

前掲『満洲開拓論』第 4 章「試験移民時代」注(2) 123 頁。

山崎芳雄「第一次特別移民用地議定書」『彌榮村要覧』1936(昭和 11)年 満洲移住協会 61 頁。

³⁰ 前掲『満洲開拓論』119-123 頁(注 2)、「第一次特別移民用地議定書」『彌榮村要覧』58 頁。

との方針が採用されたと述べたこと³¹。第3に、上記市川の弁は、「議定書」で明文化された規定だったこと³²。第4に、根拠を明らかにしていないことに不安はあるものの、前出の桑島節郎は、「弥栄村」が創設された当時、村内に住む中国人と朝鮮人の合計は1,400戸、6,800人だったと記録していたこと³³。第5に、後述するとおり、団員に配分された1人20町歩の土地は家族労働の範囲をはるかに越えおり、移民団の営農には現地の住民が不可欠の労働要員だったこと。以上5点から推論されるのは、協定地区内で農業に従事していた人びとの一部は移転料を受け取って立退き、別の者は農地を半分に縮小されて残り、その他の住民は村の隅に追いやられて移民団の苦力となったということになるだろう。

（5）幹部排斥事件と「大陸の花嫁」募集

昭和8年4月1日、ともかく第一次移民団全員の永豊鎮入植が完了し³⁴、直ちに入植地の測量、各部隊の配置、個人家屋の建築、作物の播きつけなどを開始した。このようななか、同年6月20日、現地武装農民の襲撃で山林伐採班30名のうち3人が死亡した。さらに同年7月にかけて夏季特有の風土病であるアメーバ赤痢が蔓延し、400名もの罹患者を出すに至ると、一部団員の不満が爆発し、同年7月1日付屯墾隊代表者8名の連名で、次の要求を拓務大臣永井柳太郎宛てに提出、屯墾隊員の待遇改善と幹部更迭を求めるという大事件に発展した³⁵。すなわち、①「声明書」（幹部不信任案提出の）、②「決議文」（幹部総辞職勧告）、③「幹部不信任案」、④「屯墾隊員請願書」、など。

佳木斯に上陸して間もなくの昭和7年11月、隊員の目に余る蛮行に業を煮やしていた幹部たちは東宮を交えて協議し、不良隊員処罰のための「屯墾隊懲罰令」なる移民団独自の法令を制定していた。罰則は除名のうえ内地に送還するというもので、佳木斯上陸後1年間でこの法令の適用を受けた団員は約50名にも達していたという。しかし、孝治の所属部隊である北大営小隊には処分者は1人もおらず、幹部排斥事件後の退団者もごく少数だったという³⁶。この小隊は加藤の指導を直接受けた者で構成されていたため、彼の教育が最も行き届いていたからだろうか。しかし、不満をさらけ出した団員の言い分にも一理あったことは否めない。拓務省の事業で送出されたはずの移民団ではあるが、入植地の確認・調査のため、同省から派遣され後に第一次武装移民団長になった山崎芳雄さえ入植地の確認もせず、匪賊出没については東宮から「兎に角匪賊も何も心配ないと云って呉れ」といわれ、拓務省にはそれと口裏を合わせるような報告をしていた。加藤は加藤で「吾々は武装移民であるから匪賊が居っても差支へない」³⁷、と開き直る有様で、先ず移民ありきで詳しい調査も説明もせず500人もの若者を極寒の北満の地に送ったのだから。

結局、幹部排斥事件は、同8年7月20日、第2次移民団の500名を引率してやってきた加藤と東宮、他の幹部とともに協議の結果、除名は撤回して自由退団とし、「不良分子」

³¹ 市川益平『佳木斯移民の実況』講演速記録 1933 東亜経済調査局 16頁。

³² 前掲「第一次特別移民用地議定書」『彌栄村要覧』59頁。

³³ 前掲『満州武装移民』229頁。

³⁴ 前掲『満州開拓史』100頁。

³⁵ 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書245」154-163頁、長文に付実際の文は省略。

³⁶ 前掲『満州武装移民』1979 教育社 180・196頁。

³⁷ 加藤完治「武装移民生ひ立の記(終)」、満洲移住協會『拓け満蒙』復刻版 1938(昭和13)年8月号、『満州移民関係資料集成』第Ⅱ期 第2巻8号 不二出版。

には退団を勧告するという案に落ち着いた³⁸。桑島によると、最終的には 198 名が退団したというが、『満洲開拓史』・『東宮鉄男伝』どちらもこの顛末の詳細を記載していない。入植の途中で永豊鎮に宿泊した第 2 次移民団も、「現地に着するや、退団希望者は指導員室の前に列をなし」、「悪性の伝染病のようにたちまち十数名の落伍者を出して、五百名は四百数十名に減ってしまった」、とされる³⁹。こうしてこの事件は一応終息したが、前述したように、東宮が提出した「第一次武装移民の精神動揺状況および第二次以降の人選に関する要望書」（昭和 7 年 12 月 8 日付）では、その後の移民の人選を特に農業経験者および少年に限ることの 2 点が強調されており、これが後の満蒙開拓青少年義勇軍の創設に強く影響を与えたものと思われる。なお、同要望書 7 項には、「北大宮国民高等学校出身者ハ最モ可ナリ」、⁴⁰と加藤の精神的農民教育に保証を与えた。

屯墾隊移民に関しては、当初の応募資格に「独身者なると、妻帯者なるとは問わざるも渡満後約 3 カ年間は独身生活に差支なき者」と規定されていた。しかし、「如何に諸施設を宣伝するも、彼等に家庭内の慰安を与え得ざれば、要するにこれに永住は不可能」であると判断した東宮が、独身の団員のために「内地の少女達や親達の心を安心して大陸に嫁ぐ如く導く」ような「大陸の花嫁」招致を計画した⁴¹。昭和 8 年 2 月には、東宮は「新日本の少女よ大陸へ嫁げ」、で始まる内地向けのポスターの図案を自ら製作した⁴²。拓務省ではその年のうちに花嫁募集を開始したものと思われる。

その後、3 年間の独身生活という団員の条件は撤回され、同 8 年秋には早くも団員の妻子 20 名ほどを招致し、その後順次家族が到着した。銃を持った 30 名の花嫁たちが永豊鎮に入植したのは翌 9 年春だった⁴³。第 2 次千振開拓団では、同 10 年 3 月、団内各県の代表が花嫁招致のため直接内地に出向いている⁴⁴。「大陸の花嫁」は内紛や退団を防ぐことを優先して計画されたのである。つまり、前出の喜多による文言が端的に示すとおり、内地の多数の生身の若い女が花嫁という美名で「調達」され、北満州の地に誘導されたのだった。以上のように、団員の配偶者や家族の招致は、屯墾病防止の特効薬として指導層に認識された結果、比較的早い段階で実現していた。満州移民事業が国策となり、大量移民の送出に伴って花嫁送出もまた国家政策として推進されることになる。前出の「満洲開拓政策基本要綱」の「参考資料」では「女子指導訓練施設に関する件」という項目を設けて、具体的な政策が明記された。「満洲開拓民の大量送出に伴い一般女子の積極的進出の気運を喚起し開拓民の伴侶として確固たる信念を有する女子の育成に努むるものとす」、と冒頭に記された文言により、昭和 14 年には「大陸の花嫁政策」が満洲開拓事業の一環として組

³⁸ 前掲『満洲武装移民』180・196 頁。

³⁹ 前掲『満洲開拓史』1966 113-114 頁。

⁴⁰ 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」174 頁。

⁴¹ 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」140 頁。

⁴² 前掲『満洲開拓論』第 4 章 注(4) 124-125 頁。小倉圓平宛ての依頼文によると、東宮は原画完成後に帰国し自ら拓務省・陸軍省にポスターを提示し、拓務省から発行したいとの考えがあった。

⁴³ 前掲『東宮鉄男伝』「伝記叢書 245」170 頁以降の写真による、頁記載なし。
東宮撮影の「武装せる花嫁」の写真には昭和 9 年 4 月の日付がみえる。

⁴⁴ 昭和 9 年の春と秋には 150 名名の花嫁が招致された。また、同 10 年 3 月、同府県 1 名づつの「花嫁招致隊」が内地に向けて出発し「彼等は同志の花嫁までを殆んど洩れなく調達し了へて、5 月 10 日松花江船便にて依蘭に帰着した」。結局この年には 100 名の花嫁が招致された。
前掲『満洲開拓論』109、139 頁。

み込まれたことが判る⁴⁵。

度重なる移民団への襲撃事件は、日本軍による暴力的な土地収奪に対する現地住民の反対運動であったことは疑いえない。そういう意味で、満州国軍事顧問部調査課による発表のように、永豊鎮への日本人集団入植が付近の治安維持に貢献したというよりも、かえって中国民衆の匪賊化を促進したという指摘がより説得力をもつ⁴⁶。関東軍主導の狂ったような大量の日本人入植地確保の結果、不要な流血事件が多発することになり、家や土地を追われ露頭に迷った人々の群れが匪賊化するという負のスパイラルの渦中に、日・中双方の善意の人びとが巻き込まれた。匪賊問題の本質を見抜いていた孝治は、昭和 50 年、『産経新聞』のインタビューに応じて下のように語った⁴⁷。

確かに武装移民の入植は警備力の拡大鞏固を意味するもので匪団活動を抑制する力を持ってゐる。併し第一次第二次移民の経験から云へば、治安確立に役立つよりも、寧ろ原住民の民心を刺激悪化せしめ、治安紊乱に導いた點少なしとせぬ。これは、土地買収及入植の前後措置が極めて拙劣であったことに直接起因する。永豊鎮の局部的治安好転と雖も移民自身の手よりも、日本軍の駐屯に負ふ所が多い。これを以てしても「移民を多数濃密に送って要所要所を軍隊で抑へ」れば満洲の匪賊問題が解決するとの見解は、単純皮相で問題の核心が把握されてゐない。

第 2 節 「弥栄村」における矛盾の露呈

永豊鎮に移民団全員が入植を終え住居が必要だった団員たちは、とりあえず移転させた原住民の空き家を利用したものと思われる、昭和 8 年 4 月末には「原住民はひとりもいなくなった」はずだったから。同年 4 月 22 日、入植から 20 日ほどで早くも「彌栄村部落用地ニ関スル議定書」が作られ、「用地ハ成ルベク小、中隊毎ニ集団スル如ク定ルコト」（「第一条」）と決められ、これを各小隊長が 1 通づつ所持した⁴⁸。

「弥栄村」というのは、昭和 7 年 10 月に上陸した佳木斯屯墾第一大隊、すなわち第一次武装移民が、入植の地である永豊鎮（入植当時は吉林省だったが、満州国設立後の行政区の改編に伴って三江省になった）で事業を開始し、昭和 10 年 4 月の小隊長会議において正式に決定した名称である（「永豊鎮屯墾隊経営案」）。名前が示すとおり村政を敷き、それに共励組合を併立させて経済活動を行うことが決まった⁴⁹。「拓務省第一次武装移民永豊鎮移民団ハ四年ニ亘ル準備諸事業ノ建設ヲ終了シ此处ニ共同ノ経営ヲ解ク爾今独立ノ経営ニ移ルコトヲ宣ス」と、宣言したのは同 11 年 10 月 15 日のことであり、それは佳木斯上陸記念の日だった。「弥栄村」は翌昭和 12 年 2 月 11 日から村政を施行したのだが、上記宣言文が示すとおり、開拓団の経営も村政施行と同時に共同経営から団員個人の独立経営に

⁴⁵ 「満洲開拓政策基本要綱」参考資料、前掲『満洲開拓史』786 頁。

⁴⁶ 満洲国軍事顧問部調査課編『満洲共産匪の研究』第 2 輯 復刻版 1969 極東研究書出版会 128 頁、初版は康德 4(1937 昭和 12 年)。

⁴⁷ 前掲「茨城の 50 年 27」『産経新聞』「茨城版」1975(昭和 50)年 2 月 14 日付。

⁴⁸ 前掲『彌栄開拓十年誌』、「彌栄村部落用地ニ関スル議定書」昭和 8 年 4 月 21 日 138-141 頁。なお、工藤儀三郎は、「弥栄村」建設当初村の助役兼副組合長に、昭和 12 年 3 月の「第三十六回村会」での決議では村長兼組合長の任に当たった、同 112-113 頁。満洲事情案内所分所開設は昭和 15 年 11 月 23 日である 127 頁。

⁴⁹ 前掲『彌栄村建設の五年 - 第一次特別農業移民団経営記録 - 』34 頁、なお「開拓協同組合法」施行以降は「協同組合」と改称。

移行することが正式に決まった⁵⁰。「永豊鎮移民団彌榮村独立宣言実施要領」によると、「満州に於ける日本農業移民の使命は満州に移住して独立した家庭生活を樹て、皇室御統治の下に日本帝国を延長するに在る」、というものだった⁵¹。

しかし、入植後 1 年程度で早くも矛盾が露呈しはじめていた。第 1 は、土地の配分に関してであり、第 2 は営農に関するものだった。そのため全団員が経済的に「独立した家庭を樹て」ることは頗る困難になっていたと思われる。前出の喜多一雄は、昭和 8 年秋頃の様子を次のように評価した。「暗黒全無なる北満開拓地に、ほそぼそとした炊烟があがり来たり」て匪賊の襲撃も収束にむかい団自治の兆しが見え始めた、と⁵²。しかし、当事者は一大決心して満州まで来たものの、生活への不安は募る一方だったのではないかと想像される。現地の住民を追い出し、日本内地とは全く異なる自然環境のなかで、見たこともないほどの広大な土地に、家も技術も道具もないまま立ち向かわなければならなかったのだから。こうしたなかで、現地の武装集団から連日のように襲撃を受けながらの農作業そして組織づくり、団員の統率などで特に幹部たちは忙殺されており、出身県ごとに編成された各小隊の隊長は部落代表としての役割も果たさなければならなかった。本団の組織は膨大であるため本稿では掲載を省略するが、村長・助役・収入役・庶務・村会議員そして区長(各県は小隊ではなく区に改められたため、これ以降〇〇区と称する - 筆者)など、また生活必需品の自給を目的に編成された醸造・蹄鉄などが担当の特殊班の役割は多種に上り、組織編制過程の煩雑さや作業量の多さ、何より農業以外に要する人員の多さは⁵³、当然本来の開拓・営農事業推進の阻害要因になることは避けられなかっただろう。

(1) 土地の配分に関する矛盾

昭和 9 年 6 月、移民団を率いた初代の市川益平が退任し山崎芳雄が団長に就任した⁵⁴。先述の工藤によると、開拓団の基礎建設も未完成だった 9 年春、つまり入植 1 年で既に共同生活が破綻をきたしはじめたという。指導員からは、建設期間中は全部の共同経営が指示されていたのだったが、それを無視した団員たちは、速やかな小隊単位の独立を主張し、抽選で各入植地が決定されると、早々に個人単位の生活へと分立の兆候を示しはじめたのだ。未だ治安の確保もされず個人の割り当地も確定しないまま、とりわけ住居の建築を急いだ小隊では、後に個人への配分地の実測が終了した時点で、土地と家屋との距離が大きく離れすぎた者や農業経営上の不便を訴える者たちが多数出現したのだった。大部分の団員が、入植当初からこのような「不便」・「欠陥」を生じていたという⁵⁵。

土地は、独立宣言の際に第一次として団員 1 人に対して畑 10 町歩、水田 5 反歩が配分され、残りの 10 町歩は灌漑の状況を調査し治安が確保された時点で配分されることになっていた。また、配分地以外の山林・原野は林業と共同牧場が経営されることに、それ以外は村有地として団員が小作することができた。土地の分割は、丘陵の傾斜に直角に 100 メートル、傾斜地に並行して 1,000 メートルをとって 10 町歩にすることを建前とした。

⁵⁰ 前掲『彌榮村建設の五年 - 第一次特別農業移民団経営記録 - 』62-64 頁。

⁵¹ 前掲『彌榮村建設の五年 - 第一次特別農業移民団経営記録 - 』61 頁。

⁵² 前掲『満州開拓論』109 頁。

⁵³ 前掲『彌榮開拓十年誌』64-85 頁、「特殊班」の記録は 143-159 頁を参照。

⁵⁴ 前掲『彌榮開拓十年誌』60 頁。

⁵⁵ 前掲『彌榮開拓十年誌』138 頁。

さらに個々の土地の間には4メートル幅の道路を設けた。このように区画・配分した場合の不良地についてはこれに見合うだけの土地が別途付与される。各区は、総戸数に20町歩を乗じた土地にその1割を加えたものが標準地とされた。個人への配分は各小隊に一任され、区画後も2年以内は共同耕作を行い3年目に個人に配分することが認められていた。土地の配分は概略以上の形で行われたのだが、実質的には個人経営が進行し、その結果上述のような問題が生じていたのだった。

配分地の地権の確定は「弥栄村」独立宣言と同時にその作業が始まっていたのだが、その完了は「満州開拓政策基本要綱」(昭和14年12月、以下「基本要綱」と略称 - 筆者)⁵⁶ および所謂開拓三法すなわち「開拓団法」(昭和15年5月 満州国勅令第107号)・「開拓農場法」(昭和16年11月 満州国勅令第280号)・「開拓協同組合法」(昭和15年6月 満州国勅令第162号)の制定・施行を待たなければならなかった⁵⁷。既述のように、昭和11年8月には20ヶ年100万戸移民計画が議会を通過したため、日本・満州両国の担当官庁はその実現のための準備作業を行っていたものと思われる。「基本要綱」で、「開拓用地ノ整備、利用開発、配分等」について定めた「六-(一) 開拓用地ノ整備ニ関シテハ原則トシテ未利用地開発主義ニ依リ之ヲ国営トス」、という条文は、「弥栄村」の団員にとっても重要だった⁵⁸。「基本要綱」発表後においても、満州拓植公社(満州拓殖株式会社は昭和12年9月、公社に変更されていた)の既整備地は依然同社の所有であり、これが個人に分譲される時には一端満州国がこれを買取り、国有化した後に払い下げを行なうと定められたからである。「弥栄村」では地権確定の作業に際してこれが問題になったのだった。

上記昭和8年3月28日付の「議定書」で決められた移民事用地は、各県の小隊が分散入植する過程で3,000町歩が拡張されていた。単純計算では1人25町歩×500人で十分な広さの用地が確保されていたはずだったが、実測の結果可耕地の不足が判明したという。この拡張分の用地代負担について、昭和12年10月26日付の満洲拓植公社総裁から、「弥栄村」に宛てた「第一次彌栄村用地決定ノ件」という文書で、以下2つの案が提案されていた。それは、①「協定」の45,000町歩はそのまま認め、それ以外の「現在移民団ノ使用シ居ル」3,000町歩47,838円は「弥栄村」で買取る。②「協定」の45,000町歩を満拓に譲渡し、満拓からは1戸25町歩として500戸分、合計12,500町歩が村に譲渡され、昭和11年12月現在の戸数303戸を、縁故自由移民を推進することによって、当初の予定数500戸にまで充足する。また山林・原野の利用は認める⁵⁹、と。協議の結果、「弥栄村」が選択したのは①案で、満州拓植公社の正式な回答がないままこれを基に土地が団員に分割され、「彌栄村土地ニ関スル議定書」(昭和12年9月)が作成されたのだった⁶⁰。

地権の確定時点で、上記北大營区は「分進地域広範囲なため」2分され、新たに羽陽区が設置され、さらに役場や組合関係機関が集中する永豊鎮には永豊鎮区が設置されて全14

⁵⁶ 「満州開拓基本要綱」拓務省拓北局『大東亜共栄圏確立と満洲開拓－第二期五箇年計画の全貌－』「開拓史料第六輯」1942 61-72 頁。

⁵⁷ 「満洲開拓政策基本要綱附属書」満洲開拓史刊行会編・発行『満洲開拓史』1966 786-801 頁。

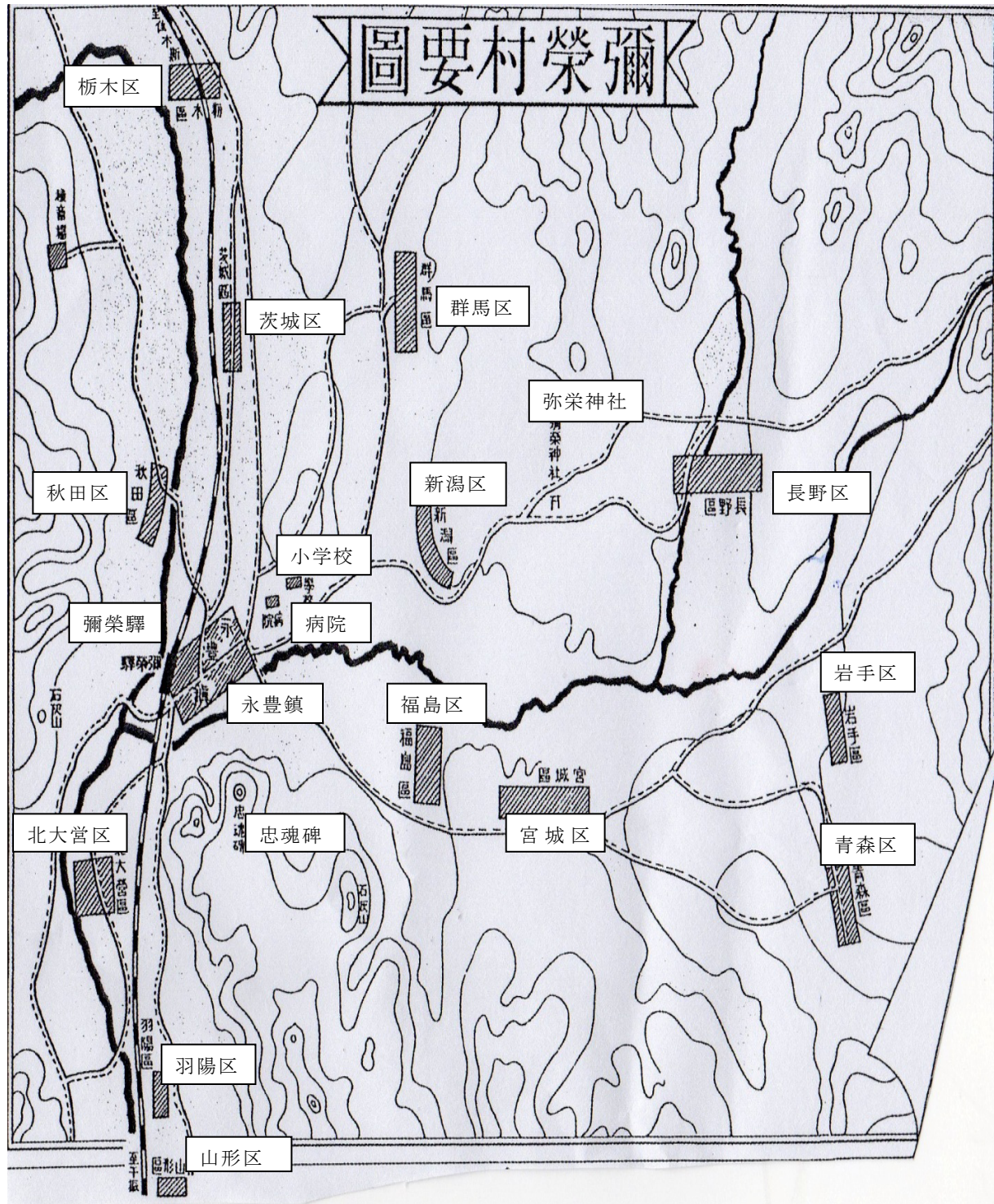
⁵⁸ 拓務省拓北局『大東亜共栄圏確立と満洲開拓－第二期五箇年計画の全貌－』開拓資料第六輯 1942 62 頁。昭和14年4月20日、満州国勅令第81号「満洲土地開発株式会社法」により満洲土地開発株式会社が設立され土地整備事業を担当することになった。前掲『満洲開拓史』301 頁。

⁵⁹ 前掲『彌栄開拓十年誌』100-104、109 頁、昭和12年10月26日付、満洲拓植公社総裁から「第一次彌栄村用地決定ノ件」。

⁶⁰ 前掲『彌栄開拓十年誌』「彌栄村土地ニ関スル議定書」(昭和12年9月10日) 108-111 頁。

区で運営されることに決まった⁶¹。用地を拡張せざるをえなかった背景には、移民事業推進の拙速さにあったことはもちろんのことだが、そのうえに団員が各区への割り当て地に対して不公平感を抱いていたという事情があったようだ。参考に「弥栄村」における各区の配置図を『彌栄村史 満洲第一次開拓団の記録』から抜粋し転載した〔図 6-1〕⁶²。

〔図 6-1〕「弥栄村」配置図（注：図内各区・施設名を付加した。）



61 前掲『彌栄開拓十年誌』114 頁。

62 前掲『彌栄村史 満洲第一次開拓団の記録』612 頁。

ちなみに孝治が所属した北大営区は、当初、長野区のさらに東方に位置する山岳地が割り当てられた。この地は「弥栄村」役場まで半日以上もかかるほどの奥地で、「三方が山で白楊、檜等の木がうっ蒼として、薪や用材は豊富にあった。しかし北大営小隊六十余名が農耕するには土地が狭く」⁶³、移転せざるをえなくなったという。前掲〔図 6-1〕で確認すると、北大営区は、中央西寄に位置する「弥栄駅」東方最奥ではなく、永豊鎮南西の川のほとりの平野部に移設されたことを確認することができる。

北大営区の移動の経緯については、戦後編纂された『彌栄村史 - 満洲第一次開拓團の記録』に寄せられた元団員の手記に詳しい(なお、本著の引用回数が多く煩雑さを避けるため、簡易表示する - 筆者)⁶⁴。北大営区は内地の東北 6 県を中心に募集された他の区とは出自が異なり、他区の倍の 70 名ほどの団員を擁していた。実測の結果、当初割り当てられた土地は地形が悪いうえに可耕地が少ないことが判明したのである。そのため団員たちは将来の営農に不安を感じ、翌昭和 9 年春再度移動した。その年の 2 月、「弥栄村」は現地武装農民の襲撃を受けたものの現役兵の応戦により事なきをえていたのだが、この事件による「占領という形」で現地の部落を接收し再入植を断行したのだった(松下光男編 斉藤 196 頁)。その結果、北大営区の新入植地は、前よりも「地形も平坦で面積も広く、満人による既耕地もかなりあったので、直ちに耕作を始めることが出来」(松下光男編 高橋 202 頁)、「馬鈴薯だけでも 2 町歩から蒔いた」(松下光男編 斉藤 196 頁)という。他の区で阿片を栽培して儲かったという話を聞き、北大営区でも 1 町歩ほど作った。しかし、1 年目は収穫物の盗難に遭い、2 年目は花盛りの時期に騎兵隊に見つかり全部踏みつぶされたため阿片栽培は諦め、麦・大豆・高粱・包米など本格的な農業に移行した(松下光男編 斉藤 196-197 頁)。上の高橋の述懐は、現地住民の土地が日本人に強制的に占領されたことを明らかにしたもので、これにより、団内のひとつの地区の判断で原住民の生活を危機に至らしめたという事実も判明した。

北大営区が移設された後、山形区も永豊鎮の東方奥から羽陽区の南方に移動・入植した(松下光男編 高橋 202 頁)。さらに、昭和 13 年 5 月 15 日には、羽陽区からも「弥栄村」の分村として岐阜県出身の栗田実を団長とした「西彌栄村開拓団」が設立されていた⁶⁵。『彌栄村史』によると、「弥栄村」で個人経営に移行する時期になると北大営区では再び面積の不足が顕在化したという。そこで区内の各組から 1-2 名の団員が転出することになり、内地から縁故者を呼び寄せて「弥栄村」の分村として新たに設立されたのが、佐藤孝治を団長とした「大八洲開拓団」である。これは昭和 14 年 1 月のことで、新設はその前年から準備されていたという。つまり、北大営区は羽陽区および「西彌栄村開拓団」そして「大八洲開拓団」に分割・拡張されたことになる。確証はえられなかったものの、3,000 町歩にも及ぶ入植地拡張の背景には以上のような事情があったものと思われる。このような「弥栄村」本部の意に反する移転が容認されたのは、山形区の団員だった菊池菊次郎の述懐が説得力をもつ。すなわち、「幹部排斥問題の出たあとゆえに、屯墾隊本部も一寸考えて進出

63 松下光男『彌栄村史 満洲第一次開拓團の記録』1986 彌栄村史刊行委員会 195 頁、斉藤繁次郎による手記「開拓の志士を憶う」。

64 前掲『彌栄村史 満洲第一次開拓團の記録』1986 彌栄村史刊行委員会、高橋辰左衛門・安孫子正一、斉藤繁治郎の手記 - 以下当「手記」引用は(松下光男編 高橋〇〇頁)と表記する。

65 前掲『彌栄村史 - 満洲第一次開拓團の記録』378 頁。

には余計な口を出さぬのであったろうと思う」、と(松下光男編 菊池 243 頁)。ひとり当り 10 町歩の耕作地の配分という約束は、危険を冒して入植した団員たちにとっては厳守されるべき契約だと思われたのだろう。しかし、土地が不足したというのは、既耕地やそれに近いほど肥沃で平らな耕作適地が不足したということで、とりもなおさず「弥栄村」の拡張や分村により現地住民の居住地が蚕食されたということに外ならない。団員たちは、自力で荒蕪地の開墾作業を行うよりも、少しでも農耕に条件の良い土地を求めて協定地区外に進出したのではないか。そのような試験移民が抱える問題の解決策としてか、後述するように、100 万戸移民計画発表後は、満拓が開墾や開田を担当する構想が浮上した。これ以降、満州移民には必ずしも開墾による開拓が期待されたわけではなかったことになる。

康德 4(昭和 12 年)12 月 1 日、満州国勅令「街制」・「村制」が制定されると⁶⁶、その施行により「弥栄村」もまた満州国の地方行政制度のなかに組み入れられ(康德 6〈昭和 14〉年 1 月)、村の運営の一切がその監督官庁である樺川県の監督下におかれることになった。そうして「弥栄村」の全地域が満州国地方行政村に設定されたことで、朝鮮系・満州系の全住民が村に包含された。「弥栄村」役場は村公所と改称され、職員には現地住民の吏員が加わって、それまで区と称していた部落は屯に変更された。これに伴い、開拓団の事務は村から分離され、財政面でも諸経費は予算計上される上、それは税収で賄われるなど大きな変更が加えられことになった⁶⁷。

(2) 農業経営上の矛盾と開拓地農法

① 経営耕作地適正規模の矛盾と団員の地主化

昭和 11 年 8 月に閣議決定された 100 万戸移民計画発表後、この大量の移民団に対して経営上の指針を示すため、同年 10 月、拓務省東亜課は「北満における集団農業移民の経営標準案」(未定稿)を起草していた。そのなかから「移民の営農方針」を抜粋し下に掲載する⁶⁸。「弥栄村」での土地の個人分配案から察すると、入植当初の政府の見解もまた下記「方針」に類似したものだったのではないかと推測される。

「北満における集団農業移民の経営標準案」(未定稿)「移民の営農方針」(抜粋 - 筆者)

- ・農家 1 戸当経営面積は耕地 10 町歩とし、内水田 1 町歩を含む。
- ・その他村または部落の共有地として放牧地、採草地、林地等を適宜これに付加する。
- ・役畜及び用畜として、牛、馬、成牡種豚各 1 頭および緬羊 5 頭を飼養する。
- ・移民農家は自家労力を主とし自給自足を原則とする自作農経営を為す。
- ・満拓において移民入植前に予定地内の水田適地全部を、移民に代りて開田し置く。
- ・畑地は既耕地 1 町歩の外に、入植前に満拓において 4 町 5 反歩を開墾し、その他は移民自ら順次開墾するものとす。

共同営農という開拓団の指導は、投下労力の節約・縮減という見地からすると合理的である。しかし、前述したように「弥栄村」の団員たちは、その指導を受け入れなかったため、家族だけでは 10 町歩の農業経営ができず、耕作には現地の労働者を雇い入れ、多くの団員が地主化の傾向を示し始めたのである。

⁶⁶ 満洲国史編纂刊行会編『満洲国史 各論』1971 満蒙同胞援護会 177 頁。

⁶⁷ 前掲『彌栄開拓十年誌』114・115 頁。

⁶⁸ 「北満に集団農業移民の経営標準案」(未定稿)「四 移民の営農方針」、前掲『満洲開拓史』182・185、349・350 頁。

満州移民事業開始当初、団員たちは武装勢力が活動するただ中に配置され、連日の襲撃の恐怖・警備の疲労・餓え・寒さなどと戦いながらなんとか各自の永住拠点を定めて奮闘した。そのような環境下でも昭和 10 年から同 15 年に至るまで、満鉄や満拓からトラクターを導入し荒蕪地の開墾を行った。その結果、「弥栄村」の農地は入植当時の既耕地を含めて 3,000 町歩にも達していた⁶⁹。しかし、団員は 20 町歩という広大な土地を与えられても、結局満州の在来農法に頼り、しかも現地の農民を使役して自分たちの食糧を生産するのが精いっぱいだったようだ。満州国軍事顧問部の調査によると、昭和 10 年度、第 1 次移民団のうち 12 戸の農家が、平均僅か 1.7 町歩の農業経営を行うのに雇用した労働者は 6,112 人、労賃支払金額合計 5,179.74 円(1 戸当り 431.6 円)にのぼったという。農業労働者の雇用にこのような支出を伴うとすれば、不作の年、それは開拓農家に破壊的打撃として襲いかかることは必至だっただろう。さらに、翌 11 年の同じ調査では 170 町歩の開拓地が朝鮮系農民に小作に出されたことが明からになり、団員の地主化が憂慮された。調査年が異なるが、この小作面積は後述の京大の学生による調査が明らかにした貸付地合計の 1/10 以下であり、実態が過小評価された可能性を示唆する。団員の立場からは、自身が耕作できない農地を小作に出すのは地主化による「安全第一主義的経営」であって、これが「危険を回避する最良の方法」だった。つまり、この行為は「必然的な経済法則の貫徹」だったことになる⁷⁰。初期の移民者にとって、「自給自足を原則とする自作農経営を為す」、とは全く絵に描いた餅でしかなかったし、土地を奪われた現地住民の怨念も深かっただろう。

満州の気候・在来農法を調査した満鉄弘報課は、満州地方特有の自然的諸条件のなかの農業では、①畑の乾燥防止、②排水、③地温維持という対策が収穫量の多少に直結するため、開拓民たちはまずこうした未知の在来農法をマスターしなければならない、そのうえで新しい開拓地農法が樹立されるべきだと指摘した。移民者にとっての満州における農業の先生は、彼らが雇い入れた現地の農民であり、「馬の使い方から耕起の方法・播種の加減・除草の仕方・はては収穫に至る迄習わなければならなかった」、という⁷¹。この報告に照らすと、「弥栄村」で当初各団員に割り当てられた 10.5 町歩の土地を家族労働だけで耕作することが果たして可能なのか、また北満州の地での農業経営が成り立つのかという疑問を持たざるをえない。この件については満鉄広報課でも同様の疑問を投げかけている。すなわち、現地人の農家で、農耕で生活を維持することができる階層は、自作農では 14 町歩以上 36 町歩を耕作する中農下層に分類され、平均 19.6 町歩の農地を耕作している。その場合、家族数は 10.6 人うち労働力は 2.6 人であり、その上に年傭い 1 人、月傭い数人、日傭いを延べ 63.3 日雇用し、家畜を 5 頭飼育している⁷²。このように、現地の農民でさえ生計維持のためには最低でも 20 町歩程度の耕作地が必要だとすると、日本人開拓民の場合もこれが当てはまると考えるべきだろう。換言すれば、満州開拓事業が規定する 10 町歩前後の耕作地面積を有する農家は、満州では農業収入だけでは生活がなりたない過小農群に分類されるということに外ならない。

69 満洲国立開拓研究所「彌栄村総合調査」開拓研究所資料第 20 号 1942 (康德 9)、前掲『彌栄村史 - 満洲第一次開拓團の記録』555 頁。

70 前掲『満洲共産匪の研究』第 2 輯 復刻版 141-145 頁。

71 入江久夫著・満鉄弘報課編『開拓民問題』1941 中央公論 14-15 頁。

72 前掲『開拓民問題』1941 中央公論 39-40 頁。

康德 7(昭和 15)年の夏休み、京都帝国大学農学部 of 学生たち数名による「弥栄村」の調査が行われ、その結果が昭和 17 年に発表された⁷³。それによると、調査当時の「弥栄村」の耕作地は約 3,000 町歩、総戸数は 301 戸でそのうちの調査対象は 273 戸であり、未調査の大部分は村外居住の不在地主だったという(松下光男編 557 頁)。「表 6-1」は当該調査結果から作成・掲載した。ここにみられるとおり、「弥栄村」全体の自作畑地面積平均は 3.99 町歩だが、貸付畑地面積の平均は 6.74 町歩にのぼる。

〔表 6-1〕

彌榮村屯別農地経営状況 (昭和15年夏現在 畑地のみ 面積単位:町)								
屯 名	調査農家	農家数(戸)		割当地	畑地総面積		1戸当平均畑地	
	戸数	耕作	不耕作	総面積	自家耕作	貸付	自家耕作	貸付
	A	B	C	D	E	F	G=E/B	H=F/A
青森	16	13	3	157.0	28.80	128.20	2.22	8.01
岩手	15	8	7	160.0	26.30	122.70	3.29	8.18
宮城	29	18	11	290.0	48.00	238.00	2.67	8.21
福島	22	18	4	222.0	37.70	177.00	2.10	8.05
長野	29	25	4	299.0	142.15	151.40	5.69	5.22
新潟	26	18	8	266.0	72.65	188.95	4.04	7.27
群馬	26	18	8	260.0	25.70	234.30	1.43	9.01
栃木	13	11	2	130.0	12.80	117.20	1.16	9.02
茨城	12	11	1	120.0	29.95	90.05	2.72	7.51
秋田	13	13	0	130.0	15.00	115.00	1.15	8.85
北大宮	21	14	7	232.0	39.10	159.70	2.79	7.60
羽陽	19	15	4	192.7	99.80	77.40	6.65	4.07
山形	32	29	3	324.5	264.70	39.80	9.13	1.24
合計	273	211	62	2783.2	842.65	1839.70	3.99	6.74
屯 名	牧草・採草地		自家耕作面積別農家戸数					
	自家耕作	貸付	0-1.0 町歩		1.1-5.0 町歩		5.1-10.0 町歩	
	I	J	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
青森			8	4.6	3	7.7	2	16.5
岩手	11.0		4	2.8	2	4.5	2	19
宮城	2.0		10	3	5	22	3	23
福島		1.0	12	7	3	7	3	23.7
長野			2	1.1	14	59	9	82.05
新潟			6	3.55	8	29.1	4	40
群馬			12	6.8	5	8.9	1	10
栃木			7	3.3	4	9.5	0	0
茨城			4	1.45	6	18.5	1	10
秋田			10	3	2	5	1	7
北大宮			8	4.1	3	7	3	28
羽陽			2	1.2	1	5	12	93.6
山形	3.0		1	0.7	0	0	28	264
1戸平均				0.49		3.27		8.94
合計	16.0	1.0	86	42.6	56	183.2	69	616.85

注:満洲国開拓研究所「彌榮村総合調査」『彌榮村史』昭和61(1986)年 558-560頁「表14」「表15」、「表16」から作成。 昭和15年現在、彌榮村農家総戸数は301戸、上記資料557頁。

この数字は各屯によって大きな差があり、自作面積のみでは最大の山形の平均 9.13 町歩

⁷³ 満洲国立開拓研究所「彌榮村総合調査」開拓研究所資料第 20 号、前掲『彌榮村史 - 満洲第一次開拓團の記録』554-557 頁。

に対して、栃木では 1.16 町歩と最も少ない(松下光男編 558 頁「表 15」・「表 16」)。調査当時、各戸ほぼ 20 町歩の土地の分配が終了しており、この結果から入植 8 年目に至っても家族労働による自作農の創設という指導層の思惑とは程遠い実態が明らかにされている。先にのべたとおり、満州の在来農法では雇用労働力を投下しなければ農業自体成立しない。日本の政府や農学者の知識不足・認識不足は入植者をますます窮地に追い込み、その結果、彼らは地主化することによって経済危機を回避しようとしたのだということが理解される。

以上のような農業経営の改善策としては、①「生産過程に新しき農業技術と経営様式を導入すること」、②「封建的な自給自足的自作農の画一的スローガンを廃し、機械化農業を加味する経済的移民即ち新しい農業形態を創造すること」であり、「これに依って雇用労働力を機械力に出来得る限り置きかへ、生産力を昂め、他方地主化を防止して勤労性を拡大発展せしめて行く事が出来る」と、上記調査報告書は述べている。しかし、後述のとおり現実的にはそれは簡単なことではなかった。前出の「基本要綱」、「基本要領」第 7 項は、「開拓地の自然的経済的條件を考慮し之に即應する営農形態に據らしめ大陸新農法の積極的創成を目途とす」と謳った⁷⁴、にもかかわらずその導入は実現されていなかったのだ。

② 開拓地農法の導入

ところで「基本要綱」が想定していた大陸新農法、「第 2 期要綱」が謳った開拓地農法とは北海道農法の応用形態のことであり、具体的にはプラオやハローという農具を使用した完全耕起および整地・雑草根の除草、それにカルチベーターによる畜力除草などを通じての労力節約と季節配分、また乳牛飼養による堆肥の自給化、乳製品の生産を行う総合的な農法で、開拓団の経営安定化と団員の栄養改善までを含んでいた⁷⁵。この農法を満州に導入することは、昭和 13 年頃には一部の学者から提唱されていたようだ。それは、当時奉天農大教授だった松野傳が農村更生協会と満州拓植公社の委嘱を受け、北海道の農家三谷正太郎を同伴、北満州移民地の農業経営について仔細な調査研究を行ってその結果を発表したことに始まる⁷⁶。これが契機になり、翌昭和 14 年には、やはり北海道の農家である小田保太郎が加わり、三谷は第 3 次瑞穂村(北安省綏棱県)に、小田は第 1 次「弥栄村」に、それぞれ満拓の嘱託として 3 ヶ月間入植での営農実験が行われた。彼らは北海道から農具や雌牛を携行し一家を挙げて満州に入植して、自家労力による農業経営を始めたのだった。その結果は概ね良好であると認められ、康德 7(昭和 15)年には満州国開拓総局は主要 10 ヶ所の開拓地に開拓農業実験場を設置した。そこには 70 戸の農家が入植し大陸新農法の創成を目指して実験を開始した⁷⁷。

前出の松野傳は、現実の開拓団の悩みを 1、在来農法では、自家労力で 10 町歩の農地経営ができない、2、雇用労働に依存する農業では経営が成り立たない、3、除草期の労力が不足することから耕作面積が規定される、4、年を追うごとに地力の消耗が著しくなる、5、開拓団本部や共同施設の建設に重点がおかれ、営農が後回しになる、6、資金の大部分が固定施設や消費に費やされる、7、団幹部に団育成の自信が乏しく、開拓民も将来的見通

⁷⁴ 前掲『大東亜共栄圏確立と満洲開拓 - 第二期五箇年計画の全貌 - 』開拓資料第六輯「附録第一 満洲開拓政策基本要綱」61 頁。

⁷⁵ 玉真之介『満洲開拓と北海道農法』1985 北海道大学農経論叢 41:1-22 11 頁。

⁷⁶ 松野傳『満洲と北海道農法』1943 北海道農会 9 頁。

⁷⁷ 前掲『満洲と北海道農法』9-17 頁。

しが暗い、など 7 点に纏めており⁷⁸、満州で開発された新農法がその解消に有効であると考えたようだ。そこで、自然的・経済的条件がそれぞれ異なる土地に入植した開拓団の適正規模の研究が課題として浮上した。その結果、日満農政研究会による適正規模調査委員会が結成されてその研究に当たることになった⁷⁹。松野が纏めた上記開拓団の悩みは、拓務省東亜課による開拓団の「営農方針」が実態と乖離していることを表わすもので、日満農政研究会による適正規模調査委員会の研究結果は、開拓民 1 戸当たりの経営規模として、①主に自家労力で経営可能であり、農家の生活が安定・向上し得るに足る農家所得を確保することができる面積であること。②経済規模は、粗収益を年額 4,000 円、経営費 1,400 円、2,600 円程度の純利益を目標にすることなど、2 点が想定され修正・提案された⁸⁰。繰り返しになるが、これが先述の「基本要綱」「基本要領」第 7 項に結実されたわけである⁸¹。以上のように、実験という合理的な方法によって、開拓地農法・農具・経営方法・適正規模など開拓団経営の指針が示され、それらを総合的に含んだ改良農法が採用決定されることになり、開拓総局は各省次長宛に開拓総局長通牒「開拓民営農指導要領」(康德 8 年 1 月 20 日付)を発表してその実現を指令した⁸²。

上述の日満農政研究会というのは、玉真之介の説明によると、昭和 14 年に「日満農政一体化の提唱に依りて第一線の官吏、研究者、技術者を集結して組織されたもので、農経関係では那須皓、橋本傳左衛門、高岡熊雄の大御所に加え、東畑精一、近藤康男、大谷省三、岩片磯雄、神谷慶治、篠原泰三、川俣浩太郎等が専門委員であって、日本側幹事は和田博雄と近藤康男が勤めた。そしてここでの研究テーマは、日満双方における食糧需給と適正規模、そして農業技術(農法)等であり、「戦時下における労働力不足と食糧増産というアンチノミーの克服のため、農法の高度化と適正規模による労働生産性の高い自立経営の創設が問題にされていた」。「この意味において満州への北海道農法の導入という試みは、言わば農業技術(農法)の高度化が遅れた農業構造の変革にどの程度有効性をもつかというテーマの純粹培養に近い『実験』ともいえるべきものだった」⁸³。玉真之介の指摘は的を射たものであると筆者も考える。開拓地農法の導入は、戦時体制下における食糧増産という切実な要求に即応し、満州移民事業開始当時から加藤完治という特異なリーダーが繰り出すイデオロギーの力で推進される精神主義重視の開拓政策の性格が、科学と技術と補助金、そして農事指導体制を動員した合理的開拓政策への転換点になったといえるだろう。以上、大陸新農法について、松野傳の著作に依拠し、簡単にその創設・導入の経緯を述べたが、これは決して平穩裏に進行したわけではなく、特に加藤はそれを真っ向から否定し旧来の農法採用を主張した。とりわけ日満農政研究会の第 2 回総会(昭和 15 年 7 月)の席上における、加藤の北海道農法への攻撃は激烈で、自身の教え子が指導する開拓団を模範にするよ

78 前掲『満洲と北海道農法』35-40 頁。

79 日満農政研究会新京事務局編『日満農政研究会第二回総会速記録』1940 村山藤四郎満州側専門委員主査による「適正規模」の説明 86-88 頁。

80 満洲国立開拓研究書『開拓農家経済調査 - 開拓農場適正規模に関する資料 - 』1942 (康德 9 年 1 月) 開拓研究書資料第 17 号 18-19 頁。
前掲『満洲と北海道農法』38 頁。

松野は「適正規模調査委員会」の委員を務めた、『日満農政研究会第二回総会速記録』104 頁。

81 拓務省拓務局『満州開拓政策基本要綱』『基本要領』7 1940 3 頁。

82 前掲『満洲と北海道農法』1943 41-70 頁。

83 前掲『満洲開拓と北海道農法』2 頁。

う松野に噛みつく場面がみられた⁸⁴。

ただ、満州における労力不足に関しては、満州国、日本政府ともに内地青少年の労力奉仕でそれを補おうとする態度は一致していたようだ。当研究会における加藤の主張は、食糧増産の必要性は認めながら、それは開拓地と開拓民の大量確保で推進するべきであり、「いざとなれば徴兵をやる覚悟でやればゆくと思ふ」と、内地の若者の奉仕で不足労力を補うことを強く主張している。それに賛同する稲垣征夫満州国興農部開拓総局長からは、国民精神総動員・国民再組織の観点から、日本内地の 50 万人の若者を開拓挺身隊として組織し、労力不足を補うことが提案された。これに対して、石坂弘満州国興農部参事官から次のような質問が提出された。すなわち、「結局勤労奉仕隊と云ふのは開拓挺身隊と云ふものと大體内容は同じですが別の言葉でゆく勤労奉仕隊は現在やって居りますが、この勤労奉仕隊と云ふものがうんと擴大されて挺身隊になると思はれますが、さうするとその點に研究會の要望として出す際にその所の関係を整理しないと可笑しくないかと思ひます」と。この意見に対する本会会長の酒井忠正の回答は、「字句の整理は幹事にお委せしなさい」と思ひます」と、文言の問題にそっけなくすり替えられて採用に至った⁸⁵。上記勤労奉仕隊の正式名称であると思われる、満州建設勤労奉仕隊の設置について定めた「満州建設勤労奉仕隊要綱」(康德 6 年 5 月)による満州建設勤労奉仕隊は、「毎年概ネ十万人」が想定された⁸⁶。しかし、内地農村でも労力不足が深刻化した時期に、必要数の若者の満州への動員が可能だったかどうかについては詳細な検証の必要があるだろう。

本節の最後に、『開拓農業実験場営農成績概要』(康德 8 年 2 月 開拓総局資料第 9 号 営農資料第 3 号)から、上記開拓実験農家として「弥栄村」に入植した小田保太郎(58 歳)の実験結果の概要を参考に掲載したい。小田が当村に入植したのは康德 6(昭和 14)年 3 月であり、この年度内に 25.5 坪の住宅、牛舎(21.5 坪)、厩舎(24.0 坪)を完成させた。場所は永豊鎮部落東寄り地区内、「弥栄村」の本部から東北約 600 メートルに位置した傾斜地で、耕地の形態も不正形のうえ巾 6 メートルの道路が中を通るといふ、営農条件の好ましくない土地だった。そのうえ土質も悪く、「弥栄村」では誰も入植を希望しなかったようだ。小田はプラウ・ハロー・除草カルチベーターといった農具も豊富に持参したが、それはどの農具がこの土地に適するかということを確認するためだったといふ。小田の家族構成は、本人と妻、長男とその嫁、3 人の孫、それに 15 歳の姪の 8 人であり、小田と長男夫婦が主として農耕および家畜の飼育を担当した。小田の妻は、農繁期以外は家事に従事している。この他に現地人の子ども(12 歳、性別不詳 - 筆者)を住み込みで雇用し、牛馬の放牧・飼育等の作業に当らせた。土地は、畑 10 町歩と外に放牧・採草地 10 町歩の購入を予定しているものの、面積の測定・地価ともに未定だった。当該調査当時、小田の耕作面積は 8 町 2 反歩だったが、荒地を開墾する必要があったことと、多雨量・多雹など気象条件が悪かつ

⁸⁴ 例えば「日満農政研究会」第 2 回総会の加藤の発言に次のような内容があった。「北海道農法でやると云ふので旅費をやつて、1 人幾らと俸給をやつてゾロゾロ来て、百人以上が歸りに僕の所へ来て、喜んで歸つたと云ふやうな、そう云ふことが果して必要かどうかと云ふ事を、もっと検討したらどうか」、「北の農民は近頃漸く落着いたのですが、昔内地に於て困つた者が入り込んで利益を中心として動き廻る事に於ては實に強い。相當に強い」。

前掲『満洲と北海道農法』101-102 頁、前掲『日満農政研究会第二回総会速記録』1940 105 頁。

⁸⁵ 前掲『日満農政研究会第二回総会速記録』159、169 頁、「開拓挺身隊ニ関スル参考案」189-192 頁。

⁸⁶ 「満洲建設勤労奉仕隊要綱」「満洲建設勤労奉仕隊中央実践本部」作成、北博昭編・解説 十五年戦争重要文獻シリーズ 第 14 集『満洲建設勤労奉仕隊關係資料』付 1993 1-2 頁。

たことにより、農作物の成績は良好とはいえなかったようだ。反面、養畜重視経営の、自然条件の変化に対する抵抗性の強さが証明される結果となった。同書より入植の翌康德 7 年度の収支を〔表 6-2〕に纏めた⁸⁷。

〔表 6-2〕

「弥栄村」における実験農家 小田保太郎の実験結果					
現金収入の部		現金支出の部		翌年2月までの予定経費	
(昭和14年3月～10月)		労賃	22.40円	労賃	25.60円
牛乳代	1,899.26円	(牛追いの現地子ども)		種子・肥料代	50.00円
(1升0.3円10月分225円加算)		装蹄費	10.20円	(満拓より斡旋を受けたもの)	
労賃	15.00円	家畜衛生費	21.00円	装蹄費	10.00円
合計	1,924.26円	農具費	107.35円	小計	85.60円
14年度の現金収入予定		飼料費	301.00円	支出総額	734.05円
	3,115.00円	畜舎費	1.50円	家計費	1,217.71円
		小計	463.45円		
		臨時農具費	185.00円		
		合計	648.45円		

この実験結果では、現金収入合計金額が予定どおり 3,115 円になったとしても、上述の、適正規模調査委員会が目標に提示した 2,600 円程度の純利益という目標には届かないものの、開拓総局による小田への評価は高く、当局の北海道農法に対する期待の大きさが判る。すなわち、「入植二年目にして而も未だ完全に十町歩を耕作せざる中に斯る成績を挙げ得たのは因より多大の家畜資本を有し、且つ営農全般の技術に於て勝れて居るからであるが、家族全體が自己の分野に於てよく働き農業を楽しみて生活してゐる姿は開拓団の充分範としなければならぬ處である。尚同農家に於ては将来牧草畑を作る計畫の下に康德六年来チモシー、赤クローバー、ルーサン等の試作をなし、満洲に於て越冬困難とされて居るチモシーの越冬に独特の方法をもって成功して居る等極めて研究的であり、更に七年には秋耕四町歩を行ひ十月迄に堆肥一萬五千貫堆積して居るので、八年度は更に大きな発展を示すものと思はせらる」と。こうした実験農家の成績が、開拓団への新しい農法導入の要因になったことと思われる。

第 3 節 満州「大八洲開拓団」の建設と運営

『大八洲開拓史』は、戦後、大八洲開拓入植 20 周年記念事業として、故佐藤孝治が編纂し、満州での事業の概説および、引き揚げ後茨城県守谷の菅生沼地区に入植した後の歩みが記録されている。本節は、孝治が「向上会」会長時代からの信念ともいえるほどに固執した運営理念、すなわち「自治」と成員「相互の向上弥栄」追求の実態を究明することが中心課題として設定される。「向上会」の運営理念は即孝治の生活信条であり、その内実は「共働」・「共有」・「公平」の原則だった。したがってこの精神が戦前・戦後を通じて彼の生活を貫いたものと仮定した。

以下、多くを戦後孝治が編集した『大八洲開拓史』の記述に依拠して論述されるため、煩雑さ回避の観点から、本書の引用は(佐藤〇〇頁)と略記する⁸⁸。繰り返しになるが、「弥栄村」の分村としての「大八洲開拓団」(以下「大八洲」と略称 - 筆者)の創設は、昭和 14

⁸⁷ 開拓総局『開拓農業実験場営農成績概要』1941(康德 8 年 2 月) 開拓総局資料第 9 号 営農資料第 3 号、17-25 頁を要約・掲載した。

⁸⁸ 佐藤孝治編『大八洲開拓史』1975 大八洲開拓農業協同組合。

年1月のことで、入植地は三江省樺川県千振街柳毛河だった(佐藤 160 頁)。孝治の弁によると、本団は現地結成の団であるがゆえの手続きの不備から、日本政府から「第13次集団開拓団」として正式に認可を受けたのは昭和19年であり、そのため本来受けるべき補助金や幹部の俸給は未受領のまま敗戦を迎えたという事情を有する(佐藤 21 頁)。先述したように、日本・満州両国連名で「基本要綱」が発表されたのは、昭和14年12月である。それに伴い同15年5月には満州国勅令第107号をもって「開拓団法」が、続く同年6月に満州国勅令第162号「開拓協同組合法」、翌同16年11月満州国勅令第280号「開拓農場法」などの関連法令が公布されて、開拓団の運営は法的規制のもとに展開されることになっていた⁸⁹。「大八洲」の正式な認可が遅れたのは、丁度このような開拓団関係法の整備期に当たっていたことが理由のひとつだったものと推測される⁹⁰。昭和19年には満州国開拓総局が「大八洲」の農地配分を計画し、翌20年に正式な認可を受け、同21年から開拓協同組合への移行が実施されることになっていたという(佐藤 16-17 頁)。つまり、敗戦当時の「大八洲」は既に「開拓団法」が規定する建設期を過ぎ、「開拓協同組合法」および「開拓農場法」の適用を受ける開拓団として運営されるはずだったことになる。「開拓団法」では、満州国の「街制」・「村制」施行後も、開拓団は、入植後5年間は特殊法人格が付与され保護されるなかで、「団員ノ鞏固ナル團結ニ依リ開拓地経営ノ基礎ヲ確立スルコト」がその目的であると明記されている(「開拓団法」第1条)。そして、創設期を過ぎると「開拓協同組合法」の適用による保護を受け、開拓団は行政的には満州国の地方制度に吸収されるが、経済的には独自の機能を保有し維持することが是認された⁹¹。「開拓農場法」は、団員の土地やそれに付随する財産の自由な私有制度に一定の制限を加え、世襲家産制で保護することで(「開拓農場法」第1条)⁹²、国家の意思に沿った農場運営が展開されることを目的に制定されたものである。

大東亜戦争開始以来の開拓事業の最重要目的が食糧増産におかれたことは、農業を目指す孝治の理想実現の追い風になったことは間違いないだろう。孝治は新しい共同体の建設に着手し、理想実現のために徹底した協同主義を採用した。孝治の開拓団建設の目標と特色は次のようなものだった(佐藤 2 頁)。

すべて協同に根拠を置き、家族的に団結し、各人個々の活動も協同の本流に添って流れるごとく、団の発展なくして個人の生活なく、村づくりを通して各個の安定をはかり、団の基礎を固めて個人の繁栄が得られるように密接不離の関係に置き、団本部は団員の生活を保証し、団員の活動はそのまま団本部を擁護するように計画し、運営した。

つまり、「大八洲」の組織化と農業生産量増大の追求は、団員の幸福実現の手段であり目的では決してないということである。ここに国家の移民事業遂行の目的と、孝治の理想実現の方法との一致がみられ、孝治は国家と積極的に共犯関係を結んでしまった。すなわち、政治は食糧増産目的達成のため開拓団を厚遇し、孝治は理想の実現のために政治を利用し

⁸⁹ 前掲『満洲開拓論』238 頁。

⁹⁰ 関東軍司令部が作成した、昭和13年12月1日付「極秘 移民根本国策決定ノ為ノ重要検討事項(案)」に基づく検討会は、「満洲開拓政策基本要綱」公布前の検討会だと思われる。
不二出版『満洲移民関係資料集成』第2巻 1990 283-297 頁。

⁹¹ 前掲『満洲開拓論』238 頁。

⁹² 前掲『満洲開拓史』797 頁。

ながら事業を展開したのだった。孝治は、ひとりの落伍者も出さず、かといって有能な団員には「個人の繁栄が得られる」ように団の経営に工夫を凝らした。ただ、当時の孝治は日本軍の侵略による現地農民の犠牲のうえに、日本人移民の幸福実現を図るという計画自体に、崩壊の可能性が内在する矛盾を孕んでいたことには思い至らなかったようだ。

ところで、孝治はなぜ「大八洲」を創設しなければならなかったのか。用地不足がその要因であれば、単純に「弥栄村」内に新たな区を設置するか不足面積分を拡張すれば済むはなしではないか。既述のとおり、「弥栄村」の退団者は 200 名近くに及んでおり、「虫喰い団」は新たな入植者を待っていた。だとすると、「大八洲」の創設が用地不足という理由によるのでは辻褄が合わない。耕作適地不足の外に分村・独立の理由があると考えられるべきだろう。推測だが、最大の理由は、孝治が、満州では個人的農業経営は成り立たないと考えていたからではないか。先に明らかにされたように、当地では農耕で生活を維持することができる階層は、14 町歩以上 36 町歩を耕作する中農下層で、平均 19.6 町歩の農地を耕作していた⁹³。翻って日本人の移民に分与される農地は 1 世帯当り 10 町歩程度で、上の基準に照らすと当地では農業での生活維持が不可能なクラスに属する。そのうえに苦力として現地人を雇用したならば収益など到底見込まれない、それどころか赤字が続き負債は増える一方で返済もできなくなる。新しい農法も未だ試験の段階である。与えられた 10 町歩の農地を効率よく経営して利益を出し、そのうえ成員の生活が保障され福祉も充実させなければならない、その欲張りな目標の達成はどうすれば可能か、孝治はそう考えたのではないだろうか。「大八洲」創設当初、孝治は団員に次の質問を発して彼らの意思を確認した。

我我は開拓民として入植、建設を完了して一人前の農家を構成するまでには、普通三千元から五千元の借金が残る。各戸の農家は十ヘクタールの農地を耕作して生活を維持し、子女を教育し、普通の交際を続け、公租公課を負担し、なお年年歳歳その償還の責を完全に負担できる自信があるか？

この問いに対して自信があると答えた者はほとんどおらず、「それでは償還の責を負う必要がなかったら安心して営農を続けられるか」と問うと、それなら大丈夫との回答をえたという(佐藤 18-19 頁)。現実には、敗戦直前の「大八洲」の、満拓からの借入金合計は 520,000 円で、団員 1 人当り平均 5,843 円ののぼっていた(佐藤 18 頁)⁹⁴。孝治の思いは、「生活に追われ償還に追われ、負担に追われる事は人間が委縮する事であり」、「借金に災されず、生活に追われず、安心と立命を得て余剰を公共に蓄え、無理なく楽しく理想を抱いて働ける」、そういう人間を育てることだった。彼はそれが国家に対する最大の奉公だと信じた(佐藤 21 頁)。そのためには「稼ぐに迫いつく貧乏なし」の諺どおり、成員が喜んで働くことができる生産組織と経済機構を整備・確立し(佐藤 13 頁)、それを「自治」的に運営する必要があったのだ。

考えられる理由の第 2 は、既に稼働していた「弥栄村」では、孝治が希望する経済機構

⁹³ 前掲『開拓民問題』39-40 頁。

⁹⁴ 佐藤は「満拓借入金」のなかに土地代が計上されていないとするが、前掲喜多は、土地代について以下のように述べ、当初の借入金中に包含されていたことを示唆する。すなわち、「土地購入費は、開拓者がその建設諸費用のために融資を受くる満拓公社の低利貸付中に包含せしめ、五カ年据置、二十五年々賦均等償還の方法により回収することとしている」、前掲『満洲開拓論』393 頁。

の構築は不可能だと考えたからではないか。農民のユートピア建設のためには、志を同じくする者が集まって新しい開拓団を創る以外に方法はない、と孝治は考えたのだと推察される。以上から、孝治は、新しい経済組織を有する開拓村の建設に着手したのだと思われる(佐藤 19 頁)。本節では特に、団員の安定した生活が保障された「大八洲」の生産組織と経済機構および福利厚生機構に焦点を絞り、その具体的な方策が究明される。

(1)「大八洲開拓団」の生産組織 - 「共働」の原則 -

本団の立地条件をみると総面積は 2,300^{ヘクタール}、うち当初の既耕地は 200^{ヘクタール}だった。この既耕地は、上述の永豊鎮『第一次特別移民用地議定書』「第八條」で、原住民の「耕作代地ヲ向陽山及ヒ八虎力河岸地区に与フ」(本章第 1 節(4)参照 - 筆者)と既定したことにより、用地内の八虎力河岸地区に移転を余儀なくされた原住民の開墾地だったことを示唆する。筆者の推計によると、団の面積は東西約 3.5km、南北約 6.5km である。参考に、「大八洲開拓団略図」〔図 6-2〕を掲載した。この略図によると、団の位置は大八虎力河を境にして北側に「弥栄村」が、西側には「晃辰開拓団」^{こうしん}があり、さらに西方には千振街があり、当該配置図には記載がないがそこには第 2 次「千振開拓団」^{ちぶり}が営農を展開していたものと思われる⁹⁵。昭和 11 年 10 月には千振街の西側を南北に鉄道図佳線が開通しており⁹⁶、団の東側には「日高見開拓団」^{ひだかみ}の名がみえる。また、団の最北を東西に流れる大八虎力河の支流が団の中央を縦貫しているため、団北部は米作の好適地であることが判る。

ところで、前述した開拓団の利益目標達成のための施策は与えられた土地の徹底利用による合理的な経営と、「弥栄村」での反省として住居から農地への移動時間の無駄をなくし、土地の条件に適した農業を行い、なおかつ長い氷結期間にも働くことが可能な副業を創出することだったものと思われる。そのうえ、生産者と消費者との間に介在する搾取を廃し、団員には生産や労働に見合った農業収入の保障を行うことが必要だった。その方策の第 1 は、団内の部落配置に表われている。〔図 6-2〕によると、職掌ごとに配置された部落は地形に沿った、つまり営農が効率よく展開できる配置になっている。すなわち、北の河川に沿った地帯に水田部落を、その南には畑作中心の部落が、東の丘陵地帯には畜産中心の部落、団の中央西よりの鉄道に近い区域には本部と建築が主体の部落がそれぞれ配置されていたことを確認することができる(佐藤 62 頁)。部落ごとの世帯数は後掲〔表 6-3〕のとおりである(佐藤 16 頁)。

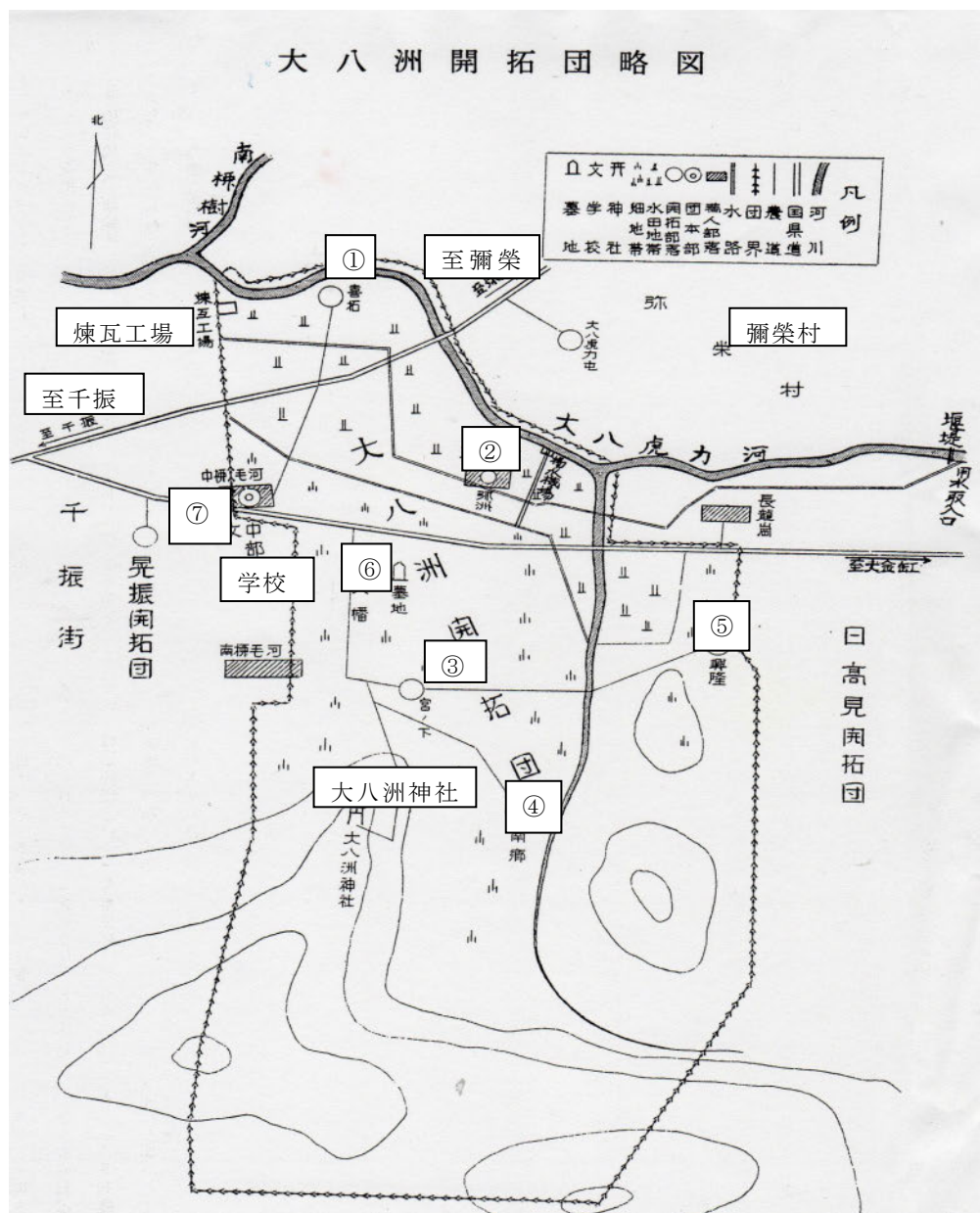
この配置は「弥栄村」とは異なり、各部落の農家がほぼ専門的な営農を行い、それによって公的には個人経営であっても部落内の協同労作も可能であり、労力雇用や機械の導入では費用・移動時間ともに無駄を省くことができるよう工夫が施されている。そして前出の小田保太郎の実験に共鳴したのか、孝治は「開拓団営農の根本は養畜にあり、家畜なき農村は衰亡する」(佐藤 8 頁)という信念をもつに至っていたため、畜産部落の「興隆」^{こうりゅう}には入植と同時に協同畜産場の建設を急いだ。牧畜は肥料の自給と団成員の栄養面を充実させ、反対に畑地区では飼料の栽培も行い畜産部落に提供したことだろう。全体の保有数ではあるが、敗戦直前の「大八洲」は、移植日本馬 32 頭、満蒙馬 35 頭、乳牛 7 頭、鮮牛 195 頭、綿羊 210 頭、乳用山羊 25 頭、豚 13 頭、家兔 260 羽、鶏 950 羽、家鴨 70 羽を飼

⁹⁵ 「大八洲開拓団略図」を転載、前掲『大八洲開拓史』62 頁。

⁹⁶ 前掲『彌栄開拓十年誌』219 頁、なお「図佳線」は昭和 12 年 1 月仮営業、同年 6 月本営業開始。

育する堂々とした有畜開拓団を形成していた(佐藤 17 頁)。団の組織のうえではこれら各部落がそれぞれの生産拠点であり、実行会となって構成員は連帯責任を負った(佐藤 16 頁)。

〔図 6-2〕 (注 : 図内番号は〔表 6-3〕の部落名と対応させ、施設名も付加した。)



〔表 6-3〕

「大八洲開拓団」内部配置および世帯数

部落名	主な経営	世帯数
①喜拓	水田	10
②彌洲(やしま)	水田	10
③宮ノ下	畑	12
④南郷	畑	12
⑤興隆	畜産	14
⑥八幡	建築	14
⑦中部	本部	17
合計		89

「大八洲」では、入植当初の補助金や借入金は、生産に直結しない住宅建設などには極力使用せず、畑地の開墾や開田、家畜の購入、農産加工場建設とその設備に費やした。「大八洲」で最も孝治の運営理念の特殊性を表わす施設は、孝治が「団運営の心臓部」（佐藤 13 頁）と位置付けた農産加工場だろう。彼が「団運営の中心をなすものとして、当初より重点を置き建築にかかった」のは、建坪 100 坪の煉瓦平屋建ての醸造工場で、ここには麹室 2 室、井戸 2 眼、仕込みタンク 4 基、釜場 4 基、味噌播り機特号 1 台、発動機 1 台、搾汁機 1 台、仕込み桶 20 石桶 6 個などを施設し、入植の翌昭和 15 年には竣工して味噌・醤油、漬物などの生産を開始した。同 16 年からは軍納品の注文も受け販路を拡大している。建物に使用した煉瓦や屋根瓦も自前の工場で生産したものを使用し、建築材も大八虎河上流から団員が伐採・搬入したもので、これらは無料で入手できたうえ余剰は販売してちゃっかりと利益を上げた。しかし、運営が安定した時期からは団内に造林することも忘れなかった⁹⁷。この加工場は同 16 年、19 年の 2 回にわたり増改築し、続けて精穀工場、搾油工場、農業倉庫なども初期の段階で建築し「団運営の基礎」の拡大・強化を図った（佐藤 4-6 頁）。当然ながらこの一連の施設建設は開田や開墾と同時並行で行われた。

水田は、昭和 15、16 両年に各 50 畝を新たに開田し即播きつけを行ったが、この時点で工事が完了した水路の総延長は 8 キロメートルに達していた。結局、敗戦時点での水田面積は 250 畝、畑面積は 730 畝に増加し、団内の食糧は早い段階で完全に自給されるようになっていた。以上は「大八洲」の生産機構の一部を『大八洲開拓史』から抜粋し纏めたものだが、こうしてみると、各部落に配置された団員は、とりわけ団の建設期には互いの協力がなくては作業が進まなかっただろうし、妻たちもまた多忙を極めただろうことと推察される。孝治は、土地の条件にみあった経営と団員の集団配置により自然的な協力態勢を構築し、団員や部落成員同士も有機的な関係が保持され、彼らの働きが極力生産に結びつくような複雑な経済機構をデザインしたのだということが判る。

団の機構は、『大八洲開拓史』に図式化されているので、本項では概略を述べるに留める。各部落から成る実行会をベースに、農業生産を纏める機関として農務課、農産品の加工課、購買・販売・倉庫・配給を管理する購販課、それに建設課が配置され、各課は勸業部として括られる。また、庶務・経理・管理(土地・施設)・郵便事務の取扱は総務部として括られ、日本馬管理委員会および共済会は協議会に纏められて、生産関係以外の部門を担当した。それらを統括するのが正・副団長と補導監査役で、それぞれの部署で働く従業員には最大の報酬が支払われた。昭和 20 年現在、全世帯に主食と味噌が無料配給されるころまで経営が安定していたという(佐藤 15 頁)。

(2)「大八洲開拓団」の負債償還構想 - 「共有」・「公平」の原則 -

孝治の団運営の独自性を表わす第 2 の施策は、借入金の返済計画にあったといえる。これについて孝治は次のように述べ、借金全額を設備の建設に回したことを明らかにしている(佐藤 19 頁)。

それは常に借りた時から団員の総力を労働によって蓄積して置く事である。団員の日常働いた結果は、各人の生活を維持した残余はすべて消費される事なく本部に蓄

⁹⁷ 前掲『大八洲開拓史』12 頁、造林計画は昭和 18 年に樹立し、各家の屋敷、神社の境内、防風林などに 3 万本、同 19 年には 8 万本、同 20 年には多数の団員が応召したなか、女性・子どもが中心になって 15 万本の植林を完遂し苗圃も整備して将来の負債償還計画の一翼に付した。

積され、本部財産として確保されているので、金を借りたら借りた金に相当する本部施設、本部財産が常に残るように建設して団を運営し、団員を動員して間接に団員の生活を維持できるように活動させる事である。

「大八洲」は預託制度を採用した。それは、団員の労働に対する報酬や生産物納入の代金を現金で支払うのではなく、団員個人名の帳簿に全額貯蓄として記載し、そのなかから団施設の建設負担金を徴収し、個人の農具や家畜の代金、また生活に必要な物資の代価を差し引くという制度である。このことはすなわち、団員は「共働」および協同営農によって、物で生活を維持していくということに外ならず、経営の進度によっては個人の独立経営に移行するが、本部との関係は独立後も以前と同じく現物によって労働本位の経済を維持する。そうすることによって、団員とその家族の生活は保証され、借金は極力少なく貯蓄は他に消費されることなく、本部が保管する個人名義の帳簿に全額蓄積されるというわけだ。後述されるように、この方式は引き揚げ途上の難民生活でも、戦後の再開拓時代でも継続して採用され、これによって団成員全体の「向上弥栄」が達成されたのだと筆者は考える。

既述のように、孝治は入植と同時に「あらゆる障害を突破して」(佐藤 13 頁)加工場の建設・運営を行った。孝治はもともと、「大八洲」の農産加工業は儲ける必要はない、団員の生産物であれば、加工用の原料には比較的高価な対価を支払ってもよいと考えていた(佐藤 13 頁)。高価な原料費・高価な労賃を支払うといっても、それが団員による生産物であるために、実際には労力供出者自身の貯蓄として確実に帳簿に蓄積されるのだ。そうすることで知らず知らずのうちに貯蓄が増え団員の経済は潤ってくる。すると各自働く喜びが増大して農閑期には進んで加工場の仕事に従事するようになる。そのため本部では老人や婦女子に至るまで、団内の成員がちょっとした閑にでも働くことができるよう常に仕事を用意し十分な報酬を支払うことができるよう手当てしておく。このように農産加工場には、団員が働くことに希望を持つことができるような施設としての役割が付与されていたため、もし経営的に儲かっていなくても団員の貯蓄は増え裕福になっている。団全体からみると、赤字は内部からの借金であり、加工場は団員の貯蓄で運営されていくということで、現金がなくても工場の稼働は止まることはない。「すべての団の運営活動はそうした組織のもとに団員の力によって運営すべきであろう」、と孝治は述べている(佐藤 13 頁)。ただし、付記しておかなければならないのは、後述の庄司きいによる戦後の回想で明らかのように、軍納品である漬物・味噌・醤油などは現地の住民を雇って製造しており、女たち全員が必ずしもそれに関っていなかったという事柄である⁹⁸。これは、事業の拡大に伴う労働力として現地の住民を雇用したことを示唆する。

(3)「大八洲開拓団」の厚生事業

以上みてきたように、満州「大八洲」では経営が安定することで団員の経済も次第に潤っただろうと想像される。しかし、不安が全くなかったわけではない。団員もその家族も常に事故による怪我や病気、死亡の危険と隣合わせの生活を送っていただろうことは容易に推察される。そういう理由から、孝治が構想した団員の厚生事業の一部を確認しておきたい。

前項で、団の組織のなかに共済会が組み込まれたことは既にのべたところである。孝治

⁹⁸ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち—満州開拓から近代農法に行き着いて—』1991 134 頁。

によると、「共済会は災厄に対する共助機関であって、これに本部共済、支部共済の二段階を設け」て、団員やその家族の疾病や死亡時には2重に救済するよう手当した。すなわち、例えば団員や家族に疾病による入院が必要になった場合、その経費の1/3を本部共済が補償し、1/3を支部共済が保障する、つまり個人負担は1/3の費用で済むということになる(佐藤 16 頁)。死亡の場合には、団葬として費用総てを団が負担する。それは、孝治の協同精神の表現でもあり、団員が「冠婚葬祭の虚栄虚礼に、やせ我慢をしてまで必要以上の浪費をして、心ひそかに臍をかむていたらくを演ずる」ことを強く戒める狙いがあったという(佐藤 20 頁)。

孝治の理念を象徴する「大八洲」の厚生事業は、自前で医師の養成を計画したことだった。「既設開拓団の医師がや^アや^アともすれば団員との関係が円滑にゆかないため、長く踏みとどまる者が少なく身をもって開拓保健に挺進する者の少ない現実を見て、その弊を避けるため」(佐藤 14-15 頁)、団員のなかから「医師かせめて看護の出来る程度の勉強をしたい」、という希望がある者を募った⁹⁹。山形県綱木(現米沢市)出身の団員の、17 歳になる息子の加藤恒夫(大正 11 年 6 月生まれ)がそれに応じ、孝治は恒夫を「弥栄村」病院に看護見習いとして派遣した。その後、昭和 15 年、佳木斯医科大学が開設されると¹⁰⁰、恒夫は本大学病院の形態学教室の宮本医師のもとに助手として勤務した。尋常高等小学校しか出ていない恒夫は死にもの狂いの勉学の末、同 17 年には本医大に入学することができた。学生の恒夫が団の医師としての活動が充分できなかったため孝治は一計を案じ、近隣の「鶴立開拓団」内の樺川県立病院から、当院の産婆兼看護婦だった光子(旧姓市原、大正 11 年長崎県生まれ)を恒夫の嫁に迎えるよう図った。後述の、光子の回想にみられるように、孝治は光子を医者がわりとして半ば強引に「大八洲」に迎えたようだ、昭和 20 年 2 月のことだった。光子によると、夫の恒夫は1週間に1度位は自宅に戻り「大八洲」で診療にあたっていたという。同 19 年の夏頃からは、佳木斯医大から特別に「大八洲」に巡回診療が行われるようになっていたというから(佐藤 15 頁)、恒夫の佳木斯医大への入学は、孝治の期待以上の成果をもたらしていたといえる。昭和 20 年秋には恒夫が医大を卒業する予定だったため、「大八洲」ではそれに合わせて開拓診療所の建築を計画していた。残念ながら、診療所開所前に敗戦になり、その計画は満州の地に露と消えた。しかし、加藤夫妻の奮闘の甲斐あってか団の乳幼児死亡数は他団の驚異の的になるほど少なかったと孝治は自慢している(佐藤 16 頁)。

(4)「大八洲開拓団」での生活の諸相 - 妻たちの回想を中心に -

1)「大八洲開拓団」の妻たち - 入植の動機と経緯 -

石原八重子は故佐藤孝治が戦後再編成した茨城県の「大八洲開拓団」で、主に女性たちへの聞き取り調査を行い、『聞き書き 大地を拓いた女たち - 満州開拓から近代農法に行き着いて -』を刊行した¹⁰¹。筆者は本稿執筆に際し、現大八洲開拓農業協同組合組合長の杉原利昭氏から、組合所有になっていた石原の聞き取り原稿を借り受け、それに現時点で聞

⁹⁹ 阿部金一(山形県開拓課入植係)から佐藤孝治、高橋辰左衛門宛書簡『天幕の診療所と白井博士』11月25日付(発信年未記載)、加藤光子氏所蔵。

¹⁰⁰ 「開拓醫師養成機関(佳木斯醫科大學、開拓醫學院)設立趣旨」、「康德七年度開拓庁長會議々事録」、前掲『満州移民関係資料集成』第4巻 1992 165-170 頁。

¹⁰¹ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち - 満州開拓から近代農法に行き着いて -』。

き取り可能な方々の協力をえて - 当事者の多くは故人か、ご存命でも高齢のため聞き取りができなかった - 以下採用・掲載する。後掲⑥に記載した加藤光子のみ筆者の聞き取り調査の結果である¹⁰²。石原氏と杉原氏にはこの場を借りて感謝申し上げたい。下の口述から明らかにされたことは、先ず、事例の女たちが花嫁として入植した経緯。次に入植地内の生活の実相などである。残念ながら、筆者が当初期待した「大八洲開拓団」創設の具体的な理由と経緯については、妻たちは建前上の事柄しか語らなかった。

「基本要綱」発表以前の花嫁は、各府県の代表者が直接内地に戻って招致したり、郷里に頼んで探してもらったりと、団員自身が積極的に行動していた。「大八洲」の場合、事例に採用した佐藤スズや安藤まさのように、団員本人の希望が故郷に伝えられることで、満州と故郷との人的ネットワークが発動し縁組がすすめられることが多かったようだ。口述のとおり、娘たちが満州に嫁いだ動機の多くは家が貧しかったからではなく、「満州へのあこがれ」だった。しかし、前章までに明らかにされたように、その根底にあるのは、若者が自身の将来に希望をもつことができない日本国内の経済状況が横たわっていた、と筆者は考えている。自ら開拓団員になる資格をもたない娘たちは、その閉塞感から逃れるために花嫁となって満州で幸福実現の夢をみようと思断したのだと思われる。

「大陸の花嫁」に関する研究を比較的早い段階で行った陳野守正の調査によると、「大陸の花嫁を選んだ動機」として、「自分の意思で」・「大陸にあこがれて」・「お国のために」・「(拓務訓練参加者の - 筆者注)町村役場への割り当て、教師のすすめ」・「貧しさのために」・「結婚難」・「宣伝にひかれて」・「縁故関係」・「家庭の事情」などを挙げ、「実際は以上の項目のいくつかが重なり合って大陸の花嫁を決意させたのではないかと考えられる。そうしたなかで、縁故関係によって渡満した大陸の花嫁が一番多かったように私には推測される」と述べた¹⁰³。縁故とは聞こえがいいが、「大八洲」では、娘をだまして強引に縁組した事例も聞かれ、孝治のワンマンな性格の一面がみられる。このような及位式略奪婚と呼ぶべき縁組に、女たちも「おら、騙さってここさ(嫁に)来た」と屈託なく、伴侶になった男性と結構うまく(?)いったようだ。実際、妻たちの回想から敗戦直後の惨状のなかの、女たちのおおらかさと潔さが、連帯感や生きる原動力を生みだした場面もみられる。数年来の筆者の調査で判ったことは、戦前の及位村では、婚姻は人びとが生きるための戦略として親や保護者が決めるもので、娘も見知らぬ男性のもとに嫁ぐことにさして抵抗はなかったらしく、そのような習慣は戦後もしばらく続いた。前章で詳述されたように、冷害・凶作の度に餓死すれすれの生活を余儀なくされるほど厳しい自然環境のなかで暮らす人びとの生きる知恵だったのだろうか。

本項では採用しなかったが、後述の庄司きいもまた、彼女の兄から孝治の妻のスズを手伝うよう命じられて孝治の家に行くと、そこが彼女の結婚式の場で、そのうえ相手は初めて会う人で、まるで「だましうちのような結婚のさせかただった」と述懐した¹⁰⁴。それは昭和 20 年 3 月のことで、きいはその時数えの 18 歳だった。また、満州で孝治の養子になった紀之に、戦後嫁いだ佐藤加代子(昭和 14 年生まれ)は、孝治から「手伝ってほしい」と

¹⁰² 加藤光子の回想、2014(平成 26)年 3 月 30 日、同 9 月 9 日両日、加藤氏の自宅での聞き取り調査。

¹⁰³ 陳野守正『「満州」に送られた女たちー大陸の花嫁』1992 梨の木舎 172-191 頁、
「大陸の花嫁を選んだ動機」。

¹⁰⁴ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たちー満州開拓から近代農法に行き着いてー』55-56 頁。

いわれて塩根川から茨城県の「大八洲」に来た、昭和 35 年のことである。ところが、孝治の自宅に着いたその日が紀之との結婚式で、「おら騙さってここさ来た、おらのと一ちゃんどれか分かんねかったぞ」と筆者に話した¹⁰⁵。女たちの瞬時の決断力と大胆さには驚かされる。石原は調査日を明確にしていないが、スズが昭和 58 年 12 月には他界していることから、聞き取りは昭和 50 年前後に行われたのではないかと推測される。

① 佐藤スズ - 満州に憧れて - 昭和 12 年 4 月「弥栄村」北大営区に入植。彼女は大正 3 年 4 月 16 日生まれ(昭和 58 年 12 月 12 日没)で、孝治のもとに嫁いだのは 24 歳の時だった。スズは孝治と同じ山形県最上郡及位村の出身で、大滝部落の実家は部落一の素封家だったという。そんなスズの元に 29 歳になる孝治との縁談を持ちこんだのは、塩根川部落で孝治とともに「向上会」を設立した佐藤篤だった。話の内容から、孝治との縁談は、どうやら昭和 10 年頃つまり東宮鉄男が独身の団員のため、内地からの花嫁招致に奔走していた時期にあたっていたことが判る。スズの父親は、帰国して及位村で結婚式を挙げそのうえで満州に連れて行くのでなければ娘はやれない、と孝治に条件を出した¹⁰⁶。昭和 12 年 4 月 1 日、孝治とスズは及位村塩根川部落の孝治の実家で式を挙げた。新婚の孝治夫妻は、写真見合で同じく「弥栄村」北大営区の花輪源三郎の妻になる予定のふく、高橋辰左右衛門の妻になるトキ、それに満州に永住希望の辰左右衛門の父親を伴って新潟港から船で清津へ渡った。清津からは図們経由で佳木斯まで鉄道が開通していたため¹⁰⁷、最寄りの「永豊鎮駅」までは汽車で行くことができた。3 人の花嫁が北大営区に入ったことで、合同結婚式が開催された。「式には、団員夫婦が普段着のまま集まってきて、満州の菓子や角砂糖に、大根や白菜の漬物を酒の肴にした宴が用意された、アルミ製の大きな食器で酒盛りをしただけ」、というごく質素なものだった¹⁰⁸。

② 花輪ふく - 環境を変えたくて - 昭和 12 年 4 月「弥栄村」北大営区に入植。花輪ふくは、明治 45 年 4 月 5 日生まれで、入植当時 26 歳、山形市内の農家の出身である。婚約が破談になり、「何もかも嫌」になっていた頃、それを見かねた姉が持ってきたのが「弥栄村」北大営区の花輪源三郎との縁談だった。ふくは、「振袖を着て山形から 3 里ほど離れた」天童の花輪の実家で、花婿のいない婚礼を挙げた。それから実家にもどって、満州へ連れて行ってくれる人を待った。孝治夫妻に伴われて「永豊鎮駅」に到着したふくは、花輪源三郎の出迎えをうけ、そこであらためて孝治から夫になる当の男性に引き合わされた。初めて会った源三郎に対する彼女の感想は、「物静かな感じのするよい人のようで安心した」ということだった。花輪夫妻は「大八洲」が「弥栄村」から分村した後も北大営区に残っていたが、戦後の引き揚げ後「大八洲」に入った。ふくは「弥栄村」での生活を、驚きと戸惑いをもって語っており、その内容は当事者である女の目をとおして観察した開拓団の生活そのものだったと思える。とりわけ、ふくの匪賊に関する洞察力は鋭く、「弥栄村」で体験した生活面での細々した事柄から、日本人に従順ではない満人が匪賊と呼ばれたのだということを理解したようだった。また、ふくの口述からは、「弥栄村」の団員が地主化し

¹⁰⁵ 2014(平成 26)年 3 月 30 日、日置の聞き取り調査による。

¹⁰⁶ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち—満州開拓から近代農法に行き着いて—』52-54 頁。

¹⁰⁷ 前掲『彌栄開拓十年誌』219 頁。

¹⁰⁸ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち—満州開拓から近代農法に行き着いて—』50-51 頁、花輪ふくの口述から。石原八重子による「花輪フク」への聞き取り調査原稿から引用。

ていった過程も明らかにされた。さらに、「大八洲」が新設されたのは朝鮮系の部落を内包した農業条件のよい土地であったことを言外に滲ませた¹⁰⁹。

③ 安藤まさ - 封建的なイエの桎梏から逃れて - 昭和 10 年 10 月「弥栄村」北大営区に入植。安藤まさは、大正元年 10 月 4 日生まれで山形県東置賜郡出身である。まさの父親は小学校の代用教員で、家は養蚕農家だったから彼女は毎日忙しかった。村の青年学校の教官の奥さんから、二井宿にある彼女の実家の母親の紹介だと安藤惣太郎との縁談が持ち込まれた。まさは、彼女の 10 歳年上の姉の、農家の長男の嫁としての苦労話を度々聞かされており、それで農家との縁談は断り続けていたのだった¹¹⁰。

④ 斉藤いせよ - 叔父に勧められて - 昭和 14 年 8 月「弥栄村」八虎力屯に入植。いせよは、大正 3 年、山形県南置賜郡綱木(現米沢市)で生まれた。当地は山形県の南端で福島県堺の山村だった。そのため農地が少なく、人びとは主に養蚕と製炭で暮らしをたてていた。いせよは尋常高等小学校卒業後、家で養蚕を手伝いながら夜学に通っていた。彼女もまた、満州に憧れを募らせながら、募集に応じたら「どんな旦那さんにあたるか分からない」、という理由で決心がつきかねていた。その矢先、叔父の勧めがあり「弥栄村」に嫁ぐことにした¹¹¹。なお、いせよは引き揚げ後「大八洲」に入植した。

⑤ 吉田セン - 姉夫婦に「だまさって」嫁に行かされた - 昭和 18 年 12 月「大八洲」に入植。センは大正 7 年、山形県最上郡及位村大滝部落で生まれた、孝治の妻のスズの妹である。連れ合いに先立たれ大阪で会社勤めをしていた頃、スズから「満州に来ねえか、来ねえか」と再三にわたり誘いがあった。その頃姉夫妻は既に「弥栄村」から分村した「大八洲」に移っており、センを独身の団員と再婚させようと仕組んだのだった。仕方なく嫁いだ先では何度も嫁に来たことを後悔した。及位村の裕福な家庭で育ち、大阪では気ままな生活をしていたセンには、特に妊娠中の姑の世話や手作業での農業が辛かったし、食べ物が自由に食べられなかったことも不満だった。花嫁の多くは団員との水入らずの生活を楽しんだようだが、老親夫婦との同居はセンにはことさら辛く感じられたようだ。ただ、妊娠中の農作業の辛さが語られているものの、農業は現地住民が中心になって行っていただろうと想像され、センの働きが期待されていたとは思われない。また、センが日本を出発したのはいつ頃か明確にされていないが、口述の内容から昭和 18 年 12 月 10 日前後のことだと思われる¹¹²。

⑥ 加藤光子 - 昭和 20 年 2 月 - 勤務病院の院長の命により「大八洲開拓団」の加藤恒夫に嫁ぐ。筆者は、平成 26 年 3 月 30 日、11 月 6 日の 2 回にわたり、加藤光子氏にインタビューを行った。その時彼女は 93 歳だったがお元気で、インタビューの依頼を快く承諾してくださった。光子は大正 11 年 2 月 11 日生まれで長崎県北松浦郡鷹島村の出身である。生家は菓子製造業を営み比較的裕福な環境で育った。彼女は男 2 人女 4 人兄弟の次女であ

¹⁰⁹ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち―満州開拓から近代農法に行き着いて―』51 頁、花輪ふくの口述から。石原八重子による「花輪フク」の口述は 63-65 頁。

¹¹⁰ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち―満州開拓から近代農法に行き着いて―』48-50、61-63 頁、安藤まさの口述記録。

¹¹¹ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち―満州開拓から近代農法に行き着いて―』47-48、83 頁、斉藤いせよ口述記録。

¹¹² 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち―満州開拓から近代農法に行き着いて―』57-58、83 頁、吉田セン口述記録。

る。村の尋常高等小学校卒業後、看護学校に入学したものの寄宿舎の空きがなく、近隣の助産所に食費 6 円で下宿して通学したが 1 年で退学した。下宿先の勧めもあり産婆の見習いをしながら、翌年夜間の産婆学校に入学し免許を取得した。その後、親戚の世話で朝鮮平壤の病院に 1 年間勤務した。その頃満州で警察官をしていた叔父の推薦で「鶴立開拓団」内の樺川県立病院に勤務しはじめた、光子が 19 歳の時だった。昭和 20 年 2 月、勤務先の院長から「大八洲開拓団」の加藤恒夫の嫁になるよう申し渡された。光子は、恒夫とは同じ年のうえ顔見知りだったし、「もしもらいに来られたら嫁になってもいい」、と思っていたという。突然のことに驚いたとはいえ、恒夫との縁談話に彼女は内心喜んだようだ。光子は団の「トバカン」という畑作中心地区の加藤の家に入った。ただ、「トバカン」という部落は、前出の〔図 6-2〕「大八洲開拓団略図」には掲載されておらず、「宮ノ下」か「南郷」という畑作部落が、「トバカン」という名の現地住民の集落を内包していた可能性を示唆する。光子によると、当時開拓団の中には満人の部落があったといい、光子は医者代りとして往診の日々だったという。そして敗戦、女と老人・子どもが中心の引き揚げには気丈な彼女が先頭にたった。

2) 「大八洲開拓団」の生活

既述のように「弥栄村」では、独立宣言の際土地は正式に分配され個人経営に移行していた。しかし、妻たちの口述によると、北大営区では土地の個人分配後も農耕班・蔬菜班・水田班など、班編成による共同の農業経営が行われていたことと、温床による苗の栽培が行われ、団員の家族も団内に設営されていた加工場で働くことができるよう環境整備がなされていたらしいことが判る。一方「大八洲」は、現地住民の既住地を接収して設立されたため、創設当初から 10 町歩の畑といくらかの水田が個人に分配されており、「弥栄村」に比較すると圧倒的に有利な条件で営農がスタートしていた。上述のとおり、「大八洲」では数所帯ずつが 7 つの部落を形成し、安藤まさ夫婦に割り当てられたのは「喜拓」という水田部落で団最北の川の近くに設置されていた。反対に吉田センの家族には「南郷」という団の最南端に位置する農耕部落が割り当てられ、せん一家を含め 4 世帯が有畜畑作経営を行っていたことが判る。安藤まさによると、夫の惣太郎は団本部の仕事のため多忙で、割り当てられた水田の殆んどは現地の住民が耕作したという。前項では採用しなかったが、昭和 14 年の秋に「大八洲」に入植した今井ヤイ子の夫は大工だった。新設間もなくの「大八洲」では、生産設備や住居の建設に大工を必要としていたため、知人の勧めもありヤイ子の家族は一家を挙げて「大八洲」に入植したのだった。今井一家は団の本部東側に位置する「八幡」地区に住んだものと思われる。彼女の家にも農地が配分されたようだ、しかし、やい子の夫は大工仕事に明け暮れ、とても農業どころではなかった。ヤイ子によると、自家用の野菜畑以外の農地は現地人に任せ、彼女自身は本部購買部で砂糖や塩など日用品の販売を担当したという¹¹³。このように、とりわけ団の建設期には職人たちは日々忙殺され、団長や役員たちもまた農作業どころではなかっただろう。妻たちの口述により、長く共同体制を採り続けた「弥栄村」北大営区でも、分村した「大八洲」でも、家に現地の住民を雇い入れたり農地を小作させたりと、一部の団員が地主化し、妻たちもまた、家事にも「満人」を使役したことが明らかにされた。では、団内に残っていた現地の住民はどう

¹¹³ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち—満州開拓から近代農法に行き着いて—』76-77 頁、石原による今井ヤイ子への聞き取り調査より。

いう存在だったのか。

前章で詳述されたとおり、「満州開拓第2期5ヶ年計画要綱」(昭和16年12月閣議決定、同17年1月日・満両国政府発表)では、未利用地開発主義という文言は姿を消し、「現下ノ戦時態勢ニ即応シ日満両国一体的ノ重要国策タル使命ヲ更ニ昂揚シ」と表現を濁した¹¹⁴。既述のように、「大八洲」には団内に朝鮮系の原住民部落があり、設立準備の段階で彼らの耕作地を買収するよう工作したようだ。その結果、入植当初から200畧の耕作地を入手することができたのだった。妻たちの回想だけでは明らかではないが、現地住民の一部は内国開拓民として政府が指定する土地に転住した可能性が大きく、「団員の手不足のため鮮系住民の協力を得て耕作、当初より予想以上の成果を得て自給食糧を獲得した」、と孝治が語っていることや、妻たちの回想から察すると(佐藤9頁)、一部の住民は小作や苦力など雇用労働者として団内に残ったのだと推察される

第4節「大八洲開拓団」 - 引き揚げから国内開拓へ -

「徹底した大家族的な協同体制は、彼らが満洲から持ち帰ることができた、唯一の貴重な遺産」だった、昭和22年5月に「大八洲」の状況を調査に来た、全国開拓民自興会¹¹⁵の菊田義男はそう指摘した¹¹⁶。しかし、筆者は孝治が満州から持ち帰ることができた最大の土産は、戦後の国内開拓でも採用した有畜大農場多角経営のノウハウだったと確信する。協同体制は、成員全体の「向上弥栄」実現のための最良の方法だということは「向上会」時代から彼の信念であり、短い期間だったが満州でそれを実証した。戦後、孝治がおかれた状況は一変したが、「大八洲開拓団」経営の基本理念である協同の内実は、「向上会」時代と変わらず共に働き共に幸福を追求することだった。尤も、引き揚げ後入植した茨城県北相馬郡の菅生沼地区は余りにも自然的条件が悪く、弱い人間が生きるための資金と労力、生活の徹底的な協同が必須だということは、誰の眼にも明らかなことだった。孝治は次のように述べ、戦後の国内開拓事業でも彼の信念が揺がなかったことを明言した¹¹⁷。

最初入植した四十戸のうちには、十八戸の女世帯があり、また妻をなくした男やもめも、両親と別れた孤児も居るという有り様で、片割れ者同志の集団で入植した、食えない最悪の状態から、開拓者としていかに立ち上がろうか? いかにしてその難関を突破しようか? 結論は至って簡単であった「協同」である。

本章の最後であり、本論稿全体の最後になる本節では、敗戦後の逃避行と難民生活、戦後再入植した、茨城県守谷の利根川と鬼怒川が合流する水害常習デルタ地帯で、孝治が「共働」による「自治」に徹し、再び成員の「向上弥栄」の実現にむけて奮闘した実態を、『大八洲開拓史』のなかから抽出し、戦後の口述を含めた記録類から再構成することを課題に据えて論述される。

昭和20年8月9日、満州「大八洲」にソ連参戦の情報がもたらされ、翌10日の根こそぎ動員により45歳までの全男子団員が招集された。同11日現在、団内の応召者は75名

¹¹⁴ 前掲『大東亜共栄圏確立と満洲開拓—第二期五箇年計画の全貌—』開拓史料第六輯 73-75頁。

¹¹⁵ 全国開拓民自興会は、昭和21年9月1日、満州からの引き揚げ者を中心として、内地入植の促進と就職の世話をするために発足した。茨城県開拓民自興会の発足は、同22年4月だったが、発起人9名のなかに「大八洲開拓団」の佐藤孝治の名がみえる、茨城県開拓十年史編集委員会『茨城県開拓十年史』1975 茨城県開拓十周年祭委員会 235-238頁。

¹¹⁶ 菊田義男 全国開拓民自興会編『国内開拓はうまくゆくか:開拓地の実例』発行年未記載。

¹¹⁷ 前掲『大八洲開拓史』124頁。

だった(佐藤 23 頁)。同 14 日、残された老人と婦女子 209 名は直ちに避難を開始した。幸運事は、日頃極力現地住民との良好な関係を築くよう努力していたためか、彼らから協力がえられたことだろう。上述の加藤光子の述懐によると、現地の住民が 10 台の馬車を出し、老人と病人、子どもたちと団員家族の身の回りの品々を積み込んで千振小学校まで一端避難させた。翌日、彼らは「千振駅」まで一行を連れて行ったという。尤も小休止の度に馬車は 1 台減り 2 台減じて残ったのは光子の家の馬車「ひとつかふたつ」だったという(2014 年 11 月 9 日、筆者の聞き取りから)。翌 15 日、一行は「千振駅」を出発、依蘭、方正、珠河經由海林收容所に送られ、更に拉古收容所に移送された。

幸運事の 2 つ目は、拉古收容所に收容されていた一行が、8 月 10 日に根こそぎ招集され敗戦と同時にソ連軍に抑留されていた孝治たち 10 名の団員と、そこで奇跡的に再会し、同年 10 月 4 日、彼ら全員がソ連軍から解放されたことだろう。一行は、同月 14 日共に長春市にたどり着いた。しかし「大八洲」全体では、避難途中ソ連軍の襲撃を受けるなどしたため、団員たちは方正と奉天および長春 3 ヶ所に分断され、それぞれが集団で越冬せざるをえなかった。方正組は翌 21 年 3 月になって長春組に合流し、奉天組は昭和 21 年 5 月、一足先に帰国の途についた。孝治は他の団員の安否を気遣いながら、長春を拠点に直ちに越冬体制づくりを開始した。孝治は、長春における 10 ヶ月間の難民生活でも「共働」「共有」の原則を維持し、団員の健康管理と帰国のための資金作りに奮闘した。

(1) 「共働」による難民生活

長春市に着いた「大八洲」の一行には、当面の宿舎として西陽区菊水の陸軍官舎跡が割り当てられたが、孝治はすぐそばの壊れた空き家を改修し、そこに協同炊事場および加工場を造った。費用には、民会から支給された 1 人当り 30 円ずつの救済資金を充当した。まず作ったのは豆もやしだった。それは避難中の栄養不足の解消と越冬中の野菜不足を補うために是非とも必要だった。次は麹室と加工場の造作で、ここでは味噌と醤油を仕込み、その余熱を利用して葱の軟化栽培も始めた。再び民会に資金貸与を申請し 3,000 円の融資を受けた。この一連の作業は長春市に到着直後の昭和 21 年 10 月中旬から進められた。翌 21 年 1 月早々、孝治が率いる「大八洲」は、民団西陽区と難民救済のための味噌の納入契約を締結した、1 月分は 1.5 トンだった。同時進行で濁酒醸造を開始、再び更生資金 8,000 円の融資を受けて加工場拡張に踏み切った。同年 3 月、暖かくなるとともに、孝治は団の全体会議を開いて営農に着手することを決定、4 月 2 日、長春市政府から借地し温床の蒔きつけを行った。また、難民生活の長期化に備え、125kg もある雌豚を 1 頭 5,000 円で購入し飼育を開始した。なお、上記一連の食品加工と収支決算は、『大八洲開拓史』に孝治が掲載した表から抜粋・作成し後掲した(〔表 6-4〕〔表 6-5〕参照 - 筆者)。

昭和 20 年 10 月に長春市に避難した孝治たち団員は、男 32 人(うち 14 歳以下の子ども 20 人)、女 53 人(うち 14 歳以下の子ども 16 人)、合計 85 人だった。その中から、炭鉱労働など外部で稼ぐことができる者は賃仕事にでかけた。本隊の食品加工生産が軌道にのると団員は極力これに従事し、昭和 20 年 10 月から翌 21 年 7 月までの加工場での労働日数は延べ 1,745 日におよんだ(佐藤 46 頁「勤労統計」より抜粋)。特筆すべきは、この避難生活下でも協同体制が保持され、「共働」「共有」の方針が貫かれたことである。上述の「労働統計」から推測されるように、孝治は既述の預託制度も継続していた。それは下に引用する、当時 18 歳だった庄司きいの口述で明確にされた。きいは孝治と同じ長春で越冬し

た。住み込みで働いた彼女の給金は団の会計が直接受け取りに来た。しかし加工場の完成とともに住み込み勤務はやめた¹¹⁸。

(前略 - 筆者)若いわしらは行商組だった。朝一番の仕事は豆腐売りだが、なまやさしいものではなかった。一人ひとりに売り上げのノルマが課せられていて、それを果たさないうちは宿舎に帰っても朝ごはんも食べさせて貰えなかった。(中略 - 筆者)それがすむと次はおはぎ売りだった。おはぎは箱に入れて、露店で立ち売りするのだが、ソ連兵はおはぎが嫌いともみえておはぎを見るとひっくり返したりするので、兵隊の姿が見えたとおはぎを隠し、いたずらされないように用心した。

〔表 6-4〕

昭和20年10月～昭和21年7月までの長春市での食品加工統計

	生産合計	販売数量	販売金額	自家消費高	加工味噌原料
味噌醸造	42,636.50Kg	36,157.00Kg	267,164円	3,580.50Kg	1,575.00Kg
醤油醸造	4,345.20L	3,817.80L	26,028円	300.60L	
濁酒醸造	4,140.00L	3,610.80L	64,555円	511.20L	
甘酒製造	315.00L	9.00L	130円	306.00L	
軟化葱	483.50Kg	359.50Kg	3,473円	124.00Kg	
もやし栽培	717.50Kg	71.50Kg	386円	696.00Kg	
乾燥味噌	325.00Kg	210.00Kg	11,625円	40.00Kg	
鉄火味噌	555.00Kg	477.50Kg	47,750円	77.50Kg	
合計			421,111円		

出典:佐藤孝治編『大八洲開拓史』44-46頁から抜粋、作成。

〔表 6-5〕

昭和20年10月～昭和21年7月までの長春市での現金出納表

昭和20年10月～昭和21年7月までの长春市での現金出納表					
収入の部		支出の部			
項目	金額	項目	金額	項目	金額
借入金	71,650円	公租負担	3,924円	旅費交際費	48,537円
補助金	7,700円	営農備品	8,228円	被服費	1,821円
加工収入	543,187円	加工備品	31,915円	医療費	7,749円
勤労収入	10,841円	加工原料	269,054円	貸付金	12,952円
農産収入	7,937円	食料費	83,120円	消耗費	2,432円
預り金	9,477円	償還金	58,453円	家畜費	5,000円
貸付戻金	12,969円	販売運送	1,972円	預り金戻	9,485円
雑収入	9,891円	労力費	28,789円	借入金利子	2,150円
		光熱費	51,084円	雑費	9,237円
合計	673,652円				
残高	37,750円	合計			635,902円
昭和21年7月現在資産調書					
現金・施設・備品等資産		現金・施設・備品等負債計		差引財産	
103,250円		13,000円		90,250円	
※負債の13,000円は出納表に未記載のため、資産と相殺したものと思われる					
出典:佐藤孝治編『大八洲開拓史』48・49頁から抜粋、作成。					

昭和21年6月9日、西陽更生市場に代用ビールなど生産物を並べて開店する。同30日、帰国の際の携行食糧として、民団から乾パンの製造を受注し、かまどを創り製造を開始し

¹¹⁸ 前掲『聞き書き 大地を拓いた女たち—満州開拓から近代農法に行き着いて—』132-133頁、庄司さいの口述記録。

た。7月4日、帰国用副食物として鉄火味噌の製造を委託され着手する、帰国の噂がいよいよ現実になる予感。「人間界の変転をよそに、自然界には異変なし」、孝治はこのように記録し望郷への念を深めた。「熟すばかりのトマトを見、収穫を待つばかりの茄子の色つやを見ながら、その筋の命により故国帰還の準備に入る」(昭和21年7月4日、佐藤36頁)。以上のように、孝治は長春市での難民生活の間に「大八洲」特有の「共働」の力を発揮し、大量の味噌や醤油、豆もやしなどの製造販売により、帰国前には90,000円を蓄えた(佐藤66頁)。材料の大豆は満州の代表的な農産物のため、簡単に入手できたものと思われる。

(2) 引き揚げ後の「共働」体制 - 「手ある者は手を腹あるものは腹を」 -

引き揚げ後の「大八洲」でも、徹底した「共働」体制により彼らの生活基盤を創り上げた。一行は、昭和21年7月14日に長春遣送第24大隊に編入されて同地を出発、葫蘆島から引き揚げ船VO27号に乗船、同月28日に舞鶴港に入港した。ところが船内でコレラ患者が発見されたため、下船が中止になり船は佐世保に回航されて、ようやく上陸許可が下りたのは9月9日だった。彼らは船内で協議した結果、「内地はどんな状態でも今更他に道を求めるよりも百姓で身をたてよう!『大八洲開拓団』を再建しよう」、満州での見果てぬ夢を日本で実現しようと結論しそれに期待をかけた。上陸後、とりあえず茨城県内原の日輪兵舎に入り、そこを拠点に全員が入植できる土地を探した。次の孝治の述懐は、団の成員への責任感と不安、そして当局から集団入植は不可能であると申し渡されるという状況下で、彼自身の気持ちが揺れ動き、結局共同による団の再建という結論に行きついた経緯をよく表わしている(佐藤70-72頁)。

我々の強いところは乞食をするにも共同でやれるというところにある。これをばらばらにしては何のとりえもありはしない、是が非でもまず集団入植できる所を見つける事だ、落ち着く先を見つけたら郷里へ一応帰ることにしよう(中略 - 筆者)大八洲を開拓によって再建するなどと言っても、一人一人をばらばらにしては、再建どころかその日その日の生活もおぼつかない事はわかりきっている。弱い者は弱い者同志で、いかにして力を合わせられるか、協同!、協同以外に何の方策もあり得ない。未復員の団員が帰ってきた場合の受け入れ余地の確保という観点からも、孝治は80世帯位集団帰農できること以外、入植地にどんな条件もつけなかった。しかし、茨城県の開拓課は、『大八洲』という団体をまず解消して、一人一人が帰農するという考えに立ち帰って相談しよう」の一点張りではなしが噛み合わない。無理を承知で山形県の開拓課や農林省にも根気よく働きかけ、開拓援護会や茨城県農業会の協力もえながら、結局茨城県菅生沼地区に全員が入植できることに決まった(佐藤72頁)。

利根川と鬼怒川の合流点に近い三角州で、一目で北満の湿地帯を連想するような見渡す限りの広い草原であった(佐藤72頁)。いずれにしても一応菅生沼地区に四十戸の入植を認めてもらった以上、開墾を進めなければならず、食っても行かねばならない。農業会では差当り内務省が再開した築堤工事で働いて生活を維持しながら、二、三年もすれば立派な田んぼが出来あがるようになるからそれまでの辛抱だと言ってはくれるが(佐藤88頁)。

上述の全国開拓民自興会菊田義男による、「大八洲」の再入植地の説明は以下だった。菊田自身、驚異の眼を見張って「大八洲」の奮闘を見守っていたようだ。

茨城県北相馬郡の菅生村、大井澤村、大野村三カ村に跨り、利根川、鬼怒川菅生沼に依って西南北をくぎられた大湿地帯。毎年、多くは七月から九月頃迄の間に強雨があると、利根川の水が菅生沼に逆流しその水が氾濫して、さしも廣い湿地帯が、いちめん海になってしまふ。そしてときにはその水が一週間も十日も引かない。この土地を干拓すべく、菅生沼から利根川に到る約三軒程の堤防工事が着手されたのは、大正時代のことであった。それがほんの少しばかり進んだ時に戦争が起り、その工事は中絶してゐたが、終戦後再び内務省に依って着手され、大半は個人の所有に属するこの湿地帯も遠からず、地元入植者、増反者、その他に對して解放されることになった(後略 - 筆者)¹¹⁹。

結局、この堤防が完成したのは入植から丁度 10 年目の昭和 30 年で、しかもこの地区は遊水地になっており、溢流堤の名が示すとおり堤防の一部が 280 ㍎にわたって低く造られ、利根川が危険水位に達すると開拓地区に水が流入するよう設計されていた。同 33 年の 22 号台風では溢れた水がこの溢流堤を難なく越え、翌年 8 月の 7 号台風では記録的な豪雨のために溢流堤は基礎から決壊、収穫前の稲や作物は 6・7 ㍎もの水中で腐ってしまうという大災害に見舞われた(佐藤 132-137 頁)。幸か不幸かこの大難が国を挙げての復旧事業推進に転換された。

「手ある者は手を腹あるものは腹を」、「大八洲」の「共働」精神をこれほど端的に云い表したことはなく、これは全員が働き病人は療養に専念するのが仕事だというスローガンだった¹²⁰。菊田によると、昭和 22 年 5 月に初めて「大八洲」を巡回した時目にしたのは、組合事務所の入口の「今日の作業」と書かれた木の板と組合員の名札だった。この事務所は、入植直後菅生村樽井部落の集会所を借りて設置した(佐藤 73-74 頁)。作業表には購販 2 名、建設 3 名、出張 2 名、農耕 26 名、工事場 9 名、休養 2 名、看護 1 名、入院 3 名、雑役 2 名、水田 16 名、内原 2 名の名札が掛けられていた。内原の開拓援護会および茨城県農業会から借りた 6 張の大テントが全員の住居で、ここに男女別々に住んだ。「大八洲」では、引き揚げ後も直接生産に結びつかない個人の住宅建築は後回しにされたのだった。尤も、建築しようにも資金も資材もなかった。入植地の確保はできたものの、食糧および耕作地の確保、それらを可能にする資金調達の方法などが当面の大問題だった。「無一文での明日からの生活！、食わねばならぬ！、生き抜かねばならぬ！、現実深刻であった」、満州から持ち帰った資金は菅生に着いて落ち着いたら無くなっていた(佐藤 75 頁)。彼は、内務省鬼怒川工事事務所菅生工場を訪ね、戦後再開された菅生沼圍繞堤工事の人夫の職をえた。しかし、男子団員には未帰還者が多く女たちがその主体にならざるをえなかった。一日の労賃の手取りは男 13 円 50 銭、女 11 円 70 銭という安さで、これで全員の食を賄うことは不可能な状態だった。もちろん預託制度は継続していたため労賃は全額団の会計に入れた。食糧と蛋白源の確保のため沼から蛇や蛙・ザリガニなどを採り、菅生村の農業会や農家からはさつま芋や野菜の寄付を受けて重労働に励んだ(佐藤 75-76 頁)。入植

¹¹⁹ 前掲『国内開拓はうまくゆくか:開拓地の事例』『大八洲開拓組合』20 頁。

なお同著は出版年を明記していないが、『大八洲開拓史』に菊田の同文が掲載されており、そこには昭和 22 年 5 月頃の「大八洲開拓組合」の状況が記されているという。ここから同著の出版は昭和 22 年 5 月以降だろうと推測される。

¹²⁰ 前掲『国内開拓はうまくゆくか:開拓地の事例』『大八洲開拓組合』27 頁。

の翌昭和 22 年の正月、菅生の一言主神社に奉納されたお供え物をご馳走になったことはあり難くその旨さは今も忘れられない(佐藤 81 頁)。そのようななかでも、「大八洲」では堤防寄りの砂地を開墾して大麦や小麦を 0.7 畝ほど蒔きつけた。シベリアに抑留されているかもしれない団員のことを考えると、「一足先に帰国して落ち着く先を見付けて働いて居られる者はまだ幸運の部類に入る」、と孝治は自身を勇気づけた(佐藤 125 頁)。

とはいえ、当面全員が食べていくだけの収入をえる一方で、恐慌の嵐を突破できうる態勢は可能な限り早く創らなければならない。そこで無防備な農民個人のセクターと、カルテル化した資本主義的企業セクターとの不公平な経済行為から、農民を防衛する経済組織構築の必要が生じる。次は孝治の記録からの抜粋だが、彼の構想は満州での農業経営に準じた有畜農業を基盤にした組織づくりだったことが理解される(佐藤 124 頁)。

まず、百戸計画の組合として 1 戸当たり耕地を平均 1.5 畝割り当てられるとして、総面積 150 畝となるが、その配分地の所有権は各個人にあるようにしても、耕作権を組合に帰属して置き、その耕作方法は、畜力・機械力を充分取り入れれば、1 戸当たりの労働力を大人 3 人と換算して、二毛作地帯でも 5 畝の耕作能力があるので、5 畝単位の耕作専業農家を作れば、150 畝で 30 戸の専業農家が生れる。(中略 - 筆者)そうすれば耕作には必要のない 70 戸の余剰労力が生れるので、その内から全耕地の地力維持に必要な家畜を開拓地 1 畝当り大家畜換算 3 頭を目標として 450 頭の飼育を担当する畜産専業農家を大体 30 戸つくる。そしてそれをいかに合理的に経営するかはその担当農家の創意によらせる(中略 - 筆者)。

孝治は営農畜産・加工・販売・医療・教育・宗教・事務・政治、それらすべてが農業の一部であるという、所謂広義の農業経営が新しい農村をつくり出す要素であり、その理想は必ず実現できると信じた(佐藤 123-124 頁)。興味深いのは、「大八洲」では戦後日本の生活物資の不足を背景に、当面の「外貨」獲得および塩の自給手段として、昭和 22 年 1 月 27 日から 4 家族を「塩たき」に専従させ、収入をえたことである(佐藤 89 頁)。水戸の専売所で製塩許可を取得し、地元の方の厚意で燃料を確保した。長春での難民生活でもそうだったように、ピンチをチャンスと捉えなおす柔軟性と、それを可能にする政治力もまた孝治の強みだった。

あの寒空の下で、太平洋の塩水を手桶で汲み上げては砂浜にまきちらし、濃度を強めた塩水にして平釜で煮沸する。原理は簡単だが、あの寒空にはだして塩水を汲み上げる作業はなまやさしい事ではない。出来上がった塩は運び出すのがまた一仕事であった。(中略 - 筆者)水戸の専売局から搬出証明書をもらっては、買い出し部隊のようにリュックサックで女子供が塩運びをやった。

製塩作業はだんだん上手くなり、山形県庁に一貨車分送って売りさばいたこともあった。日頃受けた恩返しにと村の農業会を通じて村民にも寄付した。「塩たき」は 2 年位やったろうか(佐藤 89-90 頁)。

(3) 防疫・保健事業と大八洲開拓農業協同組合の設立

「大八洲」の経営で特筆しておかなければならないのは、入植翌年には簡素な医療施設を完備し、医者と看護師兼助産婦を抱えて団員の健康管理体制を整えたことである。満州佳木斯医大で教育を受けていた団員の加藤恒夫は、引き揚げ後九州で医師免許を取得し、翌年 8 月から「大八洲」で開拓診療所を開所した。次の一文は恒夫が生前記録した、『回

想 思い出すままに - 開拓医として』¹²¹のなかからの抜粋である。これは、平成 26 年 11 月、筆者が恒夫の妻の加藤光子にインタビューに伺った際、彼女から譲り受けた A4 サイズの用紙 4 頁程度の簡単な記録である。なお、加藤夫妻は昭和 21 年 9 月、孝治とともに引き揚げたが、一端長崎県にある光子の実家に身を寄せ、その後恒夫は九州の大学病院で勤務医をしながら医師免許を取得した。

(昭和 - 筆者注)22 年 4 月、医師免許が取れたので、別府温泉病院に勤務の話があり、行くことにしようと思ったが、その前に大八洲の佐藤組合長に勤務する旨の手紙を出したら、組合長から皆が開拓で苦勞をしているのに病院勤務とは何事かとの怒りの返信をもらい、早速現状を見に七月初めに菅生に来て見た。当時は天幕に乾草を敷いてムシロを敷き、ゴロ寝の状態。ノミ、シラミで大変。病人が何人かいたが、寺田先生に診療してもらうのにも経済的にも大変なことである。この状態では俺が来なくては皆が大変なことだと思い、就職をやめ開拓に来ることになる。九州に帰り家族を伴い開拓に来て(長女生後七カ月の頃)八月から組合員の診療を始めた。村の患者さんからの診療収入で組合の病人治療をする。(中略 - 筆者)組合には金がない。九州より来る折、親類より餞別を貰った三千円が資金で、その日その日の薬を買って何とか続けられた。そのうち、村の病人も受診に来てもらえるようになり、何とか開拓の無料診療が続けられるようになって来た。

実際、筆者の光子への聞き取りにおいても(平成 26 年 11 月 6 日、加藤氏宅にて)、故恒夫が「大八洲」の視察から九州の自宅に帰った時、開口一番「俺が行かなければ大八洲の者はみんな死ぬぞ」、と光子に告げたということをお聞きした。加藤医師夫妻が「大八洲」に入植した頃、開設を申請していた開拓診療所が正式に認可された(茨城県指令衛第 3848 号 - 昭和 22 年 8 月 6 日)¹²²。以下、孝治の記録からの抜粋である。加藤医師もまた、「大八洲」の団員として組織に組み込まれていたことが判る。

医者も身内であり、診療所も組合のものである。組合員の診療防疫も組合の負担であり、医者の生活も組合の協同生活に含まれて居るので、患者が多いから医者がもうかるのではないという事である。そうすると医者の立場から見ても、組合一般から見ても、患者が少なければ助かるし楽だということで、なるべく早く病気を見付け出して、最も簡単に病気を治す事を自ら考えてくれる。病気を治す事よりも病気を出さない方法を考え出してくれる。いわゆる予防医学を地で行く方法である。

開所 5 年目、恒夫は月賦払いの条件で中古のポータブルレントゲン撮影機を入手した。当時は団内にも結核患者が多く、年 2 回のレントゲン撮影が病気の早期発見・治療を可能にした(佐藤 126 頁)。孝治は「大八洲」が自前の医者を養成したことがことのほか自慢だった。満州時代、専属の医者の確保という計画をたてて恒夫を見習いに出し、それを確実に実現した孝治の遠大な構想と、それに応えた恒夫との信頼関係を繋ぎ続けたのは、成員相互の「向上弥栄」の実現に賭ける孝治の誠意だったのだろう。孝治の最期を看取ったのも恒夫だった。

昭和 22 年 2 月 21 日、「大八洲」は茨城県知事の認可を受け大八洲開拓組合として出発

¹²¹ 加藤恒夫「回想 思い出すままに - 開拓医として」(記録年月日未記載)、加藤光子氏所蔵。

¹²² 「開拓年譜」、前掲『大八洲開拓史』185 頁。

することになった。昭和 20 年 11 月、国は食糧増産対策として「緊急開拓実施要領」を閣議通過させ、翌年 4 月開拓局を新設したのだが、確たる政策でこれに臨んだわけではなく、したがって適切な行政措置が施されなかったようだ¹²³。開拓地や入植という定義も曖昧で、中央の混乱はそのまま地方の混乱となり当事者は困惑していた。しかし、現実には戦後の混乱と食糧不足のなか、帰農希望者は旧軍用地や国有林を中心に開墾の鋤を振るい始めていた。そのため、地方自治体では彼らに対する支援が緊急課題になっていた。そこで、「緊急開拓実施要領」閣議決定の前、10 月 1 日には農林次官通牒 20「帰農第 5 号 集団帰農者就農補助金交付に関する件」を発表し、地方に対して具体的な指示を出した。対象は個人ではなく、知事が定める事業主体への補助交付が原則で、就農に必要な現物、施設、手当などを給付又は貸与することが建前になっていた。国の助成を受けるため、入植者は必然的に組合を組織する必要に迫られた¹²⁴。茨城県では、「緊急開拓実施要領」に基づき、開拓用地 26,000 町歩を取得し、入植者 10,000 戸、増反者 20,000 戸の定着計画を樹立し、この所管のため開拓課が設置された。翌 21 年、県は入植、増反の区別を明確にし、選考基準を定めて実態の把握に努めた。一方、農林省も同 22 年 2 月には入植実施方針を決め、入植適格者を厳選して計画的入植と合理的指導の実施を決定した、しかし地方の複雑な実情とかみ合わず茨城県は苦勞したようだ¹²⁵。

大八洲開拓組合の設立は、以上述べた行政的保護と補助受給のための措置だったものと思われる。菅生沼地区に入植した翌月昭和 21 年 12 月、「大八洲」は「茨城県指令開第 781 号」により、1 戸当たり 17,000 円、そのうち越冬資金として県から 1 戸当たり 1,700 円という開拓者資金交付の指令を受け、事実上の入植承認を受けた(佐藤「開拓年譜」183 頁)。翌 22 年 11 月、「農業協同組合法」(法律第 132 号)が公布されると¹²⁶、「大八洲」でも当該法律施行に基づく法人結成のための作業に取りかかった。設立が認可されたのは昭和 23 年 3 月で、法人としての大八洲開拓農業協同組合が正式に発足し(佐藤 186-187 頁)、その既定による支援の対象になった。

(4) まとめ

「大八洲」は、入植以来順調な成果をだし続けたわけではなかった。毎年の水害で返済が追いつかず、そのうえ事業が時代の要請に応えられないという問題が蓄積して「不振地区という汚名と対決」したこともあったが、何とか乗り越えてきた(佐藤 130-132 頁)。入植当時 40 世帯だったが復員や郷里からの加入があり、昭和 30 年には 80 世帯に増加していた(佐藤 163 頁「組合戸数人口動態」)。また入植当時 0.7 ㌧だった耕作地面積は、同 30 年には 100 ㌧を越え、同 48 年に至ると 232.5 ㌧に拡大した(佐藤 164 頁「経営耕地及び付帯地の推移」)。同年、約 100 ㌧の田んぼからの米の収穫は 411.4 トンと膨大な量にのぼった(佐藤 165 頁「主要農作物の作付と収量の推移」)。同年時点の家畜類は、役肉牛成牛・子牛合計 162 頭、乳牛成牛・子牛合計 786 頭、豚 2,576 頭に増加していた(佐藤 167 頁「家畜飼養頭羽数の推移」)。以上の統計をみると、「大八洲」は引き揚げ後入植した菅生沼地区を中心とした開拓で、初めて真の開拓団として確たる地位を築いたの感がある。孝治が

¹²³ 前掲『茨城県開拓十年史』224-225 頁。

¹²⁴ 前掲『茨城県開拓十年史』184-185 頁。

¹²⁵ 前掲『茨城県開拓十年史』136、126-130 頁。

¹²⁶ 明田 作『農業協同組合法』2010(平成 22) 経済法令研究会 参考資料 1 574-594 頁。

いう「開拓」とは、単に農業や農地の問題としてではなく、そこに繋がる政治・経済・社会・文化・人間関係など、農民と農業を取り巻く環境を自らの働きかけと努力で改善し「**農民として新しい時代を開拓していく**」(佐藤 161 頁)、その結果として成員の「向上弥栄」が実現されるという意味の「開拓」だった。それが国の体制として構築されない限り、成員の「自治」によって追求せざるをえない。これは、前章で概観した明治期の報徳思想を支柱とした自発的相互扶助的機関の姿を彷彿とさせる。

他事にわたるが、先ほど、台風 18 号(平成 27 年 9 月初旬)の影響による豪雨で鬼怒川・利根川の両方の堤防が数か所にわたり決壊し、収穫直前の稲が濁流に流されたと報じられた。「大八洲」も甚大な被害に見舞われなおよ断を許さない状況にあるという。前述したように、当地に再入植後の「大八洲」は幾度となく同様の被害に見舞われ、その都度協同の精神でそれを乗り切ってきた。しかし、21 紀に至って自然が相手の農業と農民を取り巻く環境は、かえって悪化した部分があることを思い知らされた。

「向上会」以来の孝治の奥深い生活体験は、様ざまざまな現実世界との接触を通じて研ぎ澄まされ、彼の信念をますます堅固なものへと成熟させた。7 反歩からスタートした戦後「大八洲」の発展は、もちろん成功例ではあろうが、成功や失敗という単純な図式のなかでは汲みつくすことができない、成員の協力と信頼関係の結果だったのだと思える。「向上会」時代からの孝治の活動は、国家権力と非妥協的に対立することなく、かといって受け入れがたい強制は上手にかわしながらも利用できるところはためらうことなく利用し、全成員がより良く生きるために挑んだ闘いの連続だった。ここに大多数のしたたかな庶民の代表的な姿をみることができる。

おわりに

1、概括

本稿の主たる課題は、昭和3年、山形県最上郡及位村塩根川部落(現真室川町及位地区塩根川)に住む若者が創設した青年団塩根川向上会(以下「向上会」と略称する - 筆者)独自の運営理念である「自治」と「会員相互の向上弥栄」の実態を究明するとともに、その理念を、退会後の会員が実社会のなかで具現化する過程を、主として彼らが遺した諸記録の分析を通じて明らかにすることである。本稿冒頭で明言したとおり、先の戦争で日本の国民が無自覚のうちに権力の尖兵となってしまったという事実を考察を加え、庶民レベルで納得できる結論を導き出すことを視点のひとつに据えた。その理由は、近代青年団の成立と展開が、まさに富国強兵・殖産興業をひたすら追求した日本の近代化過程と歩を一にしたからに外ならない。かつて、若者組などと称して共同体運営の一翼を担っていた若者集団が、明治維新社会の激変のなかで変質を余儀なくされ、大正期に至ると国際情勢の変化に歩調をあわせるように、青年団としてその系統化が推進されるに至ったという事情がある。その歴史的経過は第1・第2章で論述された。

「向上会」が誕生した昭和初期は、激発した日本資本主義の矛盾を弥縫するための無謀な戦争へと突入した時期にあたっていた。一方、文化も情報の流入も緩慢な東北山村は、第一次世界大戦でもたらされた経済繁栄の恩恵に浴することなく、それどころかますます困窮の度を深めていた。多少なりとも大正の自由な空気に触れた塩根川の若者たちから観ると、部落の慣例は余りにも古く農村の窮乏はそのせいであるかのように思われたのだろう。彼らにとっては、近代の香りのする教養や娯楽は憧れであり、農村を覆う閉塞感からの脱却は切実な問題だったに違いない。そのため、共同体内における旧秩序の埒外で明治以降形成された行政機構や文化システムという回路を梃子に、彼らなりの近代的な教養を会得する方法として考案したのが「向上会」を創設し、「自治」と「会員相互の向上弥栄」を理想に掲げて諸活動を展開することで、そのための時間と資金をえる方策が既存の若者組織からの自立だったのではないかと、筆者はそのような仮説を設定しそれに則って『塩根川向上会記録群』(以下『記録群』と略称する - 筆者)の分析・検討を試みた。その結果、そこには「共働」・「共有」・「公平」の原則を基礎に独自の活動を展開した実態と、「向上会」が追求した理念の特殊性が浮かびあがった、それは第4章で詳述した。

『記録群』には、大正末期から昭和12年3月まで、及位村役場や青年団から配信された文書類と、それを部落内に再信した文書類がともに遺されていることから、当該文書類は当会の若者たちが次第に戦争を受容し、政治の要請に積極的に応えていく過程が反映されているのではないかと予測しその分析を試みた。そしてえられた結論はそれを裏切るもので、行政指導や要請は極力回避しようとしたことが判明した。しかし、その動向に反するかのように、一部の若者は昭和7年以降国の事業として推進された満州移民という道を選択した。それはなぜか、確証をえることはできなかったが、その遠因は当地の自然的条件とそれに規定された社会的条件にあったのではないかと推察される。及位村は面積の9割を国有林が占め、反対に農地が少なく一家の次・三男以下は25歳を過ぎると他出し独り立ちしなければならないという慣例に緊縛されていたのである。大不況の昭和初期、独立期を迎えた若者の脳裏には「向上会」を創設することで、部落の若者たちに文化活動と福利を保障する道を整えた佐藤孝治の後に続くことが浮かんではなかったのか。孝治は25歳で「向上会」

を満期退団した直後の昭和 7 年、既に満州に渡り後に「弥栄村」と命名された開拓団でその建設に従事していた。加えて「向上会」の会員にも満州や支那に出征経験がある者が多く、したがって当地に関する情報が村に流入していたこともあって、若者たちは満州への道を選択したのではないかと推測した。そのような視点で再び『記録群』を読み込むと、満州事変以降の通信文書に満州や戦争に関するものが現れ、それが次第に増加したこと、「向上会」でも事業を一部変更して対応したことが判明した。それは第 5 章で詳述した。また、本章ではその予備作業として、「向上会」出身の孝治が満州に新設した開拓団との関連を視野にいれつつ、戦争の拡大とともに満州移民事業の目的が変更された経緯を概観した。第 6 章では、「向上会」独自の運営理念が、実社会のなかで具現化する過程を、孝治の満州開拓と戦後国内開拓を事例に究明した。

本稿が満州への農業移民を問題にしたのは、戦局の拡大と相まって満州という外国の土地が次第に若者たちに受容され、彼らの独立候補地となった経緯を辿るためであり、正にそのことで善意の庶民が侵略に加担した経緯のひとつを確認することができるのではないかと期待したからである。第 5 章で概観したとおり、日本の満州移民事業の中核は、当地の実質支配のための日本内地人の再配置であり、若者の側からはその矛盾に満ちた政策に立身出世のチャンスを見出したのだろう。そして敗戦、若者たちが選択した満州での農業は見果てぬ夢に終わったが、それで彼らの人生が終わったわけではない。満州移民といえど敗戦直後の混乱と引き揚げ時の悲惨な体験が強調されがちだが、山田豪一がいうように、日本の満州移民史をそこに移住した人びとの歴史として考えた場合、8.15 後の数年間にこそそれにふさわしい終結をもっているのではないか。本稿の課題に則していうならば、満州移民のみならず、「向上会」の歴史もまた、彼らを取り巻く社会情勢の激変のなかで、共に追求した理念をどのような形で追求し結実させたのか、またはさせなかったのかという実態が確認されなければならないだろうし、同時に満州に移住した者にとっては、そのことで彼らの移民史にも一応の終結が与えられるのではないか。本稿の主要課題は第 4 章から第 6 章を通じて明らかにされたものと思われる。

2、結論

後述の諸課題を残したうえで、「向上会」の特殊性を述べるならば、第 1 に、歴史的に蓄積された習慣や掟のなかにあった塩根川部落の若者たちが、政治的に公認された青年団への役割期待を鋭く感じとり、自己の意識改革を行って希望する青年団活動を展開したこと。第 2 に、当時の政治的要請とは相いれない「会員相互の向上弥栄」という理想を掲げ、「自治」によってそれを追求したこと。第 3 に、一方ではその精神が国家に対する自発的な服従の精神へと転換・拡大され、その延長で無自覚のうちに侵略に加担してしまったこと。第 4 に、彼らが獲得した新しい精神が次の時代を拓く萌芽となり、戦後復興へのエネルギーへと再び転化したこと、などだろう。具体的には、「向上会」の運営理念は、東北農民受難の昭和初期、農民のユートピアの建設を夢見たであろう佐藤孝治が、満州の地で獲得した近代農法を武器に戦後の国内開拓に挑み、自身の夢の実現と成員の安定した生活を実現したことに顕れたといえるだろう。『大八洲開拓史』の次の一文が明らかにするように、孝治は個人の生活の安定と国家への奉仕を等値した。すなわち、「生活に追われ償還に追われ、負担に追われる事は人間が委縮する事であり、「借金に災されず、生活に追われず、安心と立命を得て余剰を公共に蓄え、無理なく楽しく理想を抱いて働ける」、そういう人間

を育てることが国家に対する最大の奉公だと。おそらく彼は「向上会」退会後の深い人生経験から、自身の信念の正しさへの確信を深めたのだろう。そしてそれは、本稿第1章で述べたような、「忠君愛国の鋳型に青年団をはめこ」むことを意図して組織化を推進しようとした、日本陸軍のものとは異質の精神だった。

とはいえ、イエや部落や国家のためではなく、何より彼ら自身の欲求充足を青年団の「自治」で追求するという発想自体新しく画期的ではあったが、その理念は天皇制体制の基礎である部落共同体で生まれ育った若者たちの内部で習慣化されていた価値意識の範囲で喚起され展開されざるをえなかった。その理由は、第1に、最も重要な「向上会」の運営費を、ケーヤクとよばれた塩根川部落最高の議決機関に依存して獲得せざるをえなかったこと。第2に、彼らが選択した満州への農業移民という道が、天皇制がファシズムへと転化する道程と軌を一にしたこと、最後に、敗戦・難民生活を経て、再び国内開拓の道を選択した孝治が採用した戦略もまた、開拓団をイエとみなし「家族的に団結し」つつ、全般にわたる協同体制で団を運営したことなどに顕れた。これは自給自足と相互共助という価値観によるムラの自治の姿そのままではないか。換言すれば、戦後、孝治は新たな装いを纏った天皇制体制のミクロコスモスを茨城県菅生沼地区を中心に再建したのであり、昭和初期、ファシズムに転化し侵略と破壊に向った天皇制国家体制擁護のエネルギーが、敗戦後は生存と新たな生産活動の原動力へと再び転化したとみられるのである。こうして再編された象徴天皇制のもとで復興と経済成長が両輪のごとく連結稼働し、それを下支えしたのがイエの精神と個々人の幸福追求だったことと符合する。

3、残された課題

第1に、『記録群』は、そのままでは筆者の疑問に回答を与えることが少なかったため、その分析には1問1問に仮説を設定してそれに見合った記録を析出し、フィールドワークでえた知見と文献研究を通じて推論を構成、再びそれを記録の抽出によって検証するという手順を踏まざるをえなかった。それは多くの時間と手間を要する作業だったが、仮説自体に間違いがある可能性を排除することができない。特に故佐藤孝治が「向上会」と「大八洲開拓団」を創設した理由については、本稿の中心課題の一部であるためその不安が強い、記録類はそれについて何も語っておらず、孝治自身も明らかにしなかったからである。

第2に、政治的要請を根拠にもつ指導層の青少年観と、若者自身との感覚的相違の実態を実証的に考察することができなかったことがある。政治は、若者たちを国家に有用な人的資源として把握し、当の若者たちは立身出世の手段として政治を利用した場面が認められた。本稿はそのせめぎ合う部分について充分究明されたとはいいい難い。その例は、大陸の花嫁や労働力として満州に誘導された青少年の内面把握の不充分さである。指導層にとって、青少年は頭数・計画人数としてのみ興味の対象であるのに対して、若者の側では自身の一生を左右する大事件として受けとめたはずだ。ところが当の本人たちは、それを受け入れ自分たちに有用な形に位置づけ直し、そこに自身を嵌めこみそれを生きてしまうのだ。それが彼らの存在証明のように見える。しかし、その言葉にならないほど習慣化された精神の奥深い部分を、的確な文字で表現するだけの感性と能力を筆者自身がもたないことを痛感した。第6章で述べたように、筆者は「大八洲開拓団」の加藤光子や戦後の佐藤加代子にインタビューすることができた。「結婚の強制になぜ我慢できたのか」という問いに対する彼女らの共通した回答は、「だって、しょーねーべ」だった。しかし、その単純な

ことばに、ただ仕方がないという諦めの気持ちだけが含意されているとは思われず、そこには厳しい自然環境のなかを生き抜いてきた人びとの、予期せぬ事態を受容する従順さと生に向う挑戦的精神力さえ感じるが、奥深い意味理解にまで至らなかった。おそらく、人びとはどんな理不尽な状況でも受け入れ、神仏に祈り、歌い・踊り・笑い飛ばして先ず生きることを優先させてきたのだろう。それが庶民の知恵だったのではないか、何よりも彼女らは不幸な人生を歩んだわけではないのだ、そしてこれは第3の課題に通じる。

本稿は、当の若者を満州へと動員した自発性の原動力は何かという問題にまで充分踏み込むことができなかった悔みをのこす。「向上会」の若者たちの場合、満州が独立の地として候補に挙がったと仮定し、そのように結論づけた。しかし、彼らがそこに至るまでの葛藤や経緯を知ることこそが問題の本質に迫る道ではなかったか。本稿冒頭でのべたとおり、それは本稿の課題究明が、政策と『記録群』の分析を中心に、つまり彼らをとりまく環境に焦点を当てて展開せざるをえなかったという方法論上の限界だったのかもしれない。最後に、本稿は「向上会」の記録の分析に多くの時間と紙幅を割き、他の同時代の青年団との比較検討を行うことができなかった。本稿冒頭で紹介した大都市近郊に位置する青年団の活動記録は、同時代の山村と大都市圏の青年団活動を比較することができる可能性を有した貴重な記録であるため、その分析を今後の課題に残したい。

4、過去の研究業績と本稿との関連

なお、本論稿の一部は、下記投稿原稿を修正・加筆したものである。

1、研究ノート「戦前期東北農村における貧困の構造 - 山形県の場合 -」

『明治学院大学大学院社会学研究科社会学研究紀要』第27号 2003

本投稿原稿は修正・加筆し、その一部を本稿第1章および第3章に組みこんだ。

2、研究ノート「青年団の満州移民創出活動について

- 山形県最上地方の青年団名簿分析を中心に -」

『明治学院大学大学院社会学研究科社会学専攻紀要』第29号 2005

本投稿原稿は修正・加筆し、その一部を本稿第2章および第5章に組みこんだ。

3、研究ノート「日露戦後における青年団の組織化過程

- 山形県最上郡及位村『塩根川向上会』を事例として -」

『明治学院大学大学院社会学研究科社会学研究紀要』第30号 2006

本投稿原稿は修正・加筆し本稿第1章および第4章に組み込んだ。

4、論文「戦前期、山形県下青年団の組織と性格」

『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』第41号 2013

本投稿原稿は修正・加筆し、本稿第2章に組み込んだ。

5、論文「山村部落青年団の弁論会、その史的考察

- 山形県『塩根川向上会』を事例にして -」

『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』第42号 2014

本投稿原稿は修正・加筆し、本稿第4章に組み込んだ。

6、研究ノート「戦前期の青年団「塩根川向上会」の記録にみる

『満州』および『満州移民』

『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇』第43号 2015

本投稿原稿は、修正・加筆し、本稿第5章に組み込んだ。

謝辞

本論稿は、及位に在住の佐藤壽也さんと故高橋秀弥さんに捧げます。

私が初めて当地を訪問したのは平成 15 年の雪深い 2 月 3 日のことで、そろそろ 13 年の歳月が経とうとしています。目的は、修士論文の主要テーマである身売りの関係者を探し、できればお話を伺うことでした。瀬戸内海の温暖な気候のなかでぼんやりと育った私にとって、当地はまるで知らないことだらけのミラクルワールドで、当初は高齢の方々が使う方言もほとんど理解することができず、インタビューしたい私には絶望的な状況でした。また、訪問したお宅でいただいたお味噌汁の具にぜんまいが入っていたことに心底驚いたことも懐かしく思い出されます。ぜんまいは、山から採取し始末して乾燥・保存するという手間暇かけた当地の最高級食材だったのです。それは、本稿の課題のひとつにも通じます。そんな私に、当地の歴史に詳しいご両名は東北の厳しい生活を教え、山のこと、農業のこと、共同体の掟や人間関係などあらゆることを忍耐強く教え、現在に至っています。高橋秀弥さんが昨年亡くなったことは残念でなりません。13 年間でお世話になり亡くなられた方は、秀弥さんを含め 13 名にもなります、あらためて皆様のご冥福をお祈りします。

本稿で使用した『塩根川向上会記録群』には調査過程で出会いました。何となくですが、これを発見した当初運命のようなものを感じたのは錯覚ではなくご縁だったことを、本稿を書き上げた今あらためて確認しました。もしかすると記録のほうが私に発見されるのを待っていたのかもしれませんが。というのは、故佐藤孝治さんが満洲から引き揚げたあと再入植した茨城県守谷に私はしばらくの間住んでおり、入植地は私の生活圏だったからです。本稿第 6 章で採りあげた大八洲の生活について当時はまったく知りませんでしたがご縁があったのだと思います。及位の壽也さん、「大八洲」のみなさんありがとうございました。

修士課程終了後も、『塩根川向上会記録群』の分析は続けていました。ハケで史料のカビや虫の死骸・ネズミのフンなどを払い、アイロンで伸ばしてスキャンし読下文をつけて分類しパソコンに保存する、単純な作業ですがそれだけで数年かかりました。佛教大学大学院博士後期課程を受験する気になったのは、そろそろその作業が終わりこの記録を何らかの形に纏めておきたい、と思い始めたからです。原田敬一先生という指導教授にも恵まれたこと感謝しています。試験に合格したものの博士論文にまで纏めることができるかどうか自信がなく、体力にも自信がありませんでした。ダメならその時点でやめればいいと気持ちを切り替え、課題に取り組み今日に至りました。原田先生はご多用のなかにあっても指導の依頼をいつも快く引き受け、時には東京駅構内の喫茶店でご指導いただいたことが懐かしく思い出されます。先生の指摘は多くはありませんでしたが的確で、いつもハッと気付かされることばかりでした、あらためてお礼申し上げます。

以上のように、私は人に恵まれ大勢の方々に助けていただきました。家族は、研究について直接協力することはありませんでしたが、かといって邪魔もしませんでした。4・5 日間フィールドワークに出かけることはしょっちゅうでしたが苦情は一度もありませんでしたから、これも協力でしょう。毎日休むことなくコツコツと単純作業を繰り返す、そして合間に息抜き程度の家事をする、家族はそれを容認しました。そして、そのような環境下でここまで辿りつきました、このように考えると家族にも恵まれたのかもしれません。

平成 27 年 11 月吉日 日置麗香 記



大八洲神社

場 所 茨城県常総市

撮影日 2015.06.21

撮影者 日置麗香

博士学位請求論文

近代日本の山村部落における青年団

- 山形県及位村 塩根川向上会の「自治」と「会員相互の向上弥栄」 -

【訂正表】

2016.01.28 日置麗香

◆ 事実関係の誤記訂正

- 76 頁 5 行目 (誤) 長男でもあり ⇒ (正) 跡とりでもあり
10 行目 (誤) 長男清美 ⇒ (正) 清美
206 頁 9 行目 (誤) 大八虎河上 ⇒ (正) 大八虎力河上
214 頁 25 行目 (誤) 昭和 21 年 10 月中旬 ⇒ (正) 昭和 20 年 10 月中旬

◆ 事実関係以外の誤記訂正

(誤) ⇒ (正)

- ・ 11 頁 22 行目 米の産米高 ⇒ 産米高
- ・ 13 頁 8 行目 評議員加えた ⇒ 評議員に加えた
24 行目 同省地方局が編纂し、「戦後の地方経営」の指針として編纂されたもの
⇒ 同省地方局が「戦後の地方経営」の指針として編纂したもの
- ・ 14 頁 18 行目 御趣旨を ⇒ 御趣旨ヲ
- ・ 15 頁 16 行目 始めて ⇒ 初めて
18 行目 諸言 ⇒ 緒言
- ・ 17 頁 7 行目 明治 38 年年 ⇒ 明治 38 年
24 行目 「青年団体の ⇒ 「青年団体ノ
- ・ 19 頁 27 行目 調査ヲ審議シ ⇒ 調査審議シ
- ・ 20 頁 7 行目 奉戴べきこと ⇒ 奉戴すべきこと
- ・ 21 頁 3 行目 つくくゝ ⇒ つくく^{づく-ルビは筆者}
- ・ 23 頁 17 行目 ソ連軍 ⇒ ロシア軍
- ・ 26 頁 29 行目 活動してき団体 ⇒ 活動してきた団体
- ・ 31 頁 11 行目 ふたつに教育の重点が ⇒ ふたつに重点が
- ・ 35 頁 3 行目 半官半民的団体は ⇒ 半官半民的団体には
- ・ 40 頁 30 行目 青年団の動きの牽制し ⇒ 青年団の動きを牽制し
33 行目 第一回全国青年団大」が ⇒ 第一回全国青年団大会が
- ・ 41 頁 26 行目 1 道庁 3 府県 34 県 ⇒ 1 道庁 3 府 34 県
- ・ 47 頁 33 行目～48 頁 1 行目 、明治 38 年 12 月 27 日付文部省普通学務局長通牒
「青年団ニ関スル件」 ⇒ ※重複につき削除
- ・ 71 頁 17 行目 ふたつに教育の重点が ⇒ ふたつに重点が
- ・ 72 頁最下行 であるである ⇒ である
- ・ 75 頁 [表 2-4] 9 段目 郡山不二農村 ⇒ 群山不二農村
- ・ 90 頁 19 行目 水車稲・架 ⇒ 水車・稲架、20 行 薬草類等など ⇒ 薬草類など
- ・ 121 頁 8 行目 軽減分の ⇒ 軽減分を
- ・ 128 頁 19 行目 別項で詳細されるが ⇒ 別項で詳述されるが
- ・ 139 頁 33 行目 分析(2)では、 ⇒ 分析(2)では前述の分析枠

- ・ 143 頁 2 行目 対応したのという ⇒ 対応したのかという
 9 行目 之カ対策ヲ及フ ⇒ 之カ対策ニ及フ
- ・ 144 頁 39 行目 占めており ⇒ 占められており
- ・ 146 頁 4 行目 モデルに経済再建の幻想を ⇒ モデルに幻想を
- ・ 151 頁 25 行目 国幣ニ円を ⇒ ※ニを漢数字に訂正
- ・ 153 頁 2 行目 入植し ⇒ 入植させ
 12 行目 計畫 ⇒ 計画
- ・ 159 頁 10 行目 創設過 ⇒ 創設過程
 12～13 行目 且開拓团组织ノ健全ナル発達ヲ促進スル為 ⇒ ※重複につき削除
- ・ 162 頁 15 行目 実施すること決定 ⇒ 実施すると決定
- ・ 165 頁 9 行目 5 月日 1 日 ⇒ 5 月 1 日
- ・ 175 頁 32 行目 及位村長名から ⇒ 及位村長から
- ・ 176 頁 25 行目 在席中 ⇒ 在籍中
- ・ 178 頁 11 行目 ゆとりのあるなければ ⇒ ゆとりがなければ
- ・ 195 頁 10 行目 康德 4(昭和 12 年)12 月 1 日 ⇒ 康德 4(昭和 12)年 12 月 1 日
 17 行目 加えられことになった ⇒ 加えられることになった
- ・ 204 頁 9 行目 八虎力河岸地区に与フ」⇒八虎力河岸地区ニ与フ」
- ・ 208 頁 4 行目 保障 ⇒ 補償
- ・ 216 頁 3 行目 望郷への念 ⇒ 望郷の念、37 行目 ニ、三年⇒※ニを漢数字に訂正